

東京の産業と雇用就業 2019

 東京都産業労働局

本書のご利用にあたって

- 1 産業分類について、本書中の業種名は原則として、日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。「サービス業（他に分類されないもの）」は、単に「サービス業」と表記している箇所があります。中分類、小分類等は本産業分類に基づく分類を表しています。
- 2 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」による事業所数、従業者数は、特に注記をしているものを除き、原則として民営事業所の数値です。
- 3 主として第Ⅰ部「東京経済・雇用情勢の概況」第1章、第3章、及び第Ⅱ部「産業編」において、「事業所・企業統計調査」(2006年まで実施)、「経済センサス－基礎調査」(2009年、2014年に実施)及び「経済センサス－活動調査」(2012年、2016年に実施)を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。しかし「経済センサス－基礎調査」、「経済センサス－活動調査」は、「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化がすべて増加・減少を意味するわけではありません。
 - 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等よって、本書においては「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。
- 4 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 5 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。十分にご留意願います。詳細は118ページをご参照ください。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 7 本書では、便宜上、都内区市町村を地域別に区分しグラフに使用しています。

地域別区域

都心（千代田、中央、港）、副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）、城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）、城西（世田谷、中野、杉並、練馬）、城南（品川、目黒、大田）、城北（北、板橋）、多摩（市部、郡部）、島しょ

- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は42ページをご参照ください。
- 9 本書は、主として2019年6月末日時点の資料を用いています。

ま え が き

平成30年から令和元年にかけての国内の経済は、世界経済の緩やかな回復、国内企業収益の回復及び設備投資の増加、さらには雇用・所得環境の改善と消費の持ち直しが推進力となり、景気回復基調が続き、平成24年末から続く今回の景気回復の期間は戦後最長となった可能性があります。今後も世界経済や国際政治情勢の動向などの不透明要因はあるものの、東京2020大会に向けた個人消費やインバウンド需要の高まりを受けて景気拡大の継続が期待されます。

東京は、国内の社会経済情勢の変化による影響が先鋭的に表れる都市であり、率先して、少子高齢化やグローバル化などの様々な課題を克服することにより、日本経済を牽引する役割を果たす必要があります。

このため、都では、巨大な市場を背景とした様々な産業の集積や、高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かすとともに、日本各地とも連携しながら、産業の活性化や雇用就業対策の推進に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業2019」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、わかりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和元年9月

東京都産業労働局長 村 松 明 典

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較	2
----------------------	---

第2章 2018年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 産業活動	7
3 消費・物価	9
4 貿易	11
5 建築・不動産市場	13
6 資金調達	15
7 倒産	18
8 雇用情勢	20

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 人口・少子高齢化	23
2 グローバル化	26
3 観光	30
4 設備投資・研究開発	34
5 資源・エネルギー、環境	36
6 創業・ベンチャー	37
<コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について	42

第Ⅱ部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所の状況	44
2 企業の状況	46

第2章 製造業

1 東京の製造業の概況	48
2 製造品目からみる東京の製造業	50
3 地域別にみる東京の製造業	51
4 製造業の新事業展開	54
5 製造業の海外展開	56
6 製造業を支える人材と事業承継	57

第3章 商業

1 2018年商業販売の動向	58
2 東京の卸売業、小売業の概況	59
3 卸売業の概況	61
4 小売業の概況	63
5 業態別にみる小売業	64
6 EC化・キャッシュレス化の動向	66

第4章 情報通信

1 東京の情報通信業の概況	68
2 情報通信産業の市場規模	69
3 通信業、放送業の動向	70
4 情報サービス業の動向	71
5 コンテンツ産業の市場規模	72
6 情報通信業の今後の見込み	74

第5章 金融

1 東京の金融・保険業	76
2 世界と比較した日本と東京の金融市場	77
3 銀行業の動向	78
4 貸金業の動向	79
5 証券業、信託業と金融商品取引業の動向	80
6 生命保険業と損害保険業の動向	81

第6章 都市インフラ

1 建設業	82
2 不動産業	84
3 物品賃貸業	86
4 運輸業、郵便業	87

第7章

観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業	89
2 飲食サービス業	92
3 生活関連サービス業、娯楽業	95

第8章

その他のサービス業

1 医療、福祉	97
2 教育、学習支援業	101
3 学術研究、専門・技術サービス業	103
4 サービス業（他に分類されないもの）	105

第9章

農林水産業

1 東京の農林水産業	107
2 東京の農業	109
3 東京の林業	111
4 東京の水産業	112

東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木多摩産材 113

東京の伝統工芸品 114

美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々 115

第Ⅲ部 雇用就業編

<コラム> 雇用情勢の動向を把握するための統計（労働力調査）について 118

第1章

労働力状況

1 労働力人口	120
2 就業構造	122
3 労働移動	126

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者	128
2 高年齢者	130
3 女性	132
4 障害者	134

第3章

雇用環境

1 賃金	136
2 労働時間・休暇制度	138
3 多様な働き方の実現	140
4 能力開発	144
5 安全・衛生	146

第4章

労使関係

1 労働組合	147
2 紛争解決	149

資料編

主な統計調査の概要	152
産業・雇用就業統計基本データ集	156
掲載図表一覧	228

日本標準産業分類 (2013年10月 第13回改定)

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

(参考)

日本標準産業分類 (2007年11月 第12回改定)

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業

- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章

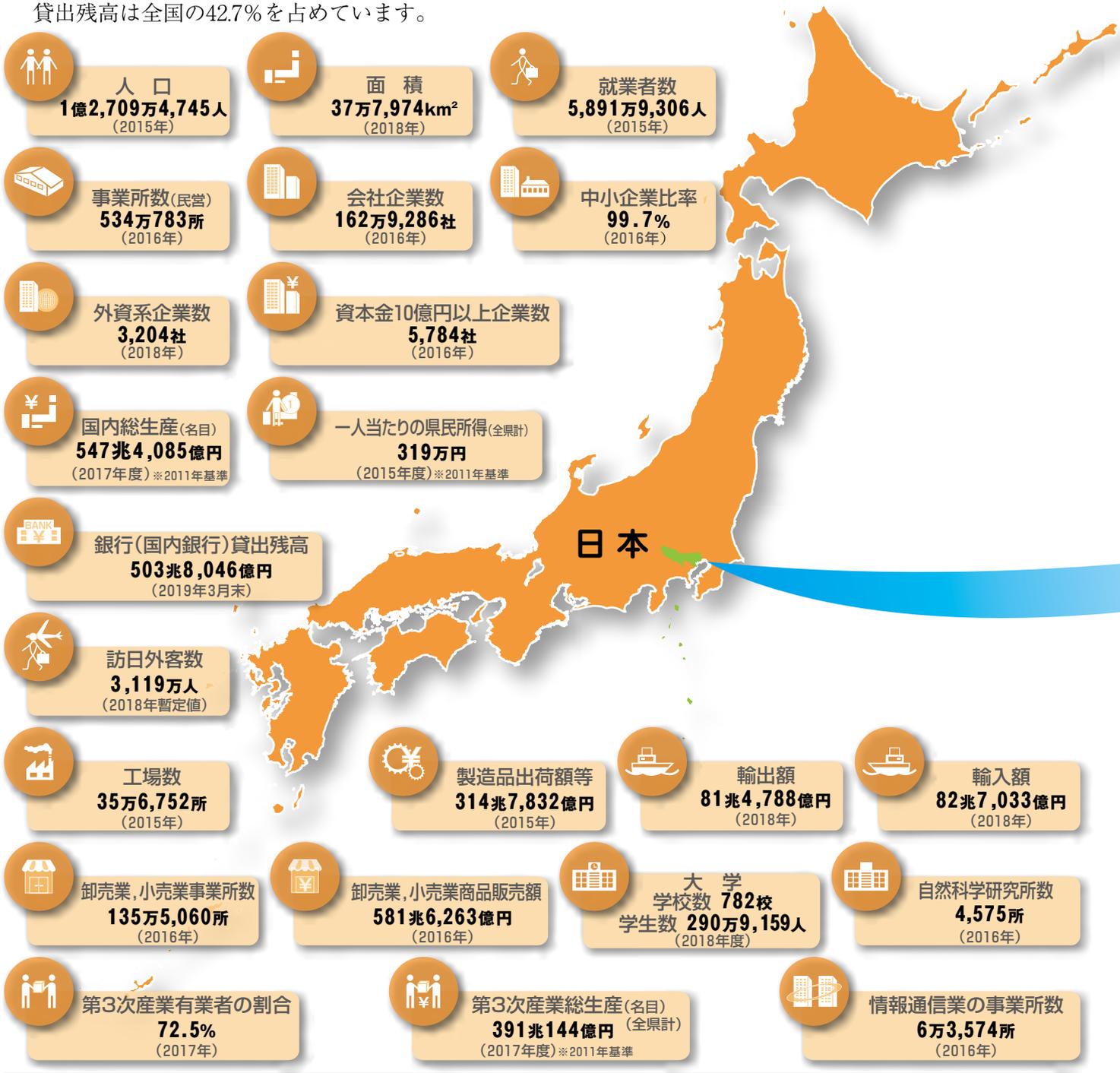
東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較

(1) 多くの企業が集積する東京

東京の事業所数は約62万所、就業者数は約800万人で、それぞれ全国の11.6%、13.6%を占めています。会社企業数は約25万社で、全国の15.3%を占め、特に資本金10億円以上の企業数は全国の50.6%を占めています。一方、東京では多様な中小企業が事業活動を展開しており、都内企業の98.9%が中小企業となっています。都内中小企業は、地域社会を活性化させるとともに地域経済を支える基盤として、重要な役割を果たしています。

また、東京には外資系企業の76.0%が立地しており、国際的なビジネスの拠点でもあります。このように多くの事業所や企業が集積している東京では、活発な経済活動を支える事業資金の需要も多く、銀行貸出残高は全国の42.7%を占めています。



【資料】
 総務省「国勢調査」
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
 中小企業庁「中小企業白書」
 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工
 (株) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」
 内閣府「国民経済計算」
 東京都「都民経済計算年報」
 内閣府「県民経済計算」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業 (産業編)」
 東京都「東京の工業」
 財務省「貿易統計」、東京税関「貿易概況」
 総務省「平成29年就業構造基本調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業,小売業 (産業編)」
 文部科学省「学校基本調査」

(2) 多様な産業が展開する東京

東京の総生産額（名目）は約107兆円、一人当たりの都民所得は約538万円で、全国平均の約1.7倍となっています。

東京の工場数や製造品出荷額等は、全国の10%未満となっている一方、「卸売業、小売業」における商品販売額は全国の34.3%を占めています。また、東京港、羽田空港、成田空港を合計した輸出額は全国の21.9%、輸入額は31.9%を占めています。さらに、「情報通信業」の事業所は全国の約3分の1が東京に集積しており、大学や自然科学研究所も多く立地するなど、研究・開発も活発に行われています。

有業者のうち第3次産業の占める割合は83.7%と全国平均より高く、第3次産業総生産額は約92兆円となっています。

また、東京には多くの外国人が訪れており、2018年の訪都外国人旅行者数は約1,424万人となりました。



注 カッコ内は全国比。
工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。
国内総生産・都民総生産、一人当たり県民所得・一人当たり都民所得、第3次産業総生産は、2019年2月1日現在の公表値。

第2章 2018年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

(1) 東京の経済力

国別国内総生産をみると、日本は世界3位となっています。その首都である東京都の都内総生産額を比べてみると、一国に匹敵する経済規模を有していることがわかります。(図1)

また、都内総生産・1人あたり都民所得を他府県と比較してみると、国内において突出した規模であることがわかります。(図2)

(2) プラスで推移した実質GDP成長率

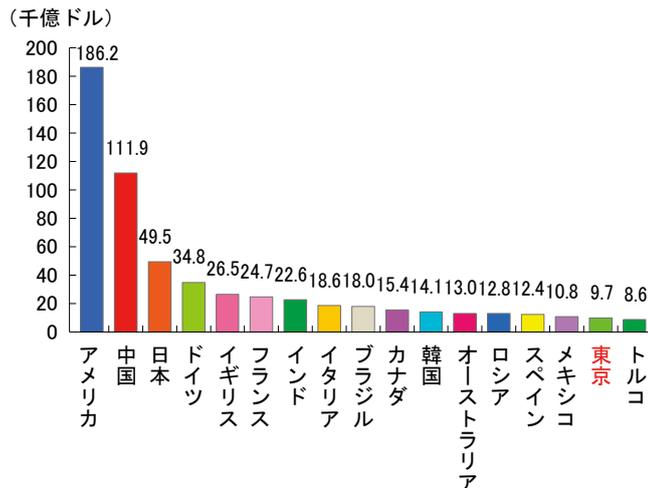
2018年度の実質GDP成長率は、前年度比で4年連続のプラスとなりました。四半期別にみると、一時的に名目・実質ともに前年度比でマイナスに落ち込むなど不安定な動きも見受けられますが、景気は全体として改善傾向を続けており、緩やかな回復傾向にあります。(図3)

また、GDPを実額(名目)でみると2012年度以降一貫して上昇し、2018年度には約550兆円となっています。(図4)

(3) プラスを維持した2016年度の都内総生産の対前年度増加率

東京の都内総生産の対前年度増加率の推移をみると、2008、2009年度にリーマン・ショックの影響等により落ち込んだ後、2010年度にはプラスに転じ、2014年度に落ち込みがあったものの2015年度には回復し、その後、プラスを維持しています。都内総生産を実額(名目)でみると、2010年度以降、増加を続け、2016年度には約105.5兆円となっています。(図5、6)

図1 国別国内総生産(名目)(世界、2016年)



注 2016年(暦年)で比較。ただし東京は2016年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2016年度(7/1～6/30)。都内総生産は、「平成28年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=108.37円)を用いて換算。

資料 東京都「都民経済計算年報」

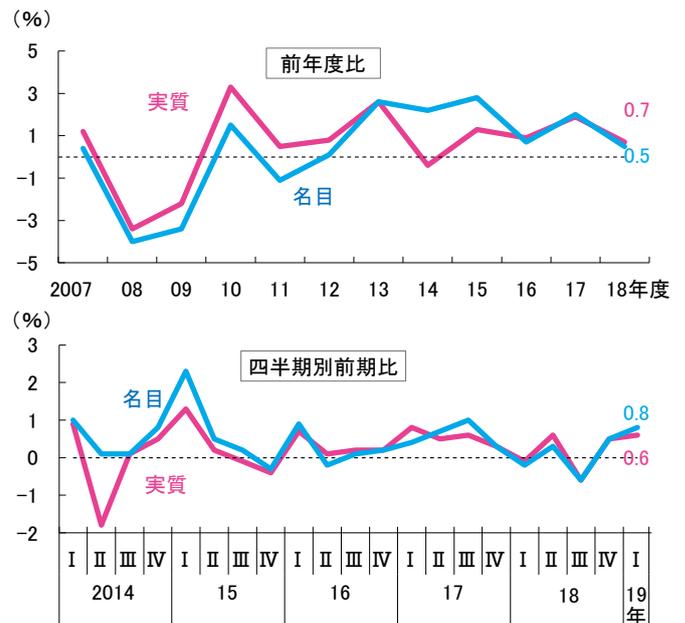
図2 都道府県別県内総生産(名目)・1人あたり県民所得(全国、2015年度)



注 県内総生産上位6都府県。

資料 内閣府「県民経済計算」

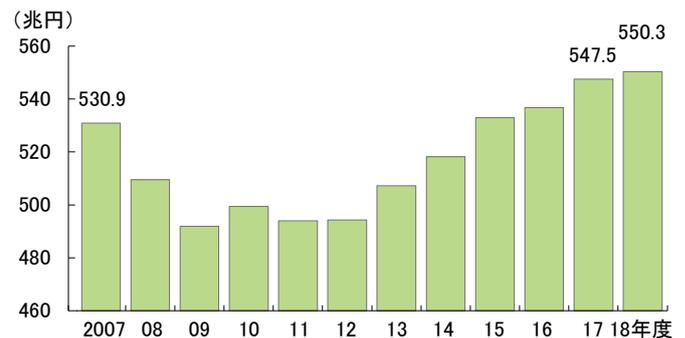
図3 GDP前年度比・四半期別前期比の推移(全国)



注 2019年1～3月期(第I四半期)の2次速報値。四半期別は季節調整系列。2011年基準。実質は2011暦年連鎖価格。

資料 内閣府「国民経済計算」

図4 GDP(実額)の推移(全国)



注 2019年1～3月期(第I四半期)の2次速報値。2011年基準。名目値。

資料 内閣府「国民経済計算」

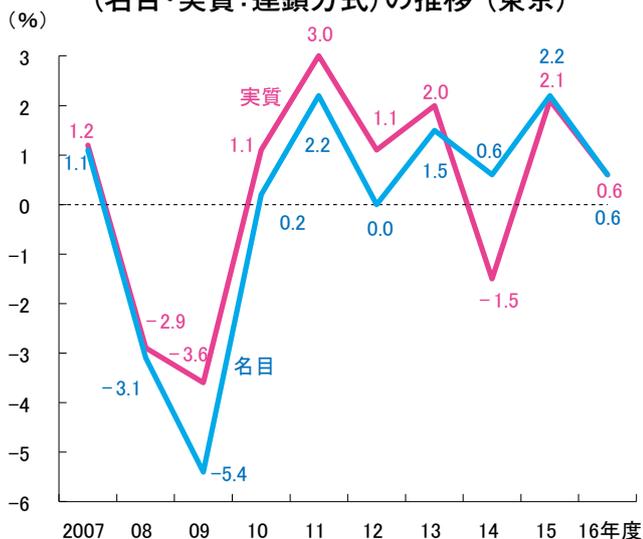
(4) 第3次産業の比率が高い東京の経済

都内総生産額の名目値をみると、2016年度は約105兆4千億円で、ゆるやかな増加を続けています。2016年度と2007年度を経済活動別にみると、「金融・保険業」、「製造業」、「卸売・小売業」などでは減少している一方、「不動産業」などでは増加しています。なお、総生産額に占める第3次産業¹の比率は、約9割と高い水準で推移しています。(図7)

(5) 非製造業で高水準を維持した経常利益

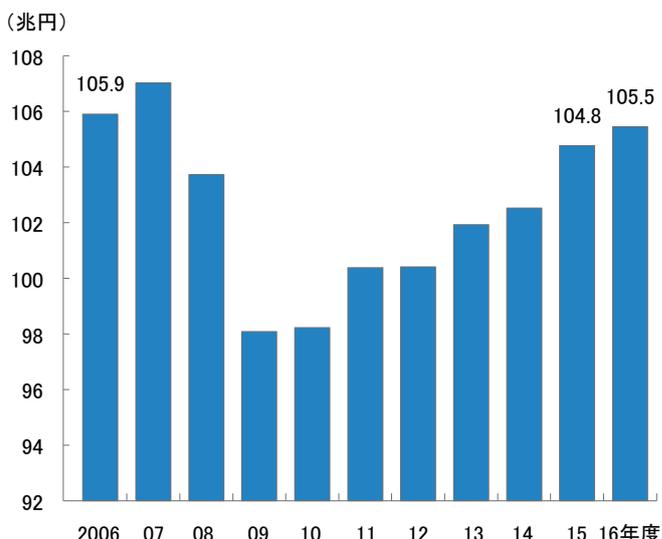
2018年における製造業、非製造業別の法人企業の経常利益の推移をみると、製造業・非製造業ともに第2四半期に一つのピークがあり、その後はやや落ち込んでいましたが、非製造業は2019年第1四半期に約15.6兆円と大きく上昇した一方、製造業では落ち込み後横ばいと、動きに差がみられます。(図8)

図5 都内総生産の対前年度増加率 (名目・実質:連鎖方式)の推移 (東京)



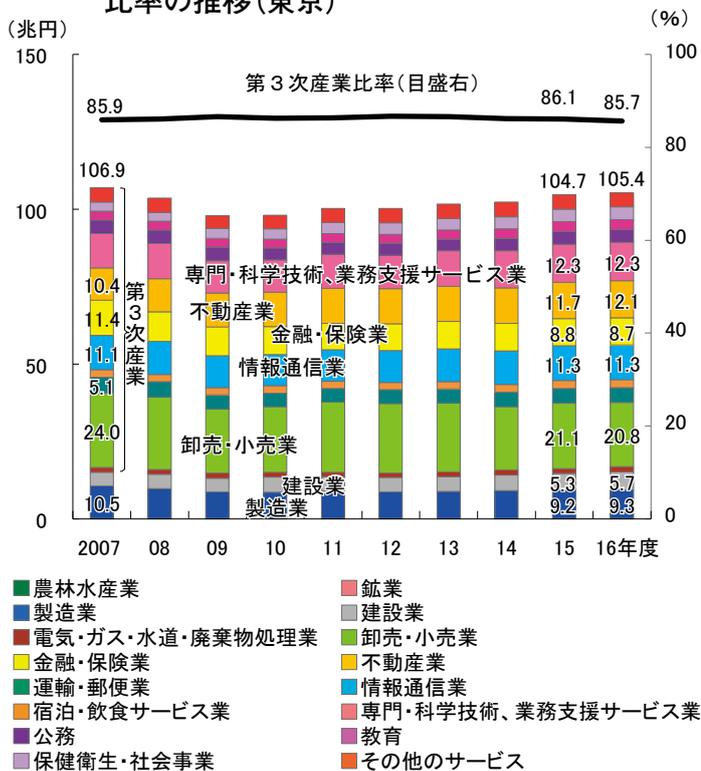
注 2011年基準。2011暦年連鎖価格。
資料 東京都「都民経済計算」

図6 都内総生産(実額)の推移(東京)



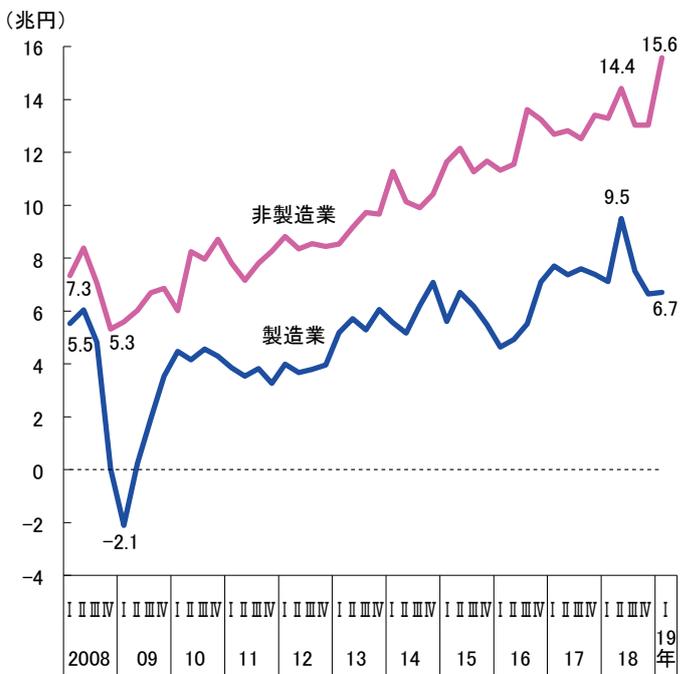
注 2011年基準。名目値。
資料 東京都「都民経済計算 平成28年度」

図7 経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)



注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
資料 東京都「都民経済計算」

図8 製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移(全国)



注 季節調整値。非製造業は金融業、保険業を除く。
資料 財務省「法人企業統計調査」

注1 経済活動別分類における第3次産業とは、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を指す。

(6) 年末にかけて円高が進み、株価は上昇

2018年の日経平均株価は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きに不透明感が高まったなかで、10月に27年ぶりの高値を付けたものの、複数回の1千円を超える安値を記録するなど大きく動き、年間でも7年ぶりに下落しました。(図9)

2018年における外国為替市場の米ドル-円相場の推移をみると、春先までは米中貿易摩擦や北朝鮮・中東情勢の緊迫化などから円高傾向となりましたが、その後は上昇に転じ、安定した推移が続きました。為替レートは、年末にかけて、貿易摩擦の再燃とその影響への懸念から、円に対する選好が強まり、概ね110円台前半での推移となりました。(図10)

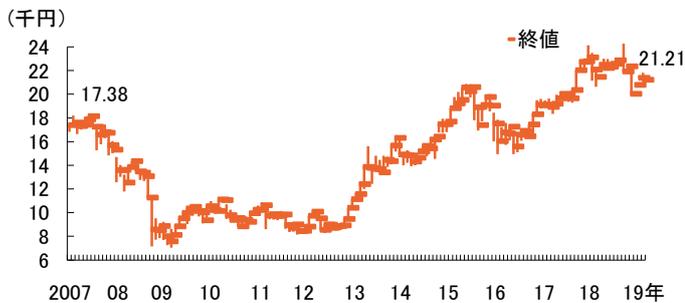
(7) 2018年の景気動向指数

内閣府は、日本の景気動向について、リーマン・ショック後の2009年3月を景気の谷として設定した後、2012年3月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。2015年から2016年上半にかけて景気動向指数(CI一致指数)は足踏み状態が続き、2016年10月から2018年10月にかけてゆるやかな上昇傾向で推移していましたが、(図11) 2018年後半以降、一進一退の傾向にあります。

(8) 上昇傾向で推移した中小企業の業況DI

2018年の東京における中小企業の業況DIは、年初のマイナス27を5月にマイナス21まで戻したものの、12月にはマイナス29となり、弱含みで推移しました。2019年3月には全体としてマイナス37、製造業でもマイナス37、小売業ではマイナス57となりました。(図12)

図9 日経平均株価の推移(全国)



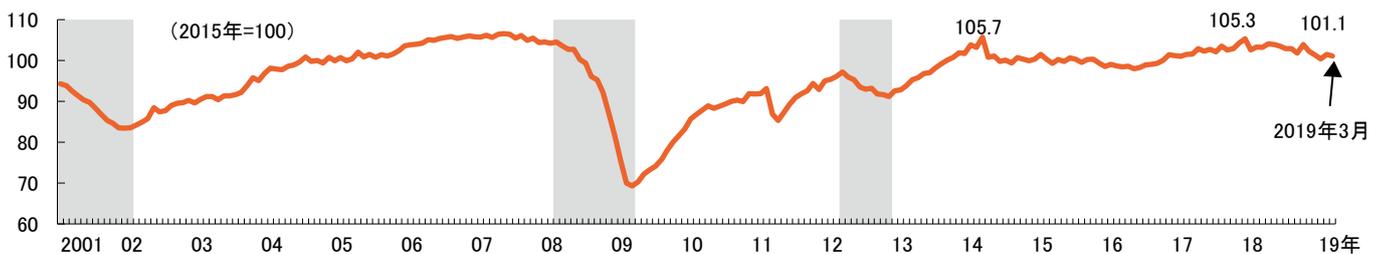
注 指数値は日々の終値ベース。2007年1月から2019年3月まで掲載。
資料 ©日本経済新聞社

図10 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)



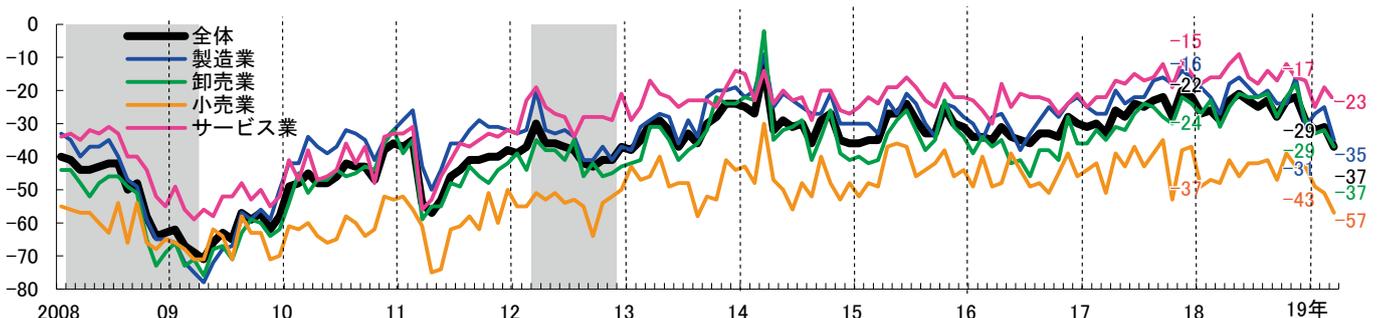
注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
2007年1月から2019年3月まで掲載。
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

図11 景気動向指数の推移(全国)



注 CI、一致指数。シャドーは景気後退期。2019年4月分改訂値。CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するための指数。一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。
資料 内閣府「景気動向指数」

図12 中小企業の業種別業況DIの推移(東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

2 産業活動

(1) 生産指数は回復傾向で推移

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2018年における東京の生産指数は、情報通信機械工業や食料品工業が上昇に寄与したことで、全体を通してみれば回復傾向で推移しており、前年を上回る水準となりました。(図1)

(2) 建設業活動指数は上昇傾向で推移

建設業活動指数は、建設業の活動状況を示す指数です。東京における建設業活動指数は、公共土木や民間の建築活動などが押し上げ要因となり、2014年以降上昇が続いています。(図2)

(3) 第3次産業活動指数は上昇傾向で推移

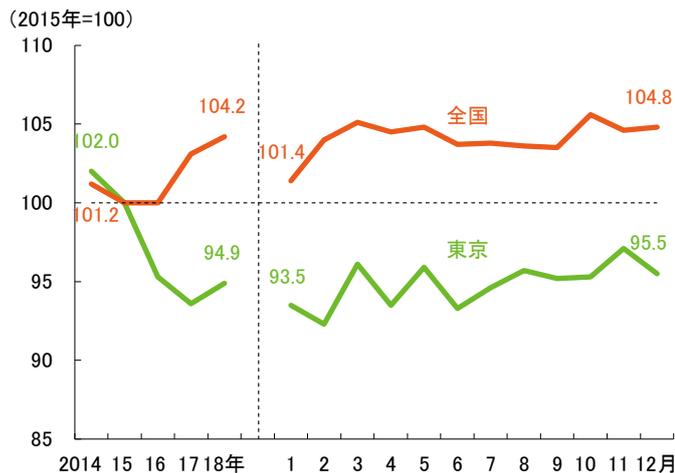
第3次産業活動指数は、都内総生産の約9割を占める第3次産業の活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、第3次産業(サービス部門)に分類される、各業種の活動指数を統合して算出されています。東京における第3次産業活動指数は、消費税率引上げ時の駆け込みとその後の反動がみられて以降上昇に転じており、2018年は4年連続の上昇となりました。(図3)

【参考】 第3次産業活動指数の対象範囲 (平成22年基準)

「日本標準産業分類」(平成25年10月改定)の以下の13大分類に属する業種としている。

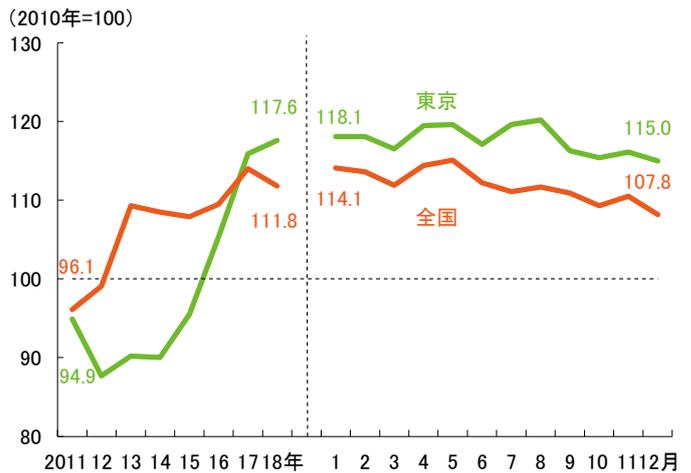
- 1)「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、2)「G 情報通信業」、3)「H 運輸業、郵便業」、4)「I 卸売業、小売業」、5)「J 金融業、保険業」、6)「K 不動産業、物品賃貸業」、7)「L 学術研究、専門・技術サービス業」、8)「M 宿泊業、飲食サービス業」、9)「N 生活関連サービス業、娯楽業」、10)「O 教育、学習支援業」(ただし、教育は対象業種から除外)、11)「P 医療、福祉」、12)「Q 複合サービス事業」、13)「R サービス業(他に分類されないもの)」

図1 生産指数の推移(東京・全国)



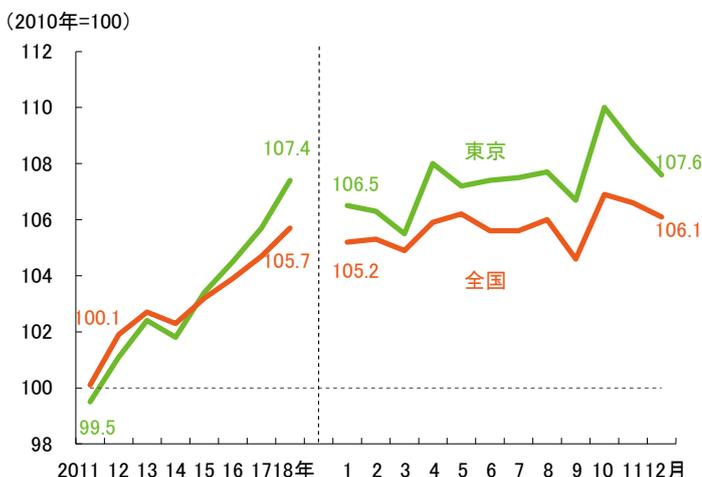
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年6月時点公表値。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図2 建設業活動指数の推移(東京・全国)



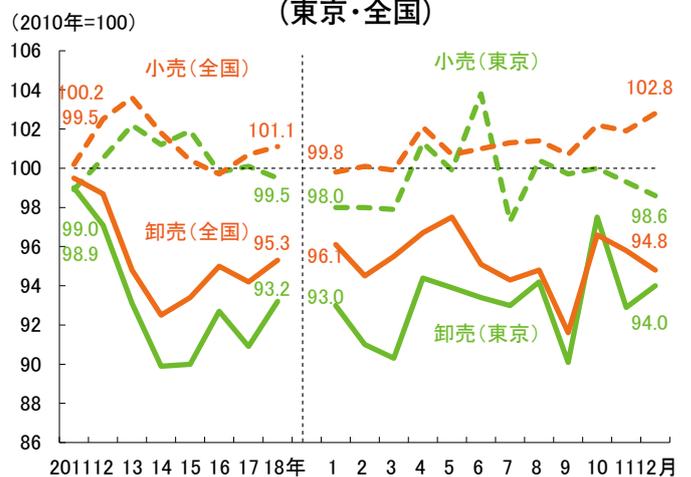
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「全産業活動指数」

図3 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-1 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

東京における第3次産業の各業種の活動指数の推移をみると、近年、卸売業の活動指数は低下傾向で推移していましたが、直近は一進一退の動き、小売業の活動指数も一進一退で推移しています。2018年の指数は、卸売業は2年ぶりの上昇、小売業は2年ぶりの低下となりました。(図3-1)

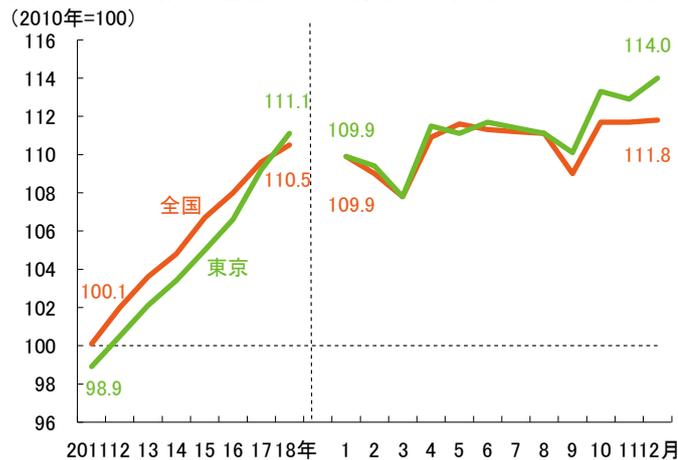
東京における情報通信業の活動指数は、好調な通信業等の影響で、近年上昇傾向が続き、2018年は7年連続の上昇となりました。(図3-2)

東京における金融業、保険業の活動指数は、近年は上昇傾向で推移しています。2018年も高水準で推移し、2年連続の上昇となりました。(図3-3)

東京における不動産業の活動指数は、消費税率引上げ時の駆け込みとその後の反動がみられましたが、堅調なオフィス需要等を背景に、近年は堅調に上昇を続けています。2018年は4年連続の上昇となりました。(図3-4)

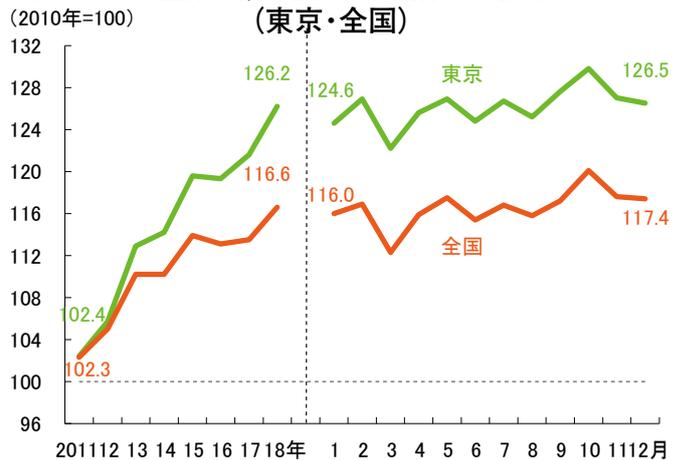
「観光関連産業」活動指数とは、第3次産業に含まれる業種のうち、「鉄道旅客運送業、バス業、タクシー業、水運旅客運送業、航空旅客運送業、道路施設提供業、自動車レンタル業、宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパーク」を「観光関連産業」として総合化した再編集系列です。東京の観光関連産業の活動指数は、2011年に東日本大震災の影響による落ち込みがみられて以降は堅調な伸びとなっており、2018年は7年連続の上昇となりました。(図3-5)

図3-2 情報通信業活動指数の推移(東京・全国)



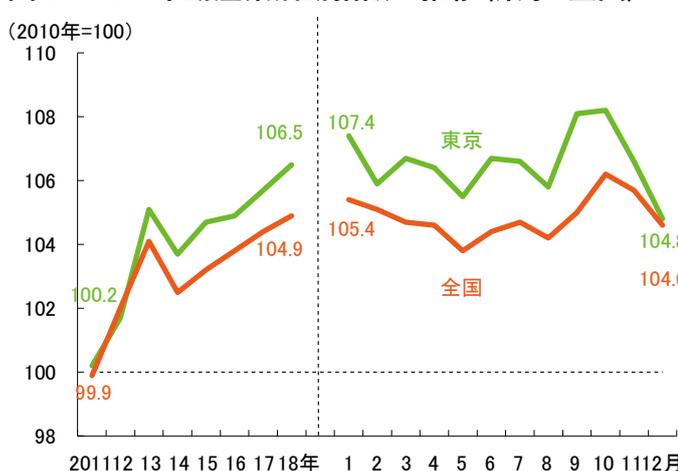
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-3 金融業、保険業活動指数の推移(東京・全国)



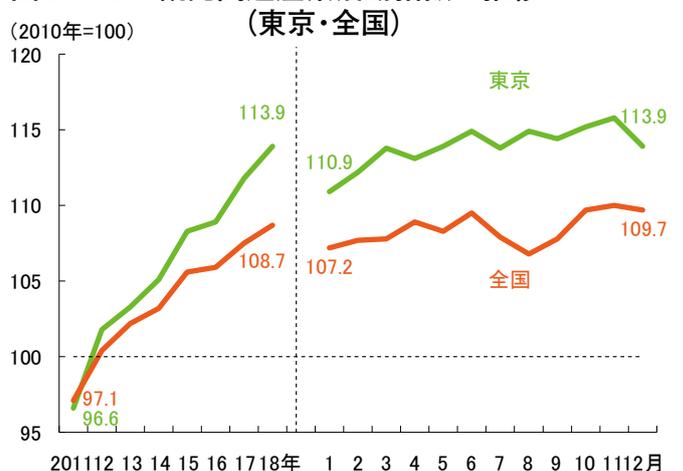
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-4 不動産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-5 観光関連産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。観光関連産業は宿泊業、旅行業と運輸業、自動車賃貸業、娯楽業の一部。2019年3月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

3 消費・物価

(1) 4年ぶりに減少した東京の家計消費

東京都区部と全国における勤労者世帯の家計消費支出の推移をみると、東京都区部では、4年ぶりに減少しました。全国では、2年連続上昇しました。また、東京都区部はいずれの年も、全国の水準を上回って推移しています。前年比の推移をみると、2018年は2017年に比べ名目増加率で1.7%の減少、物価変動を除いた実質増加率でも2.9%の減少となっています。(図1)

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2018年における全国、関東の消費者態度指数は、低下傾向で推移しました。(図2)

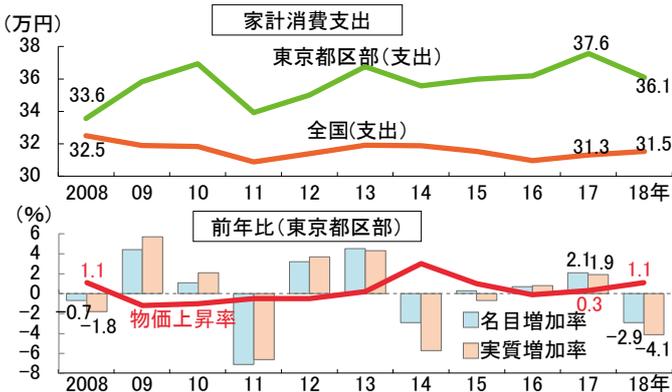
平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合を意味し、世帯の消費意欲を示す指標として用いられます。全国の勤労者世帯における世帯主の年齢階級別平均消費性向をみると、2018年は2008年と比較して、すべての年齢階級で低下しており、特に「29歳以下」の若年者については大きく低下していることがわかります。(図3)

(2) 一進一退の消費動向

2018年における家電製品出荷台数、新車販売台数など耐久消費財の消費動向について前年同月比の推移をみると、薄型テレビ、冷蔵庫、電気洗濯機は大きく一進一退を繰り返し、薄型テレビ、電気洗濯機は前年比でみるとプラス、冷蔵庫はマイナスとなっています。新車販売台数の前年同月比をみると、おおむねマイナスで推移し、前年比では1.1ポイントマイナスとなりました。(図4)

2018年の百貨店及びスーパー（東京都区部）、コンビニエンスストア（広域関東圏）における販売額の前年同月比の推移をみると、百貨店（東京都区部）は、化粧品や高額商品を中心に国内・インバウンド需要とともに好調でしたが、異常気象の影響などもあり、2018年における販売額の前年比は、横ばいでした。スーパーは0.8%増、コンビニエンスストアは2.2%増とプラスが続いています。(図5)

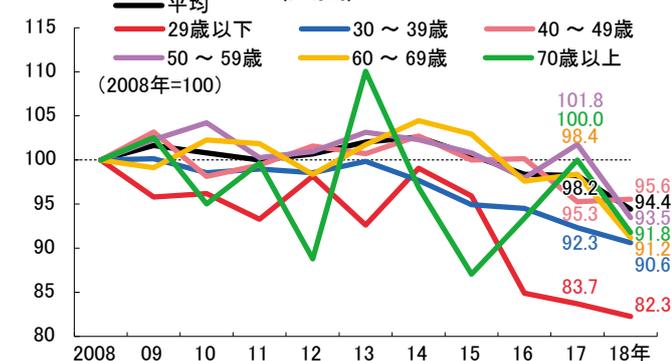
図1 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)



注 家計消費支出は名目値。二人以上世帯のうち勤労者世帯。物価上昇率は、「東京都区部消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」。2018年に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、対前年増加率の値には当該改正の影響による変動が含まれる。

資料 総務省「家計調査」、東京都「都民のくらしむき」

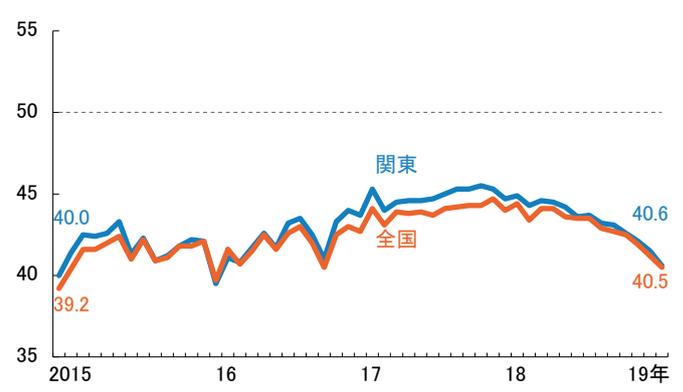
図3 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移(全国)



注 二人以上世帯のうち勤労者世帯。平均消費性向=消費支出/可処分所得×100。総務省統計局「家計調査」をもとに東京都産業労働局にて作成。

資料 厚生労働省「平成29年版労働経済白書」、総務省「家計調査」

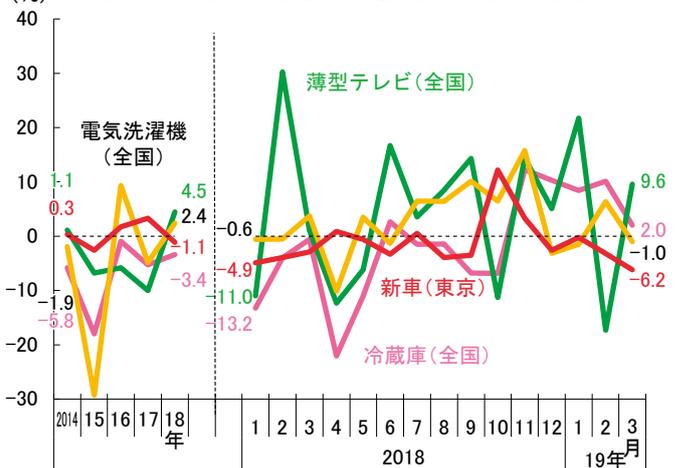
図2 消費者態度指数の推移(関東・全国)



注 二人以上の世帯、原数値(今後半年間の見通しの5段階評価での回答を点数化。)

資料 内閣府「消費動向調査」

図4 家電製品出荷台数・新車販売台数前年比・前年同月比の推移(東京・全国)



注 自動車販売台数は東京、その他は全国の数値。

資料 経済産業省「生産動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会

(3) 原油価格などの影響を受けた消費者物価

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表す指数です。天候などの影響で価格変動が大きくなりやすい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除いた総合（コアCPI）」の動きについてみると、2018年の前年比は、原油価格上昇、携帯電話端末代や海外旅行費の上昇などの影響から、全国、東京都区部ともに2年連続の上昇となりました。生鮮食品に加えて、海外要因で変動する原油価格の影響を受けやすいエネルギーも除いた「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」も全国、東京都区部ともに前年比で2年ぶりに上昇しました。（図6）

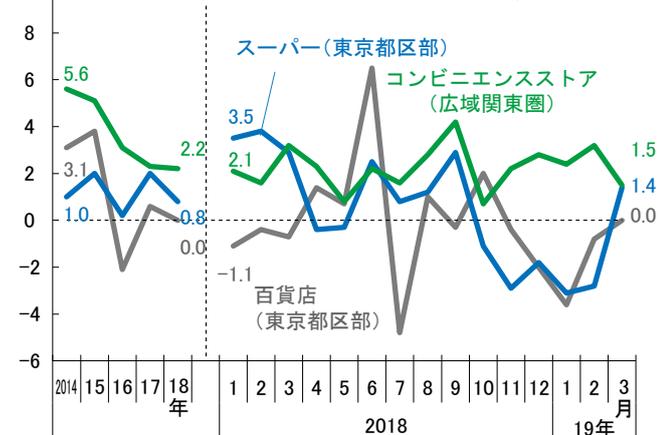
(4) 人手不足による価格上昇などの影響を受けた企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の動きを表す指数です。国内企業物価指数の推移をみると、2018年は堅調だった世界景気を背景に、原油価格の上昇などが寄与して上昇傾向で推移しましたが、足元では原油価格の下落や米中貿易摩擦に伴う商品市況の悪化で伸びが鈍っています。

企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2018年の企業向けサービス価格指数は、人手不足を背景とした人件費の上昇の影響などから、おおむね上昇傾向で推移しました。（図7）

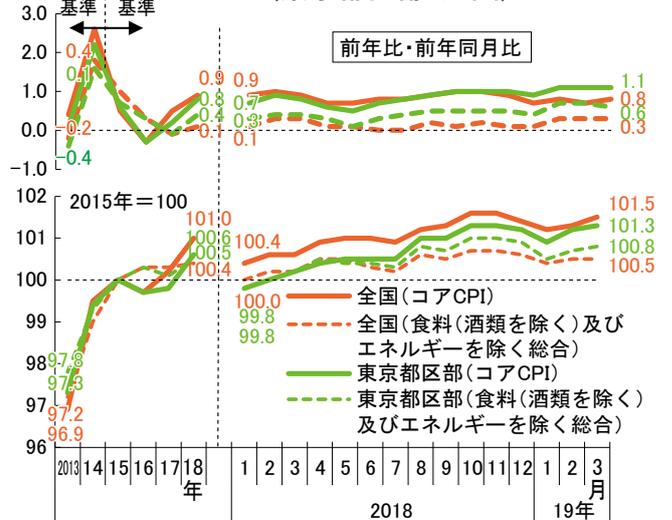
需要段階別企業物価指数とは、価格波及プロセスの把握など物価動向を多面的に分析するための指数で、経済循環過程における需要段階に応じて「素原材料」、「中間財」、「最終財」に分類されます。生産活動のために使用・消費されるもののうち、「素原材料」は、第1次産業で生産された未加工のもの、「中間財」は、加工過程を経たもの、「最終財」は、最終需要に充てられるものです。2018年における需要段階別の国内需要財価格指数の推移をみると、12月に原油価格の下落によって川上にあたる「素原材料」が大きく下落する中で、川下の「最終財」への価格転嫁の動きは弱まりました。（図8）

図5 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア 販売額の前年比・前年同月比の推移 (東京都区部・広域関東圏)



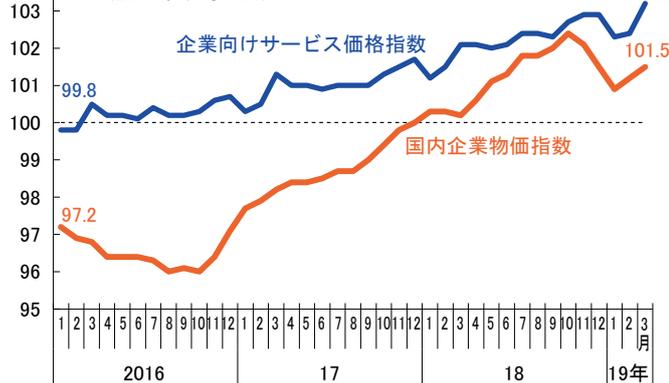
注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニエンスストアは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図6 消費者物価指数の前年比・前年同月比の推移 (東京都区部・全国)



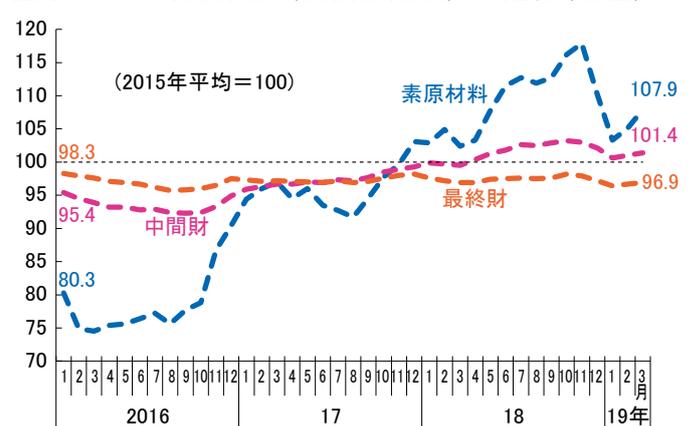
注 コアCPIとは、「生鮮食品を除く総合」。
資料 総務省「消費者物価指数」

図7 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国) (2015年平均=100)



注 消費税を含むベースで作成。
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

図8 企業物価指数(需要段階別)の推移(全国) (2015年平均=100)



注 国内企業物価指数と輸入物価指数の品目が対象。消費税を含まないベースで作成。
資料 日本銀行「企業物価指数」

4 貿易

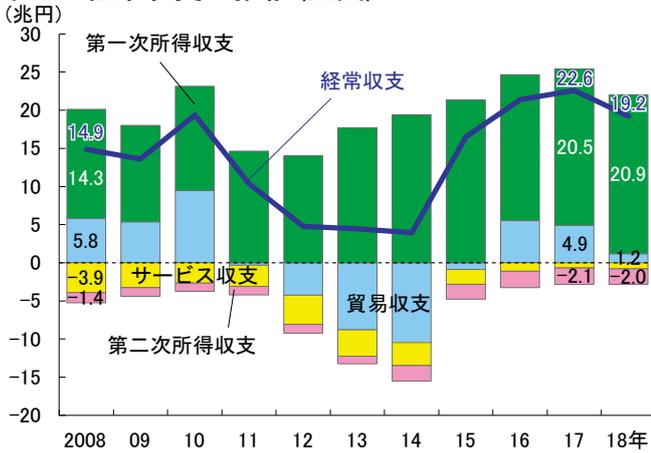
(1) 3年ぶりに赤字となった日本の貿易収支（通関ベース）、旅行収支の黒字幅は拡大

2018年の日本の経常収支は約19.2兆円の黒字となり、黒字額は4年ぶりに前年を下回りました。近年、日本の経常収支は、企業が海外投資から得る利子や配当金などの収支状況を示す「第一次所得収支」が経常黒字の大部分を占めています。貿易収支についてみると、2018年の貿易収支は、2017年から約3.7兆円減少し、約1.2兆円となりました。（図1）

2018年の日本の輸出額は、中国向けのエンジンや中東向けの大型車など、自動車関連の輸出が牽引して、前年比4.1%増の約81.5兆円となり、2年連続で増加しました。商品別にみると、自動車などの「輸送用機器」、原動機などの「一般機械」、半導体等電子部品などの「電気機器」で大きくなっています。輸入額をみると、原油価格上昇の影響等を受けて「鉱物性燃料」が大きく伸び、前年比9.7%増の約82.7兆円となりました。輸出から輸入を差し引いた貿易収支（通関ベース）は、3年ぶりに赤字となりました。（図2、3）

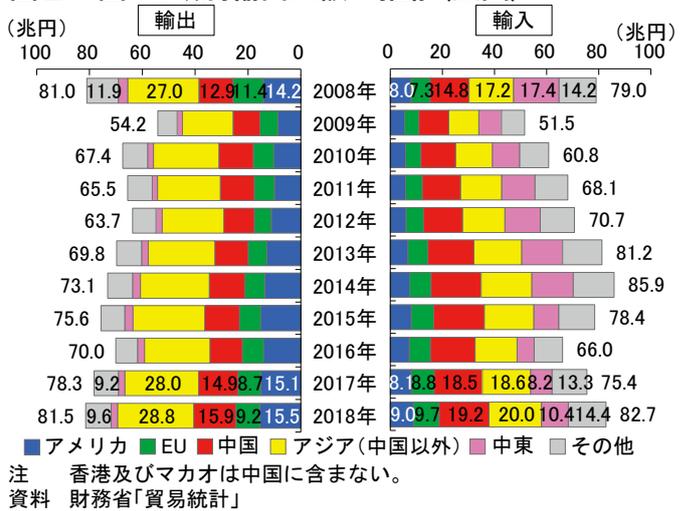
経常収支のうち、旅行や金融等のサービス取引の収支を示すサービス収支の推移をみると、2013年以降5年連続で赤字幅が縮小していましたが、18年は増加しています。サービス別にみると、訪日外国人旅行者の消費から、日本人海外旅行者の消費を差し引いた「旅行」の収支は、2018年は訪日外国人旅行者の増加を受け、4年連続の黒字となり、黒字額は前年比35.8%増の約2.4兆円と過去最高を更新しました。また、最も黒字額の大きい「知的財産権等使用料」も、2018年は前年より増加しました。（図4）

図1 経常収支の推移(全国)



資料 財務省「国際収支状況」

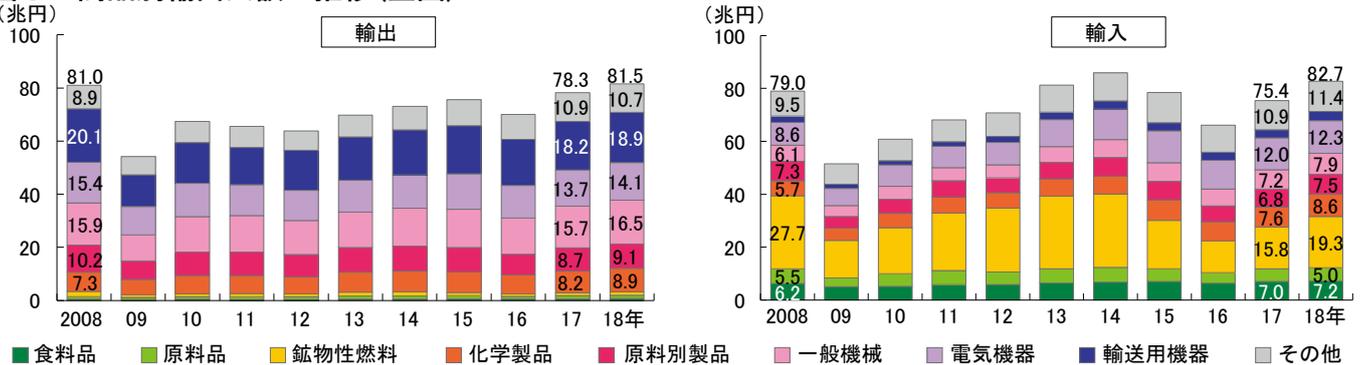
図2 国・地域別輸出入額の推移(全国)



注 香港及びマカオは中国に含まない。

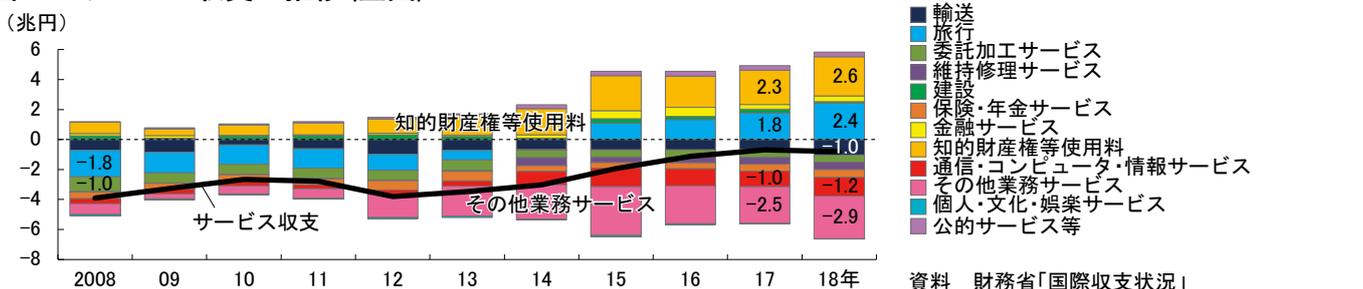
資料 財務省「貿易統計」

図3 商品別輸出入額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図4 サービス収支の推移(全国)



資料 財務省「国際収支状況」

(2) 東京港の輸出額は2年連続で増加

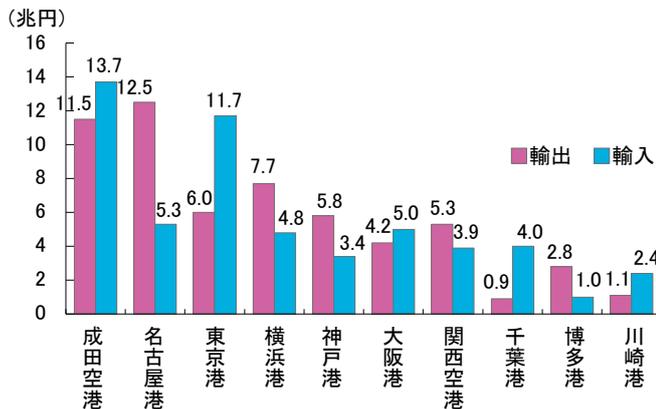
港別に輸出入額をみると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位、輸出入額の合計で3位となっています。(図5)

大消費地である首都圏を支える東京港の貿易は、輸出額と比較して輸入額が大きくなる傾向があります。東京港における2018年の輸出額は、中国向けの半導体製造装置等が好調だった一方、香港や韓国向けの輸出が前年と比べて減少しましたが、全体では増加し、2年連続で前年比プラスとなりました。輸入額についてみると、アジアや中東からは増加した一方、アメリカからの輸入が減少し、全体ではおおむね横ばいとなりました。(図6)

東京港における商品別の輸出入額構成比をみると、輸出額では原動機等が含まれる「一般機械」が3割強を占めており、全国と比べて構成比が高くなっている一方、全国では最も高い割合を占めている「輸送用機器」は、東京港では1割弱となっています。輸入額では、「食料品」、「一般機械」、「電気機器」の構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で最も高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっており、東京港では比較的消費者に近い製品の輸入が多くなっています。(図7)

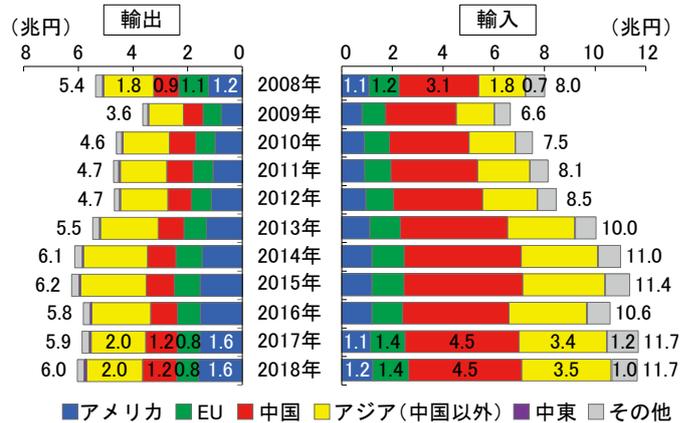
貿易相手国・地域別に、主要な輸出品をみると、アメリカ向けでは「自動車の部分品」や「原動機」、中国・アジア向けでは「プラスチック」や「電気回路等の機器」等の輸出額が大きくなっています。輸入品をみると、中国からは「事務用機器」や「衣類・同付属品」、アメリカからは「肉類・同調整品」等の食料品、ASEANからは「衣類・同付属品」等の衣料品が主な輸入品となっています。(図8)

図5 港別輸出入額(全国、2018年)



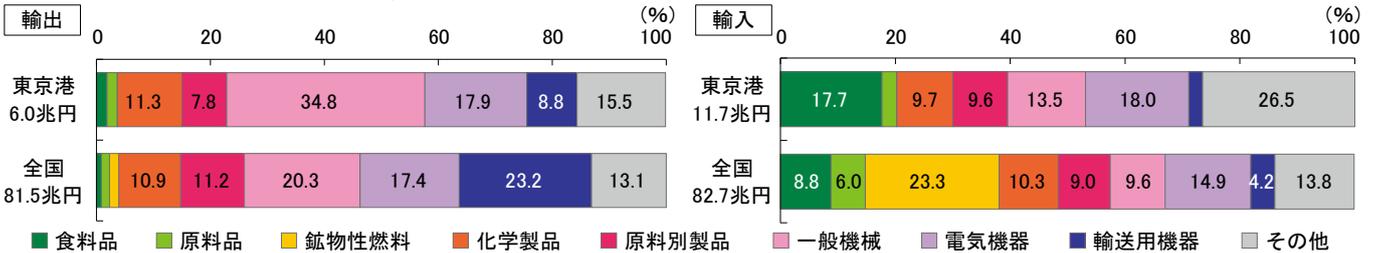
注 輸出入総額上位10位の港。
資料 財務省「貿易統計」

図6 国・地域別輸出入額の推移(東京港)



注 香港及びマカオは中国に含まない。
資料 財務省「貿易統計」

図7 商品別輸出入額構成比(東京港・全国、2018年)



資料 財務省「貿易統計」

図8 相手国・地域別主要輸出品・輸入品(東京港、2018年)

輸出品							輸入品						
世界	アメリカ	EU	中国	韓国	台湾	ASEAN	世界	アメリカ	EU	中国	韓国	台湾	ASEAN
6.0兆円	1.6兆円	0.8兆円	1.5兆円	0.3兆円	0.3兆円	1.1兆円	11.7兆円	1.2兆円	1.4兆円	4.5兆円	0.6兆円	0.5兆円	2.3兆円
1 事務用機器	自動車の部分品	事務用機器	半導体等製造装置	電気回路等の機器	電気計測機器	自動車の部分品	1 衣類・同付属品	肉類・同調整品	たばこ	事務用機器	たばこ	半導体等電子部品	衣類・同付属品
7.1%	14.2%	14.3%	14.2%	10.6%	9.3%	9.9%	8.7%	12.5%	9.9%	13.7%	16.3%	26.3%	14.5%
2 自動車の部分品	原動機	原動機	プラスチック	プラスチック	自動車	事務用機器	2 事務用機器	科学光学機器	医薬品	衣類・同付属品	非鉄金属	プラスチック	はき物
6.9%	10.0%	5.8%	6.2%	6.4%	7.7%	8.7%	6.7%	7.5%	6.6%	13.2%	11.2%	10.6%	6.7%
3 半導体等製造装置	事務用機器	ポンプ・遠心分離機	化粧品類	電気計測機器	電気回路等の機器	プラスチック	3 魚介類・同調整品	原動機	アルコール飲料	音響・映像機器(含部品)	半導体等電子部品	金属製品	魚介類・同調整品
6.3%	6.7%	4.9%	5.6%	4.1%	6.3%	4.9%	4.6%	6.4%	6.1%	5.1%	5.9%	4.2%	5.3%
4 原動機	半導体等製造装置	科学光学機器	事務用機器	化粧品類	プラスチック	原動機	4 肉類・同調整品	果実	肉類・同調整品	がん具類	プラスチック	事務用機器	事務用機器
5.8%	4.0%	4.0%	4.6%	4.0%	5.7%	4.7%	4.3%	4.2%	6.0%	3.9%	5.5%	4.1%	4.5%
5 プラスチック	農業用機械	プラスチック	原動機	半導体等製造装置	食料品	半導体等電子部品	5 音響・映像機器(含部品)	プラスチック	化粧品類	家庭用電気機器	通信機	非鉄金属	音響・映像機器(含部品)
4.5%	3.8%	3.8%	4.4%	3.8%	5.6%	3.8%	3.3%	3.7%	4.5%	3.3%	4.3%	4.0%	3.9%

資料 東京税関「貿易統計」

5 建築・不動産市場

(1) 6年連続で上昇した東京の地価

東京の地価は、商業地、住宅地ともに2013年から6年連続で上昇しました。2018年の基準値平均価格を用途別にみると、商業地で約196.1万円/㎡、住宅地で約35.5万円/㎡となっています。(図1)

住宅地、商業地の基準地価格の上昇率を地域別にみると、区部、多摩ともに前年より拡大しています。住宅地で2018年の上昇率が最も高かったのは、荒川区の8.7%となっています。商業地では、中央区が上昇率9.9%と最も高く、次いで北区の9.2%、渋谷区の9.1%と続いています。(図2)

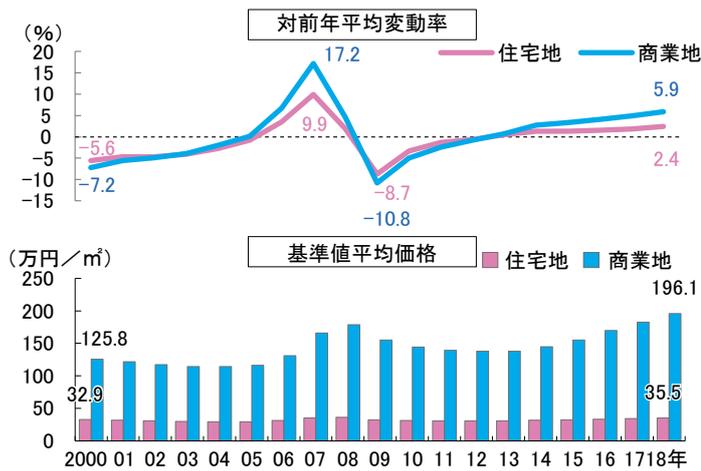
(2) 着工建築物床面積は3年ぶりに減少

東京における着工建築物床面積の推移をみると、2018年は3年ぶりに減少しました。用途別にみると住宅が約6割を占めています。産業用建築物の中では、「事務所」が最も多くなっていますが、2018年は前年から約3割減少しています。(図3)

(3) 活発化するオフィスビル市場

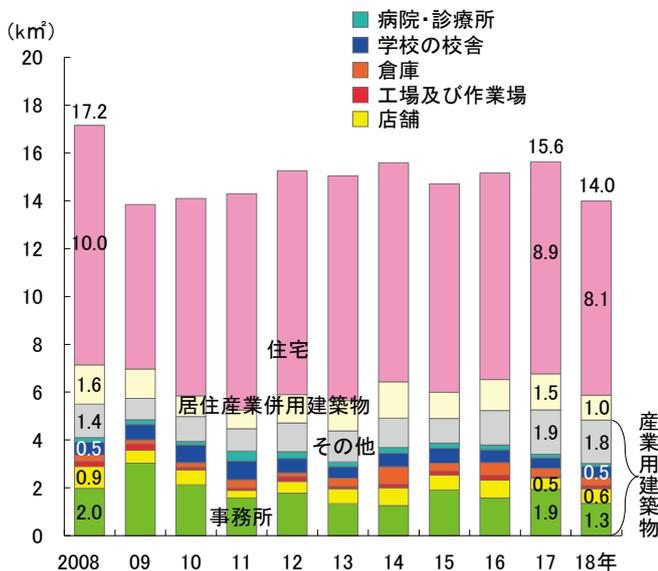
2018年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、141万平方メートルとなり、3年ぶりに増加しました。また、2020年は、直近で高水準であった2012年に近い供給が予定されています。地域別にみると、2018年の供給量全体の約8割が都心3区に集中しており、2019年以降の新規供給も都心3区を中心に予定されています。(図4)

図1 用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移(東京)



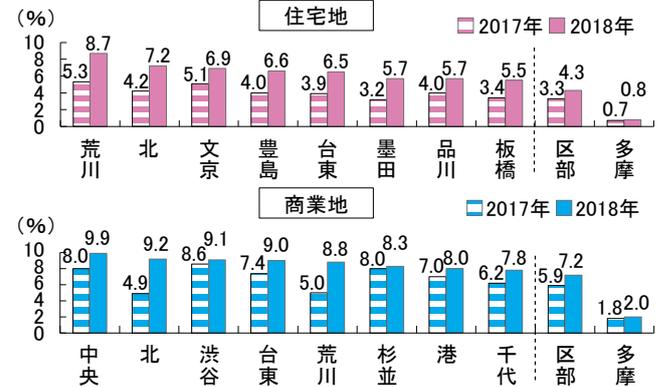
資料 東京都「東京都基準地価格」

図3 用途別着工建築物床面積の推移(東京)



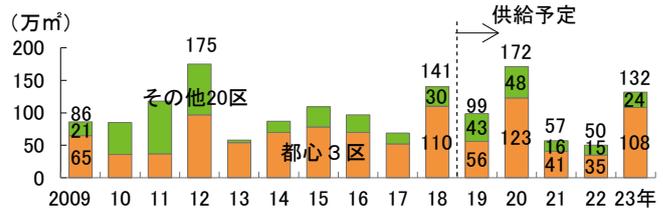
資料 国土交通省「建築着工統計」

図2 区市町村別用途別基準地価格対前年上昇率(東京、2017年・2018年)



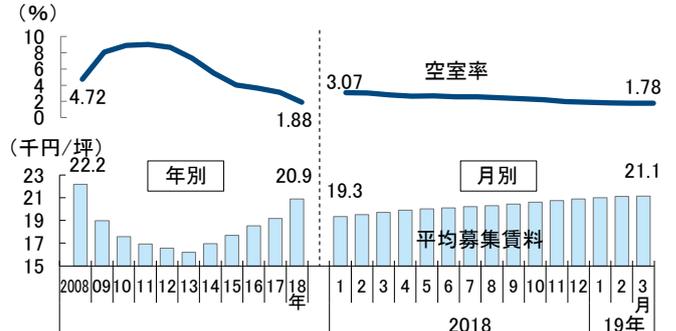
注 2018年の上位7区(商業地は8区)、区部全域、多摩全域を掲載。
資料 東京都「東京都基準地価格」

図4 大規模オフィスビルの供給量の推移(都区部)



注 事務所延床面積1万㎡以上のオフィスビル。都心3区は千代田、中央、港。
資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

図5 オフィス空室率、平均募集賃料(都心5区)



注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

都心5区のオフィス空室率は2012年から7年連続で低下し、2018年には1.88%となりました。平均募集賃料の坪単価は、5年連続で上昇し、2018年には約2万1千円となりました。(図5)

(4) 新設住宅着工戸数は3年ぶりに減少

2018年の東京の新設住宅着工戸数は、3年ぶりに減少して、約14万5千戸となりました。利用関係別に推移をみると、「分譲(うち一戸建)」が2年ぶりに増加し、「分譲(うちマンション)」は2年ぶりに減少しました。(図6)

(5) 都区部の新築マンション供給戸数は微減

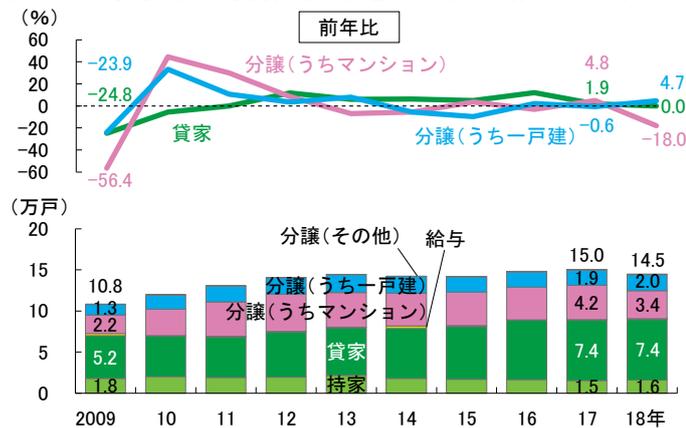
2018年の都区部の新築マンション供給戸数は、2017年からわずかに減少し、約1万6千戸となり、2年ぶりに減少しました。2018年の初月契約率(販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合)も、市場における好不調の目安とされる70%を2年ぶりに下回る63.6%となりました。(図7)

マンション平均価格と年収倍率は近年増加傾向で推移しています。2017年の新築分譲マンション75㎡当たりの平均価格は、区部で約8,100万円、多摩で約5,300万円となっています。年収倍率は区部では11.7倍、多摩では7.7倍となっており、区部では23年ぶりに10倍を超える水準となった2015年から3年連続で10倍台となっています。(図8)

(6) 増加する中古マンションの新規登録件数

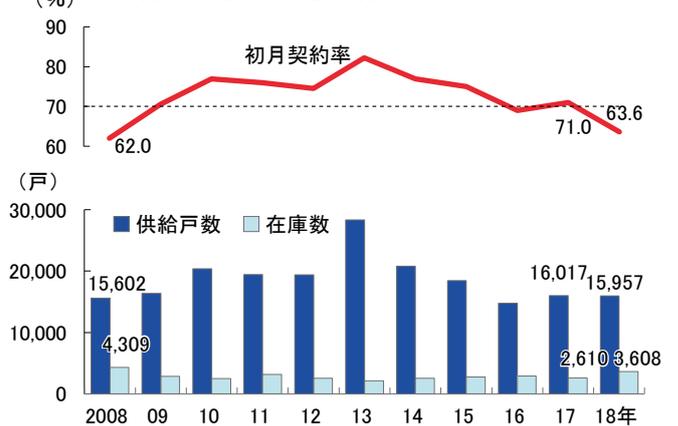
マンション価格の高騰を背景に、中古物件の人気の高まっています。首都圏におけるマンションと戸建住宅の流通状況の推移をみると、「中古マンション新規登録件数」は2009年度に減少したものの、その後はおおむね増加傾向で推移し、2018年度には約20万9千件と、2008年度と比較して約3割増加しています。(図9)

図6 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)



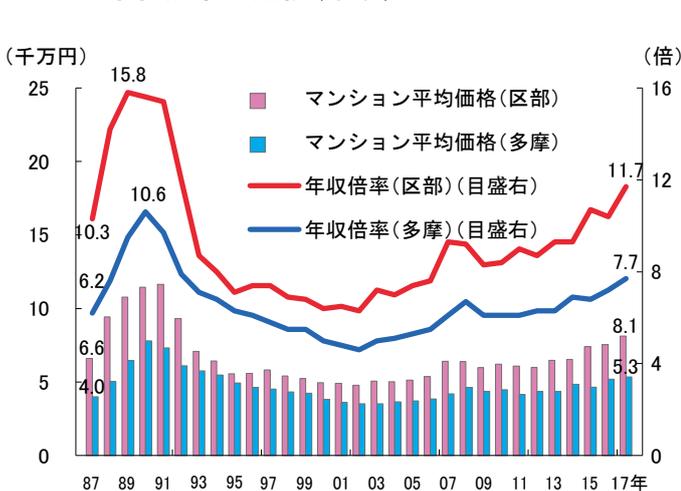
注 給与住宅は会社等が社員等を居住させる目的で建築するもの。前年比については、「分譲(うち一戸建)」、「分譲(うちマンション)」、「貸家」を掲載。
資料 国土交通省「住宅着工統計」

図7 新築マンション供給戸数・在庫数・初月契約率の推移(都区部)



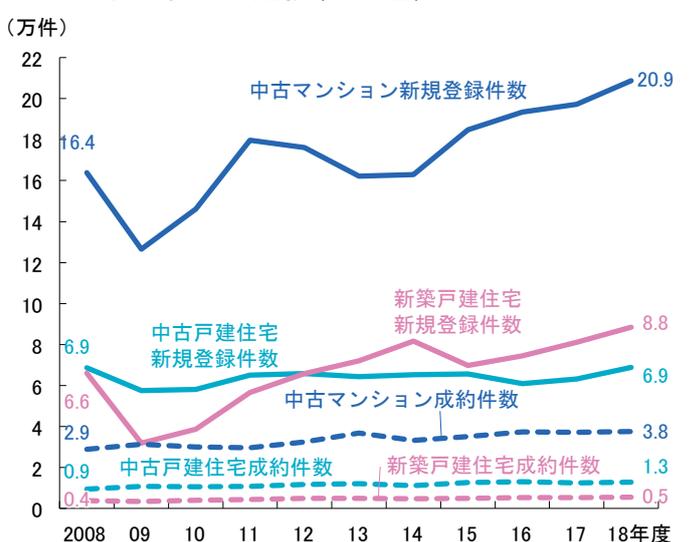
注 在庫数は各年年末時点。
資料 国土交通省「不動産市場動向マンスリーレポート」

図8 新築分譲マンション75㎡当たり平均価格と年収倍率の推移(東京)



注 マンション価格は(株)不動産経済研究所資料から作成。平均年収は東京都総務局「東京都生計分析調査報告」(勤労者世帯)から作成。
資料 東京都「東京の土地」

図9 中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通状況の推移(首都圏)



資料 (公財)東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

6 資金調達

(1) 企業の資金調達は内部調達によるものが多い

全国における企業の資金調達構成の推移をみると、「資本金1千万円未満」の企業は、1980年代から1990年代にかけて「借入金」を中心とした「外部調達」の割合が高くなっていましたが、2000年代以降は「減価償却費」、「内部留保」といった「内部調達」の割合が高くなっています。また、近年、「資本金1千万円未満」の企業では、「借入金」の割合が増加しています。一方、「資本金1億円以上」の企業では、「内部留保」の割合が最も高くなっています。(図1)

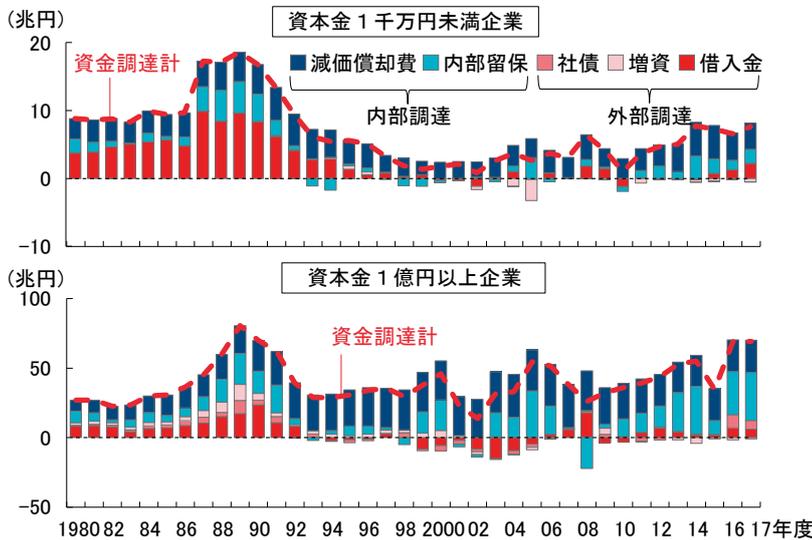
東京における企業の資金調達方法をみると、「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。また、中小企業では「公的機関」からの調達の割合も高く、大企業では「資産の流動化・証券化」、「資産の売却」による調達の割合も高くなっています。(図2)

(2) 都内中小企業の資金繰りDI

全国における資金繰り判断DIの推移を企業規模別にみると、いずれの規模でも、2008年から2009年にかけて大きく落ち込んだものの、その後は改善傾向にあり、「中小企業」では2013年12月調査以降、プラスが続いています。(図3)

都内中小企業の資金繰りDIの推移をみると、長期的には2009年を底に改善基調が続いていますが、2018年は横ばい傾向となっています。「小売業」は全体の水準を下回って推移しています。(図4)

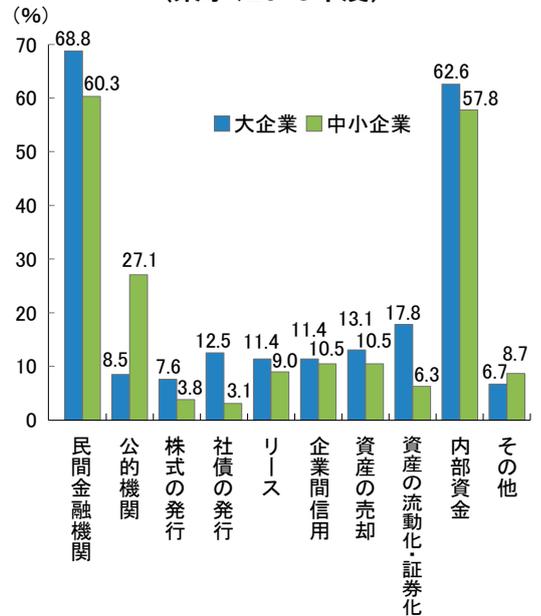
図1 企業規模別資金調達方法の推移(全国)



注 金融、保険業を除く全産業の営利法人等。増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額{(受取手形+売掛金+受取手形割引残高)-(支払手形+買掛金)}の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保に含む。

資料 財務省「法人企業統計」

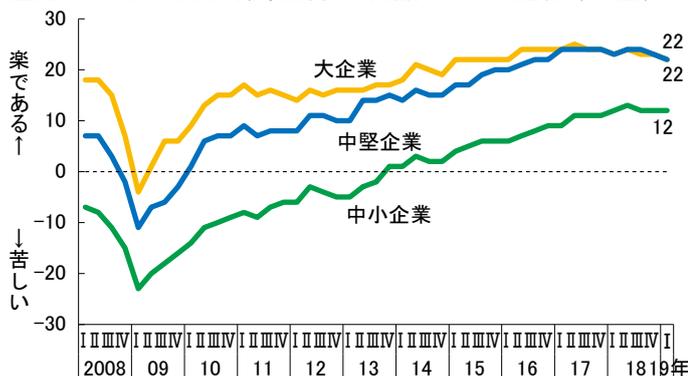
図2 企業規模別資金調達方法(東京、2018年度)



注 大企業: 資本金10億円以上。中小企業: 資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は調査対象外。1社3項目以内回答。

資料 財務省東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

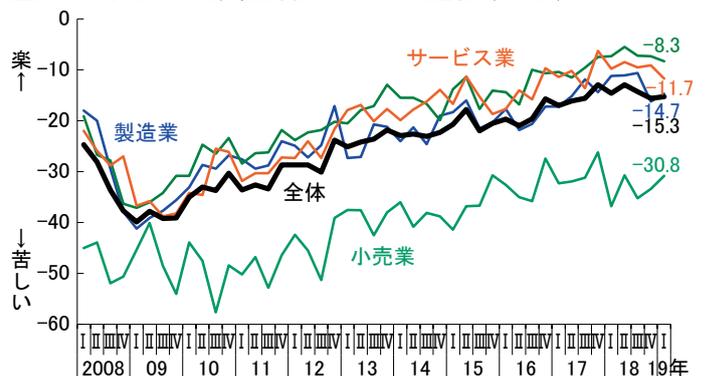
図3 企業規模別資金繰り判断DIの推移(全国)



注 DI=「楽である」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。大企業: 資本金10億円以上。中堅企業: 資本金1億円以上10億円未満。中小企業: 資本金2千万円以上1億円未満。

資料 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図4 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



注 DI=「楽である」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種全体。中小企業の定義は中小企業基本法による。

資料 東京都「都内中小企業の設備投資・資金繰り等の状況」

(3) 国内・東京における貸出の動向

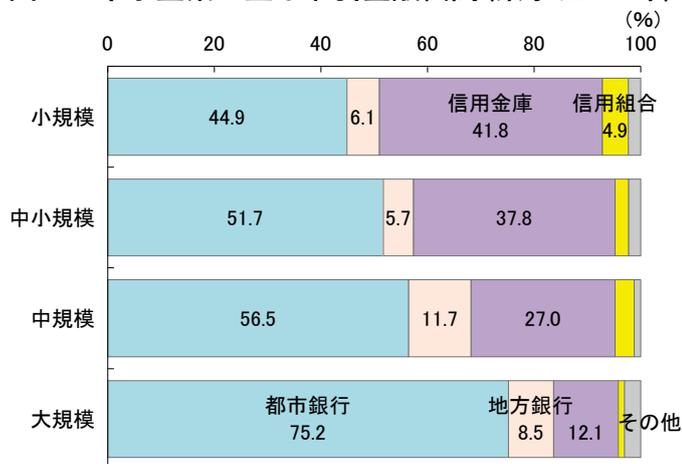
都内中小企業の主な取引先金融機関をみると、企業の規模にかかわらず「都市銀行」の割合が最も高くなっています。また、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっており、「小規模」では「信用組合」の割合も約5%となっています。(図5)

企業規模別に国内銀行の貸出残高の前年同期比の推移をみると、中小企業向けの貸出残高は2013年の第3四半期から増加に転じており、その後の伸び率は拡大傾向にありましたが、近年縮小傾向にあります。また中小企業への貸出残高のうち、建物や機械の購入等に要する「設備資金」の前年同期からの伸び率は、貸出全体の伸び率を上回る水準で推移しています。(図6)

全国における国内銀行の貸出残高を貸出先別にみると、「不動産業」、「製造業」で大きくなっています。貸出残高の推移をみると、「不動産業」向けは8年連続の増加、「金融業、保険業」、「物品賃貸業」向けは7年連続の増加、「運輸業、郵便業」向けは5年連続の増加となっています。(図7)

都内中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準は低下傾向で推移しています。とりわけ「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入された2016年には、2%未満の割合が大幅に上昇しました。2019年は2%未満が7割弱を占め、うち「1%未満」の割合が27.6%、「1%台」の割合が40.4%となっています。(図8)

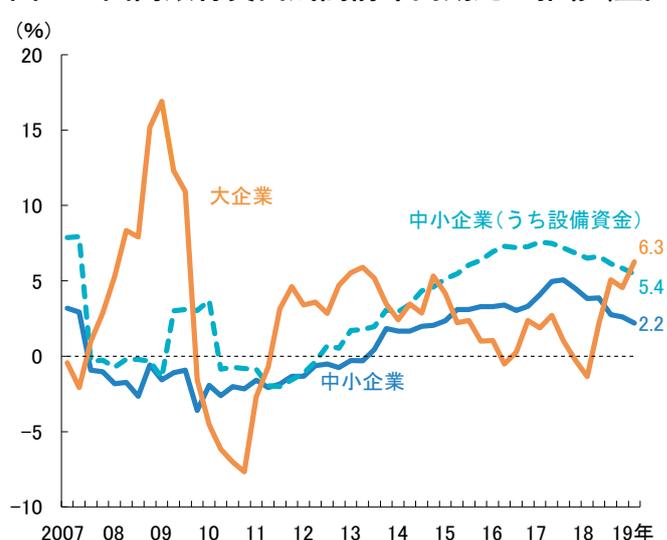
図5 中小企業の主な取引金融機関(東京、2019年)



注 5月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：1～9人(製造業、卸売業、サービス業)、1～2人(小売業)。中小規模：10～19人(製造業、卸売業、サービス業)、3～4人(小売業)。中規模：20～49人(製造業、卸売業、サービス業)、5～19人(小売業)。大規模：50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

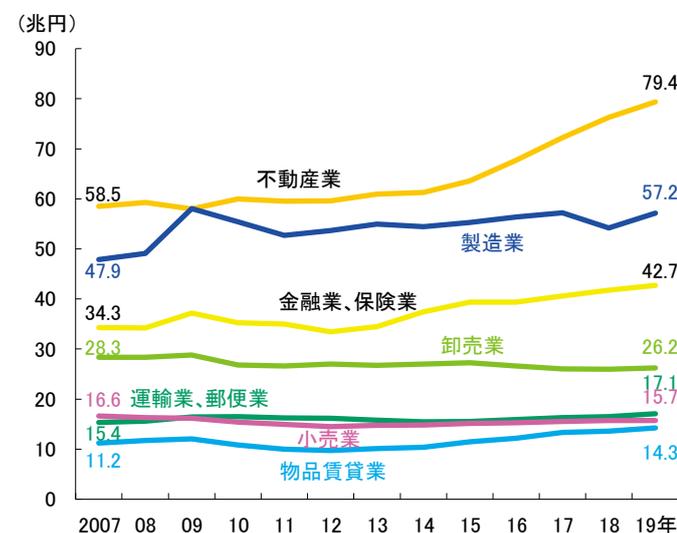
図6 国内銀行貸出残高前年同期比の推移(全国)



注 四半期末残高(銀行勘定)の前年同期比。2019年第1四半期まで掲載。中小企業の定義は中小企業基本法による。「個人」、「地方公共団体」、「海外円借款等」向けを除いた計数。

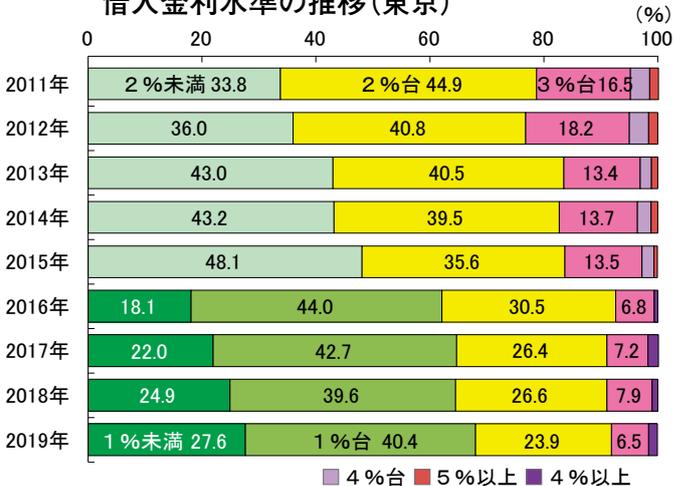
資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

図7 貸出先別国内銀行貸出残高の推移(全国)



注 各年3月末残(銀行勘定)。2019年の貸出残高上位7位まで掲載。資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

図8 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移(東京)



注 各年5月調査。無回答、規模・取引金融機関不明を除く。3年超5年以内、保証協会の保証付き以外。2016年から選択肢区分を変更。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。中小企業の定義は中小企業基本法による。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

リーマンショックの影響による資金繰り悪化への対応として、金融機関に対して貸付条件の変更を努めることを求めた「中小企業金融円滑化法（2009年12月施行）」は2013年3月末に期限を迎えました。これ以降も金融機関における貸付条件変更等の実行率は9割を超える水準で推移しており、資金繰りが苦しい中小企業からの借入条件変更の申込みにも、金融機関が柔軟に応じていることがうかがえます。また、申込件数は2010年をピークに減少傾向で推移しています。（図9）

（4）多様な資金調達手法

中小企業が現在利用している融資手法と今後貸り入れを希望する融資手法を比較すると、現在は「代表者等の保証による融資」、「信用保証協会の保証付融資」等を利用している企業の割合が高くなっています。一方、今後は「事業性を評価した担保・保証によらない融資」等を希望する企業の割合も高くなっています。

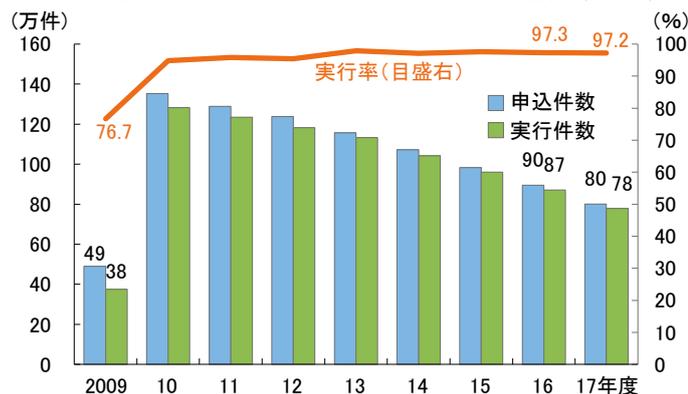
金融機関が現在重視している融資手法と今後重点を置きたい融資手法を比較すると、現在は「信用保証協会の保証付融資」、「事業性を評価した担保・保証によらない融資」等を重視しており、今後は「売掛債権の流動化による融資」、「動産担保による融資」等に重点を置きたいとの回答の割合も高くなっています。

（図10）

動産・債権担保融資（Asset-based Lending：以下ABL）とは、企業が保有する機械・設備や売掛債権、在庫など様々な資産を担保として有効活用し、不動産担保等に頼らず事業資金を借り入れる方法です。全国におけるABLの融資件数と融資実行額は、2012年度以降増加傾向で推移していましたが、融資件数は2016年度から2年連続で減少しています。2017年度の融資件数は約1万件、融資金額は約8,100億円となっています。また、2017年度における融資先の企業規模別の構成比をみると、「中小企業」が最も大きい割合を占めており、95.7%となっています。（図11）

信用保証協会は、中小企業等が金融機関から事業に必要な資金を調達する際に、保証人となって融資が受けやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移をみると、2008年度に大きく増加した後、減少に転じ、近年は横ばいで推移しています。2018年度の保証承諾件数は約7万8千件、保証承諾金額は約1兆1千億円で、前年度と同水準となっています。（図12）

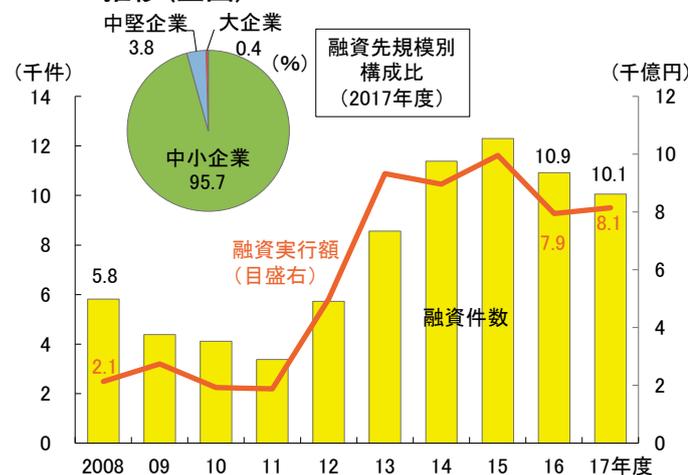
図9 金融機関における中小企業者向け貸付条件変更等の申込件数等の推移（全国）



注 2009年度は2009年12月から2010年3月の値。実行率は各期間における実行件数と申込件数から算出したもの。件数は貸付債権ベース。

資料 金融庁資料

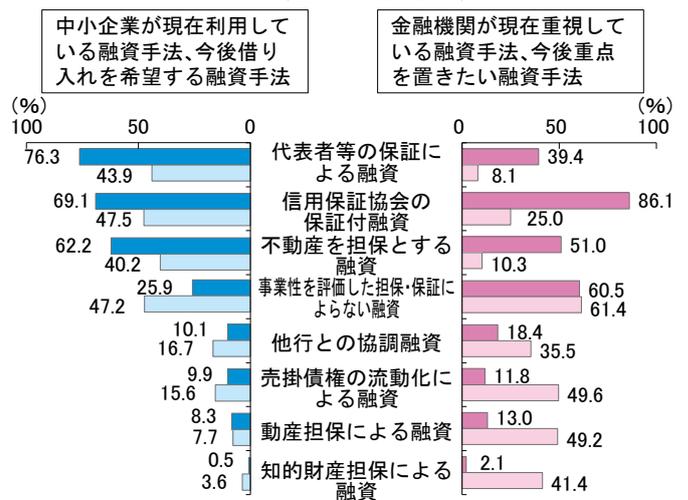
図11 動産・債権担保融資（ABL）件数、融資金額の推移（全国）



注 大企業は資本金10億円以上の企業。中堅企業とは、大企業と中小企業基本法上の中小企業以外の企業。

資料 経済産業省「企業の多様な資金調達手法に関する実態調査」

図10 融資手法の利用状況と今後の利用希望状況（全国、2016年）



注 複数回答。

資料 中小企業庁「中小企業白書」

図12 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移（東京）



資料 東京信用保証協会資料

7 倒産

(1) 2年ぶりに前年を下回った倒産件数、負債総額

東京における倒産件数の推移をみると、2018年は2年ぶりに前年を下回り、約1,500件となりました。近年は緩やかな減少傾向となっており、2013年3月末にリーマン・ショックへの対応として講じられてきた中小企業金融円滑化法が終了後も、金融機関は中小企業のリスク要請に柔軟に対応したことなどから、倒産件数はバブル期並みの低水準で推移しています。(図1)

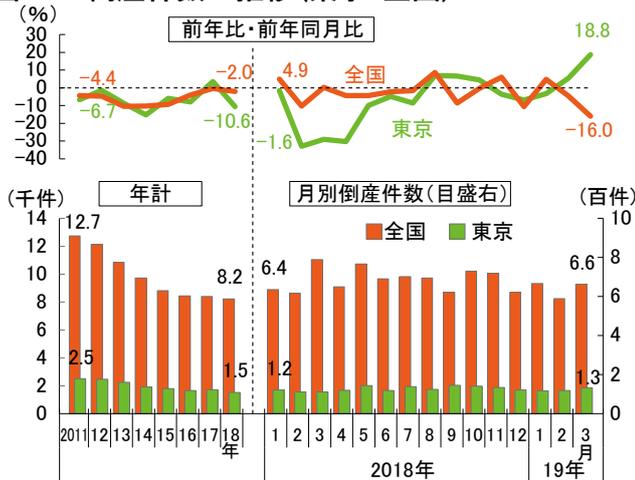
東京の負債総額の推移をみると、2018年には約5,000億円であり、2016年以来、2年ぶりに前年を下回りました。全体では負債総額1億円未満の構成比が約74.5%と、小規模倒産を中心とした推移となりました。(図2)

東京における倒産企業の総従業員数の推移をみると、2018年には約6千人であり、3年連続で前年を下回りました。全国比をみると、上場企業の倒産が相次いだ2010年を除き、おおむね2割前後で推移しています。(図3)

東京と全国における産業別の倒産件数の構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「小売業」、「製造業」が続いています。全産業に占める「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合をみると、東京は全国に比べて高くなっていますが、これは、それらの業種が東京に多く集積しているためと考えられます。(図4)

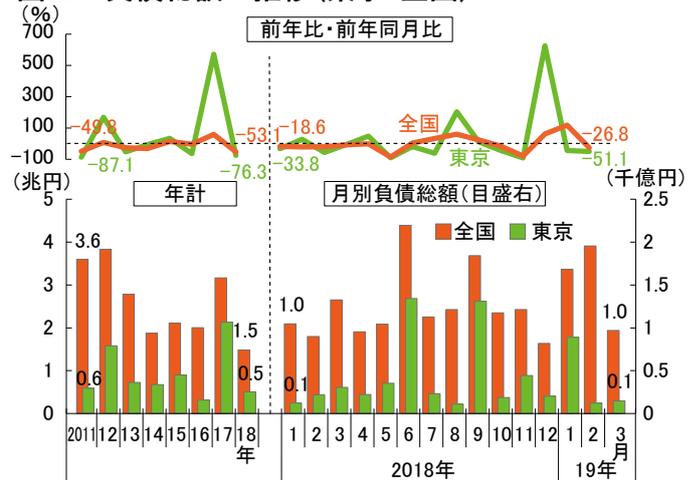
東京における倒産件数及び負債総額を地域別にみると、2018年で倒産件数が最も多いのは港区で149件、次いで中央区、千代田区となっています。また、負債総額が最も多いのは中央区で1,849億円、次いで千代田区、港区となっています。(図5)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



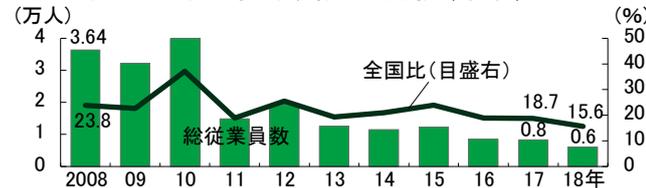
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京・全国)



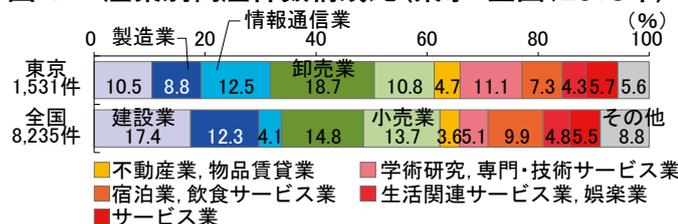
注 負債総額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



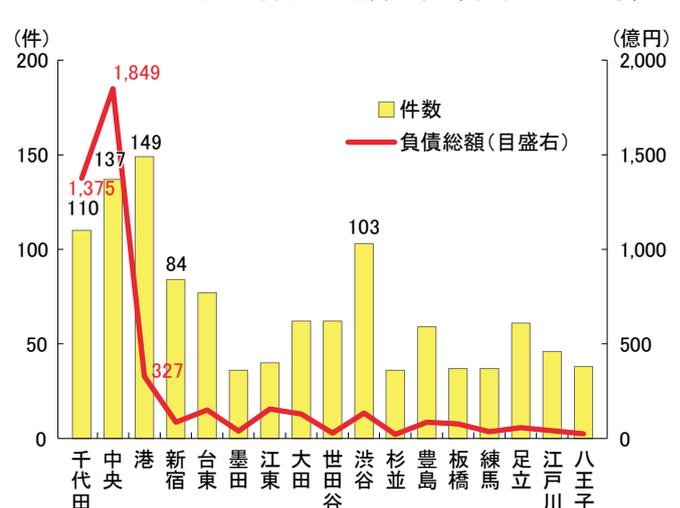
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)
㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2018年)



注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)
㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図5 地域別倒産件数、負債総額(東京、2018年)



注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

(2) 倒産の9割以上を占める破産

東京における形態別の倒産件数の推移をみると、手形・小切手が6か月以内に2回不渡りとなった場合に受ける「銀行取引停止処分」は、1990年代には全体の8割以上を占めていましたが、手形取引件数の減少に伴い2000年以降は減少しました。一方、「破産」については、少額の予納金で迅速に処理できる「少額管財手続」が開始されたことなどにより大幅に増加し、2011年以降、全体の8割以上を占めるまでになっています。(図6)

(3) 8割を超える不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難などによる倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の割合が高く、2000年代以降は85%前後で推移していましたが、2014年以降やや低下し、2018年には81.6%となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。(図7)

(4) 後継者難型が7割を超える人手不足倒産

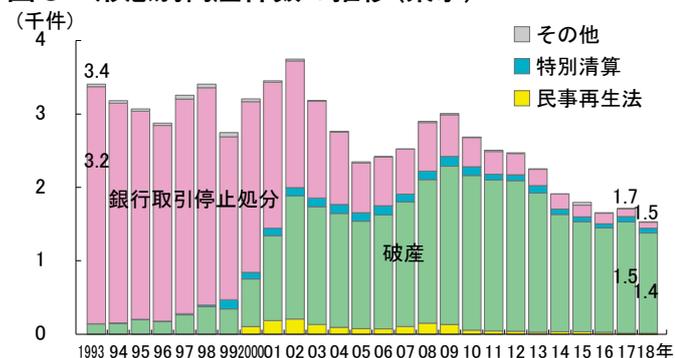
全国における人手不足型倒産をみると、2018年の倒産件数は上期で185件、下期で202件となっています。人手不足型倒産で最も多いのが、社長や幹部役員の死亡、病气入院、引退などによる後継者人材難による「後継者難型」で、2018年の「後継者難型」の倒産件数は上期で146件、下期で132件となっています。(図8)

(5) 高水準で推移する休廃業・解散件数

近年、企業倒産件数は低水準で推移していますが、休廃業・解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続きに移行するための手続きのことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続きをとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2018年の東京の休廃業・解散件数の合計は、8,728件で、同年の倒産件数1,531件の約5.7倍となりました。(図9)

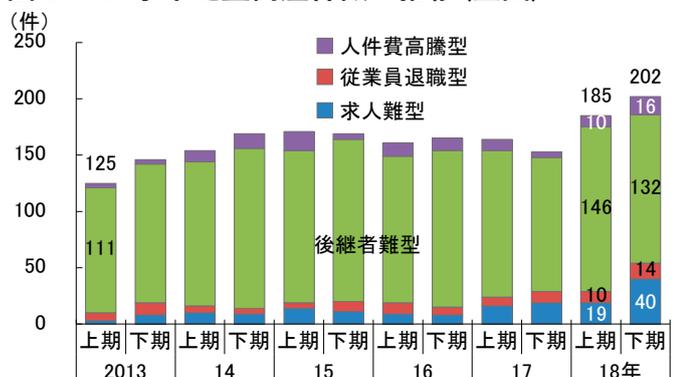
東京の休廃業・解散をした企業における代表者の年齢別構成比をみると、70代、80代以上の合計は、2013年は約49%であったのに対し、2018年は約58%となり、経営者の高齢化が進んでいることがわかります。(図10)

図6 形態別倒産件数の推移(東京)



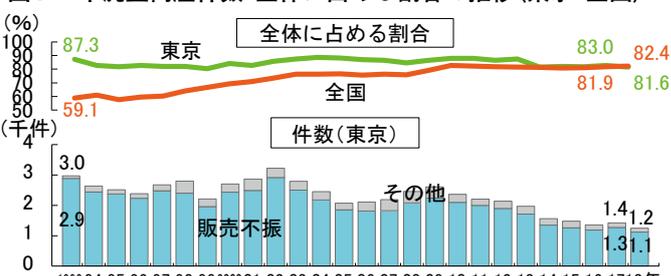
注 負債額1,000万円以上。民事再生法は2000年4月から施行。その他には「会社更生法」「商法上の整理」「和議」「その他(内整理)」を含む。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

図8 人手不足型倒産件数の推移(全国)



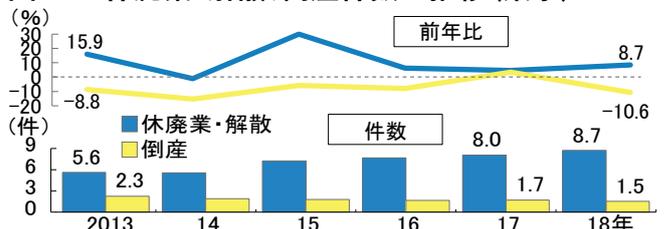
注 「後継者難型」: 社長や幹部役員の死亡、病气入院、引退などによる後継人材難による倒産。「求人難型」: 人手確保が困難で事業継続に支障が出たことによる倒産。「従業員退職型」: 中核社員の独立、転職などの退職から事業継続に支障が出たことによる倒産。「人件費高騰型」: 賃金等の人権費のコストアップから収益が悪化したことによる倒産。各年の12月末時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

図7 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移(東京・全国)



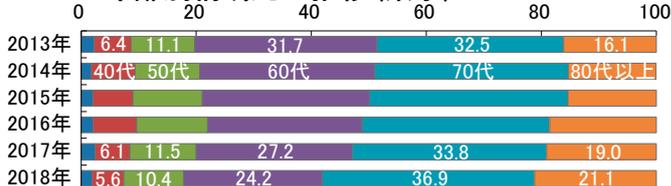
注 負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のしわ寄せ(赤字累積)、売掛金等回収難の合計。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ
(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図9 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)



注 解散は、商業登記などで解散が確認された場合及びヒアリングに基づき確認できた場合に件数にカウントしている。2018年12月時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

図10 休廃業・解散した企業における代表者の年齢別構成比の推移(東京)



注 2018年12月時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

(1) 改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）」の3つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2018年における東京の完全失業率は2.6%で、8年連続で改善しています。男女別にみると、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。(図1)

(2) 3年ぶりに上昇した東京の就職率

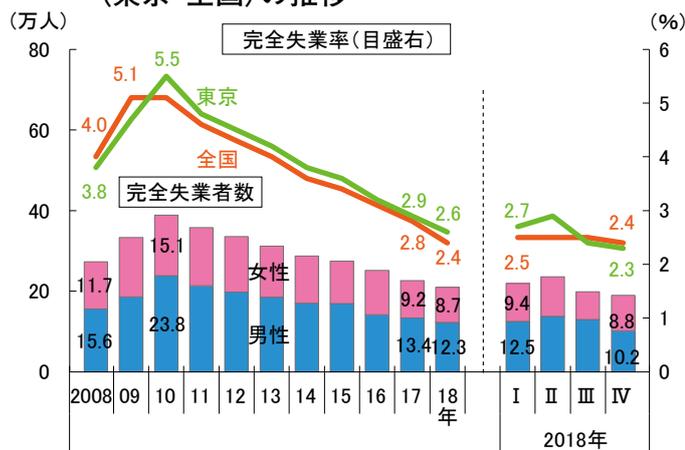
都内ハローワークを通じた就職者数は、近年減少傾向で推移しており、2018年は2017年より7千人以上減少しました。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の5割を超えており、2018年には約57%を占めています。一方、東京の就職率をみると、2016年から2年連続で下降しましたが、2018年は3年ぶりに上昇しました。(図2)

(3) 上昇傾向の求人倍率

東京の有効求人、求職者数の推移をみると、2011年以降、有効求職者数が年々減少している一方、有効求人数は増加しています。それに伴い、有効求人倍率は上昇が続いており、2018年の有効求人倍率は2.13倍となっています。(図3)

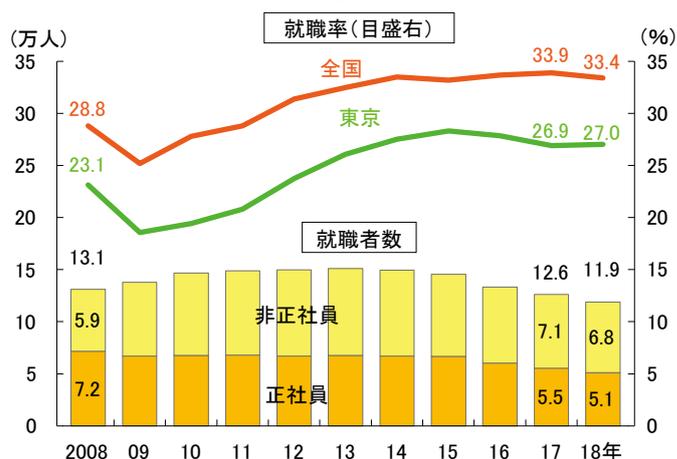
雇用形態別の新規求人、求職者数の推移をみると、2010年以降、新規求職者数が年々減少している一方、新規求人数は一般、パートともに増加傾向で推移していましたが、2018年は減少しています。2018年の新規求人倍率は、一般で3.01倍、パートで4.32倍となっています。(図4)

図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移



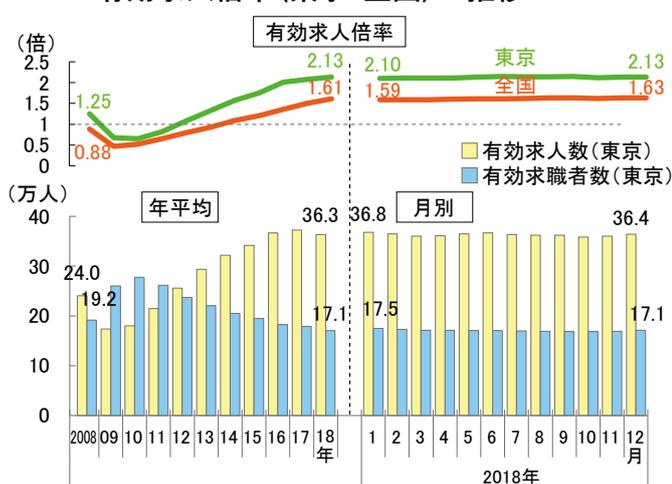
注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 総務省、東京都「労働力調査」

図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移



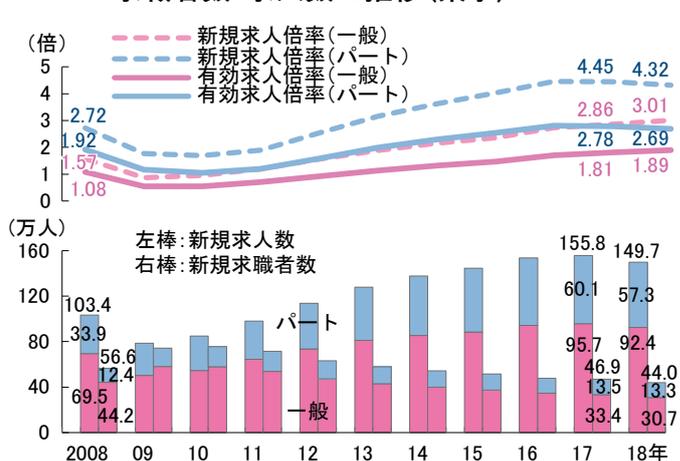
注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・求人数の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

注 労働力調査の基本集計及び詳細集計に関する留意点は、「本書のご利用にあたって」の5及び「コラム」雇用情勢の動向を把握するための統計(労働力調査)についてを参照。

(4) 職業、産業により大きく異なる求人状況

東京における有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」は一般で20.32倍、「建設等の職業」は一般で6.55倍となっているのに対し、「事務的の職業」、「運搬・清掃等の職業」は一般で1倍を下回る水準となっており、職業によって大きく求人状況が異なっていることがわかります。また、一般常用とパート常用別にみると、11職業中7職業でパート常用の有効求人倍率の方が高くなっています。(図5)

産業別の新規求人数の推移をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」の求人数の伸びが最も大きく、2012年と比較して約2倍となっています。(図6)

(5) 高まる企業の人手不足感

都内中小企業における雇用人員DIの推移をみると、年々「不足」感が高まっており、2013年第4四半期以降、4業種すべてにおいて「不足」となっています。特に、サービス業の「不足」感は大きく、2018年第4四半期のDI値は28.7となっています。(図7)

中小企業における労働人材不足への対応方法をみると、「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」が最も回答割合が高くなっており、次いで「多様な人材の活用」、「従業員の多能工化・兼任化」、「業務プロセスの改善や工夫」となっています。(図8)

図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率 (東京、2018年)

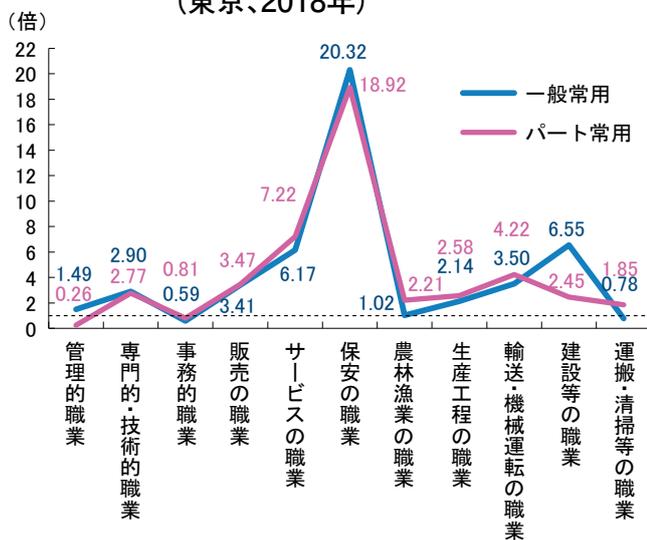
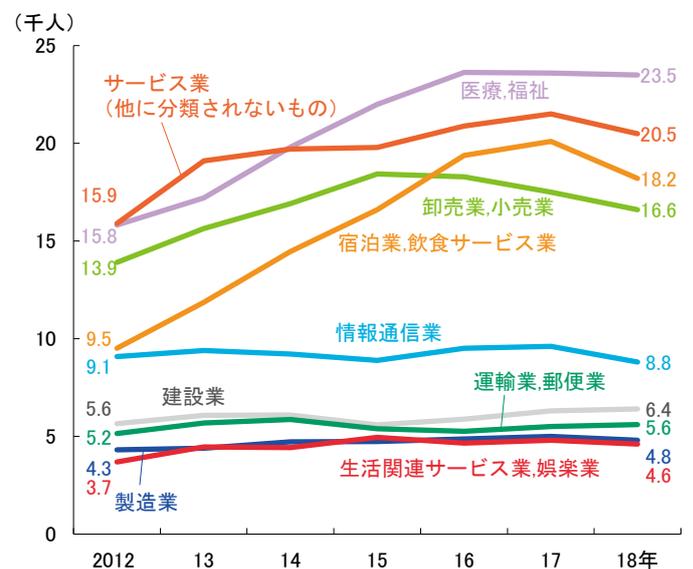


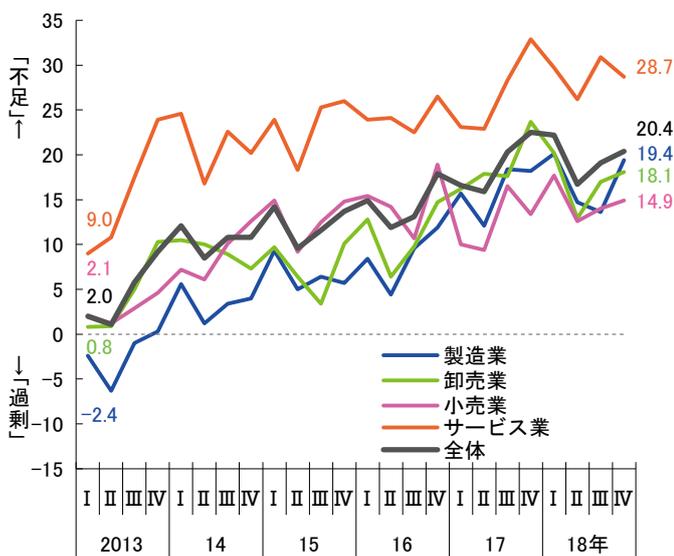
図6 産業別新規求人数の推移(東京)



注 新規卒者を除きパートタイムを含む。
資料 東京労働局「産業別新規求人の推移」

資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

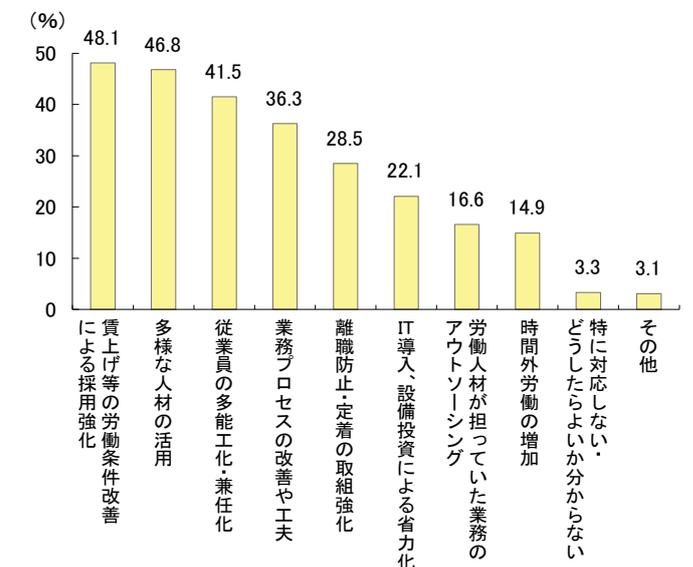
図7 中小企業の雇用人員DIの推移(東京)



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
「全体」は4業種全体。

資料 東京都「東京都中小企業の景況」

図8 中小企業における労働人材不足への対応方法(全国、2018年)



注 複数回答。調査対象は、中小企業基本法に基づく製造業、商業(卸売業・小売業)、サービス業、その他の中小企業(従業員21人以上)。

資料 中小企業庁「2018年版中小企業白書」

(6) 年平均で上昇傾向の現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移をみると、2018年は41万3千円で、前年比では0.4%の増加となっています。前年同月比はプラス2%からマイナス1.5%程度の間で推移しています。(図9)

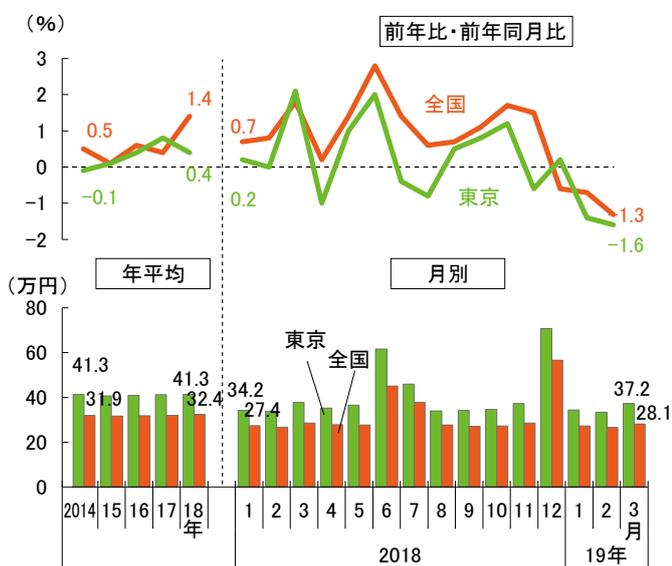
東京における賞与支給額の推移をみると、2009年に大きく落ち込み、その後はおおむね横ばいとなっています。2018年の夏季、冬季とも約64万円で、前年と比較すると、夏季、冬季ともに増加しています。(図10)

(7) マイナスが続いた2018年の月間所定外労働時間

所定外労働時間とは残業や休日出勤等の実労働時間であり、景気の動きに左右されやすいことで知られています。東京における所定外労働時間の推移を前年同月比でみると、2018年は6月を除きマイナスでしたが、2019年1月以降はプラスが続いています。(図11)

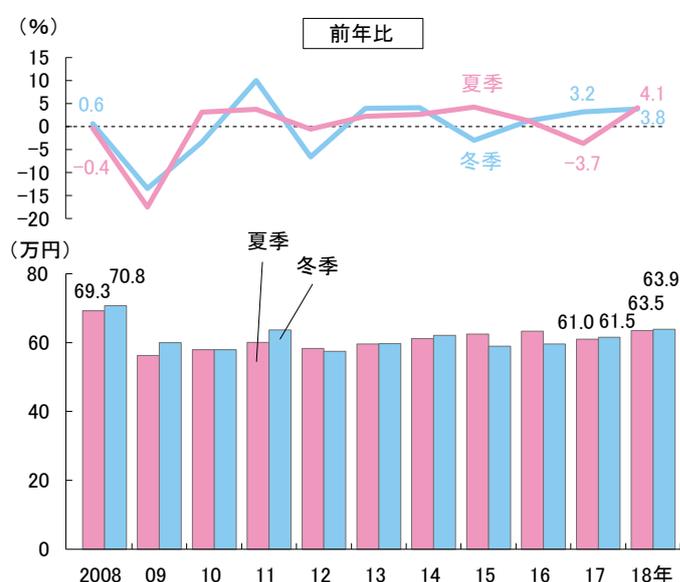
東京における産業別の月間総実労働時間の推移をみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」の順で長くなっており、「建設業」では170時間を超えています。また、2008年と2018年を比較すると、「建設業」では約4時間長くなっている一方、「運輸業、郵便業」では約17時間短くなっており、業種により差異がみられます。(図12)

図9 月間現金給与総額の推移(東京・全国)



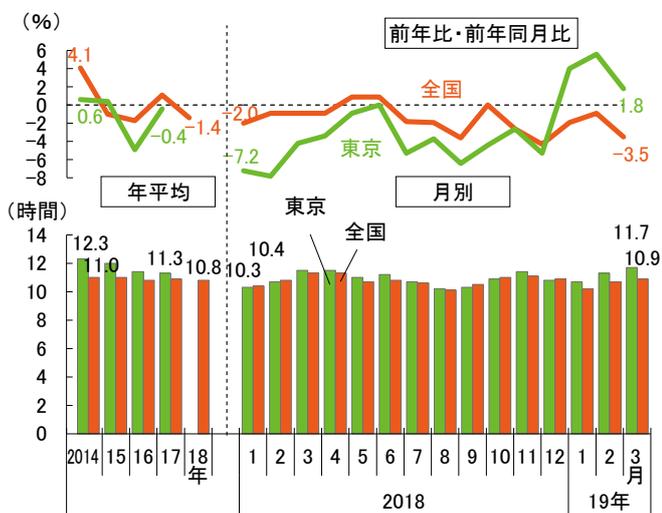
注 5月31日までの公表値を使用。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10 賞与支給額の推移(東京)



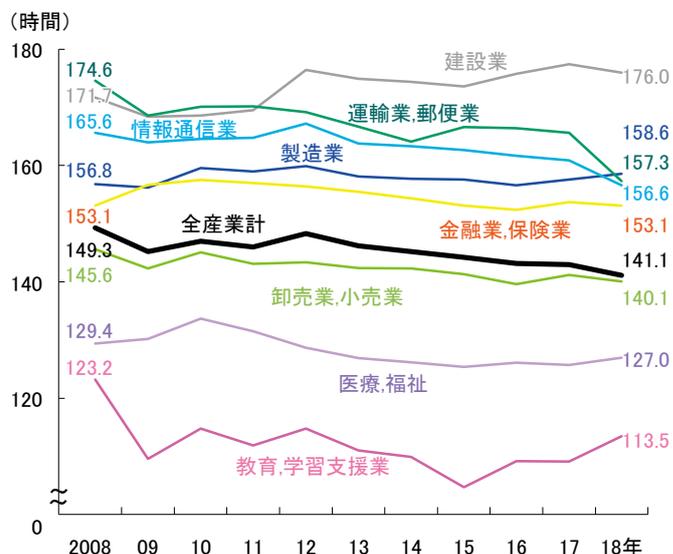
注 事業所規模30人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図11 月間所定外労働時間の推移(東京・全国)



注 5月31日までの公表値を使用。東京の年平均及び前年比は2017年まで。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図12 産業別月間総実労働時間の推移(東京)



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

注 「毎月勤労統計調査」は2009年、2012年、2015年、2018年に調査対象事業所の抽出替えを行っており、その年とそれ以前の比較には注意を要する。

第3章

6つのトピックからとらえた東京の経済

1 人口・少子高齢化

(1) 他県からの通勤・通学者が多い東京

東京の常住人口は1,352万人で、全国の約1割を占めています。また、東京には多くの企業、事業所、学校等が立地しているため、他県に住み、東京で従業・通学する者（流入人口）が291万人にのぼっており、中でも神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が約94%を占めています。一方、東京から他県へ従業・通学する者は50万人で、東京の昼間人口は1,592万人となっています。（図1）

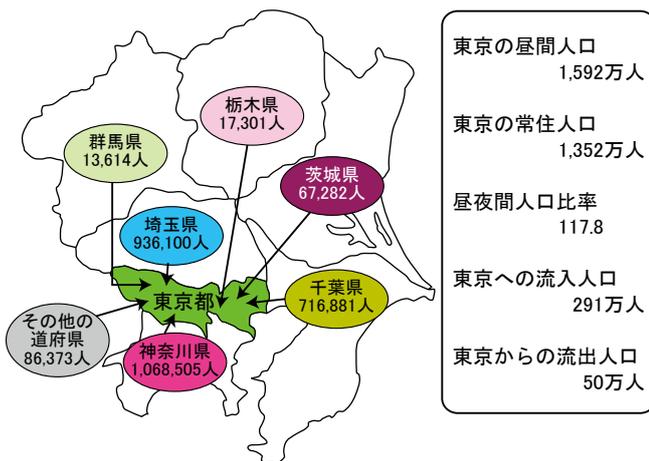
(2) 減少に転じる東京の将来推計人口

東京における人口・将来推計人口の推移をみると、近年増加が続いていますが、2025年をピークに減少に転じると推計されています。年齢階級別にみると、「15歳未満」の人口は、1990年には全体の約15%を占めていましたが、今後も減少傾向が続き、2050年には全体の約10%になると推計されています。一方、「65～74歳」、「75歳以上」の人口は増え続けており、2050年には合わせて全体の3割強を占めると推計されています。（図2）

(3) 区部を中心に増加する東京の人口

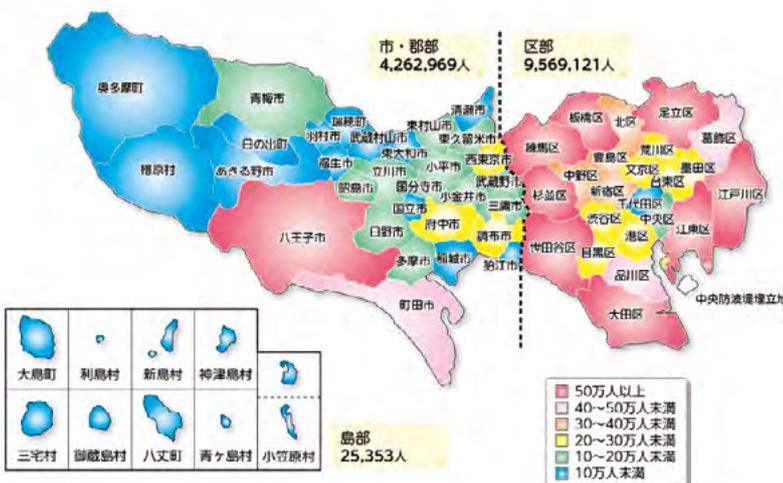
東京の人口を地域別にみると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。また、2010年と2015年の人口増加率を区市町村別にみると、港区、江東区、世田谷区など区部を中心に増加していることがわかります。（図3、4）

図1 従業地・通学地による人口(東京、2015年)



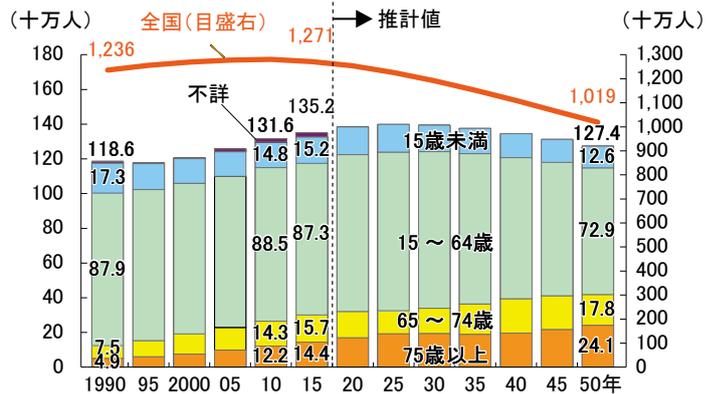
注 昼夜間人口比率＝昼間人口／常住人口×100。
資料 東京都「東京都の昼間人口」

図3 地域別人口(東京、2019年)



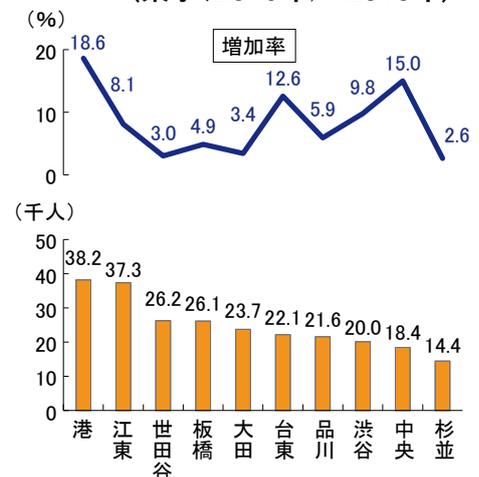
注 1月1日現在。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2019」

図2 年齢別人口・将来推計人口の推移(東京・全国)



注 2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2020年以降の全国は国立社会保障・人口問題研究所による、東京は東京都政策企画局による推計値。
資料 総務省「国勢調査」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

図4 区市町村別人口増加数・増加率(東京、2015年／2010年)



注 人口増減数上位10位。
資料 総務省「国勢調査」

(4) 他県からの流入等によって増加する東京の人口

東京における人口増減の推移をみると、1990年代半ばから増加が続いています。変動要因別にみると、80年代とは異なり、1997年以降は他県との移動増減を示す「社会増減」が人口増加に寄与していることがわかります。出生数から死亡数を引いた数である「自然増減」は減少傾向にあり、2015年に4年ぶりに増加したものの、2016年以降再び減少しています。(図5)

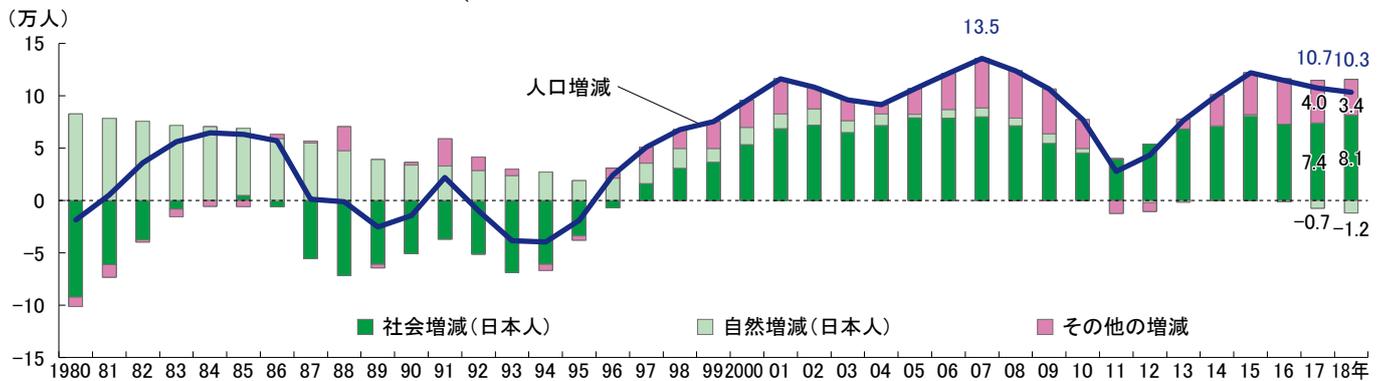
(5) 世界と比較し、低い東京の合計特殊出生率

東京における出生数の推移をみると、1970年に23万人となったのち、減少が続いていましたが、2015年には2期連続で上昇し11.3万人となりました。東京における女性人口(15歳から49歳まで)の推移をみても、同様に1970年をピークに減少が続いていましたが、2015年は3期連続で増加し、314万人となっています。(図6)

東京における合計特殊出生率の推移をみると、世界各国や全国と比較して低い水準にとどまっているものの、2012年以降上昇傾向にありましたが、2018年は2年連続で低下し、1.20(概数)となっています。(図7)

東京の生涯未婚率は2015年には男性で26.1%、女性で19.2%、2017年の東京の平均初婚年齢は男性で32.3歳、女性で30.4歳と、ともに全国と比較しても高くなっています。また推移をみると、ともに長期的に上昇傾向となっています。(図8、9)

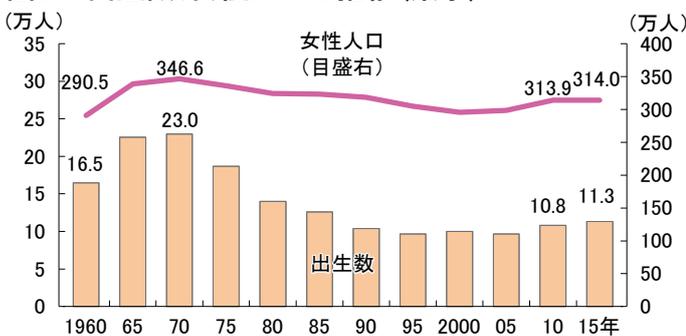
図5 変動要因別人口増減数の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は日本人の他県との移動増減。「その他の増減」は、日本人の都内間の移動増減、住民基本台帳上の職権記載・消除数の増減及び外国人の増減。

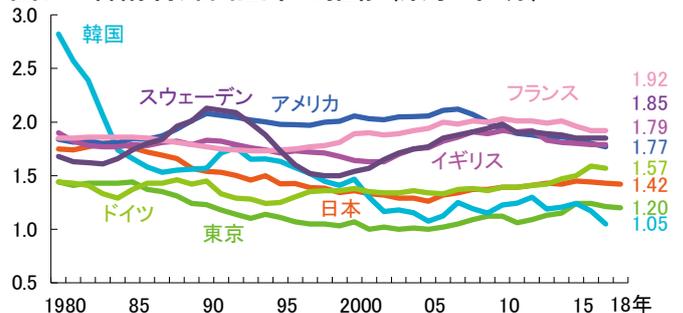
資料 東京都「人口の動き」

図6 出生数、女性人口の推移(東京)



注 女性人口は15歳から49歳の女性の人口。
資料 総務省「国勢調査」、東京都「人口動態統計」

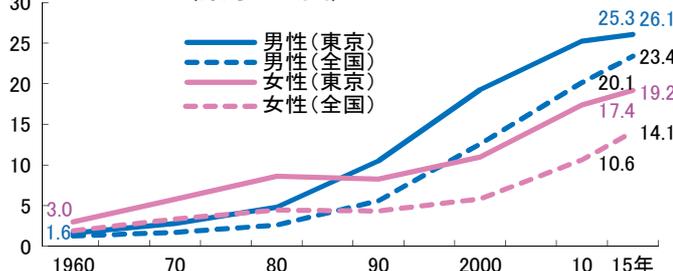
図7 合計特殊出生率の推移(東京・世界)



注 2018年は概数値。東京、日本は2018年まで、それ以外の国は2017年までの数値。

資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」、世界銀行「World Development Indicators」

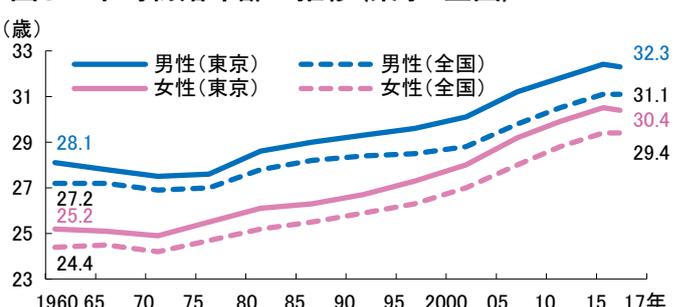
図8 50歳時未婚率(生涯未婚率)の推移(東京・全国)



注 生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45歳～49歳と50～54歳未婚率の平均値から算出したもの。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「2019年版人口統計資料集」

図9 平均初婚年齢の推移(東京・全国)



資料 厚生労働省「人口動態統計」

(6) 上昇を続ける東京の高齢化率

東京における高齢化率の推移をみると、1960年の3.8%から2015年には22.7%にまで上昇しており、2040年には29.3%にまで上昇すると推計されています。これは、全国と比較すると低いものの、世界の国・地域と比較すると高い水準となっています。(図10)

(7) 大都市圏で増加する後期高齢者数

2040年の75歳以上の後期高齢者数を都道府県別にみると、東京は2015年の約1.4倍の約207万人になると推計されています。次いで神奈川、大阪、埼玉、愛知と続き、後期高齢者数は大都市圏で増加する見込みとなっています。(図11)

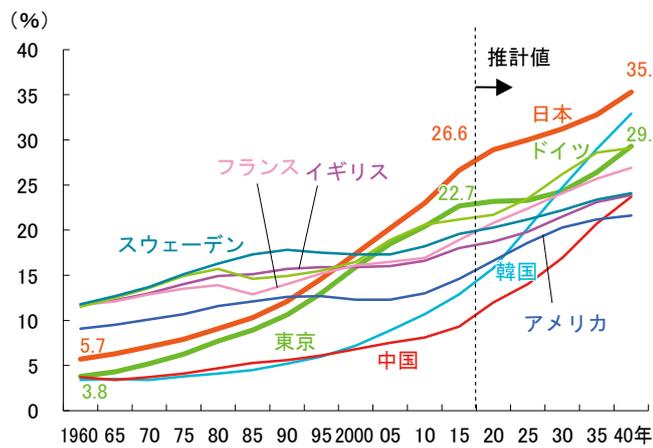
(8) 増加する東京の高齢者の単独世帯数

東京における家族類型別の一般世帯数の推移をみると、「単独世帯」が1995年から2015年にかけて約1.7倍に増加しており、とりわけ65歳以上の単独世帯は約3倍に増加しています。65歳以上の単独世帯は今後も増加を続け、2050年には約119万世帯になると推計されています。また、「夫婦のみの世帯」も増加を続けており、今後も増加していくと推計されています。(図12)

(9) 増加傾向にある東京の外国人登録人口

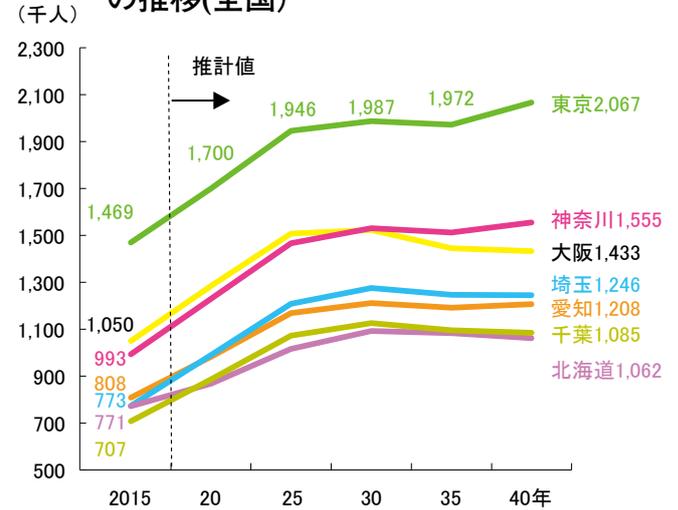
東京では、高齢化が進むとともに、在留外国人数も増加しています。外国人登録者数の推移をみると2014年頃より増加が続き、その大部分が区部に居住しています。(図13)

図10 国・地域別高齢化率の推移(東京・世界)



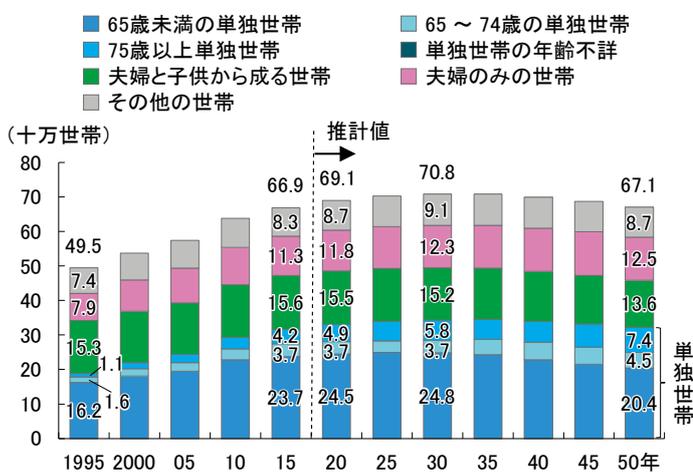
注 高齢化率は65歳以上人口が総人口に占める割合。東京、日本の2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。東京の2020年以降は東京都政策企画局による推計値。全国の2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。それ以外の国はすべて推計値。
資料 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国際連合「World Population Prospects」

図11 都道府県別後期高齢者数(75歳以上)の推移(全国)



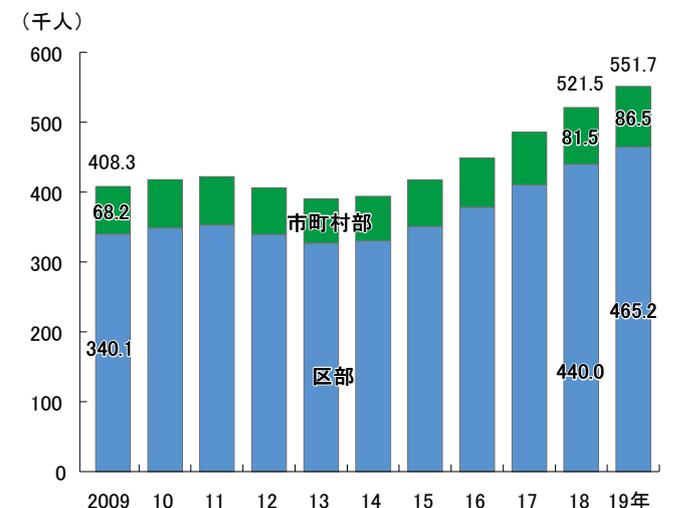
注 後期高齢者は75歳以上。2015年の上位7都道府県。2015年は「国勢調査」に基づく実績値。2020年以降は2015年「国勢調査」結果を基準人口とした推計値。
資料 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図12 家族類型別一般世帯数の推移(東京)



注 2005年以前は「国勢調査」に基づく実績値。2010年と2015年は国勢調査の結果をもとに世帯不詳を按分した基準世帯数。2020年以降は東京都政策企画局による推計値。
資料 総務省「国勢調査」、東京都「2020年に向けた実行プラン」

図13 外国人登録人口の推移(東京)



注 1月1日現在。
資料 東京都「外国人人口」

2 グローバル化

(1) 存在感を高めるアジアの新興国

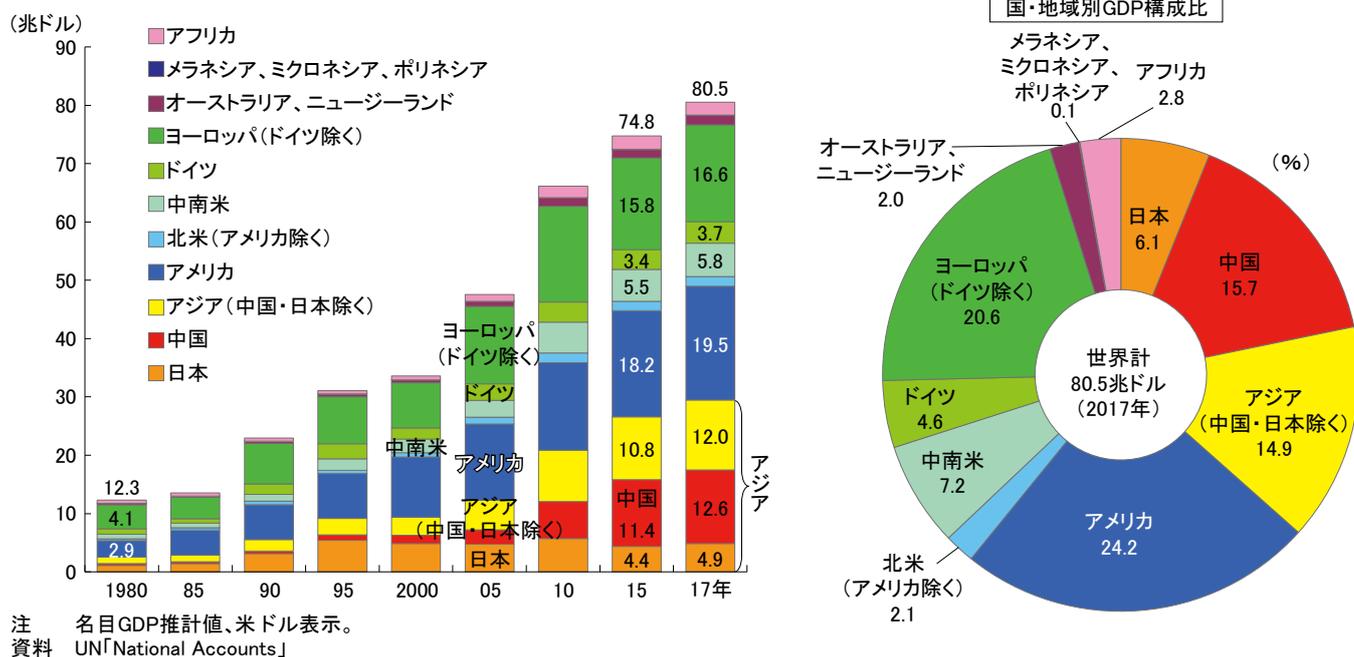
世界の名目GDPは、1980年から2017年までの間に約7倍に増加しました。国・地域別にみると、アジアの増加が顕著で、中でも中国は1980年と比べて30倍以上に増加しています。日本の名目GDPは、2017年には世界の約6%を占めています。(図1)

世界の輸出額の国・地域別構成比をみると、日本、アメリカ、EUの合計が占める割合は1995年以降、長期的に低下傾向で推移しており、2017年には世界全体の約47%となっています。一方、中国の占める割合は1980年には全体の約1%でしたが、2017年には全体の約13%にまで拡大しています。(図2)

(2) 国際競争に直面する東京港、成田空港、羽田空港

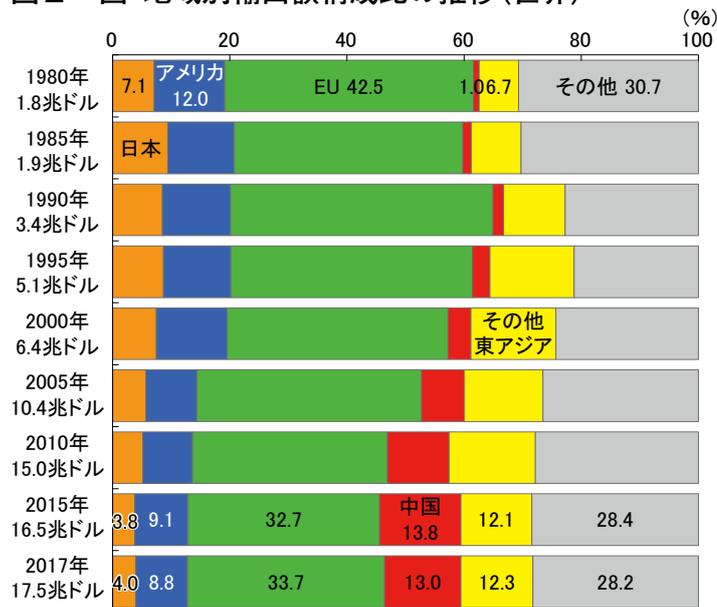
世界の港湾別のコンテナ取扱量を1980年と2017年で比較すると、中国を中心としたアジア諸港で大きく増加しています。一方、東京港のコンテナ取扱量は、1980年と比べて約8倍に増えているものの、国際的な順位は下がっています。(図3)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)



注 名目GDP推計値、米ドル表示。
資料 UN「National Accounts」

図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



注 EUの2005年以前は25か国、2010年は27か国、2016年は28か国で算出。その他東アジアの2005年以前は韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、2010年は韓国、香港、台湾、ASEAN、2015年及び2017年は韓国、台湾、ASEANで算出。
資料 (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

図3 港湾別コンテナ取扱量(世界、1980年・2017年)

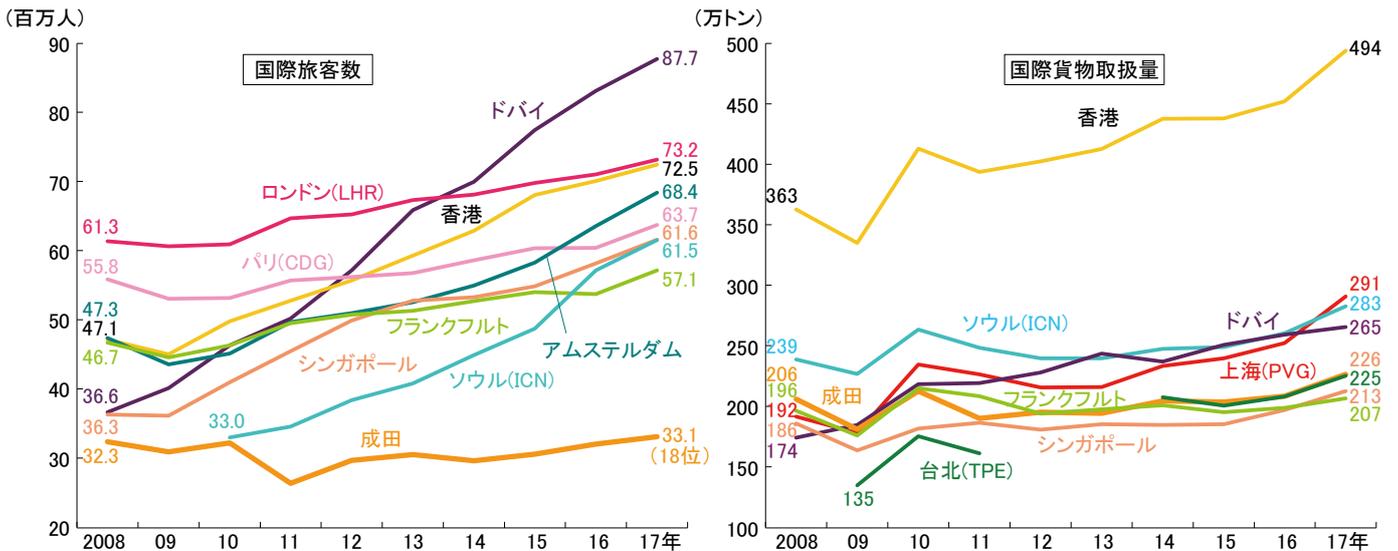
1980年			2017年(速報値)		
順位	港	取扱量(千TEU)	順位	港	取扱量(千TEU)
1	ニューヨーク(米国)	1,947	1	上海(中国)	40,230
2	ロッテルダム(オランダ)	1,901	2	シンガポール	33,670
3	香港	1,465	3	深圳(中国)	25,210
4	神戸(日本)	1,456	4	寧波-舟山(中国)	24,610
5	高雄(台湾)	979	5	香港(中国)	20,760
6	シンガポール	917	6	釜山(韓国)	20,470
7	サンファン(ペルチコ)	852	7	広州(中国)	20,370
8	ロングビーチ(米国)	825	8	青島(中国)	18,300
9	ハンブルグ(ドイツ)	783	9	ロングビーチ(米国)	16,890
10	オークランド(米国)	782	10	ドバイ(UAE)	15,370
13	横浜(日本)	722			
18	東京(日本)	632			
			30	京浜[東京](日本)	5,049

注 東京港は京浜[東京]に表記を変更。日本の港は30位まで掲載。
資料 国土交通省資料

世界の空港別の国際旅客数の推移をみると、近年急激に増加しているドバイが、2014年以降最も多くなっており、香港やシンガポール、ソウルといったアジアの空港も大きく伸びています。一方で、成田空港は2008年の8位から、2017年には18位まで順位を落としています。国際貨物取扱量の推移をみると、1位の香港が2位以下を大きく引き離しており、成田空港は2008年は3位でしたが、2017年には5位となっています。(図4)

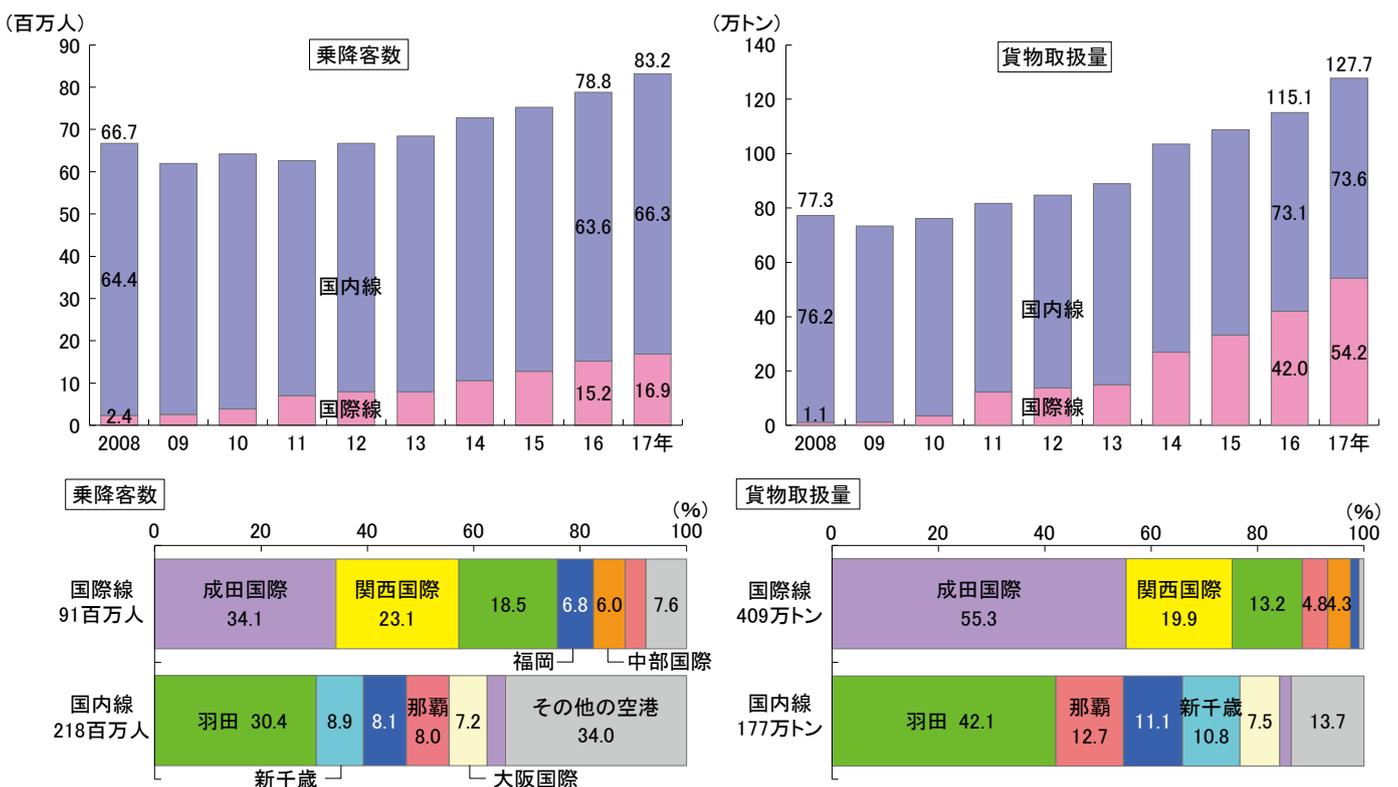
東京の空の玄関である羽田空港は、2010年10月に新たな滑走路が整備されるとともに、新国際線旅客ターミナルが開業しました。国際線の増加を受けて、2017年の羽田空港の乗降客数は約8,300万人で6年連続の増加、貨物取扱量は約128万トンで8年連続の増加となりました。全国の空港全体に占める羽田空港の割合をみると、国内線では乗降客数で30.4%、貨物取扱量で42.1%を占め、ともに全国1位となっています。一方、国際線では乗降客数で18.5%、貨物取扱量で13.2%と、ともに全国3位となっています。(図5)

図4 空港別国際旅客数、国際貨物取扱量の推移(世界)



注 成田空港及び2017年の上位8空港のうち、各年における上位10位までの数値を掲載。
資料 成田国際空港(株)「成田空港～その役割と現状～」

図5 乗降客数、貨物取扱量の推移(羽田空港)、空港別乗降客数、貨物取扱量構成比(全国、2017年)



注 構成比は上位6空港を掲載。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

(3) アジアを中心に増加する日本企業の海外現地法人

日本企業の現地法人企業数を進出地域別にみると、中国をはじめとするアジアを中心に増加傾向となっており、中国の現地法人企業数は、2017年度には2007年度と比較して約1.6倍となっています。業種別の構成比をみると、製造業が43.3%、非製造業が56.7%となっており、その内訳をみると、製造業では「輸送機械」、「化学」、非製造業では「卸売業」、「サービス業」の割合がそれぞれ高くなっています。(図6)

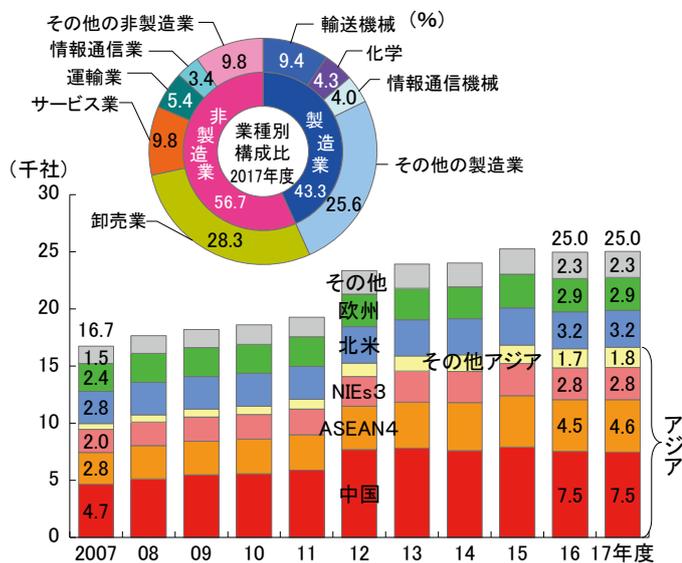
現地法人企業数を本社企業所在地別にみると、東京が全国の中でも突出して高くなっており、2016年度には全体の約半数を占めています。2016年度の東京に本社企業のある現地法人数は約1万2千社で、2年ぶりに減少しました。(図7)

(4) 外資系企業の4分の3以上が東京に所在

全国の外資系企業数は、2013年以降増加しており、2018年には6年連続の増加となりました。外資系企業が所在する都道府県をみると、東京が全体の4分の3以上を占めており、2018年は6年連続で増加して2,434社となっています。(図8)

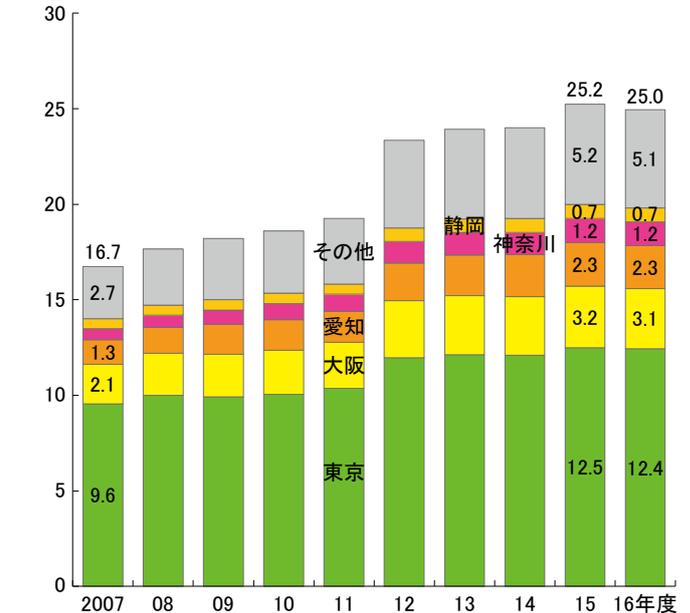
外資系企業の親企業の国籍別構成比をみると、2018年は米国が最も大きい割合を占めており、ドイツ、フランスが続いています。一方で、欧米諸国が占める割合は縮小傾向にあり、かわってアジア等の国々の割合が大きくなっています。(図9)

図6 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



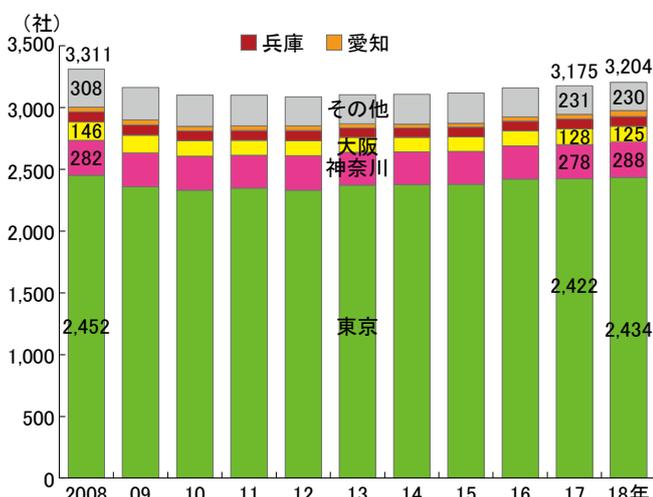
注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融・保険業、不動産業を除く)。ASEAN4: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs3: シンガポール、台湾、韓国。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図7 本社企業所在地別現地法人企業数の推移(全国)



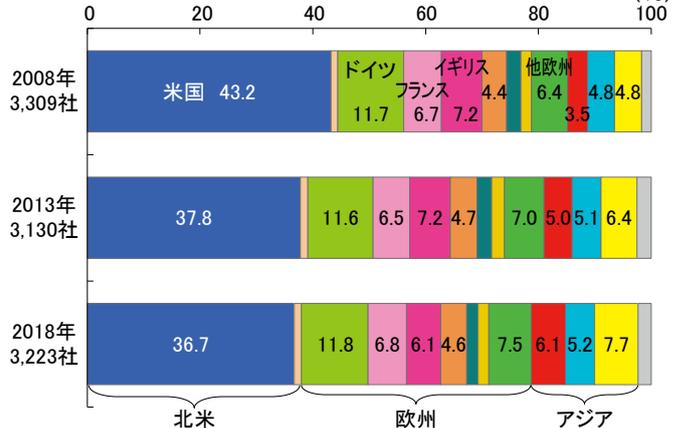
注 2016年度の現地法人企業数上位5都府県を掲載。
資料 RESASを基に東京都産業労働局で作成(元データ: 経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工)

図8 都道府県別外資系企業数の推移(全国)



注 各年3月時点。2018年の外資系企業数上位5都府県を掲載。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図9 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移(全国)



注 各年3月時点。親企業が複数ある場合は重複して集計。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(5) 海外からの直接投資は諸外国と比較して低水準

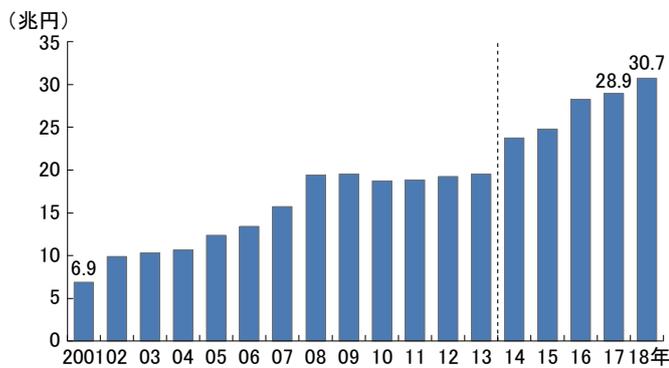
直接投資とは外国企業の買収や現地法人の設立、経営参加を目的とした株式の購入などの投資のことを指し、対内直接投資の拡大は人材や技術、経営ノウハウなどの流入を通じて、生産性の向上や雇用・新規産業の創出に資するとされています。外国から日本への直接投資残高の推移をみると、長期的に増加傾向にあり、2018年には30.7兆円となりました。一方で、対内投資残高の対GDP比をみると、諸外国と比較して低い水準となっています。(図10、11)

外国企業が投資先として魅力を感じるアジアの国・地域について、ビジネス拠点のタイプ別にたずねた調査では、2011年度にはすべての拠点において、「中国」を選ぶ企業の割合が最も高くなっていましたが、2017年度には、「シンガポール」や「インド」の割合も高くなっています。「日本」を選ぶ企業の割合は、「R&D拠点」において最も高くなっています。(図12)

(6) 海外と取引関係がある都内中小企業は3割弱

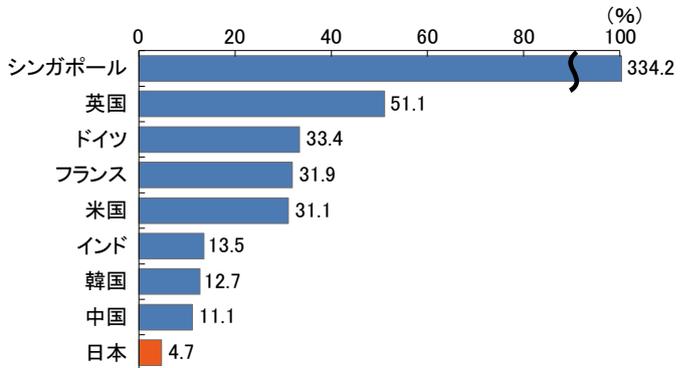
都内中小企業で、海外と取引関係がある企業の割合は3割弱となっています。業種別にみると、卸売業では43.1%、製造業では38.3%と高くなっています。海外と取引関係がある企業における取引内容をみると、「輸入」が57.4%、「輸出(商社経由を含む)」が35.5%と高くなっています。(図13)

図10 対日直接投資残高の推移(全国)



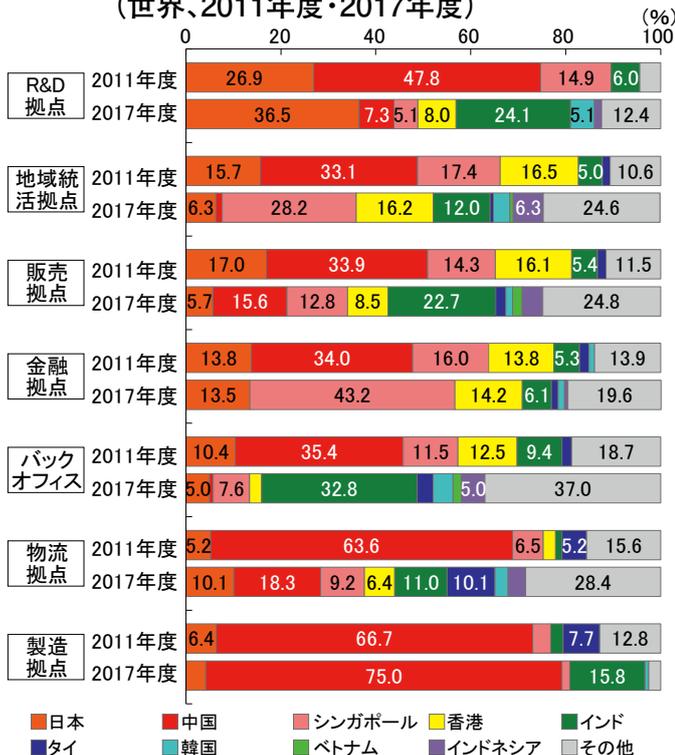
注 各年末時点。2013年までの計数は、国際収支マニュアル第5版基準統計を第6版の基準により組み替えたもの。2014年より国際収支マニュアル第6版に準拠。
資料 財務省「本邦対外資産負債残高」

図11 対内直接投資残高の対GDP比(世界、2015年)



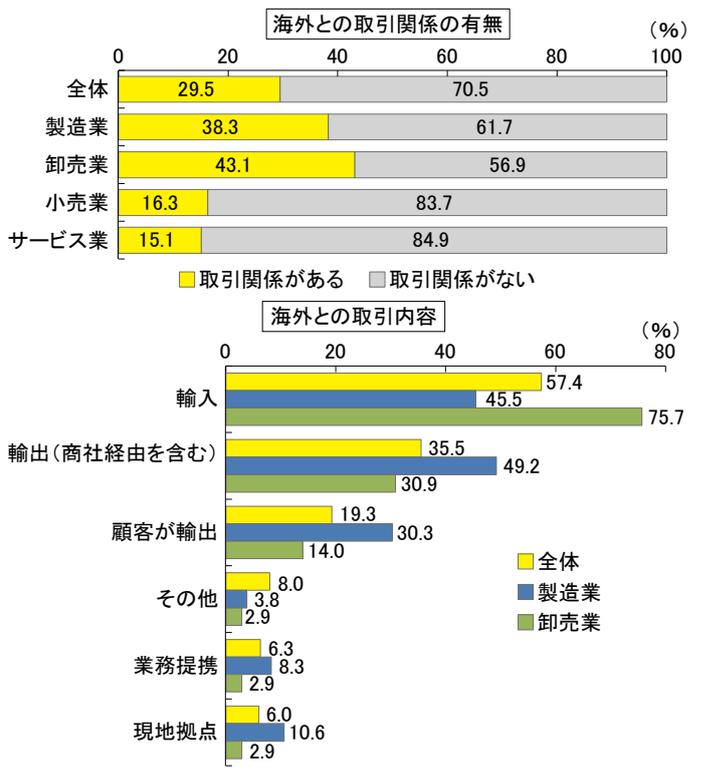
注 年末時点。日本の残高は財務省「対外資産負債残高統計」、GDPは内閣府「国民経済計算」、各国はUNCTAD「World Investment Report 2016」から経済産業省作成。
資料 経済産業省「平成29年版通商白書」

図12 アジア各国・地域の立地競争力(世界、2011年度・2017年度)



注 欧米アジアの外国企業を対象にした調査。国・地域の内訳におけるベトナム、インドネシアは2017年度のみ掲載。
資料 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」

図13 中小企業の海外との取引状況(東京、2018年)



注 取引内容は「取引関係がある」と回答した企業に占める割合。複数回答。全体は4業種全体。
資料 東京都「為替変動の影響に関する調査」

3 観光

(1) 7年連続で増加した2018年の訪日外客数

訪日外客数は7年連続で増加し、2018年には過去最高の3,119万人と、前年と比較して8.7%増、2008年と比較すると約4倍となっています。一方、出国日本人数も3年連続で増加し、過去最高の1,895万人となっています。2015年以降、4年連続で訪日外客数が出国日本人数を上回っています。(図1)

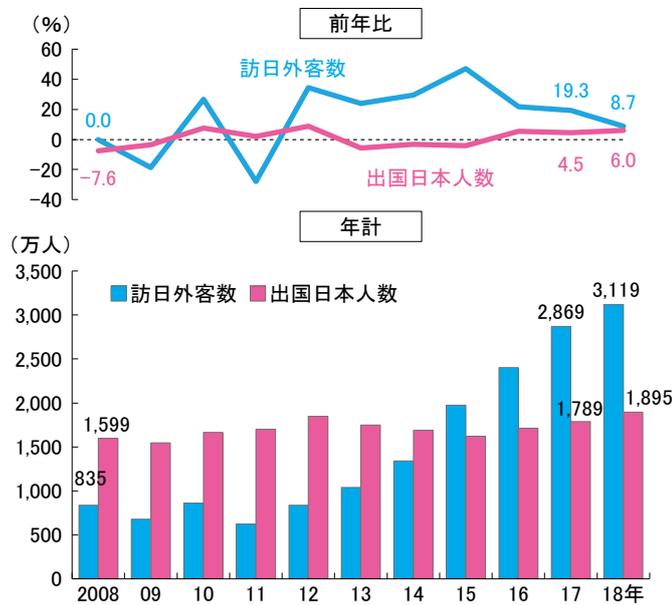
2018年における訪日外客数の月別の推移をみると、自然災害による旅行控えがみられたものの、訪日旅行プロモーションや好調なクルーズ船需要等により、年間を通しておおむね前年比プラスで推移しました。出国日本人数も、2月を除き、前年を上回って推移しました。(図2)

2018年の訪日外客数を国籍・地域別にみると、中国が最も多く、次いで韓国、台湾、香港、米国、タイ、豪州の順になっています。2017年と比較すると、タイは約15%増となり、東南アジア市場で初めて100万人を突破するなど着実な伸びを示しました。(図3)

(2) 訪日外国人の旅行消費額

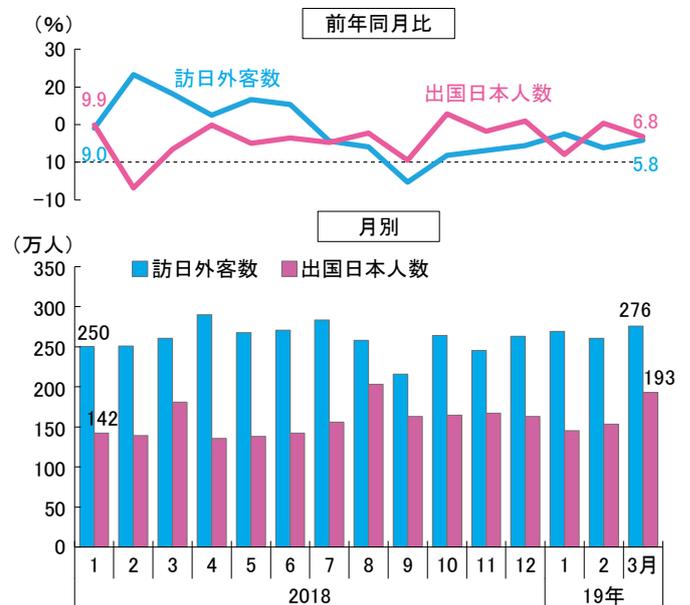
2017年における国内の旅行消費額は、約27兆1千億円となりました。市場別の内訳をみると、「日本人国内宿泊旅行」が60.9%、「日本人国内日帰り旅行」が18.6%、「訪日外国人旅行」が15.3%となっています。(図4)

図1 訪日外客数・出国日本人数の推移(全国)



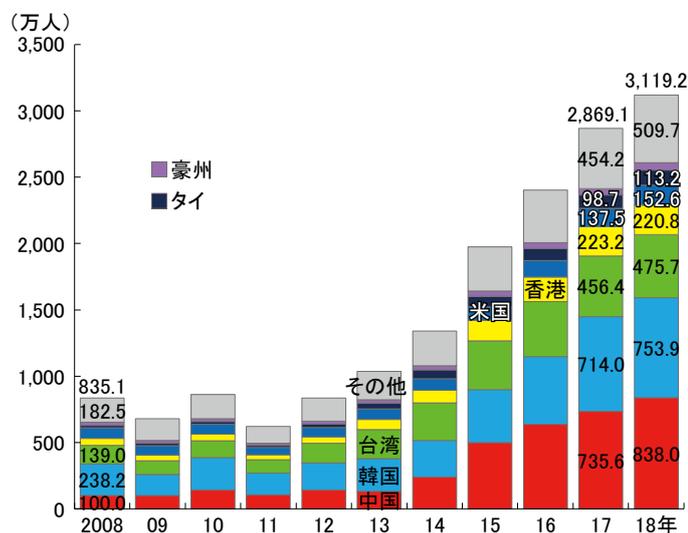
注 2018年の訪日外客数は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移(全国)



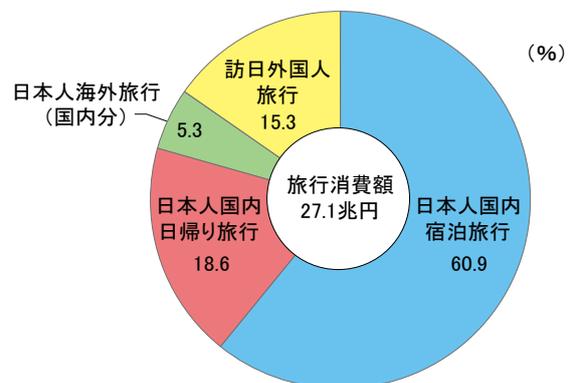
注 訪日外客数は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図3 国籍・地域別訪日外客数の推移(全国)



注 2018年の上位7国籍・地域。2018年は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図4 国内の旅行消費額の市場別内訳(全国、2017年)



注 国内の旅行消費額は、「国内観光支出」、「訪日観光支出」、「別荘の帰属家賃」の合算。
資料 観光庁「観光白書」(「旅行・観光消費動向調査」、財務省・日本銀行「国際収支統計(確報)」により観光庁作成)

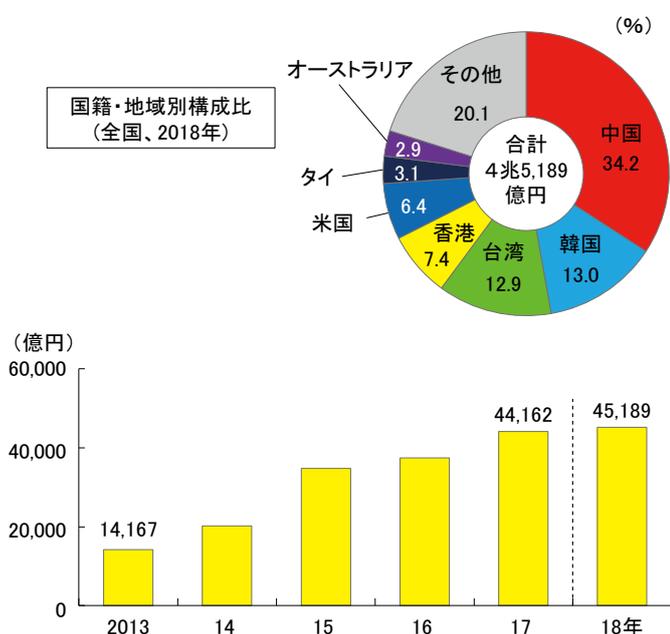
2018年における訪日外国人の旅行消費額は約4兆5,189億円となりました。国籍・地域別にみると、中国が最も多く、全体の3割強を占めています。次いで韓国、台湾、香港の順となっており、これら上位4つの国籍・地域で全体の7割強を占めています。(図5)

一方、2018年の訪日外国人1人当たり旅行支出は約15万円となっています。国籍・地域別にみると最も多いのはオーストラリアで約24万円となっており、内訳をみると「宿泊費」、「飲食費」の割合が高くなっています。アジア圏で最も多いのは中国で約22万円となっており、内訳をみると「買物代」が全体の約半数を占めています。(図6)

観光・レジャーを目的とする訪日外国人の滞在日数を国籍・地域別にみると、欧米豪からの訪日外国人の滞在日数は7日以上が多くなっていますが、アジアからの訪日外国人の滞在日数は6日以内が多くなっています。(図7)

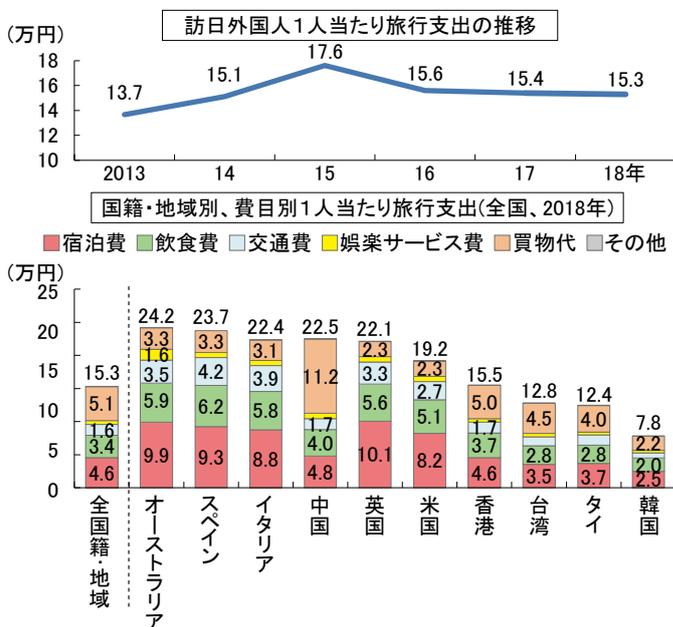
観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率をみると、2018年は東京が40.8%で第1位となっています。次いで、大阪が40.2%、千葉が32.8%となっています。(図8)

図5 訪日外国人旅行消費額の推移、国籍・地域別構成比(全国)



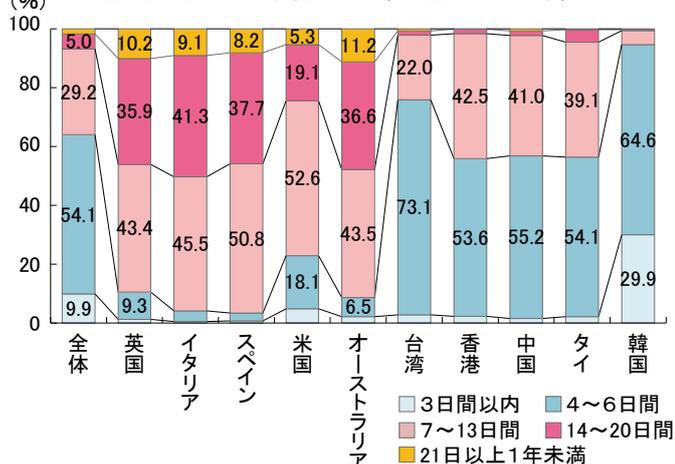
注 2018年より、一般客に加え、クルーズ客も対象。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図6 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移、国籍・地域別、費目別にみる訪日外国人1人当たり旅行支出(全国、2018年)



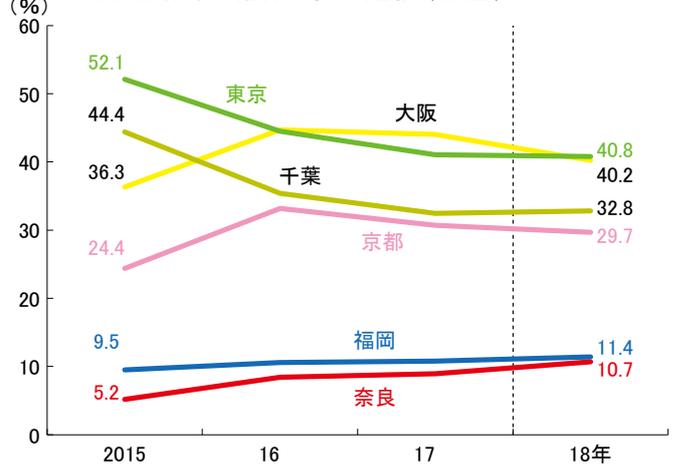
注 2018年の訪日外客数及び1人当たり旅行支出額の多い国・地域を掲載。パッケージツアー参加費内訳を含む。一般者のみ対象。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図7 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の国籍・地域別滞在日数(全国、2018年)



注 2018年の訪日外客数及び1人当たり旅行支出額の多い国・地域を掲載。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図8 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率の推移(全国)



注 2018年上位6位までを記載。2018年に集計方法を変更したため、2017年以前の値との比較には注意を要する。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

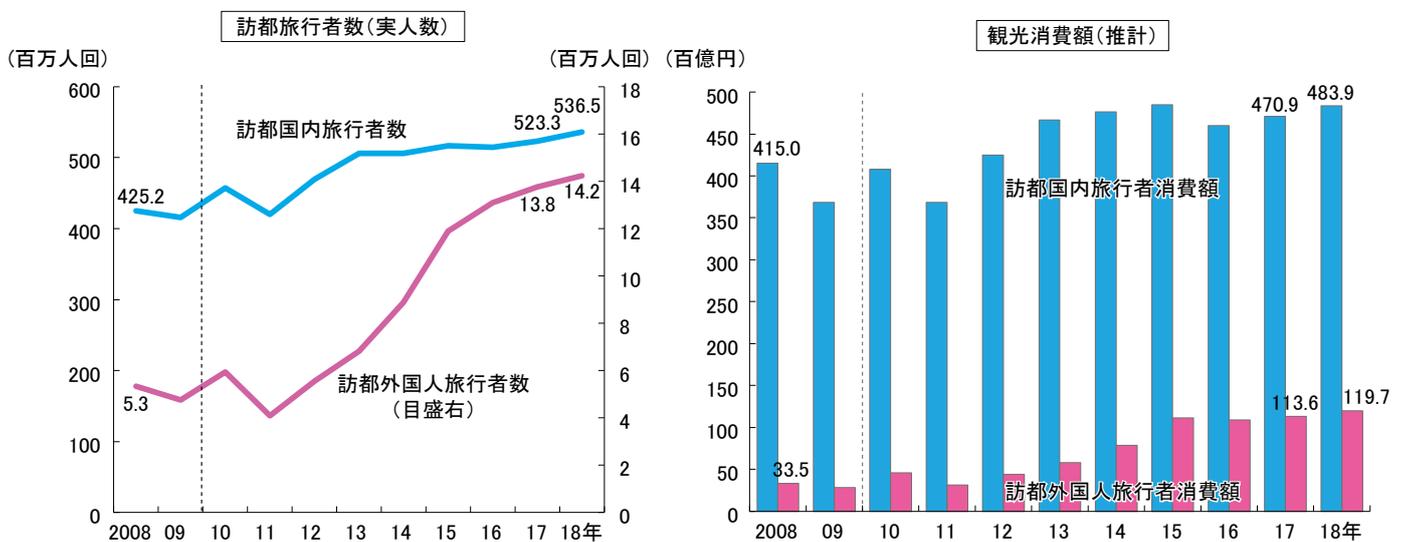
(3) 東京の観光消費額の約2割を占める外国人旅行者

訪都外国人旅行者数は増加傾向で推移しており、2018年は、前年と比較して約3.4%増の約1,424万人で過去最多となりました。また、訪都国内旅行者数の推移をみると、近年は横ばいで推移し、2018年は約5億3,650万人となりました。観光消費額の推移をみると、訪都外国人旅行者の観光消費額は、約1兆1,967億円となり、前年と比較して約5.4%増加しました。訪都国内旅行者の観光消費額も、前年から約2.8%増加となりました。(図9)

東京の延べ宿泊者数の推移をみると、宿泊者全体は増加傾向で推移しており、2018年は2017年から10.3%増加して、約6,610万人泊となりました。外国人宿泊者についても増加傾向で推移しており、2018年は2017年から17.3%増加して、約2,320万人泊となりました。(図10)

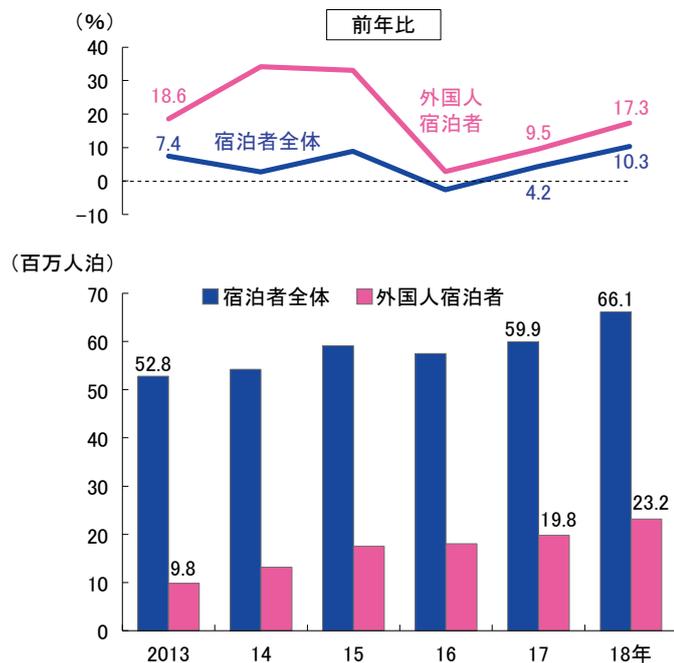
外国人旅行者の訪都回数をみると、訪都2回目以上のリピーターは約5割を占めており、「4～9回目」、「10回目以上」の合計で全体の約4分の1となっています。国籍・地域別では、中国、米国、オーストラリアでは「1回目」の割合が全体の6割を超えているのに対し、香港では4回目以上が全体の約4割を占めています。また、香港、台湾、韓国では、「10回目以上」が1割を超えています。(図11)

図9 訪都旅行者数、観光消費額の推移(東京)



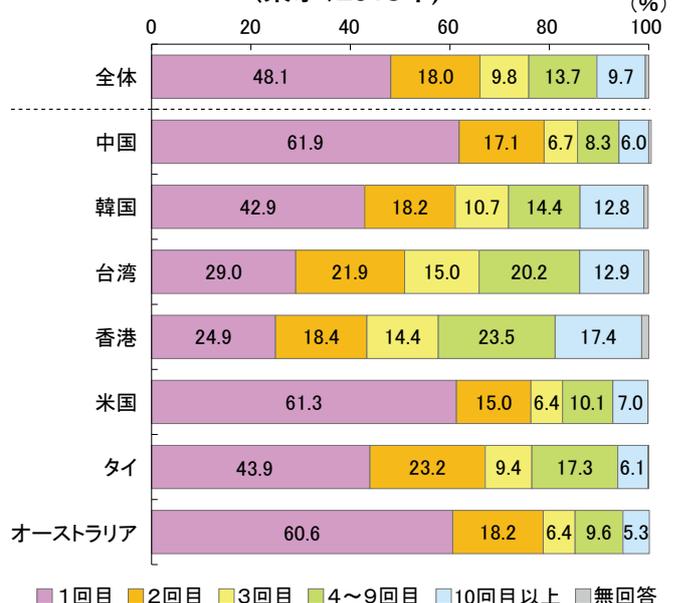
注 観光消費額とは、訪都観光入込客の都内での消費の総額。ビジネス目的、観光目的を含む。調査基準が変更されたため、2009年以前の値と2010年以降の値は単純に比較はできない。
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図10 延べ宿泊者数・前年比の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図11 国籍・地域別外国人旅行者の訪都回数(東京、2018年)



注 2018年の国籍・地域別訪日外客数上位7国籍・地域。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

外国人旅行者が都内で訪問した場所をみると、「新宿・大久保」が55.4%で最多となっています。次いで、「銀座」が48.9%、「浅草」が45%となっています。(図12)

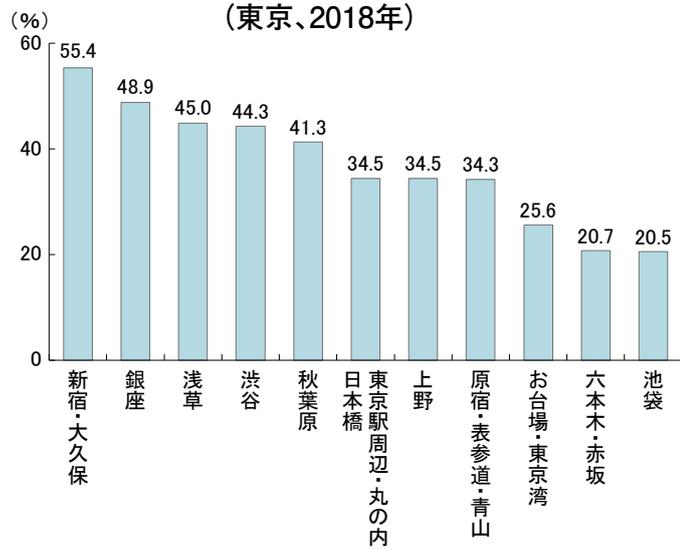
外国人旅行者が訪都中に行った活動をみると、「日本食を楽しむ」が89.5%で最多となっています。次いで、「日用雑貨等のショッピング」が66.8%、「高層ビル等の探索」が57.8%となっています。(図13)

(4) 世界で第5位の東京の国際会議開催件数

訪日外客数は近年大きく増加していますが、世界各国・地域と比較すると、観光収支や訪問者数の規模そのものがそれほど大きいわけではありません。2017年の日本の国際観光収入は世界10位で、1位のアメリカの17%程度であり、外国人訪問者数は世界12位となっています。(図14)

国際的な会議やイベント等の開催は、高い経済波及効果や産業力の強化、都市のプレゼンス向上など、様々な効果が見込まれるため、世界の各都市の間で誘致競争が激化しています。2017年の国際会議開催件数は、シンガポールが877件と最も多く、次いでブリュッセルが763件となっています。東京における国際会議開催件数は、2017年は2016年から増加して269件で、世界の都市の中で5位となっています。(図15)

図12 訪都外国人旅行者が訪問した場所 (東京、2018年)



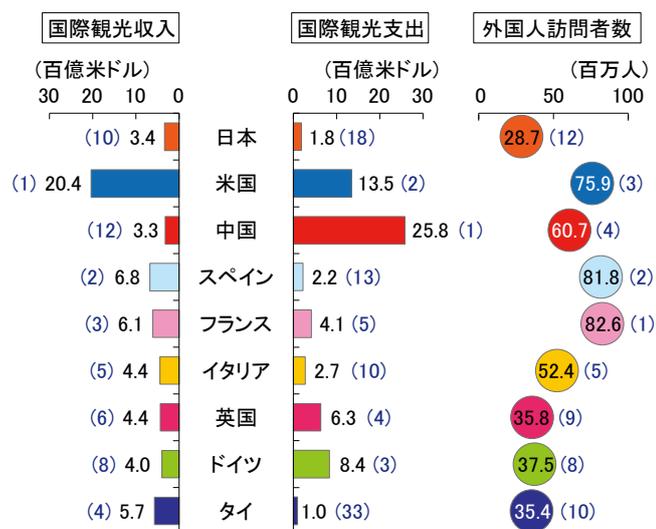
注 複数回答。上位10項目を掲載。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図13 外国人旅行者が訪都中に行った活動 (東京、2018年)



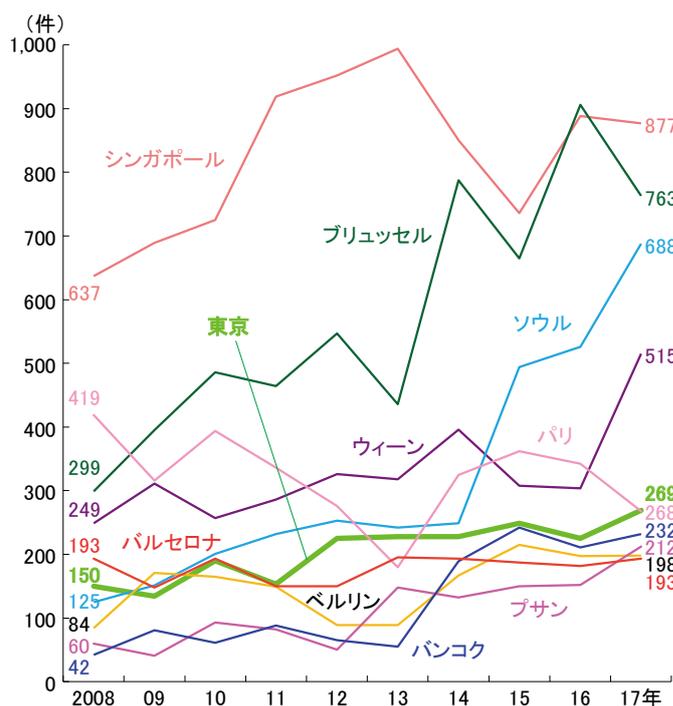
注 複数回答。上位10項目を掲載。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図14 国・地域別国際観光収支、外国人訪問者数 (世界、2017年)



注 2018年6月時点の暫定値。米国、フランス、イタリア、英国の外国人訪問者数は2016年の値。国際観光収入、支出の各上位5国と日本を掲載。()内の数字は順位。国際観光収支には国際旅客運賃が含まれていない。外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これらと比較する際には注意を要する。
資料 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計」

図15 都市別国際会議開催件数の推移(世界)



注 2017年の開催件数上位10都市。
資料 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

4 設備投資・研究開発

(1) 都内総生産における民間企業設備投資は増加傾向

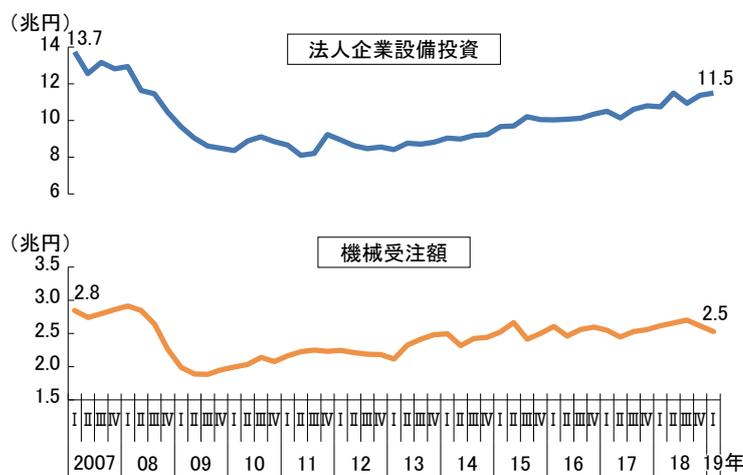
全国における法人企業の有形固定資産への設備投資は、2011年第2四半期を底に増加傾向となっています。しかし、設備投資が大きく減少した2008年以前の水準までは回復していないことがわかります。機械受注額の推移をみても、おおむね設備投資と同様の動きとなっています。機械受注額は企業が設備投資をするための機械の発注動向をとらえるため、設備投資の先行指標とされています。(図1)

都内総生産における民間企業設備投資は2010年度以降、7年連続で前年度を上回り、2016年度は10.3兆円となっています。(図2)

民間企業による情報化資産への投資はソフトウェアが最も多く、2016年には約7.7兆円となっています。民間企業設備投資に占める情報化投資比率は減少傾向で推移していましたが、2016年には前年よりやや上昇して14.9%となっています。(図3)

2018年度における都内企業の設備投資計画をみると、前年度に比べ製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業では38.8%の大幅な増加が見込まれています。(図4)

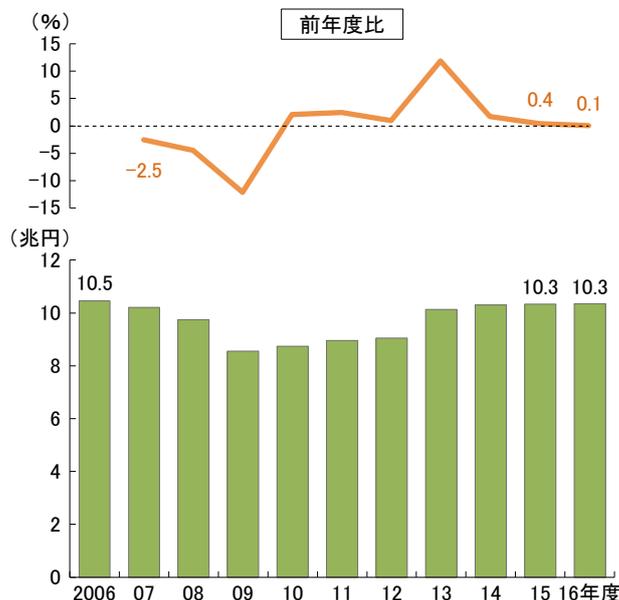
図1 法人企業設備投資・機械受注額の推移(全国)



注 四半期ごとの数値。2019年第1四半期まで掲載。季節調整値。法人企業設備投資は金融業、保険業を除いた、資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等における、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)の新設額。機械受注額は船舶・電力を除く民需。

資料 財務省「法人企業統計」、内閣府「機械受注統計調査」

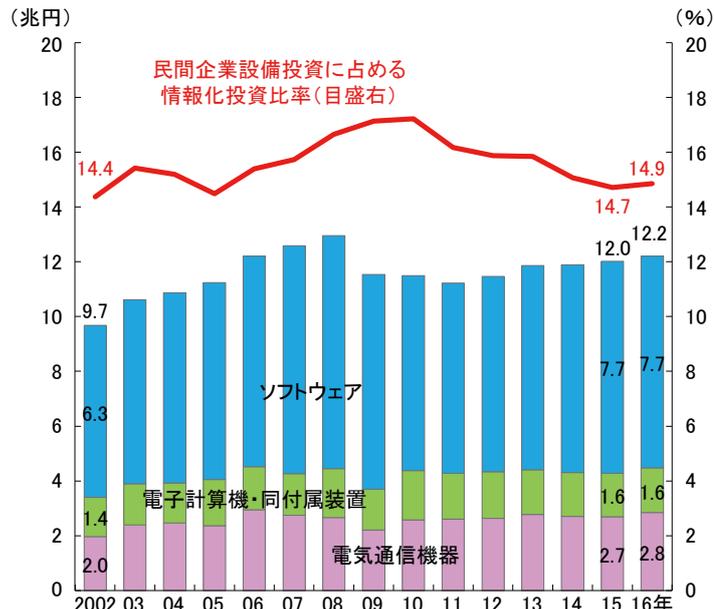
図2 都内総生産民間企業設備の推移(東京)



注 都内総資本形成のうち、民間企業設備の推移(名目)。

資料 東京都「都民経済計算」

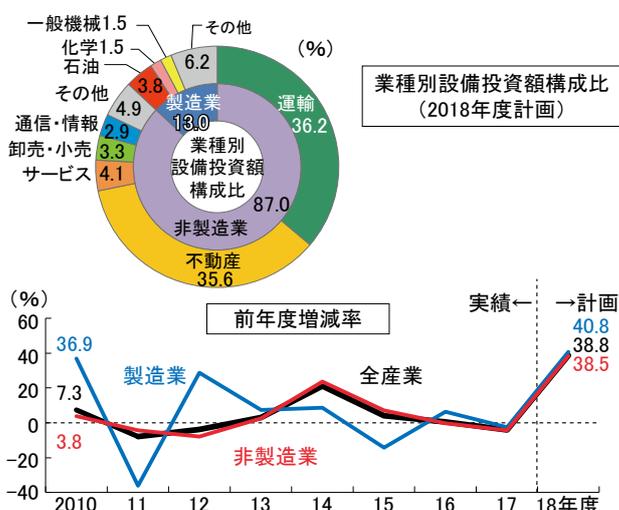
図3 民間企業の情報化投資の推移(全国)



注 情報化投資は電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)に対する投資。2011年基準実質値。

資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

図4 業種別設備投資動向(東京)



注 2018年6月時点。2018年度は当年度計画値。原則資本金1億円以上の民間法人企業が対象。企業の主たる業種に基づき分類。金融保険業を除く。設備投資は、有形固定資産に対する国内投資(ただし、不動産業における分譲用を除く)。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額(売却、減失、減価償却を控除せず。工事ベース)。

資料 (株)日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

(2) 規模別・業種別で異なる都内企業の設備投資動向

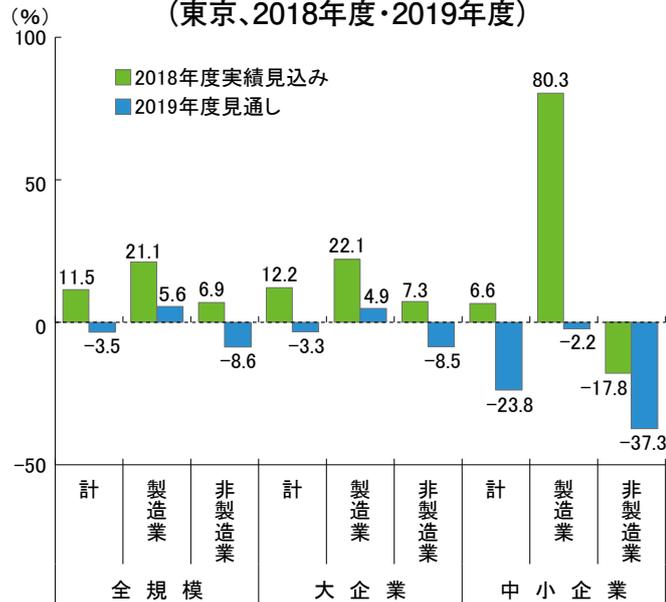
都内企業における設備投資計画額の前年比をみると、2018年度の実績見込みは「中小企業・非製造業」以外のすべての規模、業種で増加見込みとなっています。2019年度は、「全規模・製造業」と「大企業・製造業」以外のすべての規模、業種で減少見込みとなっています。(図5)

都内中小企業の設備投資実施割合の推移をみると、サービス業が2016年第4四半期以降、堅調に回復しているほか、卸売業も増加の動きがみられます。小売業は横ばいで推移していましたが、足元では回復の兆しがみられます。(図6)

東京における中小企業の設備投資スタンスをみると、2018年度は「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産(販売)能力の拡大」、「製(商)品・サービスの質的向上」をあげる企業が多くなっています。(図7)

企業の研究開発費の推移をみると、2017年度は約15兆円となりました。また、売上高研究開発費比率はゆるやかな上昇傾向にあり、2017年度は4.17%となっています。(図8)

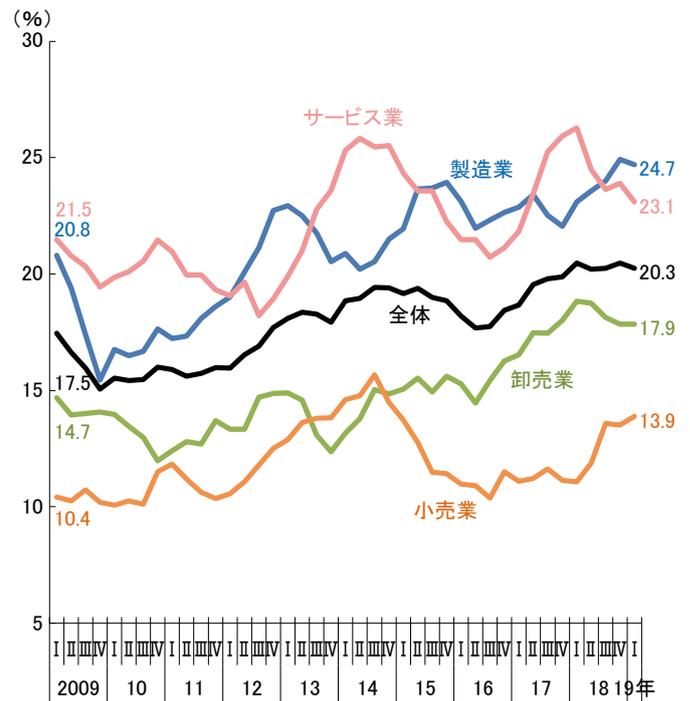
図5 業種別規模別設備投資計画額の前年比 (東京、2018年度・2019年度)



注 除く土地購入費、含むソフトウェア投資額。2018年度は実績見込、2019年度は見通し。2019年2月調査。資本金、出資金又は基金1千万円以上の法人(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は1億円以上)。大企業:資本金10億円以上 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満。

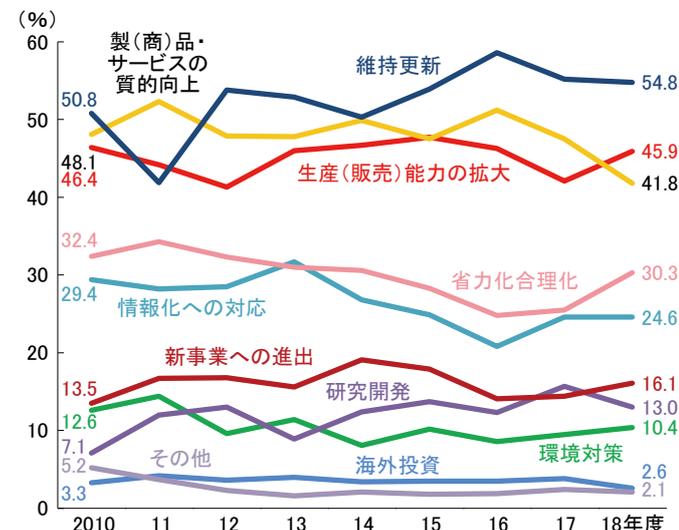
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」

図6 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



注 後方4四半期移動平均。「全体」は4業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

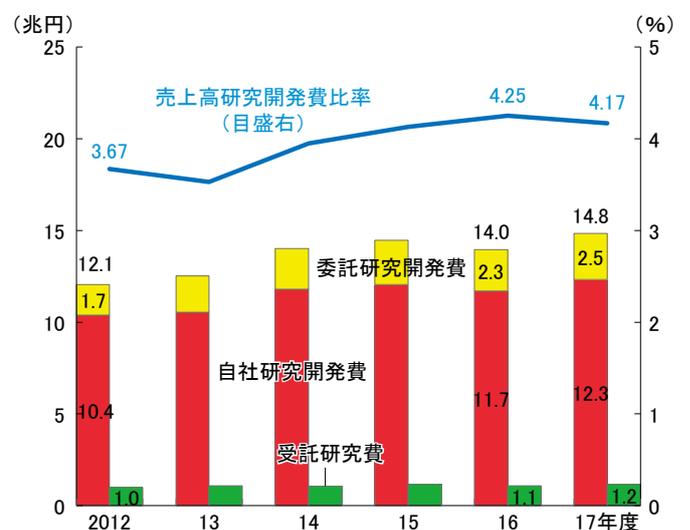
図7 中小企業の設備投資スタンスの推移(東京)



注 3項目以内複数回答。回答社数構成比。中小企業は資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。各年度8月時点。

資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」

図8 研究開発費の推移(全国)



注 調査対象の企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額3,000万円以上の企業を対象。売上高研究開発費比率=研究開発費/研究開発費報告企業売上高×100。

資料 経済産業省「企業活動基本調査」

5 資源・エネルギー、環境

(1) 減少傾向の最終エネルギー消費

企業・事業所、家庭、運輸で実際に消費されたエネルギー量を「最終エネルギー消費」といいます。東京における最終エネルギー消費量の推移をみると、2002年度をピークに減少傾向で推移しています。部門別に2015年度と1990年度を比較すると、産業部門・運輸部門では大きく減少している一方、家庭部門・業務部門では増加となっています。また、2015年度の温室効果ガスの排出量は1990年度比¹で約15%の増加となっています。

産業部門の最終エネルギー消費について、業種別の構成比をみると、「製造業」が全体の約7割、「建設業」が全体の約3割を占めています。また、業務部門について、建物用途別の構成比をみると、「事務所ビル」の割合が大きく全体の約6割を占めています。(図1)

(2) 増加する再生可能エネルギー発電

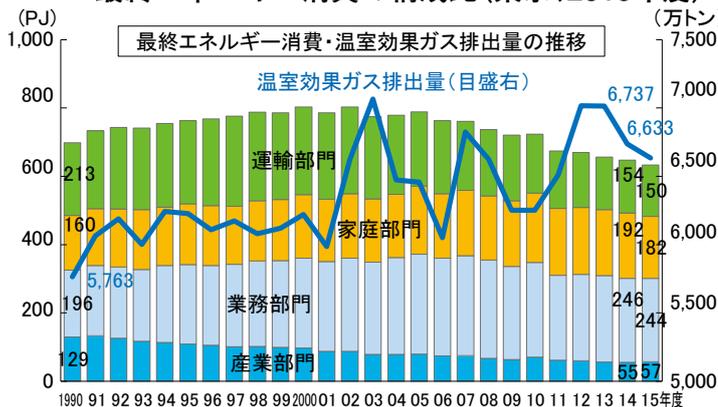
再生可能エネルギーは、太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、持続的に利用することができるエネルギー源です。2012年7月には、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートしており、東京の再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、「太陽光」を中心に増加しています。(図2)

(3) 拡大する環境産業市場

東京におけるハイブリッド車・電気自動車の普及状況の推移をみると、年々増加しており、2018年には約48万台となりました。電気自動車は2008年の21台から2018年には251倍を超える約5千台に、ハイブリッド車は2008年の約3万7千台から、2018年には約13倍となる約47万5千台になっています。また、自動車保有車両数に占める次世代自動車数の割合をみても、東京、全国ともに年々上昇しています。(図3)

全国の環境産業の市場規模は長期的に増加しており、2016年には約104兆円と過去最大となりました。内訳をみると、再生可能エネルギーや省エネ、ハイブリッド自動車等を含む「地球温暖化対策」分野が2006年と比較して約1.4倍と市場を大きく拡大しています。(図4)

図1 最終エネルギー消費、温室効果ガス排出量の推移(東京)、最終エネルギー消費の構成比(東京、2015年度)



注 温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。
資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

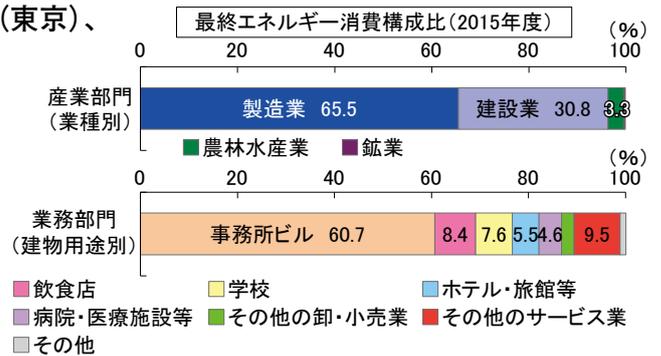
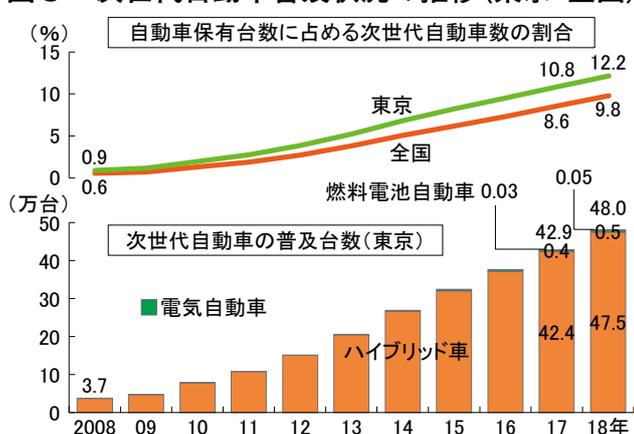


図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量、導入件数の推移(東京)



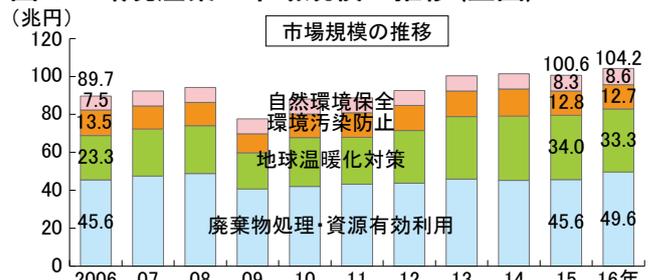
注 各年12月末時点。導入容量、件数は新規認定分のみ。
資料 資源エネルギー庁資料

図3 次世代自動車普及状況の推移(東京・全国)



注 3月末現在。次世代自動車とは、燃料電池自動車・電気自動車・ハイブリッド自動車のこと。ハイブリッド車にはプラグインハイブリッド車を含む。ハイブリッド車・電気自動車は二輪車含まない。燃料電池自動車の値は2015年以降。
資料 (一財)自動車検査登録情報協会「自動車保有台数統計データ(HP)」

図4 環境産業の市場規模の推移(全国)



注 推計値。
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

注1 東京都は、温室効果ガス排出量を2030年までに2010年比で30%削減することを目標としている。

6 創業・ベンチャー

(1) 統計データの違いと特徴

開業率・廃業率を算出するためには複数の方法があり、主に用いられる統計データとして、「雇用保険事業年報」、「経済センサス」、「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、調査が毎年度実施されるため、開業率・廃業率も毎年度把握することができますが、一方で、調査対象が従業員を雇用している事業所に限られており、従業員のいない個人事業所などの動向が反映されません。「経済センサス」を用いる場合は、調査対象がすべての事業所に及びますが、一方で、調査がおおむね2年から3年ごとに実施されるため、開業・廃業から間もない事業所などの把握に限界があります。また、2016年に実施された「平成28年経済センサス－活動調査」では、調査区の境界を越えて移転した事業所は、移転先においては新設（開業）事業所として、移転元においては廃業事業所として集計されるため、新設・廃業事業所ともに実際より数値が大きくなる可能性があることに注意が必要です。「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」を用いる場合は、調査が毎年実施されるため、毎年把握することができますが、調査対象に休眠企業なども含まれる可能性があります。

東京における2018年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は5.0%、廃業率は3.4%であり、2014年から2016年の「経済センサス」ベースの開業率は6.2%、廃業率は9.8%、2018年の「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.6%でした。（表1）

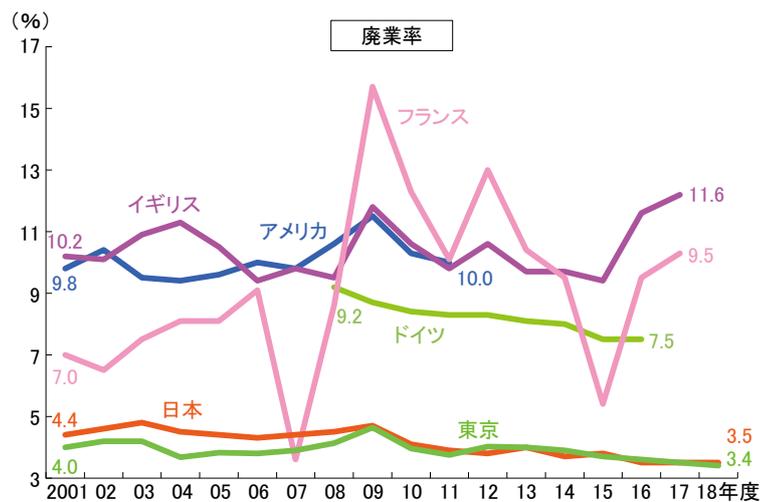
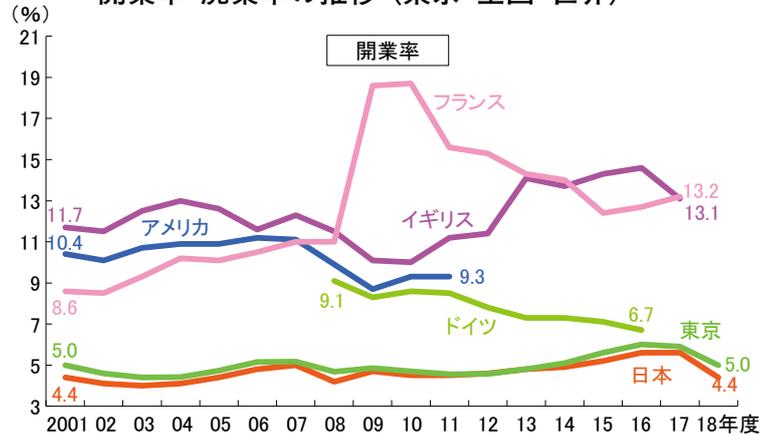
表1 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報 (厚生労働省)	経済センサス (総務省、経済産業省)	民事・訟務・人権統計年報 (法務省) 及び 国税庁統計年報書 (国税庁)
開業率 (東京)	2018年度 5.0%	2014年～2016年 6.2%	2018年 6.6%
廃業率 (東京)	2018年度 3.4%	2014年～2016年 9.8%	—
対象	雇用保険の適用事業所 351,850事業所 (2016年度末) ※従業員を雇っている事業所に限定される。	すべての事業所及び企業 (621,671事業所 (平成28年経済センサス-活動調査、2016年実施時点、東京) ※従業員のいない事業所を含む。	会社の設立登記件数 36,865件及び前年度末の納税申告普通法人数 567,568社
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサス-基礎調査」2009年、2014年実施 「経済センサス-活動調査」2012年、2016年実施	毎年 (毎年度)
特徴	毎年の捕捉が可能	調査間隔がおおむね2～3年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所 (企業) の動向が把握できない。	毎年の捕捉が可能

注1 国・地方公共団体の事業所、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所を除く。

資料 中小企業庁「中小企業白書」

図1 東京・全国(雇用保険事業年報ベース)及び各国の開業率・廃業率の推移 (東京・全国・世界)



注 日本以外の国は暦年ベース。日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅を基に算出。アメリカの開業率は、雇用主(employer)の発生・消滅を基に算出。イギリスの開業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出。ドイツの開業率は、開業・廃業届を提出した企業数を基に算出。フランスの開業率は、企業・事業所目録(SIRENRE)へのデータベースに登録・抹消された起業数を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書」

(2) 日本及び東京の開業率

雇用保険事業年報ベースでみた日本及び東京の開業率は、おおむね4%台から5%台で推移しており、統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。(図1)

東京における開業率・廃業率を産業別にみると、「医療、福祉」で廃業率が最も低く、「情報通信業」、「教育、学習支援業」の順で開業率が高くなっています。(図2)

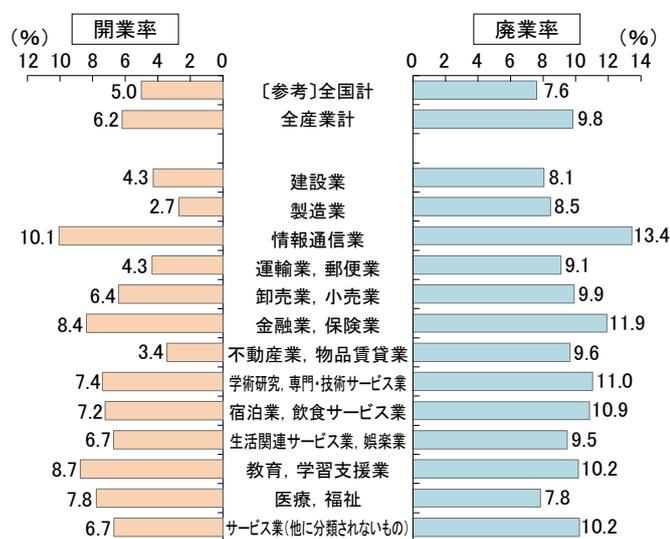
(3) 2005年以降に設立された事業所は約3割

東京における事業所数の開設時期別構成比をみると、1984年以前に設立された事業所、2005年以降に設立された事業所がともに全体の約3割となっています。産業別でみると、「製造業」では1984年以前に設立された事業所が全体の約6割を占めている一方で、「医療、福祉」、「情報通信業」等では2005年以降に設立された事業所が4割を超えています。(図3)

(4) 都心、副都心で高い開業率

東京における開業率を市区町村別にみると、特別区では「渋谷区」、「港区」、「新宿区」等で高くなっています。多摩地域では、「立川市」、「東久留米市」、「小金井市」等で高くなっています。(図4)

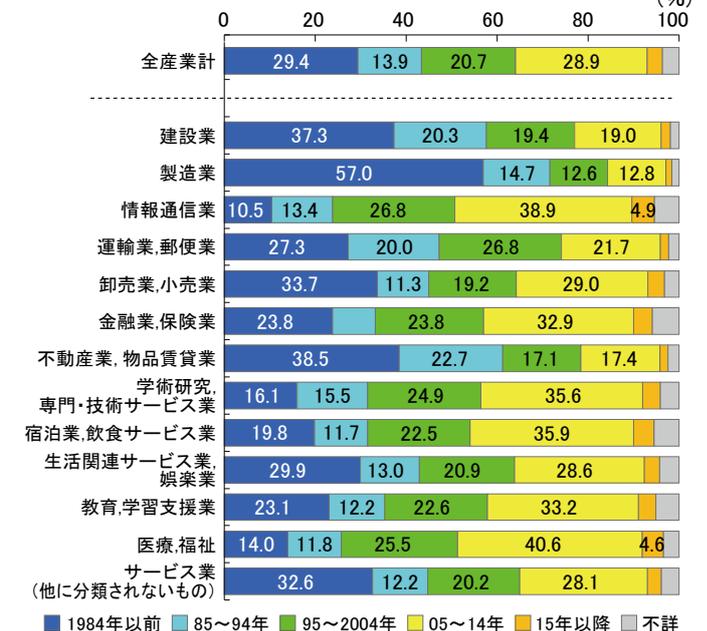
図2 経済センサスベース産業別開業率・廃業率 (東京、2014～2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。事業所ベース。年平均値。「平成26年経済センサス-基礎調査」調査日(2014年7月1日)から「平成28年経済センサス-活動調査」調査日(2016年6月1日)までの月割りによる計算。全国は民営非一次産業が対象。

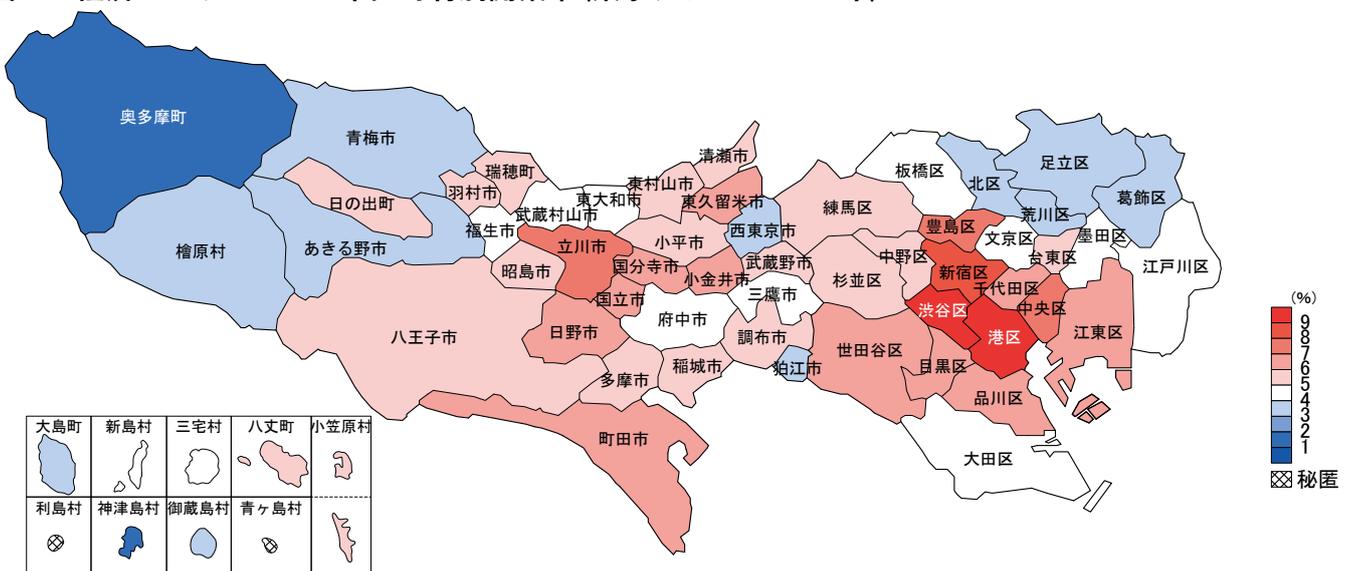
資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、中小企業庁「中小企業白書」

図3 産業別・開設時期別事業所数構成比 (東京、2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 経済センサスベース市区町村別開業率(東京、2014～2016年)



注 事業所ベース。年平均値。「平成26年経済センサス-基礎調査」調査日(2014年7月1日)から「平成28年経済センサス-活動調査」調査日(2016年6月1日)までの月割りによる計算。利島村、青ヶ島の数値は秘匿。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(5) 6割弱を占める起業無関心層

事業経営経験・企業意識別割合をみると、2018年度には経営経験もなく、以前も今も企業に関心のない「起業無関心層」は全体の55.2%を占め、経営経験はないが、現在起業に関心がある「起業関心層」は16.0%、直近5年以内に自分で起業し、現在も経営している「起業家」は1.9%となっています。推移をみると、2017年度までは、「起業関心層」の割合が低下傾向の一方、「起業無関心層」の割合が上昇傾向にありましたが、2018年度には反転した動きとなっています。(図5)

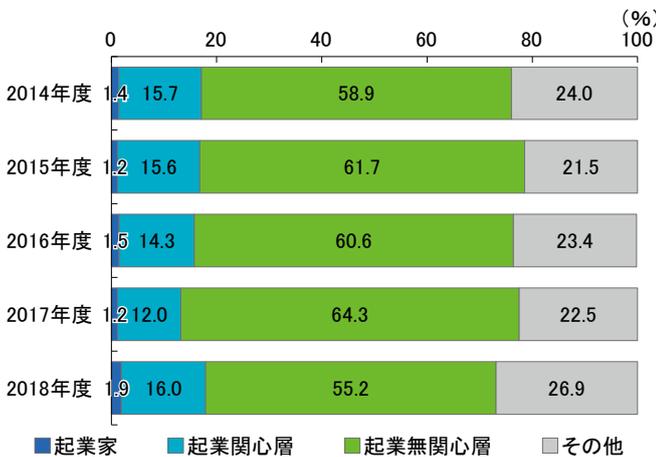
(6) 「起業家」・「起業関心層」では30歳代以下が過半数を占める

「起業家」、「起業関心層」、「起業無関心層」を年齢別に比較すると、「起業家」では「29歳以下」の割合が「起業関心層」、「起業無関心層」よりも高く、相対的に若くなっています。また、「起業家」・「起業関心層」では30歳代以下の占める割合が6割弱となっています。性別をみると、「起業家」、「起業関心層」では男性の割合が女性よりも高いのに対して、「起業無関心層」では女性の割合が男性よりも高くなっています。(図6)

(7) 起業家の約6割が自宅で事業を営む

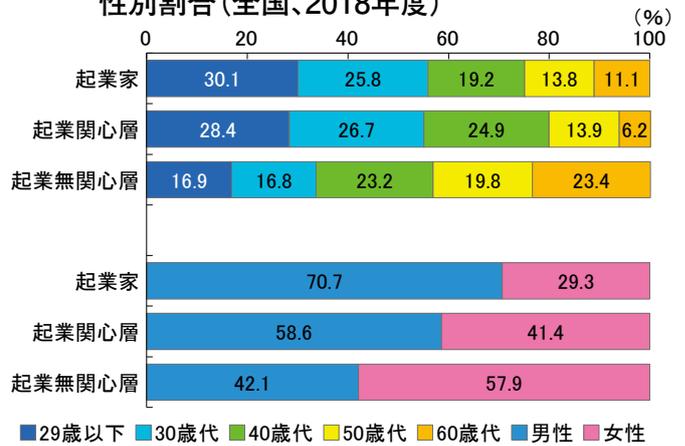
起業家が起業した業種をみると、「個人向けサービス業」の割合が19.0%と最も高く、次いで「事業所向けサービス業」の割合が高く12.7%となっています。事業の属性をみると、現在の従業者数は「1人(本人のみ)」が65.6%、主な営業場所は「自宅と同じ場所」が61.2%となっており、事業規模の小ささがわかります。(図7)

図5 事業経営経験・起業意識別割合の推移(全国)



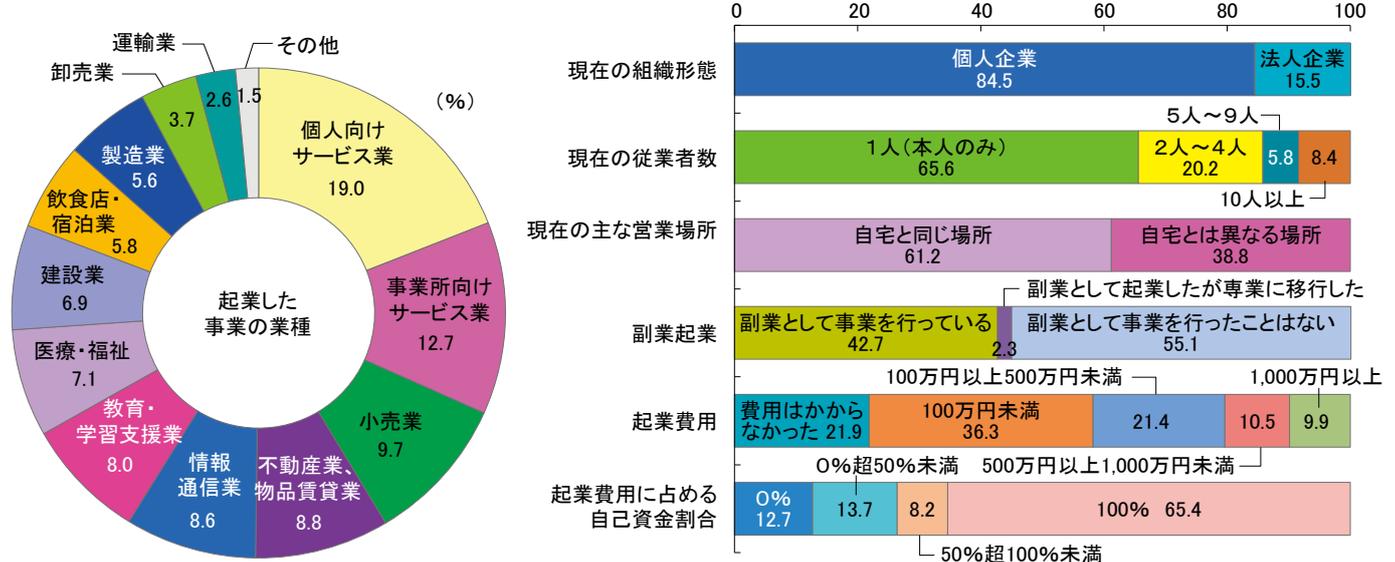
注 18歳から69歳までの男女に占める割合。起業家:直近5年以内に自分で事業を起業し、現在も経営している者。起業関心層:経営経験がなく、現在起業に関心がある者。起業無関心層:経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない者。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2018年度起業と起業意識に関する調査」

図6 起業家・起業関心層・起業無関心層の年齢別・性別割合(全国、2018年度)



注 起業家:2012年以降に自分で事業を起業し、現在も経営している人。起業無関心層:経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人。起業関心層:経営経験がなく、現在起業に関心がある人。起業家は起業時の年齢。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2018年度起業と起業意識に関する調査」

図7 起業家の属性(全国、2018年度)



注 起業家とは、2013年以降に自分で起業した事業を調査時点(2018年9月)も継続中である18歳から69歳までの男女。「組織形態」、「従業者数」、「営業場所」は現在の事業の状況。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2018年度起業と起業意識に関する調査」

(8) 性別によって異なる開業動機

開業動機を性別にみると、男女ともに「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」が最も高くなっていますが、次いで、男性は「自由に仕事をしたかった」、女性は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」が続いており、性別により異なる開業動機がうかがえます。推移をみると、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」、「時間や気持ちにゆとりが欲しかった」及び「社会の役に立つ仕事をしたかった」が2年連続で増加しています。(図8)

(9) 課題となる資金繰りと人材の確保

開業時に苦勞したこと及び現在苦勞していることを調べた調査では、開業時及び現在ともに「資金繰り、資金調達」、「顧客・販路の開拓」が上位にあります。推移をみると、「顧客・販路の開拓」が増加傾向にある一方、「資金繰り、資金調達」は横ばいとなっています。(図9)

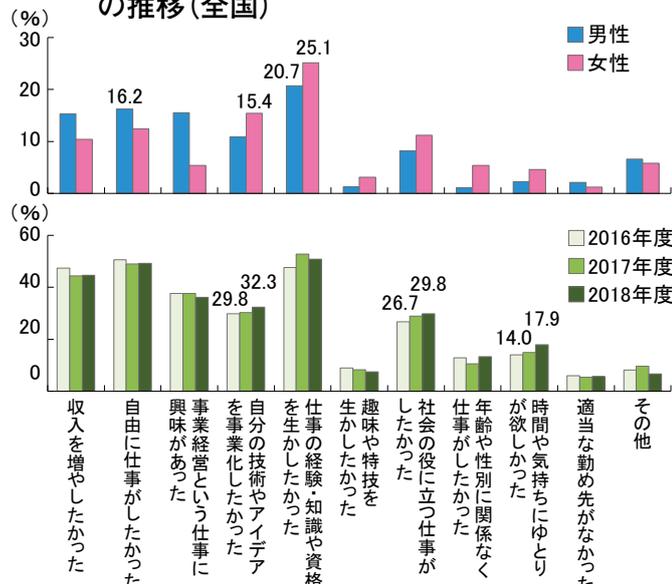
(10) 高水準を維持している創業融資実績

日本政策金融公庫の創業融資件数の推移をみると、2012年度以降おおむね増加傾向で推移しており、2017年度には全国は37,094件、東京は6,450件となっています。(図10)

(11) 増加傾向のベンチャーキャピタル等による年間投資件数及び年間投資額

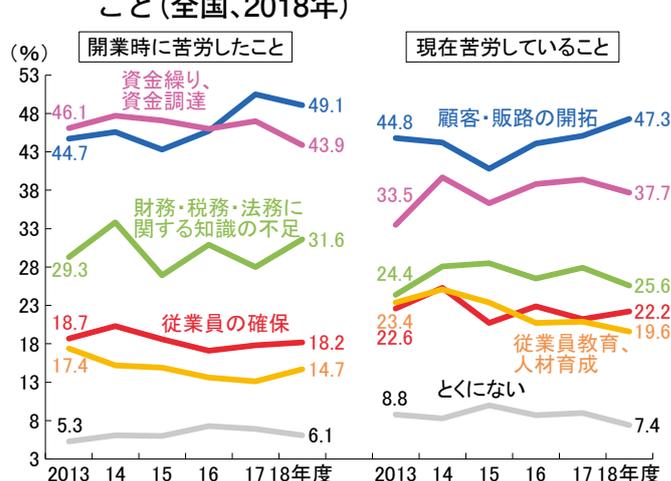
ベンチャーキャピタル等による年間投資件数及び年間投資額の推移をみると、2017年度の投資額は前年度と比較して約30%の増加、同じく投資先件数は約14%の増加となりました。内訳をみると、国内向け投資金額は1,362億円と、前年度と比較して約25%増加しています。(図11)

図8 開業動機の性別割合、開業動機割合の推移(全国)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2017年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査。3つまでの複数回答。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」

図9 開業時に苦勞したこと及び現在苦勞していること(全国、2018年)



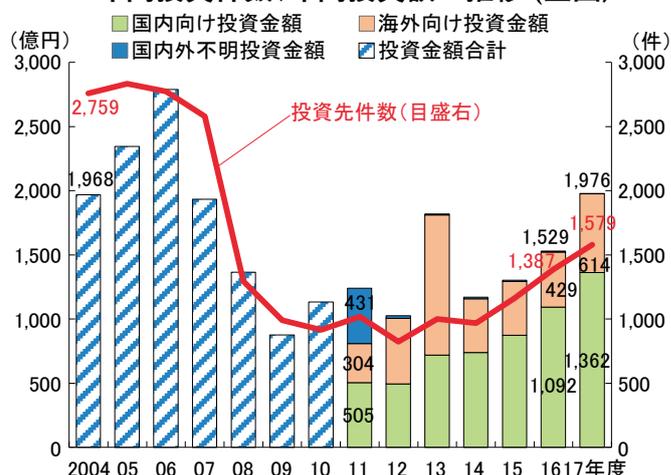
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2017年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査。3つまでの複数回答。上位5項目及び「とくにない」を掲載。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」

図10 日本政策金融公庫国民生活事業の創業融資実績の推移(東京、全国)



注 創業融資とは、創業前及び創業後1年以内の者に対する融資。融資金額は切り捨て。
資料 日本政策金融公庫「業務年報」

図11 国内のベンチャーキャピタル等による年間投資件数、年間投資額の推移(全国)



注 2010年度までは国内外合算の金額のみ表示。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2018」

(12) IT関連で高い投資額

2017年度におけるベンチャーキャピタルによる投資分野（金額比率）をみると、「IT関連」が52.3%と最も高く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が18.4%、「製品/サービス」が14.9%となっています。（図12）

(13) 東京に集中するベンチャー投資

ベンチャーキャピタル等の投資先企業を地域別に構成比みると、投資金額、投資件数ともに東京が最も大きくなっています。（図13）

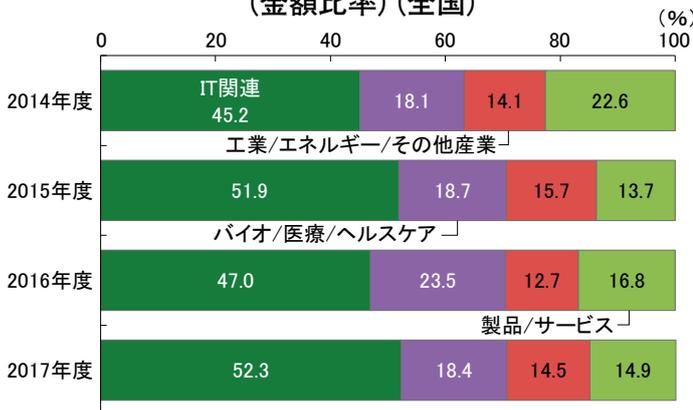
(14) 国際的にみるとベンチャー企業への投資金額は低水準

米国、欧州、中国、日本の4地域におけるベンチャー企業に対する年間投資件数、投資金額の推移をみると、米国が群を抜いて高く、2017年度は約9.5兆円となっています。中国は、米国に次いでベンチャー投資が活発で、2017年度は約3.4兆円と最高額を記録しています。一方、日本は横ばい状態が続いており、2017年度は2016年度よりも上向いているものの、国際的にみると依然として低水準であることがわかります。（図14）

(15) ベンチャー企業の「EXIT」は「M&A」の比率が増加傾向

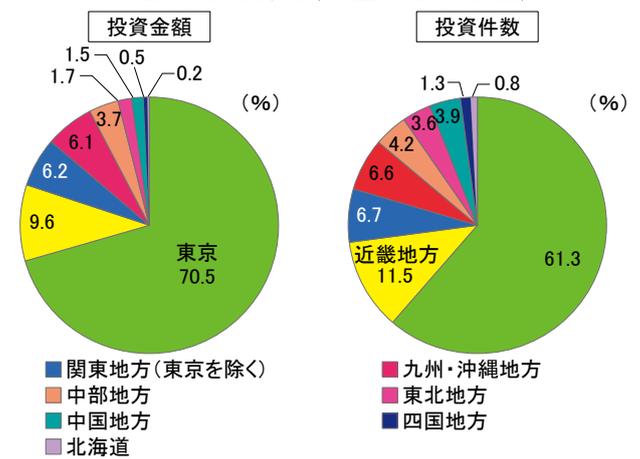
ベンチャー企業の起業家が保有する株式を売却するなどによりキャッシュ化し、起業家や投資家が資金を回収することを「EXIT」といいます。ベンチャー企業の「EXIT」方法の推移をみると、2011年度には「会社経営者による買戻し」が約4割でしたが、減少傾向となっています。一方、「M&A」の比率は増加傾向となっており、2017年度には約1割を占めています。（図15）

図12 ベンチャーキャピタルの投資分野の推移（金額比率）（全国）



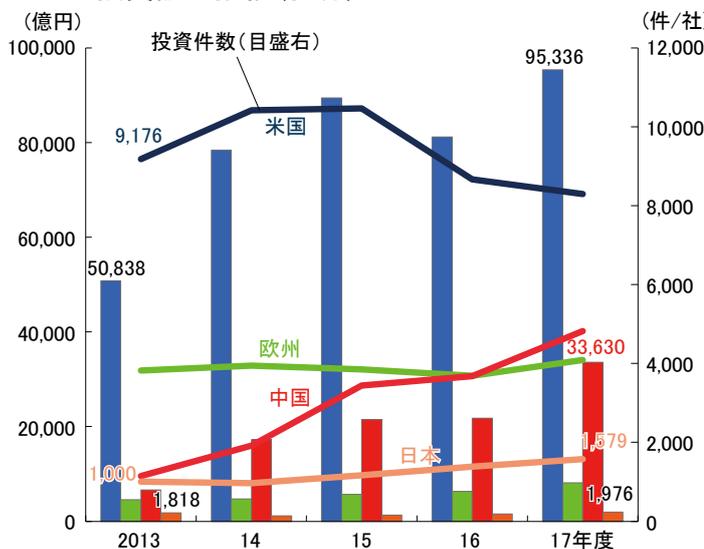
注 国内向け投資。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」

図13 ベンチャーキャピタル等の投資先企業の地域別構成比（全国、2017年度）



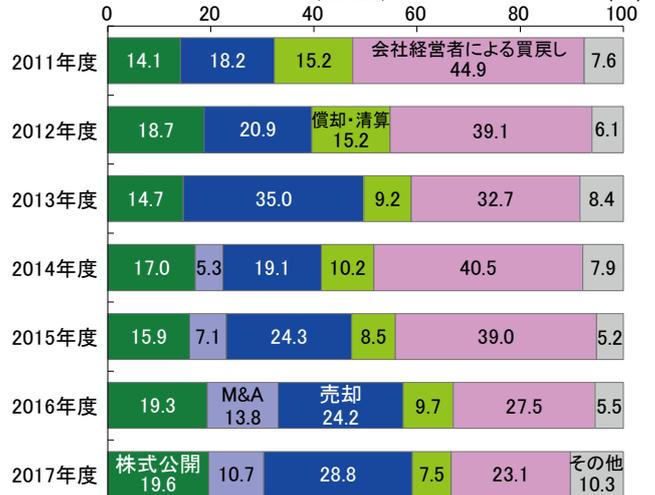
注 2017年4月から2018年3月までの投資件数、投資金額について投資先企業の地域別に集計。日本国内の地域別内訳の集計値を100として算出。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2018」

図14 ベンチャー企業に対する年間投資件数、投資額の推移（世界）



注 4地域の円換算については、各通貨の2017年の平均為替レートで2013年～2017年のデータを日本円に換算。欧州のデータは「件数」ではなく「社数」。欧州は欧州内の投資家[VCを含むPE会社]による投資(欧州外への投資を含む)。日本のみ年度ベース(4月～翌年3月)。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2018」

図15 ベンチャー企業の「EXIT」方法の推移（全国）



注 ※2013年度まで「M&A」は「売却」に含まれる。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2018」

●経済センサスとは

産業・雇用を考えるうえで基礎となるデータの 하나가、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像をとらえようという目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。センサス(census)を英和辞書で引くと、国勢調査、人口調査、公的な調査といった意味が出てきます。その意味で経済センサスは、「経済の国勢調査」ともいわれています。

この経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。

基礎調査は民営事業所だけでなく国や地方公共団体の事業所についても調査していますが、活動調査は民営事業所のみです。また、活動調査では基礎調査にはなかった売上高や費用などの経理項目もみることができるなどの違いがあります。

実施済み経済センサス		
第1回	基礎調査	2009年7月1日
第1回	活動調査	2012年2月1日
第2回	基礎調査	2014年7月1日
第2回	活動調査	2016年6月1日

●事業所と企業等

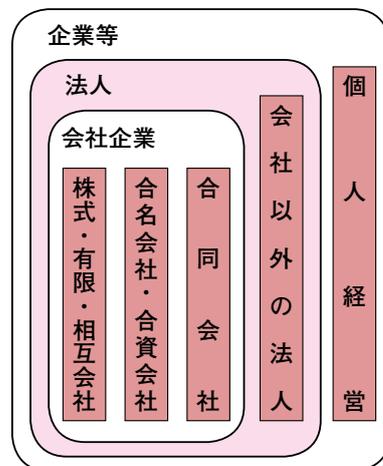
経済センサスの利用に当たって注意すべきことのひとつは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。ちなみに東京には約62.2万の事業所(民営)、約44.2万の企業等があります。

●企業等と会社企業

そして、企業等と会社企業の違いにも気をつける必要があります。先ほどの東京の企業等の数、約44.2万社は、まず大きく法人(約27.2万社)と個人(約17万社)に分類されています。

次に法人は会社企業(約24.9万社)と会社以外の法人(約2.3万社)に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのかについて注意する必要があります。



資料：経済センサス-基礎調査
利用上の注意

※会社以外の法人とは

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格をもつもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。

●中小企業

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を従業員規模別や資本金規模別に把握することができます。しかし、このデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。中小企業は、資本金規模と従業員規模のいずれかに当てはまれば中小企業基本法上の中小企業に当てはまります。また、業種によって該当する規模も異なります。

このため、中小企業の数については、東京都産業労働局では、従業員規模・資本金規模をもとに中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の99%を占めていることがわかりました。

《参考》中小企業の定義【中小企業基本法 第2条第1項】

資本金規模あるいは従業員規模で次に該当する

業種分類	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、運輸業、建設業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サ ー ビ ス 業	5千万円以下	100人以下

- ① 日本政策金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としている。
- ② 上記の業種分類は日本標準産業分類第10回改訂分類(1993年10月改定)に基づいたものである。日本標準産業分類は、第13回改定が2013年10月調査から適用されているが中小企業施策における中小企業の範囲については従前のおり取り扱われている。
- ③ 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の定義

製造業、運輸業、建設業、その他の業種	卸売業・小売業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

第Ⅱ部

産業編

第1章

東京の産業構造

1 事業所の状況

(1) 東京の事業所数、従業者数

東京の事業所数は減少傾向にあり、2016年には62万2千所となりました。経営組織別の内訳では、2016年の「個人」は2014年と比べて約5.5%、「会社」は約5.0%減少しています。従業者数も、2016年は2014年と比べて約2.0%減少し、900万6千人となりました。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続性については「本書のご利用にあたって」の3参照)

(2) 「卸売業、小売業」が最も多い東京の事業所数、従業者数

東京における事業所数と従業者数を産業別にみると、ともに「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続く、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業といった「サービス業(他に分類されないもの)」が続いています。経営組織別の内訳をみると、事業所数、従業者数とも、ほとんどの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっており、その中で「会社」の割合が最も低いのは「医療、福祉」となっています。また、全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高く、さらにほとんどの産業で1割を超えています。(図2)

(3) 事業所数・従業者数の増減率

東京における2014年から2016年にかけての事業所数、従業者数の増減率を産業別にみると、多くの産業で減少しました。特に「製造業」では事業所数、従業者数ともに約1割以上と大幅に減少しました。(図3)

(4) 従業者数9人以下の事業所が多い東京

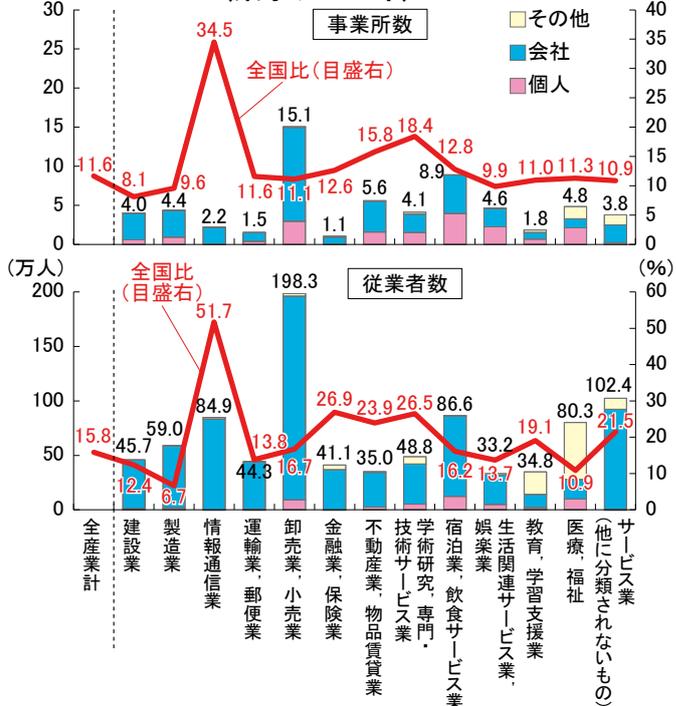
東京の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数9人以下の小規模な事業所が全体の約4分の3を占めており、産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」では9割超、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」では8割超となっています。一方、「金融業、保険業」では4割強、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では6割弱にとどまり、比較的大規模な事業所が多くなっています。(図4、5)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



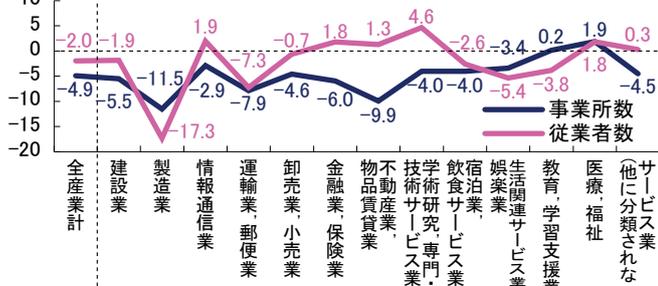
注 2006年以前は5年おき、2009年以降は調査年は必ず更新を行っている。
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 産業別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



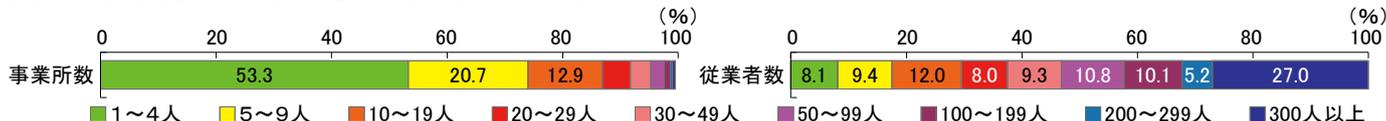
注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 産業別事業所数・従業者数増減率(東京、2016年/2014年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

図4 規模別事業所数・従業者数構成比(東京、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

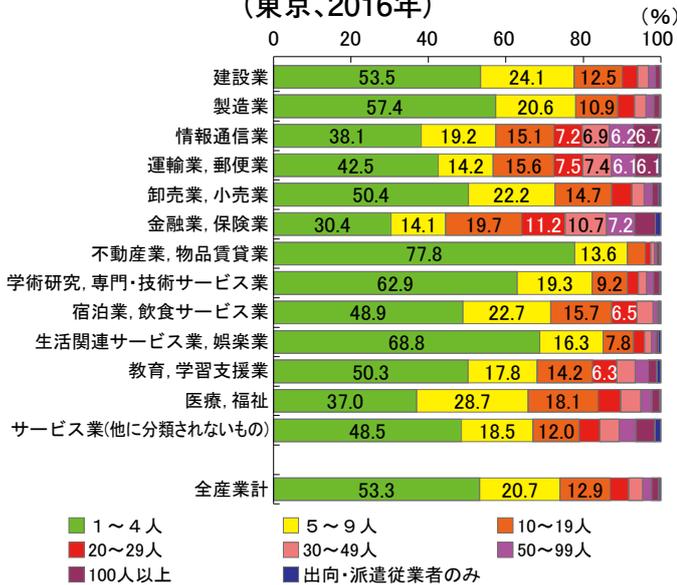
(5) 「パート」や「アルバイト」等の割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」

東京の15歳以上有業者数を従業上の地位別の構成比で見ると、「正規の職員・従業員」の割合は5割強、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」といった非正規雇用者の割合は4分の1以上となっています。産業別にみると、「金融業、保険業」、「情報通信業」では「正規の職員・従業員」の割合が7割超と高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでは非正規雇用者の割合が高くなっています。(図6)

(6) 業種によって特徴がある事業所の立地

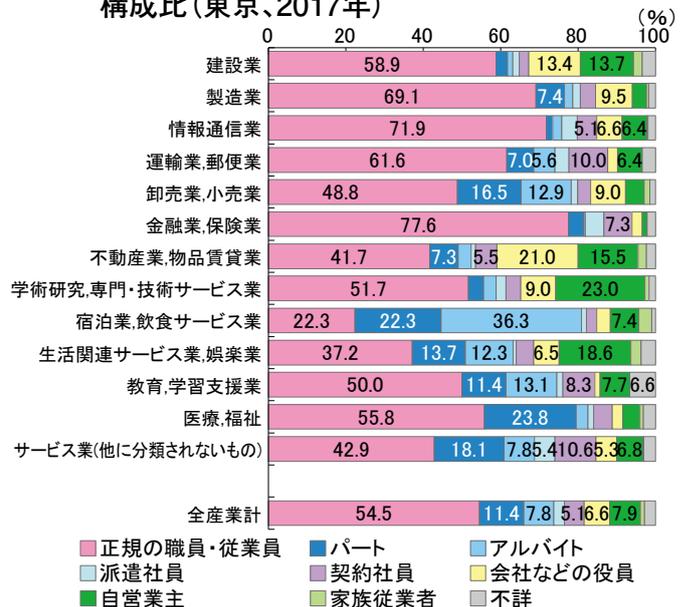
東京の事業所数の地域別構成比をみると、全産業計では城東・多摩が20.2%、都心が16.7%を占めています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では都心・副都心、「製造業」、「運輸業、郵便業」では城東、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では多摩の割合が高くなっています。事業所数上位3区をみると、都心、副都心、城東の区が多くなっていますが、「製造業」、「運輸業、郵便業」では城南の大田区、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では城西の世田谷区が1位となっています。(図7)

図5 産業別・従業者規模別事業所数構成比 (東京、2016年)



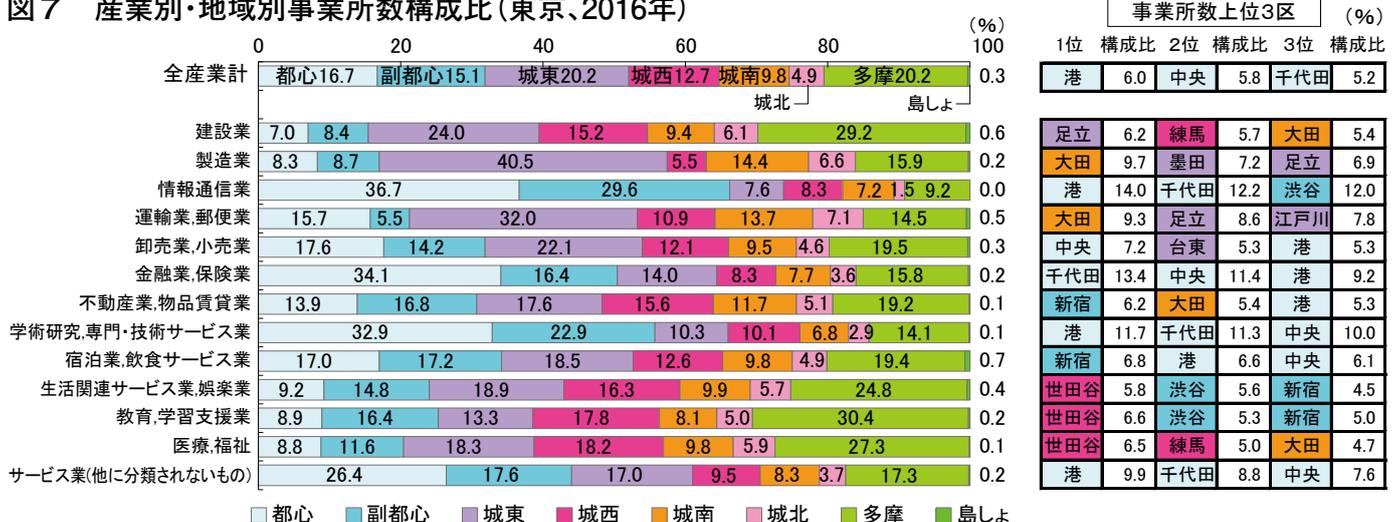
注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図6 産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比(東京、2017年)



注 有業者数10万人未満の産業分類と公務、分類不能の産業を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図7 産業別・地域別事業所数構成比(東京、2016年)



地域別区域
 都心(千代田、中央、港) 副都心(新宿、文京、渋谷、豊島) 城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)
 城西(世田谷、中野、杉並、練馬) 城南(品川、目黒、大田) 城北(北、板橋) 多摩(市部、郡部) 島しょ

注 事業所数1万所以上の産業大分類を掲載。構成比は境界未定地域を除いた事業所数に占める割合。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

2 企業の状況

(1) 全国に比べ「情報通信業」の割合が高い東京

会社企業数の産業別構成比をみると、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで東京の割合が全国よりも高くなっています。一方、「建設業」、「製造業」などでは、逆に東京の割合が全国よりも低くなっています。(図1)

(2) 全国の5割弱を占める東京の企業等の売上

東京の企業等の売上(収入)金額は、約739兆円で、全国の5割弱を占めています。産業別構成比をみると、東京、全国とも「卸売業、小売業」の割合が約3割と最も高く、次いで「製造業」の割合が2割強を占めています。(図2)

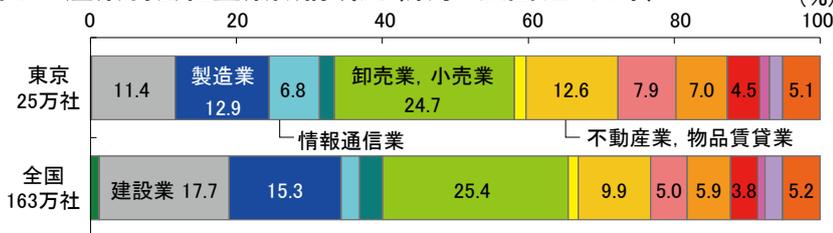
(3) 資本金3,000万円未満の会社企業がおおよそ9割

東京における資本金規模別の会社企業数の構成比をみると、資本金が「1,000～3,000万円未満」の割合が約4割と最も高く、次いで「300～500万円未満」の割合が3割強となっており、これらを含む資本金3,000万円未満の会社企業数の割合が全体の9割弱を占めています。また、資本金3,000万円以上の会社企業の割合は約14%で、全国よりも高くなっています。(図3)

(4) 都心に集積する会社企業

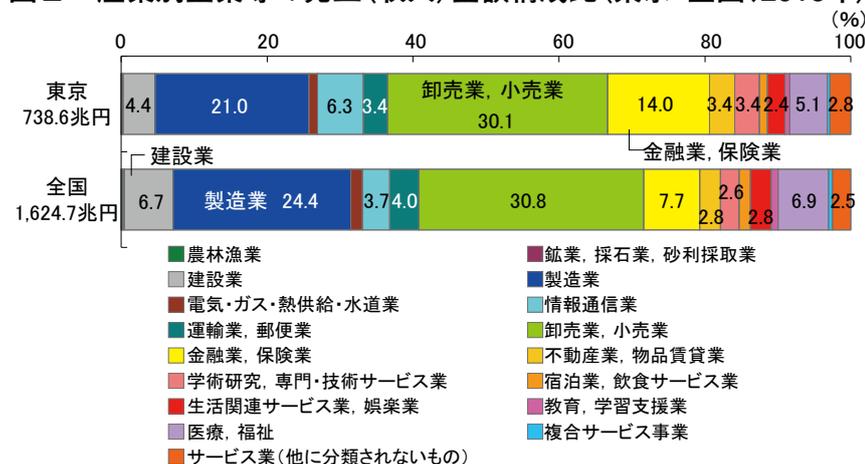
東京における会社企業数の地域別構成比をみると、8割以上を区部が占めており、千代田区、中央区、港区の都心3区で全体の約2割を占めています。また、従業者数の地域別構成比をみると、9割以上を区部が占めており、都心3区で全体の半数近くを占めています。(図4)

図1 産業別会社企業数構成比(東京・全国、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図2 産業別企業等の売上(収入)金額構成比(東京・全国、2016年)



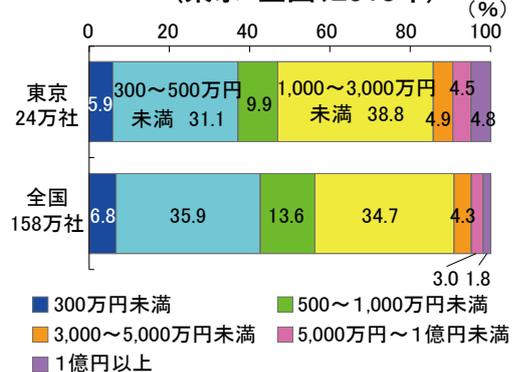
注 東京に本社等が所在する企業等については、企業単位で集計しているため、東京都外に所在する支所等の売上(収入)金額を含む。「企業等」(「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」を含むもの。)のうち、必要な事項が得られた企業等を対象として集計。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 地域別会社企業数・従業者数構成比(東京、2016年)



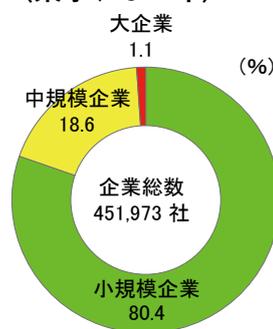
注 会社企業における従業者数が30万人以上の区市町村を記載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 資本金規模別会社企業数構成比(東京・全国、2016年)



注 不詳を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 企業規模別構成比(東京、2014年)



注 中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は42ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が大企業が判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。
資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

(5) 東京の企業数の約99%が中小企業

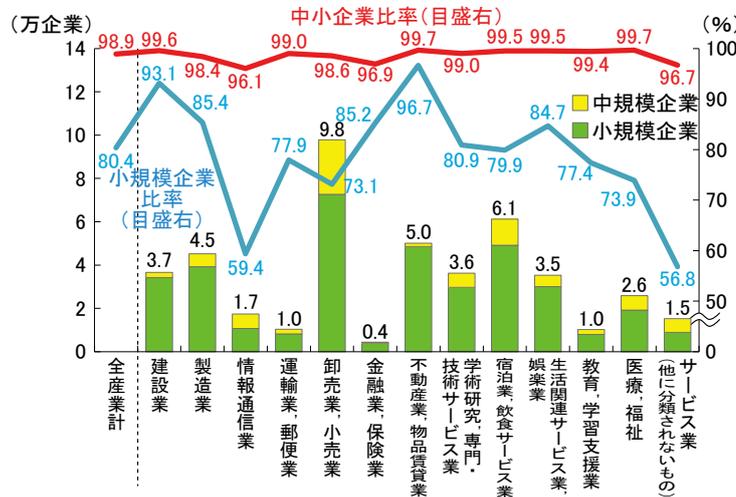
東京の企業数は約45万2千社で、そのうち約99%が中小企業です。中小企業比率を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」ではやや低いものの、すべての産業で95%を超えています。また、中小企業を中規模企業と小規模企業に分類すると、すべての産業で小規模企業の割合が5割を超えており、特に「建設業」と「不動産業, 物品賃貸業」では9割を超えています。(図5、6)

個人経営と会社企業に分類した中小企業数を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」では「会社企業」の割合が8割以上を占めるのに対し、「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」などは「個人経営」の割合が高くなっています。(図7)

(6) すべての区市町村で95%を超える中小企業比率

中小企業比率を区市町村別にみると、大企業が集積する都心3区ではやや低いものの、すべての区市町村で95%を超えています。また、中小企業数に占める個人経営の割合は、都心3区では約22%とやや低くなっている一方、城東地域や城西地域、城北地域では40%台の区が多くなっています。なお、市町村部で中小企業数が最も多いのは八王子市で、次いで町田市となっています。(図8)

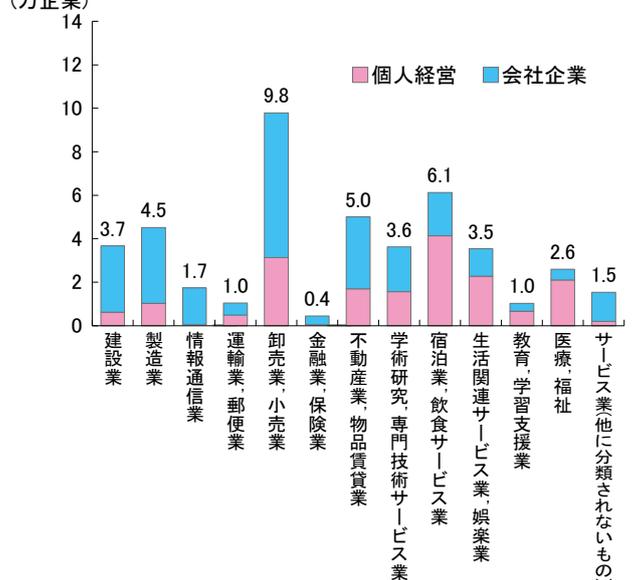
図6 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数・中小企業比率・小規模企業比率(東京、2014年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は42ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が大型企业か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

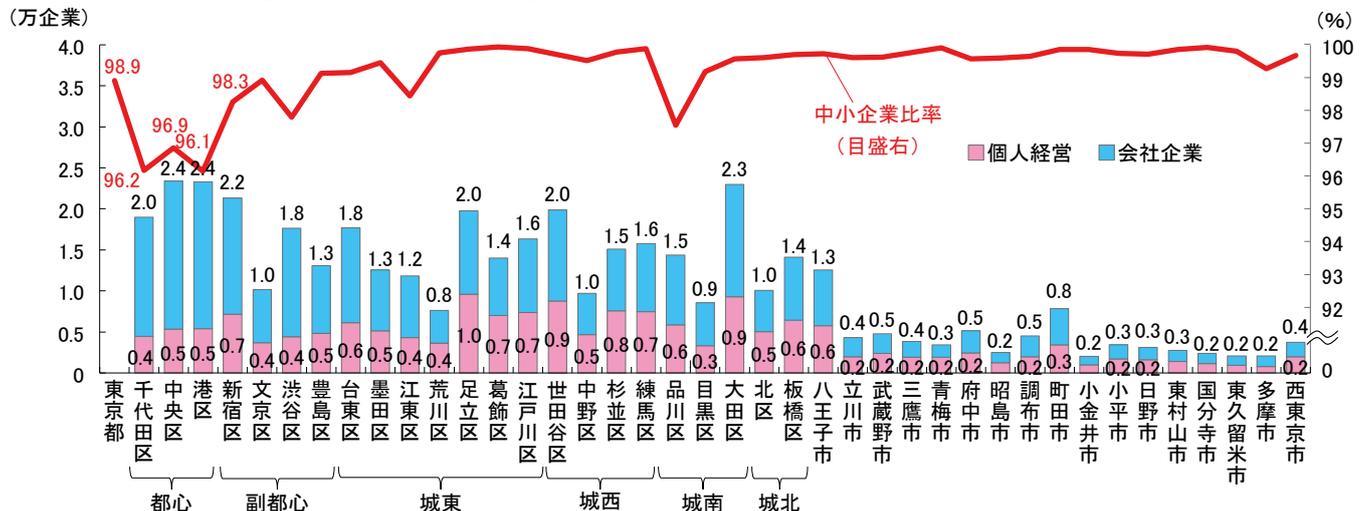
資料 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を産業労働局で再編加工

図7 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2014年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。資料 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を産業労働局で再編加工

図8 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率(東京、2014年)



注 中小企業数2,000以上の区市町村を掲載。中小企業は中小企業基本法の定義による。詳細は42ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が大型企业か判別できない値を除く。

資料 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を産業労働局で再編加工

第2章

製造業

1 東京の製造業の概況

(1) 縮小が続く東京の製造業

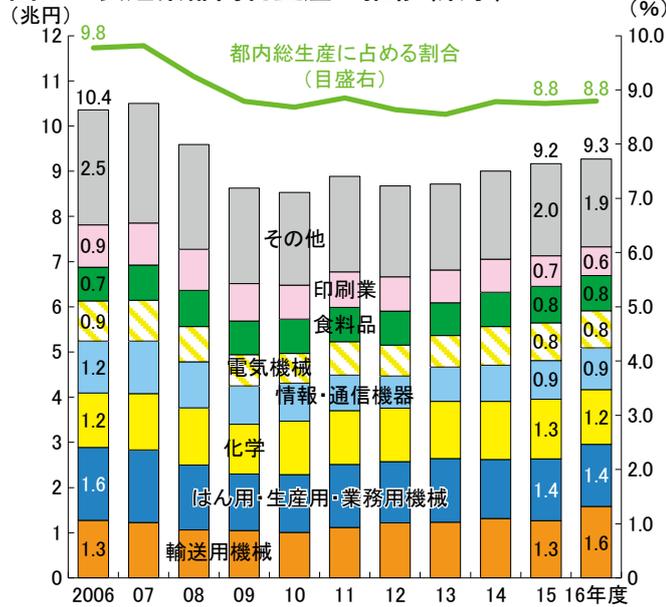
日本の製造業は、情報技術の革新によるデジタル化・ネットワーク化の進展や生産年齢人口減少による技能人材等の不足など、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。これに加え、都内の製造業は、地価、物価、人件費等の事業コストの高さや、住工混在や事業スペースの狭さといった立地面の課題などを抱えています。

製造業の都内総生産をみると、2016年度は約9兆円、都内総生産に占める割合は8.8%となっています。業種別にみると、「輸送用機械」が最も多くなっており、次いで「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」で多くなっています。(図1)

東京における業種別の生産指数の推移をみると、トラックや乗用車、航空機用発動部品等で構成される「輸送機械」や「化学」、「電気機械」が2018年に大きな伸びとなりました。一方、「印刷」は低下傾向にあります。(図2)

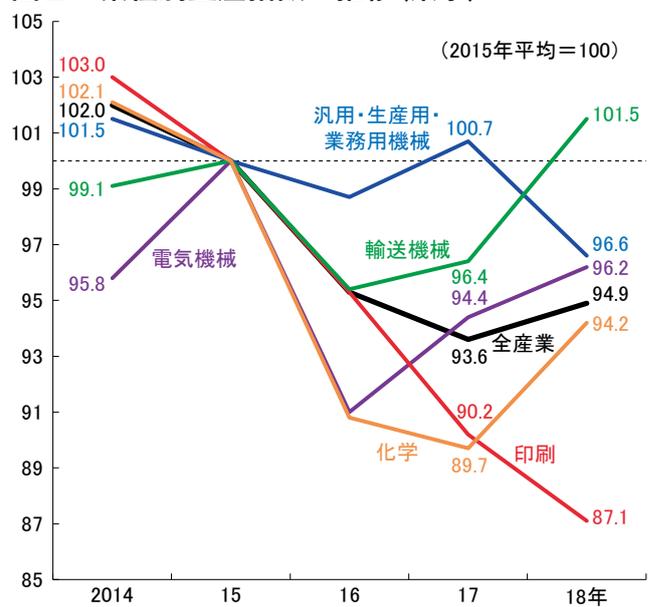
東京における製造業の事業所数、従業者数、出荷額等・付加価値額の推移をみると、いずれも減少が続いており、2015年の事業所数、従業者数は2000年の約5割となっています。(図3)

図1 製造業都内総生産の推移(東京)



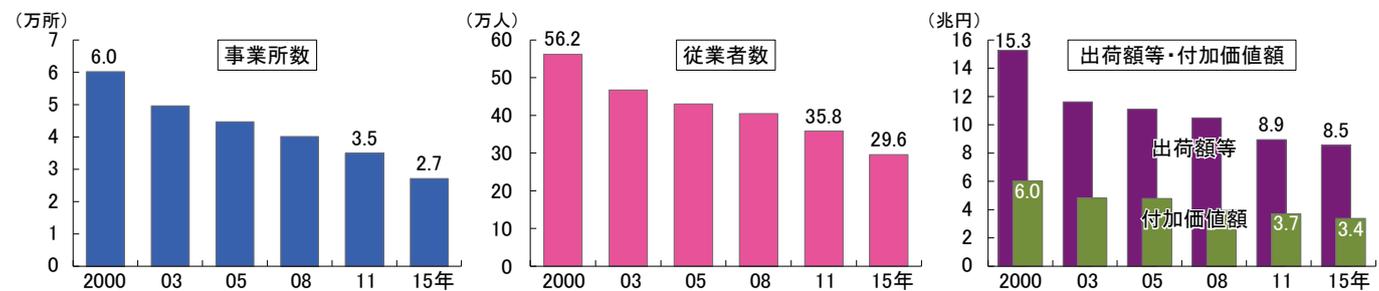
注 名目値。2016年度の都内総生産(名目)上位7業種を掲載。
資料 東京都「都民経済計算」

図2 業種別生産指数の推移(東京)



注 東京都工業指数における、ウェイトの高い上位5業種を掲載。
資料 東京都「工業指数」

図3 事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス-活動調査」を基に集計している。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

【参考】 本章第1～3節における事業所数、従業者数、出荷額等及び付加価値額について

本章第1～3節における事業所数、従業者数、出荷額等及び付加価値額は、「実際に製造、加工又は修理を行っている事業所(工場等)かつ「製造品目別に出荷額が得られた事業所」に該当する「全事業所」について集計した数値です。このため、「東京の工業」については全事業所を集計対象としている年の数値のみを掲載しているほか、「経済センサス」については「活動調査(産業別集計 製造業)」の数値を掲載し、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」若しくは「製造品目別に出荷額が得られない事業所」を集計に含む「基礎調査」又は「活動調査(産業横断的集計)」の数値は採用していません。

(2) 全国に比べて小規模な事業所が多い東京の製造業

出荷額等が全国でも上位にある都府県について、事業所数と従業者数との関係を見ると、東京の事業所数は全国で3番目に多くなっているものの、従業者数は7番目、出荷額等は14番目となっており、事業所数の多さに対して従業者数、出荷額等が少なく、小規模な事業所が多いという特徴があります。(図4)

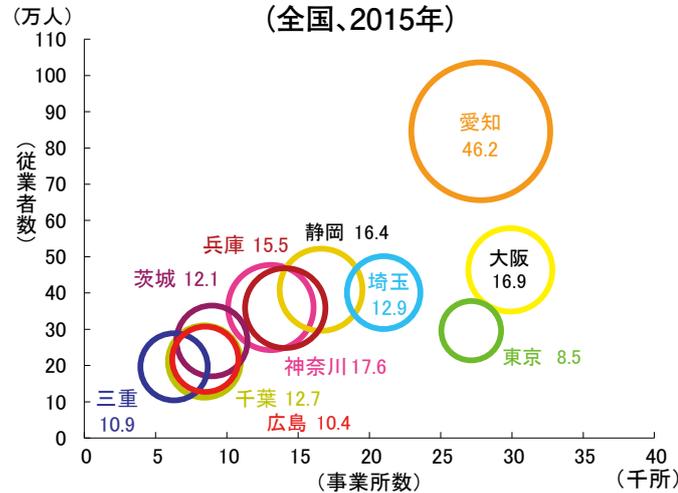
2000年から2015年にかけての事業所数、出荷額等の増減率を都道府県別にみると、東京は事業所数、出荷額等ともに他府県と比べて大きく減少しています。(図5)

東京と全国における事業所数の従業者規模別の構成比をみると、東京では「1～3人」が約5割、「4～9人」が約3割となっており、9人以下の事業所数が全体の約8割を占めています。一方、全国では、9人以下の事業所数が全体の約7割となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。また、出荷額等の従業者規模別の構成比をみると、東京、全国ともに事業所数とは逆に、大規模な事業所の占める割合が高く、東京では「30～299人」が3割強、「300人以上」が約4割を占めています。(図6)

従業者3人以下の事業所について、東京が全国に占める割合をみると、事業所数、従業者数、出荷額等のいずれも約1割を占めて、全国1位となっています。(図7)

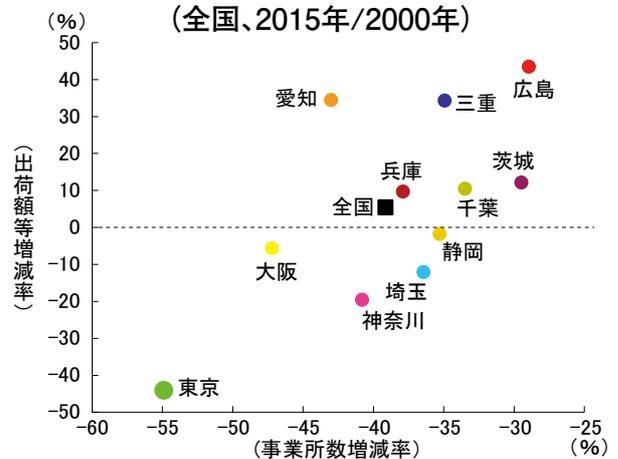
事業所数の従業者規模別構成比をみると、「石油製品・石炭製品」や「化学工業」では10人以上の事業所の割合が高くなっています。一方、「家具・装備品」や「繊維工業」等では9人以下の事業所の割合が高く、9割を超えています。(図8)

図4 都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等 (全国、2015年)



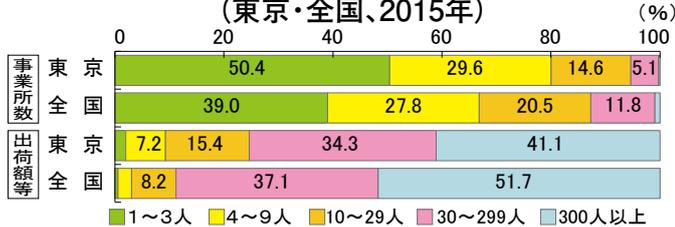
注 バブルサイズは出荷額等で単位は兆円。出荷額等上位10府県と東京(14位)を記載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図5 都道府県別事業所数・出荷額等増減率 (全国、2015年/2000年)



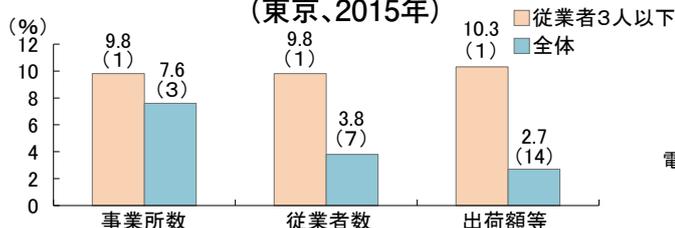
注 2015年の出荷額等上位10府県と東京(14位)を記載。2015年の出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、経済産業省「工業統計調査」

図6 従業者規模別事業所数・出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)



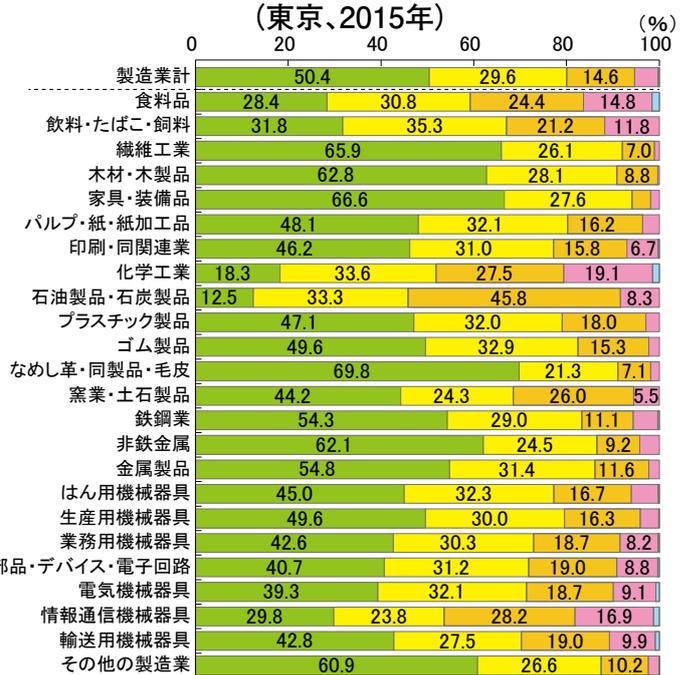
注 出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図7 事業所数・従業者数・出荷額等の全国比 (東京、2015年)



注 括弧内の数字は全国順位。出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図8 中分類別従業者規模別事業所数構成比 (東京、2015年)



資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

2 製造品目からみる東京の製造業

(1) 東京の製造業の中で大きな比重を占める「印刷・同関連業」

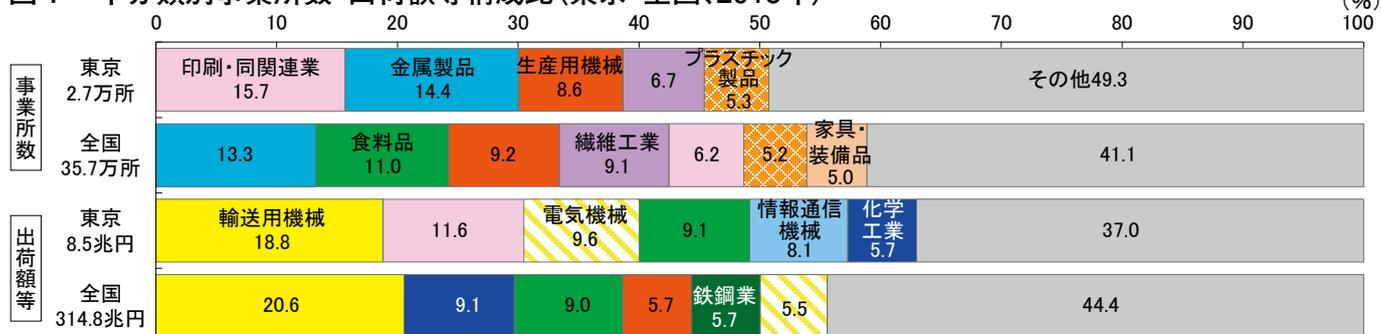
製造業の事業所数構成比を中分類別にみると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで全国で最も高い割合を占める「金属製品」が続いています。一方で、全国で2番目に高い割合を占める「食料品」は、東京では全国に比べ低い割合となっています。同じく出荷額等構成比をみると、東京は全国と同様、「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで事業所数でも高い割合を占める「印刷・同関連業」となっています。(図1)

(2) 事業所数、出荷額等ともに全国1位の「印刷・同関連業」と「皮革・同製品」

東京における製造業の事業所数とその全国比、全国順位を中分類別にみると、事業所数が最も多い「印刷・同関連業」では、全国比が2割弱で、全国順位も1位となっています。また、「皮革・同製品」では、全国の約3分の1の事業所が東京に集積しています。その他、「ゴム製品」、「業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「情報通信機械」も、全国1位となっています。

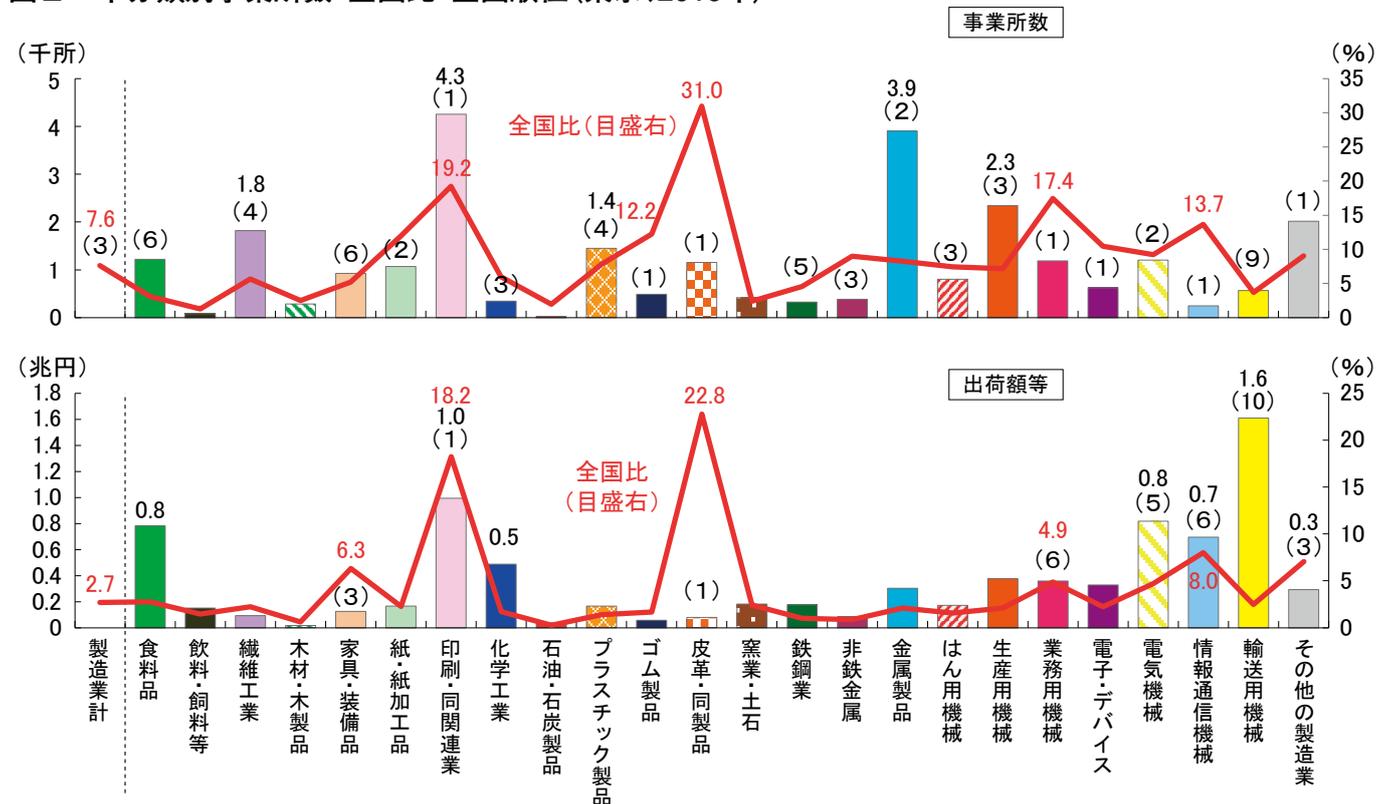
同じく出荷額等の全国比、全国順位をみると、「輸送用機械」が約1兆6,000億円と最も高いものの、全国順位では10位となっています。一方、出荷額等が2番目に高い「印刷・同関連業」や事業所数の全国比が最も高い「皮革・同製品」では、ともに全国の約2割をしめており、全国順位も1位となっています。(図2)

図1 中分類別事業所数・出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 中分類別事業所数・全国比・全国順位(東京、2015年)



注 ()内の数字は全国順位で、10位まで記載。出荷額等の数値は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

(3) 出荷額等の全国比が高い「医療用電子応用装置製造業」

東京の製造業の出荷額等を細分類別にみると、「オフセット印刷業（紙に対するもの）」が約7,300億円、「無線通信機械器具製造業」が約4,100億円と高くなっています。(図3)

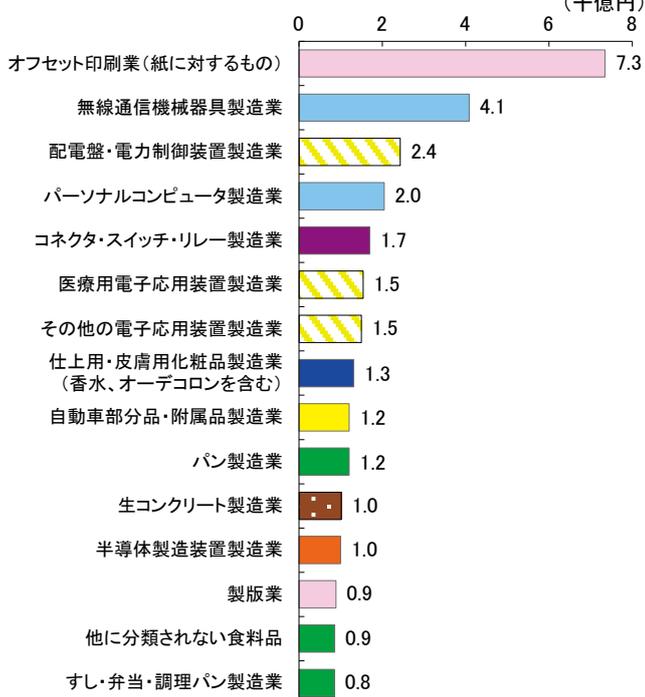
出荷額等の全国比を細分類別にみると、「医療用電子応用装置製造業」が約7割と最も高く、「測量機械器具製造業」が約6割、「印刷関連サービス業」が約5割と続いています。(図4)

3 地域別にみる東京の製造業

(1) 事業所数、従業者数が最も多い大田区

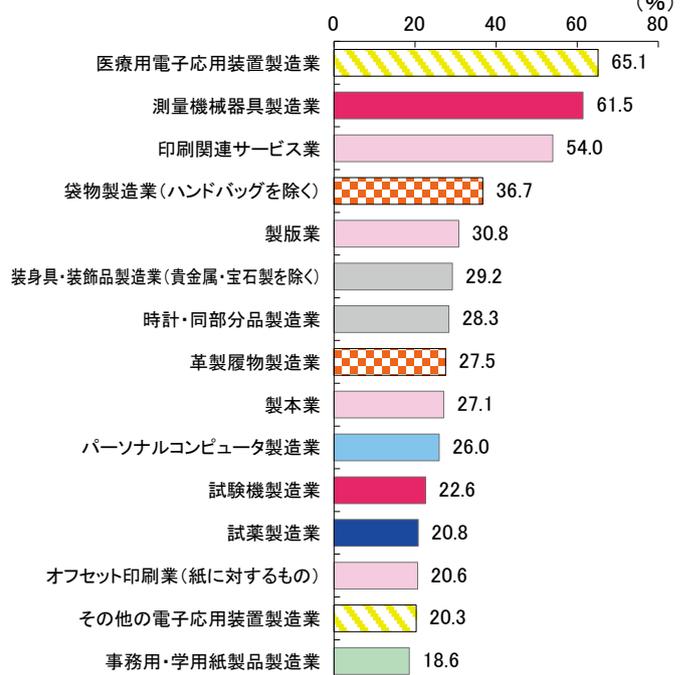
東京における製造業の事業所数を区市町村別にみると、大田区が1位となっており、2位以下には墨田区、葛飾区などの城東地域が続いています。地域別の構成比でみると、城東地区が4割強を占めているほか、区部に全体の8割以上の事業所が集中しています。従業者数をみると、大田区や城東地域で多くなっていますが、地域別の構成比では、多摩地域が約4割を占め、事業所数よりも多摩地域の割合が高くなっています。出荷額等については、日野市や府中市、羽村市などの多摩地域で高くなっており、多摩地域で全体の約6割を占めています。(図1)

図3 細分類別出荷額等(東京、2015年) (千億円)



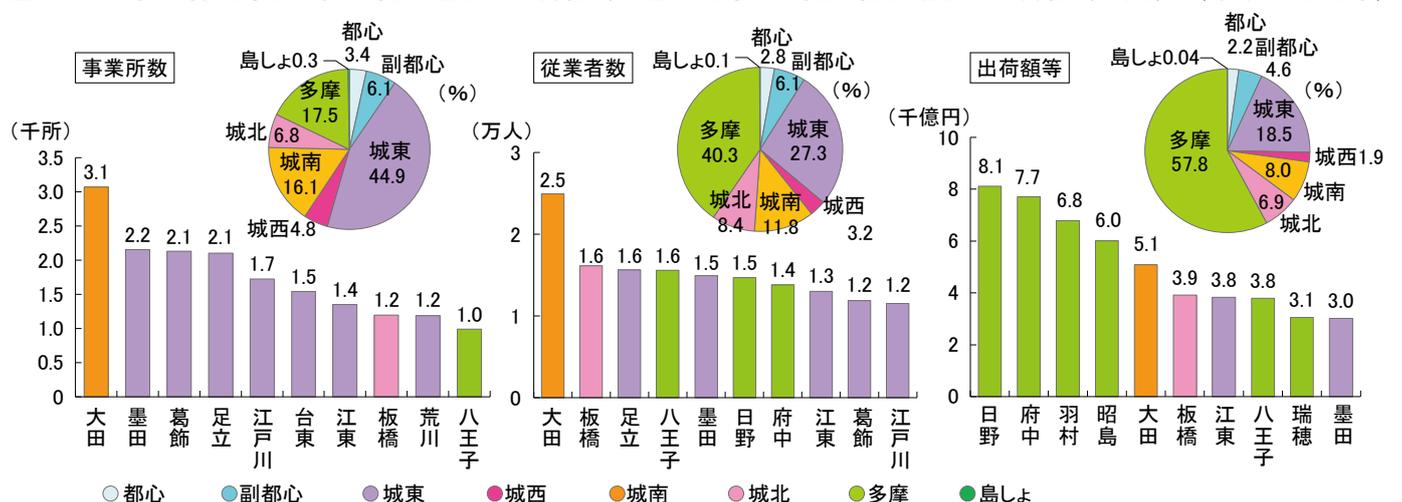
注 細分類別出荷額等上位15位。秘匿を除く。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 細分類別出荷額等全国比(東京、2015年) (%)



注 出荷額100億円以上で、細分類別出荷額等全国比の上位15位。秘匿を除く。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図1 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等、地域別事業所数・従業者数・出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

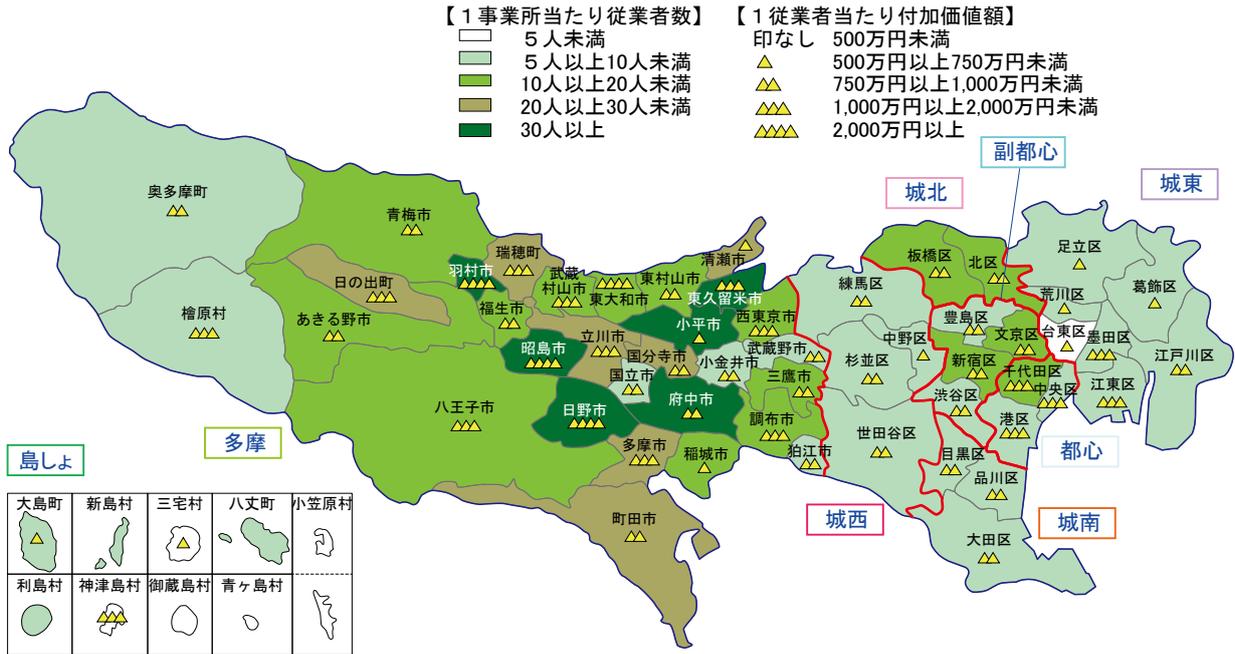
(2) 区部よりも大規模な事業所が多い多摩地域

1事業所あたりの従業者数を区市町村別にみると、日野市、羽村市、府中市などで多くなっており、多摩地域を中心に比較的規模の大きな事業所が集積していることがうかがえます。同様に、1事業所あたりの付加価値額をみると、こちらも日野市や羽村市などで高くなっています。(図2)

(3) 都心、副都心地域で出荷額等構成比の高い「印刷・同関連業」

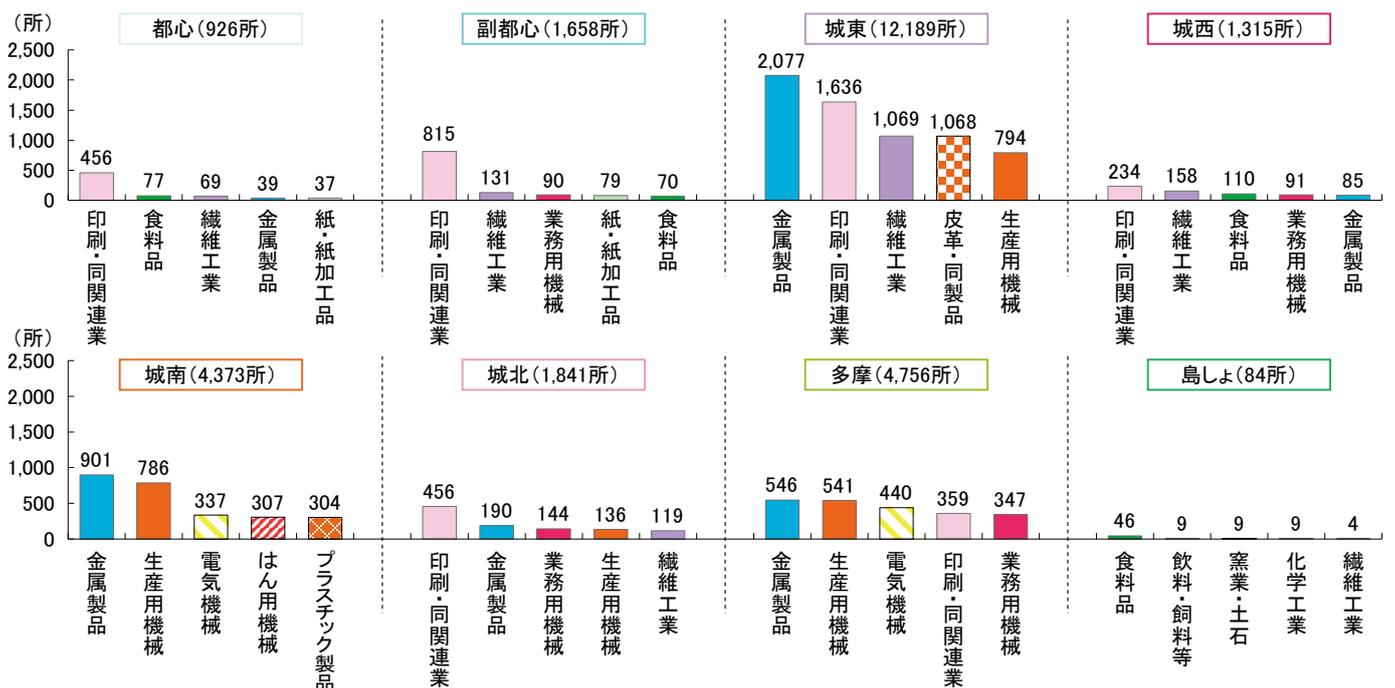
地域別の事業所数をみると、城東地域が1万2千所と最も多くなっています。中分類別の内訳をみると、城東地域では「金属製品」が最も多く、「印刷・同関連業」が続いています。「印刷・同関連業」は、区部を中心に、他の地域でも上位を占めており、都心、副都心、城西、城北地域で最も多い業種となっています。城南地域及び多摩地域では「金属製品」が最も多く、次いで「生産用機械」、「電気機械」が多くなっています。島しょ地域では「食料品」の事業所数が最も多くなっています。(図3)

図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額(東京、2015年)



注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図3 地域別・中分類別事業所数(東京、2015年)



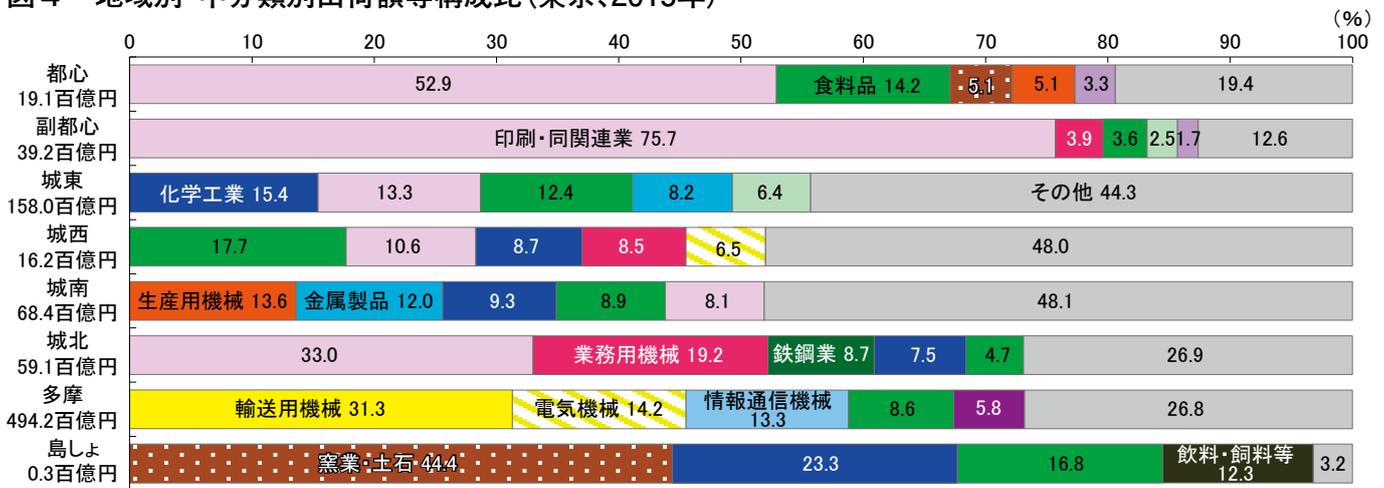
注 「その他の製造業」を除く上位5分類。()内は各地域内の事業所数。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

地域別・中分類別の出荷額等構成比をみると、都心、副都心地域では「印刷・同関連業」の割合が高く、副都心地域では約4分の3を占めています。また、城西地域では「食料品」、城南地域では「生産用機械」、金属製品」の割合が高くなっています。一方、多摩地域は「輸送用機械」、「電気機械」、「情報通信機械」の割合が高くなっており、機械関連業種で6割弱を占めています。島しょ地域では、「窯業・土石」、「化学工業」、「食料品」の割合が高くなっています。(図4)

(4) 「輸送用機械」、「電気機械」で出荷額等構成比が高い多摩地域

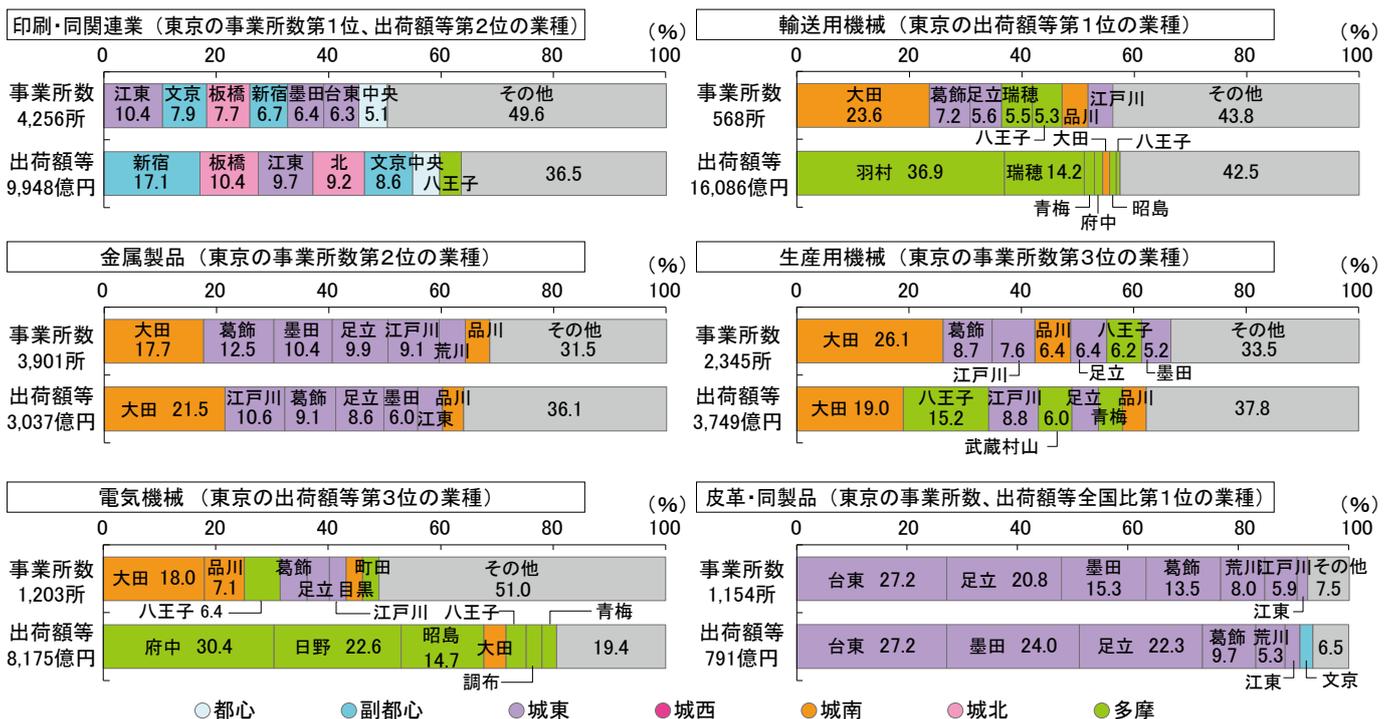
事業所数、出荷額等が多い業種について、その区市町村別の構成比をみると、「印刷・同関連業」は、事業所数では江東区や文京区、出荷額等では新宿区や板橋区が多くなっていますが、他の地域にも広がりがみられます。「輸送用機械」は、事業所数では大田区や城東地域の区で多くなっていますが、出荷額等では大規模な事業所が立地する羽村市、瑞穂町で多くなっています。「金属製品」は、事業所数、出荷額等ともに大田区や城東地域の区で多くなっており、「生産用機械」は、事業所数では大田区や城東地域の区、出荷額等では大田区のほか八王子市など多摩地域の市も高い割合を占めています。「電気機械」の出荷額等は府中市をはじめとした多摩地域の市で多くなっています。「皮革・同製品」は、事業所数、出荷額等ともに台東区で最も多く、城東地域の区で大部分を占めています。(図5)

図4 地域別・中分類別出荷額等構成比(東京、2015年)



注 秘匿はその他に含む。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図5 区市町村別中分類別事業所数・出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位7区市町まで記載。秘匿数字のある区市町村は「その他」に含む。出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

4 製造業の新事業展開

(1) 医療・福祉・介護事業に拡充・進出の意向がある都内中小企業

都内中小企業が拡充・進出したい事業分野についてみると、全体では「医療・福祉・介護関連」が3割弱と最も高く、次いで「環境・エネルギー関連」、「農業・食品・バイオ関連」となっています。業種別にみると、「材料・部品(金属)」や「一般・精密機械」では「ロボット関連」、「航空機・宇宙関連」も比較的高くなるなど、業種ごとに特徴がみられます。(図1)

(2) 持続的な展開が見込まれる医療機器産業

高齢化が進む中で、医療機器産業は長期的な成長が見込まれている分野です。医療機器産業の市場規模の推移をみると、国内市場は緩やかな拡大傾向にあります。(図2)

医療機器産業の市場規模を分類別にみると、最大の「処置用機器」が約8,200億円、次いで「生体機能補助・代行機器」が約6,200億円となっています。(図3)

医療機器生産金額の都道府県別構成比をみると、静岡や栃木の割合が高くなっています。東京は4位で、全国の約7%を占めています。(図4)

東京の医療用機械器具・医療用品製造業の事業所数をみると、葛飾区、足立区、板橋区、文京区などで多くなっています。従業者数をみると、事業所数が多い区に加えて、日の出町、昭島市、江東区等で多くなっています。(図5)

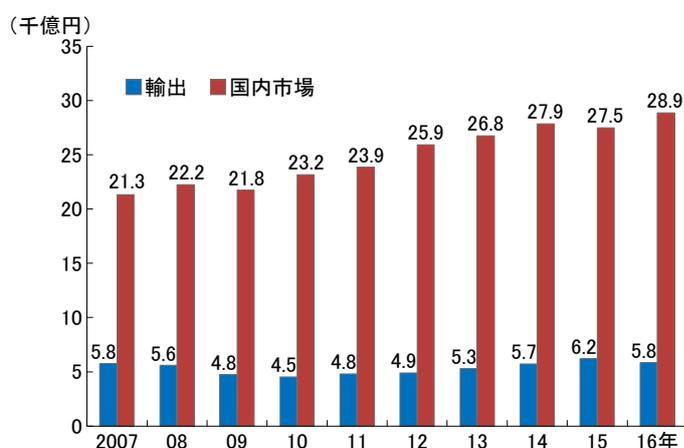
図1 業種区分別都内中小製造業企業が拡充・進出したい事業分野(東京、2015年度)

業種区分	拡充・進出したい事業分野									
	医療・福祉・介護関連	環境・エネルギー関連	農業・食品・バイオ関連	健康・スポーツ関連	ロボット関連	インフラ整備・補修関連	航空機・宇宙関連	危機管理・防災関連	ナノテクノロジー関連	その他
業種全体	28.2	27.4	18.0	13.8	13.2	11.6	11.3	7.7	5.3	20.3
紙・印刷	24.5	19.4	17.3	17.3	3.1	3.1	0.0	3.1	2.0	40.8
材料・部品(金属)	27.4	31.1	14.2	13.2	21.7	18.9	19.8	7.5	3.8	18.9
一般・精密機械	35.9	31.6	20.5	8.5	22.2	12.0	21.4	6.8	5.1	8.5

注 複数回答。今後の事業展開で拡充又は新事業分野進出の意向がある企業の回答を集計。業種区分は回答割合の上位3区分を記載。

資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」

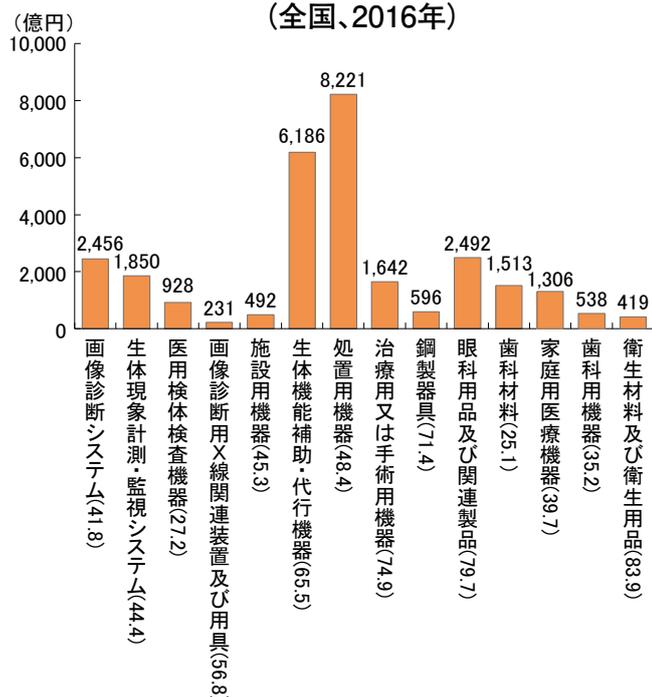
図2 医療機器産業の市場規模の推移(全国)



注 国内市場は医療機器生産額と輸入額の合計から、輸出額を引いて算出。

資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

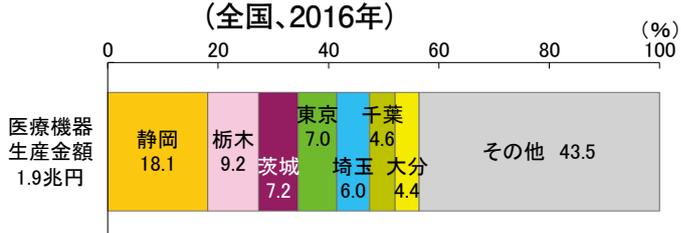
図3 医療機器分類別医療機器産業の市場規模(全国、2016年)



注 市場規模は医療機器生産額と輸入額の合計から、輸出額を引いて算出。()内は輸入比率。

資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

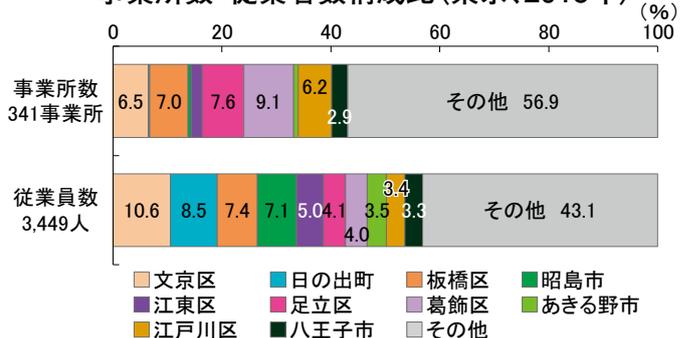
図4 都道府県別医療機器生産金額構成比(全国、2016年)



注 上位7都県掲載。

資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

図5 区市町村別医療用機械器具・医療用品製造業事業所数・従業者数構成比(東京、2015年)



注 従業者数の上位10区市町村を掲載。

資料 東京都「工業統計調査」

(3) 緩やかな拡大を続ける危機管理関連市場

国内の防犯設備市場の2017年の規模をみると、「防犯設備製造業」が約5,300億円、「機械警備業」が約6,400億円、「施工業」が約800億円で、市場規模は2012年の約1.3倍となっています。(図6)

国内情報セキュリティツールの2017年度の市場規模は約5千3百億円で過去最高となる見込みとなっています。市場は今後も堅調に成長し、2018年度には約5千6百億円となる見通しとなっています。(図7)

(4) サービス分野への活用が期待されるロボット産業

ロボット産業の市場規模の推移の予測をみると、2012年、2015年には市場に投入されているロボットの大半が産業用ロボット等の「製造分野」となっています。一方で、将来的には「サービス分野」を中心に、市場が拡大すると予測されています。(図8)

(5) アジア・太平洋地域で需要が見込まれる航空機産業

航空機は先端技術の結晶であり、その関連技術分野も多岐にわたります。そのため航空機産業による技術開発は他産業への応用・波及効果が期待されています。

全国における航空機工業生産額の推移をみると、2013年以降はおおむね増加傾向にあり、2017年には2008年の約1.5倍となっています。(図9)

世界における民間航空機需要は、アジア・太平洋地域を中心に高い伸びが予測されており、2038年には2018年の約1.6倍の航空機需要が見込まれています。(図10)

図6 防犯設備市場規模の推移(全国)

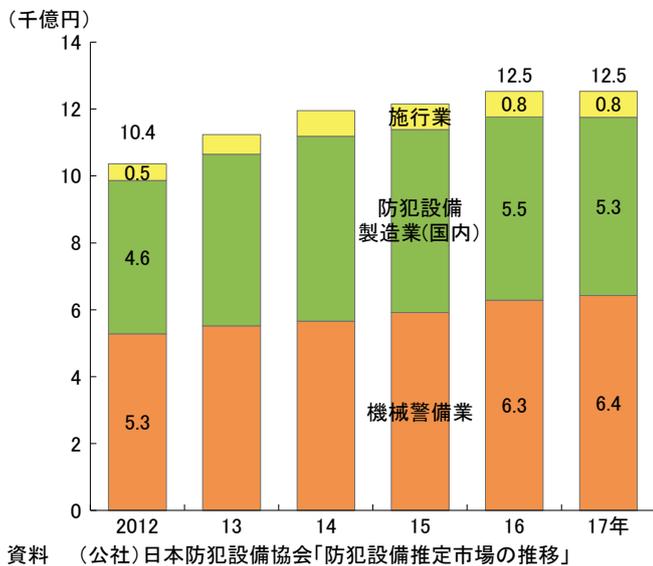


図7 情報セキュリティツール市場規模の推移(全国)

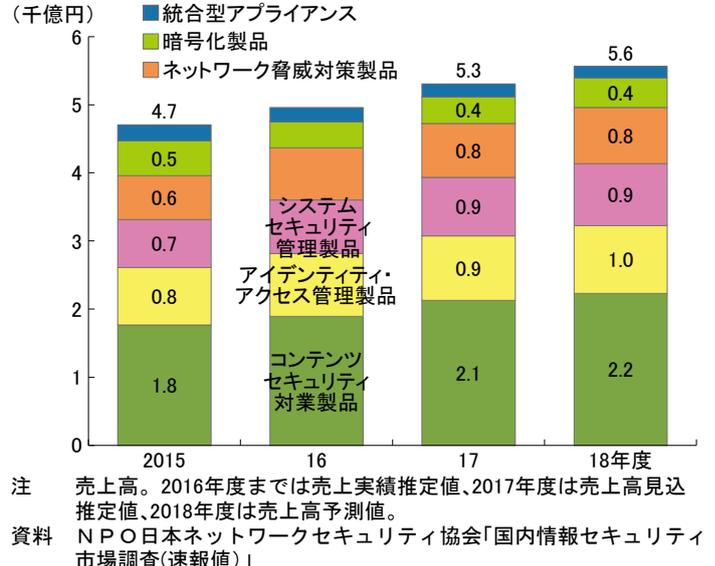


図8 分野別ロボット産業市場規模の予測(全国)

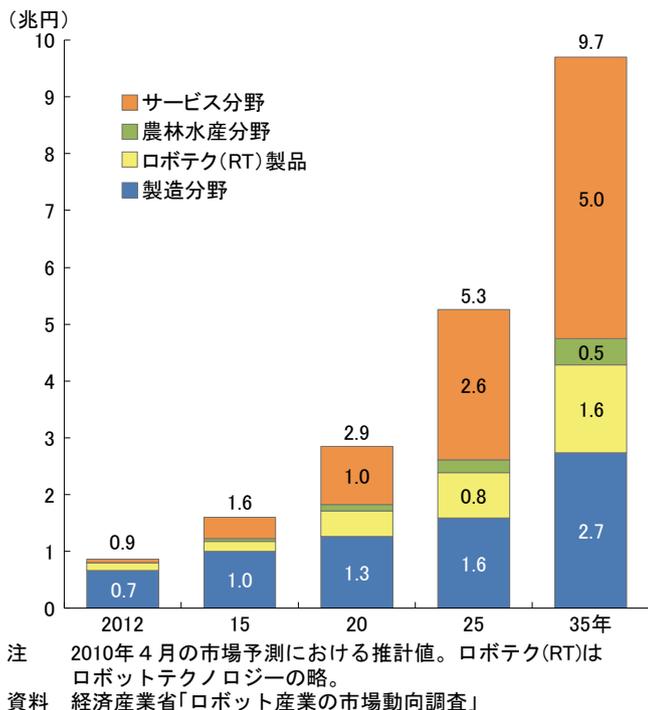


図9 品種別航空機工業生産額の推移(全国)

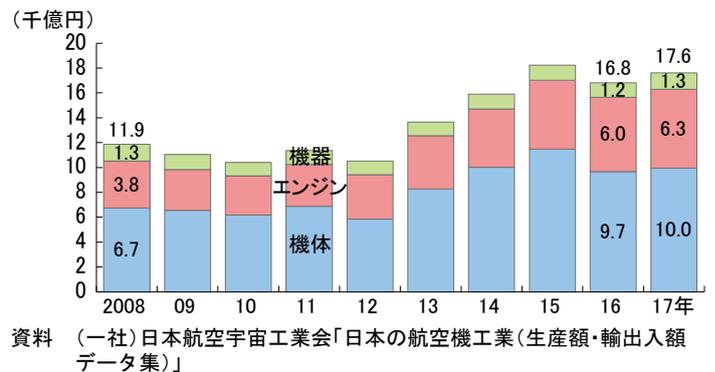
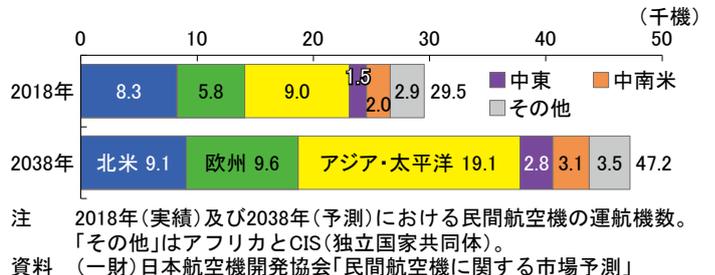


図10 地域別民間航空機需要(世界、2018年・2038年)



5 製造業の海外展開

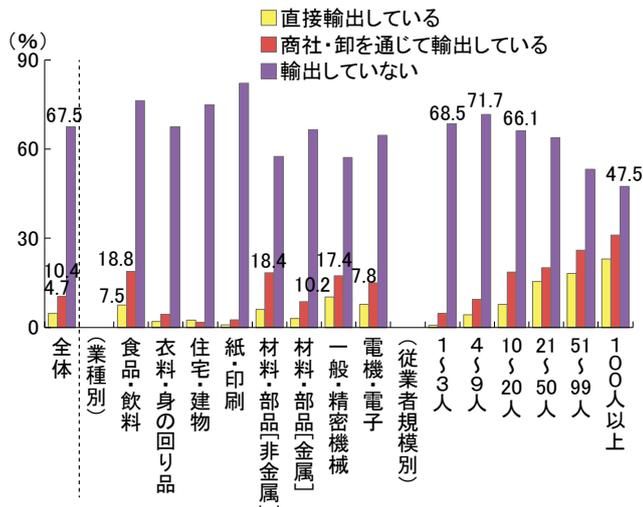
都内中小製造業企業の輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が4.7%、「商社・卸を通じて間接的に輸出している」が10.4%となっています。業種別にみると、「直接輸出している」では「一般・精密機械」で10.2%、「電機・電子」で7.8%、「食品・飲料」で7.5%と高くなっています。「商社・卸を通じて間接的に輸出している」では「食品・飲料」で18.8%、「材料・部品[非金属]」で18.4%、「一般・精密機械」で17.4%と高くなっています。従業者規模で見た場合、50人以下の企業で「輸出していない」の割合が高くなっています。(図1)

企業の海外拠点の機能を見ると、製造業全体では「販売拠点」をもつ企業が72.8%と最も多く、次いで「生産拠点」をもつ企業が71.6%となっています。業種別にみると、「化学」や「医薬品・化粧品」で販売拠点の割合が高くなっており、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」や「木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ」で生産拠点の割合が高くなっています。(図2)

2017年度における製造業の海外現地法人企業数を本社資本金規模別にみると、資本金10億円以上の企業が約6割、資本金1億円以下の企業が3割弱を占めています。(図3)

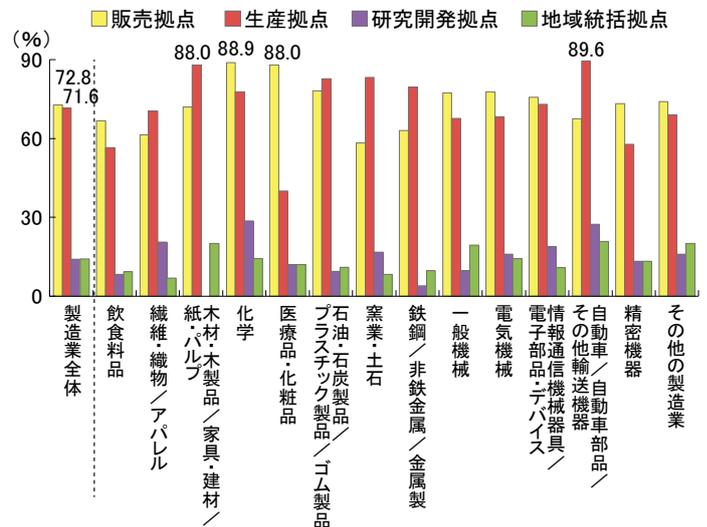
海外現地法人の売上高が、国内法人も含めた売上高に占める割合である海外生産比率の推移をみると、製造業全体では増加傾向で推移しています。業種別にみると、「輸送機械」や「情報通信機械」で割合が高くなっています。現地法人の売上の推移をみると、製造業全体として、緩やかな増加傾向となっています。(図4)

図1 中小製造業の輸出の状況 (東京、2018年度)



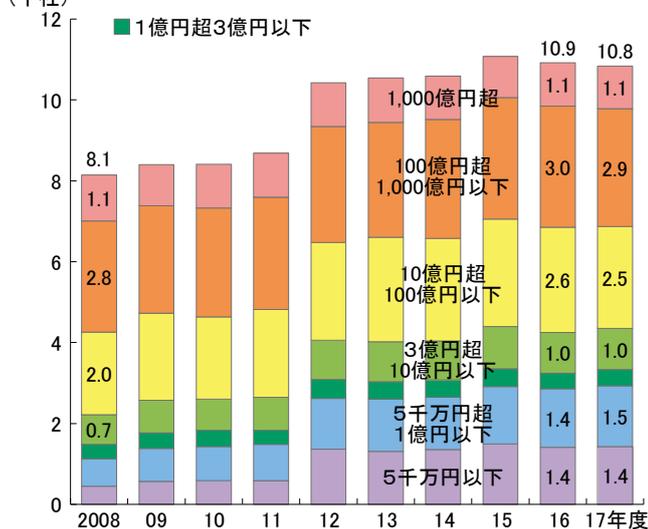
注 複数回答。「把握していない」、「無回答」を除く。
資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 業種別海外拠点の機能(全国、2018年度)



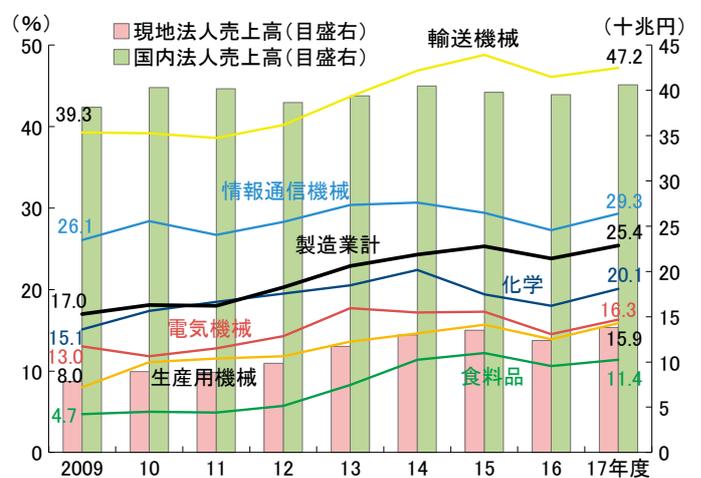
注 複数回答。ジェトロのサービス利用企業が対象。海外拠点がある企業数を母数とし、各機能をもつ海外拠点がある企業の割合。
資料 JETRO「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

図3 本社資本金規模別海外現地法人企業数(製造業)の推移(全国)



注 現地法人の産業分類が製造業であるもの。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図4 製造業業種別海外生産比率の推移(全国)



注 国内全法人ベース。2017年度の国内法人売上高上位6業種を掲載。海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高)×100.0。現地法人の産業分類・業種は現地法人について判断。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

6 製造業を支える人材と事業承継

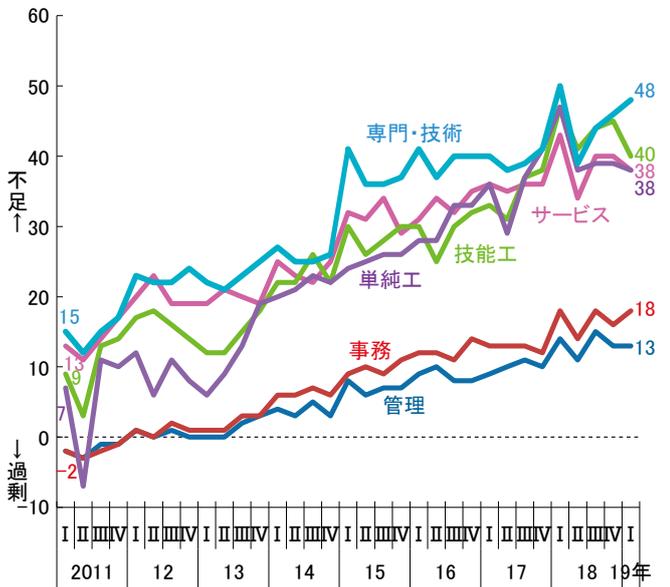
労働力の過不足状況を職種別にみると、全体的に不足感が強まっていますが、高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する「専門・技術」や原材料の加工、各種機械器具の組み立て等に従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う「技能工」の不足感は、「事務」や「管理」の職業よりも高い水準で推移しています。(図1)

東京における生産工程従事者数を年齢階級別にみると、東京は全国と比較して「45～54歳」、「65歳以上」の生産工程従事者の割合が高くなっています。(図2)

都内中小製造業企業の経営者の年齢をみると、今回調査における経営者の年齢は、「70歳以上」が38.0%で最も高く、次いで「60歳代」が26.4%となっています。また、「50歳未満」も13.5%と1割を超えています。従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「50歳代」の経営者の割合が低下し、「70歳以上」の割合が上昇する傾向にあります。(図3)

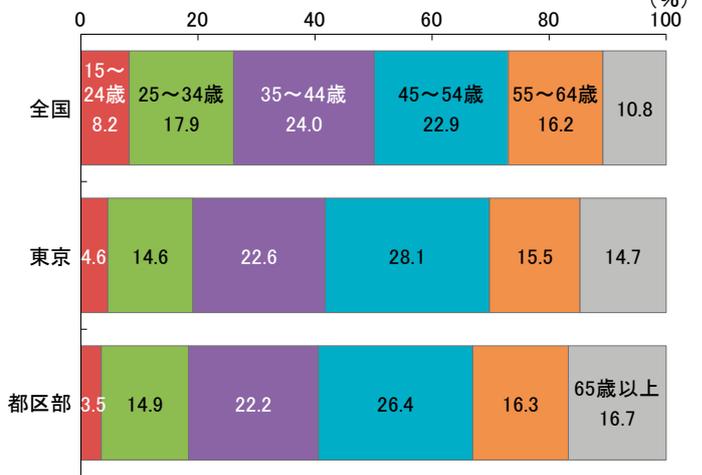
都内中小製造業企業の事業承継上の課題をみると、全体では「業界の将来性への不安」が34.8%で最も高く、次いで「後継者の教育・成長」で22.8%、「業績不振」で21.9%、「適切な候補者の不在」で21.2%となっています。従業員規模別にみると、「従業員1～3人」では「業界の将来性への不安」や「業績不振」が高くなる傾向がある一方、「従業員100人以上」では、「後継者の教育・成長」が最も高くなっています。(図4)

図1 職種別労働力過不足状況の推移(全国)



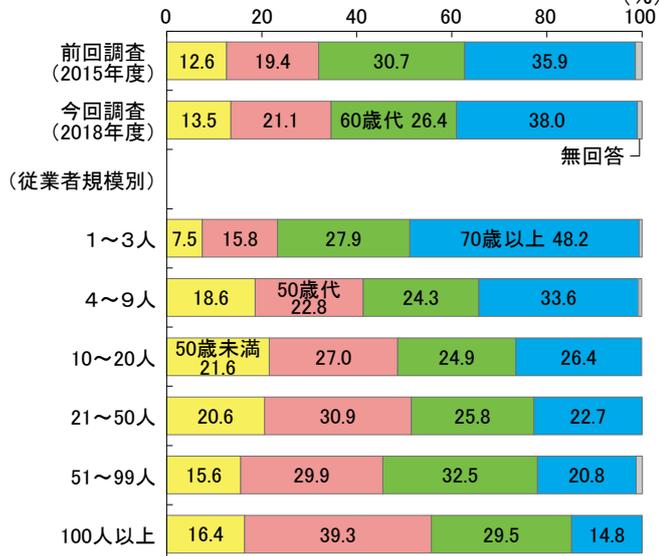
注 労働者が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた数値。
資料 厚生労働省「労働経済動向調査」

図2 年齢階級別生産工程従事者数構成比(東京・全国、2017年)



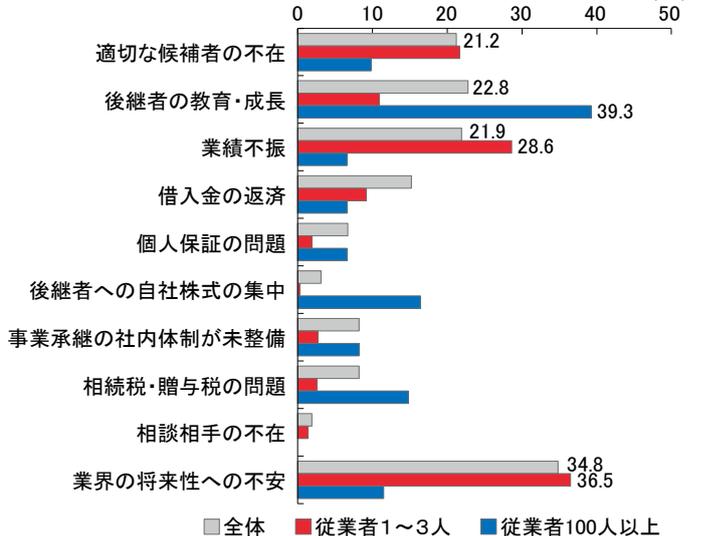
注 生産工程従事者とは、生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事するもの。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図3 中小製造業の経営者の年齢(東京、2018年度)



資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」

図4 従業員規模別中小製造業の事業承継上の課題(東京、2018年度)



注 従業員規模4～100人未満、その他、無回答を除く。
資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」

第3章

商業

1 2018年商業販売の動向

(1) 2年連続で増加した2018年の商業販売額

全国における2018年の商業販売額は約472兆円でした。構成比をみると、卸売業が約7割、小売業が約3割を占めています。(図1)

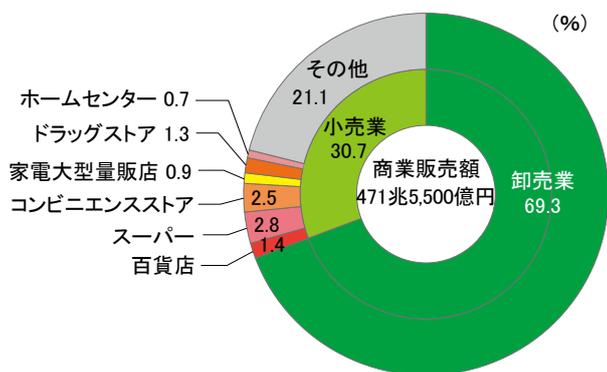
全国の商業販売額の推移をみると、2018年の商業販売額全体では前年比3.4%と2年連続の増加となりました。卸売業は前年比4.2%の増加、小売業は前年比1.7%の増加となり、ともに2年連続の増加となりました。(図2)

(2) 原油などの価格上昇が卸売業、小売業の販売額上昇に寄与

全国の卸売業の販売額前年比寄与度の推移をみると、2014年第1四半期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、2015年第1四半期はその反動減での低下がみられます。消費税引き上げ以降、2016年中は前年を下回る水準が続いていましたが、2017年以降上昇基調で推移しています。2018年は「鉱物・金属材料」や「食料・飲料」などが上昇に寄与しました。(図3)

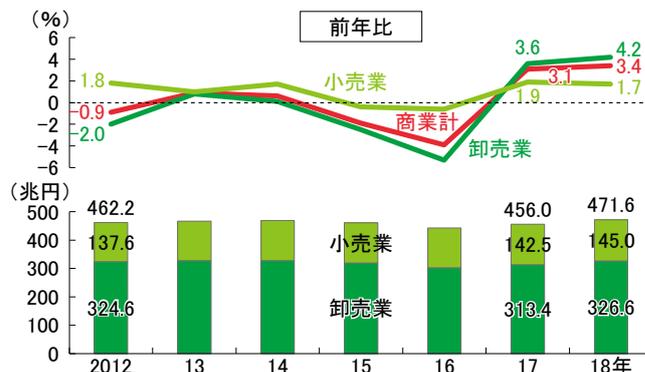
全国の小売業の販売額前年比寄与度の推移をみると、2014年から2015年にかけて、卸売業と同様に消費税率引き上げ前の駆け込みと、その後の反動減が見られました。消費税の特殊事情を除くと、2016年はほぼ前年並みの水準で推移し、2017年以降上昇基調で推移しています。2018年は石油製品の価格上昇などにより、「燃料」などが上昇に寄与しました。(図4)

図1 商業販売額構成比(全国、2018年)



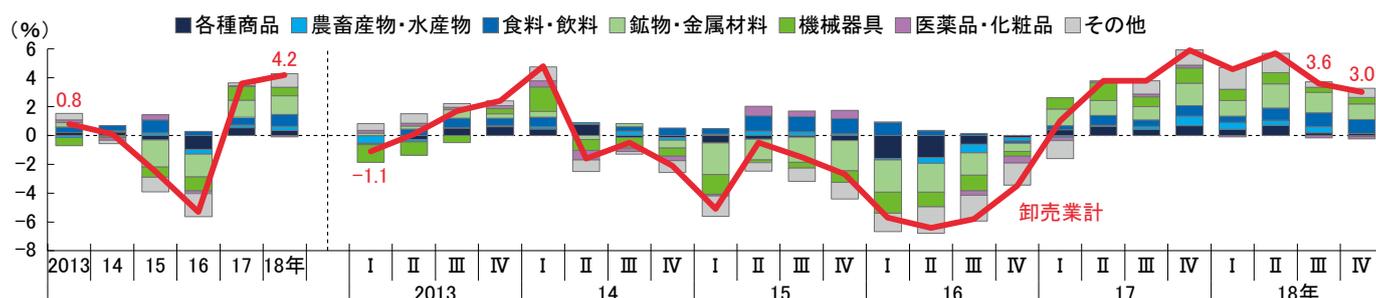
資料 経済産業省「商業動態統計調査」

図2 商業販売額の推移(全国)



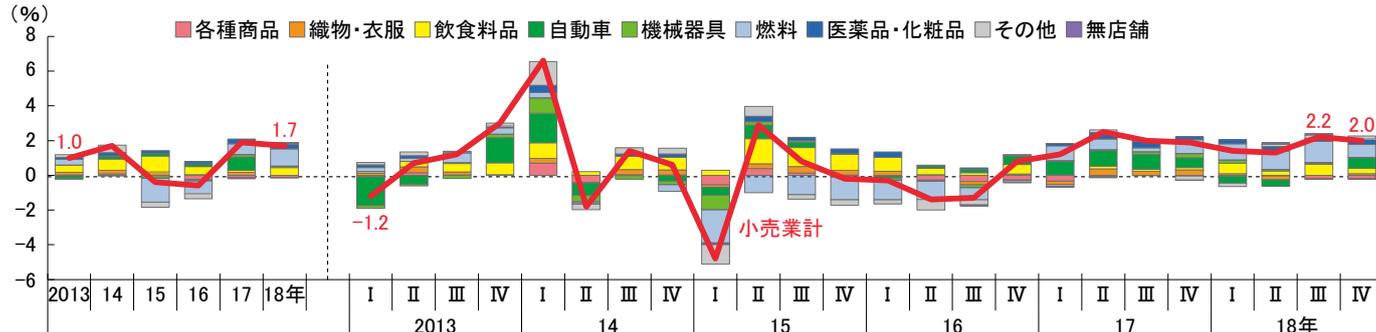
資料 経済産業省「商業動態統計調査」

図3 卸売業の販売額前年比寄与度推移(全国)



資料 経済産業省「商業動態統計」より作成

図4 小売業の販売額前年比寄与度推移(全国)



注 2016年7月より無店舗小売業を特掲して表章している。

資料 経済産業省「商業動態統計」より作成

2 東京の卸売業、小売業の概況

(1) 東京の産業で大きな割合を占める卸売業、小売業

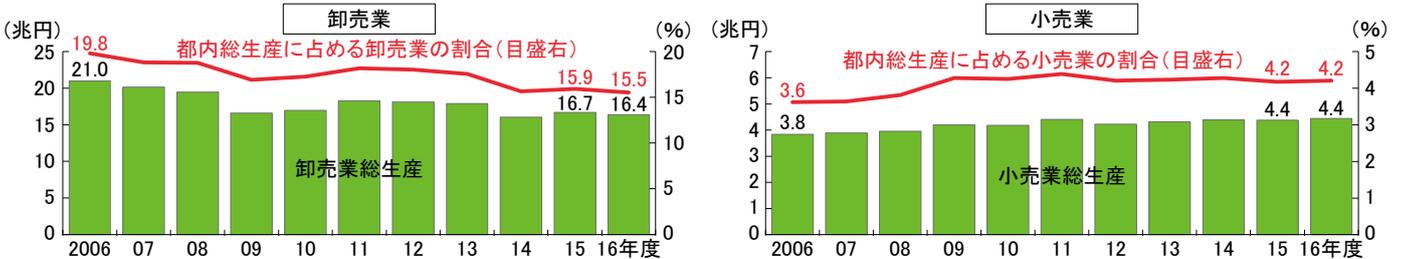
東京における卸売業の都内総生産の推移をみると、近年は減少傾向で推移しています。2015年度は4年ぶりに増加しましたが、2016年度は再び減少し16.4兆円となりました。一方、小売業の都内総生産の推移をみると、4兆円前後で推移し、2016年度は4.4兆円となっています。都内総生産に占める割合の推移をみると、卸売業は長期的に低下傾向で推移しており、2016年度は15.5%となりました。一方、小売業では4%前後で推移しています。卸売業と小売業を合わせると、都内総生産の2割程度であり、東京の産業の中で大きな割合を占めています。(図1)

卸売業の民営の事業所数、従業者数の推移を中分類別にみると、事業者数は減少傾向で推移している一方、従業者数は増加傾向で推移しており、2016年は2009年と比較して14.7万人増加しました。小売業の民営の事業所数、従業者数は長期的には減少傾向で推移しており、2016年は2009年と比較して事業所は1.2万所、従業員は4.1万人減少しました。(図2)

(2) 全国で最大規模の東京の卸売業、小売業

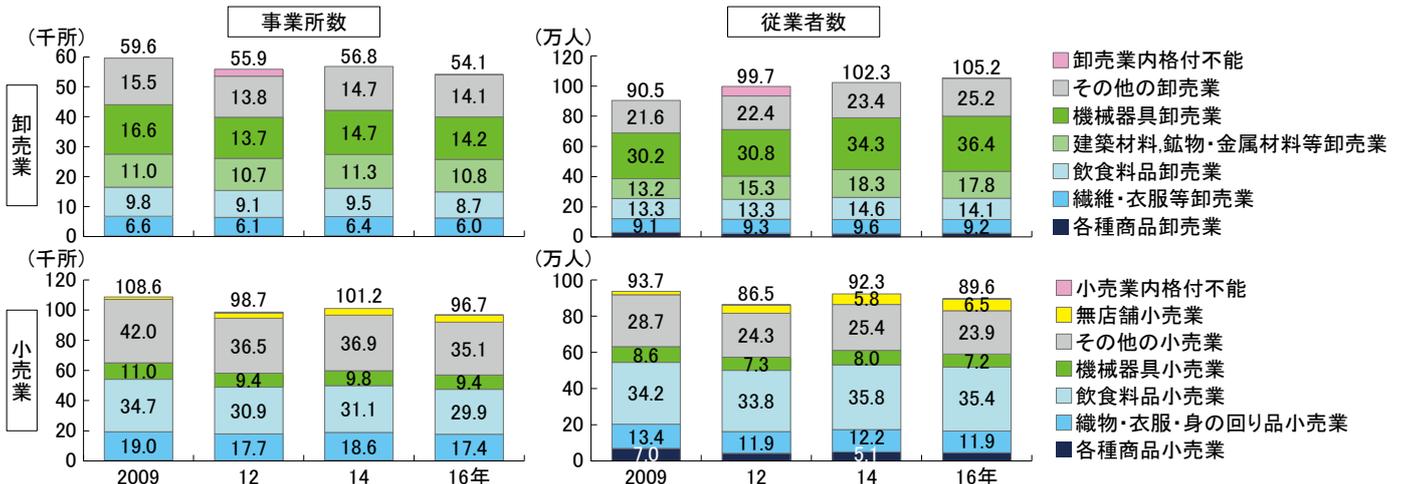
卸売業、小売業の民営事業所数、従業者数、年間商品販売額について都道府県別の構成比をみると、いずれも東京が最も高い割合を占めています。卸売業では、従業者数は全国の約4分の1、年間商品販売額は全国の4割超を占め、日本の流通に大きな役割を果たしています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも全国の1割前後ですが、年間商品販売額のシェアが事業所数、従業者数のシェアよりも高く、大消費地を背景とした販売力の強さがうかがえます。(図3)

図1 卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移(東京)



注 名目値。
資料 東京都「都民経済計算」

図2 中分類別民営事業所数、従業者数の推移(東京)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所、商品販売額の無い事業所、格付不能の事業所を含む。臨時雇用者を除く。
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【参考】「経済センサス-活動調査」における「卸売業、小売業」の集計対象について
「経済センサス-活動調査」の調査結果は、集計表により対象範囲が異なる。

本章において、59ページ図2は、産業大分類が「1-卸売業、小売業」に格付けられたすべての事業所（ただし、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所）の集計表を使用している。

その他の図表は、産業大分類「1-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所についての集計表を使用している。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、59ページ図2と他の図表の事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない。

(3) 1事業所あたりの年間商品販売額は増加傾向で推移

東京の卸売業、小売業における中分類別の年間商品販売額の構成比をみると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が3割弱と、最も高い割合を占めています。

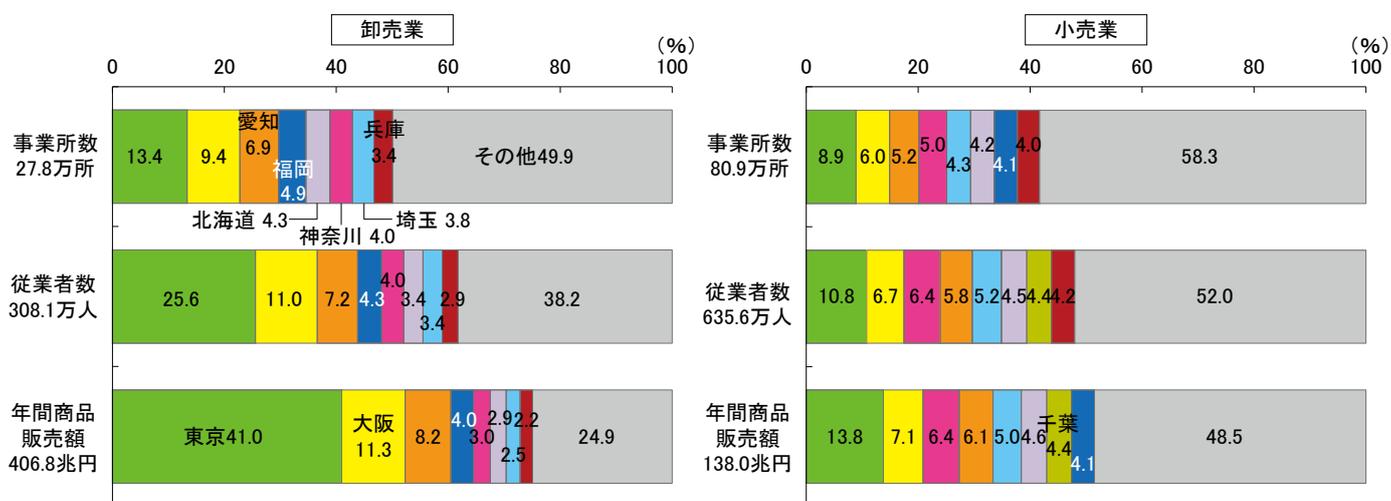
小売業では、「飲食料品小売業」が、2割強と最も高い割合を占めています。また、1割強を「無店舗小売業」が占めています。(図4)

1事業所当たりの年間商品販売額の推移をみると、卸売業、小売業どちらも増加傾向となっています。2016年の1事業所当たりの年間商品販売額は2014年と比較して、卸売業では約8%増、小売業では約16%増となっています。(図5)

(4) 卸売業と比較して、規模の小さい事業所の割合が高い小売業

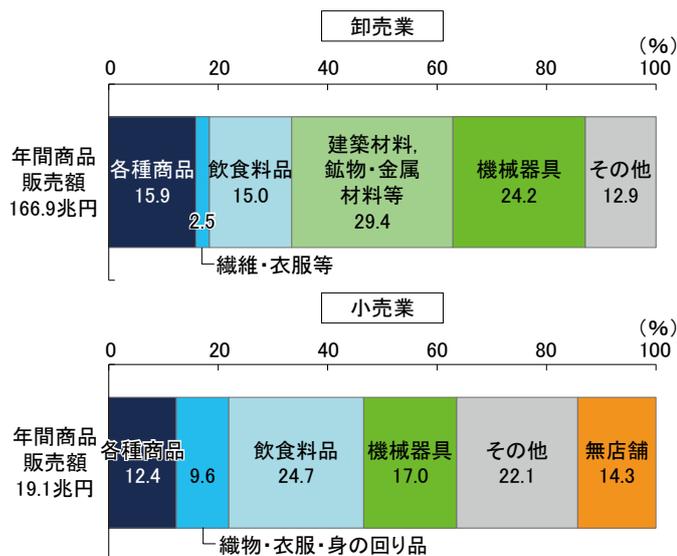
東京における従業者規模別の事業所数の構成比をみると、小売業では、「2人以下」の事業所が約35%を占め、「3～4人」の事業所と合わせて5割強を占めており、小規模な事業所の割合が高くなっています。卸売業では、5人以上の事業所の割合が6割弱を占め、中でも20人以上の事業所が約19%を占めており、小売業と比較して規模の大きい事業所の割合が高くなっています。(図6)

図3 都道府県別民営事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比(全国、2016年)



注 上位8都道府県を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

図4 中分類別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



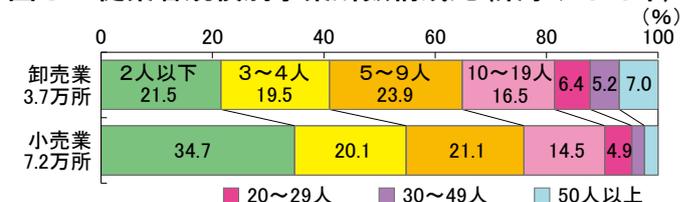
注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。各種商品卸売業とは、総合会社など。各種商品小売業とは、百貨店など。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

図5 1事業所当たり年間商品販売額の推移(東京)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。臨時雇用者を除く。2012年、2016年は「経済センサス」、その他は「商業統計調査」による値。
資料 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

図6 従業者規模別事業所数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

3 卸売業の概況

(1) 年間商品販売額の全国比がおおよそ9割を占める東京の「各種商品卸売業」

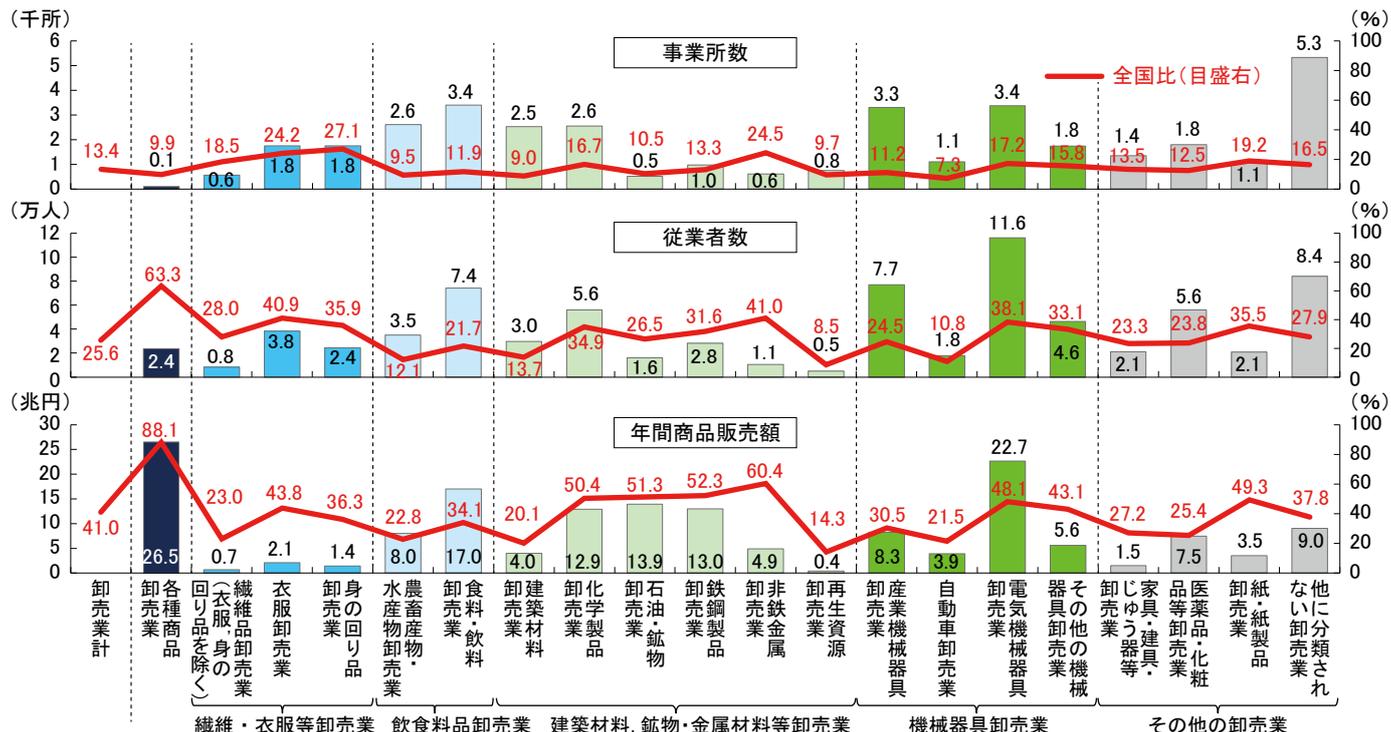
東京における卸売業の事業所数、従業者数を小分類別にみると、「電気機械器具」、「産業機械器具」、「食料・飲料」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数は「身の回り品」、「非鉄金属」、「衣服」で比較的高く、従業者数は総合商社を含む「各種商品」で約6割、「非鉄金属」、「衣服」で約4割と高くなっています。

同じく年間商品販売額を小分類別にみると、「各種商品」が最も多く、「電気機械器具」、「食料・飲料」が続きます。「各種商品」は全国比でも約88%と非常に高く、また、「非鉄金属」で約6割、「鉄鋼製品」、「石油・鉱物」、「化学製品」も全国比が5割を超えており、東京への集積がうかがえます。(図1)

(2) 都心3区で年間商品販売額の約7割を占める東京の卸売業

東京における卸売業の区市町村別事業所数の構成比をみると、千代田区、中央区、港区の都心3区と台東区を合わせて全体の4割弱を占めています。業種別にみると、どの業種も都心3区に多く立地していますが、「繊維・衣服等」では台東区、渋谷区の割合も高くなっています。(図2)

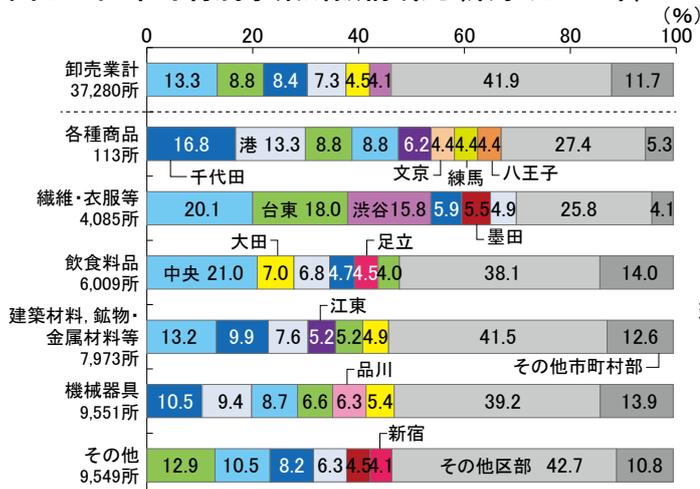
図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)のない事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

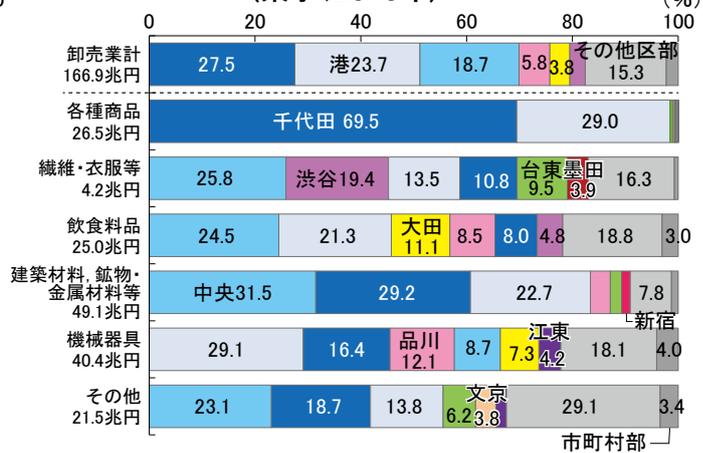
図2 区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)



注 上位6区市を掲載。管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 区市町村別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



注 上位6区市を掲載。管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。その他区部、市町村部には秘匿が含まれる。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

一方、年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、都心3区で約7割と、事業所数よりもさらに都心3区に集中しています。業種別にみると、「各種商品」では千代田区が約7割、「建築材料、鉱物・金属材料等」でも都心3区が8割強を占めています。(図3)

(3) 卸売業の経営環境の変化

卸売業者間の取引が取引全体に占める割合を示すW/W比率は、流通経路の効率化により1997年までおおむね低下傾向で推移し、近年はやや上昇傾向となっています。年間商品販売額は1991年をピークに大きく減少し、2014年は直接比較はできないものの、ピーク時から4割以上減少しています。(図4)

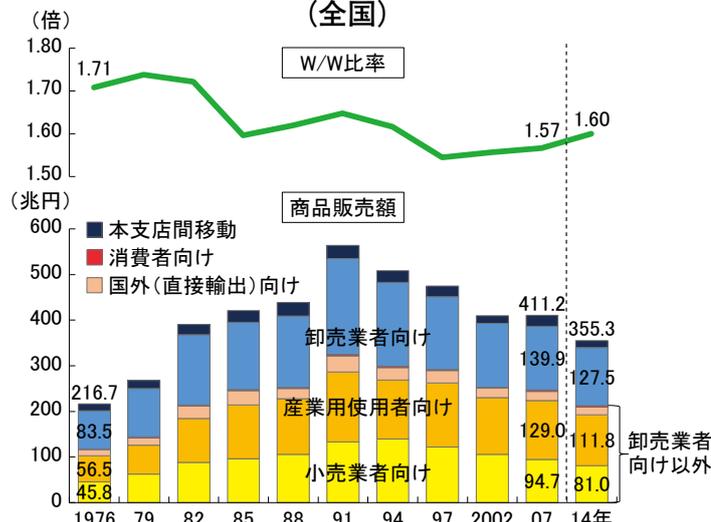
卸売業における企業間電子商取引(EC化率)は年々拡大していますが、全体のEC化率は卸売業を上回る率で推移しています。市場規模も拡大しており、2018年には、約350兆円となりました。うち5割以上を製造業が占めており、卸売業の電子商取引市場規模に占める割合は約3割となっています。(図5)

(4) グローバル化へ対応する卸売業

製造業の海外展開に伴い、卸売業も海外事業への対応が求められる環境となっています。本社企業の業種が卸売業の企業の海外現地法人企業数はおおむね増加傾向で推移したのち、近年は横ばいとなっています。現地法人売上高の推移をみると、2008年度から2009年度にかけて大きく落ち込んだのち、2010年度以降持ち直しましたが、2015年度に再び減少し、2017年度は53兆4千億円となっています。(図6)

中小卸売業が卸機能の強化について重視している項目をたずねた調査では、約4割の中小卸売業が「品揃えの深さ(専門性)」と回答しており、「商材の発掘」、「商品企画開発力」が続いています。(図7)

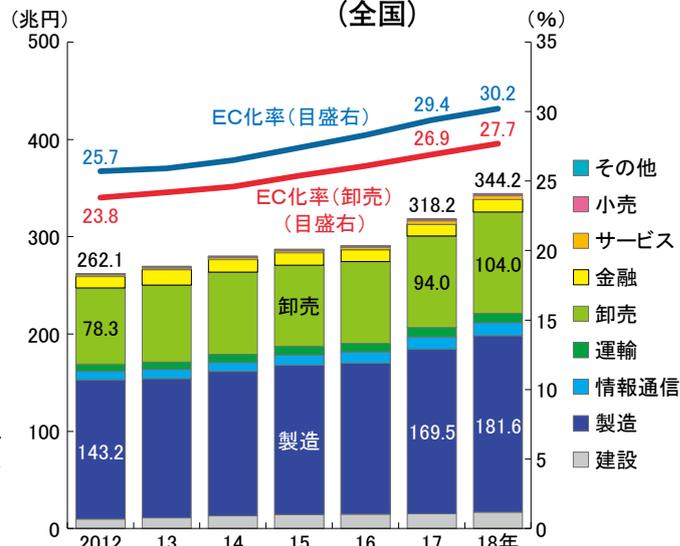
図4 卸売業の販売先別年間商品販売額の推移 (全国)



注 W/W比率=(卸売業全体の販売額-本支店間移動販売額)/卸売業者向け以外の販売額。この値が1に近いほど卸売業者の取引回数が少ないといえる。2014年調査は、日本標準産業分類の改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、2007年調査とは接続しない。

資料 経済産業省「商業統計」

図5 企業間電子商取引(BtoB-EC)市場規模の推移 (全国)



注 「建設・不動産業」、「製造業(6業種に分類)」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売業」、「小売業(6業種に分類)」、「金融業」、「広告・物品賃貸業」、「旅行・宿泊業、飲食業」、「娯楽業」の全20業種が推計対象業種。

資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図6 卸売業の海外現地法人企業数・売上高の推移 (全国)



注 本社企業の業種が卸売業の海外現地法人企業数、売上高。

資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図7 中小卸売業が卸機能の強化について重視している項目(東京、2017年度)



注 複数回答。2017年度の上位7位まで。

資料 東京都「東京の中小企業の現状(流通産業編)」

4 小売業の概況

(1) 年間商品販売額の全国比が3割を超える東京の「通信販売・訪問販売小売業」

東京における小売業の事業所数、従業者数を小分類別にみると、コンビニエンスストアなどを含む「その他の飲食料品」で最も多く、次いで事業所数では、ホームセンターなどを含む「他に分類されない」、ドラッグストアなどを含む「医薬品・化粧品」、従業者数では、「各種食料品」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数は「その他の無店舗」で高くなっています。

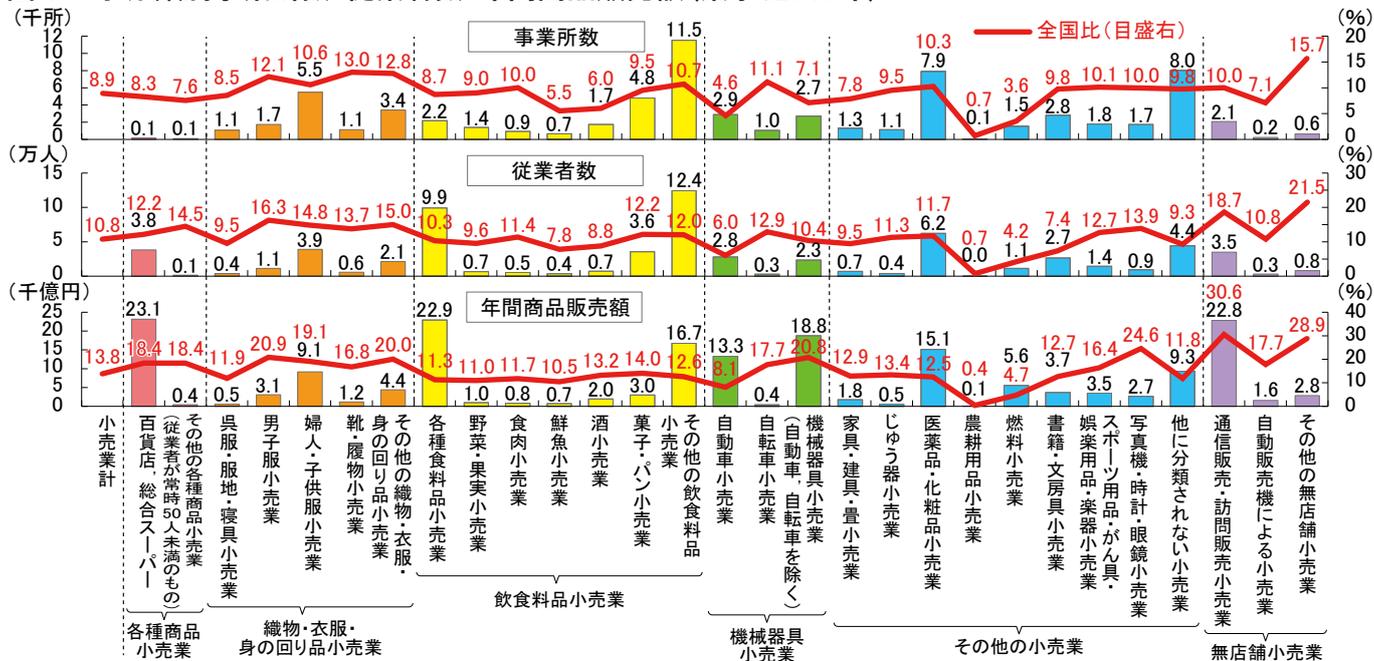
同じく年間商品販売額を小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」、「各種食料品」、「通信販売・訪問販売」などで多くなっています。「通信販売・訪問販売」は全国比でも約3割と最も高く、次いで「その他の無店舗」、「写真機・時計・眼鏡」となっています。(図1)

(2) 業種によって異なる小売業の立地

東京における小売業の年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、区部が約8割、市町村部が約2割となっています。中分類別にみると、百貨店、総合スーパー等を含む「各種商品」では、新宿区、中央区、豊島区の上位3区で全体の約5割を占めています。渋谷区は、卸売業の「繊維・衣服等」でも上位でしたが、小売業の「織物・衣服・身の回り品」では最も高い割合を占めています。また「無店舗小売業」は、港区、江東区、中央区の上位3区で全体の4割弱を占めています。(図2)

東京と全国における小売業の立地環境特性格別の事業所数構成比をみると、全国では「住宅地区」の割合が最も高くなっていますが、東京では「駅周辺型」が約3分の1を占めており、駅周辺を含む「商業集積地区」の割合が約6割を占めています。また、東京は全国と比べて、「オフィス街地区」の割合も高くなっています。(図3)

図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は含まない。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

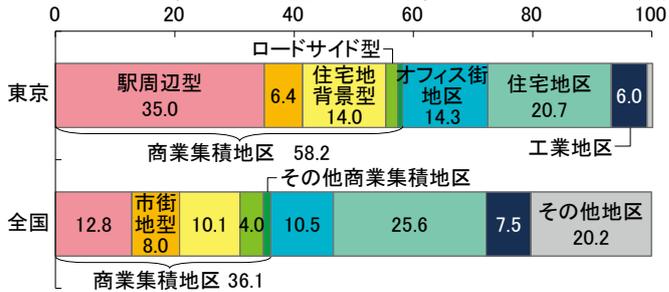
図2 中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



注 上位5区。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。その他区部、その他市郡部には秘匿が含まれる。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 立地環境特性格別事業所数構成比(東京・全国、2014年)



注 市街地型:都市の中心部(駅周辺を除く)にある繁華街やオフィス街に立地する商業集積地区。住宅地背景型:住宅地又は住宅団地を後背地として、主にそれらに居住する人々が消費者である商業集積地区。ロードサイド型:国道あるいはこれに準ずる主要道路の沿線を中心に立地している商業集積地区(都市の中心部にあるものを除く)。

資料 経済産業省「商業統計調査」

5 業態別にみる小売業

(1) 全国と東京で異なる業態別小売業の集積状況

主な業態別の販売額をみると、全国では「スーパー」が最も多く約13兆円、次いで「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」と続くのに対し、東京では「百貨店」が最も多い約1.9兆円、続いて「コンビニエンスストア」、「スーパー」となっています。(図1)

(2) 百貨店は販売額が減少、コンビニエンスストアは増加

全国における百貨店の商品別販売額の推移をみると、1991年をピークにおおむね減少傾向で推移し、近年はほぼ横ばいとなり、1980年代前半と同程度となっています。東京は百貨店販売額の約3割を占めています。

同じくスーパーの販売額の推移をみると、1999年までは増加傾向であり、その後は横ばい傾向になりました。2010年以降は微増傾向で推移し、2018年には1981年の2倍以上となっています。2000年以降は、「衣料品」が減少傾向であるのに対し、「飲食料品」が増加を続けており、全体の販売額を維持しています。東京はスーパー販売額の1割弱を占めています。(図2)

全国におけるコンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移をみると、ともに増加を続けており、特に近年の伸びが顕著になっています。販売額は2011年以降大きく増加し、2018年には2002年と比較して約1.7倍となっています。店舗数は2012年に大きく増加し、2018年には約5万7千店と、2002年と比べて約1.5倍となっています。2018年と2002年の販売額を商品分類別に比較すると、「ファーストフード・日配食品」では約1.8倍、「加工食品」では約1.3倍であるのに対し、「非食品」では約2倍と、特に大きく増加しています。(図3)

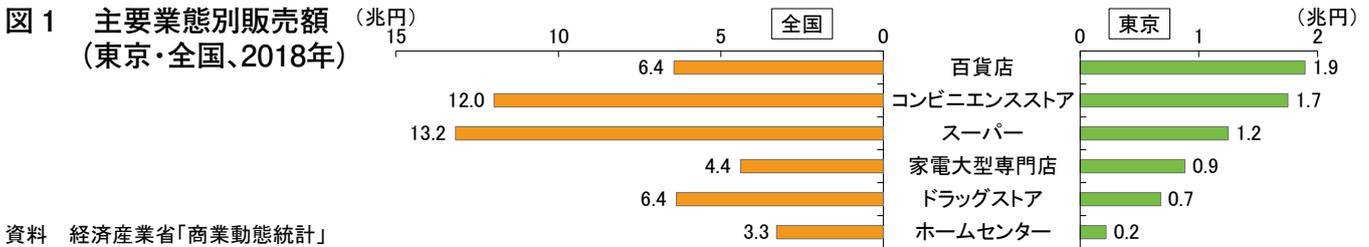


図2 百貨店・スーパー商品別販売額の推移 (全国)

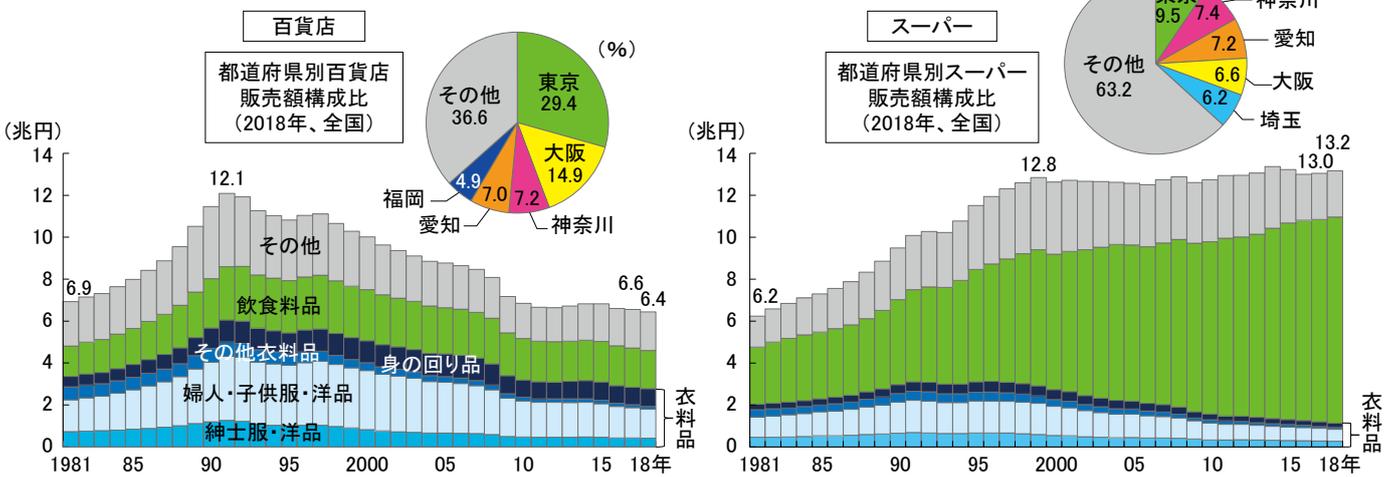


図3 コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移 (全国)

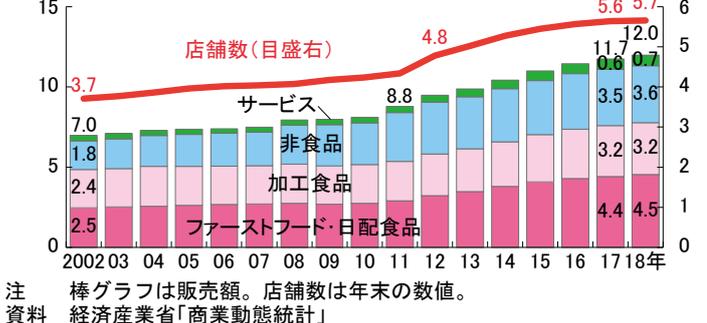
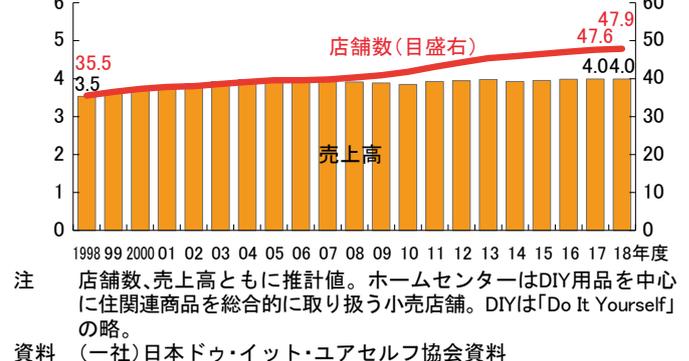


図4 ホームセンター年間総売上高・店舗数の推移 (全国)



全国におけるホームセンターの店舗数の推移をみると、年々増加しており、2018年度には約4,790店と、1998年度と比べて約3割増加しています。年間売上高の推移をみると、近年は横ばいで推移しています。(図4)

全国における家電大型専門店の年間商品販売額、店舗数の推移をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、2018年の年間商品販売額は4.4兆円と2年連続で増加しましたが、店舗数は2017年から若干減少しています。(図5)

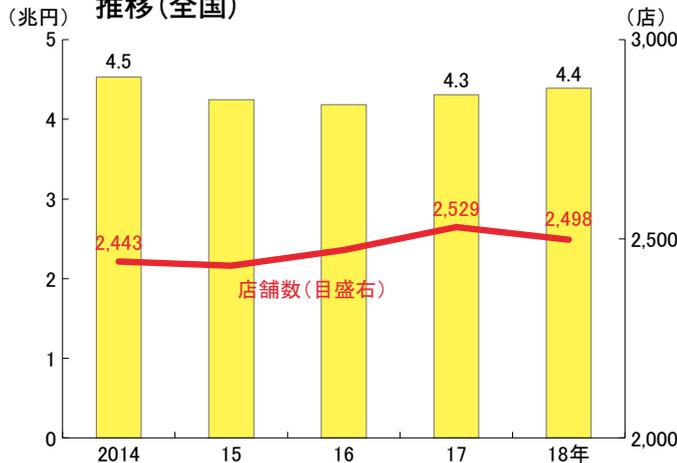
ドラッグストアは、医薬品や化粧品のみならず、健康食品などの飲食料品、日用品などを幅広く取り扱う小売業です。全国におけるドラッグストアの年間商品販売額、店舗数の推移をみると、年々増加しています。(図6)

商業・サービス施設の集合体で、一体化して管理運営されているショッピングセンターは、2018年現在で全国に3千施設以上あります。都道府県別にみると、東京は全国で最も多く、次いで愛知、大阪で多くなっています。立地地域別¹にみると、全国では「中心地域」が約15%であるのに対し、東京では約29%となっており、全国に比べ中心地域に立地しているショッピングセンターの割合が高くなっています。(図7)

(3) 減少傾向にある東京の商店街数

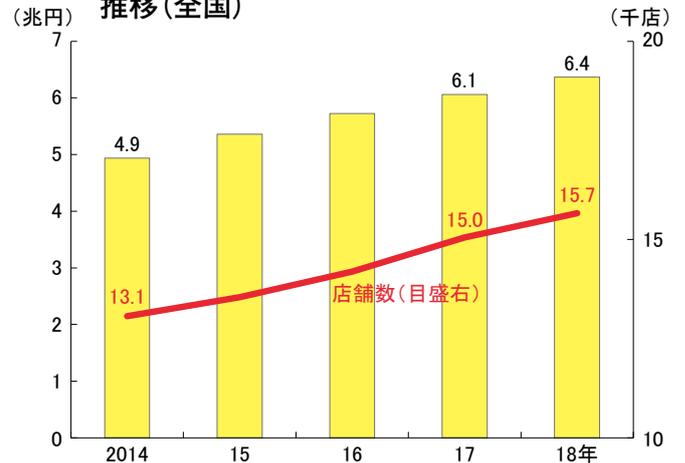
東京の商店街数は減少傾向にあり、2016年度もやや減少しました。1商店街当たりの平均店舗数も2016年度は2013年度と比較すると減少しています。(図8)

図5 家電大型専門店の年間商品販売額・店舗数の推移(全国)



資料 経済産業省「商業動態統計」

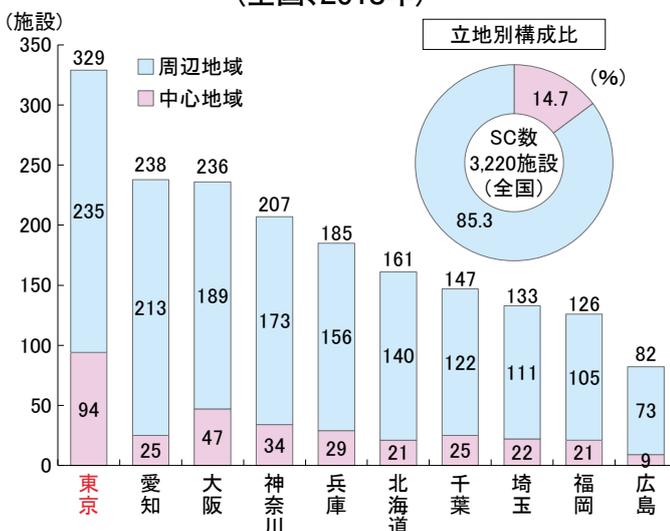
図6 ドラッグストアの年間商品販売額・店舗数の推移(全国)



注 日本標準産業分類細分類ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間商品販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が対象。

資料 経済産業省「商業動態統計」

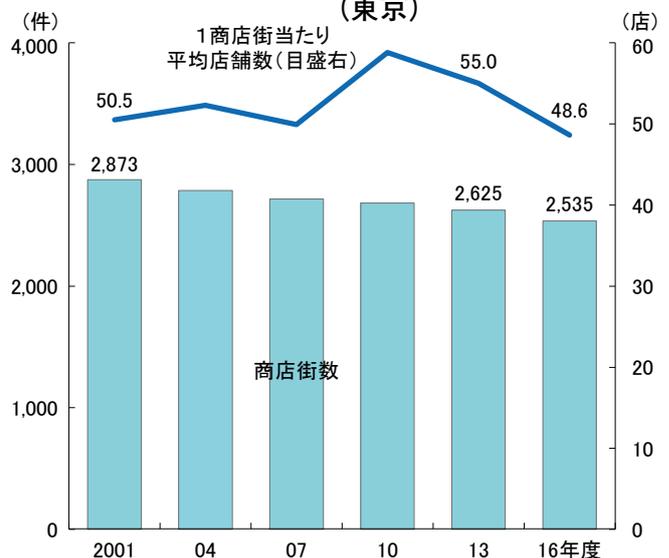
図7 都道府県別ショッピングセンター(SC)数(全国、2018年)



注 2018年12月末時点で営業中のSC数。上位10都道府県を掲載。SCとは、1つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるもの。

資料 (一社)日本ショッピングセンター協会資料

図8 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

注1 「中心地域」は、人口15万人以上の都市(東京23区を含む162都市)で、商業機能が集積した中心市街地。「周辺地域」は、中心地域以外の全ての地域。

6 EC化・キャッシュレス化の動向

(1) 拡大する消費者向け電子商取引市場

全国の通信販売売上高の推移をみると、年々増加しており、2017年度には約7兆6千億円と、2008年度に比べて約1.9倍になっています。(図1)

全国の消費者向けの電子商取引(以下「BtoC-EC」)市場規模の推移をみると、年々増加しており、2018年には約18兆円にまで拡大しています。このうち「物販系分野」の市場規模は、2018年には約9兆3千億円であり、全体の約5割を占めています。(図2)

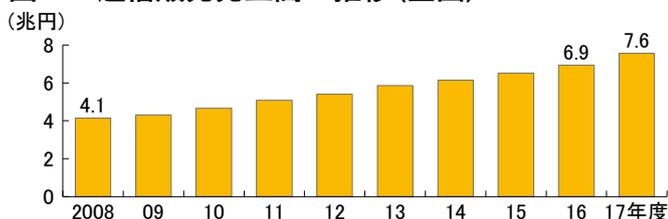
(2) 増加を続ける1世帯当たりのインターネット利用支出総額

EC化の進展を消費者の動向からみてみると、近年、ネットオークションやフリマアプリも大きな市場を形成しています。ネットオークションの市場規模は2018年は約1兆円、フリマアプリの市場規模は約6億円と推計され、ともに増加傾向で推移しています。(図3)

インターネット利用による1世帯当たりの月間支出額は年々増加傾向で推移しており、2018年には前年から約2割増加し、約1万2,600円となりました。世帯主の年齢階級別にみると、2018年は40代が最も高く、次いで50代、30代となっています。(図4)

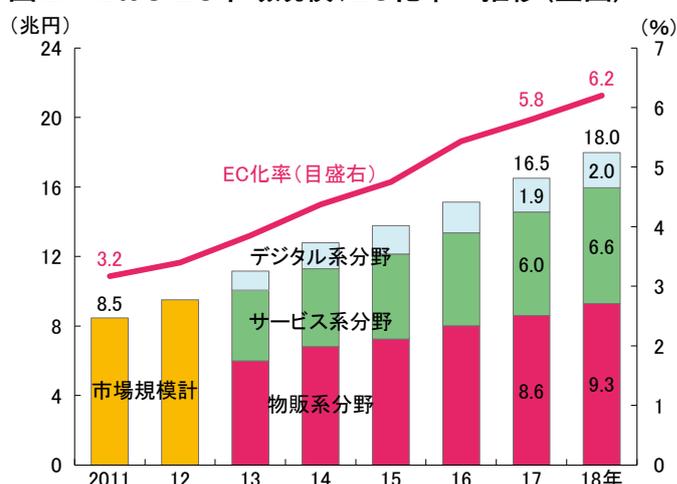
インターネットで購入する際の支出決済は、「クレジットカード払い(代引時除く)」との回答割合が最も高くなっています。(図5)

図1 通信販売売上高の推移(全国)



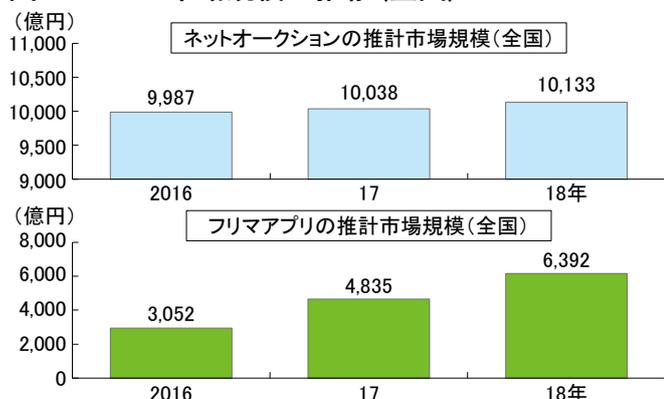
注 推計値。2017年度は速報値。
資料 (公社)日本通信販売協会資料

図2 BtoC-EC市場規模、EC化率の推移(全国)



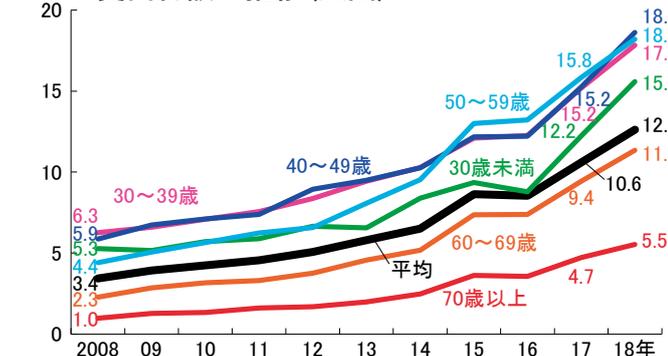
注 EC化率とは、全ての商取引額(商取引市場規模)に対する、電子商取引市場規模の割合。BtoC-ECにおけるEC化率は物販系分野における値。分野とは、市場規模推計の対象となる財(商品)、サービスをわかりやすく整理する目的で大別したもの。2012年以前は分野別内訳なし。サービス系分野:旅行サービス、金融サービス、チケット販売等。デジタル系分野:オンラインゲーム、電子出版、有料動画配信等。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図3 CtoC市場規模の推移(全国)



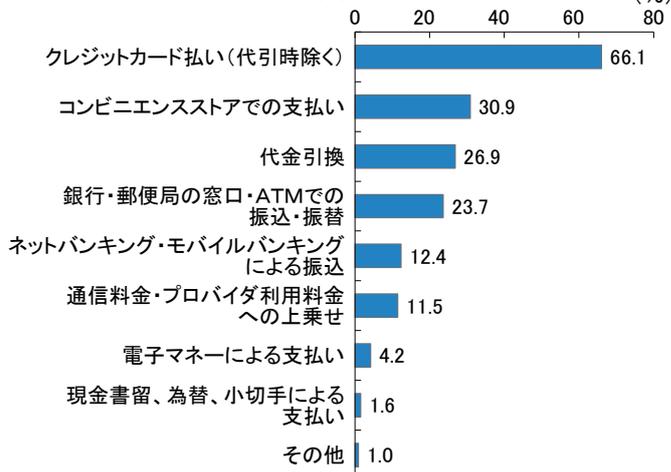
注 ネットオークションの推定市場規模は、BtoC、BtoBを含む。
資料 経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図4 世帯主の年齢階級別インターネット利用支出総額の推移(全国)



注 1世帯当たり1か月間の支出総額。二人以上の世帯。2015年から調査方法が変更されたため2014年以前の結果との時系列比較には注意が必要。
資料 総務省「家計消費状況調査」

図5 インターネットで購入する際の決済方法(全国、2017年)



注 対象は15歳以上のインターネットでの購入経験者。複数回答。
資料 総務省「通信利用動向調査」

(3) キャッシュレス化の動向

今後我が国は、少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口減少の時代を迎え、国の生産性向上は喫緊の課題といえます。キャッシュレス推進派、実店舗等の無人化省力化、不透明な現金資産の見える化、流動性向上と、不透明な現金流通の抑止による税収向上につながるると共に、さらには支払データの利活用による消費の利便性向上や消費の活性化等、様々なメリットが期待されています。「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省、2018年4月)において、「キャッシュレス」とは、「物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態」を指すこととされており、様々な支払手段が挙げられています。(表1)

各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、韓国は89.1%に達しており、その他の国でも40%から60%台に到達する中、日本は18.4%にとどまっています。政府は、「未来投資戦略」において、キャッシュレス化を推進するためのKPIとして、2027年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを掲げています(2018年4月に公表された「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省)では、大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒しし、高い決済比率の実現を宣言しています)。(図6)

小売業におけるキャッシュレス決済比率は、東京が全国で最も高く、クレジットカードによる販売と電子マネーによる販売を合わせて、年間商品販売額の2割強を占めています。(図7)

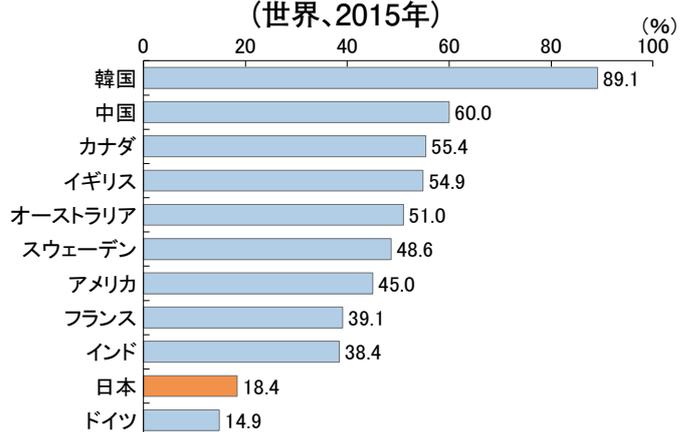
観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況を調べた調査では、キャッシュレス支払い(クレジットカード)を導入しない理由として、「手数料が高い」、「導入によるメリットを感じられない」、「現場スタッフによる対応が困難」という回答割合が高くなっています。実店舗等における導入インセンティブの少なさやキャッシュレス支払いに対する知識不足などもキャッシュレス普及を阻む要因となっている可能性が考えられます。(図8)

表1 キャッシュレス支払手段の例

	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)	ポストペイ (後払い)
主なサービス例	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系、国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等) ※プリペイ、ポストペイ可能
特徴	利用金額を事前にチャージ	リアルタイム取引	クレジットカード (磁気カード、ICカード)
加盟店への支払いサイクル	月2回など	月2回など	後払い、与信機能
主な支払い方法	タッチ式 (非接触)	スライド式(磁気)読み込み式(IC)	カメラ/スキャナ読み込み式(IC) (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)
【参考】 2016年の民間最終消費支出に占める比率(日本国内)	1.7%	0.3%	-

資料 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

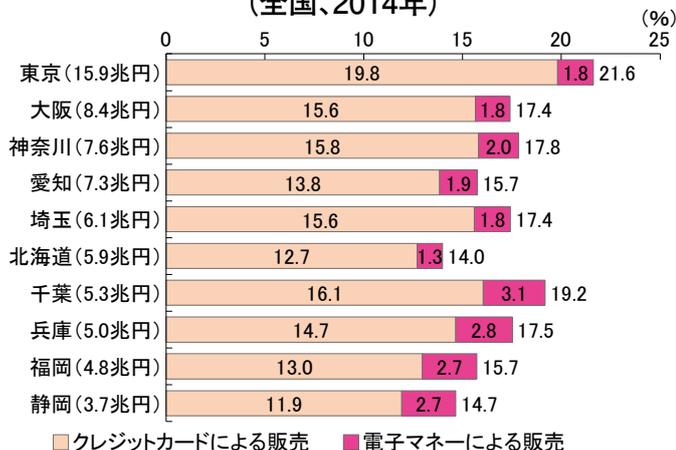
図6 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2015年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure (2015年)」及びBIS「Redbook Statistics (2015年)」の非現金手段による年間決済金額から算出。中国に関してはBetter Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載。

資料 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

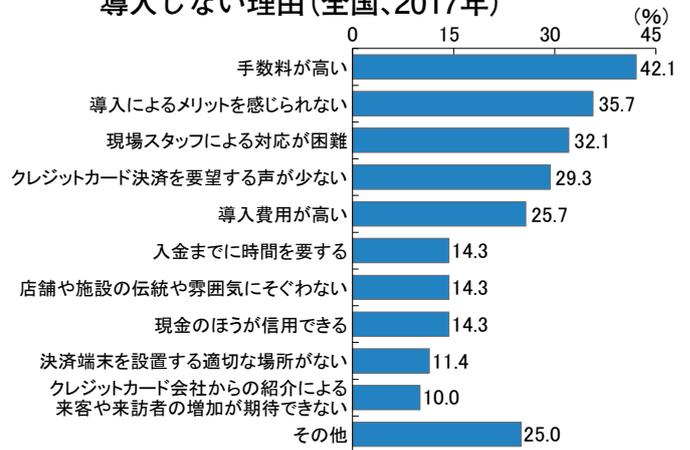
図7 小売業における主なキャッシュレス決済比率(全国、2014年)



注 年間商品販売額に占める「クレジットカード」、「電子マネー」による販売比率。年間商品販売額上位10都府県を掲載。()内は、年間商品販売額計。

資料 経済産業省「商業統計調査」

図8 キャッシュレス支払(クレジットカード)を導入しない理由(全国、2017年)



注 複数回答。対象施設は、観光エリアの商業施設(小売、飲食店)、宿泊施設、観光スポット。

資料 経済産業省「観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況に関する実態調査」

第4章

情報通信

1 東京の情報通信業の概況

(1) 増加傾向で推移する情報通信業の都内総生産

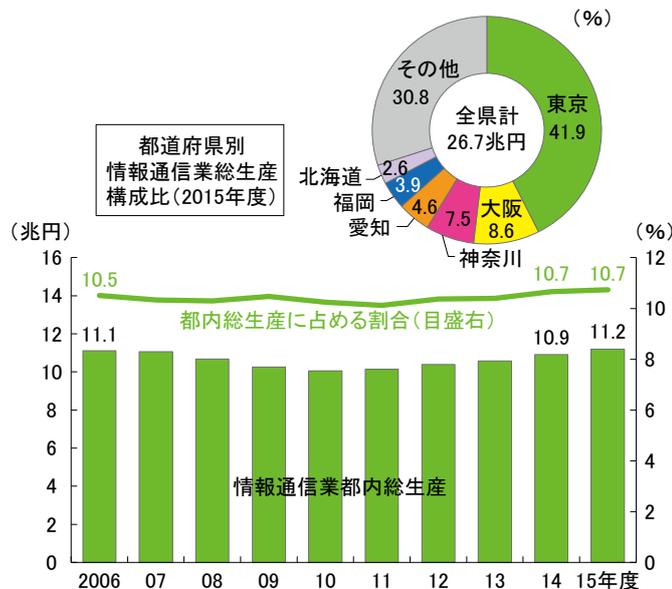
情報通信業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約4割を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、長期的に増加傾向で推移しており、2015年度は5年連続で増加して約11.2兆円となりました。また、情報通信業が都内総生産全体に占める割合も長期的に上昇傾向で推移しており、2015年度は10.7%と、東京の産業の中で大きな位置を占めていることがわかります。(図1)

(2) 全国の事業所数の3割強、従業者数の5割強を占める東京の情報通信業

東京における情報通信業の事業所数、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して、事業所数で約3%減少し、従業者数で約2%増加しています。中分類別にみると、「インターネット附随サービス業」が事業所数で約20%、従業者数で約30%と、他の業種と比較して大きく増加していることがわかります。(図2) (2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

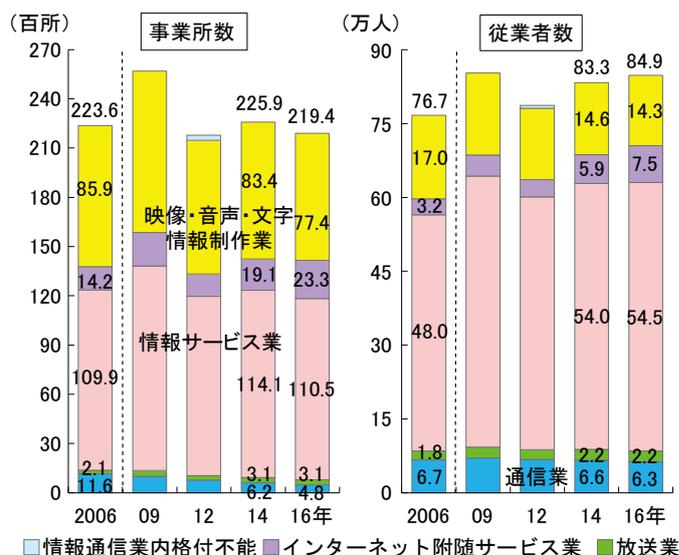
情報通信業の事業所数、従業者数の全国比をみると、事業所数で約35%、従業者数で約52%と、ともに「全産業計」を大きく上回っており、情報通信業が東京に集積していることがうかがえます。小分類別にみると、「ソフトウェア業」で事業所数、従業者数とも最も多くなっており、「音声情報制作業」、「出版業」では、全国比が特に高くなっています。(図3)

図1 情報通信業都内総生産の推移(東京)



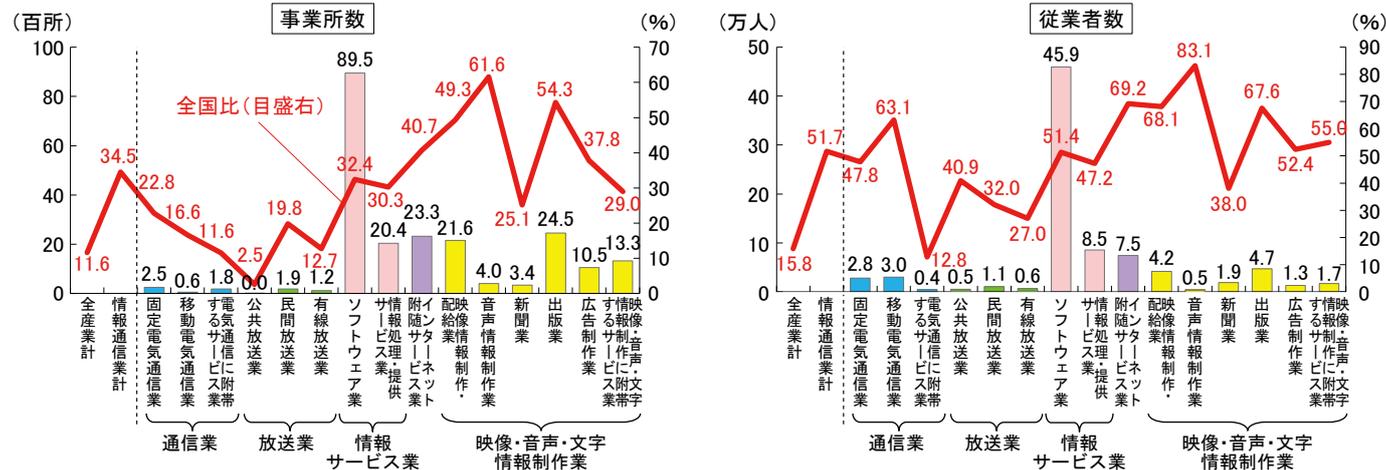
注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図2 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、情報通信業計は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

東京における開設時期別の事業所数構成比をみると、情報通信業は、「全産業計」よりも開設時期の新しい事業所の占める割合が高くなっています。特に「インターネット附随サービス業」では、2010年以降に開設された事業所が全体の約43%を占めています。(図4)

区市町村別の事業所数構成比をみると、港区、千代田区、渋谷区、中央区、新宿区の5区に集中しています。中分類別にみると、「放送業」では中央区、「インターネット附随サービス業」では渋谷区の比率が高くなっています。(図5)

2 情報通信産業の市場規模

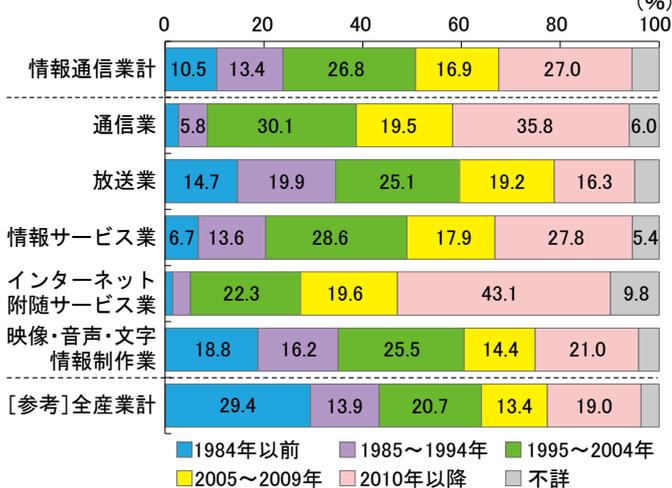
(1) 情報通信業及びその関連産業を含んだ情報通信産業の市場規模は96.6兆円

「ICTの経済分析に関する調査」によると、情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模(実質国内生産額)は、2016年には96.6兆円となっています。市場規模の推移をみると、2007年までは拡大していましたが、2008年から2009年にリーマン・ショックによる落ち込みがあり、2012年には91.3兆円まで下降しました。2013年以降は緩やかな拡大傾向となっています。(図1)

(2) 実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度はプラス基調

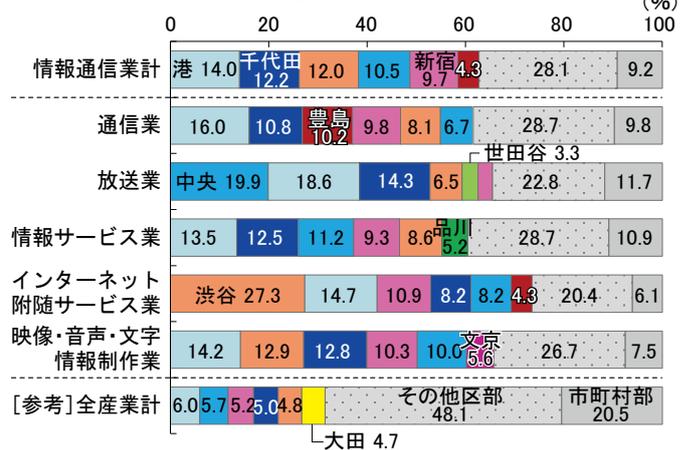
実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度を2000年から4年刻みでみると、情報通信産業の寄与度はほとんどプラスとなっています。(図2)

図4 中分類別・開設時期別事業所数構成比(東京、2016年)



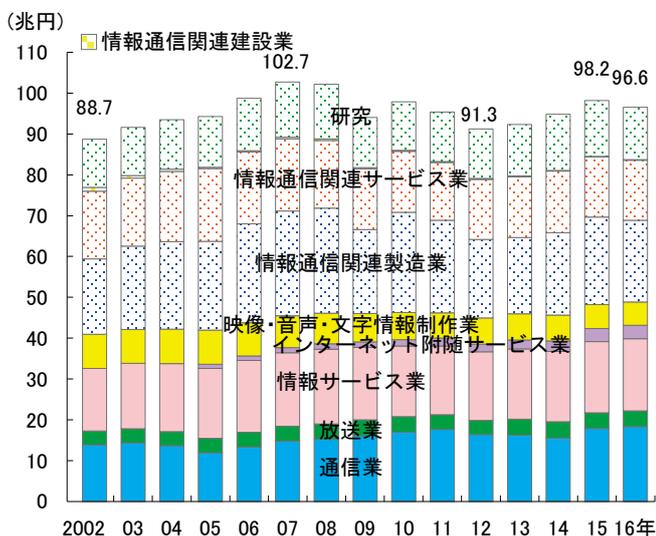
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 中分類別・区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)



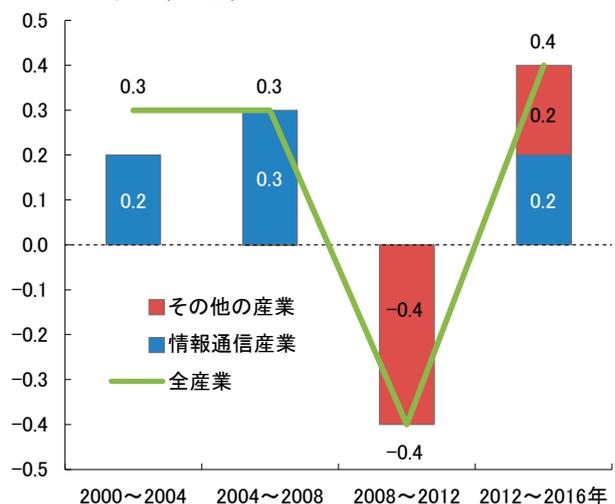
注 上位6区を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図1 情報通信産業市場規模の推移(全国)



注 実質国内生産額。2011年価格評価。インターネット附随サービス業の分類は2005年以降。
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

図2 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与(全国)



資料 総務省「平成30年版情報通信白書」

3 通信業、放送業の動向

(1) 全国の総生産の5割以上を占める東京の情報サービス・映像音声文字情報制作業

通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業の総生産を都道府県別にみると、東京がそれぞれ約3割、約5割を占めており、他府県と比較して高くなっています。(図1)

(2) 近年横ばいで推移する放送産業の市場規模

全国における放送産業の市場規模の推移をみると、ほぼ横ばいとなっています。内訳をみると、全体の約6割を占める「地上系基幹放送事業者」は、2016年度は2005年度と比較して約1割減少しています。一方、「ケーブルテレビ事業者」の市場規模は長期的に拡大傾向となっています。(図2)

(3) スマートフォンの世帯保有割合は約8割

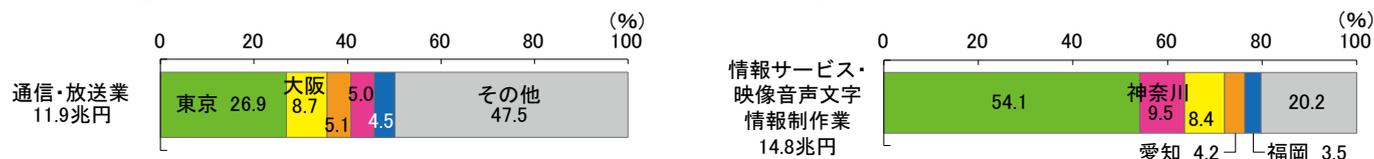
全国における情報通信端末の世帯保有状況をみると、「スマートフォン」を保有している世帯の割合が、約8割まで増加している一方、「固定電話」の保有割合は約6割となっています。(図3)

移動通信市場の発展に伴い、従来に比べて多様かつ低廉なサービスが利用可能となってきています。いわゆる「格安スマートフォン」登場の背景に、MVNOサービスがあります。MVNOとは、電波の割当を受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する通信事業者のことです。全国におけるMVNOサービスの契約数の推移をみると、年々増加しており、携帯電話等の移動系通信の契約数に占める割合も上昇傾向にあります。(図4)

(4) 家計消費支出の約5%を占める情報通信関係費

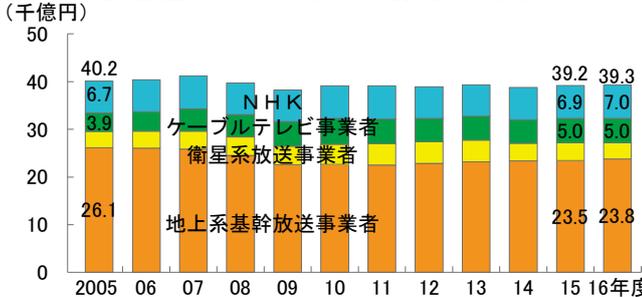
東京における家計の情報通信関係費の推移をみると、増加傾向で推移しており、2018年には約1万6,400円で消費支出全体の約5%を占めています。内訳をみると、携帯電話等の「移動電話通信料」が増加傾向で推移する一方、「固定電話通信料」は減少傾向で推移しています。(図5)

図1 都道府県別通信業、放送業総生産構成比(全国、2015年度)



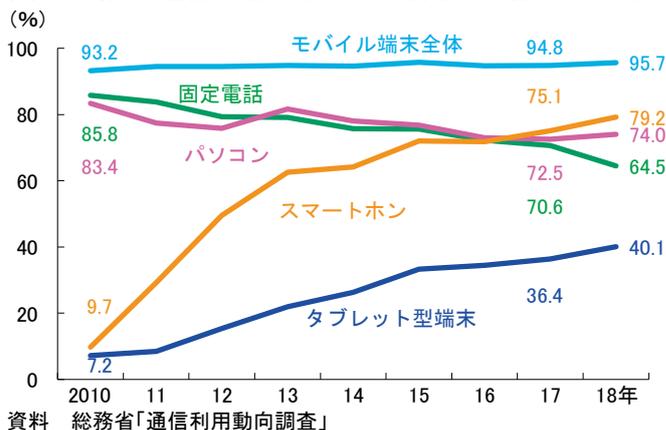
注 名目値。上位5位都府県を掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

図2 放送産業の市場規模の推移(全国)



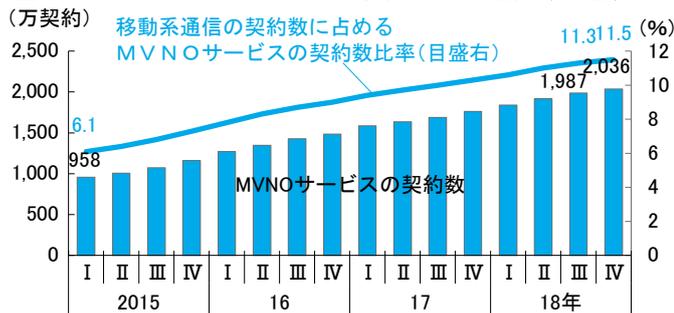
注 衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計。ケーブルテレビ事業者は、2010年度までは自主放送を行う旧許可施設、2011年度からは登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人。NHKの値は経常事業収入。
資料 総務省「平成30年版情報通信白書」

図3 情報通信機器の世帯保有割合の推移(全国)



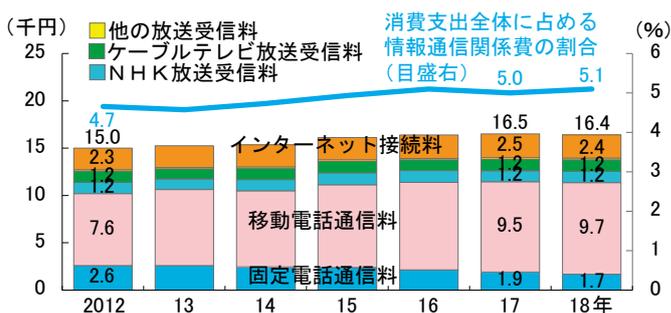
資料 総務省「通信利用動向調査」

図4 MVNOサービスの契約数の推移(全国)



注 各四半期末の値。MNOであるMVNOを除く。グループ内取引調整後の値。
資料 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

図5 家計における情報通信関係費の推移(東京)



注 全世帯。1世帯当たり1か月間の平均値。2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っている。
資料 東京都「都民のくらしむき」

4 情報サービス業の動向

(1) 東京に集積する情報サービス業、インターネット附随サービス業

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業で構成される「情報サービス業」、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う「インターネット附随サービス業」の売上（収入）金額を都道府県別にみると、東京がそれぞれ全国の6割超、8割超となっています。（図1）

(2) 上昇傾向の売上高

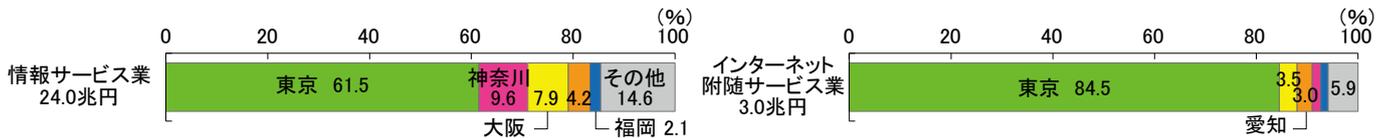
受託開発ソフトウェア業や情報処理サービス業などの業種別情報サービス業の売上高は上昇傾向にあります。また、インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は大きく上昇しています。（図2、3）

(3) インターネットの利用状況

インターネットの利用状況を年齢階層別に見ると、13歳から59歳の利用率は9割を超えており、「70から79歳」でも約5割と広い年齢階層で利用されていることがわかります。（図4）

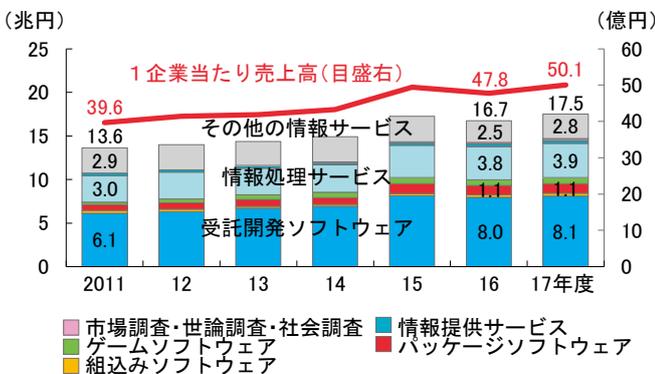
インターネットの利用目的・用途をみると、すべての年齢階層を通じて多いのが、「電子メールの送受信」となっています。「13から19歳」、「30から39歳」では「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」や「動画投稿・共有サイトの利用」も多くなっています。「30から39歳」、「50から59歳」では、「地図・交通情報の提供サービス（無料のもの）」、「天気予報の利用（無料のもの）」、「ニュースサイトの利用」も多くなっています。「65歳以上」では、「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」や「動画投稿・共有サイトの利用」が他の年齢階層と比べて低くなっていること、「30から39歳」では「商品・サービスの購入・取引（計）」が高くなっていることもわかります。（図5）

図1 都道府県別情報サービス業・インターネット附随サービス業売上（収入）金額構成比（全国、2016年）



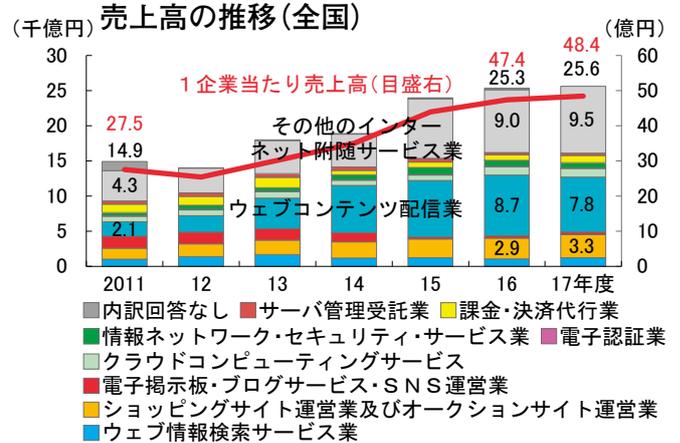
注 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図2 業種別情報サービス業売上高の推移（全国）



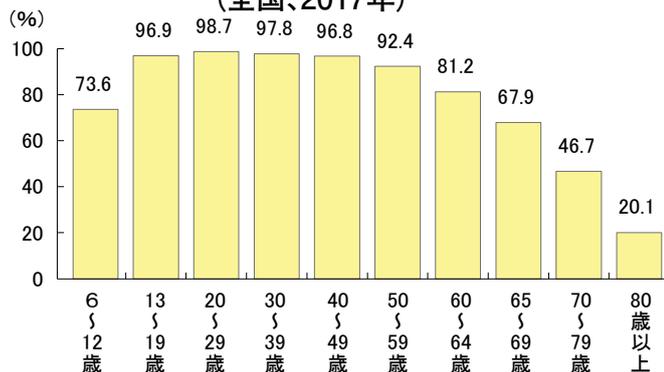
注 アクティビティベース。「市場調査・世論調査・社会調査」は2013年度より調査。
資料 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

図3 サービス別インターネット附随サービス業売上高の推移（全国）



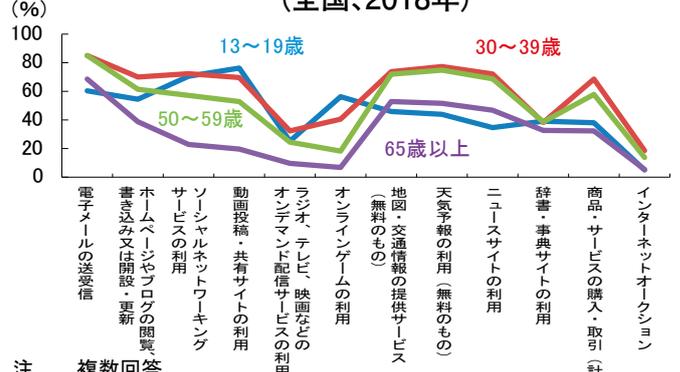
注 アクティビティベース。
資料 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

図4 年齢階層別インターネット利用状況（全国、2017年）



資料 総務省「平成30年版情報通信白書」

図5 年齢階層別インターネット利用目的・用途（全国、2018年）



(4) ツール、サービスともに規模が拡大する情報セキュリティ市場

国内情報セキュリティ市場規模の推移をみると、情報セキュリティツール、情報セキュリティサービスともに規模が拡大しており、2019年度にはそれぞれ約6,100億円、約5,600億円と予測されています。

内訳をみると、情報セキュリティツールでは「コンテンツセキュリティ対策製品」が、情報セキュリティサービスでは「セキュリティ運用・管理サービス」の規模が大きく、いずれも年々増加すると予測されています。(図6)

5 コンテンツ産業の市場規模

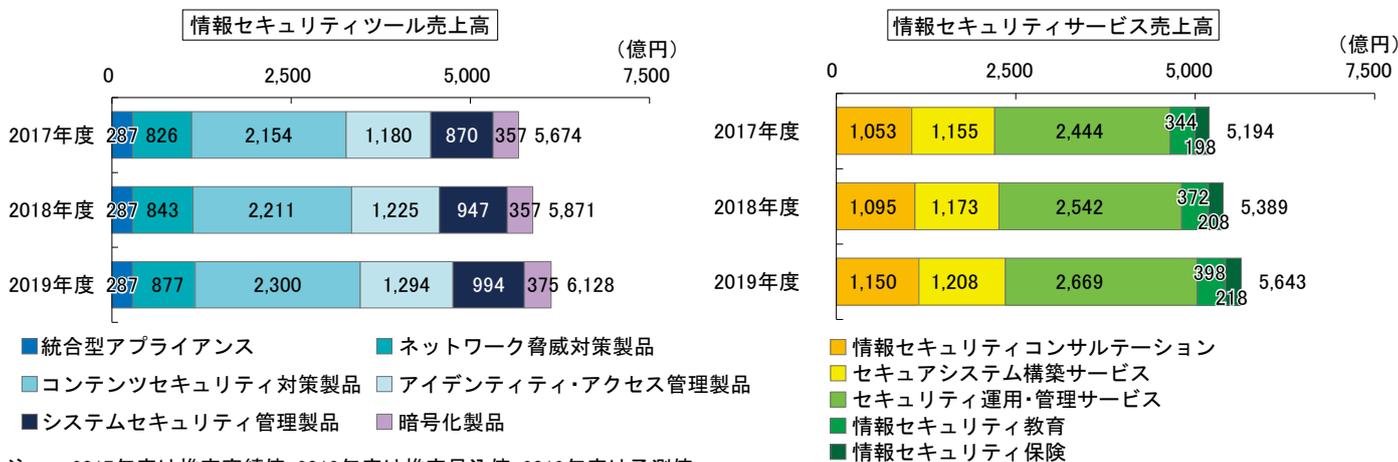
(1) 東京に集積する映像・音声・文字情報制作業

「映像・音声・文字情報制作業」には、映画、ビデオ又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附随するサービスを提供する事業所が分類されます。付加価値額を都道府県別にみると、東京が全国の約6割を占めています。(図1)

(2) 近年横ばいのコンテンツ産業市場規模

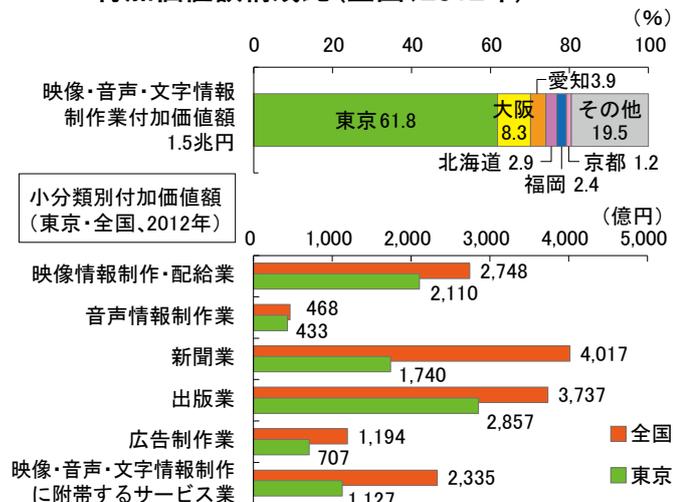
コンテンツ産業とは、映像（映画、アニメ、TV番組）、音楽、ゲーム、書籍等の制作・流通を担う産業の総称です。全国におけるコンテンツ産業の市場規模の推移をみると、2009年以降ほぼ横ばいで推移しており、2017年には約13兆円となっています。(図2)

図6 国内情報セキュリティ市場規模の推移(全国)



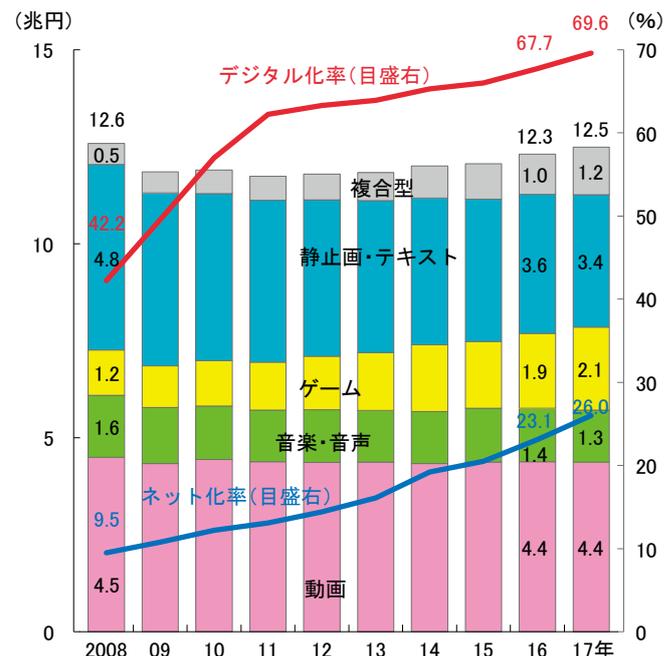
注 2017年度は推定実績値、2018年度は推定見込値、2019年度は予測値。
資料 NPO日本ネットワークセキュリティ協会「情報セキュリティ市場2018年度調査報告書」

図1 都道府県別映像・音声・文字情報制作業付加価値額構成比(全国、2012年)



注 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。上位6位まで掲載。小分類別付加価値額は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の調査票を基に東京都産業労働局で独自集計。
資料 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、東京都産業労働局調べ

図2 コンテンツ産業市場規模の推移(全国)



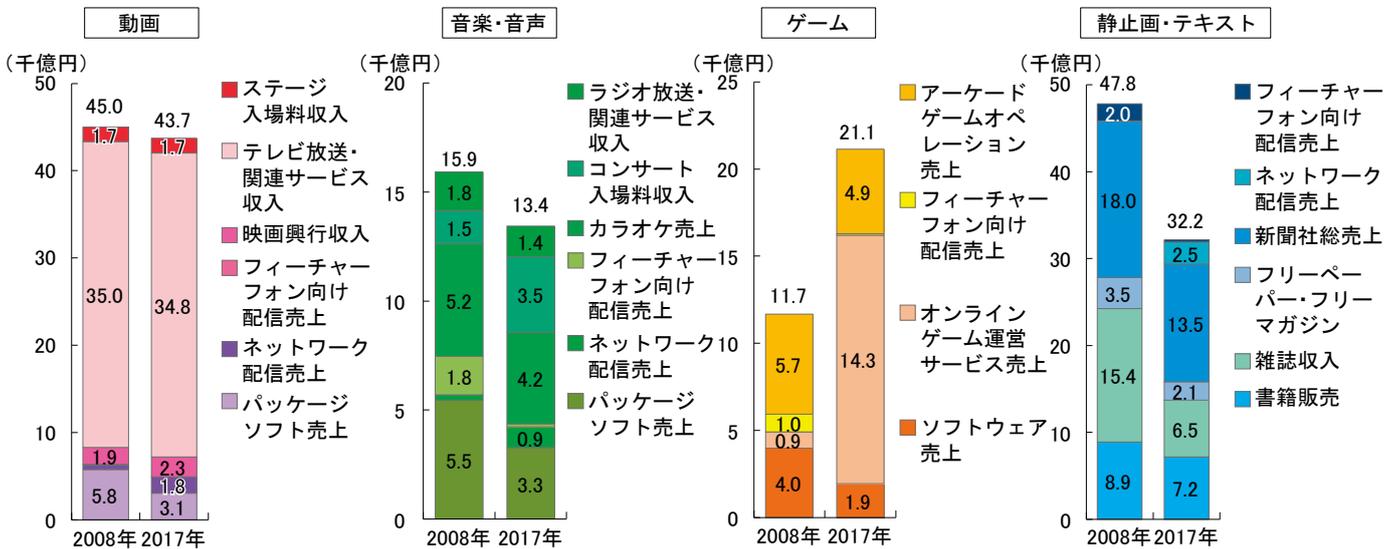
資料 (一財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

コンテンツ別に2008年と2017年の市場規模を比較すると、「動画」では、全体として微減となっていますが、「ネットワーク配信売上」等が増加しています。「音楽・音声」では、「コンサート入場料収入」等、増加している項目がある一方、「パッケージソフト売上」の減少幅が大きく、全体としては市場規模が縮小しています。「ゲーム」では、「オンラインゲーム運営サービス売上」が大幅に増加しており、市場規模が拡大しています。「静止画・テキスト」では、「書籍販売」、「雑誌収入」、「新聞社総売上」などが減少している一方、電子書籍、電子雑誌を含む「ネットワーク配信売上」が増加しています。(図3)

(3) 引き続き増加した放送コンテンツの海外輸出額

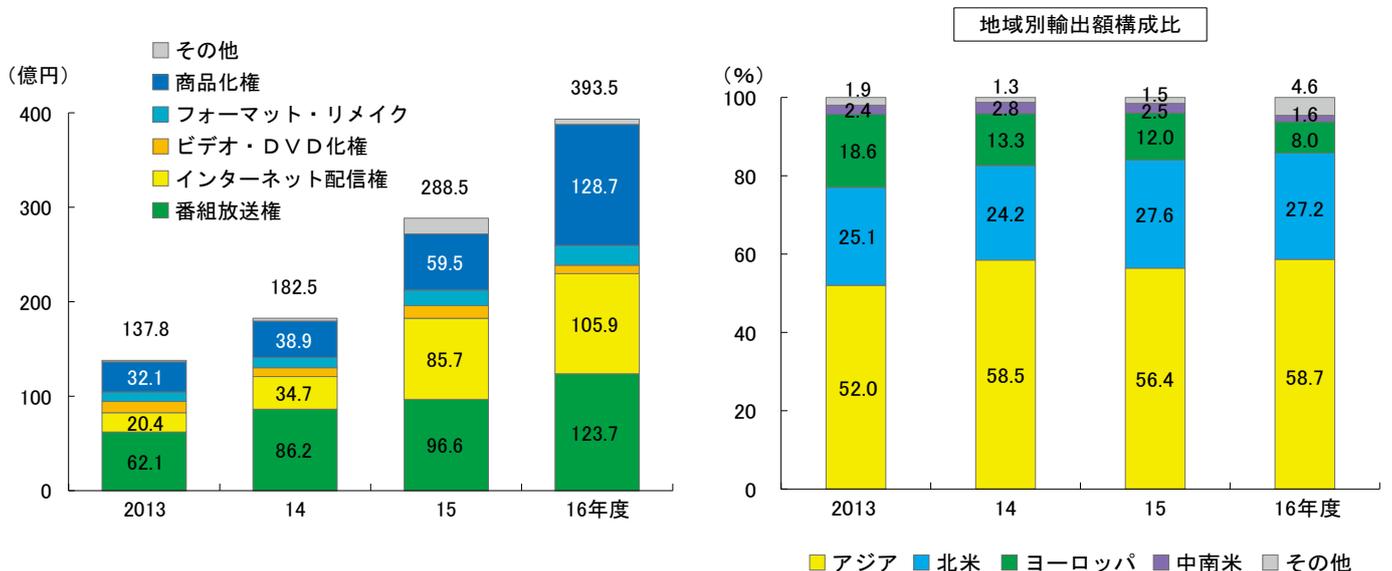
放送コンテンツの海外輸出額の推移をみると、2016年度も引き続き増加し、約393.5億円となっています。内訳をみると、「番組放送権」、「インターネット配信権」、「商品化権」などが引き続き着実に増加した一方、「ビデオ・DVD化権」は減少しています。地域別輸出額構成比をみると、アジアが過半数を占めています。(図4)

図3 コンテンツ別市場規模(全国、2008年・2017年)



注 図2のコンテンツ別の内訳。
資料 (一財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

図4 放送コンテンツ海外輸出額・地域別輸出額構成比の推移(全国)



注 2016年度は、アンケート票の内容を2015年度のものから変更の上、商品化権にゲーム化権を明確に含めて算出を行った等の変更がある。
資料 総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」

6 情報通信業の今後の見込み

(1) 注目される先端IT技術

先端IT技術に関する今後の市場拡大見込みについてたずねた調査では、ほぼ全ての項目で「大幅に拡大する」と「ある程度拡大する」を合わせた「拡大する」の割合が5割を超えており、特に「クラウドコンピューティング」、「ビッグデータ」、「IoT/M2M」で高くなっています。(図1)

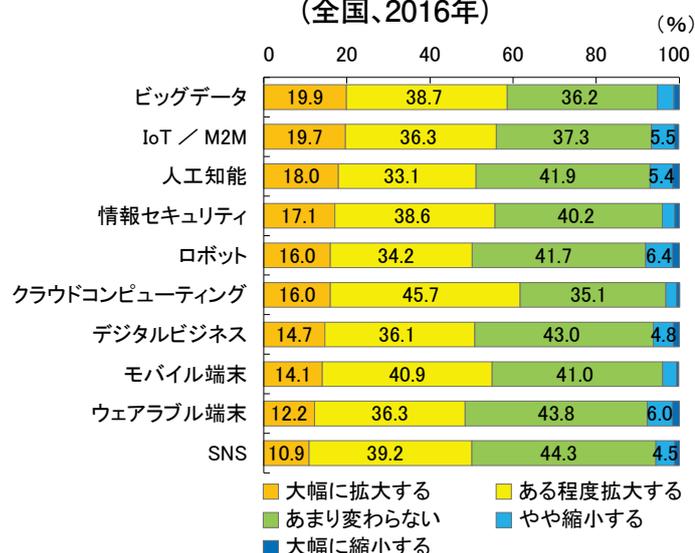
(2) 企業で利用が拡大するクラウドサービス

企業のクラウドサービスの利用状況をみると、「利用している」とする企業の割合は年々上昇しており、2018年には6割弱となっています。利用しているサービスをみると、「サーバ利用」、「ファイル保管・データ共有」及び「電子メール」の割合が高くなっています。(図2)

(3) 先端IT技術の活用状況

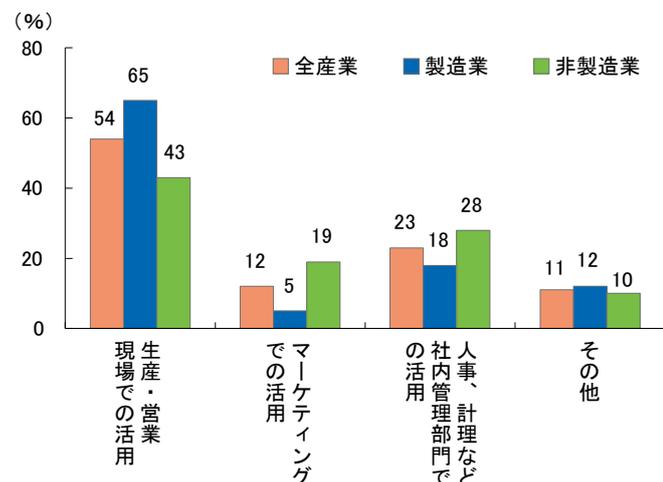
ビッグデータやAIの活用状況をたずねた調査によると、「生産・営業現場での活用」と回答した企業が多く、具体的には、製造業、非製造業ともに「RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化」や「顧客問い合わせ対応」などで活用されており、他に製造業では、「生産の自動化、効率化」など、非製造業では、「物流施設の効率化等」、「市況、需要予測」などに活用されています。(図3)

図1 先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込み (全国、2016年)



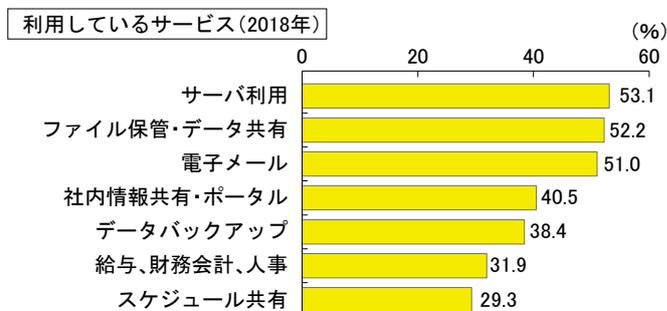
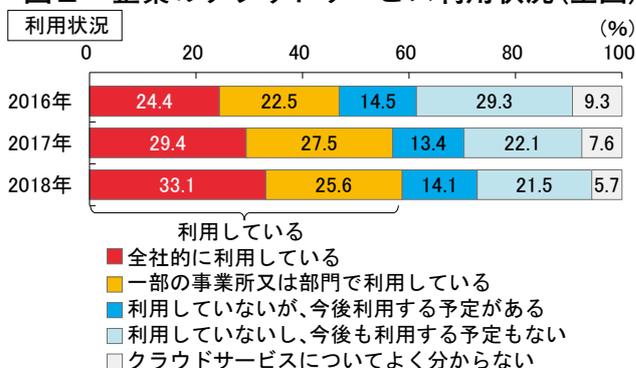
注 調査対象は、ITベンダーの人材、WEB企業の人材、ユーザー企業の情報システム部門の人材、ユーザー企業の現場事業部門の人材。
資料 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

図3 ビッグデータ・AIの活用状況 (全国、2018年)



注 大企業(資本金10億円以上)が対象。
資料 ㈱日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

図2 企業のクラウドサービス利用状況(全国)



注 各年末の状況。「利用しているサービス」は、クラウドサービス利用企業に占める割合で複数回答。回答上位7項目を掲載。
資料 総務省「通信利用動向調査」

ビッグデータ・AI活用の具体例

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 生産自動化、効率化 (化学、非鉄金属、一般機械、電気機械) 生産データの分析 (化学、非鉄金属) 品質管理 (化学、一般機械、輸送用機械) 需要予測 (窯業・土石、その他製造業) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化 (化学、一般機械、その他製造業) 顧客問い合わせ対応 (化学)
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務での応用 (建設) 発電所の運転支援 (電力) 物流施設の効率化等 (運輸、建設) 市況、需要予測 (運輸、卸売) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化 (運輸、建設、小売、不動産) 顧客問い合わせ対応、音声認識 (運輸、電力、卸売、サービス)

「AI、IoT、ビッグデータ、RPA」の認知率と活用率に関する調査によると、認知率の高い順に、AI、IoT、ビッグデータ、RPAとなっており、活用率が高い順では、IoT、ビッグデータ、AI、RPAとなっていますが、キーワードとしての認知率は高いものの、活用率では1.0から5.3%と大幅に低くなっています。AI、IoT、ビッグデータは経営者にも知られてきましたが、中小企業における活用は乏しいというのが実情です。これら3種よりもさらに認知率も活用率も低いRPAは、間接部門の生産性向上のツールとして着目され始めています。(図4)

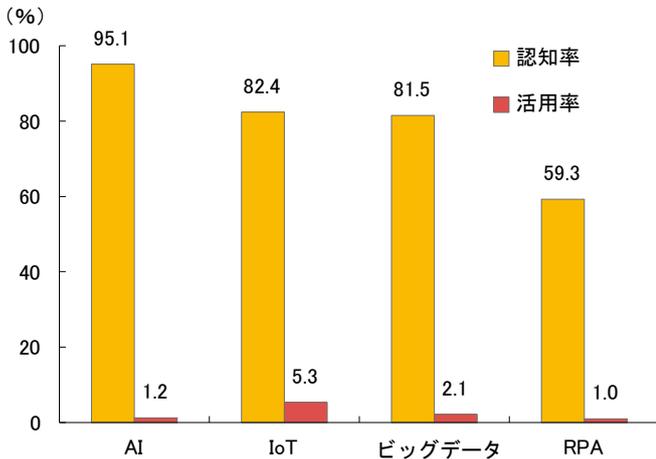
(4) IT投資の動向

「国内企業における『IT経営』に関する調査」によると、IT投資の重要性について「きわめて重要」と考える日本企業は2017年では26%、IT予算が「増える傾向」とする企業が52%となり、ともに2013年より大きく上昇しました。日米における差は依然としてあるもののIT投資の重要度は増してきています。(図5、6)

(5) 不足感が高まるIT人材

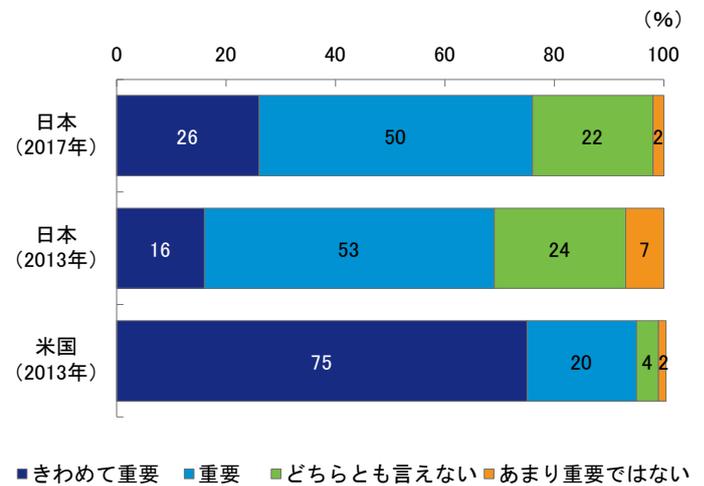
IT企業におけるIT人材の不足感は2016年度にやや緩和したものの、2017年度は「大幅に不足している」割合が急激な高まりをみせました。2018年度は2017年度からわずかな上昇に留まっています。(図7)

図4 中小企業におけるITキーワード別の認知率と活用率(全国、2018年)



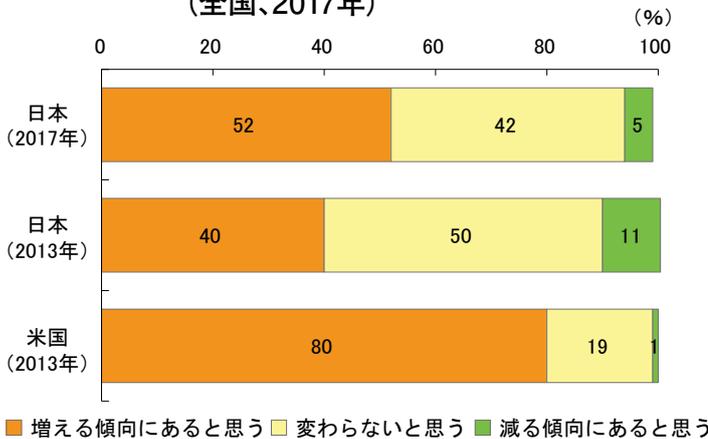
注 製造業、商業(卸売業・小売業)、サービス業、その他の業種の中小企業(従業員21人以上)が対象。
資料 中小企業庁「2018年版中小企業白書」

図5 企業におけるIT投資の重要性(全国、2017年)



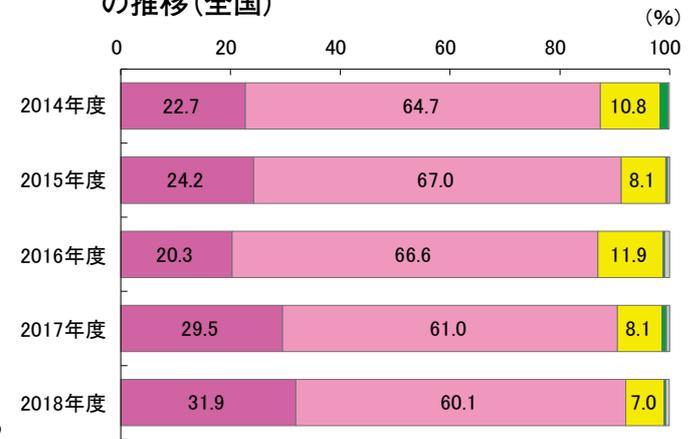
注 従業員数300人以上の国内企業の経営者およびIT部門以外(事業部、営業部、マーケティング、経営企画)のマネージャー職以上が調査対象。
資料 一般社団法人電子情報技術産業協会「2017年国内企業の『IT経営』に関する調査」

図6 企業におけるIT予算の増減見通し(全国、2017年)



注 従業員数300人以上の国内企業の経営者およびIT部門以外(事業部、営業部、マーケティング、経営企画)のマネージャー職以上が調査対象。
資料 一般社団法人電子情報技術産業協会「2017年国内企業の『IT経営』に関する調査」

図7 IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感の推移(全国)



注 大幅に不足している、やや不足している、特に過不足はない、やや過剰である(削減や職種転換等が必要)、無回答
資料 (独)情報処理推進機構「IT人材白書」、経済産業省資料

第5章

金融

1 東京の金融・保険業

(1) 全国の中で大きな位置を占める東京の金融・保険業

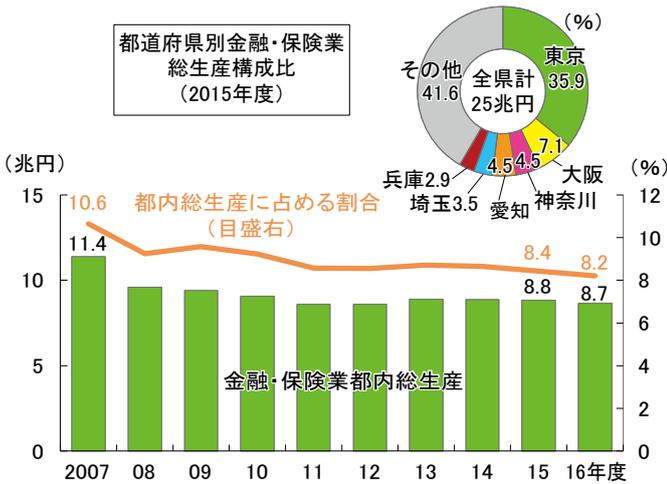
金融・保険業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約4割を占め、最も高くなっています。推移をみると、金融・保険業都内総生産と都内総生産に占める割合はともに減少傾向にあり、2016年度にはそれぞれ8.7兆円、8.2%となっています。(図1)

(2) 事業所は「保険媒介代理業」で多く、従業者は「銀行(中央銀行を除く)」が多い

東京における「金融業, 保険業」の事業所数の推移をみると、2016年は2014年と比較して「協同組織金融業」を除くすべての中分類で減少しています。一方、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して約7千人増加し、41万1千人となっています。中分類別にみると、「銀行業」では約1,000人減少している一方、「保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)」では約1万1千人増加しています。(図2)(2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

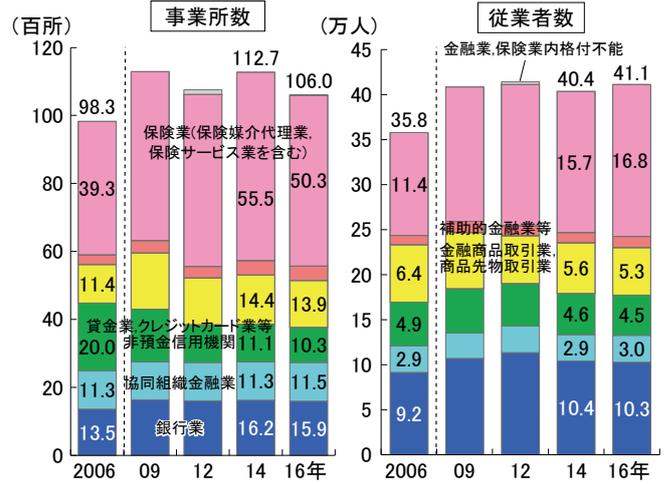
小分類別にみると、事業所数で最も多いのは生命保険・損害保険代理店などを含む「保険媒介代理業」で約2千7百所、従業者数で最も多いのは「銀行(中央銀行を除く)」で約9万8千人となっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「金融商品取引業」、「商品先物取引業, 商品投資顧問業」、「信託業」で高くなっています。(図3)

図1 金融・保険業都内総生産の推移(東京)



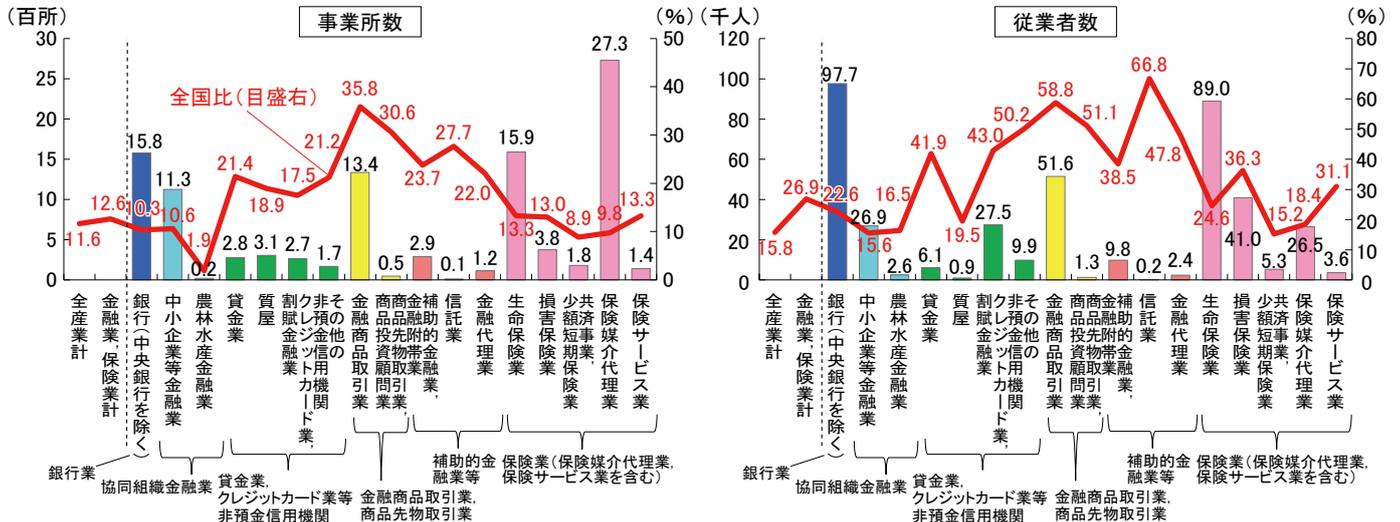
注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図2 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 中央銀行、管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業、保険業計は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

2 世界と比較した日本と東京の金融市場

世界の主要都市における、国際金融センターとしての競争力を比較した調査をみると、2019年3月時点で東京はニューヨーク、ロンドン、香港、シンガポール、上海に次いで6位となっています。(図1)

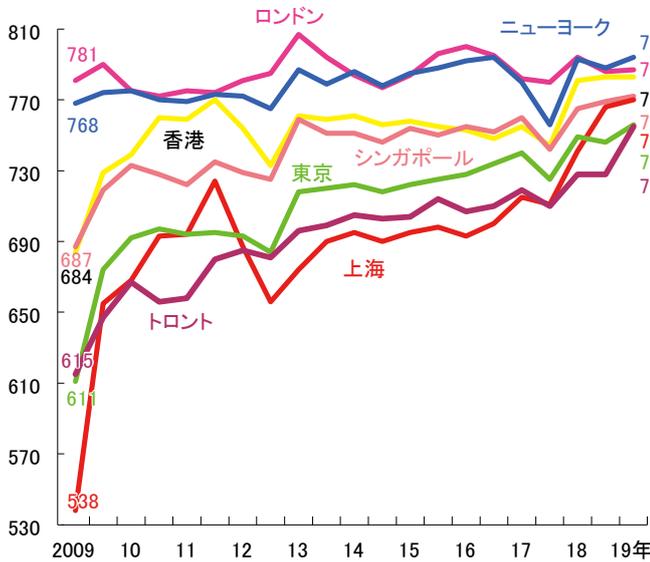
外国為替取引高の国・地域別市場規模シェアをみると、2016年には英国が37.1%と最も高くなっており、次いで米国が19.4%となっています。日本のシェアは6.1%となっており、近年シェアを伸ばしているシンガポールや香港に次いで、世界5位となっています。(図2)

全国における金融等の外資系企業数の推移をみると、長期的には減少傾向で推移しています。しかし近年は「投信・投資顧問」などの業種で増加がみられ、2018年は全体で241社となりました。(図3)

日本の家計における金融資産の構成を、米国及びユーロエリアと比較すると、金融資産の運用傾向に違いがあることがわかります。金融資産のうち、「現金・預金」の占める割合は米国で約1割、ユーロエリアで約3割となっているのに対して、日本は約5割となっており、最も大きい割合を占めています。

一方で、「投資信託」、「株式等」などのリスク性の資産の占める割合は、日本では合わせて約15%にとどまるのに対して、米国では約5割を占めています。(図4)

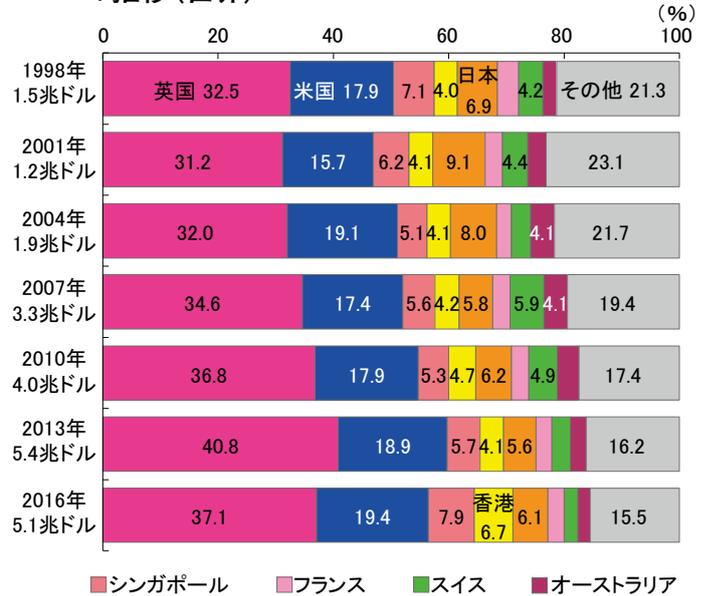
図1 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2019年3月の上位7位まで掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野についての関連データと、金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。

資料 Z/Yen Group and the China Development Institute 「The Global Financial Centres Index」

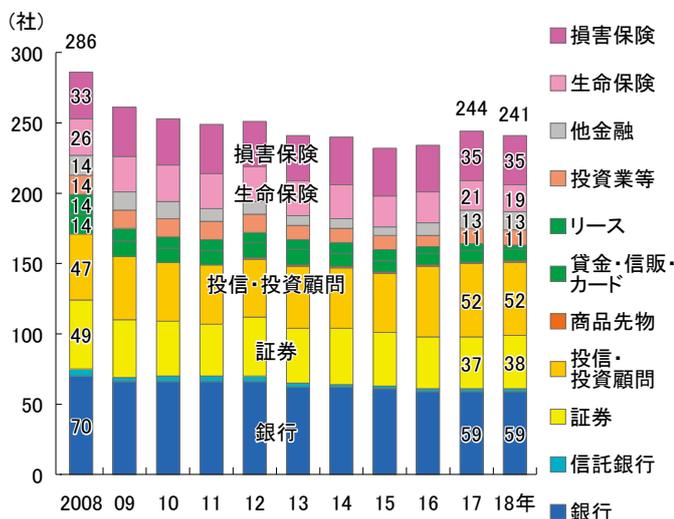
図2 国・地域別外国為替取引高の市場規模シェアの推移(世界)



注 1営業日平均取引高の市場規模。各年4月中。2016年のシェア上位8位の国・地域まで掲載。

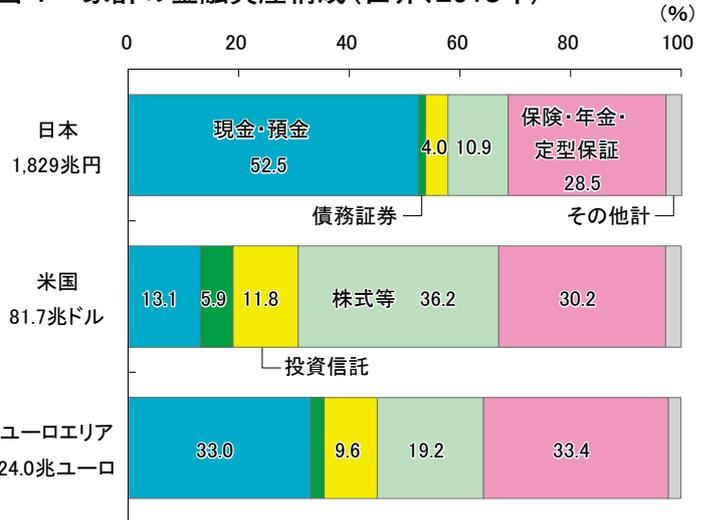
資料 日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」

図3 金融等外資系企業数の推移(全国)



注 各年3月現在。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図4 家計の金融資産構成(世界、2018年)



注 3月末現在。
資料 日本銀行「資金循環統計」

3 銀行業の動向

(1) 東京の国内銀行の貸出金は全国の約4割を占める

2018年の国内銀行の預金・貸出金を都道府県別にみると、いずれも東京が全国の約4割を占めており、最も大きい割合となっています。(図1)

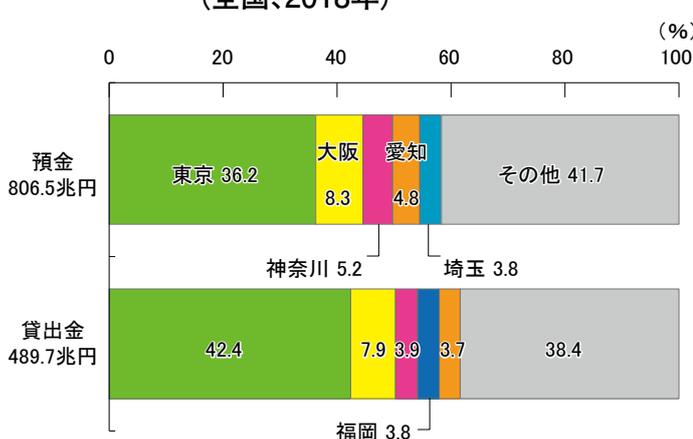
(2) 金利動向等の影響を受ける金融機関の経営環境

全国における銀行の決算状況の推移をみると、マイナス金利政策の影響を受け、主要行等及び地域銀行ともに「資金利益」は減少傾向が続いています。(図2)

国内銀行における約定時の貸出金利も、日銀による大規模な金融緩和等を背景に、低下傾向が続いています。(図3)

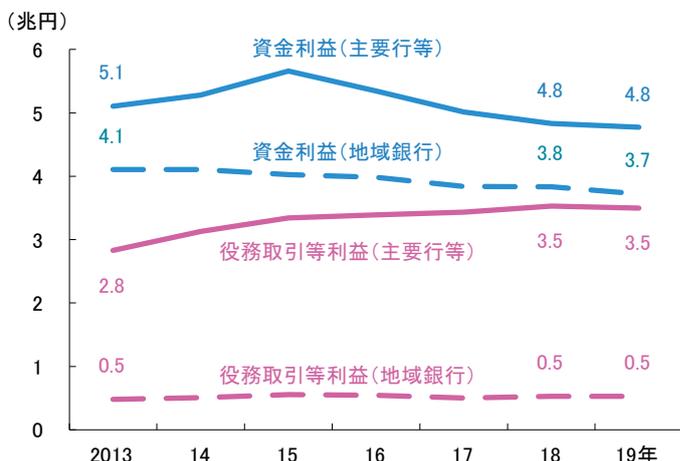
預貸率（預金に対する貸出金の割合）の推移を金融機関別にみると、東京の「国内銀行」の預貸率は低下傾向にあり、2019年には73%となっています。東京の「信用組合」と「信用金庫」の預貸率は「国内銀行」より低い値で推移していますが、信用組合は4年連続、信用金庫は5年連続で増加しています。(図4)

図1 都道府県別預金・貸出金構成比 (全国、2018年)



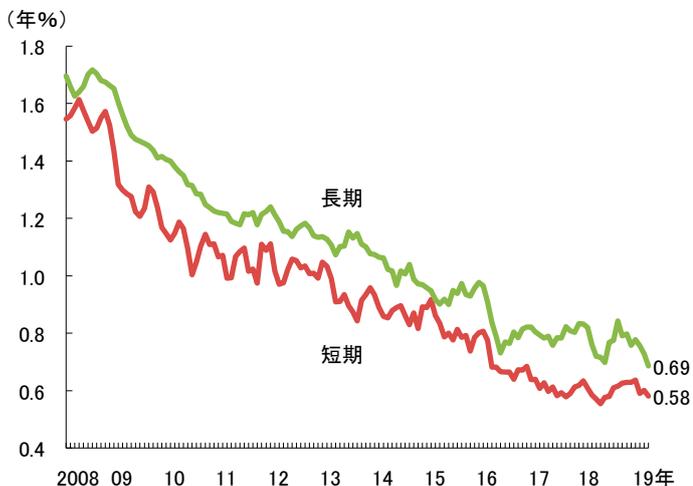
注 3月末の値(国内銀行銀行勘定)。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。上位5都府県まで掲載。
資料 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図2 銀行の決算状況の推移(全国)



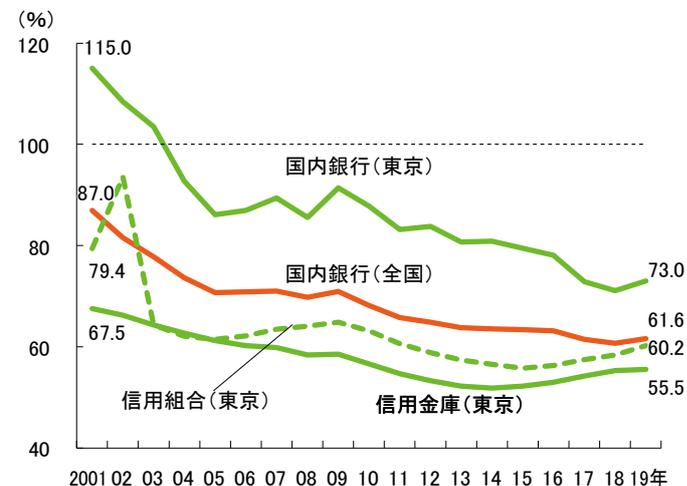
注 各年3月期決算。主要行等はグループ連結ベース。地域銀行は銀行単体ベース。
資料 金融庁「銀行の決算の状況」

図3 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。当座貸越を除く。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。2019年3月まで掲載。3か月後方移動平均で算出。
資料 日本銀行資料

図4 金融機関別預貸率の推移(東京・全国)



注 各年3月末の値。
銀行の預貸率=(貸出金/(預金+譲渡性預金))×100。
信用金庫及び信用組合は預貸率=(貸出金/預金)×100。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、(一社)東京都信用組合協会資料

国内銀行の資産残高の推移をみると、近年は一貫して増加しています。資産の内訳の増減をみると、2013年以降は「国債」の保有残高が減少に転じる一方で、日本銀行や他の金融機関への預金等が含まれる「現金預け金」が大きく増加しており、「貸出金」の増加を上回るペースで推移しています。(図5)

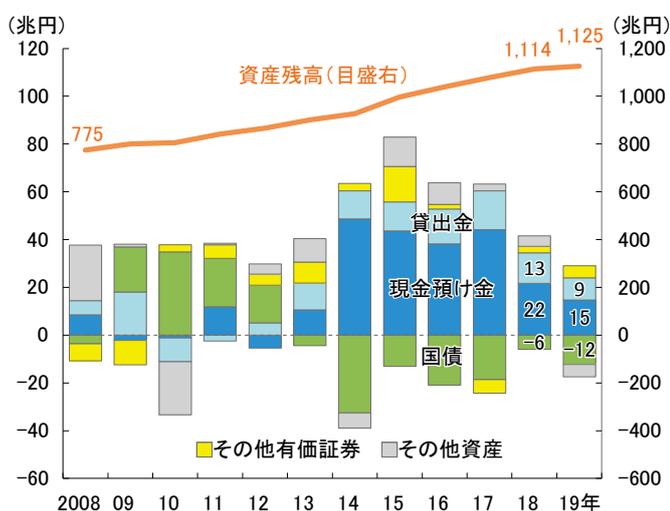
金融機関等のFinTech(フィンテック)の融資・審査への活用に向けた取組を業態別でみると、地方銀行、第二地方銀行で、「既に取り組んでいる(本格実施)」、「既に取り組んでいる(実証実験段階)」を合わせた割合が10%を上回っています。(図6)

4 貸金業の動向

2006年に貸金業法が改正され、貸金業者からの借入残高を制限する「総量規制」の導入や上限金利の引き下げなどにより、貸金業を取り巻く環境は大きく変化しました。また、貸金業への参入条件の厳格化などを受け、貸金業登録業者数は大幅に減少しており、2019年には東京で549者、全国で1,716者となっています。(図1)

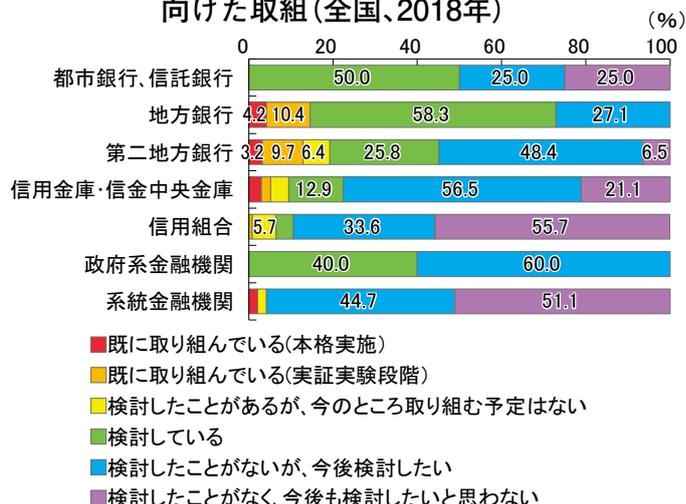
貸金業者の貸付残高も減少傾向で推移していましたが、2017年、2018年と2年連続で増加しました。業態別にみると、特に「建設・不動産業者」、「事業者向貸金業者」の伸び率が大きくなっています。(図2)

図5 国内銀行の資産残高、前年差の推移(全国)



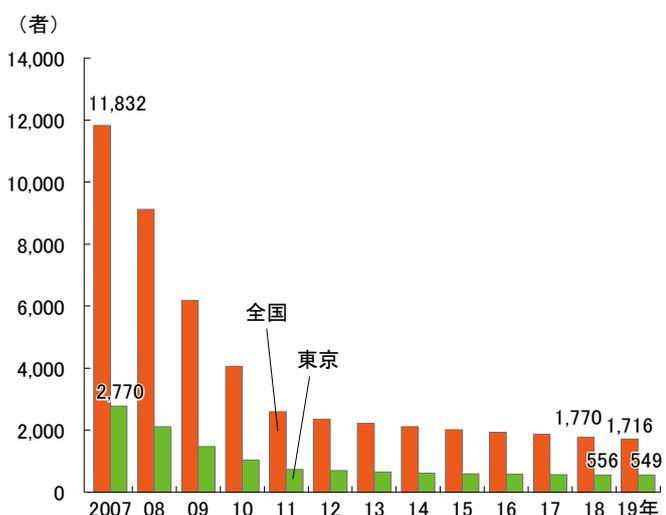
注 各年3月末の値。銀行勘定。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

図6 業態別FinTechの融資・審査への活用に向けた取組(全国、2018年)



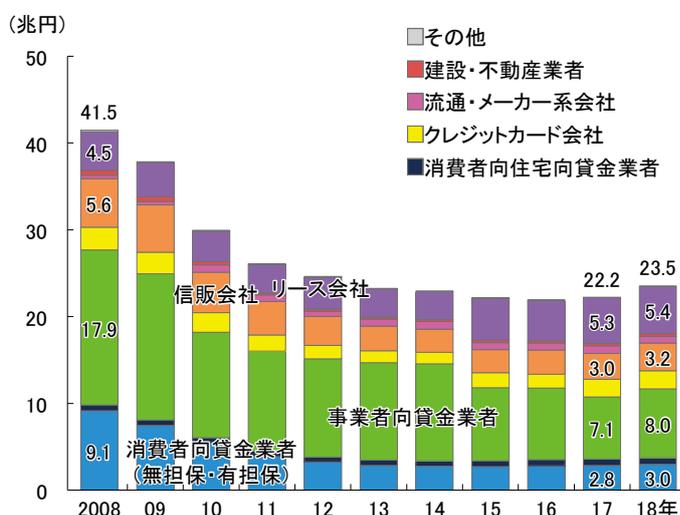
注 その他を除く。
資料 経済産業省「企業の多様な資金調達手法に関する実態調査」

図1 貸金業の登録業者数の推移(東京、全国)



注 各年3月末の値。東京の値は、都知事登録業者数。
資料 金融庁「貸金業関係資料集」、東京都「都の貸金業対策の主な実績について」

図2 貸金業者の貸付残高の推移(全国)



注 各年3月末の値。その他は「手形割引業者」、「質屋」、「日賦貸金業者」、「非営利特例対象法人」の計。
資料 金融庁「貸金業関係資料集」

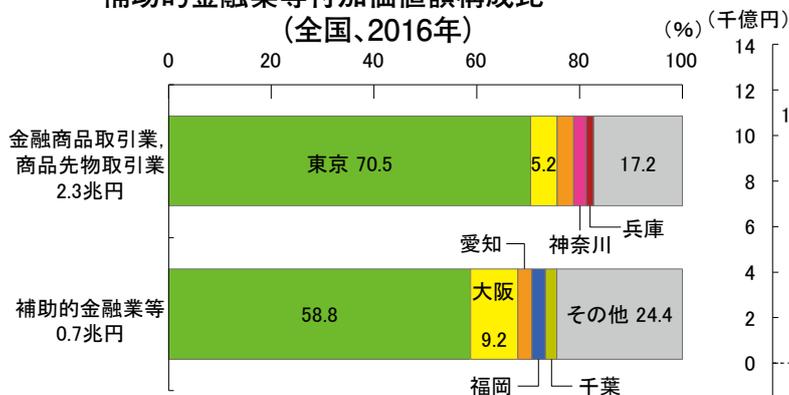
5 証券業、信託業と金融商品取引業の動向

証券会社などを含む「金融商品取引業、商品先物取引業」と、信託業、金融商品仲介業などを含む「補助的金融業等」の付加価値額をみると、東京がそれぞれ全国の約7割、約6割を占めています。(図1)

証券会社の経常損益をみると、2014年以降、前年と比べて減少が続いていましたが、2018年には増加しました。収益構造をみると、顧客の有価証券売買を仲介することによる「受入手数料」が最も多くなっています。内訳をみると、投資信託の信託報酬を含む「その他の受入手数料」が最も多く、次いで株式の売買手数料を中心とする「委託手数料」が多くなっています。(図2)

東京証券取引所の売買代金は、2008年、2009年に大きく減少しましたが、2013年に大幅に増加した後、一進一退で推移しています。2018年の売買代金は、2年連続の増加、売買高は3年連続の減少となりました。(図3)

図1 都道府県別金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等付加価値額構成比



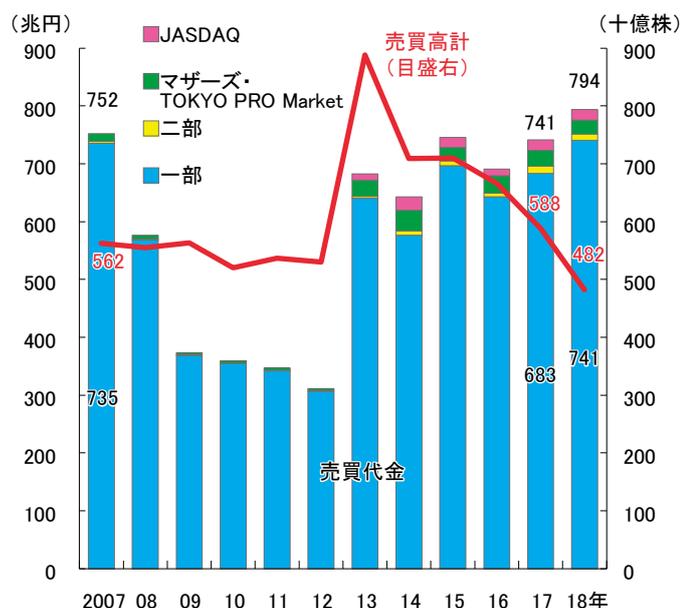
注 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。上位5位まで掲載。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図2 証券会社の経常損益・営業収益の推移(全国)

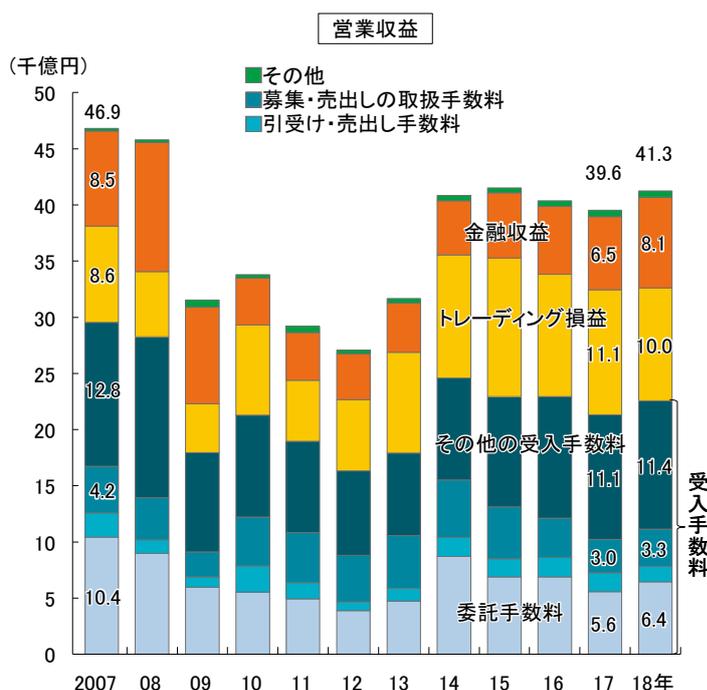


図3 国内株式売買代金・売買高の推移 (東京証券取引所)



注 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

資料 (株)東京証券取引所資料



注 日本証券業協会会員企業による値。各年3月末時点で、業務の休止中等の証券会社を除く。2018年は速報値。

資料 日本証券業協会「FACT BOOK 2018」

株式の保有比率を投資部門別にみると、2017年度には「外国法人等」が最も高く、約3割を占めています。また、「信託銀行」の保有比率が近年上昇しており、4年連続で上昇しています。一方で、「個人・その他」の保有比率は2012年以降低下傾向にあり、2017年度は17%とここ20年で最低の水準となっています。(図4)

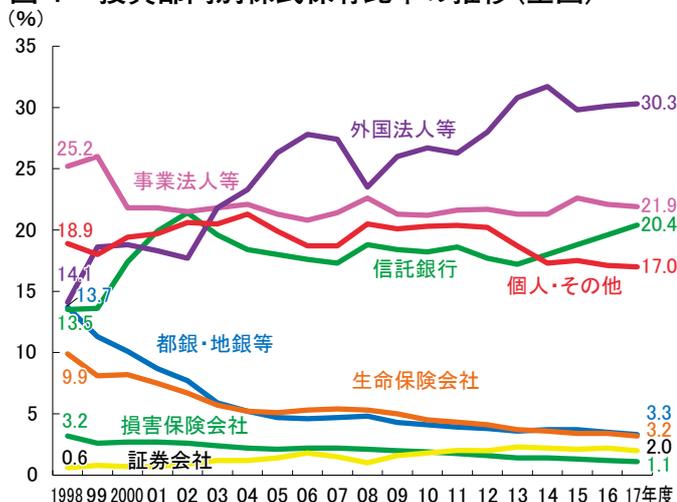
家計が保有する金融資産残高の推移をみると、「現金・預金」が約977兆円と最も多く、次いで「保険・年金・定型保証」が約525兆円、「株式等」が約183兆円となっています。(図5)

6 生命保険業と損害保険業の動向

生命保険会社の収入保険料の推移をみると、2017年度は全体の約7割を占める「個人保険」の減少などを受け、2年連続の減少となっています。また、2017年度の経常利益は3年ぶりの増加となりました。(図1)

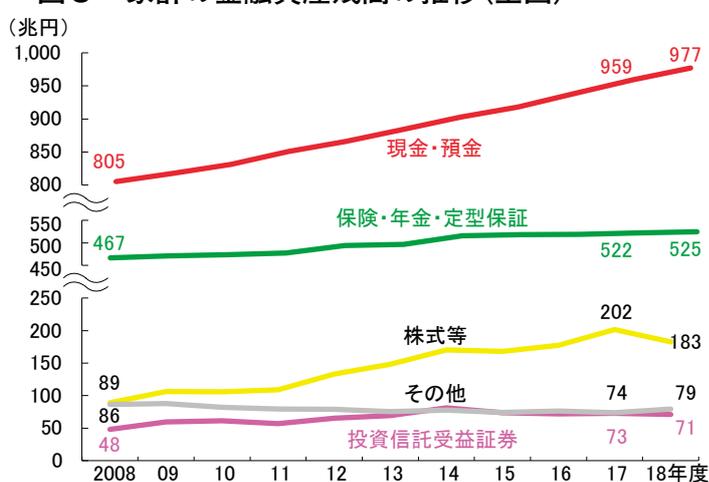
損害保険会社の正味収入保険料の推移をみると、2017年度は2年ぶりに増加となりました。一方で、経常利益は2011年度以降、6年ぶりの減少となっています。(図2)

図4 投資部門別株式保有比率の推移(全国)



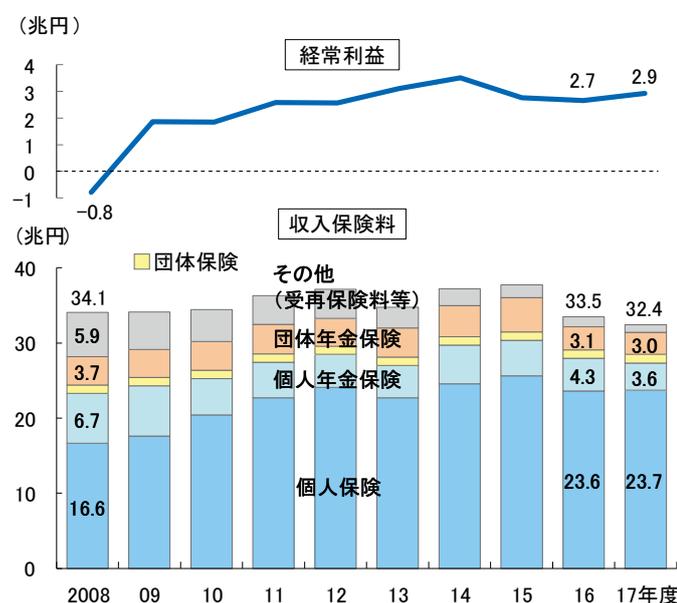
注 2004年度以降、ジャスダック銘柄を含む。2017年度の割合1%以上の部門を掲載。
資料 (株)東京証券取引所資料

図5 家計の金融資産残高の推移(全国)



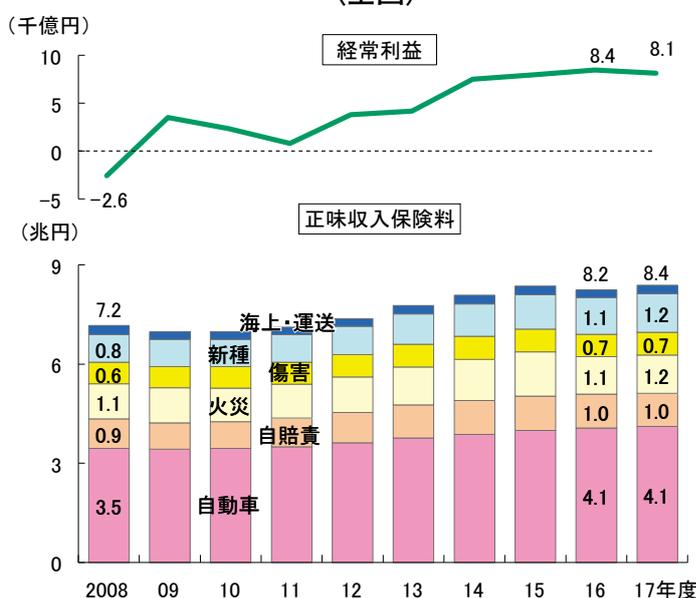
注 2018年度は速報値。その他には貸出、債務証券、金融派生商品・雇用者ストックオプション、預け金、企業間・貿易信用、未収・未払金、対外証券投資を含む。
資料 日本銀行「資金循環統計」

図1 生命保険収入保険料、経常利益の推移(全国)



注 (一社)生命保険協会加盟会社の値。
資料 (一社)生命保険協会「生命保険の動向」

図2 損害保険正味収入保険料、経常利益の推移(全国)



注 (一社)日本損害保険協会会員会社の値。
資料 (一社)日本損害保険協会資料

第6章

都市インフラ

1 建設業

(1) 事業所数、従業者数ともに減少した建設業

東京の建設業は、2016年には事業所数、従業者数ともに2014年に比べて減少しました。内訳をみると、事業所数、従業者数ともに「総合工事業」が最も多くなっています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

(2) 全国の建設業総生産の18%を占める東京

東京における建設業総生産は、約4兆円から5兆円前後で推移していましたが、2016年度は約5.7兆円となりました。2015年度の都道府県別の構成比をみると、東京が約18%と最も高くなっています。(図2)

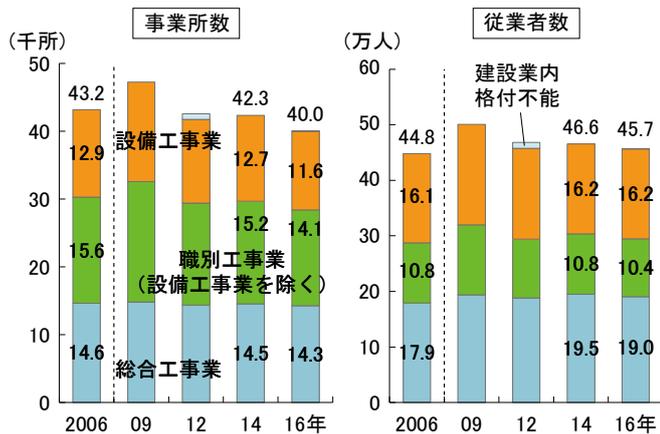
(3) 2018年度の建設投資は前年度を上回る見通し

全国の建設投資額のピークは1992年度で約84兆円でした。その後、低下傾向で推移し、2010年度は約42兆円まで落ち込みましたが、最近は緩やかな増加傾向にあり、2018年度は前年度を上回る見通しとなっています。内訳をみると、「政府建設投資」が最も多くなっています。(図3)

(4) 維持・修繕工事割合は約3割を占める

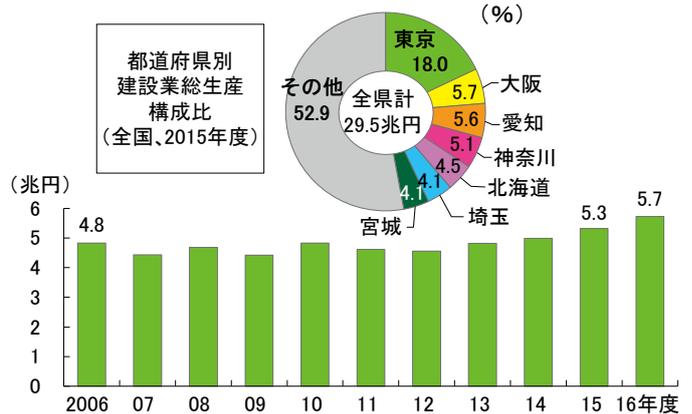
既存の社会資本の老朽化を背景に、新設工事高に占める維持・修繕工事割合は増加傾向で推移してきました。2013年度以降は新設工事の増加により横ばい傾向で、2017年度は公共部門で約30%、民間部門で約28%を占めています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



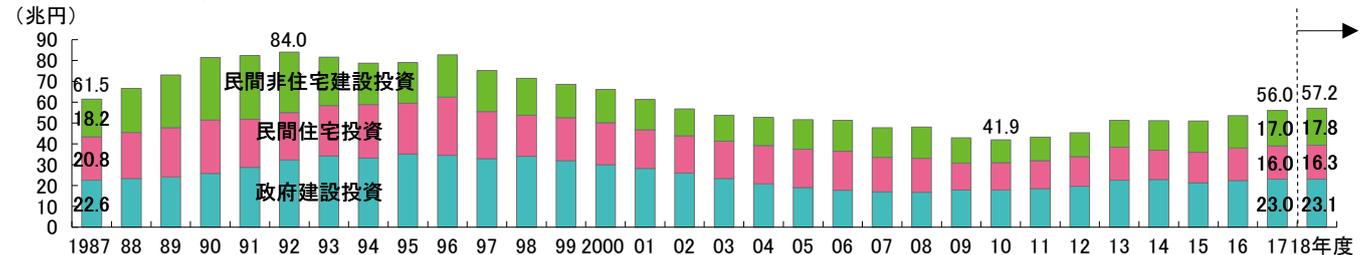
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 建設業総生産の推移(東京)、都道府県別建設業総生産構成比(全国、2015年度)



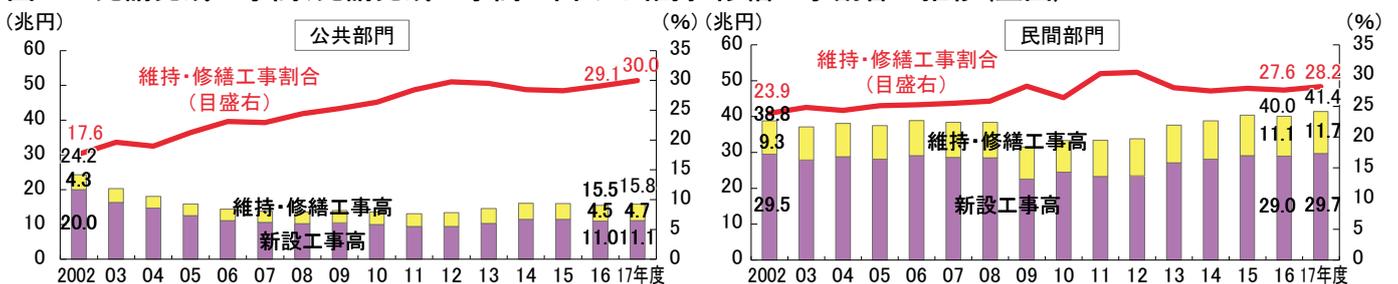
注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図3 建設投資(名目値)の推移(全国)



注 2016、2017年度の値は見込み、2018年度の値は見通し。
資料 国土交通省「建設投資見通し」

図4 元請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合の推移(全国)



資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。2033年3月までに建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。(表1)

(5) 人手不足や高齢化等の課題を抱える建設業

全国における建設業の就業者数を年齢階級別にみると、55歳以上の割合は長期的にみて上昇傾向にあり、全産業と比べて高い約35%の水準で推移しています。一方、29歳以下の割合は長期的にみて低下傾向にあり、全産業と比べて低い約11%の水準で推移しています。(図5)

全国における建設技能労働者の過不足率の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年以降は不足感が大きく高まりましたが、2014年3月に3.4%になって以降は低下傾向となりました。2015年末以降は、再び上昇傾向で推移しています。(図6)

(6) 建設分野で活躍する外国人材

オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、2015年度から2022年度末までの緊急かつ時限的措置として、技能実習修了者を対象とした外国人建設就労者受入事業が開始された背景もあり、建設分野に携わる外国人数は増加傾向で推移しています。2018年は約6万8,600人となっており、2011年と比べ5倍以上に増加しています。内訳をみると、技能実習生が約4万6,000人と最も多くなっています。また、国籍別に外国人建設就労者構成比をみると、ベトナムが最も多く、中国、フィリピンと続いています。(図7)

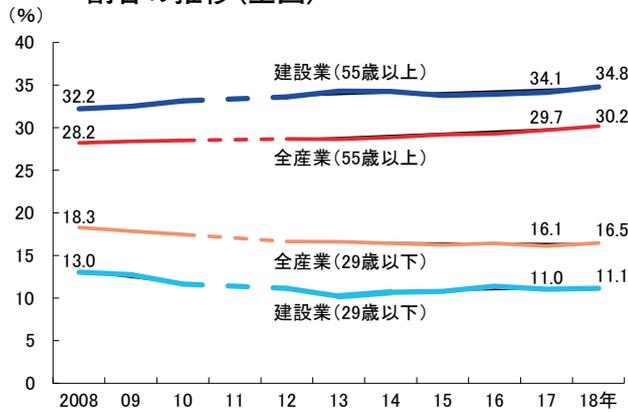
表1 建設後50年以上経過する社会資本の割合(全国)

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋(約73万橋)	約25%	約39%	約63%
トンネル(約1万1千本)	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等)(約1万施設)	約32%	約42%	約62%

注 道路橋は橋長2m以上。建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。河川管理施設は国管理の施設のみ。建設年度が不明な施設を含む。

資料 国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来予測」

図5 全産業及び建設業の年齢階級別就業者数割合の推移(全国)



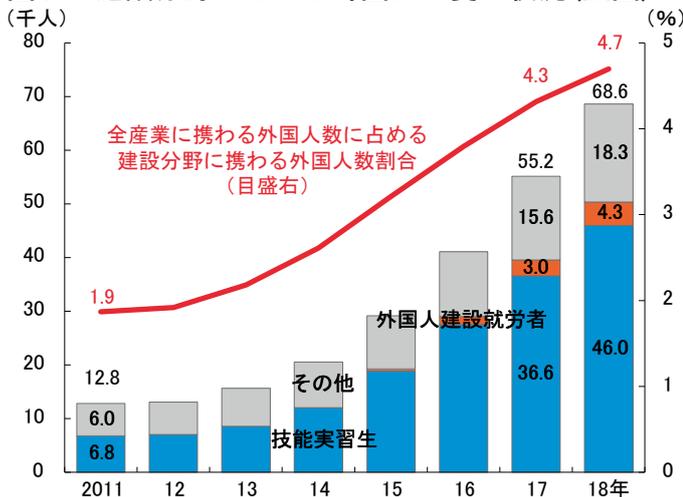
注 2011年は東日本大震災の影響によりデータなし。
資料 総務省「労働力調査」

図6 建設技能労働者過不足率の推移(全国)

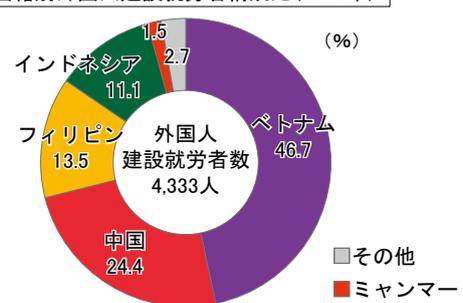


注 季節調整値。8職種(型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工)の計。2003年1月から2019年3月までの値。
資料 国土交通省「建設労働需給調査」

図7 建設分野における外国人の受入状況(全国)



国籍別外国人建設就労者構成比(2018年)



注 外国人建設就労者数は、年末時点(2018年は12月末現在)、それ以外は、10月末時点の人数。その他は、専門的・技術的分野の在留資格、資格外活動等。外国人建設就労者は2015年以降集計。集計時点が異なるため、合計と内訳は一致しない。構成比は上位5位まで掲載。
資料 国土交通省資料

2 不動産業

(1) 「貸家業,貸間業」の事業所数が最も多く、「不動産管理業」の割合が全国に比べ高い東京

東京における2016年の不動産業の事業所数は、2014年から減少し約5万3千所となった一方、従業者数は微増の約29万4千人となりました。内訳をみると、事業所数では、住宅等の賃貸を行う「貸家業,貸間業」が約2万所と最も多く、全体の約4割を占めています。従業者数では、所有者等の委託を受け不動産の経営・保全業務等を行う「不動産管理業」が約8万人と最も多くなっています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

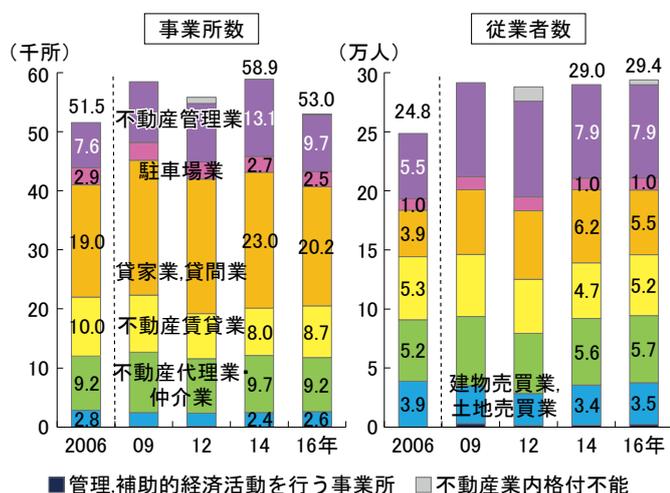
不動産業の事業所数及び従業者数を小分類別にみると、東京は全国と比べて「不動産管理業」、「不動産代理業・仲介業」等の割合が高く、「貸家業,貸間業」、「駐車場業」の割合が低くなっています。(図2)

東京における不動産業総生産は、増加傾向で推移しています。都道府県別の構成比をみると、東京が2割弱と最も高くなっています。(図3)

(2) 不動産流通業(住宅地)の業況指数は13期ぶりのプラス

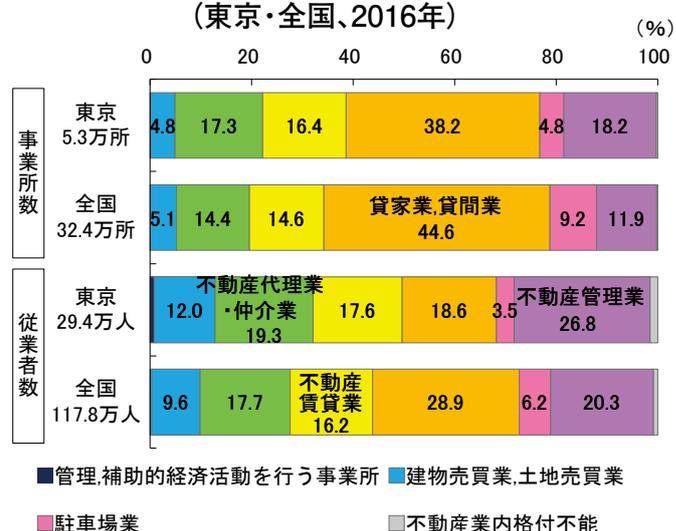
全国の不動産業の業種別業況指数の推移をみると、いずれの業種もリーマン・ショック後に大きく落ち込んで以降、上昇傾向で推移していました。最近の業況は、「不動産流通業(住宅地)」が13期ぶりにプラス水準となり、3業種全てプラス水準になっています。(図4)

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



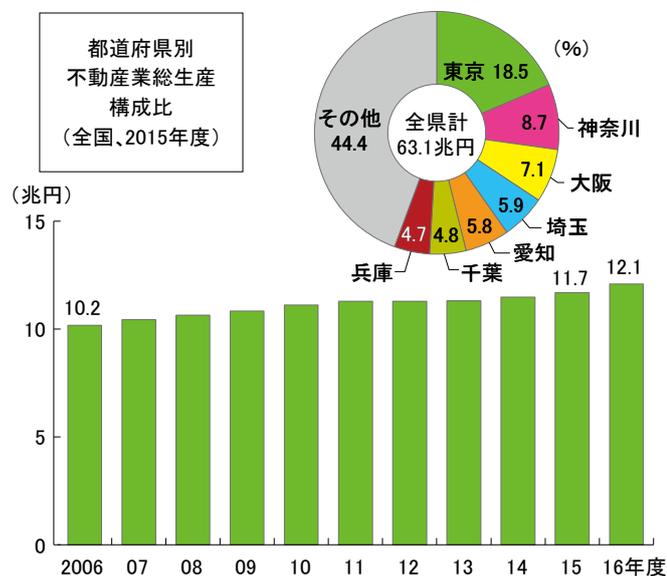
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサスー基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 小分類別事業所数・従業者数構成比(東京・全国、2016年)



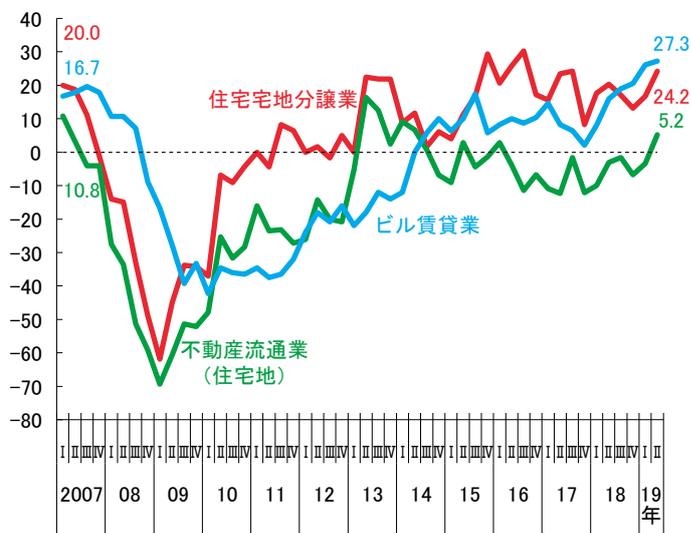
資料 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

図3 不動産業総生産の推移(東京)、都道府県別不動産総生産構成比(全国、2015年度)



注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図4 不動産業の業種別業況指数の推移(全国)



注 経営の状況={「良い」×2+「やや良い」-「悪い」×2+「やや悪い」}/2/全回答者数×100で算出。「普通」、「変わらない」の回答は0として算定。回答の全てが経営の状況を良いとする場合は+100、悪いとする場合は-100を示す。
資料 (一財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

(3) 横ばい傾向の東京の空き家率

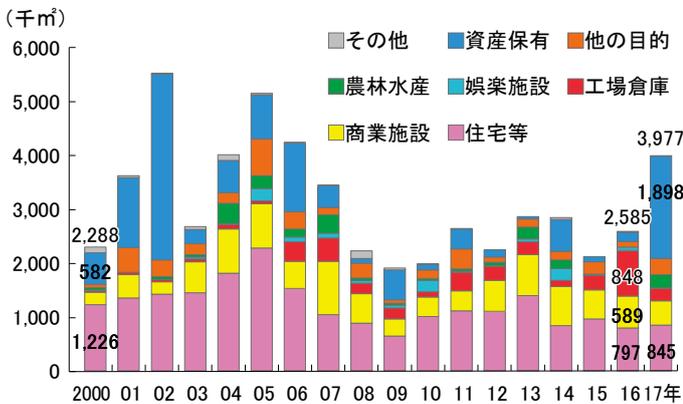
東京における2,000㎡以上の土地取引面積の推移をみると、2017年は前年から5割以上増加して3,977千㎡となりました。利用目的別にみると資産保有が全体の5割弱と最も高い割合となっています。(図5)

東京における2018年の総住宅数は約767万戸で、2013年に比べて約31万戸増加しました。内訳をみると、「居住世帯あり」が9割弱となっています。空き家率の推移をみると、東京は1998年以降、ほぼ横ばいで推移し、2018年(概数)は10.6%となっています。(図6)

「不動産証券化」とは、不動産の証券化という特別の目的のために設立された法人などが、不動産が生み出す賃料収入などの収益を裏付け資産にして証券を発行して、投資家から資金を調達する手法です。2017年度に不動産証券化の対象として取得された資産額は約4.8兆円、取得件数は約1,100件となっており、資産額は3年連続で減少しています。(図7)

都区部におけるオフィスビルの新規賃借予定理由の順位を推移でみると、「新部署設置、業容拡大、人員増等のため」が6年連続で1位となっています。次いで、「立地の良いビルに移りたい」、「1フロア面積が大きなビルに移りたい」となっており、積極的なオフィス移転トレンドが継続しています。(図8)

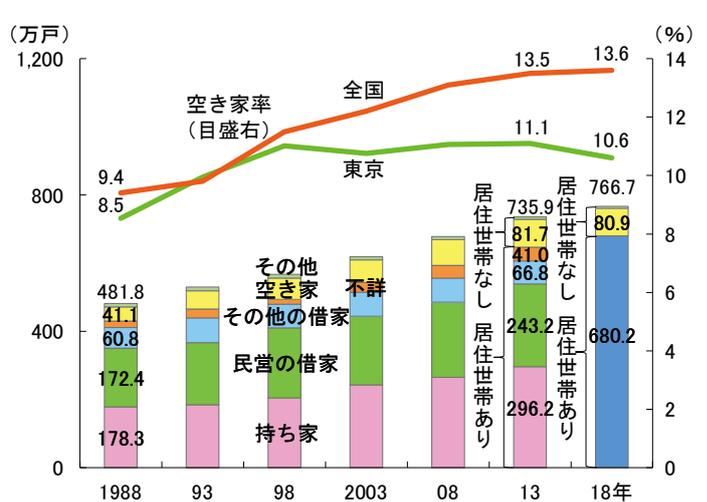
図5 大規模(2,000㎡以上)土地取引の利用目的別面積の推移(東京)



注 「住宅等」とは、戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘など。
 「商業施設」とは、事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなど。
 「工場倉庫」とは、工場、倉庫、資材置場、流通施設など。
 「娯楽施設」とは、劇場、スポーツ施設、クアハウス、ゴルフ場など。
 「農林水産」とは、農業、畜産業、水産業、林業に関するもの。
 「他の目的」とは、病院、駐車場、リサイクル施設、文化施設、学校、福祉関連施設など。
 「資産保有」とは、資産保有、転売など。

資料 東京都都市整備局「東京の土地」

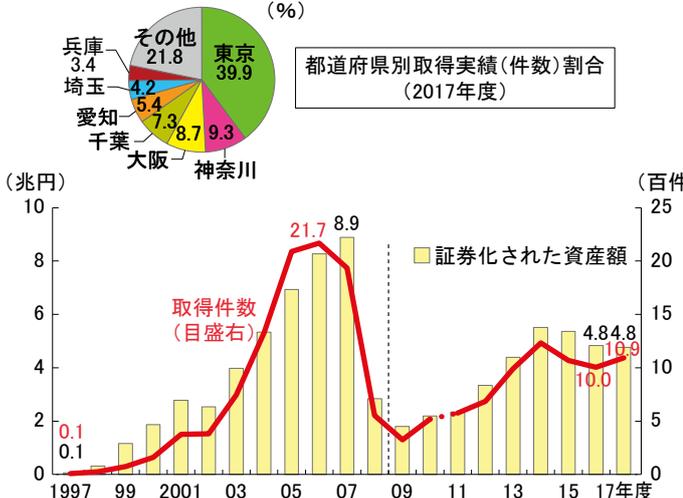
図6 居住世帯の有無別住宅数の推移(東京)、空き家率の推移(東京・全国)



注 「持ち家」、「民営の借家」、「その他の借家」、「不詳」は、居住世帯のある住宅の所有関係。「その他の借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅。「不詳」は所有関係不詳。「その他」は一時現在者、建築中。2018年の数値は概数集計値。

資料 総務省、東京都「住宅・土地統計調査」

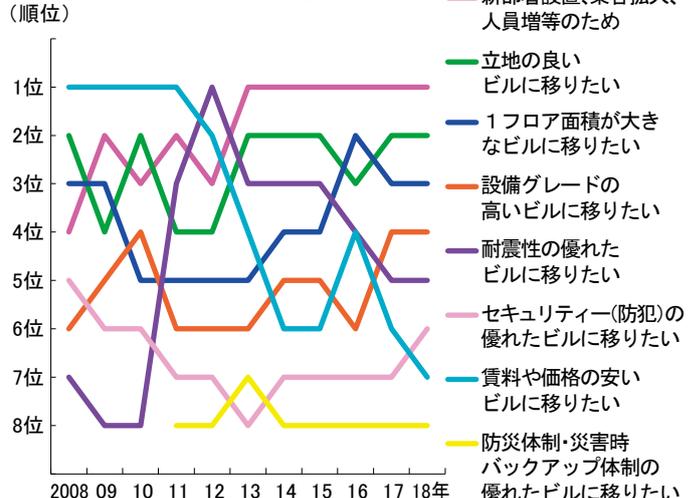
図7 証券化の対象となる不動産の取得実績の推移(全国)



注 2009年度調査までの資産額には資産の取得・譲渡を伴わないファイナンスを含む。2011年度より件数の集計方法を変更したため、以前の調査件数と一致しない。

資料 国土交通省「不動産証券化の実態調査」

図8 オフィスビル新規賃借理由の順位推移(都区部)



注 複数回答。主に東京23区に本社が立地する企業で資本金上位の約1万社を対象。2018年の上位8位までの項目を掲載。

資料 森ビル(株)「東京23区オフィスニーズに関する調査」

3 物品賃貸業

(1) 全国の約5割を占める東京のリース売上高

東京における2016年の物品賃貸業の事業所数は、2014年と比較して、「管理, 補助的経済活動を行う事業所」以外の分類で減少しました。2016年の従業者数は、2014年から微増となっており、クレーンや掘削機械等の賃貸を行う「産業用機械器具賃貸業」等では増加しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

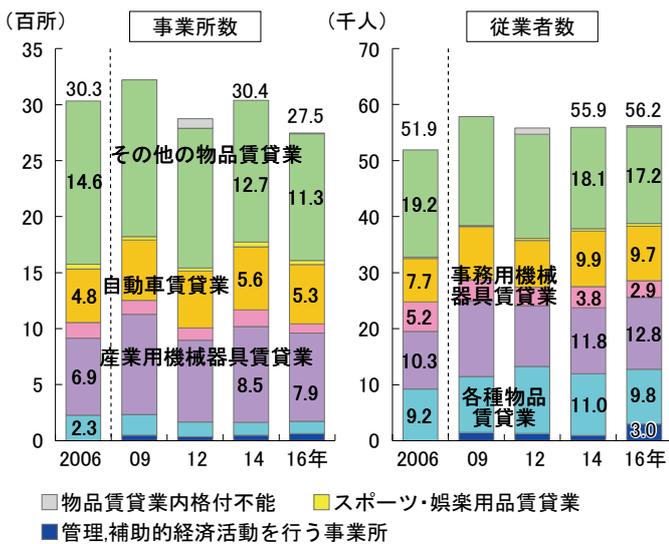
リース、レンタルの2017年の売上高を業務別にみると、リースでは総合リース業を含む「各種物品賃貸業務」、レンタルでは、複写機等を含む「事務用機械器具賃貸業務」、医療機械器具といった産業用機械器具の賃貸を行う「産業用機械器具賃貸業務」が高くなっています。リースの全国比をみると、東京は「リース合計」では5割強、「産業用機械器具賃貸業務」では6割強、「各種物品賃貸業務」では6割弱を占めています。レンタルの全国比をみると、東京は「レンタル合計」では約2割、「事務用機械器具賃貸業務」では7割強を占めています。(図2)

リースの年間契約高の構成比を契約先産業別にみると、「卸売業, 小売業」が約2割で最も高く、次いで「製造業」となっています。同様に、レンタルの年間売上高の構成比をみると、「建設業」が約4割で最も高く、次いで「個人」となっています。(図3)

(2) 民間企業の設備投資の約5.3%がリース

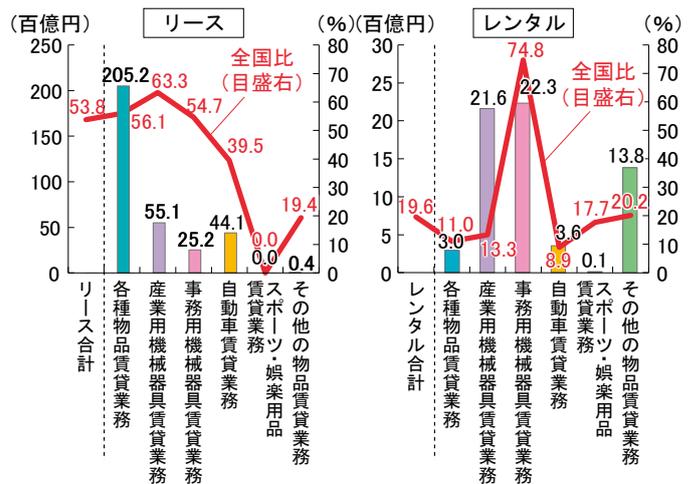
全国のリース取扱高の推移をみると、近年は横ばい傾向が続いており、2018年度は約5兆円となっています。機種別の内訳をみると、「情報通信機器」が全体の約3分の1を占めています。民間設備投資に占めるリース設備投資額の割合(リース比率)は、低下傾向が続いていましたが、近年は5%台で推移しています。(図4)

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



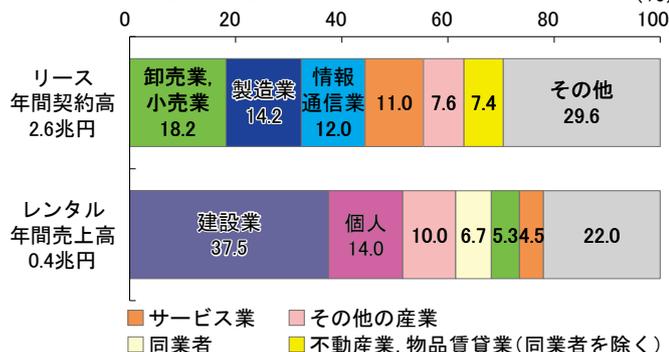
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 業務別リース・レンタル年間売上高、全国比(東京、2017年)



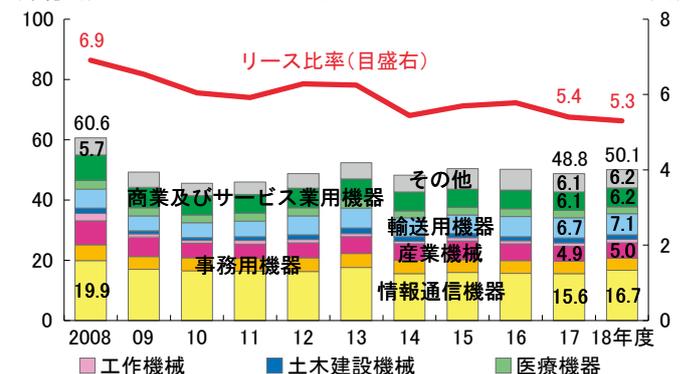
注 合計は全国比のみ。「リース」とは、物件の利用期間が1年以上、契約期間中に解約ができない賃貸契約。「レンタル」とは物件の利用期間が1年未満、または契約期間中に解約が可能な賃貸契約。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図3 契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比(東京、2017年)



注 事業従事者5人以上の事業所が対象。上位6位まで。リース、レンタルともに各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の合計により算出。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図4 機種別リース取扱高、リース比率の推移(全国)



注 リース比率とは、民間設備投資に占めるリース設備投資額の割合。2018年度のリース比率は速報値。
資料 (公社)リース事業協会資料

4 運輸業、郵便業

(1) 事業所数、従業者数ともに減少した「運輸業、郵便業」

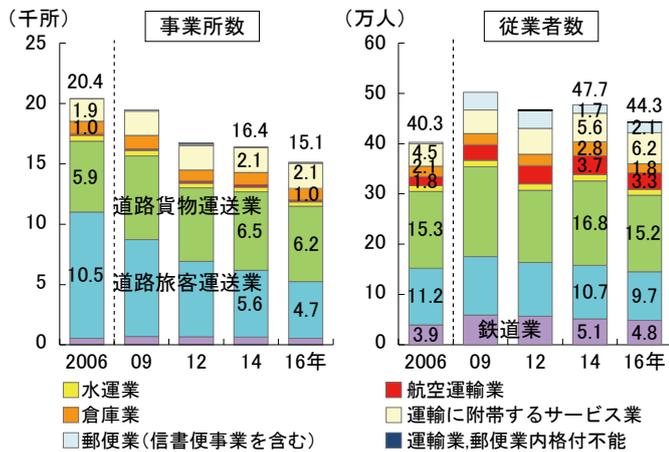
東京における「運輸業、郵便業」の事業所数は長期的に減少傾向にあり、2016年は2014年と比べて約8%減少しました。従業者数も2014年と比べて3万人以上減少しました。中分類別にみると、2014年と比較してほとんどの分類で事業所数、従業者数ともに減少している中で、「運輸に附帯するサービス業」と「郵便業（信書便事業を含む）」の従業者数は増加しています。（図1）（2006年と2009年の非連続については、「本書のご利用にあたって」の3参照）

運輸・郵便業における総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約17%を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、2012年度以降4年連続で増加していましたが、2016年度はわずかに減少しました。（図2）

(2) 東京発着貨物輸送量の8割強が都内または近隣県発着

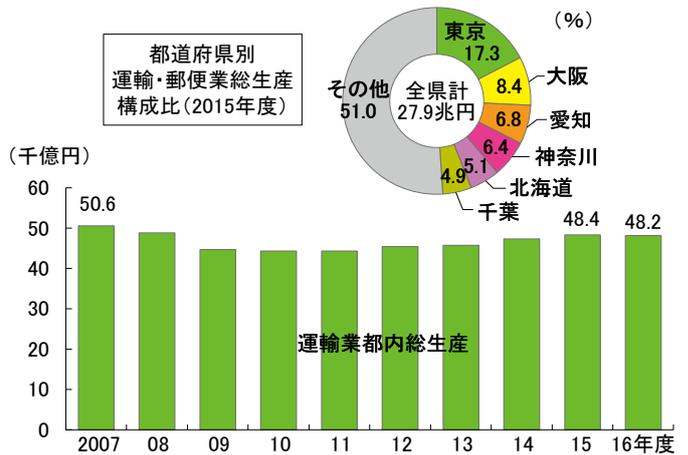
東京発の貨物輸送量について着都道府県別の構成比をみると、「東京着」の貨物が5割強を占めており、次いで「埼玉着」が約12%、「神奈川着」、「千葉着」と続いています。東京着の貨物輸送量について発都道府県別の構成比をみると、「東京発」の貨物が51.7%と過半数を占めており、次いで「埼玉発」が10.1%、「千葉発」、「神奈川発」と続いております。東京発着貨物輸送量の約8割を都内間の輸送貨物と、東京と埼玉、千葉、神奈川の三県との間の輸送貨物が占めています。（図3）

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



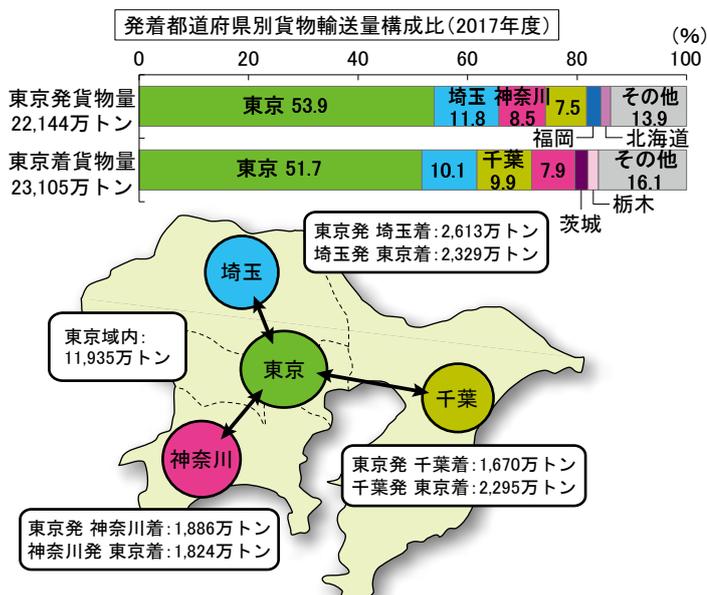
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 運輸業都内総生産の推移（東京）、都道府県別運輸・郵便業総生産構成比（全国、2015年度）



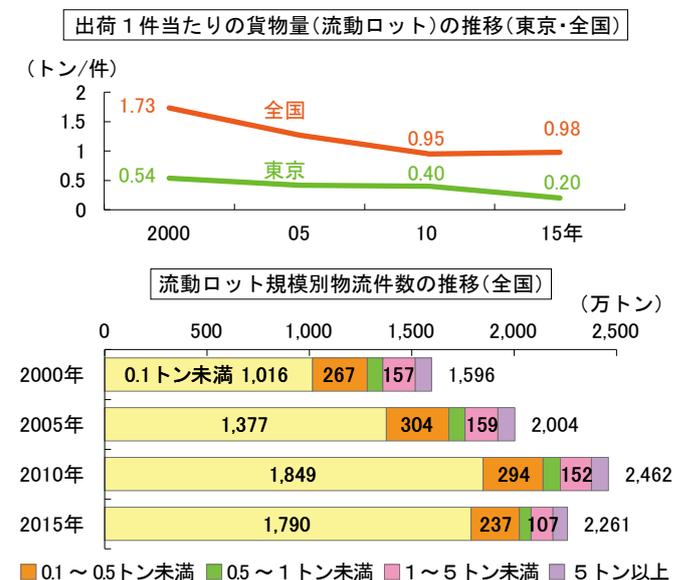
注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図3 貨物流動状況（東京、2017年度）



注 発着都道府県別構成比は上位6位まで掲載。
資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図4 出荷貨物量の推移（東京、全国）



注 3日間調査。鉱業、製造業、卸売業及び倉庫業から出荷される貨物が対象。小売業や個人等から出荷される貨物は対象外。
資料 国土交通省「全国貨物純流動調査」

(3) 出荷1件当たりの貨物量は小口化が進む傾向

出荷1件当たりの貨物量（流動ロット）の推移をみると、全国、東京ともに長期的に減少傾向にあり、貨物の小口化が進んでいましたが、2015年は全国でやや増加しています。

全国の流動ロット規模別物流件数の推移をみると、小口貨物の増加により、件数ベースの物流量は増加傾向で推移していましたが、2015年はやや減少しています。（図4）

(4) 増加する宅配便の取扱個数と社会問題化する再配達

全国の宅配便の取扱個数の推移をみると、インターネット通販の普及などによる需要の拡大を背景として増加傾向となっており、2017年度は約43億個で、その大半をトラックを利用した運送が占めています。（図5）

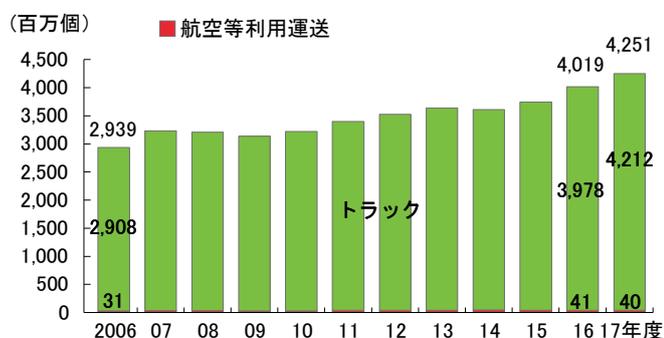
全国における「自動車運転の職業」の有効求人倍率の推移をみると、「職業計」を上回って推移しており、2018年度には9年連続で上昇して3.01倍となりました。（図6）

宅配便の取扱個数が増加している一方、宅配便の再配達は、CO₂排出量の増加やドライバー不足を深刻化させるなど、重大な社会問題の一つとなっています。2018年10月期の再配達率は15.2%と、2017年10月期よりやや減少しました。また、その他のエリアに比べ、都市部の方が高い傾向にあります。（図7）

(5) 臨海部や高速道路沿線に集積する物流拠点

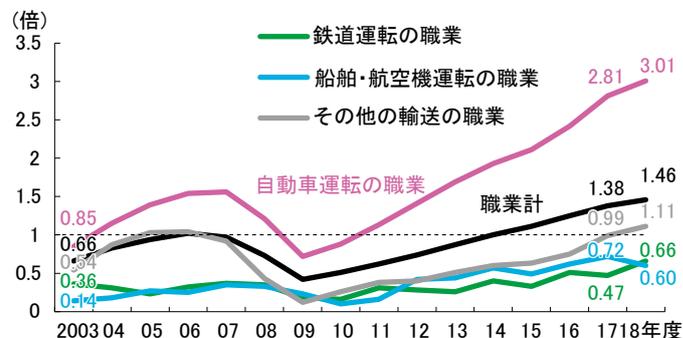
首都圏における物流施設は、臨海部や高速道路沿線に多く集積しています。（図8）

図5 宅配便取扱個数の推移(全国)



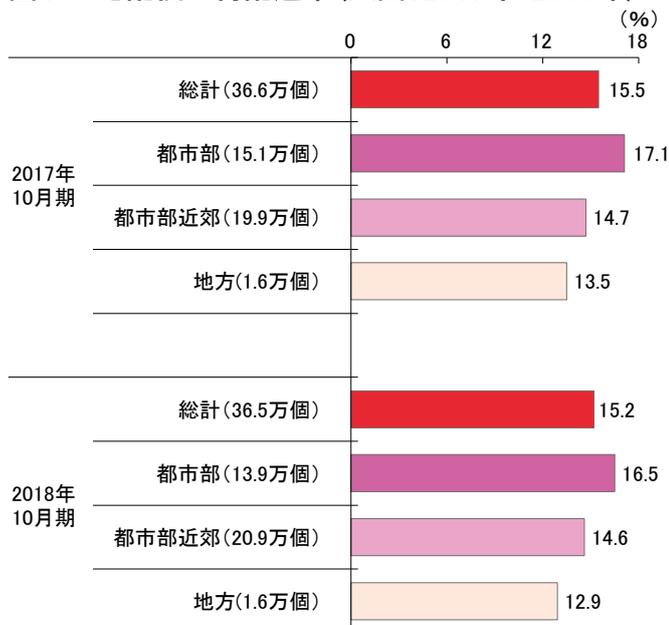
注 2007年度よりゆうパック(日本郵便(株))、2016年10月より「ゆうパック」(日本郵便(株))を調査対象に含んで集計。
資料 国土交通省「宅配便等取扱個数の調査」

図6 職業別有効求人倍率の推移(全国)



注 パートタイムを含む常用。「職業計」は全ての職業計。
資料 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図7 宅配便の再配達率(全国、2017年・2018年)



注 各年10月1日～31日。()内は、再配達個数。大手宅配事業者3社の合計数値。サンプル調査。
「都市部」: 東京23区で人口密度が高く単身世帯の占める割合が高い区。
「都市部近郊」: 東京都郊外の市町村で世帯人口が多いところ。
「地方」: 人口の少ない都道府県の市町村で人口密度が低く世帯人口が多いところ。
資料 国土交通省「宅配便再配達実態調査」

図8 首都圏における物流拠点の状況(首都圏、2013年)



資料 東京都「東京都市白書 CITY VIEW TOKYO」

第7章

観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業

(1) 「旅館, ホテル」が中心の東京の宿泊業

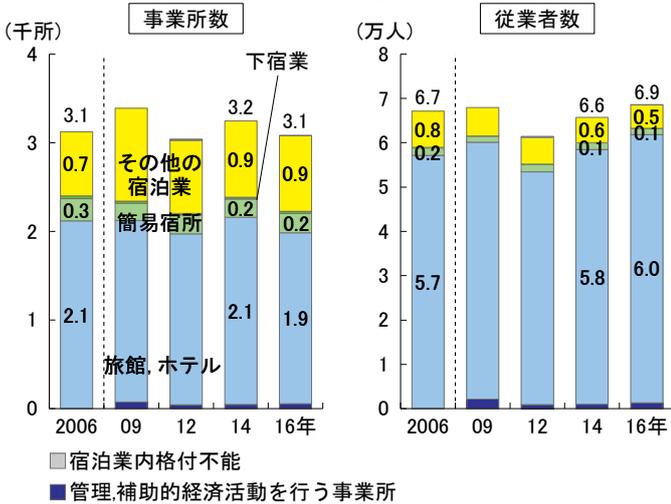
宿泊業の業態には「旅館, ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所¹」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。東京の宿泊業は「旅館, ホテル」が中心となっており、2016年には事業所数で全業態の約6割を、従業者数で全業態の9割弱を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

全国の宿泊業の売上高は、約5兆9千億円で、都道府県別の構成比をみると、東京は16.0%と最も割合が高く、2位の北海道の約3倍となっています。(図2)

宿泊業の市場規模の推移をみると、6年連続で増加しており、2017年は約3.3兆円となっています。内訳をみると旅館は長期的に減少傾向で推移している一方で、ホテルは増加傾向で推移しています。(図3)

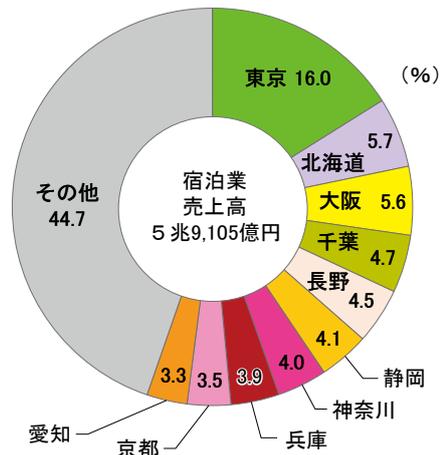
全国のホテル・旅館業の売上DIの推移をみると、2016年第1四半期をピークに下降傾向で推移していましたが、2018年第4四半期は上昇しました。(図4)

図1 小分類別宿泊業事業所数、従業者数の推移 (東京)



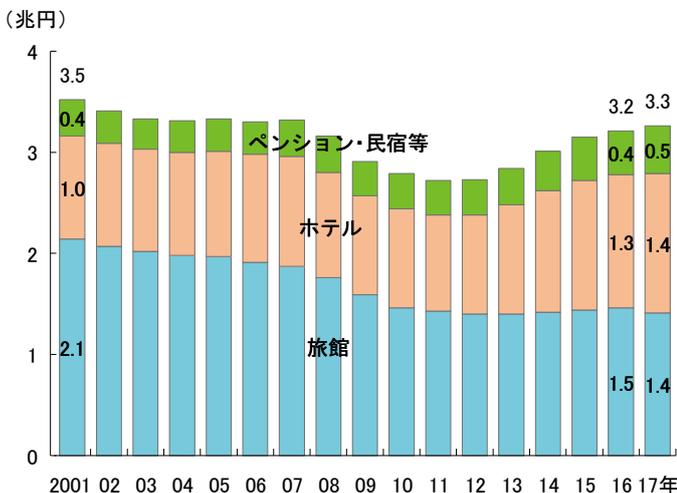
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 都道府県別宿泊業売上高構成比 (全国, 2016年)



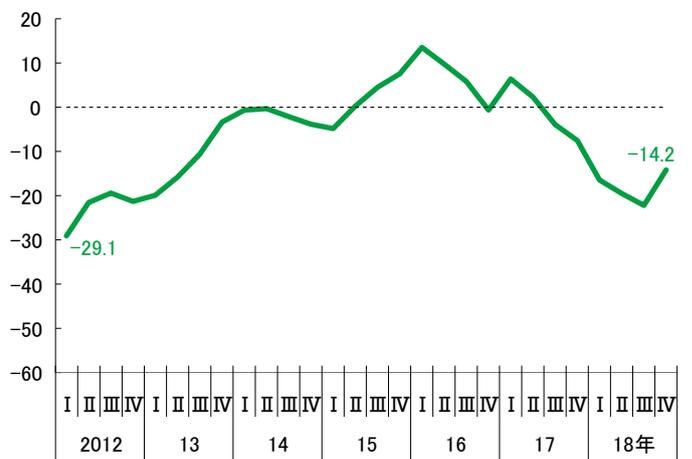
注 上位10都道府県を掲載。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 宿泊業の市場規模の推移 (全国)



注 「ペンション・民宿等」には「会員制リゾートクラブ」を含む。
資料 (財財)日本生産性本部「レジャー白書2018」に基づき作成

図4 ホテル・旅館業売上DIの推移 (全国)



注 売上DI = 前年同期対比「売上増加」企業割合 - 「売上減少」企業割合。4 四半期後方移動平均で算出。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査」

注1 簡易宿所は宿泊する場所を多人数で共用する構造及び設備を主とする施設。

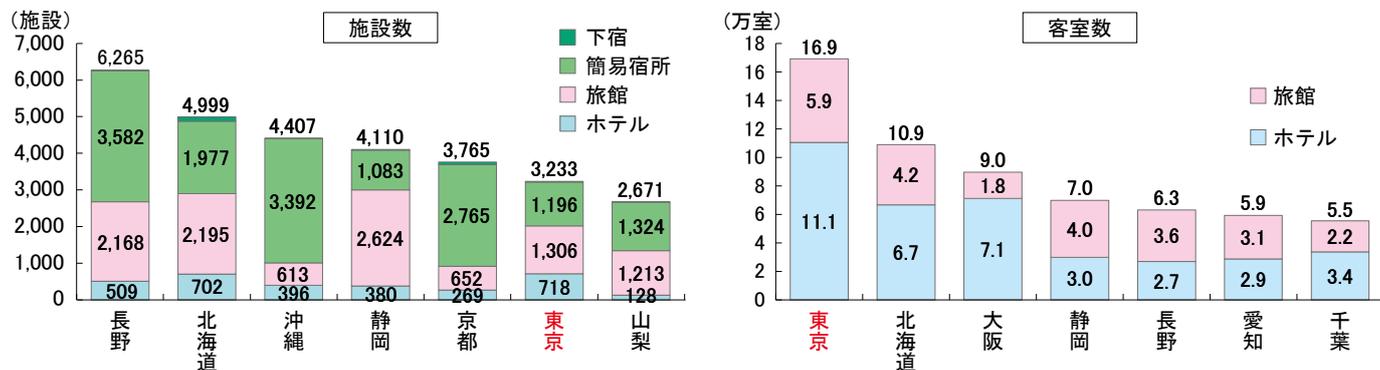
(2) 増加傾向の東京のホテル、旅館の客室数

都道府県別のホテル・旅館等の施設数をみると、東京は全国6位ですが、そのうちホテルの施設数は全国1位となっています。また、ホテルと旅館をあわせた客室数も全国1位となっています。(図5)

東京におけるホテル・旅館は、施設数、客室数ともに増加傾向となっており、2017年度の施設数は約2千施設、客室数は約17万室となっています。(図6)

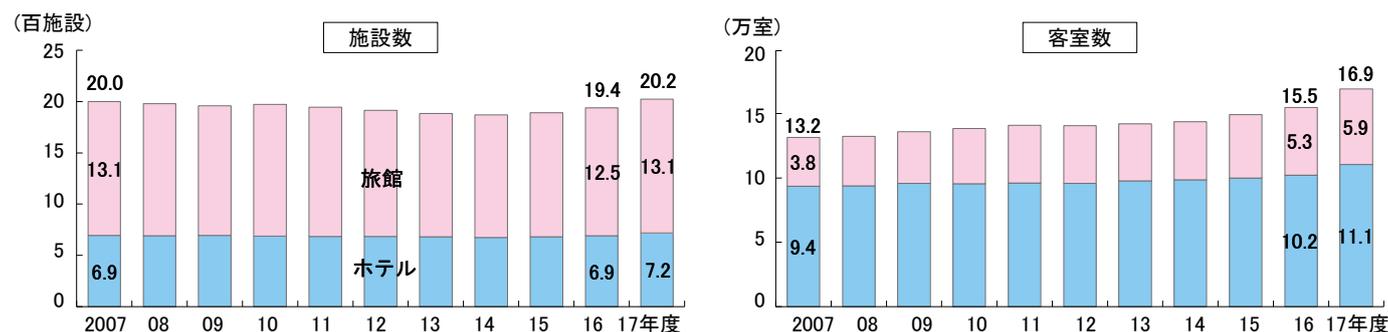
東京のホテル、旅館の客室数を区市町村別にみると、港区が最多で、千代田区、新宿区、中央区と続いており、都心部を中心に多くなっています。(図7)

図5 都道府県別ホテル・旅館等施設数及びホテル・旅館客室数(全国、2017年度)



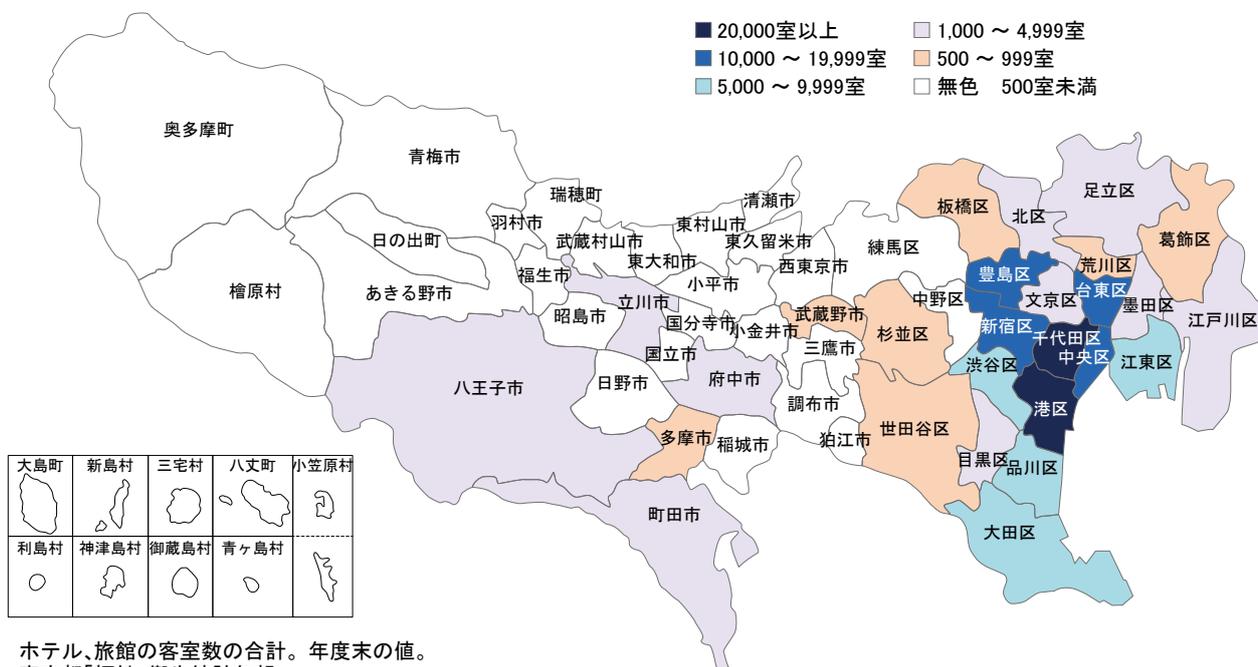
注 年度末の値。上位7都道府県。
資料 厚生労働省「平成29年度衛生行政報告例」

図6 ホテル・旅館の施設数、客室数の推移(東京)



注 年度末の値。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図7 区市町村別ホテル・旅館客室数(東京、2017年度)



注 ホテル、旅館の客室数の合計。年度末の値。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

(3) 東京の延べ宿泊者数の4割弱が外国人

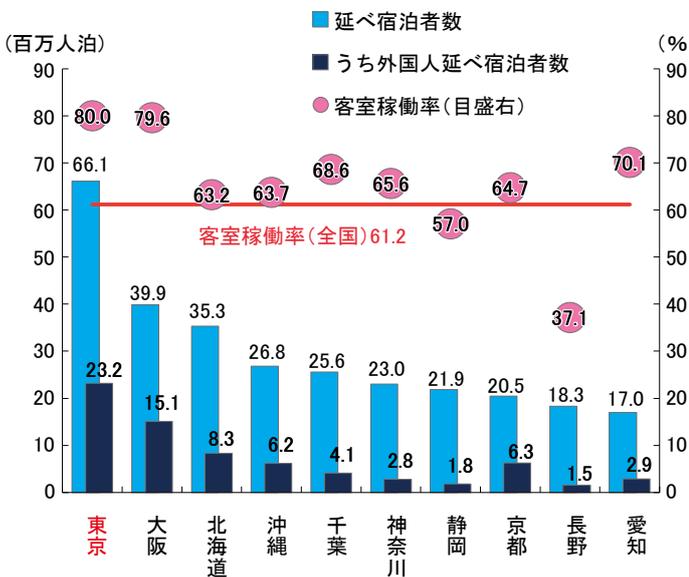
東京における宿泊施設の延べ宿泊者数は、全国1位の約6,610万人泊であり、客室稼働率も全国平均を大きく上回る80%となっています。また、外国人延べ宿泊者数も全国1位の約2,320万人泊であり、東京の宿泊者の約35%が外国人となっています。(図8)

宿泊施設タイプ別に客室稼働率をみると、都内のビジネスホテルやシティホテルの稼働率は約85%である一方、旅館の稼働率は約57%となっています。2018年の東京全体の客室稼働率は前年と同水準の80%となっています。(図9)

東京における宿泊施設の外国人延べ宿泊者数は、近年増加傾向で推移し、2018年には2,232万人泊となっています。また、国籍(出身地)別にみると、中国は2018年には約550万人泊と、全体の約25%を占めています。(図10)

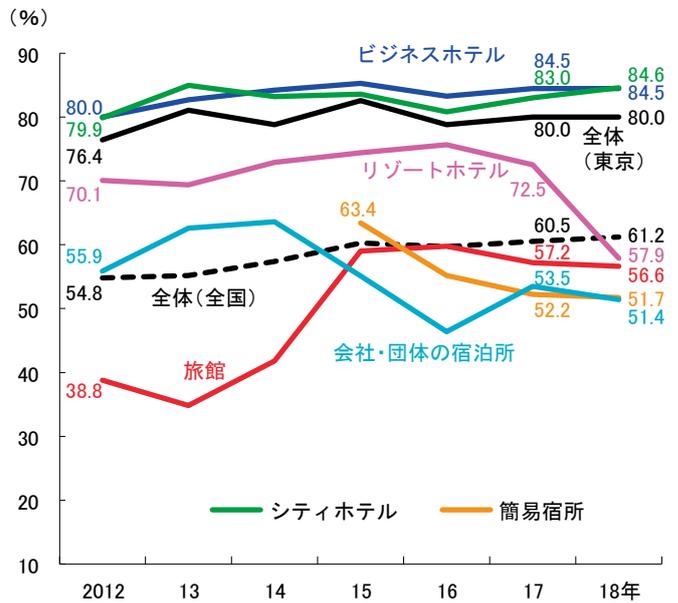
ホテル・旅館業における外国人観光客の利用の有無をみると、「利用がある」と回答した企業が8割を超えています。また、外国人観光客の利用があると回答した企業のうち、約4分の1の企業が、外国人観光客の受け入れによって売上が「(かなり・やや)増えた」と回答しています。(図11)

図8 都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率(全国、2018年)



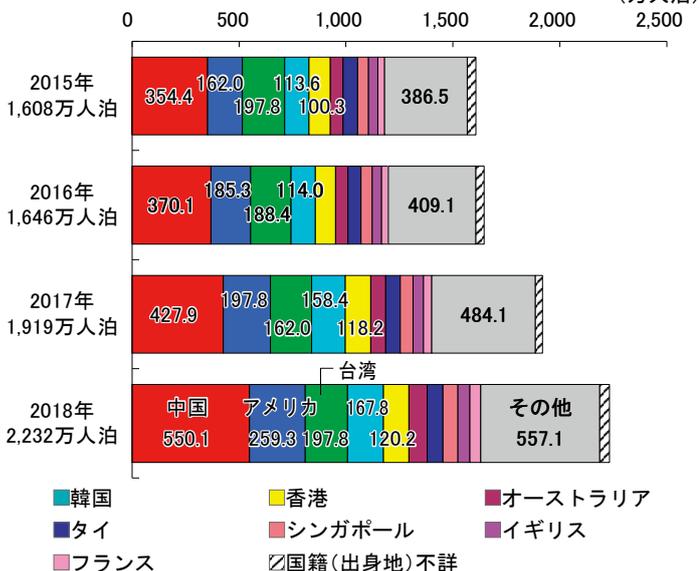
注 延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図9 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移(東京)



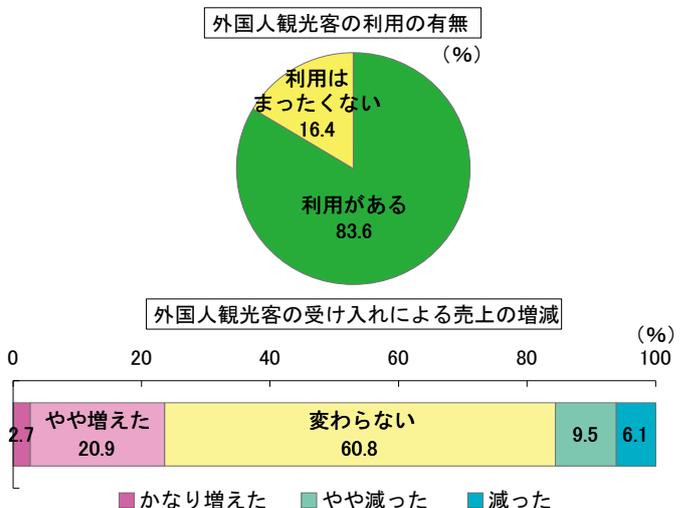
注 宿泊施設タイプ別の客室稼働率は東京の値。簡易宿所の値は2015年以降。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



注 従業者数10人以上の施設。2018年の上位10位を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図11 ホテル・旅館業における外国人観光客の利用の有無、売上の増減(全国、2018年)



注 「外国人観光客の受け入れによる売上の増減」は、外国人観光客の利用があると回答した企業にたずねたもの。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2018年4~6月期)」

2 飲食サービス業

(1) 日本料理、中華料理など専門料理店が集まる東京

2016年の東京における飲食店の事業所数は約8万所、従業者数は約71万8千人と、ともに2014年から減少しました。内訳をみると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっており、ともに全体の4割弱を占めています。(図1) (図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京における飲食サービス業のうち事業所数が最も多いのは、「酒場、ビヤホール」で約2万所となっており、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、「その他の専門料理店」となっています。全国比をみると、「その他の専門料理店」、「中華料理店」、「日本料理店」といった専門料理店の割合が高くなっています。(図2)

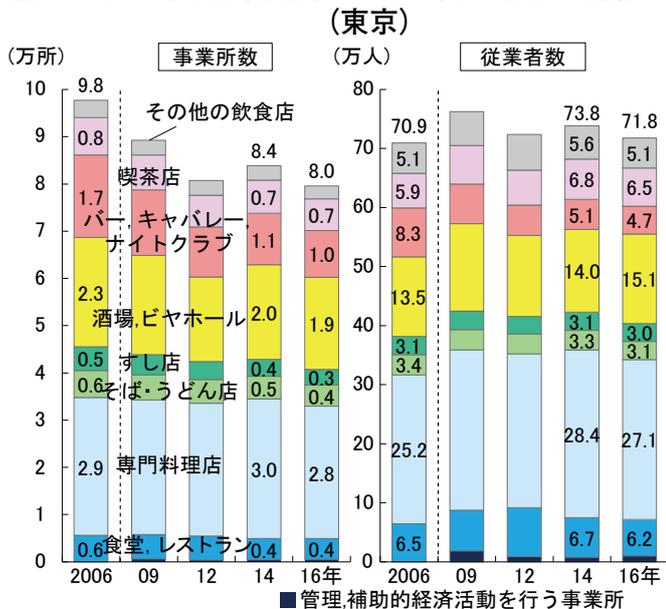
(2) 全国売上高の約2割を占める東京の飲食サービス業

東京における飲食店の売上金額は、全国1位で約2割を占めており、2位の大阪の2倍以上となっています。(図3)

(3) 近年拡大傾向の外食産業市場規模

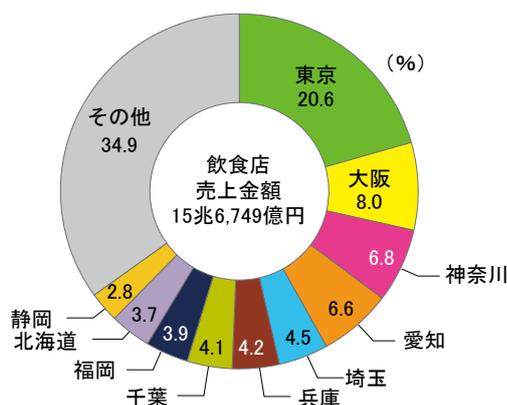
全国における外食産業の市場規模は、1997年をピークに緩やかな縮小傾向にありましたが、2012年から7年連続で拡大しています。一方、持ち帰り弁当や惣菜等を含む「料理品小売業(弁当給食を除く)」の規模は一貫して拡大傾向にあり、2018年は約7.3兆円と、1982年と比べて約8倍となっています。(図4)

図1 小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移



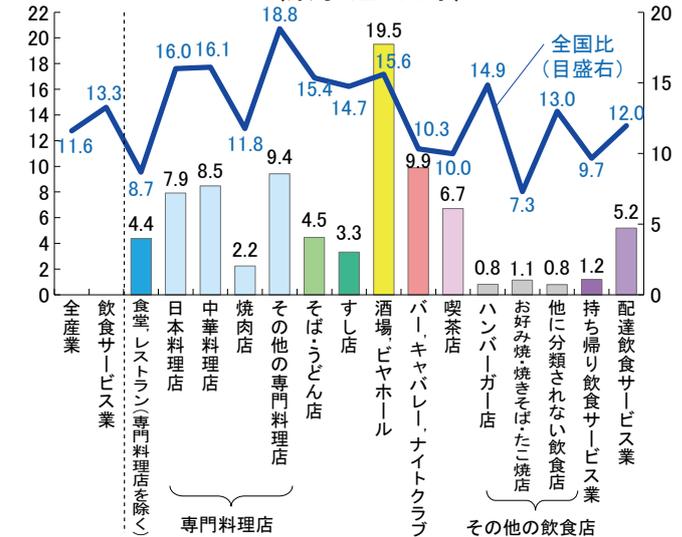
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図3 都道府県別飲食店売上(収入)金額構成比 (全国、2016年)



注 上位10都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

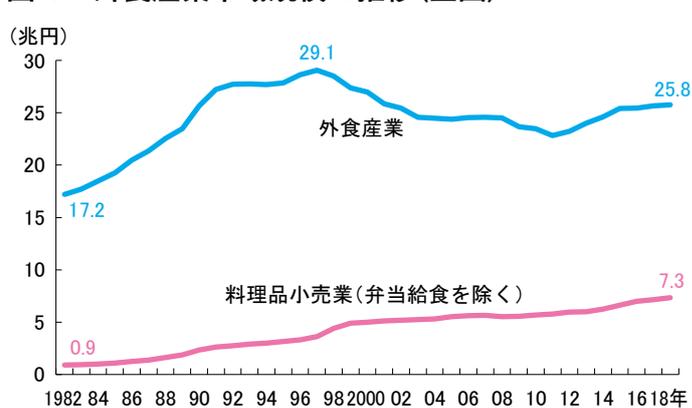
図2 小分類別飲食サービス業事業所数、全国比 (東京、2016年)



注 飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。管理、補助的経済活動を行う事業所及び分類内で格付不能の事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

図4 外食産業市場規模の推移(全国)



注 外食産業は営業給食(飲食店、機内食等、宿泊施設)、集団給食、喫茶・居酒屋等、料亭・バー等の合計。料理品小売業は、持ち帰り弁当や惣菜店など。料理品小売業のうち、弁当給食の売上高は、外食産業の市場規模に含まれる。

資料 (公財)食の安全・安心財団資料、(一社)日本フードサービス協会資料

全国の外食産業の売上金額、客数、1人当たりの売上金額の前年比の推移をみると、2016年以降、すべての項目で前年を上回って推移しています。(図5)

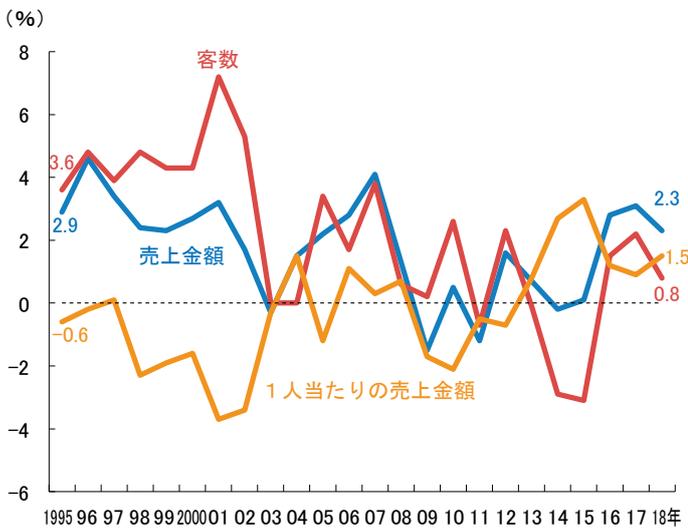
売上金額について、業態別に前年比の推移をみると、「ファーストフード」、「ディナーレストラン」が近年の売上金額は増加傾向となっています。一方、「パブレストラン/居酒屋」は、2009年以降、前年比マイナスで推移しています。(図6)

都民の食費の内訳の推移に関する調査では、1982年には6割を超えていた「調理素材」の割合は長期的に減少傾向にあり、2018年には45.1%となりました。一方、2018年の「一般外食」の割合は19.6%、「調理食品」の割合は13.5%を占めており、ともに長期的に増加傾向となっています。(図7)

(4) 仕入価格等の価格転嫁が困難な飲食業

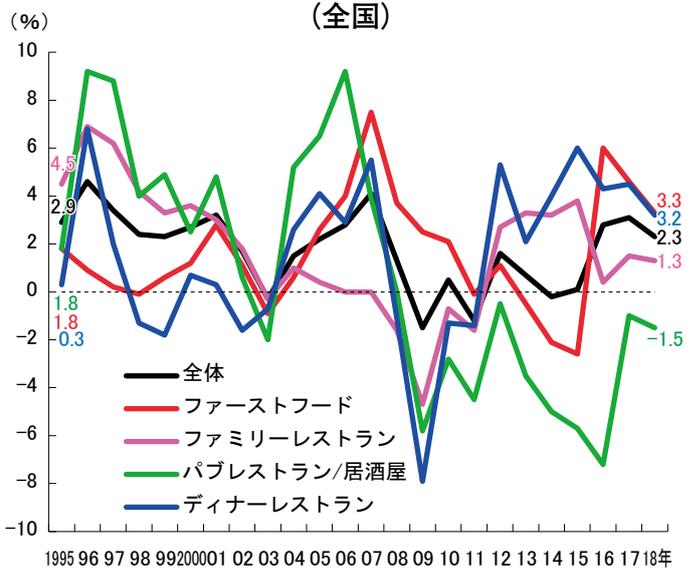
飲食業における経営上の問題点の推移をみると、2017年まで最も高く推移していた「顧客数の減少」の割合は長期的に減少傾向にあり、2019年は44.5%となりました。一方、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」は前年と比較して3.2ポイント下降しましたが、46.8%と、2年連続で最も高くなっています。(図8)

図5 外食産業の売上金額・客数・1人当たりの売上金額の前年比の推移(全国)



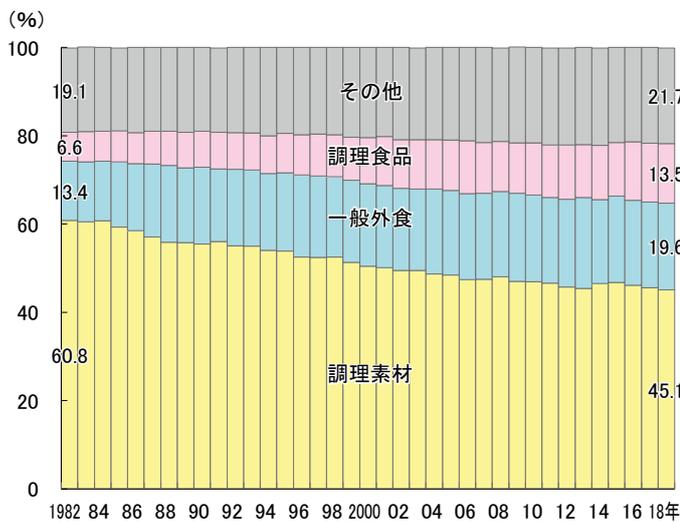
注 (一社)日本フードサービス協会会員社対象。「1人当たりの売上金額」は「客単価」を言い換えている。
資料 (一社)日本フードサービス協会資料

図6 外食産業の業態別売上金額前年比の推移(全国)



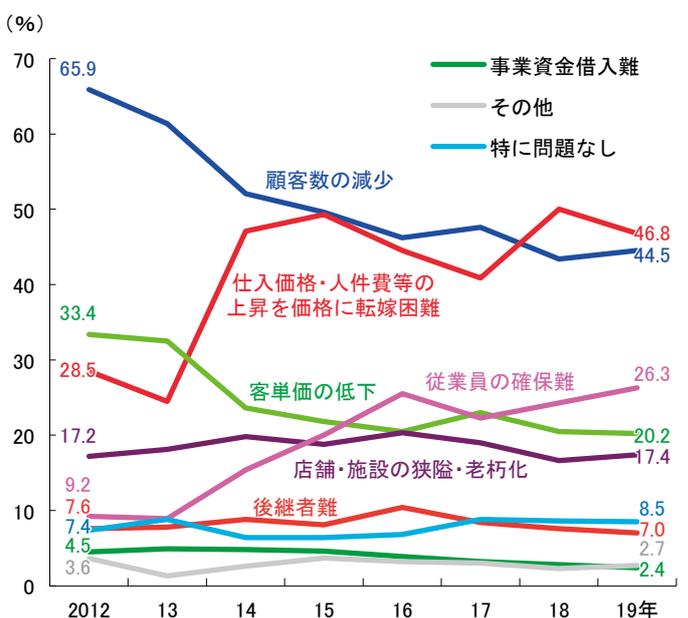
注 (一社)日本フードサービス協会会員社対象。
資料 (一社)日本フードサービス協会資料

図7 食費内訳の推移(東京)



注 調理素材: 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物。
一般外食: 外食から学校給食を除いたもの。
調理食品: 弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの。
その他: 菓子類、飲料、酒類、油脂・調味料など。
資料 東京都「都民のくらしむき」

図8 飲食業における経営上の問題点の推移(全国)



注 各年1~3月期の値。複数回答。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果」

飲食業における1年前と比較した仕入価格の動向をみると、「上昇した」が全体の約4分の3を占めています。また、仕入価格上昇分の価格転嫁についてみると、「全く転嫁できていない」が過半数を占めています。販売価格の動向をみると、1年前と比較して「据え置いた」企業が8割弱となっています。(図9、10)

(5) 上昇する海外における日本食人気

近年、訪日外客数は年々増加しています。飲食業における外国人観光客の受け入れによる売上の増減をみてみると、外国人観光客の利用があると回答した企業のうち、約18%の企業が「(かなり・やや)増えた」と回答しています。(図11)

海外における日本食人気の高まり等を受け、飲食・外食業の海外現地法人数は増加傾向で推移しており、2018年には222社と、2008年の3倍となりました。進出先をみるとアジア地域が多く、2018年には162社と、全体の約4分の3を占めています。(図12)

海外における日本食レストランの数も増加しており、2017年には約11万8千店と、2006年と比較して約5倍となっています。(図13)

図9 飲食業における仕入価格動向、価格転嫁率 (全国、2018年)



注 仕入れ価格上昇分の価格転嫁については、仕入価格が「上昇した」企業を対象。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2018年7～9月期)」

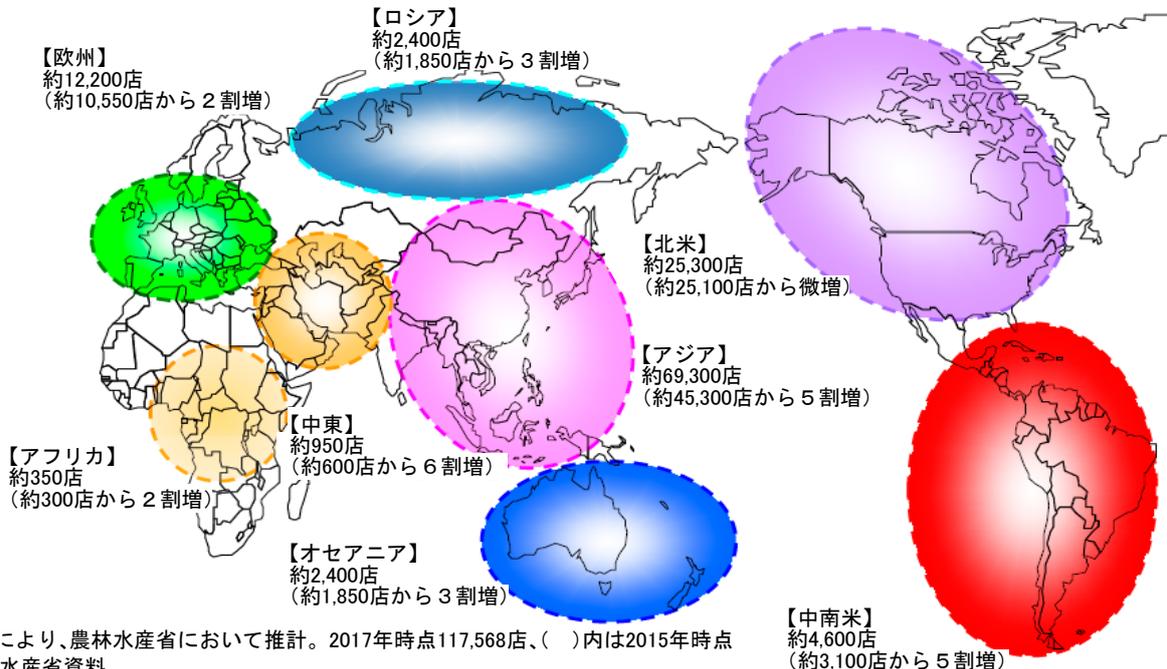
図10 飲食業における販売価格の動向 (全国、2018年)



資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2018年7～9月期)」

図13 海外における日本食レストランの数(世界、2017年)

日本食レストランは約2.4万店(2006年)→約5.5万店(2013年)→約8.9万店(2015年)→約11.8万店(2017年)に増加。



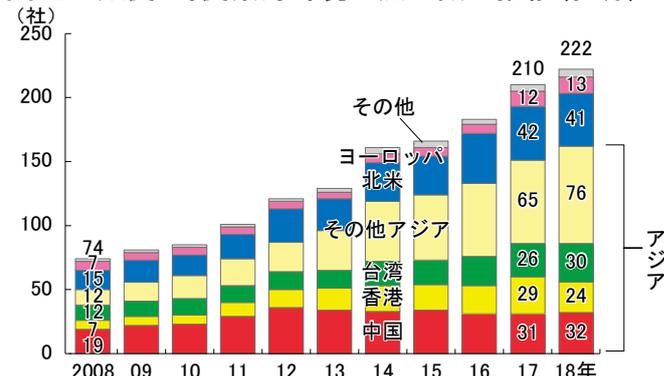
外務省調べにより、農林水産省において推計。2017年時点117,568店、()内は2015年時点
資料 農林水産省資料

図11 飲食業における外国人観光客の受け入れによる売上の増減(全国、2018年)



注 外国人観光客の利用があると回答した企業にたずねたもの。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2018年4～6月期)」

図12 飲食・外食業海外現地法人数の推移(世界)



注 日本企業の出資比率が合計で10%以上の日系現地法人。
資料 (株)東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

3 生活関連サービス業、娯楽業

(1) 事業所数、従業者数の全国比が高い「興行場、興行団」、「旅行業」

「生活関連サービス業、娯楽業」は、日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能や技術、または施設を主として個人に提供するサービスを行う業種です。2016年における東京の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は約4万6,500所、従業者数は約33万人となり、ともに2014年より減少しました。中分類別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」は事業所数では全体の約7割、従業者数では全体の約4割を占めています。また、「娯楽業」は事業所数では全体の2割に満たないものの、従業者数では全体の4割弱を占めています。(図1)(2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

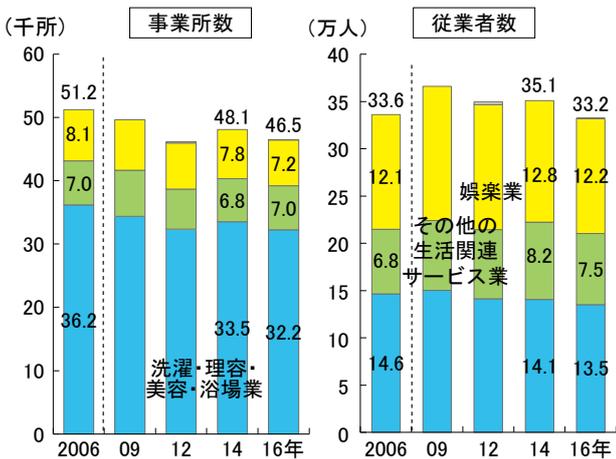
東京の事業所数を小分類別にみると、「美容業」、「理容業」、「洗濯業」で多くなっています。また、従業者数をみると、「美容業」、「洗濯業」、「旅行業」、「遊戯場」、「スポーツ施設提供業」で多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「興行場、興行団」、「旅行業」の割合が高くなっています。特に「興行場、興行団」では、事業所数、従業者数ともに、全国比で約5割を占めています。(図2)

(2) 増加が続く美容所数、従業美容師数

東京の美容所数、従業美容師数は年々増加しており、2017年度には2007年度と比較して、美容所数、従業美容師数が3割前後増加しています。一方、理容所数、従業理容師数は減少傾向で推移しています。(図3)

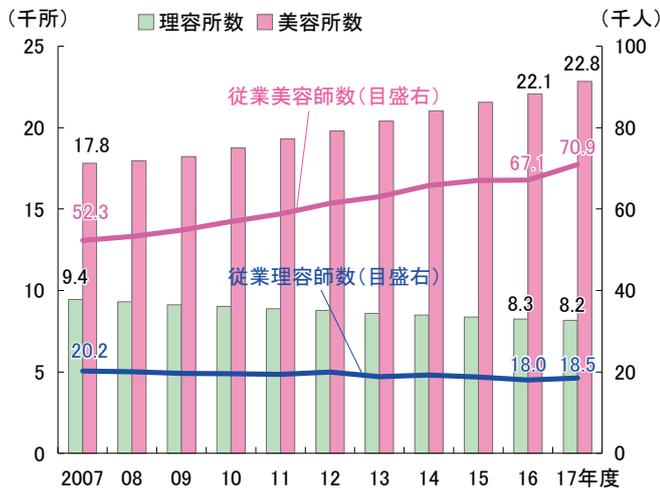
東京の1世帯あたり理髪料・美容関係費・洗濯代の推移をみると、2008年と比較して理髪料・美容関係費は約15%、洗濯代は約30%減少しました。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



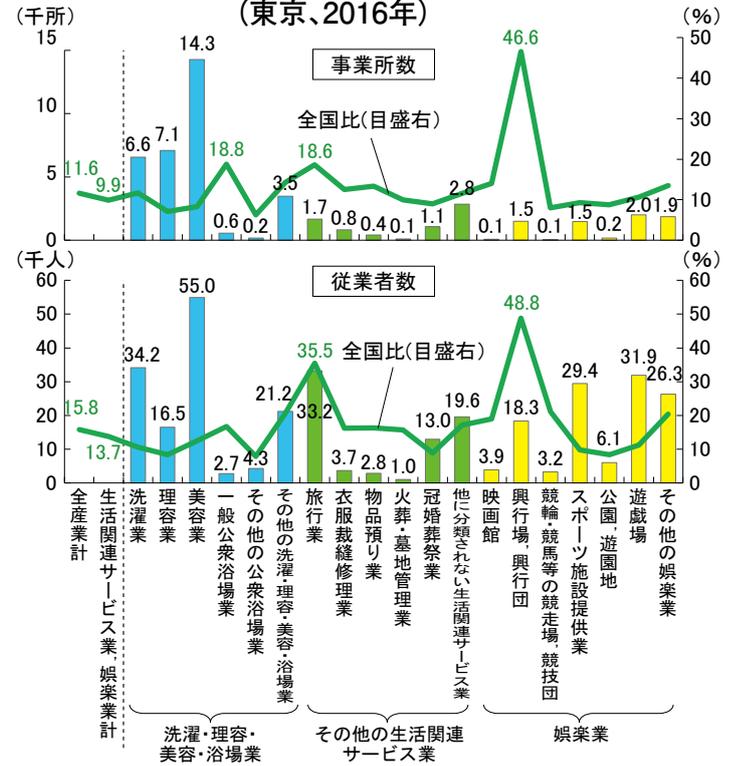
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 理容・美容所数、従業理容師・美容師数の推移(東京)



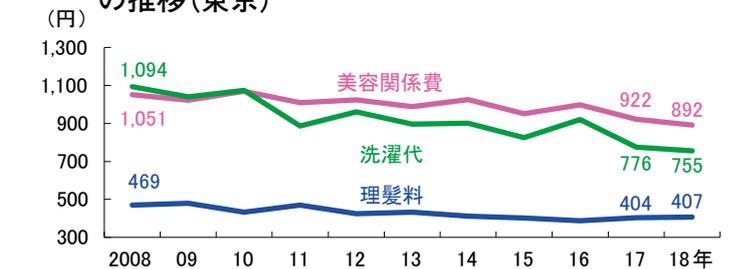
注 各年度末現在。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所は除く。
「全産業計」、「生活関連サービス業、娯楽業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 1世帯あたり月平均理髪料・美容関係費・洗濯代の推移(東京)



注 全世帯。美容関係費は「パーマ代」と「カット代」の合計。
資料 東京都「都民のくらしむき」

(3) 東京に過半数が集まる第1種旅行業者

旅行業者数の都道府県別、類型別の構成比をみると、国内・海外などすべての旅行業務を行う大規模な「第1種旅行業者」の過半数が東京に集積していることがわかります。(図5)

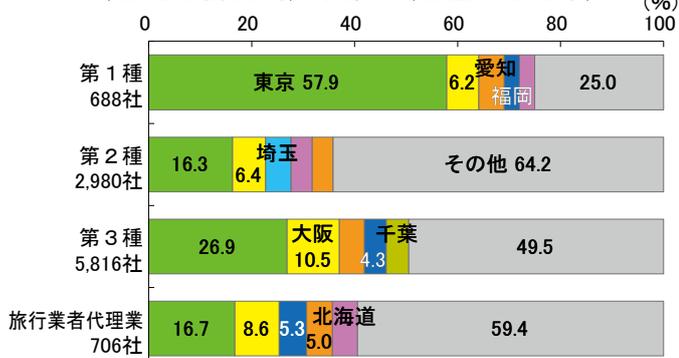
全国における旅行市場の業況DIの推移をみると、国内旅行は東日本大震災の影響から回復し、2013年第2四半期以降はおおむねプラスで推移していたものの、2016年以降はおおむねマイナスで推移しています。東京方面への旅行は、2016年第4四半期以降はマイナスで推移していましたが、2018年第2四半期以降プラスで推移しています。海外旅行は、2012年第4四半期以降マイナスが続いていますが、近年マイナス幅は縮小しています。(図6)

(4) 全国の約6割を占める東京の「興行場, 興行団」の売上高

第3次産業活動指数の内訳業種の娯楽業の活動指数をみると、2011年にはすべての業種で落ち込みましたが、その後、「遊園地・テーマパーク」、「競輪・競馬等の競走場, 競技団」、「プロスポーツ(スポーツ系興行団)」は上昇傾向で推移している一方、「パチンコホール」は下降傾向で推移しています。(図7)

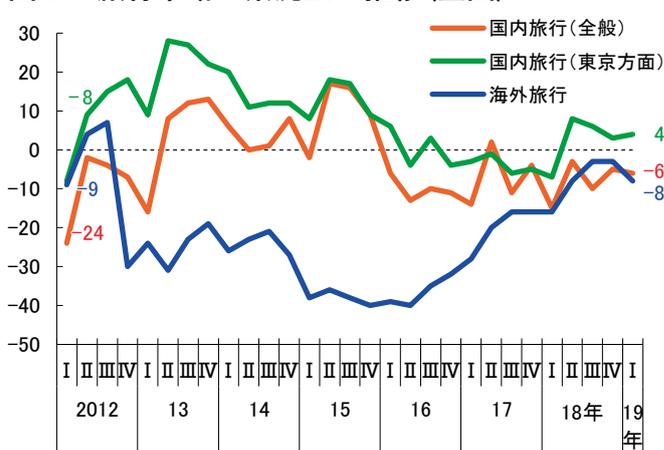
「興行場, 興行団」は、興行場や劇団、コンサート・ツアー業やプロ野球球団、プロサッカークラブなどを営む業種です。東京における「興行場, 興行団」の年間売上高は約5千億円となっており、全国の中でも突出して高くなっています。形態別に売上高構成比をみると、「劇団」と「興行場」が3割弱と最も多くなっており、次いで「コンサート・ツアー業」となっています。(図8)

図5 都道府県別・類型別旅行業者数 (主たる営業所) 構成比 (全国、2019年)



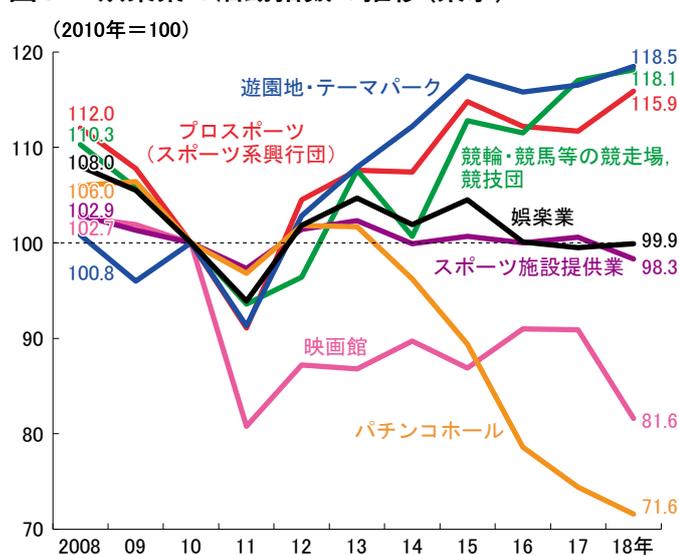
注 5月1日現在。上位5都道府県。
 第1種旅行業者: すべての旅行業務。
 第2種旅行業者: 海外募集型企画旅行以外の旅行業務。
 第3種旅行業者: 募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。
 旅行業者代理業: 所属旅行業者から委託された業務。
 資料 観光庁調べ

図6 旅行市場の業況DIの推移(全国)



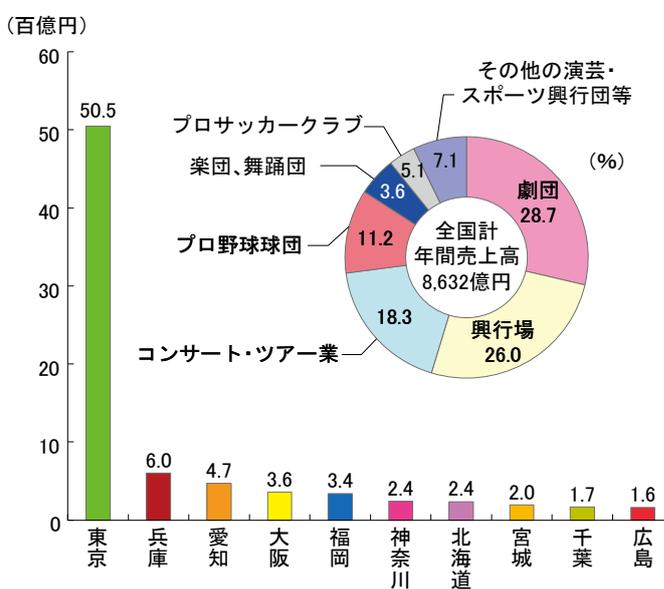
注 アンケートにより「良い」「普通」「悪い」「取扱っていない」で評価を求め、「取扱っていない(無回答を含む)」の回答を除いたものを母数として回答シェアを算出しDIに加工。東京方面には横浜・TDRを含む。
 資料 (一社)日本旅行業協会「旅行市場動向調査」

図7 娯楽業の活動指数の推移(東京)



注 原指数。2019年3月時点公表値。なお、「プロスポーツ(スポーツ系興行団)※プロ野球、サッカーなど」、「競輪・競馬等の競走場, 競技団」は概ね東京都のデータを基に算出(一部、国指数を利用)。その他は、国指数をもとに算出。
 資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

図8 都道府県別興行場, 興行団業務年間売上高, 形態別年間売上高構成比(全国、2017年)



注 主業(興行場, 興行団業務)の年間売上高。上位10都道府県。
 資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

第8章

その他のサービス業

1 医療, 福祉

(1) 事業所数、従業者数ともに増加傾向の「医療, 福祉」

東京における「医療, 福祉」の民営の事業所数、従業者数は、ともに増加傾向にあります。2016年には事業所数が約5万所、従業者数が約80万人となり、2014年と比較すると、ともに微増しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

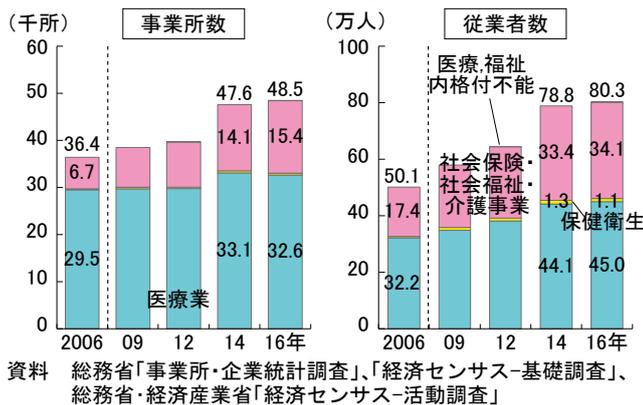
小分類別にみると、事業所数では「一般診療所」、「歯科診療所」、「療術業」が多くなっており、従業者数では「病院」、「老人福祉・介護事業」が多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「社会保険事業団体」の割合が最も高くなっています。また、男女別にみると、多くの業種で女性が男性を上回っています。(図2)

小分類別に2009年と比べた2016年の事業所数の増減数を見ると、最も増加数が多いのは、「老人福祉・介護事業」、次いで「児童福祉事業」となっています。地域別に増減率をみると、区部では「助産・看護業」の増加率が最も高く、次いで「児童福祉事業」、「障害者福祉事業」の増加率が高くなっています。市町村部では、区部では減少した「社会保険事業団体」の増加率が最も高く、次いで「助産・看護業」、「障害者福祉事業」の増加率が高くなっています。(図3)

(2) 増加傾向の診療所数、減少傾向の病床数

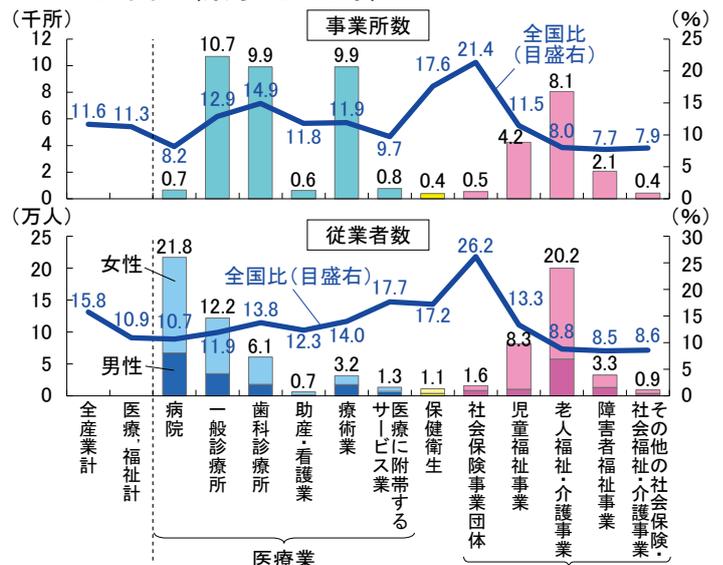
東京の医療施設数の推移をみると、長期的にみて病院数は横ばい、診療所数は、「一般診療所」、「歯科診療所」とともに増加傾向となっています。一方、病床数の推移をみると、「病院」、「一般診療所」とともに緩やかな減少傾向となっています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



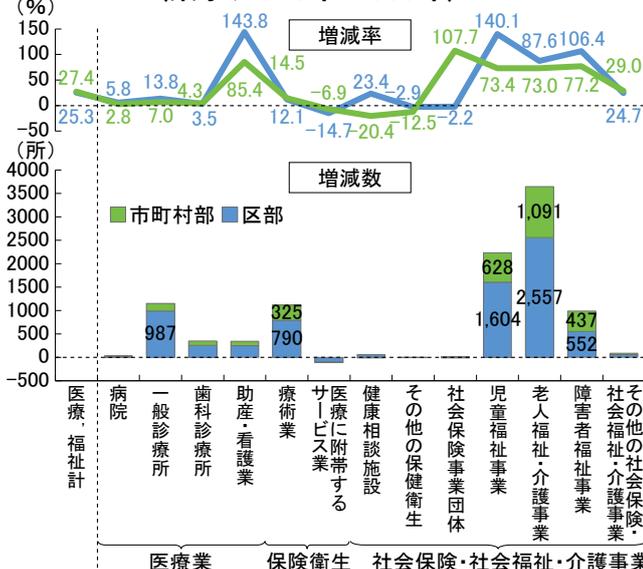
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比(東京、2016年)



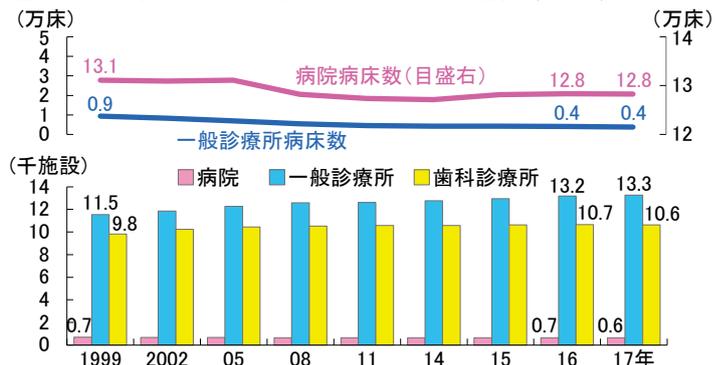
注 全産業計、医療・福祉計は全国比のみ。管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 小分類別事業所数増減数・増減率(東京、2016年/2009年)



注 医療・福祉計は増減率のみ。管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 種類別医療施設数・病床数の推移(東京)



注 各年10月1日現在。
資料 厚生労働省「医療施設調査」

人口10万人に対する医療施設数・病床数をみると、東京の「一般診療所数」、「歯科診療所数」は全国を上回っており、特に「歯科診療所数」は都道府県別の順位で1位となっています。一方、「病院数」、「病院の病床数」、「一般診療所の病床数」は全国を下回り、都道府県別の順位でも40位以下となっています。(表1)

(3) 医療専門職従事者数はおおむね増加傾向

東京で働く医療専門職従事者数は、おおむね増加傾向で推移しています。2016年には1998年と比較して、就業看護師で約86%、薬剤師で約57%、医師で約41%増加しました。(図5)

(4) 増加傾向の東京の医療費

概算医療費とは、すべての国民の医療機関等での病気やけがの治療にかかった費用である国民医療費から、全額自己負担の医療や労災医療の費用などを除いた金額であり、国民医療費の約98%を占めています。東京の概算医療費は年々増加しており、2017年度には約4.5兆円となっています。また、2011年度と比較すると、すべての診療種類で1割以上増加しています。(図6)

厚生労働省は患者負担の軽減や医療保険財政の改善を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を促進しています。後発医薬品使用割合の推移をみると、年々増加しており、2018年には72.6%となっています。(図7)

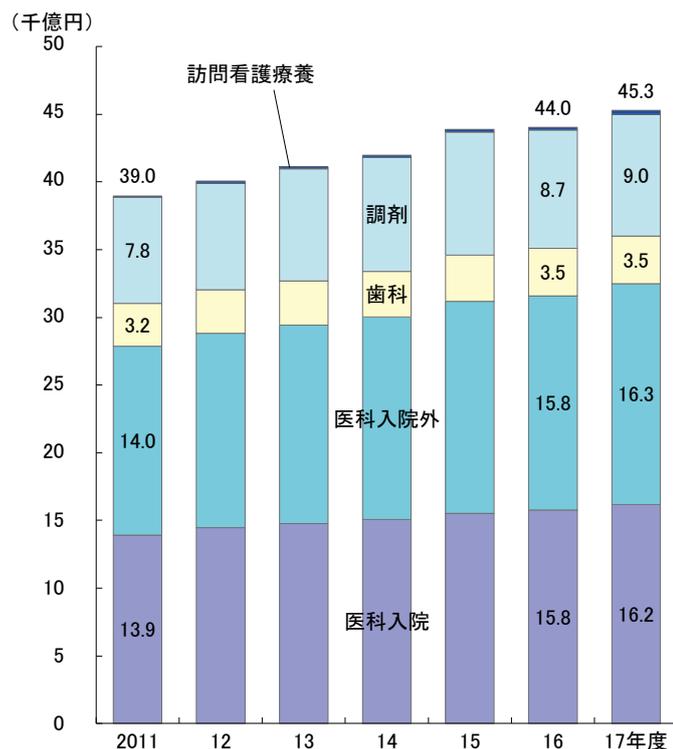
表1 人口10万人に対する医療施設数・病床数
(東京・全国、2017年)

(施設)			
	病院数	一般診療所数	歯科診療所数
東京	4.7 (43)	96.6 (5)	77.5 (1)
全国	6.8	80.1	54.1

(床)			
	病院の病床数	一般診療所の病床数	
東京	934.7 (44)	27.7 (44)	
全国	1,227.2	77.8	

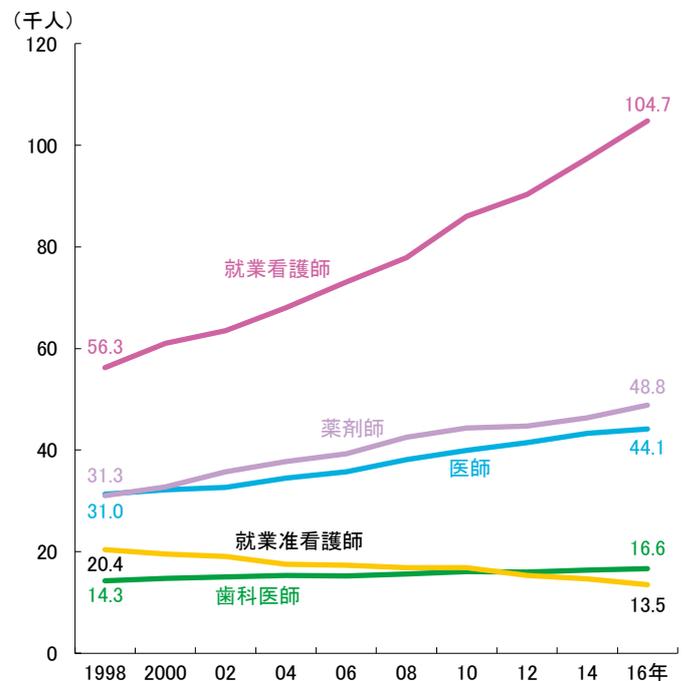
注 10月1日現在。()内の数字は都道府県別の順位。
資料 厚生労働省「医療施設調査」

図6 診療種類別概算医療費の推移(東京)



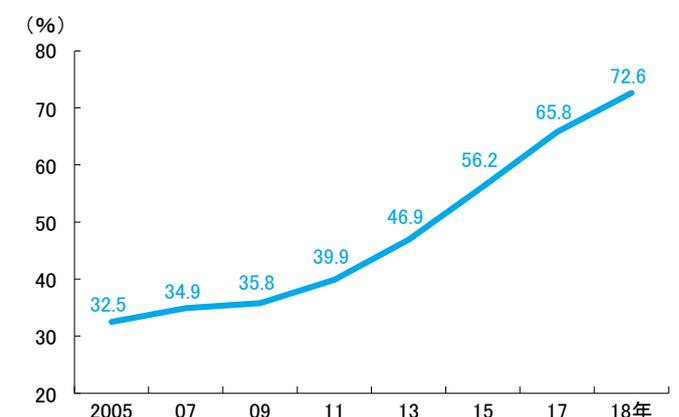
注 概算医療費は速報値。
資料 厚生労働省「医療費の動向」

図5 医療専門職従事者数の推移(東京)



注 各年12月31日現在。従業地による値。
資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

図7 後発医薬品割合(数量シェア)の推移(全国)



注 各年9月時点。数量シェアとは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」のシェアをいう。
資料 厚生労働省資料

(5) 保育ニーズの増加と多様化

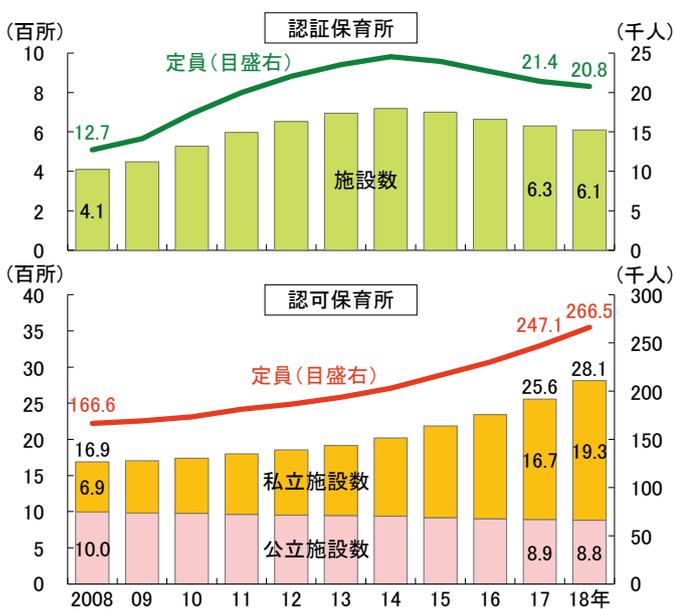
東京における保育所の施設数と定員は増加傾向で推移しています。2018年には認証保育所¹と認可保育所をあわせて、施設数が約3,400所、定員が約29万人となっています。(図8)

共働きの増加などに伴う保育ニーズの高まりで、保育所等利用申込率は上昇が続いています。待機児童数の内訳をみると、0歳児から2歳児が9割以上を占めています。また、2019年の待機児童数は、2018年と比較すると約1,700人以上減少しています。(図9)

近年、様々な保育事業が展開されています。東京における保育サービス利用児童数をみると、小規模保育²や認定こども園³の利用児童数の増加が顕著です。また最近では、2016年度に保育所待機児童の解消を目的として、企業主導型保育事業が開始されました。企業主導型保育施設とは、企業が従業員のために、会社と同じ建物でなくても駅の近くや住宅地などに設置できるもので、自社の従業員だけでなく、他の企業との共同利用や地域に住む方の利用枠も設定できる保育施設です。2018年の企業主導型保育事業の利用者数は348人となっており、新たな保育の受け皿として期待されています。(図10)

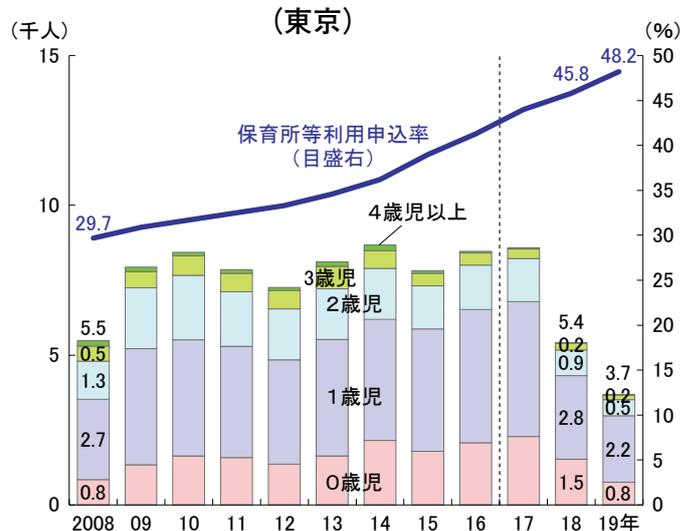
小学校就学児童の放課後の居場所となる学童クラブもニーズが高まっています。東京における2017年度の学童クラブ数、登録児童数は2007年度と比較して2割以上増加しています。(図11)

図8 保育所数・保育所定員の推移(東京)



注 各年4月現在。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

図9 待機児童数・保育所等利用申込率の推移(東京)



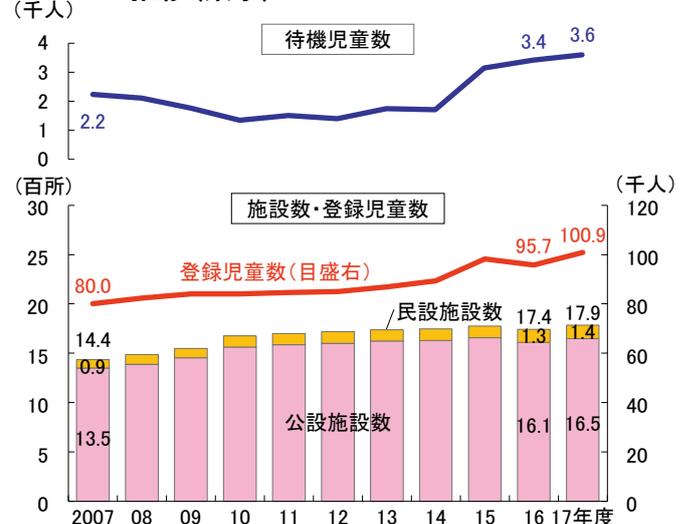
注 待機児童数は各年4月現在。保育所等利用申込率は、就学前児童人口(各年1月現在)に占める保育所等利用申込者数の割合。2017年以降の調査では待機児童の取扱いに変更等があるため、2016年以前の値との比較には注意を要する。
資料 東京都資料

図10 保育サービス利用児童数の推移(東京)



注 各年4月現在。認可保育所・認証保育所利用児童を除く。認定こども園の利用児童数は、幼保連携型及び幼稚園型を利用する保育を必要とする子の合計。ただし、幼稚園型を構成する認可外保育施設が認証保育所の場合は、その分の利用児童を除く。
資料 東京都資料

図11 学童クラブ数・登録児童数・待機児童数の推移(東京)



注 各年度5月1日現在。登録児童数は、民間クラブを含む学童クラブ登録児童数。
資料 東京都資料

注1 認証保育所とは、2001年5月に発足した都独自の制度で、大都市の特性に着目した都独自の基準(認証基準)を設定し、企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所をいう。
注2 小規模保育とは、少人数(定員6から19人)の0から2歳の子どもの対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う事業のこと。
注3 認定こども園とは、幼稚園や保育所等が教育と保育の両方の機能を提供するとともに、子育て支援事業を行う施設のこと。

(6) 居宅サービスを中心に拡大する介護市場

東京の介護保険指定事業者数は2016年までは増加傾向で推移していましたが、2016年4月に行われた介護保険法の改正により、小規模な通所介護事業所が地域密着型サービス等へ移行し、その指定権限が市町村の管轄となったため、2017年以降減少し、2018年は約1万4,600件となっています。事業別にみると、2018年は「居宅介護支援事業」と「訪問介護」が全体の2割を超えています。(図12)

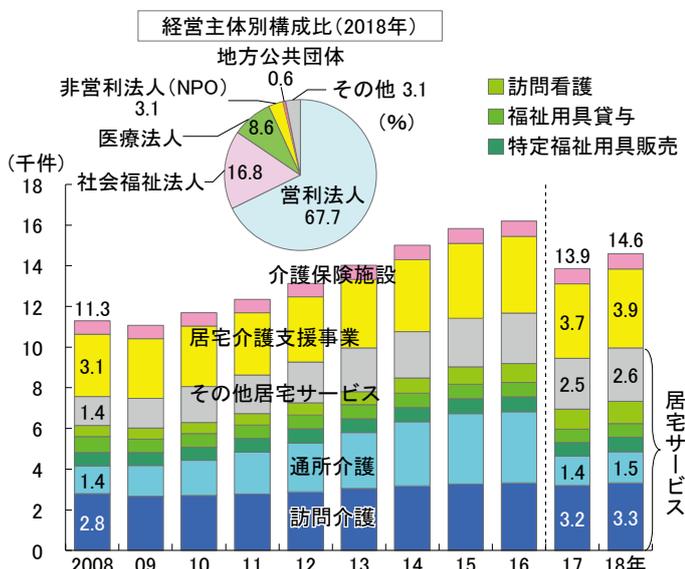
東京における介護保険の給付費は長期的に増加傾向で推移しており、2016年度は約7,700億円になりました。内訳をみると、「居宅サービス」が約4,500億円と、全体の約6割を占め、2008年度と比較して約1.5倍に増加しています。(図13)

(7) 不足する介護・保育人材

高齢化の進展に伴って、介護サービスに従事する人材の需要が高まっています。2018年度の東京における「介護関連」の職種の求人倍率は一般労働者で6.42倍、パートタイム労働者で9.12倍と、平均を大幅に上回る水準で推移しています。また、保育の分野でも人手不足感が高まっており、東京における保育士の有効求人倍率はおおむね上昇傾向で推移し、2018年度には5.86倍となっています。(図14)

介護や保育分野の人材が不足する一方で、介護サービス関連職種や保育士の年間賃金は、いずれも全産業平均を下回っています。(図15)

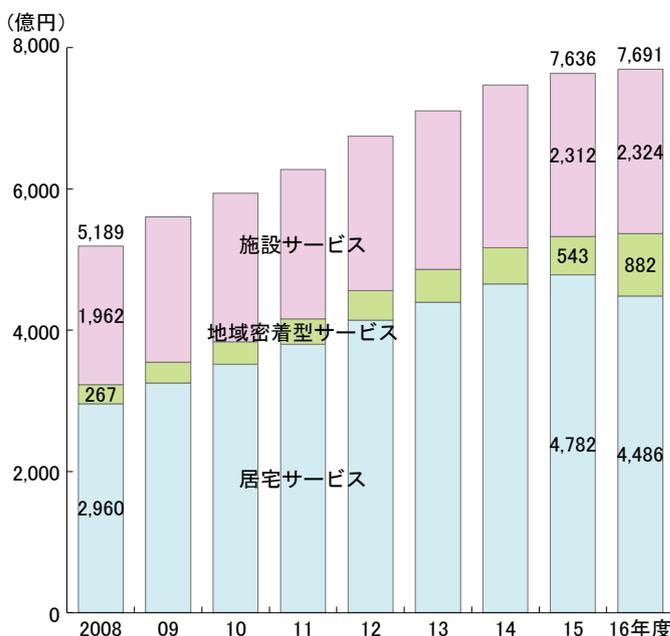
図12 介護保険事業別指定事業者数の推移(東京)



注 各年3月1日現在。2007年以前は特定福祉用具販売の指定事業者を含まない。2016年4月より、小規模な通所介護事業所等の指定が区市町村の指定となったため、2016年以前の値との比較には注意を要する。

資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

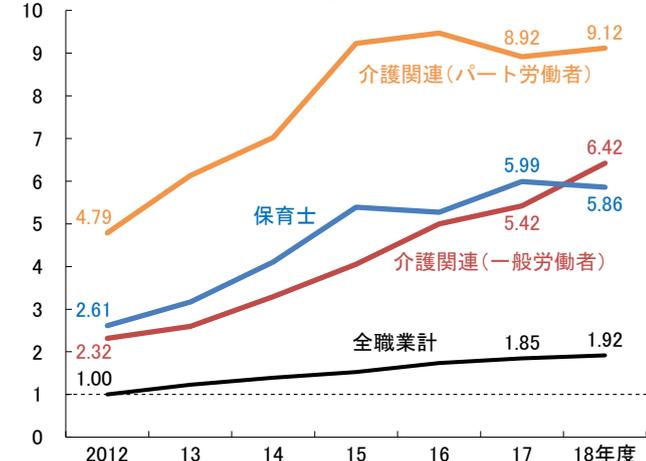
図13 サービス別介護保険の給付費の推移(東京)



注 各年度累計。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

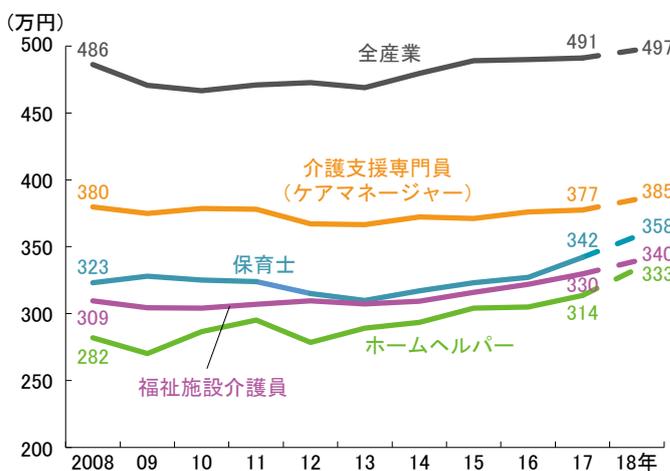
図14 職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月時点。保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)、家事手伝い、施設介護員、訪問介護職など。

資料 東京労働局資料

図15 職種別年間賃金の推移(全国)



注 常用労働者10人以上の民営事業所。一般労働者の男女計。「きまって支給する現金給与額」×12か月+「特別給与額」により推計。2018年調査から常用労働者の定義が変更されたため、2017年以前の値との比較には注意を要する。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2 教育、学習支援業

(1) 高等教育機関が集積する東京

2016年の民営の「教育、学習支援業」の事業所数は、2014年と比べてわずかに増加しましたが、従業者数は約1万4千人減少しました。中分類別にみると、事業所数では、学習塾、音楽教室等が含まれる「その他の教育、学習支援業」が9割弱を占めています。一方、従業者数では、小学校、中学校、高等学校、大学等が含まれる「学校教育」が約6割を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京における学校数の全国比を学校種別にみると、「大学・大学院」や「各種学校」、「専修学校」、「短期大学」等で1割を超えており、これらの学校が東京に集積していることがうかがえます。(図2)

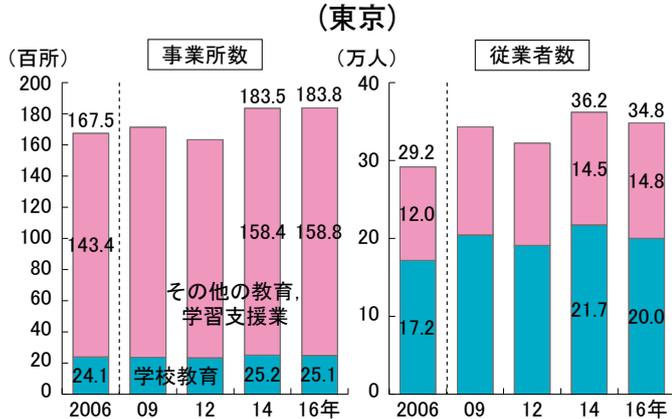
全国の高等教育機関への入学状況の推移をみると、18歳人口が長期的に減少傾向にある中で、高等教育機関進学率、大学・短期大学進学率は上昇傾向で推移しています。(図3)

全国の私立大学数に占める、入学者が定員割れした学校数の割合の推移をみると、2018年度は36.1%と、1998年度と比較して約4.5倍に上昇しています。また、合格者数に対する実際の入学者数の割合である歩留率は、減少傾向で推移していましたが、2018年度は2年連続で上昇しました。(図4)

(2) 産学連携やグローバル化への取組が期待される高等教育機関

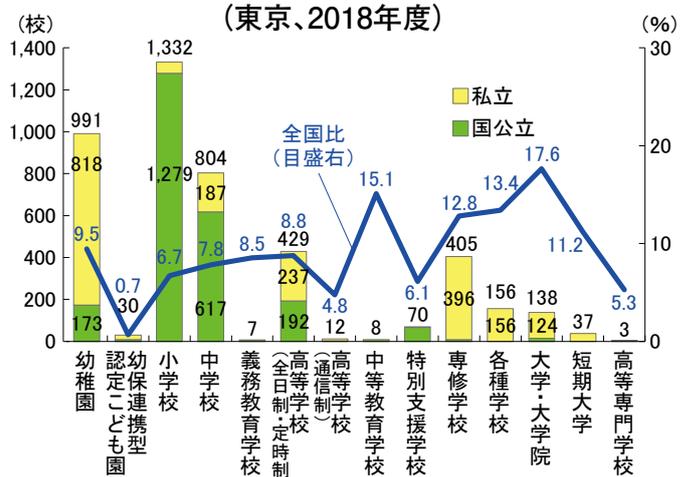
グローバル化が加速する中で、大学等の高等教育機関は留学生の受け入れに力を入れています。2018年における高等教育機関の留学生数は約30万人となり、2017年と比較して約12%増となっています。また、中国からの留学生がおおよそ4割を占めている中、近年ではベトナム、ネパールからの留学生の増加が顕著です。都道府県別にみると、東京の留学生が全体の4割弱を占めています。(図5)

図1 中分類別民営事業所数・従業者数の推移



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

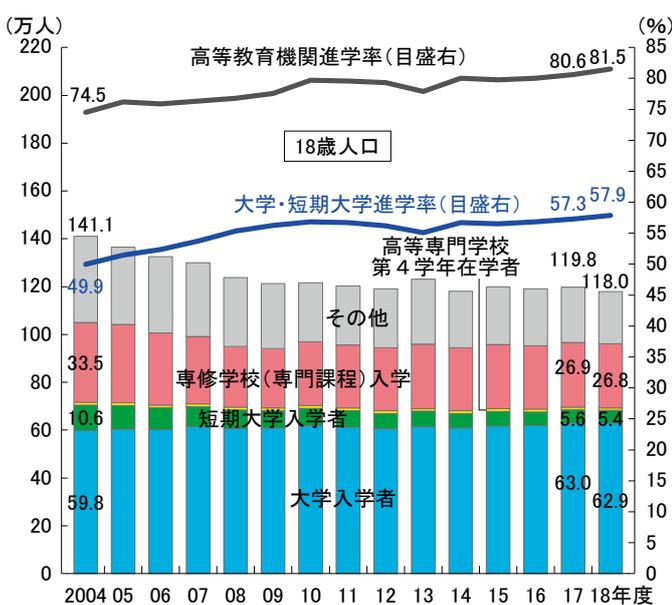
図2 学校種別・学校設置者別学校数・全国比



注 義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。

資料 文部科学省、東京都「学校基本調査」

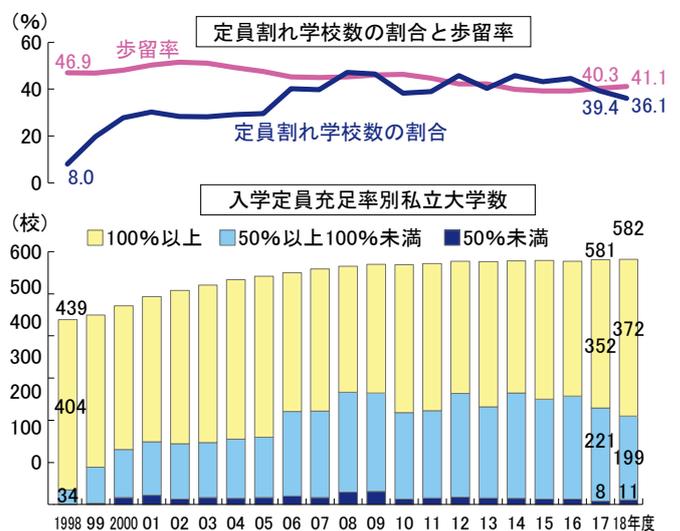
図3 高等教育機関への入学状況(全国)



注 18歳人口は3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学学部、短期大学、高専4年等在学者及び専修学校(専門課程)入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者等を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

図4 入学定員充足率別私立大学数の推移(全国)



注 歩留率とは合格者数に対する実際の入学者数の割合。

資料 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

大学等と民間企業等との連携による研究実施件数は年々増加しており、研究費受入額も長期的にみて増加傾向です。また、2017年度における、研究実施件数に占める中小企業の割合をみると、「受託研究」では約35%、「共同研究」では約30%となっています。(図6)

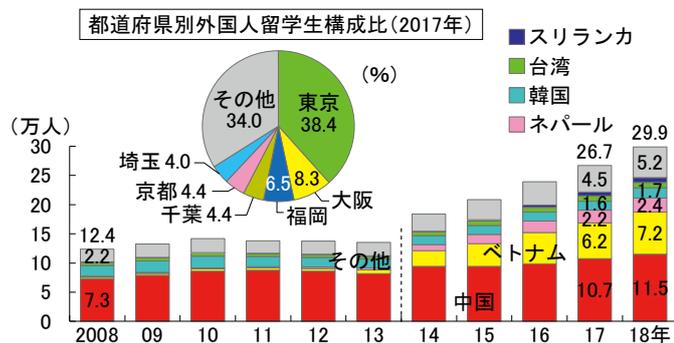
(3) 多岐にわたる「その他の教育, 学習支援業」

「その他の教育, 学習支援業」の事業所数を小分類別にみると、「学習塾」が最も多くなっています。全国比をみると、職業訓練施設等が含まれる「職業・教育支援施設」の割合が最も高くなっています。(図7)

東京における「その他の教育, 学習支援業」の業務別年間売上高の推移をみると、「学習塾」、「スポーツ・健康」、「家庭教師, その他」は増加傾向で推移していますが、「生花・茶道, カルチャーセンター」や「外国語会話」は減少傾向で推移しています。(図8)

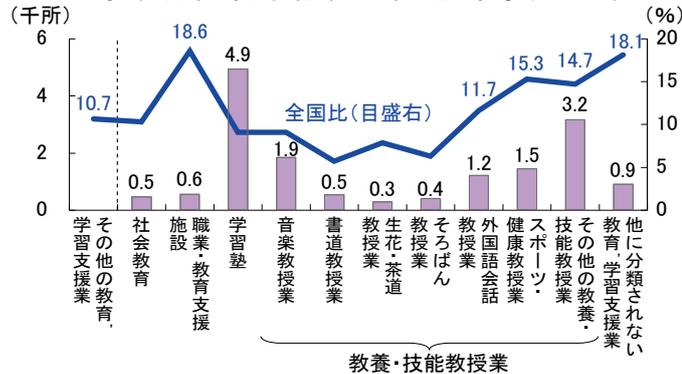
都道府県別に売上高構成比をみると、学習塾をはじめ、すべての業務において、東京の割合が最も高くなっています。(図9)

図5 出身国(地域)別高等教育機関の留学生数の推移(全国)



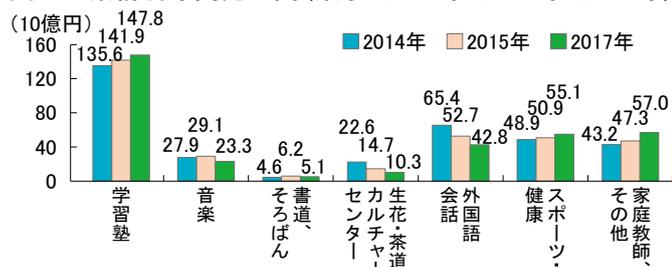
注 各年5月1日現在。
2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。
2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2018年の上位6位を掲載。
資料 (独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図7 「その他の教育, 学習支援業」の小分類別事業所数・従業者数・全国比(東京, 2016年)



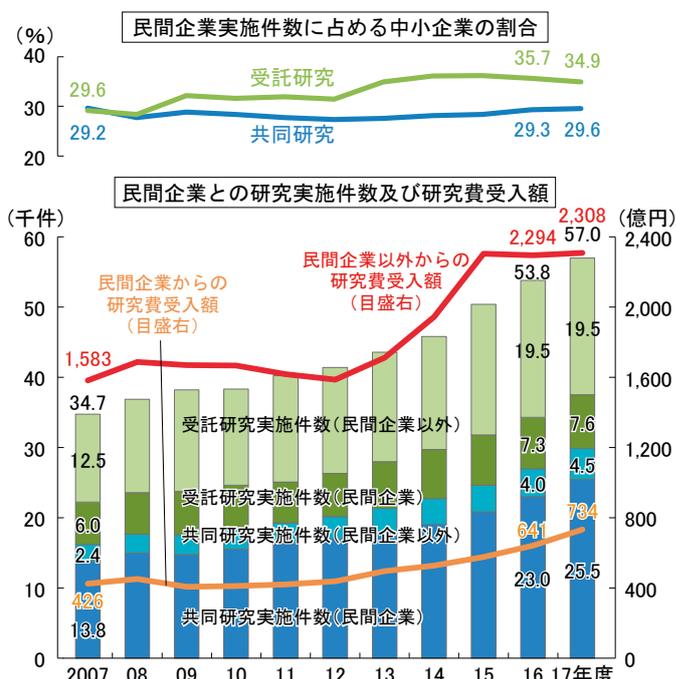
注 管理・補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図8 業務別年間売上高(東京, 2014年・2015年・2017年)



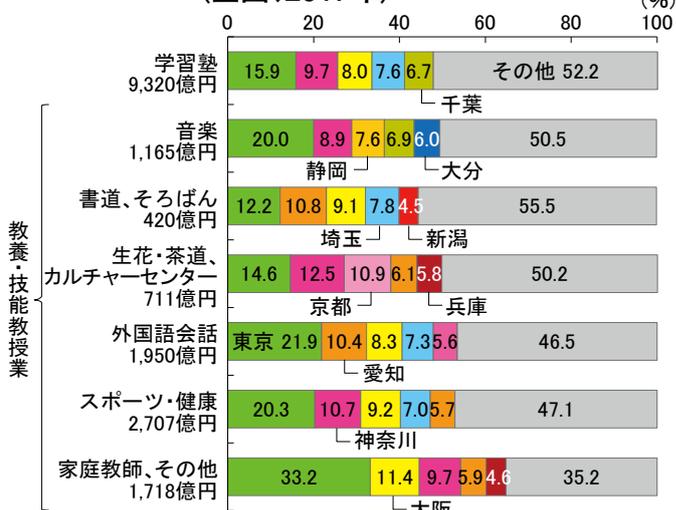
注 主業の年間売上高。カルチャーセンターは、領域の異なる複数の講座を開設しており、主となる事業形態が特定できない事業所。その他は囲碁教室、編物教室、着付教室、料理教室、絵画教室、日舞教室など。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図6 大学等における民間企業等との研究実施件数、研究費受入額の推移(全国)



注 「民間企業以外」とは、国、公益法人等、地方公共団体、その他。研究費受入額は共同研究と受託研究の合計。
資料 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

図9 業務別・都道府県別年間売上高構成比(全国, 2017年)



注 主業の年間売上高。上位5位まで。
資料 経済産業省「平成29年特定サービス産業実態調査」

3 学術研究,専門・技術サービス業

(1) 全国の約3分の1の事業所が集まる「デザイン業」、「法律事務所,特許事務所」等

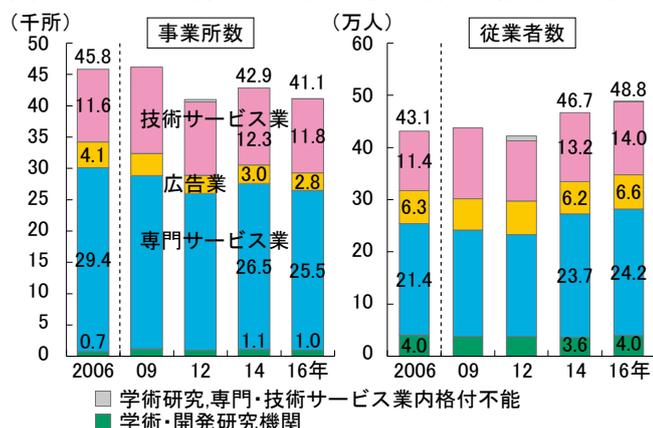
東京の「学術研究,専門・技術サービス業」の事業所数を中分類別にみると、2016年には2014年と比較してすべての業種で減少し、約4万1千所となっています。また、2016年の従業者数は48万8千人であり、2014年と比較して、すべての業種で増加しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京の事業所数を区市町村別にみると、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区の5区に集積しています。特に「広告業」では、この5区で全体の約7割を占めています。一方、「技術サービス業」では、この5区以外の区部や市町村部の割合が比較的高くなっています。また、「学術・開発研究機関」では、この5区以外の文京区も高いのが特徴となっています。(図2)

東京の事業所数を小分類別にみると、「土木建築サービス業」、「公認会計士事務所,税理士事務所」で多くなっており、全国比では「デザイン業」、「人文・社会科学研究所」、「法律事務所,特許事務所」、「広告業」の割合が高く、3割を超えています。また、「著述・芸術家業」、「法律事務所,特許事務所」、「行政書士事務所」などでは、個人事務所の比率が高く、9割を超えています。(図3)

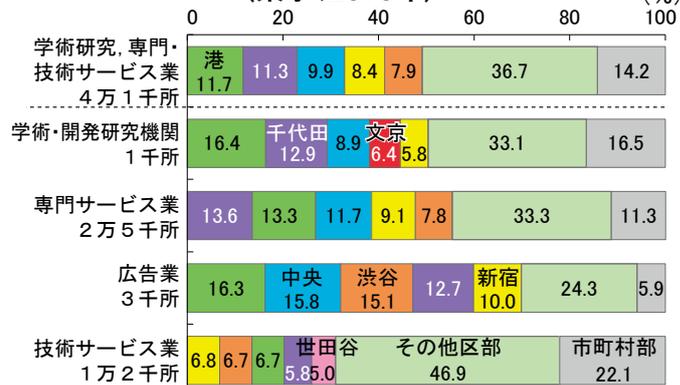
また、従業者数を小分類別にみると、「経営コンサルタント業,純粋持株会社¹⁾」、「土木建築サービス業」で多くなっており、全国比では「経営コンサルタント業,純粋持株会社」、「広告業」、「デザイン業」の割合が高くなっています。また、「獣医学業」では、従業者数に占める女性の比率が約7割となっています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



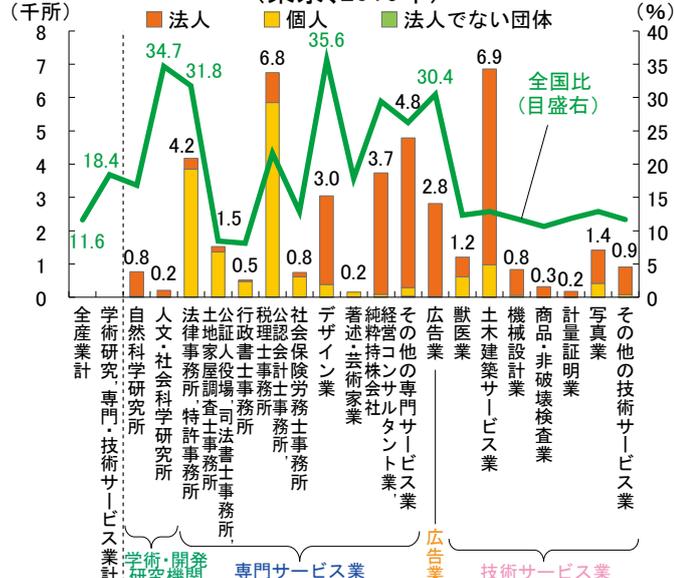
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 区市町村別・中分類別事業所数構成比(東京,2016年)



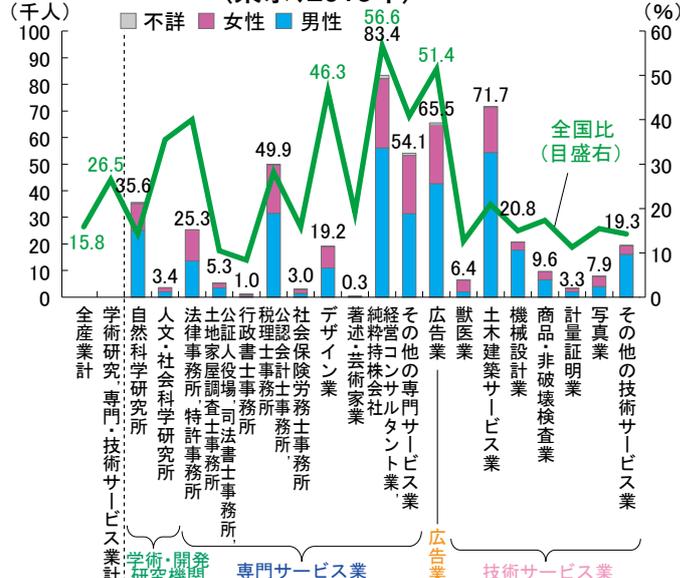
注 上位5位まで掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 小分類別・経営組織別事業所数、全国比(東京,2016年)



注 管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「学術研究,専門・技術サービス業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 小分類別・男女別従業者数、全国比(東京,2016年)



注 管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「学術研究,専門・技術サービス業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

注1 純粋持株会社は、経営権を取得した子会社の事業活動を支配することを業とし、自らはそれ以外の事業活動を行わない事業所をいう。

(2) 年間付加価値額の高い「自然科学研究所」、「経営コンサルタント業」

全国における2016年の小分類別年間付加価値額をみると、最も多いのは「自然科学研究所」で約2兆9,400億円、次いで「土木建築サービス業」の約1兆7,600億円となっています。1従業員当たりの付加価値額をみると、「自然科学研究所」が最も高く、次いで「経営コンサルタント業」、「広告業」となっています。(図5)

(3) 全国の売上金額の6割を超える東京の「専門サービス業」、「広告業」

都道府県別の売上(収入)金額を中分類別にみると、「専門サービス業」、「広告業」では東京が全国の売上金額の6割以上を占めています。(図6)

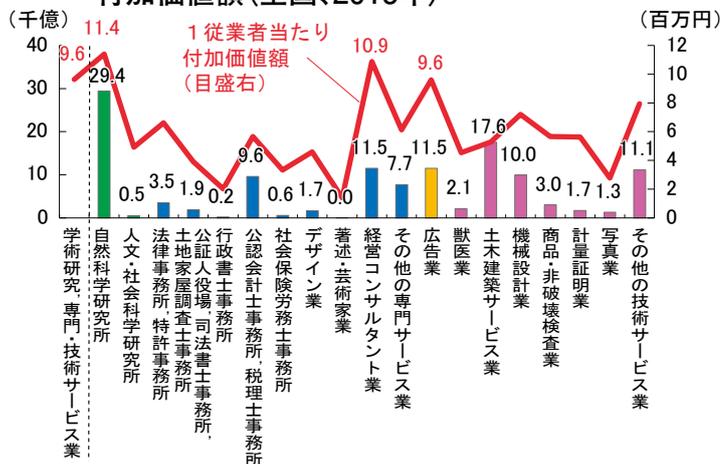
(4) 横ばい傾向のデザイン業年間売上高

東京におけるデザイン業務の年間売上高は2013年まで下降していましたが、その後は横ばい傾向で推移し、2017年は約1,277億円となっています。業務種類別に内訳をみると、「グラフィック」が約5割を占めており、デザイン業の中核業務となっていることがわかります。(図7)

(5) 増加を続ける「インターネット」の広告費

全国の広告費の推移をみると、2008年から2011年までリーマン・ショック等を背景に減少が続いていましたが、近年回復傾向にあり、2018年まで7年連続で増加して、約6兆5,000億円となりました。媒体別の内訳をみると、2018年の「プロモーションメディア」、「テレビメディア」、「インターネット」の広告費は2兆円前後で、それぞれ全体の約3割を占めています。また、2008年と比較すると、「新聞」、「雑誌」、「ラジオ」で落ち込む一方、「インターネット」は約2.5倍に増加しています。(図8)

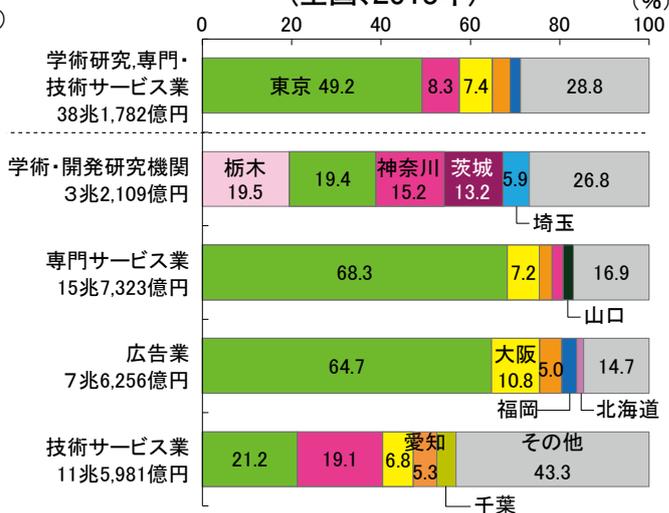
図5 小分類別年間付加価値額、1従業員当たり付加価値額(全国、2016年)



注 企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により参加事業所に案分し集計。外国の会社及び法人でない団体、管理補助的経済活動を行う事業所、純粋持株会社を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

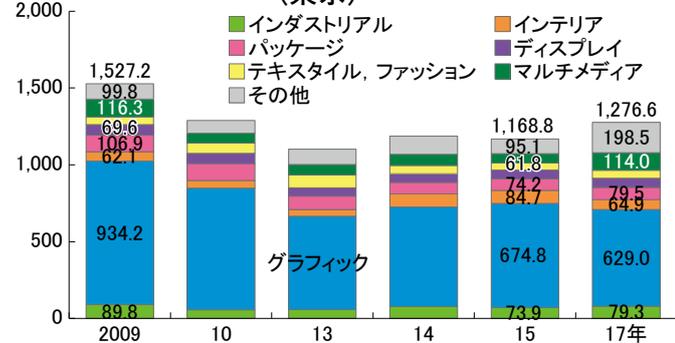
図6 中分類別・都道府県別売上(収入)金額構成比(全国、2016年)



注 上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図7 業務種類別デザイン業年間売上高の推移(東京)

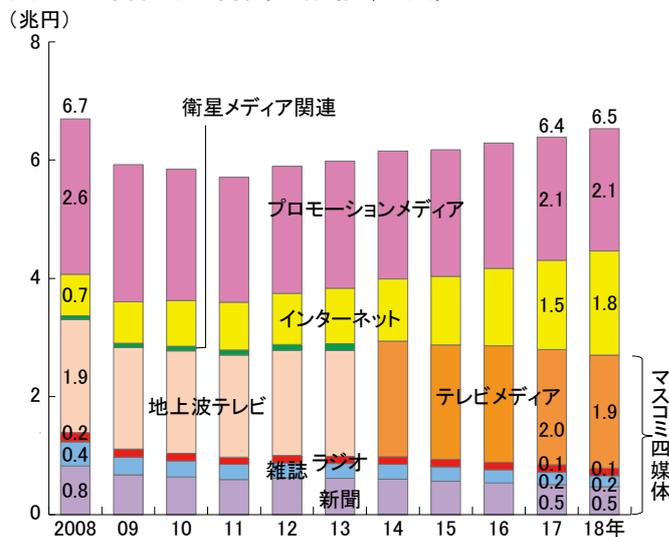


分類	説明
インダストリアル	機器、スポーツ用品等
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレット等
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装等
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイ等
テキスタイル、ファッション	カーテン、既製服、靴、装身具、履物等
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクト等
その他	クラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物等

注 事業従業者5人以上。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図8 媒体別広告費の推移(全国)



注 プロモーションメディアは、屋外広告、交通広告、折込広告、DM、フリーペーパー・フリーマガジン、POP、電話帳広告、展示・映像他の計。2014年より「地上波テレビ+衛星メディア関連」がテレビメディア広告費。

資料 (株)電通「日本の広告費」

4 サービス業 (他に分類されないもの)

(1) 従業者数が増加傾向にあるサービス業 (他に分類されないもの)

東京における2016年の「サービス業 (他に分類されないもの)」の事業所数を中分類別にみると、2014年と比較してすべての業種で減少しました。また、2016年の従業者数は、2014年と比較して減少した業種もあったものの、従業者数が多い「その他の事業サービス業」や「職業紹介・労働者派遣業」で増加し、全体としては微増となりました。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京の事業所数を小分類別にみると、ディスプレイ業、コールセンター業などを含む「他に分類されない事業サービス業」や「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」で2割を超えています。また、従業者数をみると、「他に分類されない事業サービス業」、「労働者派遣業」、「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「職業紹介業」で最も高くなっています。(図2)

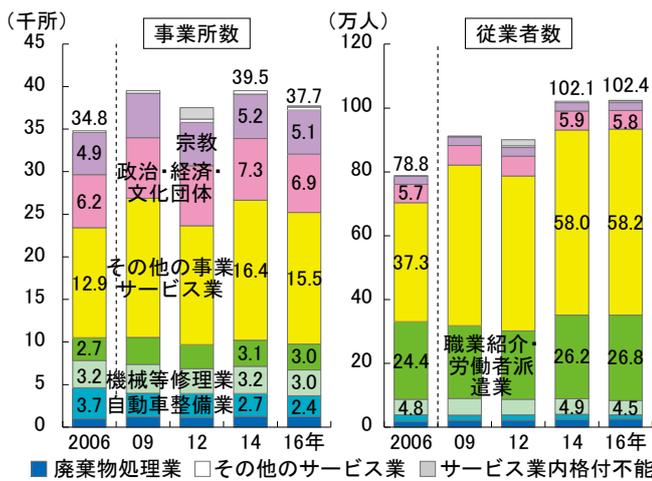
(2) 都心3区の割合が高い「職業紹介・労働者派遣業」

産業中分類ごとに立地の特徴をみると、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」では足立区、「機械等修理業」は大田区の割合が最も高くなっています。また、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」は、都心3区(千代田区・中央区・港区)の割合が高く、それぞれ約4割、約3割を占めています。(図3)

(3) 「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」で高い東京の売上(収入)金額全国比

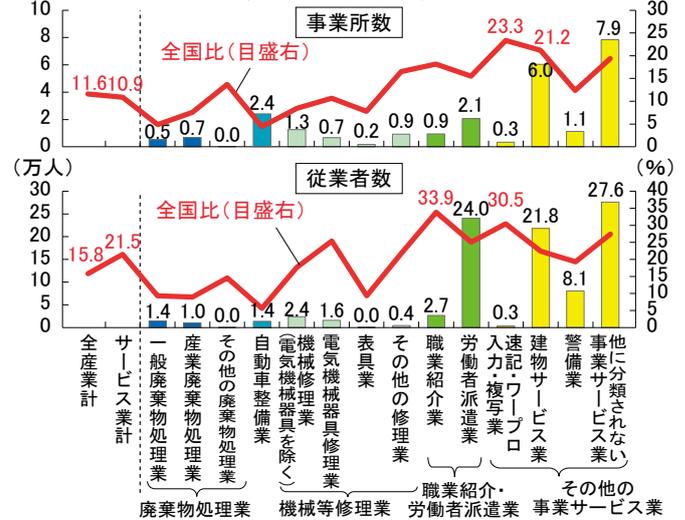
売上(収入)金額の都道府県別構成比を中分類別にみると、「自動車整備業」を除くすべての業種で東京が1位となっており、とりわけ「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」では全国の3割以上を占めています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

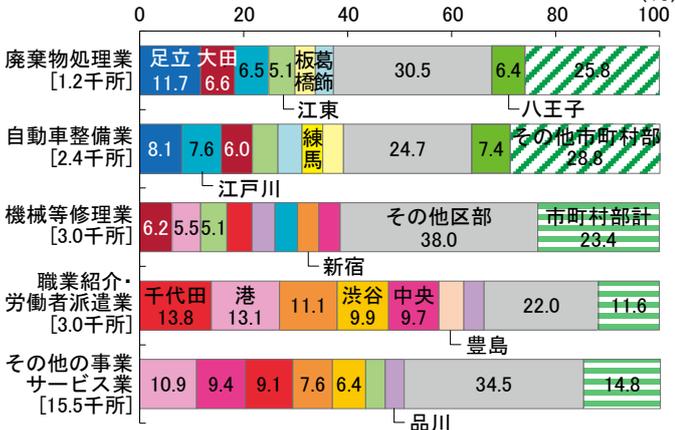
図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「サービス業計」は全国比のみ。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

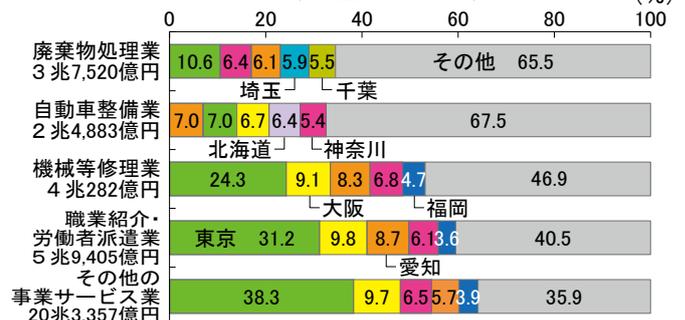
図3 地域別・中分類別事業所数構成比(東京、2016年)



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。各分類上位7区市。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 中分類別・都道府県別売上(収入)金額構成比(全国、2016年)



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。各分類上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(4) 増加傾向の労働者派遣事業の事業所数

職業紹介事業の事業所数の推移をみると、東京、全国ともに2012年度以降増加が続いており、東京の事業所数は2017年度は約6,900所になりました。2017年度における全国の新規求職申込件数は1,829万件、手数料収入は4,395億円となっています。(図5)

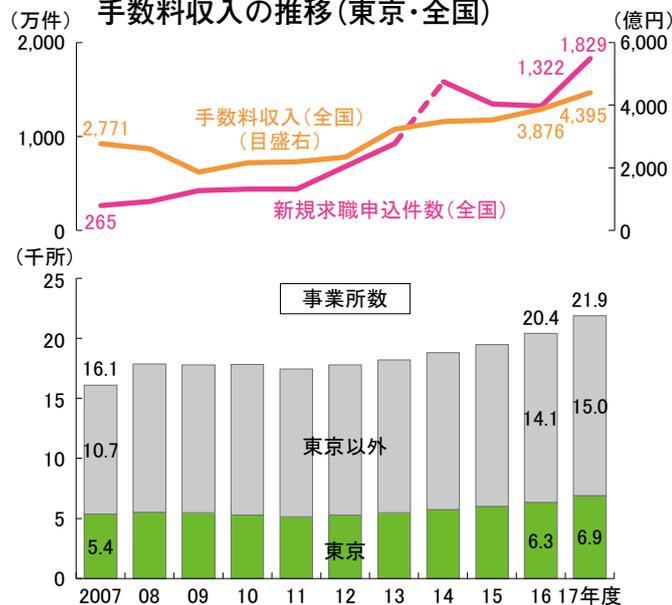
東京の労働者派遣事業の事業所数の推移をみると、2年連続で減少し、2017年度は約1万8,900所となっています。(図6)

(5) 増加傾向のビルメンテナンス業年間業界総売上

全国のビルメンテナンス業の年間業界総売上上の推移をみると、長期的に増加傾向にあり、2016年は3.9兆円となっています。(図7)

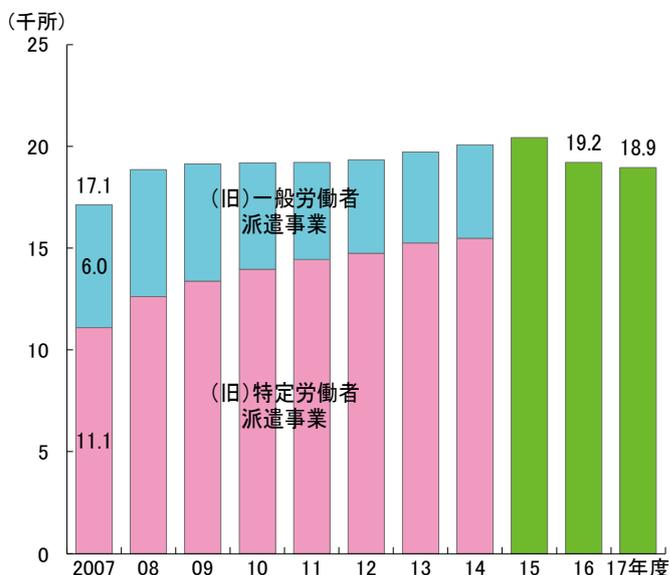
全国の警備業の総売上高の推移をみると、警備業務の需要拡大を受けて増加し続け、2007年には1997年と比べて約1.6倍の3.6兆円となりました。その後少し落ち込んだものの、近年は横ばいで推移し、2017年には3.5兆円となっています。警備業者数は2000年をピークに緩やかに減少し、2017年には約9,500業者となりました。警備員数はおおむね増加傾向で推移しており、2017年には約55万人となりました。(図8)

図5 職業紹介事業の事業所数・新規求職申込件数・手数料収入の推移(東京・全国)



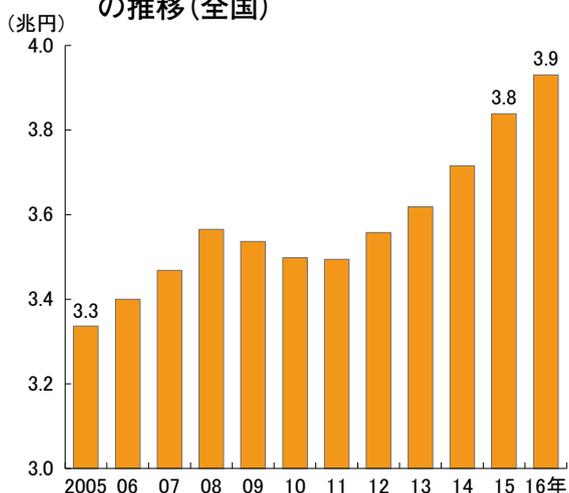
注 民営の数値。事業所数は各年度末現在の値。なお、2014年度より新規求職申込件数の計上の基礎を変更した。
資料 厚生労働省「職業紹介事業報告書の集計結果」

図6 労働者派遣事業の事業所数(東京)



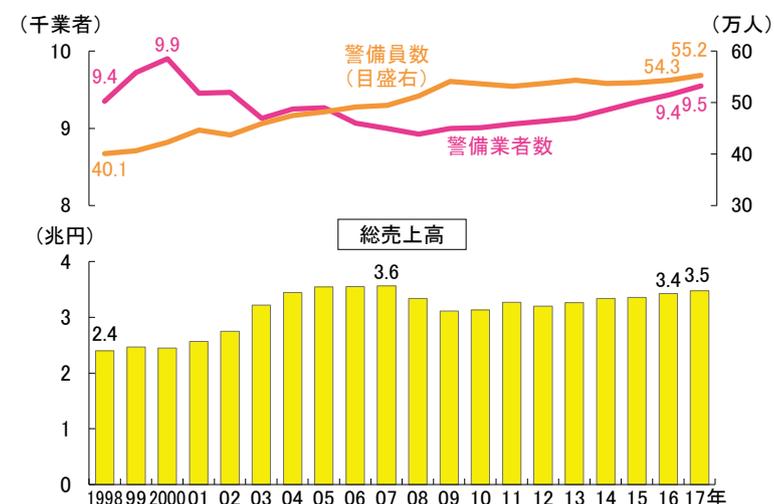
注 事業所数は、2008年度以降は各年度3月末現在、2007年度は3月1日付の値。労働者派遣法の改正に伴い、2015年度以降の事業所数は合計。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料

図7 ビルメンテナンス業年間業界総売上上の推移(全国)



注 推計。
資料 (公社)全国ビルメンテナンス協会資料「歴年の業界の総売上上げ」

図8 警備業総売上高・警備業者数・警備員数の推移(全国)



注 警備業者数、警備員数は各年末の値。総売上高は(一社)全国警備業協会による調査。
資料 警察庁「警備業の概況」

第9章

農林水産業

1 東京の農林水産業

(1) 多種多様な東京の農林水産物

東京の農林水産業は、大消費地に近い立地条件を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。地域ごとにみると、西多摩地域では「スギ」や「ヒノキ」などの木材や「ワサビ」などが生産されています。また、畜産やマス類の養殖業も営まれており、「豚肉」や「鶏卵」、「ニジマス」や「ヤマメ」などを供給しています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「日本ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

市街化が進んだ区部では、世田谷区、練馬区、江戸川区、葛飾区などで農業が営まれており、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物や「夏ギク」の切り花といった江戸の伝統を伝える花き類などが生産されています。また多摩川や荒川の下流では「シジミ」、東京湾では「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

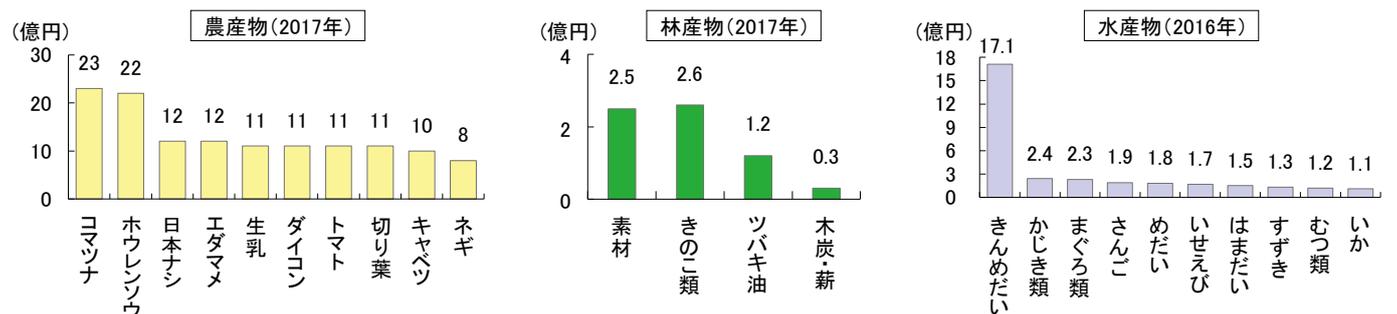
伊豆諸島と小笠原諸島からなる島しょ地域では、島々の風土や気候に根ざした農林水産業が行われています。伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの花き類、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯性の気候を生かし、「パッションフルーツ」などの果樹の生産が行われています。また、島しょ地域の周辺の海域は、複雑な海底地形と黒潮などの海流とが相まって日本有数の好漁場が形成されており、多種多様な魚種が生息しています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「たかべ」、「とびうお」などが漁獲され、東京の水産業の中心となっています。(図1)

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の代表的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

図2 東京の農業・林業・水産業の生産品目(東京)



注 農産物、水産物はそれぞれ産出額、生産額上位10位を記載。林産物の素材は製材用、合板、木材チップ用などの原木丸太。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」、東京都「東京の森林・林業」、「東京都の水産」

東京の農林水産業の品目別生産額（産出額）をみると、農産物では、「コマツナ」、「ハウレンソウ」、「日本ナシ」、「エダマメ」などが多く生産されています。林産物では、多摩地域で生産される「素材」や「きのこ類」、島しょ地域で生産される「ツバキ油」などが上位を占めています。また、水産物では、伊豆諸島で水揚げされる「きんめだい」が突出して高くなっています。（図2）

（2）長期的に縮小傾向にある東京の農林水産業

東京の農業は、耕地面積、農家数、農業就業人口のいずれも長期的に減少傾向で推移しています。種類別に耕地面積についてみると、畑と田は減少していますが、樹園地は横ばいで推移しています。また、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。（図3）

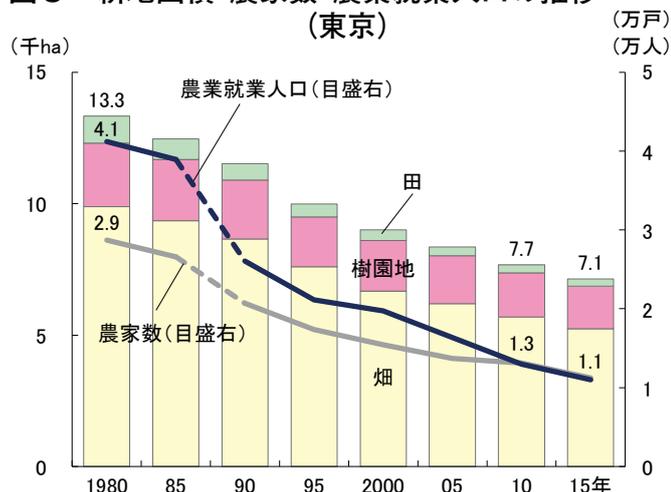
東京の林業は、木材価格の低迷などにより、素材生産量は減少傾向で推移し、また林業従事者数も減少していました。しかし、近年、スギ花粉発生源対策や林道等の基盤整備などの結果、停滞していた伐採や材の搬出、植栽による森林の更新が促進されつつあります。2010年には素材生産量は5年前と比べて増加に転じ、2015年には、1995年を上回る水準まで回復しています。（図4）

東京の水産業は、水産資源の減少や魚価の低迷、後継者不足等により、漁業生産量、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。（図5）

（3）高齢化が進む農林水産業の労働力

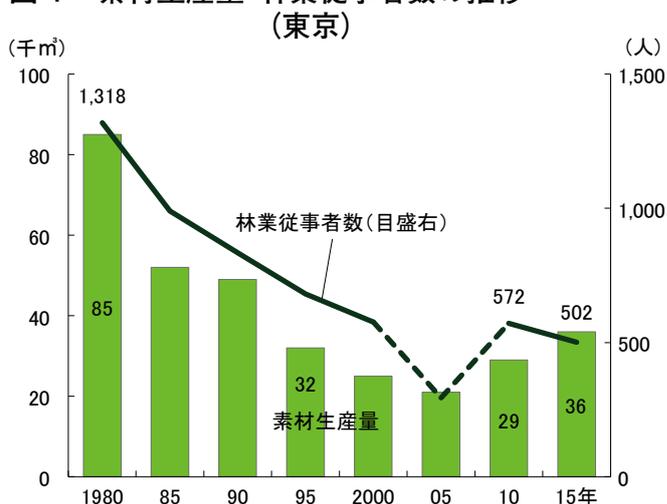
東京では、農業、林業、漁業ともに55歳以上の就業者の割合が全産業平均に比べて高く、高齢化が進んでいます。特に、農業では70歳以上の割合が3割近くを占めています。（図6）

図3 耕地面積・農家数・農業就業人口の推移（東京）



注 畑は「普通畑」と「牧草地」の計。農業就業人口は1990年以降販売農家のみ集計。農家数は1990年以降も販売農家のほか自給的農家も含めた総農家数。1990年から農家の定義が変更された。
資料 農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」

図4 素材生産量・林業従事者数の推移（東京）



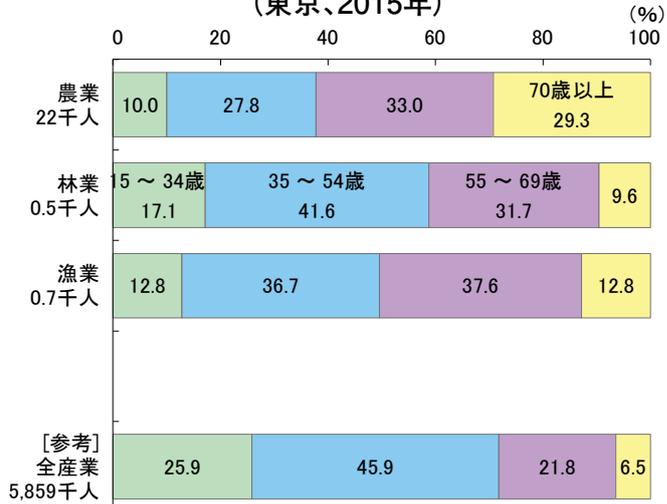
注 素材は製材用・合板用・木材チップ用などの原木丸太。林業従事者数の点線部分は産業分類の改定により必ずしも連続していない。
資料 農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京都の森林・林業」総務省「国勢調査」

図5 漁業生産量・漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）



注 内水面を除く。三宅村は三宅島雄山の噴火に伴い、全島避難が続いていたことから、2003年の調査対象に含まれていない。
資料 農林水産省「漁業センサス」、東京都「東京都の水産」

図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合（東京、2015年）



資料 総務省「国勢調査」

2 東京の農業

(1) 農地面積規模の小さい東京の農業経営体

東京の耕地は多摩地域を中心に区部、島しょ地域にも広がっており、2018年現在、6,790ヘクタール存在しています。区市町村別にみると、八王子市、町田市、青梅市で耕地面積が大きくなっています。(図1)

経営耕地面積の規模別に農業経営体数をみると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が約半数を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図2)

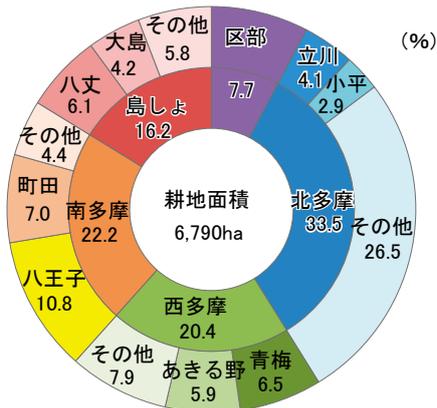
東京の特別区や市部などの市街化区域の農地は、計画的な宅地化を促進する「宅地化農地」と、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地」に区別されています。市街化区域における農地の面積は減少が続いていますが、1997年と2017年を比較すると、生産緑地は約8割を維持しています。(図3)

(2) 減少が続く農家数、増加傾向にある認定農業者数

東京の農家数は減少が続いています。内訳をみると、兼業農家を中心に販売農家が減少しており、2015年には約半数が自給的農家¹となっています。(図4)

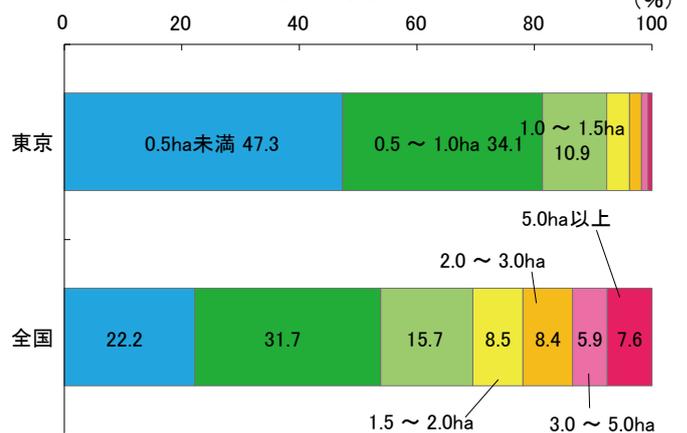
農家数が減少する一方、意欲的に経営改善に取り組む農家も増加しています。東京の農業の中核を担う認定農業者²数は、2019年3月現在、多摩を中心に1,693の経営体が存在しており、2009年と比べて約1.3倍に増加しています。(図5)

図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比 (東京、2018年)



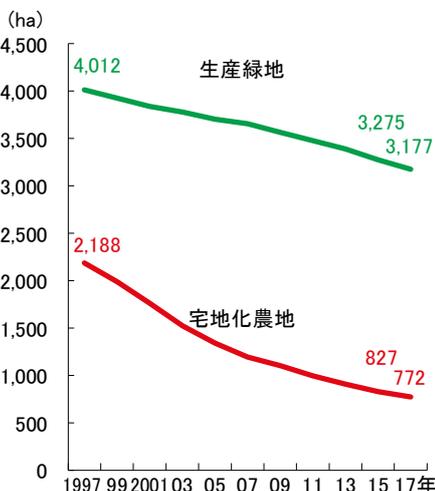
注 7月15日現在。各地域上位2位まで掲載。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比 (東京・全国、2015年)



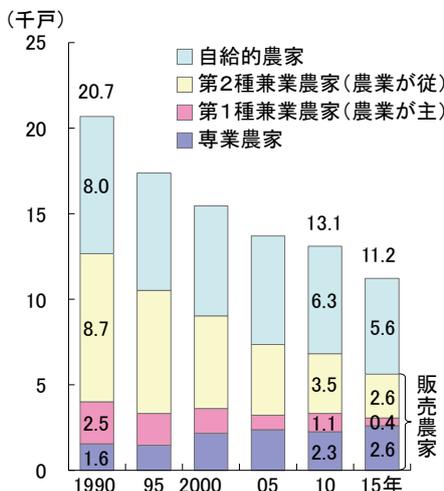
資料 農林水産省「農林業センサス」

図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)



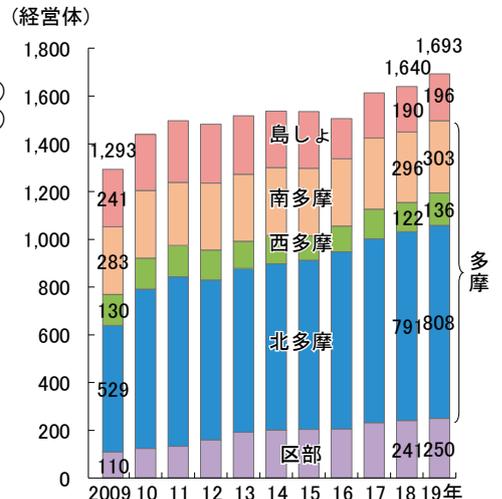
注 2年ごとに掲載。
資料 東京都「東京の土地」

図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)



資料 農林水産省「農林業センサス」

図5 地域別認定農業者数の推移 (東京)



注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

注1：経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。

注2：農業者自らが作成する農業経営改善計画が、農業経営基盤強化促進法に基づき適切であるとして区市町村から認定を受けた者。

(3) 近年持ち直しの動きがみられる東京の農業産出額

東京の農業産出額の推移をみると、1980年代にピークを迎えた後、減少傾向で推移していましたが、近年やや持ち直しの動きがみられます。種類別にみると、1977年には最も産出額が多かった「畜産」はその後大きく減少している一方、「野菜」は1990年頃まで増加傾向で推移しており、その後一旦落ち込んだものの、近年やや持ち直しの動きがみられます。また、「花き」は横ばい、「果実」はおおむね増加傾向で推移し、「野菜」に次ぐ主要な産出物となっています。10アールあたりの農業産出額をみると、長期的には上昇傾向にあります。(図6)

畜産産出額の推移を種類別にみると、1970年代に中心の産出物であった「豚」を含め、すべて減少傾向で推移していますが、生乳などを含む「乳用牛」の減少は比較的緩やかで、現在東京の主要な産出物となっています。(図7)

(4) 直接販売の割合が高い東京の農業

農産物の出荷先をみると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図8)

(5) 増加する東京の農業生産関連事業

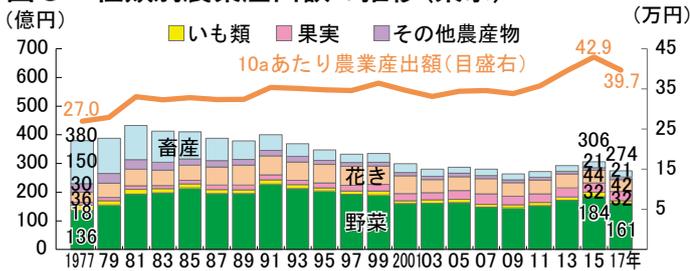
農業者の指導のもとに都民が農作業を行う農業体験農園は、地域におけるコミュニティーの場ともなっています。東京の農業体験農園の数は年々増加しており、2018年には北多摩地域を中心に111農園となっています。(図9)

東京の農業経営体が運営する農業生産関連事業の年間販売額は年々増加傾向にあり、2016年度には約618億円となっています。内訳をみると、「農産物の加工」が約7割、「農産物直売所」が3割弱を占めています。(図10)

(6) 増加するGAP³認証農場・認証経営体と認証農作物の出荷量

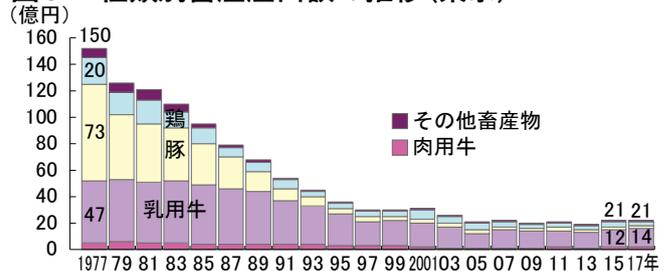
全国のGAP認証農場数、経営体数は、年々増加しており、2018年現在、JGAP/ASIAGAP認証農場数は4,213、GGAP認証経営体数は651となりました。2018年の認証農作物の出荷量は、穀物、青果物合わせて17.8万トンとなっています。(図11)

図6 種類別農業産出額の推移(東京)



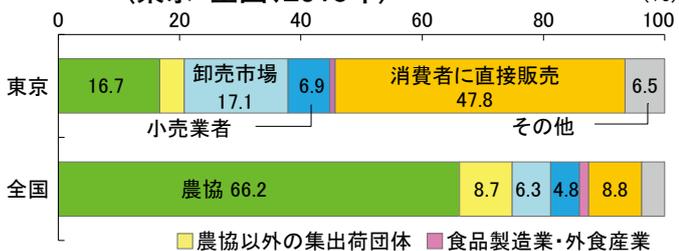
注 2年ごとに掲載。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地面積調査」

図7 種類別畜産産出額の推移(東京)



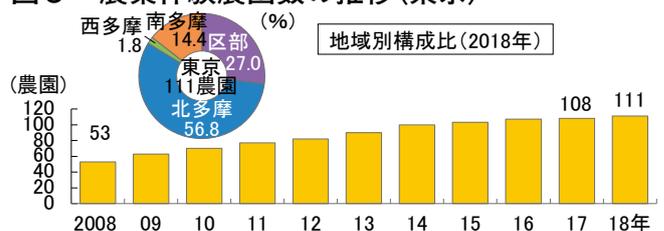
注 図6の畜産の内訳。2年ごとに掲載。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図8 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2015年)



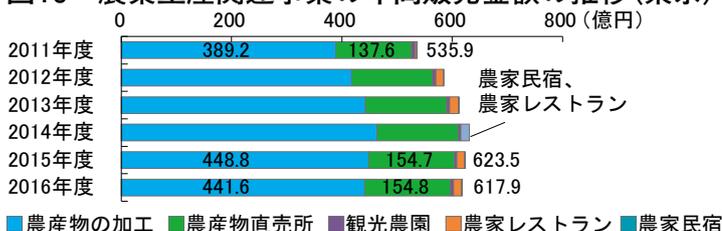
注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。
資料 農林水産省「農林業センサス」

図9 農業体験農園数の推移(東京)



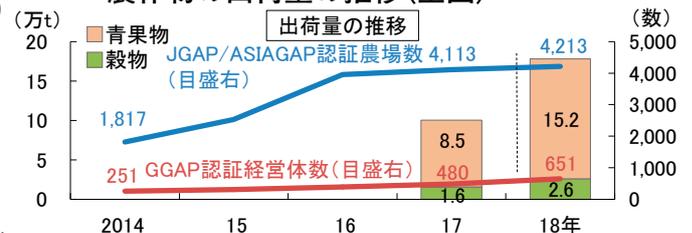
注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

図10 農業生産関連事業の年間販売金額の推移(東京)



注 農業経営体又は農協等が運営する農業生産関連事業についての値。なお、農協等が運営する農家レストラン及び農産物の輸出に取組む農協等については、2012年度から調査の対象。2014年度の「農家民宿、農家レストラン」の内訳は非公開。
資料 農林水産省「6次産業化総合調査」

図11 GAP認証農場数・認証経営体数及び認証農作物の出荷量の推移(全国)



注 JGAP/ASIAGAPは各年3月末、GGAPは12月末の値。JGAP/ASIAGAPは農場数、GGAPは経営体数であり、集計方法はそれぞれ異なる。出荷量は、調査年により対象経営体、対象品目が異なるため、年間比較には注意を要する。
資料 日本GAP協会資料、(一社)GAP普及推進機構資料、農林水産省「GAP認証取得農産物に関する調査」

注3: Good Agricultural Practice: 良い農業の実線の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための農業生産工程管理の取組。GAP認証は、①第三者機関(ASIAGAP/JGAP、GLOBALG.A.P.等)の審査によるものと、②農林水産省の「GAP共通基盤ガイドライン」に準拠したGAPに基づき生産され、都道府県等公的機関の審査によるものがある。東京都では、農林水産省の「GAP共通基盤ガイドライン」に完全準拠し、都市農業の特徴を反映した都独自の制度として「東京都GAP認証制度」を2018年度から開始した。

3 東京の林業

(1) 伐採期を迎えている東京の森林

東京には、23区の面積を超える約7万9千ヘクタールの森林があり、その約7割が奥多摩町などの多摩地域西部にあります。また、東京の森林の約6割は私有林です。東京の民有林（私有林と公有林）のうち、人工林と天然林はほぼ同じ割合で、人工林では針葉樹が、天然林では広葉樹が大きな割合を占めています。（図1）

林齢別に森林面積をみると、木材として利用可能な51年生以上の森林が約8割を占めている一方、20年生以下の若い森林が極端に少なくなっており、高齢の森林の伐採・利用を進めていく必要があります。（図2）

(2) 近年上昇傾向の日本の木材自給率

日本の木材の価格を長期的にみると、スギ、ヒノキともに大きく下落しており、2018年の価格は2000年と比べてスギは4割弱、ヒノキは3割強となっています。（図3）

一方、木材（用材）の国内生産量は、2002年に約1,600万立方メートルまで落ち込んだ後は、増加に転じ、2017年には約2,300万立方メートルにまで回復しています。また、木材（用材）の自給率も近年上昇しており、2017年には約32%となっています。（図4）

(3) 利用拡大の取組が続く多摩産材

東京の森林が伐採期を迎える中、東京都は、2006年度からスギ花粉症の発生源対策としてスギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2018年度の多摩木材センターにおける多摩産材の取扱量は、2006年度に比べ、約5倍となりました。（図5）

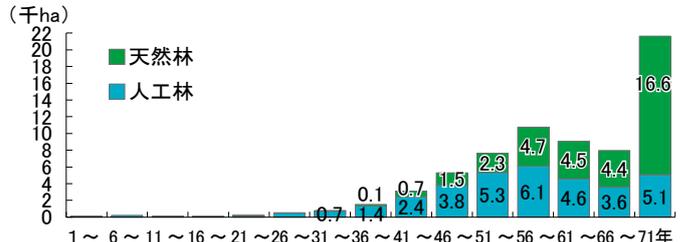
東京の林産物は、西多摩地域を中心として製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」のほか、八王子市など都市近郊地域では「きのこ類」、島しょ地域では「ツバキ油」や「木炭・薪」などが生産されています。林産物生産額の推移をみると、2014年まで「素材」の生産額が増加しています。2017年の内訳をみると、「素材」、「きのこ類」がそれぞれ約4割を占めています。（図6）

図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比(東京、2018年)



資料 東京都「東京の森林・林業」

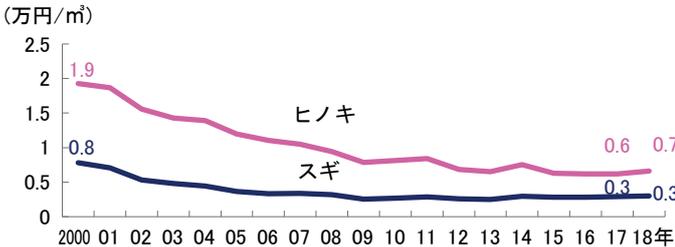
図2 林齢別森林面積(東京、2018年)



注 国有林を除く。

資料 東京都「東京の森林・林業」

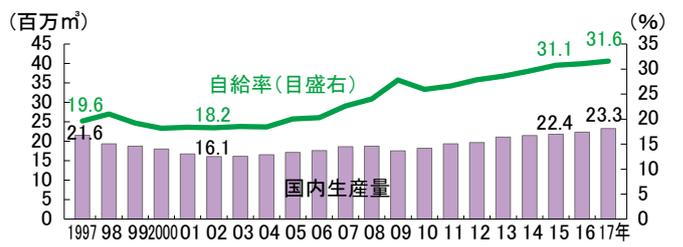
図3 山元立木価格の推移(全国)



注 各年3月末現在。

資料 林野庁「森林・林業白書」

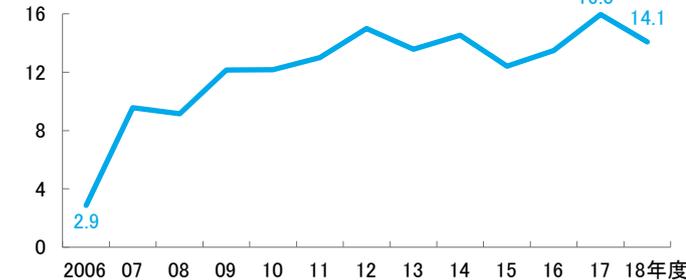
図4 木材(用材)国内生産量・自給率の推移(全国)



注 しいたけ原木と燃料材を除く。

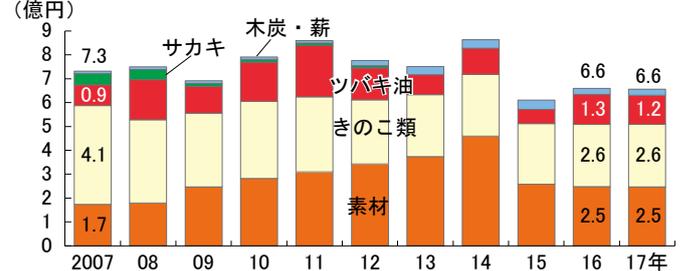
資料 農林水産省「木材需給表」

図5 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

図6 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板、木材チップ用などの丸太原木。

サカキは2013年より農産物扱い。

資料 東京都「東京の森林・林業」

4 東京の水産業

(1) 広大な海域で営まれる東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆・小笠原諸島にわたる南北約2千キロの広大な海域と多摩川などの河川があります。海域には、日本最南端の沖ノ鳥島や、最東端の南鳥島が含まれ、日本の排他的経済水域の約4割を占めています。(図1)

東京の漁業経営体の多くは島しょ地域にあり、「大島」、「神津島」、「八丈島」で多くなっています。一方、区部にも100程度の漁業経営体があり、おもに東京内湾で漁業を行っています。また、市町村部を中心に河川などの内水面では、「ヤマメ」、「ニジマス」等の養殖も行われています。(図2)

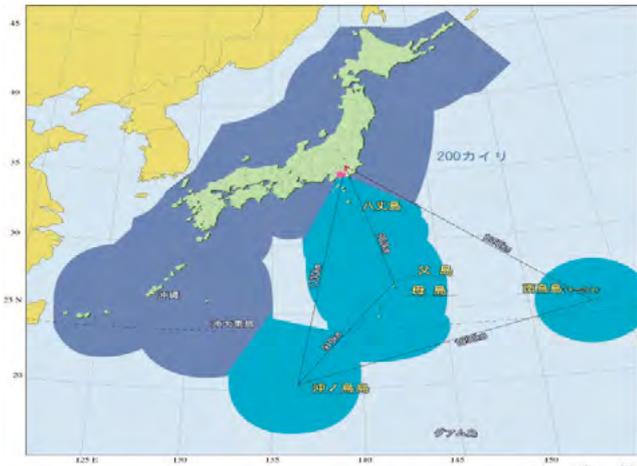
東京の漁業者は、個人での経営が大半を占めており、その割合は全国より高くなっています。専業で営んでいる個人の割合は、全国では5割弱を占めるのに対し、東京では約3割にとどまっています。(図3)

(2) 多種多様な東京の水産物

東京の沿岸漁業の生産量、生産額をみると、島しょ地域が生産量、生産額ともに全体の約9割を占めており、中でも大島海区と八丈海区の合計で約7割となっています。生産量の推移をみると、年ごとの変動はあるものの、長期的にみて減少傾向にあります。一方、生産額については、近年は増加傾向で推移しています。(図4)

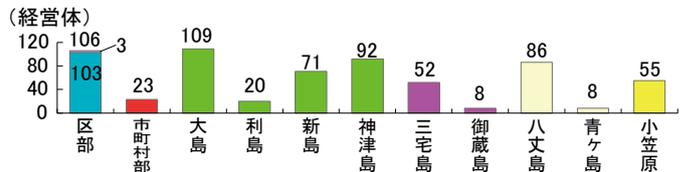
海区ごとの生産品目をみると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」や「さんご」、「はまだい」の割合が高くなっています。また、内湾海区では「すずき」等が漁獲されています。(図5)

図1 日本の排他的経済水域



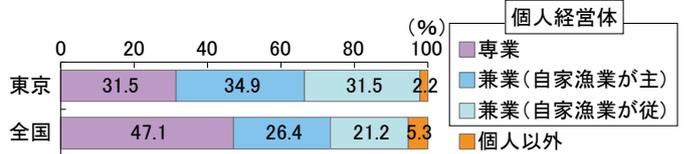
資料 東京都産業労働局資料

図2 地域別漁業経営体数(東京、2013年)



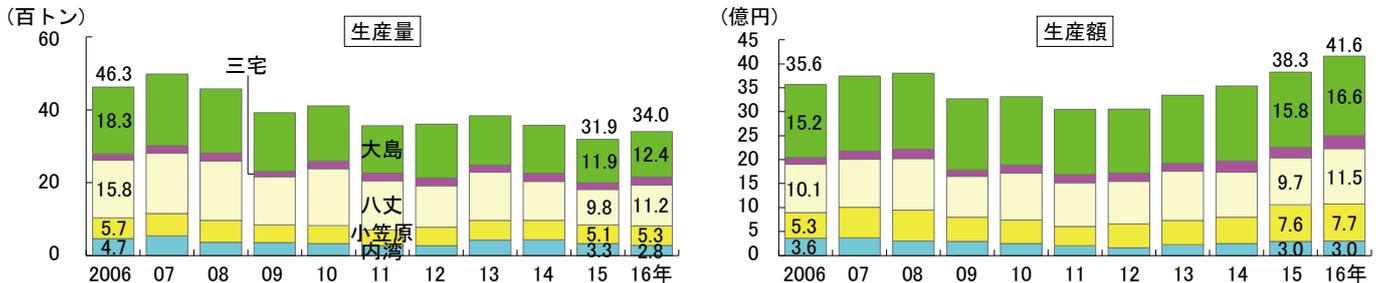
注 市町村部の全経営体及び区部の3経営体は内水面養殖。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図3 経営組織別・専業別漁業経営体数構成比(東京・全国、2013年)



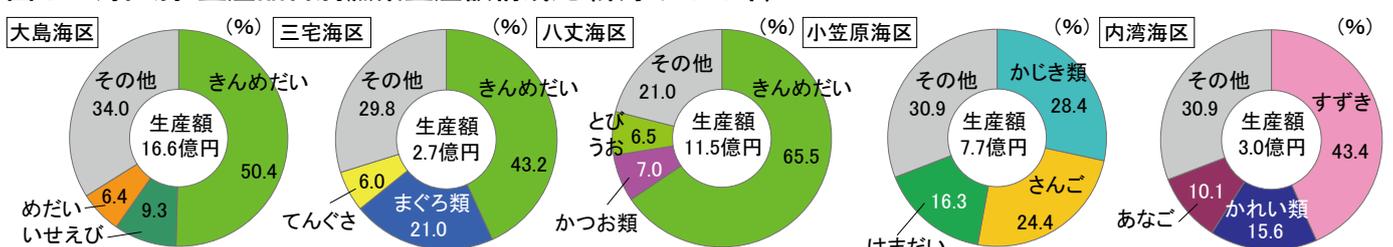
注 内水面を除く。個人以外は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他の計。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図4 海区別沿岸漁業生産量・生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図5 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2016年)



注 生産額上位3位。
資料 東京都「東京都の水産」

東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「TOKYO X」

1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真（左）：「寺島なす」



伊豆諸島特産野菜の「アスタバ」

セリ科の野草である「アスタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるといことから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの約4割を占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は2000年に東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

東京の木多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

東京の木多摩産材を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながるとともに、地球温暖化防止にも有効です。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）：とちょう保育園内什器・腰壁

※写真（右）：戸越銀座駅



東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在41品目が指定されています。

村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



江戸木目込人形



東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和琴



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



最大で135人を一度で運べる
ケーブルカー (高尾山)



新緑、紅葉、雪景色といった四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



山伏修行の伝統と天狗伝説が残る
薬王院 (高尾山)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



周辺に棲むイルカと一緒に泳げる海
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



富賀浜テーブルサンゴ群集
(三宅島)



眼前には青い海、背後には三原山を
見渡せる絶景温泉(大島)



ぐるっと岩に囲まれた扇形の美しい
入江 (式根島)



全長6kmの白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチング
フィールド(小笠原諸島)



小さく砕けたサンゴの砂浜が
美しいビーチ (小笠原諸島)



第Ⅳ部

雇用就業編

●労働力調査とは

労働力調査は、我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

労働力調査の結果には、**基本集計**と**詳細集計**があります。両集計では、調査世帯数や集計範囲、「労働力人口」や「非労働力人口」などの用語の定義が異なる場合があります、注意する必要があります。

基本集計	<p>【基礎調査票から集計される事項】</p> <p>労働力人口、就業者数・雇用量（雇用形態別（正規・非正規雇用量など）、産業別、職業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供しています。</p>
詳細集計	<p>【特定調査票から集計される事項】</p> <p>非正規の雇用量が現職の雇用形態についている理由、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無などの結果を四半期ごとに提供しています。</p>

(1) 基本集計について

就業状態

労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

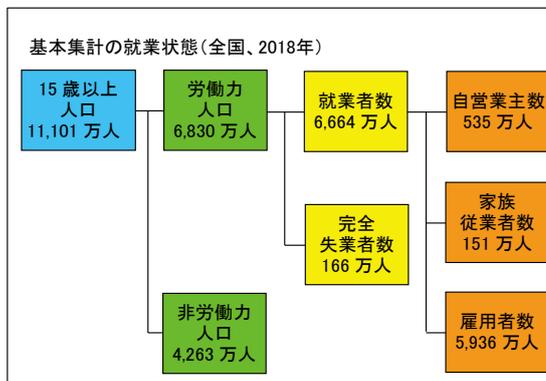
- ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
- ② 仕事があればすぐ就くことができる。
- ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用量：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

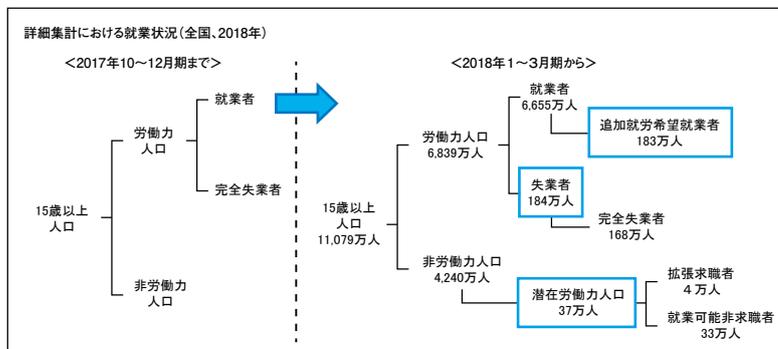


注 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2018年から未活用労働を含む就業区分に変更されました

(2) 詳細集計について

詳細集計では、雇用情勢をより多角的に把握するために、2018年1月から調査票を変更し、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えているものなどを未活用労働として新たに集計を開始しました。これに伴い、詳細集計の「労働力人口」は、「就業者と完全失業者を合わせたもの」から、「就業者と失業者を合わせたもの」に変更されました。

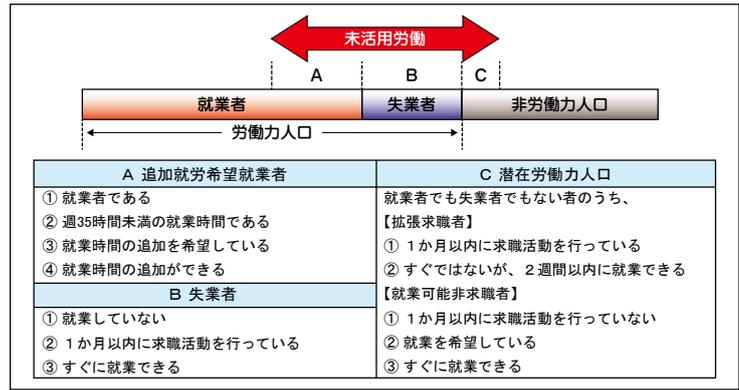


資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

（未活用労働に関する図表は、119ページ図8「男女別・年齢階級別未活用労働者数（全国、2018年）」に掲載）

① 未活用労働の概念

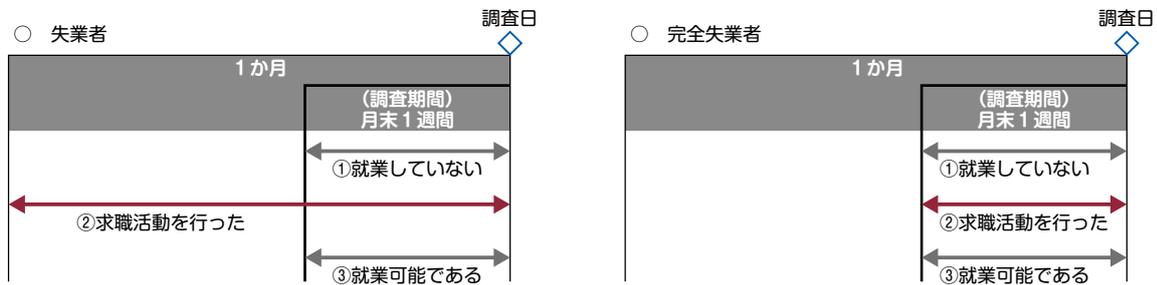
未活用労働は、失業者（B）、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したいもの（A）、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等（C）から成ります。



資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

② 失業者と完全失業者の違い

失業者とは、現在、就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ仕事に就くことができる者をいいます。一方、完全失業者とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っていて、すぐに就業できる者をいいます。



資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

(3) ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査は、1982年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。

全国の数値は、2010年以降は、比率を除き、2015年を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。また、2006年以降は、2010年を基準とするベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載しています。

東京の2011年及び2016年の数値は、ベンチマーク人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

(4) 他調査との違い

我が国の就業及び不就業の状態を世帯の側から明らかにする基幹統計調査としては、労働力調査のほかに、国勢調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、調査対象や集計方法、用語の定義等に違いがあり、結果等に違いがあるため比較には注意が必要です。

調査名	労働力調査	国勢調査	就業構造基本調査
調査頻度	毎月	5年に1回	5年に1回 (1982年以前はほぼ3年に1回)
調査対象	基本集計 (約4万世帯) 詳細集計 (約1万世帯)	日本国内に住む すべての人と世帯が対象	約52万世帯 (2017年調査)
把握方式	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握)

把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事を持っていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

第1章

労働力状況

1 労働力人口

(1) 増加する就業者数

2018年の東京の「15歳以上人口」は1,225万1千人で、そのうち約66%が「労働力人口」、約34%が「非労働力人口」となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2018年の就業者数は792万2千人、完全失業者数は21万1千人で、労働力人口の約2.6%が完全失業者となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が就業者の約91%を占めています。

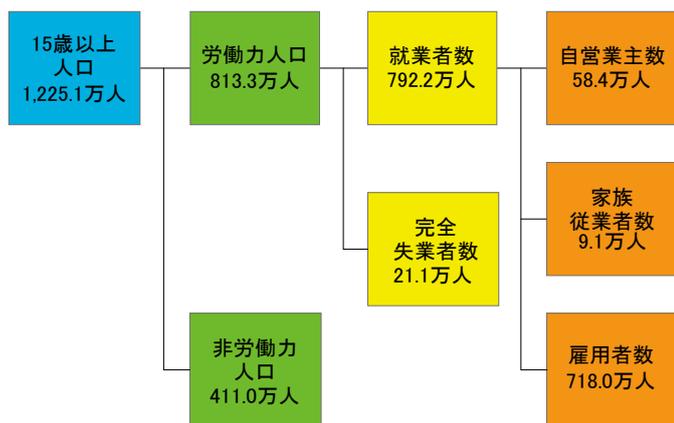
(図1)

東京の労働力人口は増加傾向で推移しています。2018年の労働力人口の内訳をみると、就業者数は8年連続で増加する一方、完全失業者数は8年連続で減少しています。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率をみると、東京は全国よりも高い比率となっています。(図2)

男女別に労働力人口をみると、2018年の労働力人口は、男性で454万2千人、女性で359万1千人となり、2017年と比較して男女ともに増加しました。対前年増減数の推移をみると、男性は増減を繰り返している一方、女性はほぼ一貫して増加しています。(図3)

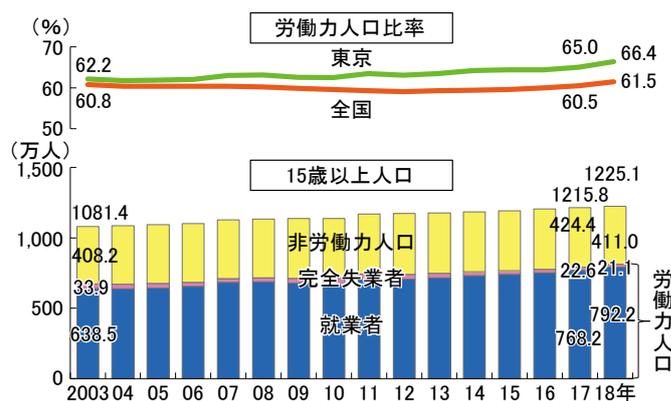
男女別・年齢別に労働力状態をみると、「非労働力人口」は25歳以上すべての年齢階級で、男性より女性の方が多くなっています。また、就業者を「主に仕事」をしている人と、「主に仕事以外」をしている人に分類すると、女性は「就業者(主に仕事以外)」の人数が男性に比べて多く、主に家事等をするかわりにパートタイム等の仕事をする人が多いことがうかがえます。(図4)

図1 東京の就業構造(東京、2018年)



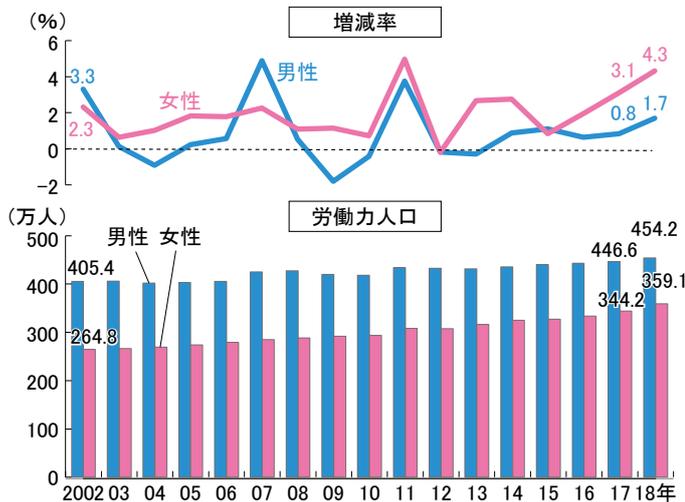
注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料 東京都「労働力調査」

図2 就業状態別15歳以上人口(東京)、労働力人口比率の推移(東京・全国)



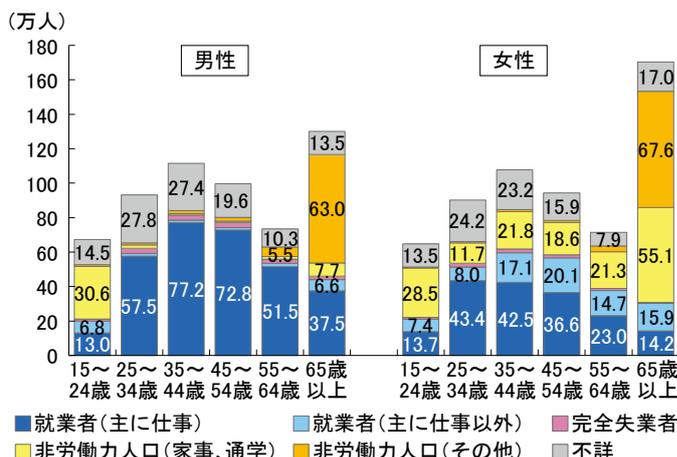
注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都、総務省「労働力調査」

図3 男女別・労働力人口、増減率の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

図4 男女別・年齢別労働力状態(東京、2015年)



注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事的ほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。
資料 総務省「国勢調査」

年齢別の労働力人口構成比の推移をみると、34歳以下の年齢階級の割合が長期的に減少しています。一方、「65歳以上」の割合は2018年には1割以上になっており、労働力人口の高齢化がうかがえます。(図5)

(2) 減少傾向の長期失業者数

全国の2018年の長期失業者数は53万人となり、直近のピークであった2010年の121万人から約56%減少しています。一方、長期失業者比率は、2018年は31.5%となり、2017年より3.8ポイント減少しています。(図6)

長期失業者の年齢構成比の推移をみると、2018年は2013年と比べ、「45～54歳」、「65歳以上」の割合が増加しています。(図7)

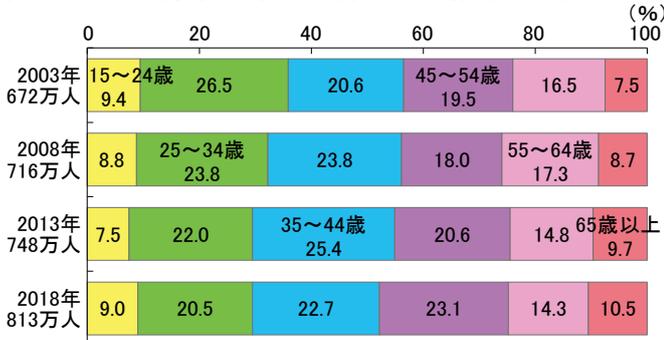
(3) 非労働力人口の約1割が就職希望者

労働力調査では、2018年より、雇用情勢をより多角的に把握するために、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを「未活用労働者(コラム118ページ参照)」として、新たに把握し始めました。

2018年の未活用労働者数を男女別・年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級で30万人前後となっていますが、女性は「35～44歳」、「45～54歳」で60万人弱と他の年齢階級に比べ多くなっています。また、男性では、未活用労働者数のうち、各年齢階級で「失業者」が最も多くなっていますが、女性では、すべての年齢階級で「追加就労希望就業者」が最も多くなっています。(図8)

2018年において、非労働力人口のうち、約1割は就業を希望しています。求職できない理由としては、男性は「適当な仕事がありそうにない」、女性は「出産・育児のため」が最多となっています。(図9)

図5 年齢別労働力人口構成比の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

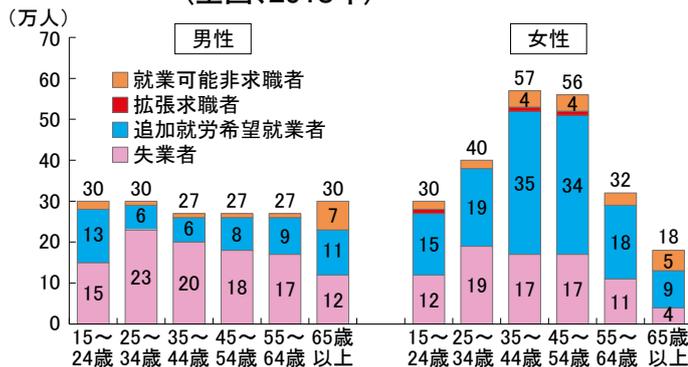
図7 長期失業者の年齢構成比の推移(全国)



注 年平均値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。

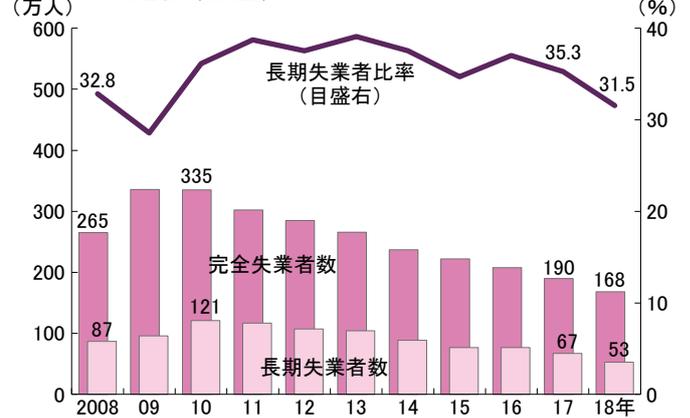
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図8 男女別・年齢階級別未活用労働者数(全国、2018年)



資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

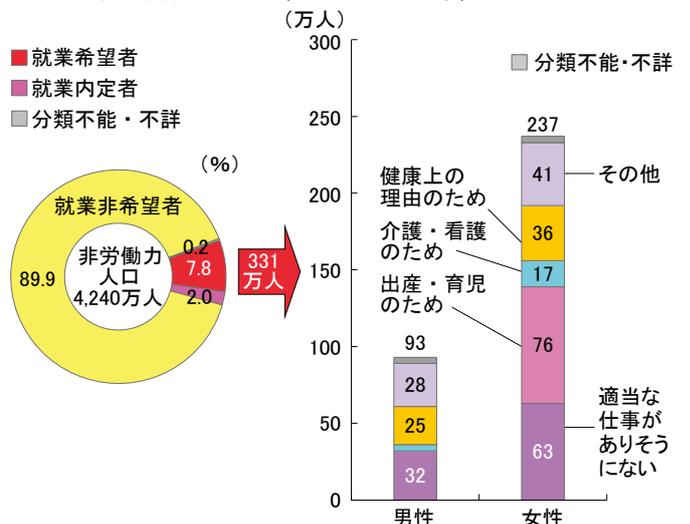
図6 完全失業者数・長期失業者数・長期失業者比率の推移(全国)



注 年平均値。2011年の値は、補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。長期失業者比率＝長期失業者数/完全失業者数×100。

資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図9 就業希望の有無別・非求職理由別非労働力人口(全国、2018年)



注 ここでいう非労働力人口とは、15歳以上人口から就業者と失業者を除いたもの。分類不能や不詳を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

2 就業構造

(1) 他県に住み東京で働く就業者が約3割

東京で働く就業者は、約800万6千人であり、そのうち約3割にあたる約257万9千人は、他県に在住しています。一方、東京に住み他県で働く人は、約43万2千人となっています。(図1)

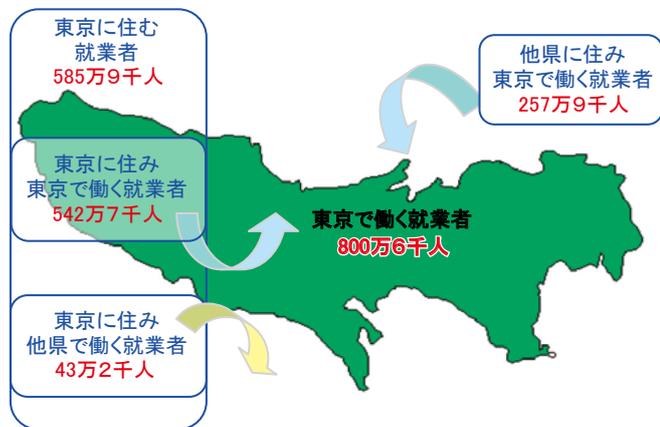
東京の従業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多くなっています。2014年から2016年にかけての従業者数の増減率を産業別・男女別にみると、男性の増加率が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」となっており、女性の増加率が高いのは「情報通信業」となっています。男女ともに半数以上の産業において2014年より減少しており、男女ともに「製造業」では2桁の減少率となっています。(図2)

(2) 第3次産業化が進む就業構造

東京の有業者数の産業別・年齢別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」などで34歳以下の占める割合が高くなっています。一方、「農業、林業、漁業」では約5割、「不動産業、物品賃貸業」では約3割を「65歳以上」が占めています。(図3)

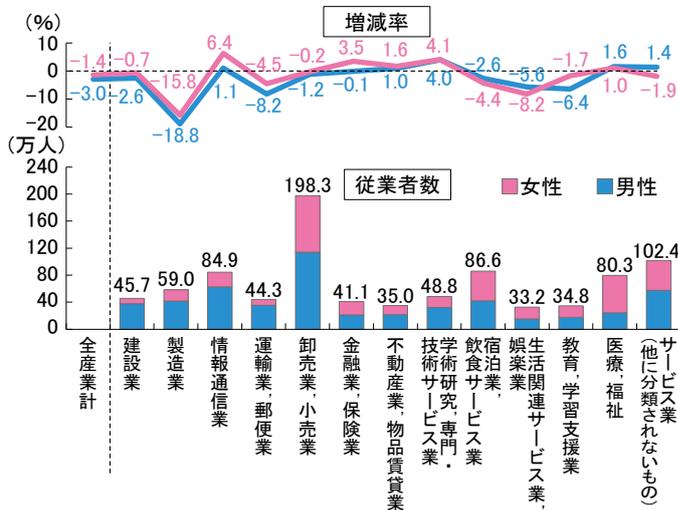
東京の産業別有業者数の構成比の推移をみると、「第3次産業」の割合が上昇傾向で推移しています。産業別の内訳をみると、「医療、福祉」に従事する有業者の割合が上昇している一方、「製造業」に従事する有業者の割合は減少傾向です。(図4)

図1 常住地・従業地でみる就業者数(東京、2015年)



資料 東京都「東京都の昼間人口」

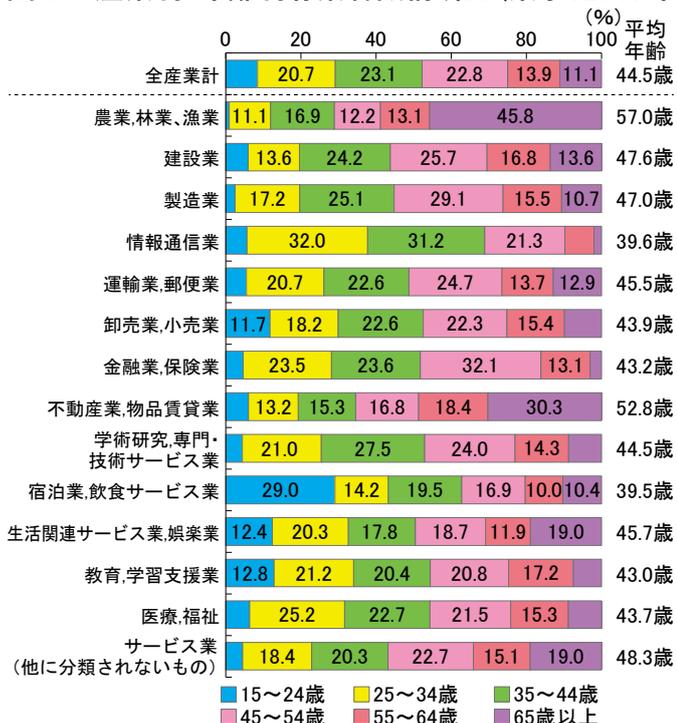
図2 産業別・男女別従業者数、男女別従業者数増減率(東京、2016年/2014年)



注 従業者数は2016年の値。2016年の従業者総数10万人以上の産業大分類を記載。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

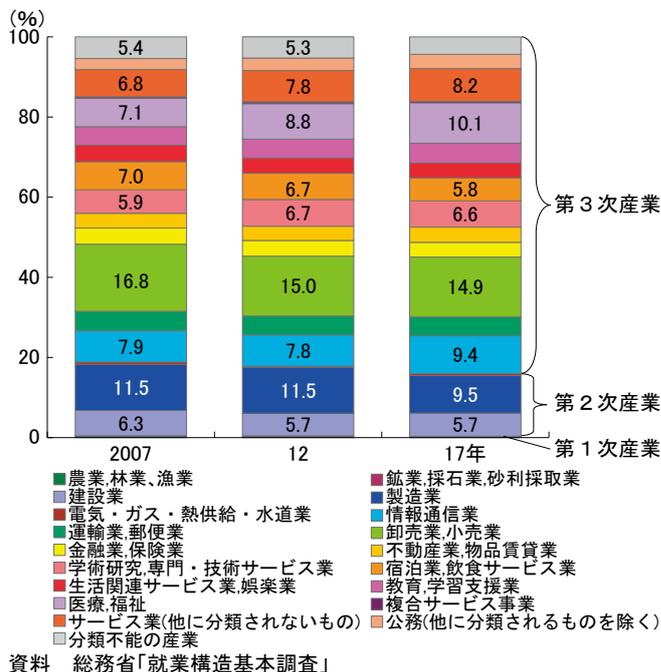
図3 産業別・年齢別有業者数構成比(東京、2017年)



注 「農業、林業」、「漁業」を除く、従業者総数10万に以上の産業大分類を記載。「農業、林業、漁業」の平均年齢は、「農業、林業」と「漁業」それぞれの年齢の平均。不詳を除く。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 産業別有業者数構成比の推移(東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

職業別に有業者数の構成比をみると、東京は全国に比べて「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が高く、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」の割合が低い特徴があります。(図5)

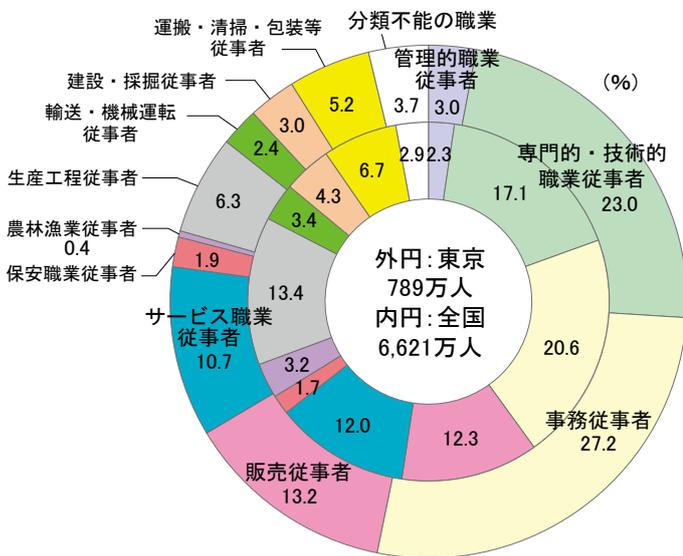
(3) 減少に転じた非正規雇用者数

2016年の東京の従業者数は約900万6千人となっています。うち、雇用者についてみると、雇用者全体では2016年は2014年と比較し、減少している中で、「正社員・正職員」は増加しています。一方で、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合わせた非正規雇用者数についてみると、2016年は2014年と比較し、約15万人減少しました。(図6)(図6の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

男女別・年齢別の正社員比率について、1987年と2017年を比較すると、男性、女性ともにすべての年齢で低下しています。また、2017年の男女別・雇用形態別の雇用者数構成比をみると、女性は男性に比べて「正規の職員・従業員」以外の割合が高く約5割を占めています。(図7)

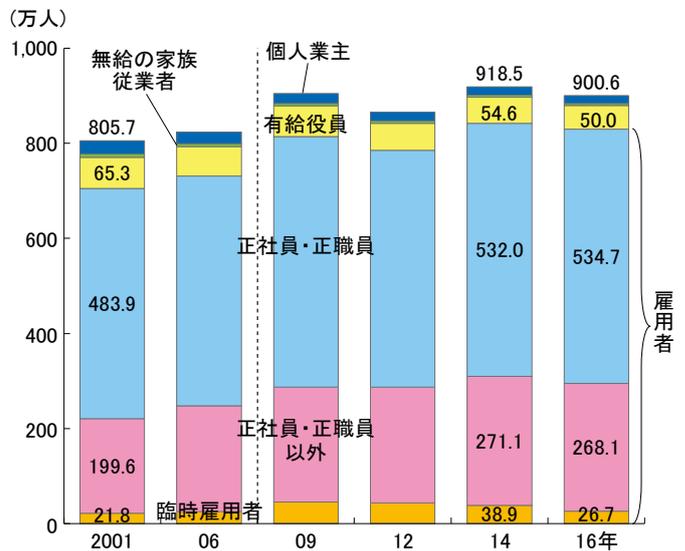
非正規雇用比率の推移をみると、「全体」では東京、全国ともに長期的にみて上昇傾向ですが、東京の2017年は2012年と比較すると低下しています。男女別にみると、男性と比較して女性の非正規雇用比率は高く、2017年は東京、全国ともに男性が約2割なのに対し、女性は5割以上が非正規雇用者となっています。(図8)

図5 職業別有業者数構成比(東京・全国、2017年)



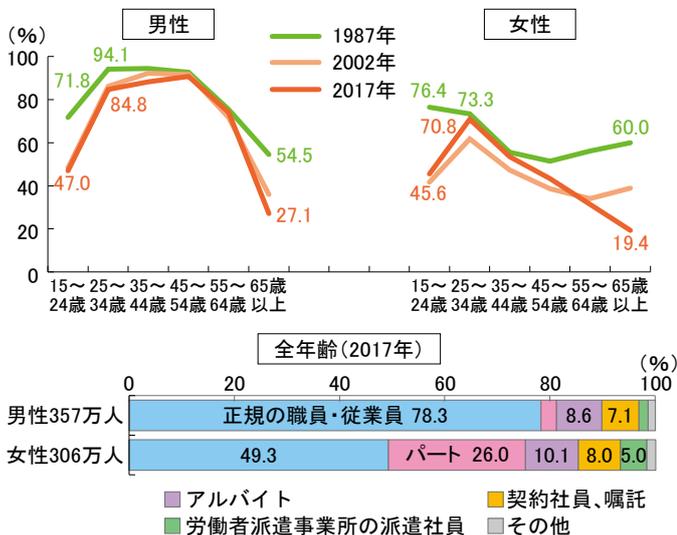
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図6 従業上の地位別従業者数の推移(東京)



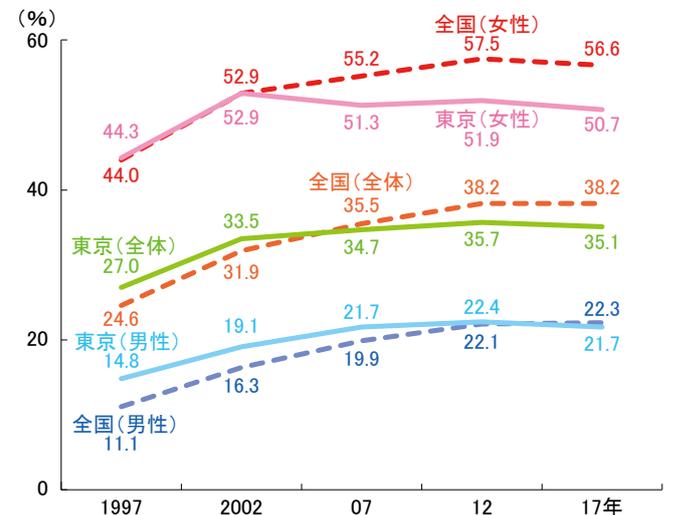
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図7 男女別・年齢別正社員比率(東京、1987年・2002年・2017年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

図8 男女別非正規雇用比率の推移(東京・全国)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

初職における非正規雇用比率は、上昇傾向で推移しており、「2016年10月以降」は「1992年9月以前」と比較して男性は約3.7倍、女性は約3.4倍になっています。(図9)

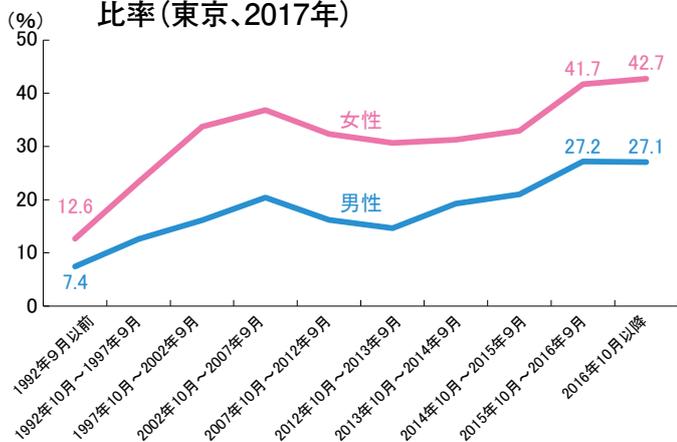
(4) 多様化する働き方

産業別に東京のパート及びアルバイトの雇用比率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が約68%と最も高くなっています。職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」が50%以上の高い比率となっています。(図10)

男女別・産業別に労働者派遣事業所の派遣社員数をみると、「運輸業、郵便業」を除くすべての産業で、女性が男性よりも多くなっています。雇用比率をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.1%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」となっています。(図11)

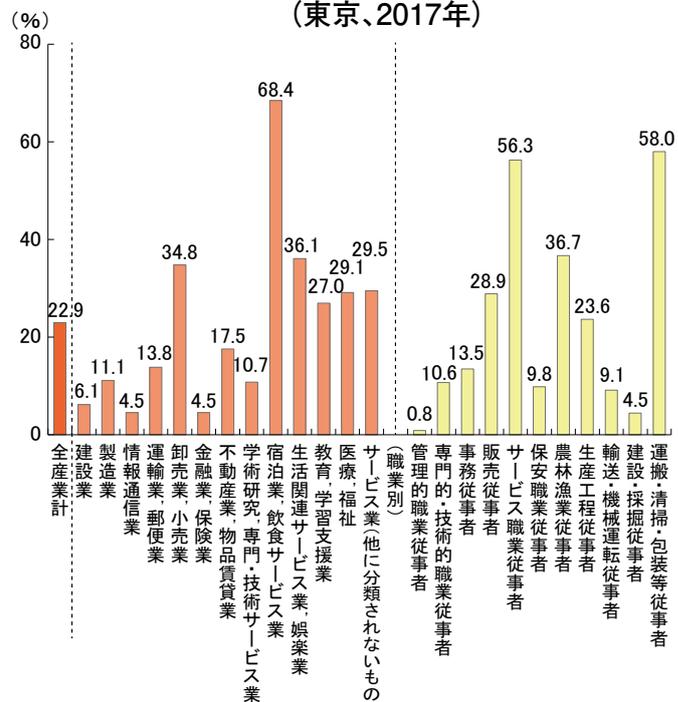
東京の雇用形態別・所得別の雇用者数構成比をみると、「正規の職員・従業員」では、「500万円以上」が5割弱と最も高くなっている一方、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」では、「200～299万円」が最も高くなっています。また、年収299万円以下の割合は、「正規の職員・従業員」が2割弱なのに対し、「契約社員」は約6割、「労働者派遣事業所の派遣社員」は8割弱となっており、雇用形態によって差がみられます。(図12)

図9 初職に就いた時期別初職における非正規雇用比率(東京、2017年)



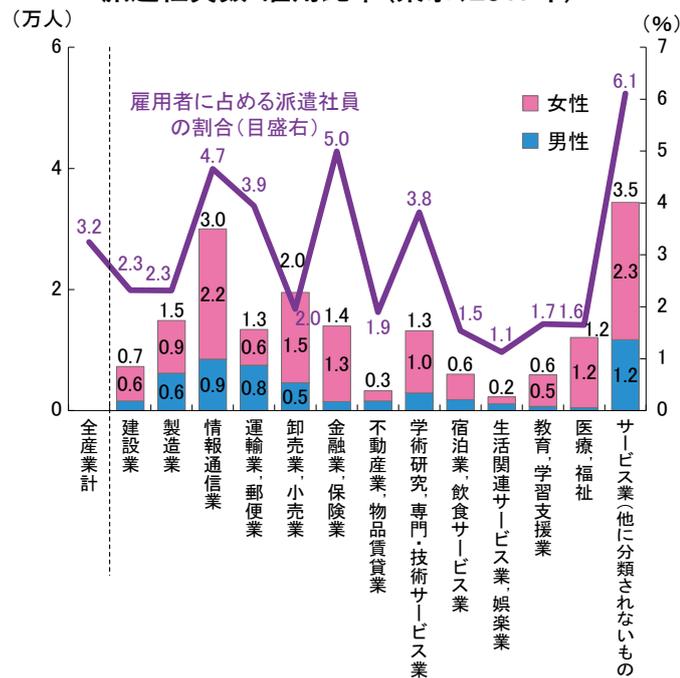
注 初職とは、最初に就いた仕事。通学の傍らにしたアルバイトなどは含まれない。非正規雇用比率=非正規の職員・従業員/会社などの役員を除く雇用者×100。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図10 産業別・職業別、パート・アルバイト雇用比率(東京、2017年)



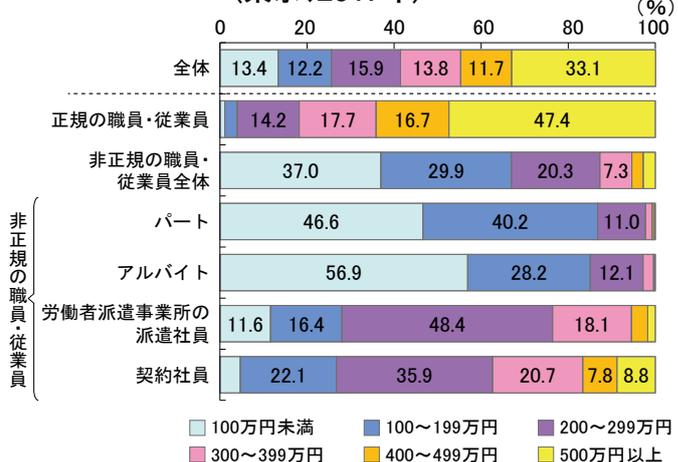
注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図11 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇用比率(東京、2017年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図12 雇用形態別・所得別雇用者数構成比(東京、2017年)



注 所得は、主な仕事からの年間収入・収益。分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

非正規の雇用形態についている理由を男女別にみると、男女ともに「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多くなっています。次いで男性では、「主にその他」、女性では、「主に家計の補助・学費等を得たいから」、「主に家事・育児・介護等と両立しやすいから」という理由が多くなっています。(図13)

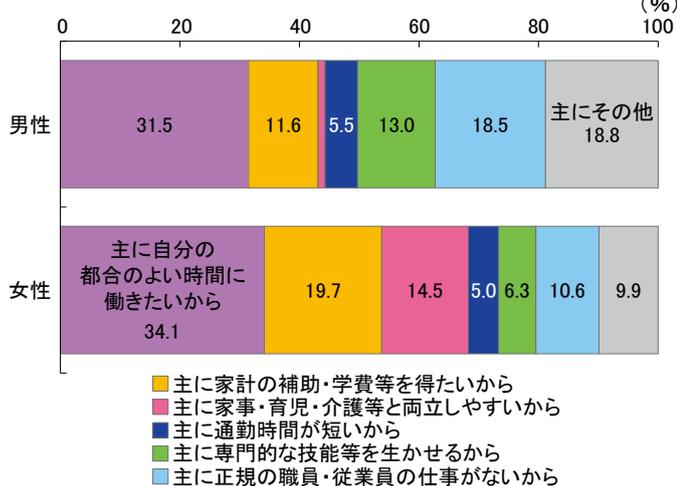
(5) 「教育, 学習支援業」で高い正規の職員・従業員における副業者比率

東京における副業がある正規の職員・従業員数を産業別にみると、「医療, 福祉」が最も多くなっています。正規の職員・従業員における副業者比率は、「教育, 学習支援業」で最も高くなっており、次いで、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「医療, 福祉」となっています。(図14)

(6) 「宿泊業, 飲食サービス業」に従事する割合が高い東京の外国人労働者数

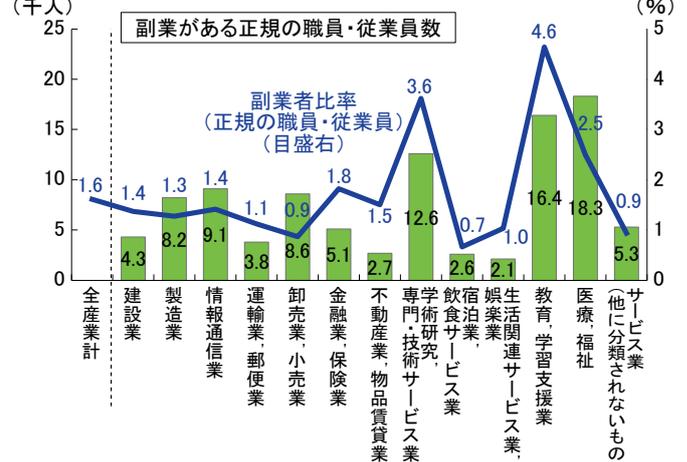
日本で働く外国人労働者数は増加傾向で推移しており、2018年は約146万人と、前年と比較して約14%増となっています。国籍別にみると、中国が全体の4分の1を占め最も多くなっていますが、近年ではベトナムやネパールの増加が顕著です。2018年は前年と比較して、ベトナムは約3割増、ネパールは約2割増となっています。また、東京における外国人労働者数を在留資格別にみると、「資格外活動」が最も多く、全体の4割弱を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ3割前後を占めています。東京における外国人労働者数を産業別構成比でみると、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が約23%となっており、次いで「卸売業, 小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図15、16、17)

図13 男女別非正規の雇用形態についている理由 (東京, 2017年)



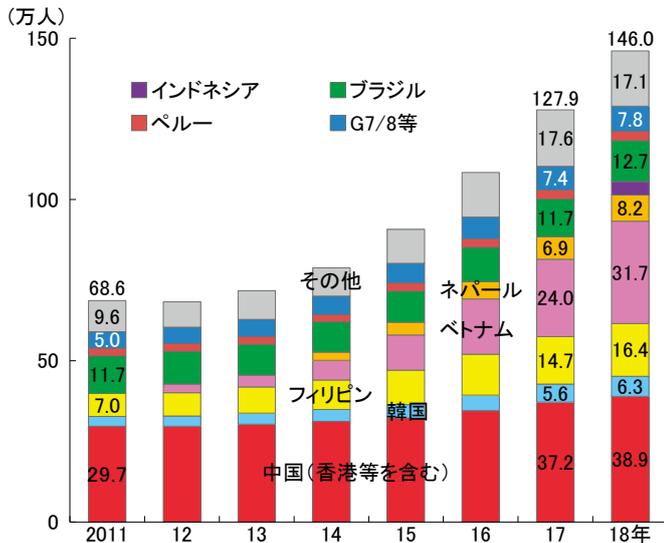
注 分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図14 産業別副業のある正規の職員・従業員数、副業者比率 (東京, 2017年)



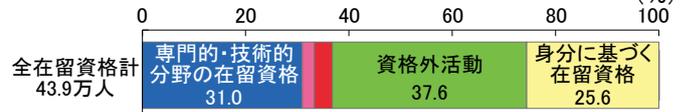
注 分類不能・不詳を除く。副業者比率とは、有業者に占める副業がある者の割合をいう。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図15 国籍別外国人労働者数の推移 (全国)



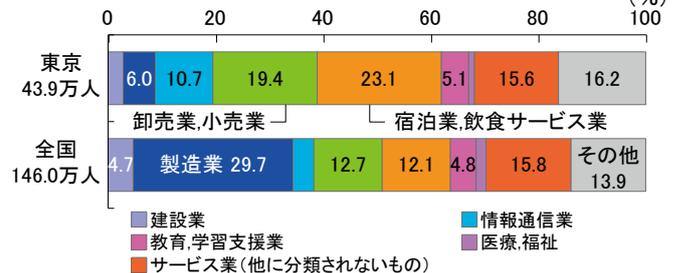
注 各年10月末現在。ベトナムの分類は2012年以降。ネパールの分類は2014年以降。G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図16 在留資格別外国人労働者数の構成比 (東京, 2018年)



注 10月末現在。特定活動は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図17 産業別外国人労働者数構成比 (東京・全国, 2018年)



注 10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

3 労働移動

(1) 入職者数を上回った2017年の離職者数

東京の2017年における入職者数は約142万人、離職者数は約148万人となっています。離職者数を就業形態別にみると、一般労働者が約7割を占めています。(図1)

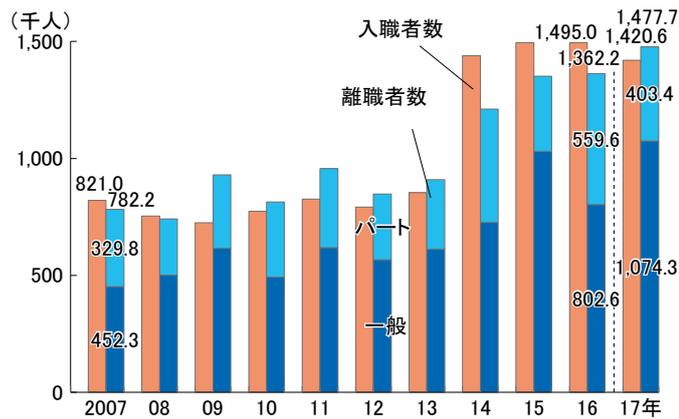
離職理由別に離職者数の推移をみると、事業主都合による離職者数は9年連続で減少しています。一方、離職者全体に占める自己都合による離職者の割合は6年連続で6割を超えています。(図2)

男女別に東京の2017年の入職率、離職率をみると、ともに女性が高くなっています。(図3)

就業形態別に東京の2017年の入職率、離職率をみると、一般労働者よりパートタイム労働者の方が2倍程度高い割合となっています。(図4)

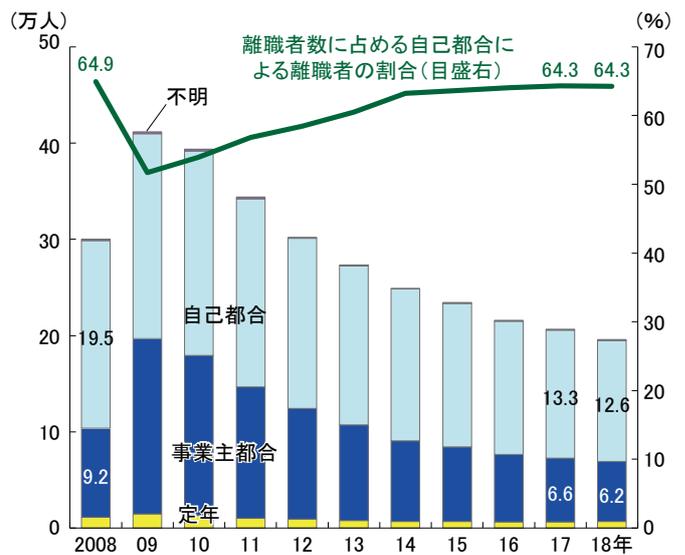
産業別に東京の2017年の入職率、離職率をみると、ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっています。(図5)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



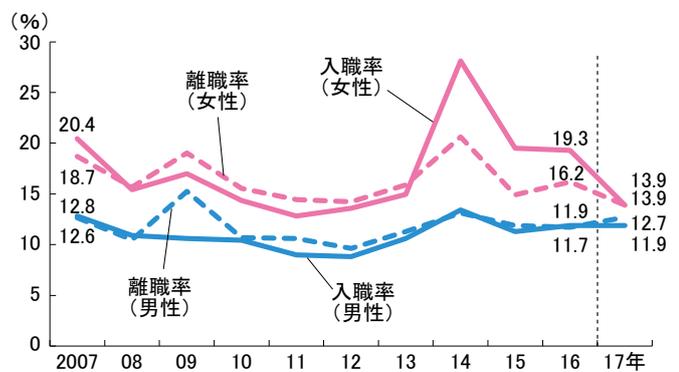
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 離職理由別離職者数・離職者全体に占める自己都合離職者割合の推移(東京)



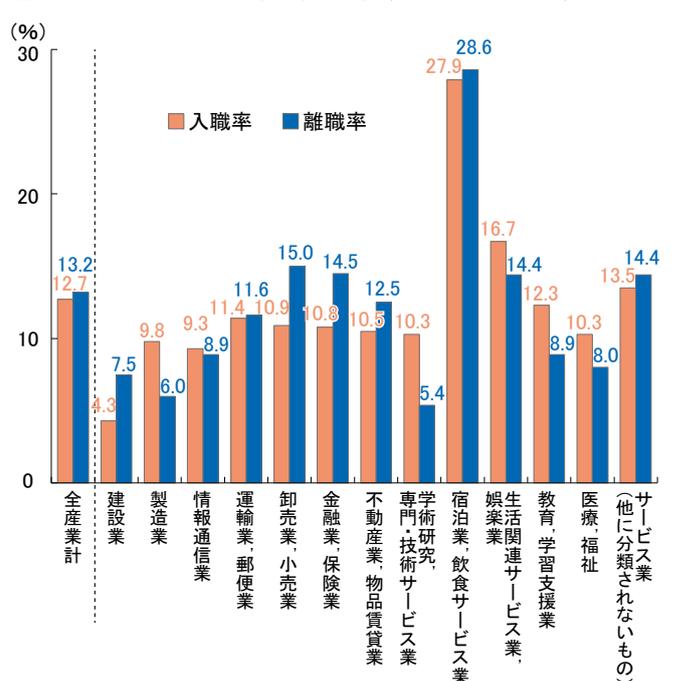
注 新規求職者のうち、前職が雇用者の離職者。
資料 東京労働局「新規一般常用求職者の実態」

図3 男女別入職率・離職率の推移(東京)



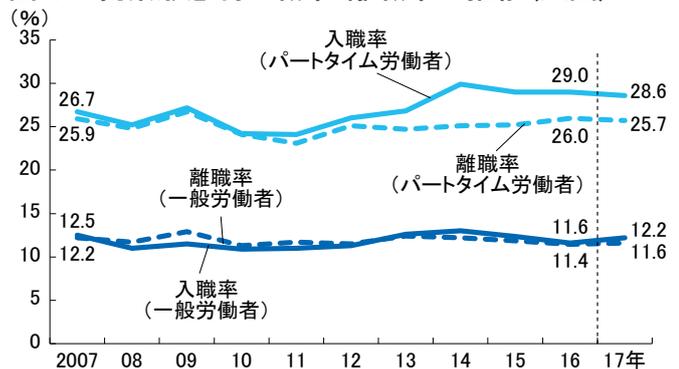
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入職(離職)率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図5 産業別入職率・離職率(東京、2017年)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 若い世代で高い転職入職率

年齢別に転職入職率をみると、男女ともに若年層で高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向があります。男女別にみると、女性の転職入職率は、60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっています。(図6)

職歴別に東京の2017年の入職者数をみると、転職入職者が最も多くなっており、入職者における転職入職者の割合は72.2%となっています。(図7)

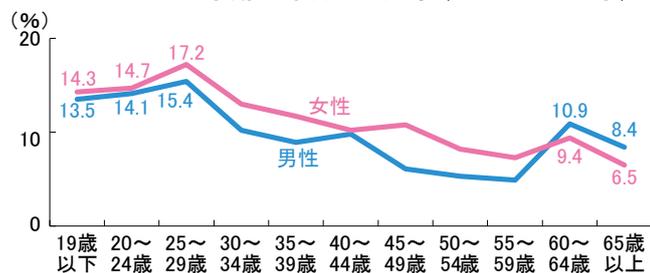
転職前後の雇用形態別に賃金変動をみると、全体では「3割以上増加」と「1割以上3割未満増加」を合わせた1割以上増加が約29%となっていますが、正社員間の転職では転職前の水準が相対的に高いことから伸び率が抑制され、約25%にとどまっています。(図8)

(3) 増加傾向にある正規雇用への転換人数

正規転換を行った者の人数の推移をみると、2013年第1四半期以降、21四半期連続でプラスを継続しています。(図9)

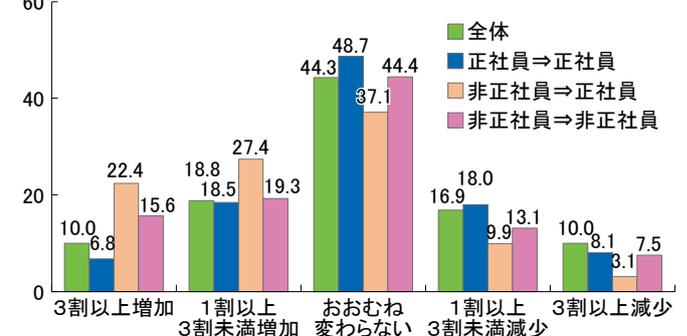
東京の転職者の移動状況をみると、「非正規の職員・従業員」が転職後に正規となる割合は転職者全体の約16%、非正規のままである割合は約38%となっています。また、正規雇用への転職割合は、正規から正規への転職が66%であるのに対し、非正規から正規への転職は約27%となっています。(図10)

図6 男女別・年齢別転職入職率(全国、2017年)



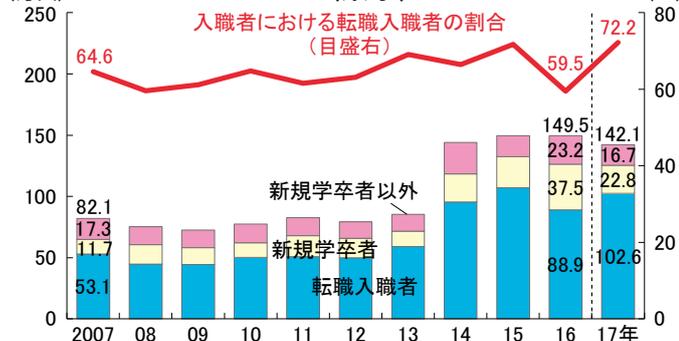
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職率=転職入職者数/1月1日現在(年齢階級別は6月末日現在)の常用労働者数×100。再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図8 転職前後の雇用形態別賃金変動(全国、2018年)



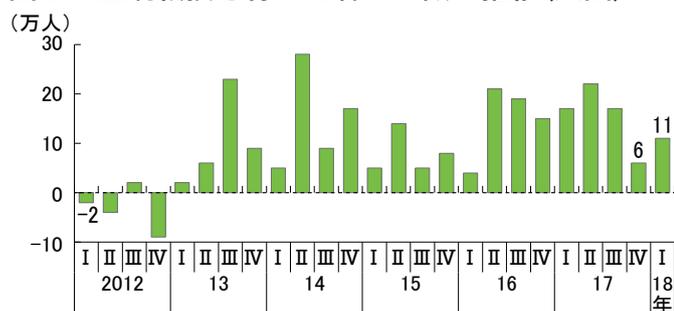
注 厚生労働省「平成27年転職者実態調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計。「おおむね変わらない」は、「変わらない」と「1割未満の増減」を含む。「非正社員⇒正社員」については、前職が「契約社員」、「嘱託職員」、「パートタイム労働者」、「派遣労働者」、「その他」であって、現職が「正社員」である者が対象。
資料 厚生労働省「平成30年版労働経済白書」

図7 職歴別入職者数、転職入職者の割合の推移(東京)



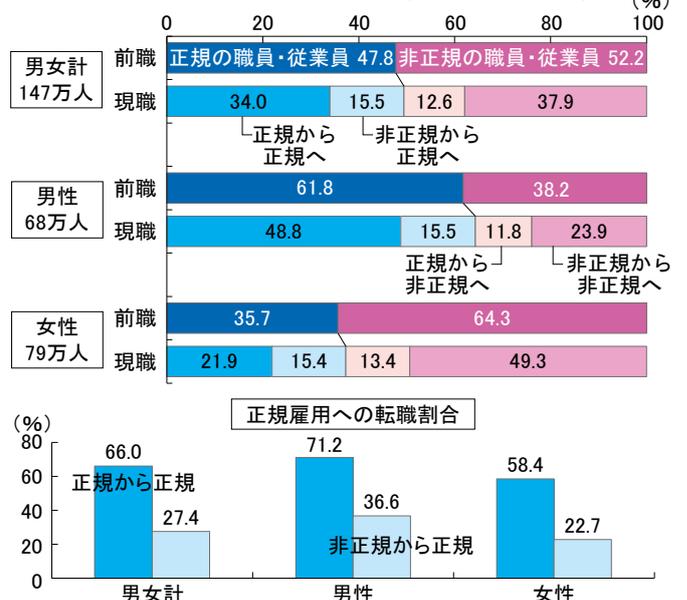
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。2017年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図9 正規転換を行った者の人数の推移(全国)



注 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。15歳から54歳が対象。「正規転換を行った者の人数」とは、「非正規から正規へ転換した者」から、「正規から非正規へ転換した者」の人数を差し引いた値。
資料 厚生労働省「平成30年版労働経済白書」

図10 男女別転職者の移動状況と正規雇用への転職割合(東京、2017年)



注 2012年10月以降に前職を辞めた転職就業者が対象。正規から正規とは、前職が正規の職員・従業員のうち、現職も正規の職員・従業員の転職就業者の割合。非正規から正規とは、前職が非正規の職員・従業員のうち、現職が正規の職員・従業員の転職就業者の割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者

(1) 改善が続く若年者の雇用環境

東京における15歳から34歳までの若年就業者数は、近年横ばいで推移していましたが、2018年は3年連続の増加となり、「15～24歳」が71.0万人、「25～34歳」が160.6万人となっています。また、若年者人口に占める若年就業者の割合が緩やかな上昇傾向であるのに対し、就業者全体に占める若年就業者の割合は近年横ばいで推移しています。(図1)

若年者の有効求人倍率は、2010年以降いずれの年齢階級も上昇を続けています。中でも、「20～24歳」は「全体」を上回る値が続いており、その差は年々大きくなっています。(図2)

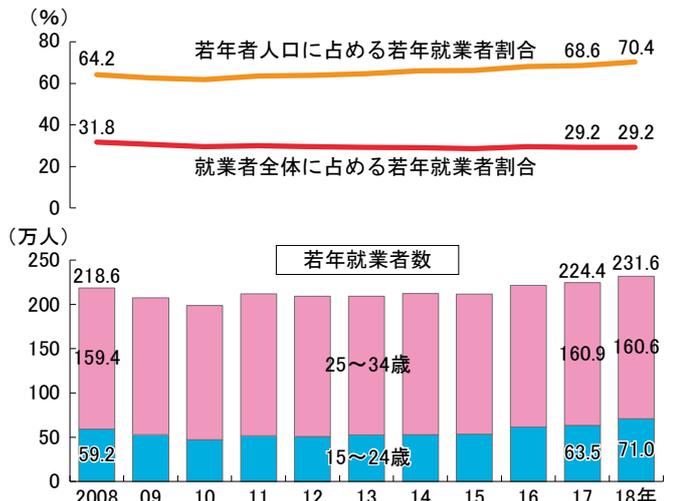
若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移しています。2018年は「15～24歳」が3.1%で前年より1.0ポイント低下、「25～34歳」は3.5%で前年より0.5ポイント上昇しました。(図3)

(2) 新規学卒者の就職動向

全国の大卒求人倍率の推移を従業員規模別にみると、300人以上企業では1.09倍であり、300人未満企業では8.62倍となっています。(図4)

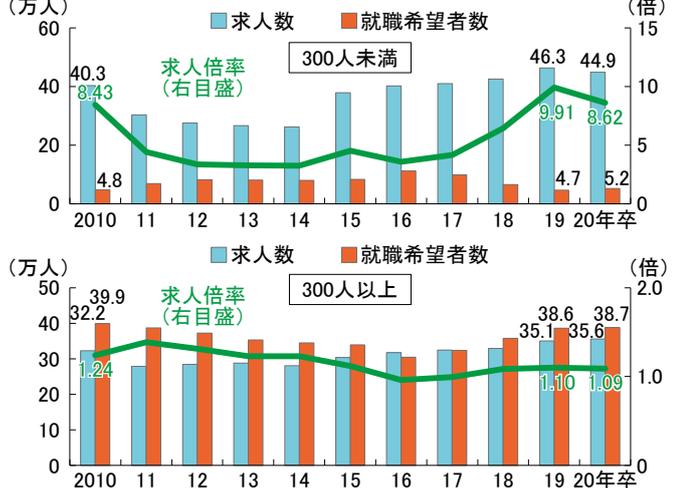
東京における大学卒業者の就職状況をみると、大学卒業者数が横ばい傾向の中、就職者数は8年連続で増加しており、卒業者全体に占める就職者の割合も上昇傾向となっています。(図5)

図1 年齢階級別若年就業者数の推移(東京)



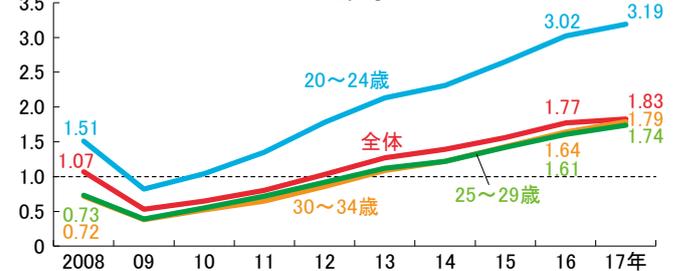
注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及改訂した数値を用いている。
資料 東京都「労働力調査」

図4 従業員規模別大卒求人数・希望者数・求人倍率の推移(全国)



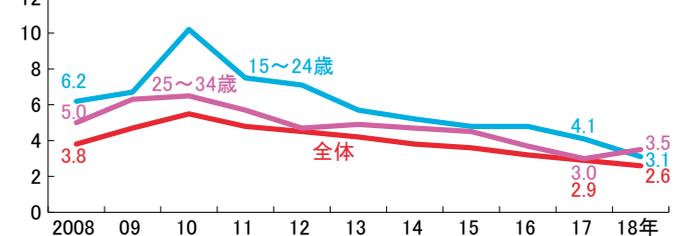
注 各年3月卒。民間企業の求人数、民間企業への就職希望者数及び求人倍率。
資料 リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



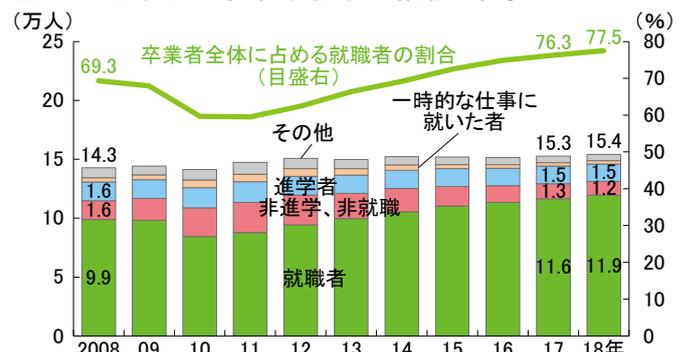
注 各年10月現在。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上のすべての年齢階級の計。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。
資料 東京都「労働力調査」

図5 進路別大学卒業者数の推移(東京)



注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。
資料 文部科学省「学校基本調査」

高校卒業者・大学卒業者の就職率は、近年は高水準で推移しており、2019年3月卒業者では高校卒が全国で98.2%、東京で96.1%、大学卒が全国で97.6%となりました。(図6)

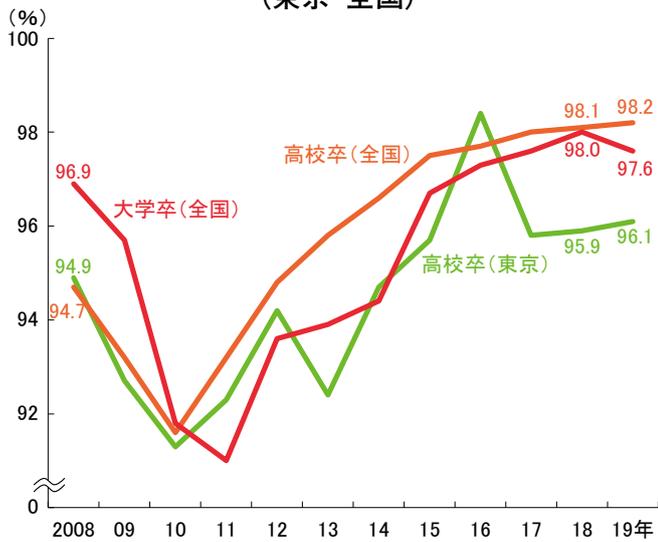
(3) 新規学卒者の離職動向

新規学卒就職者の在職期間別離職率をみると、年によって変動はあるものの、高校卒業者の約4割、大学卒業者の約3割が、就職後3年以内に離職していることがわかります。(図7)

産業別新規学卒就職者の3年以内離職率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が49.7%と最も高く、「製造業」は19.5%と最も低くなっています。(図8)

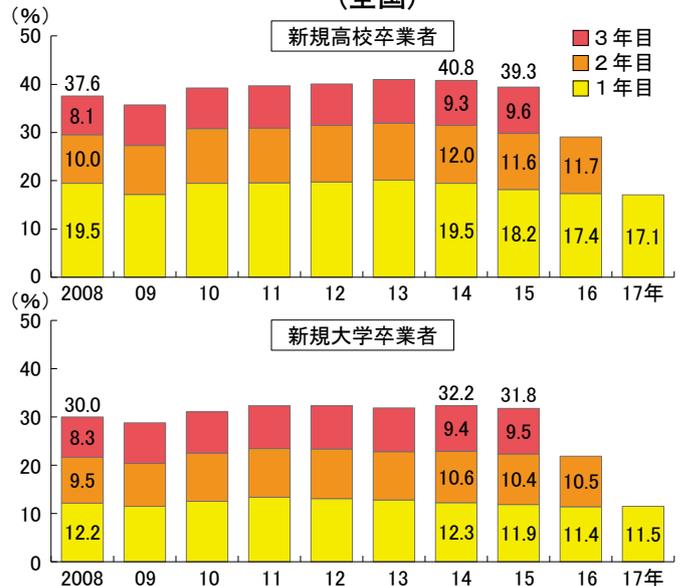
若年者の初職離職者の離職理由をみると、男女ともに『労働時間(残業を含む)が長い』『ブラック企業を含む』、『他にやりたいことがあった[キャリアアップ含む]』が多くなっています。男女別にみると、男性では「仕事が自分に合わない、仕事がつまらない」も多くなっており、女性では「健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産」も高くなっています。(図9)

図6 高校卒業者・大学卒業者の就職率の推移 (東京・全国)



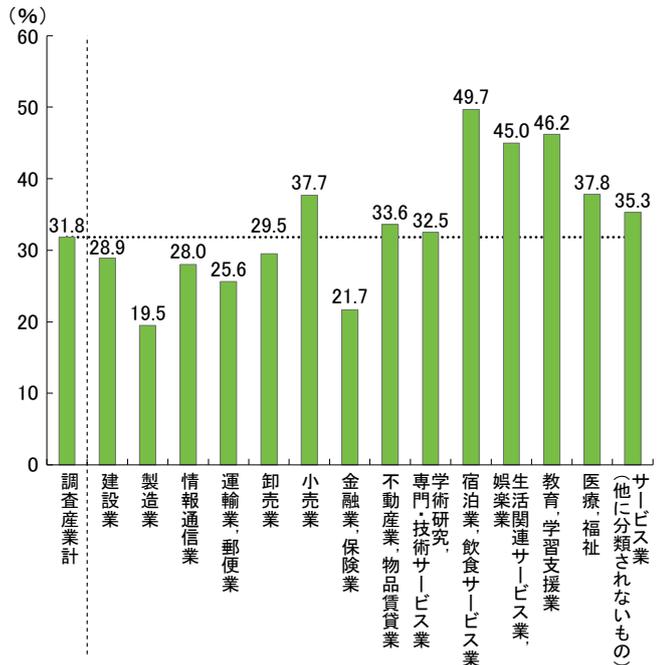
注 各年3月卒。高校卒は3月末現在、大学卒は4月1日現在。
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」
文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

図7 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移 (全国)



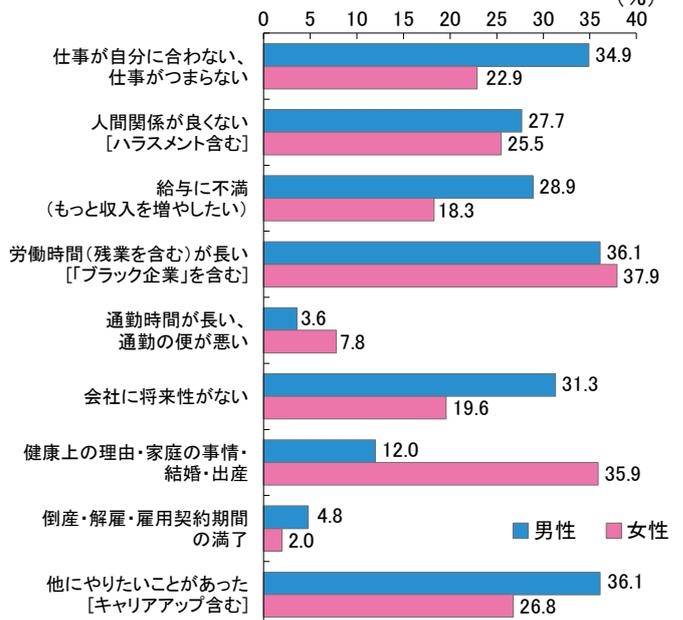
注 各年3月新規大卒就職者に占める割合。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図8 産業別新規学卒就職者の3年以内離職率 (全国、2018年)



注 2015年3月新規大卒就職者の就職後3年以内離職率。
資料 文部科学省「新規学卒者の離職状況」

図9 男女別初職離職者の初職離職理由 (東京、2016年)



注 25~34歳で大学・大学院卒の初職離職者に占める割合。複数回答。無回答、その他を除く。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と意識の分化(第4回 若者のワークスタイル調査)」

2 高齢者

(1) 東京の就業者の4人に1人が55歳以上

東京における55歳以上の就業者数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、2018年は約197万人となりました。就業者全体に占める割合は24.9%で、全就業者のおよそ4人に1人が55歳以上となっています。年齢別にみると、就業者全体に占める「55～64歳」の割合は低下傾向にあるのに対し、「65歳以上」の割合は長期的には上昇傾向であり、2018年は約11%となっています。(図1)

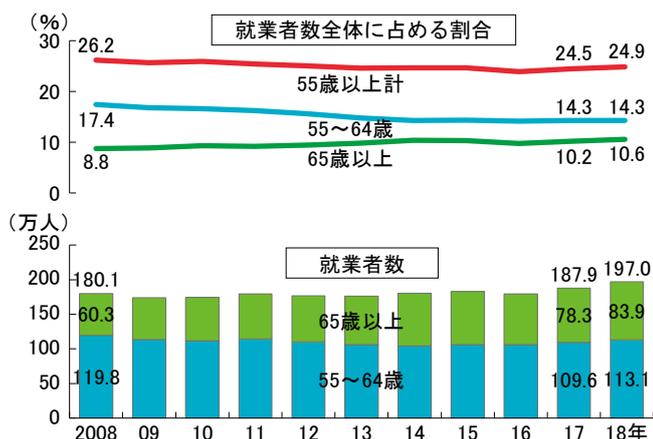
産業別の55歳以上の有業者数は、「卸売業、小売業」で多くなっています。また、有業者数全体に占める55歳以上の有業者数の割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」では約5割を占めているのに対し、「情報通信業」では約1割となっています。(図2)

55歳以上の有業者数を男女別・年齢別にみると、男女ともに年齢が高くなるにつれて徐々に減少する傾向にあるものの、定年や継続雇用の終了を迎える65歳以降も多くの人が働いています。従業上の地位・雇用形態別にみると、男性は、55歳から64歳までは「正規の職員・従業員」が最も多くなっています。一方、女性は、55歳から74歳まで「パート」が最も多くなっています。(図3)

(2) 改善が進む55歳以上の完全失業率

全国における55歳以上の完全失業率を年齢階級別にみると、「55～59歳」、「65歳以上」は2002年以降一貫して「全体」を下回っています。一方、「60～64歳」の完全失業率は他の年代と比較して高い水準で推移していましたが、2000年代中盤以降その差は縮小し、2018年は「全体」をわずかに上回る水準となっています。(図4)

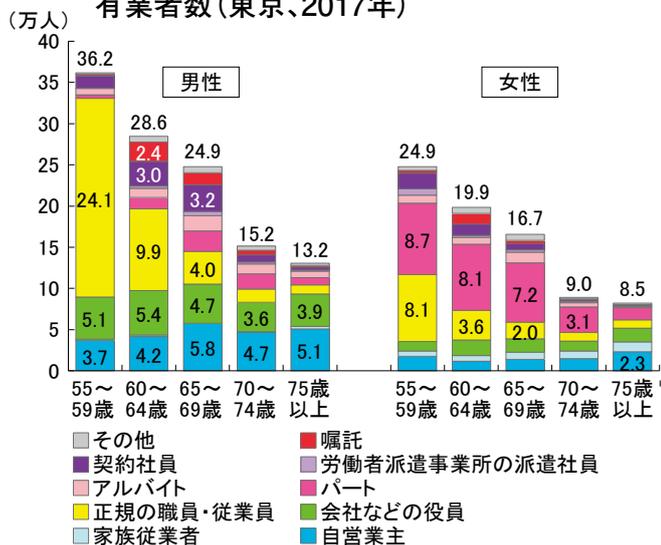
図1 年齢別55歳以上就業者数、就業者数全体に占める割合の推移(東京)



注 2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

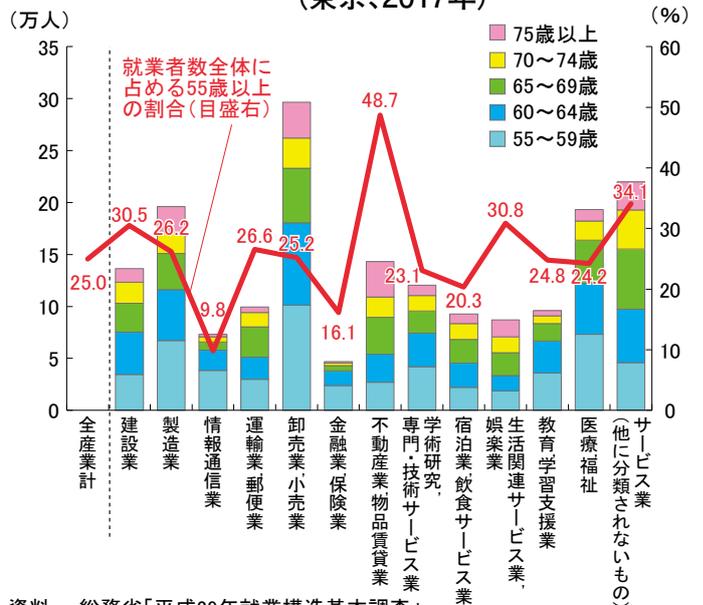
資料 東京都「労働力調査」

図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数(東京、2017年)



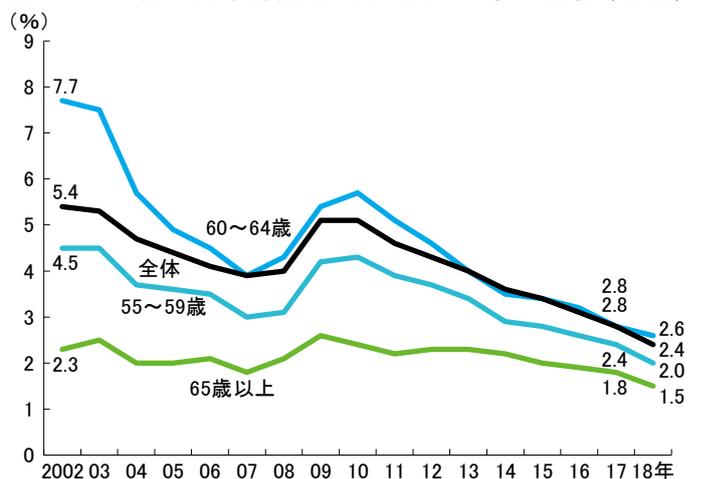
注 不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図2 産業別・年齢別55歳以上有業者数・有業者割合(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移(全国)



注 全体は15歳以上完全失業者総数の完全失業率をさす。2011年の値は補完推計値。

資料 総務省「労働力調査」

(3) 雇用確保措置¹の実施状況

東京における雇用確保措置の実施状況を見ると、2018年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しており、希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の約7割となっています。(図5)

(4) 66歳以上まで働くことができる企業の状況

東京における66歳以上まで働くことができる制度のある企業の割合を見ると、2018年は20.5%となっています。講じている措置をみると、「基準該当者66歳以上の継続雇用制度」が7.6%、「その他の制度で66歳以上まで雇用」が5.8%となっています。(図6)

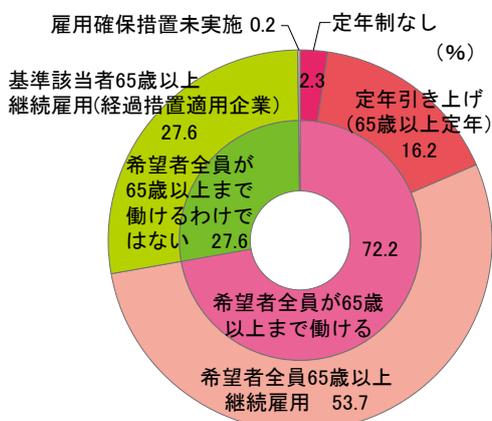
(5) ヨーロッパ諸国より高い日本の高齢者の労働力率

国別に55歳以上の労働力率をみると、各国とも年齢階級が上がるにつれて労働力率は低下していますが、フランスやドイツ、イギリスといったヨーロッパ諸国の労働力率が60歳から69歳の間で大きく落ち込む一方で、日本の労働力率は比較的高い水準となっています。(図7)

(6) 60歳以上雇用者の就業希望年齢

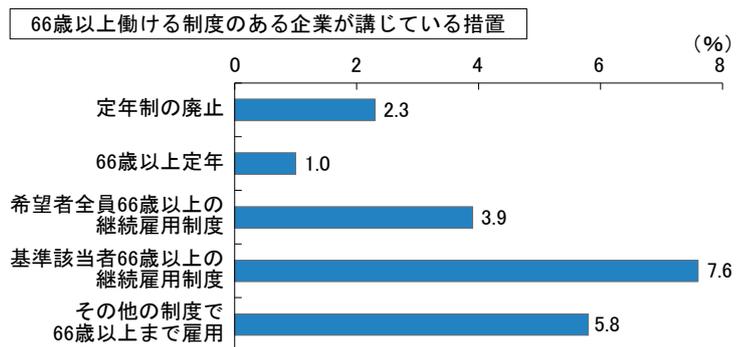
60歳以上の雇用者を対象に、就業希望年齢をたずねた調査では、「60歳から64歳」の雇用者では「65歳まで」との回答が約5割を占めるのに対し、「65歳以上」の雇用者は「66～69歳まで」が約5割、「75歳以上(年齢にかかわらず)」も1割強を占めています。(図8)

図5 雇用確保措置実施状況(東京、2018年)



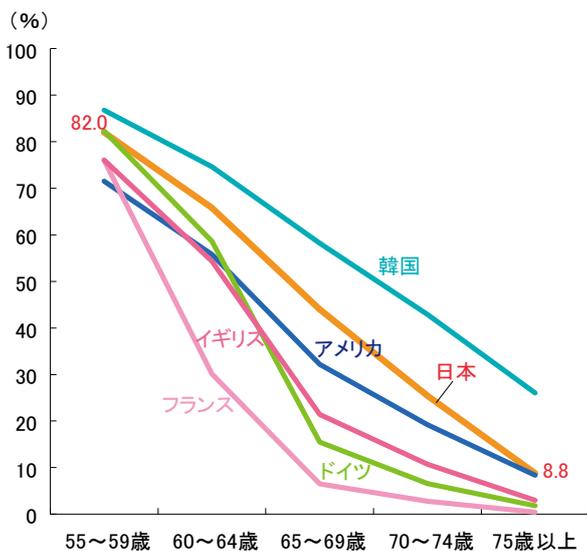
注 6月1日現在の値。常時雇用する労働者が31人以上の企業
資料 東京労働局「平成30年「高齢者の雇用状況」集計結果」

図6 66歳以上働ける制度のある企業の状況(東京、2018年)



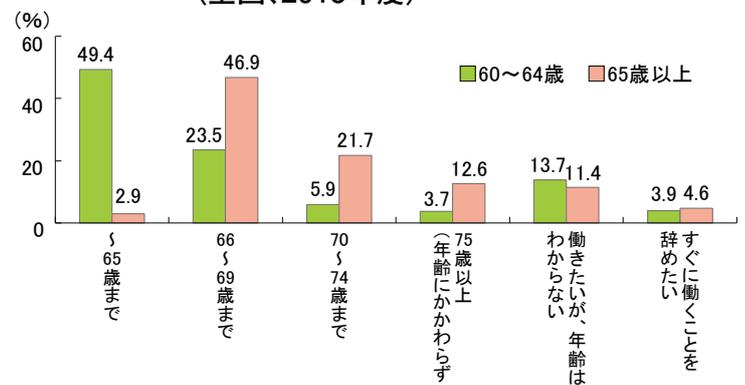
注 6月1日現在の値。66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上。「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
資料 東京労働局「平成30年「高齢者の雇用状況」集計結果」

図7 国別・年齢階級別労働力率(世界、2016年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

図8 60歳以上雇用者の就業希望年齢(全国、2015年度)



注 31人以上の営利企業で働く60歳以上の雇用者を対象(経営者を除く)。
資料 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構「高齢社員の人事管理と展望 一生涯現役に向けた人事戦略と雇用管理の研究委員会報告書」

注1 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部改正により、2013年4月1日から継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みが廃止され、希望者全員を65歳までの継続雇用制度の対象とすることとなった(ただし、2025年までの経過措置あり)。

3 女性

(1) 増加する女性の有業者数

東京における2017年の女性有業者数は約345万人で、過去最大となっています。また、有業者数に占める女性の割合も上昇傾向で推移しており、1977年では3割強でしたが、2017年には4割強になっています。(図1)

産業別にみると、女性就業者数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」と続いています。就業者数全体に占める女性の割合が最も高いのは、「医療、福祉」で約7割、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」が続き、いずれも5割を超えています。(図2)

(2) 40歳代以降、正規雇用より非正規雇用が多くなる女性労働力率

「正規の職員・従業員」として働く女性は、20代後半が最も多く、30代以降は年齢が上がるにつれて減少傾向です。一方、パート、アルバイト等といった非正規雇用の女性が増え、40代以上では「正規の職員・従業員」よりも多くなっています。一方、「正規の職員・従業員」として働く男性は40代前半が最も多く、40代後半で減少しますが、20歳代後半から50代までの全年代で過半数を占めています。(図3)

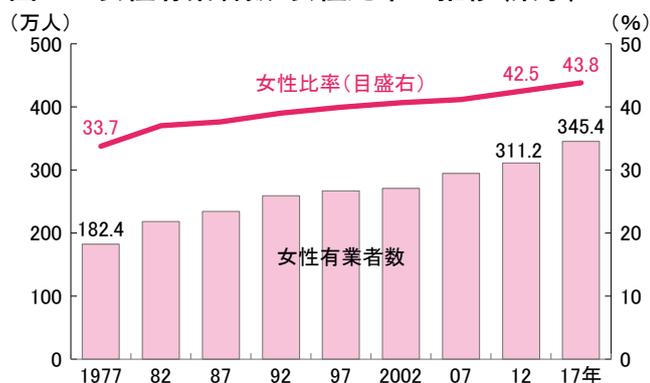
(3) 30代から40代前半で落ち込みが見られる女性労働力率

国別の女性労働力率をみると、女性の社会進出が進んでいるスウェーデンでは、20歳から59歳までの女性労働力率が一貫して高くなっています。一方、日本では、結婚・出産期にあたる年代である30代から40代前半の労働力率が落ち込むM字カーブを描いています。2006年と比較すると、M字カーブの底は上昇していますが、スウェーデンと比較すると依然として低い値となっています。(図4)

(4) 出産後も就業継続する割合は増加する一方、出産退職も3割超を占める

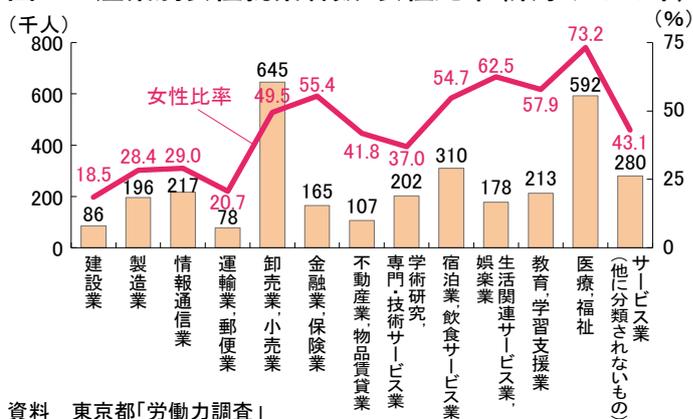
非労働力人口のうち就業希望者は331万人で、そのうち女性が7割強を占めています。就業希望の女性の数を年齢別にみると、「35歳～44歳」、「25歳～34歳」が多く、求職活動を行っていない理由としては、「出産・育児のため」をあげる人が最も多くなっています。(図5)

図1 女性有業者数・女性比率の推移(東京)



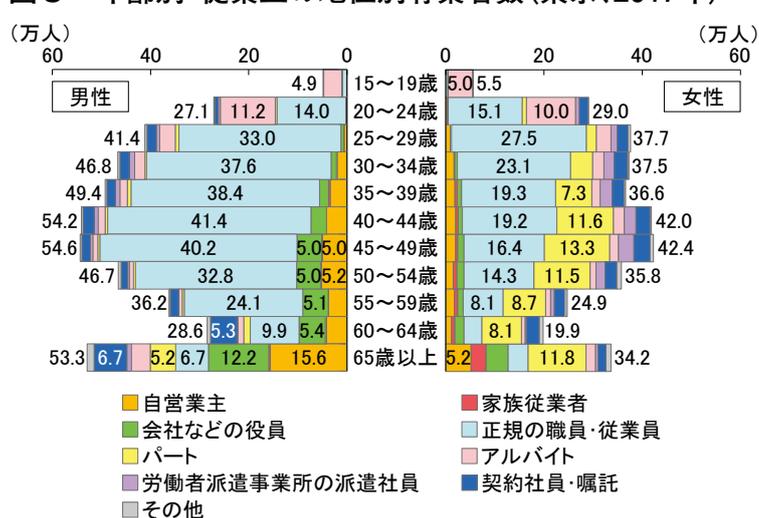
資料 総務省「就業構造基本調査」

図2 産業別女性就業者数・女性比率(東京、2018年)



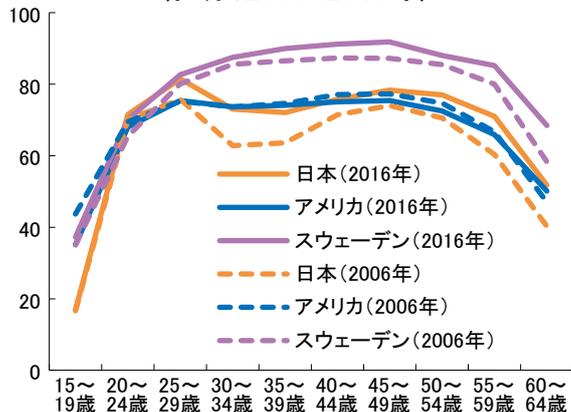
資料 東京都「労働力調査」

図3 年齢別・従業上の地位別有業者数(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 国別・年齢階級別女性労働力率(世界、2006・2016年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカ及び2006年のスウェーデンは16歳以上。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

第1子出産前後の妻の就業状態の変化をみると、第1子出産後の就業継続者の割合は、第1子出生年が2005年から2009年の場合では約29%でしたが、2010年から2014年の場合では約38%と、10ポイント近く上昇しています。一方、出産にともない退職した割合は減少しましたが、依然3割を超えています。(図6)

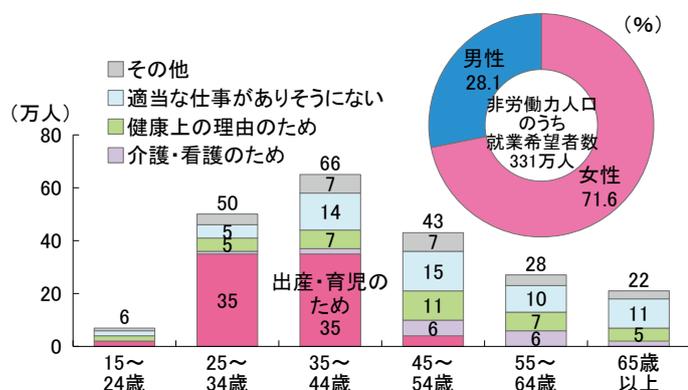
非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている職員・従業員数は559万人で、そのうち女性が約8割を占めています。就業調整をしている女性の数を年齢別にみると「45～54歳」、「35～44歳」が多く、所得階級別にみると150万円未満が約9割を占めています。(図7)

(5) 国際的に低い水準にある女性管理職の割合

管理職に占める女性の割合を国際的に比較すると、日本では1割強となっており、フィリピン、アメリカの4分の1程度という水準にとどまっています。(図8)

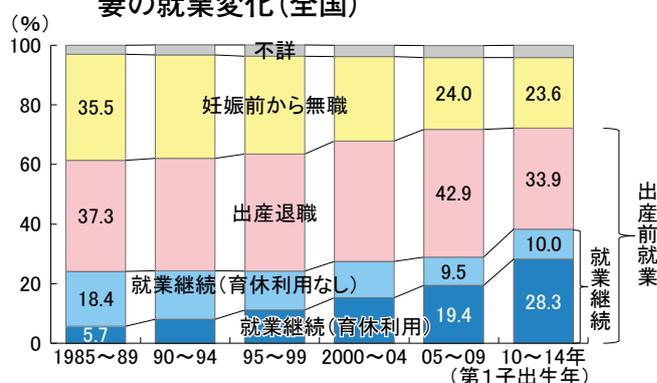
東京における管理職に占める女性の割合は、2018年度は、2017年度と比較すると、「役員」では増加し、その他の役職では微減しています。長期的にみると、女性管理職の割合は、上昇傾向となっています。(図9)

図5 年齢別・非求職理由別、非労働力人口のうち就業を希望する女性の数(全国、2018年)



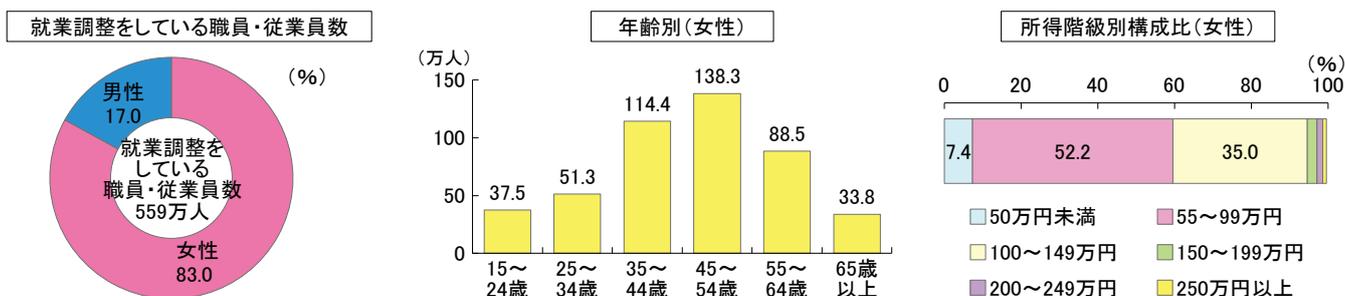
注 15～24歳は在学中を除く。
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図6 第1子出生年別第1子出産前後の妻の就業変化(全国)



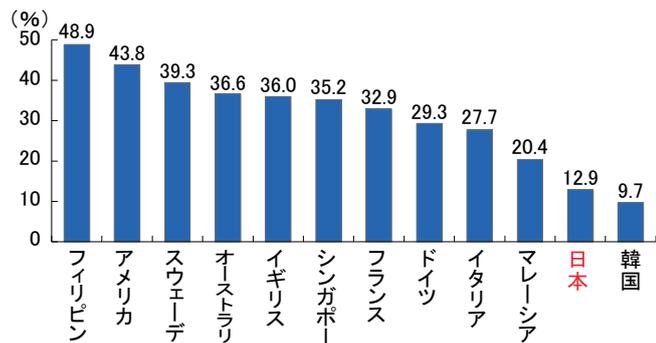
注 第1子が1歳以上15歳未満の初婚同士の夫婦が対象。妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化。
資料 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

図7 非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている女性の数・割合(全国、2017年)



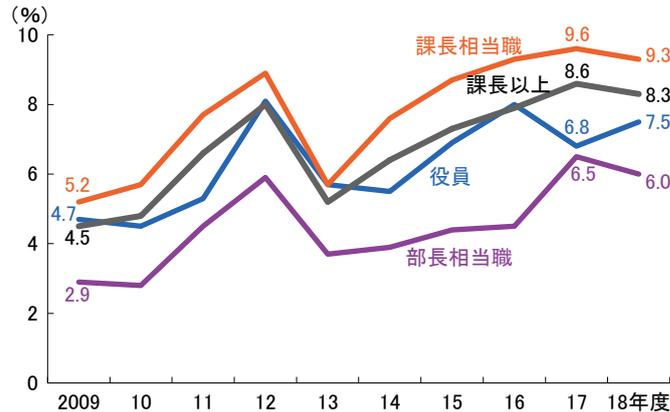
注 就業調整とは、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整すること(非正規の職員・従業員のみ)。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図8 管理職に占める女性の割合(世界、2016年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

図9 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

4 障害者

(1) 増加する雇用障害者数

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」で定められた割合（法定雇用率）以上の障害者を雇用しなければならないとされています。民間企業の法定雇用率は、2.0%と定められていましたが、2018年4月から2.2%に引き上げられました。あわせて、2018年4月から、障害者雇用義務の対象として、精神障害者が加わりました。（表1）

東京の民間企業の雇用障害者数は年々増加しており、2018年には過去最高の約19万4千人となりました。内訳では身体障害者が最も多く、全体の約7割を占めています。また、2017年と比べて精神障害者は約30%、知的障害者は約9%増加しています。（図1）

(2) 大規模な企業ほど高い実雇用率¹

民間企業の障害者実雇用率は、東京、全国ともに上昇傾向で、過去最高を更新していますが、法定雇用率には達していません。また、東京の実雇用率は、全国をやや下回って推移しています。東京における2018年の実雇用率を企業規模別にみると、大規模な企業ほど実雇用率が高く、「1,000人以上」の規模では2.22%と法定雇用率を上回っているのに対し、「45.5から300人未満」の規模では1.12%にとどまっています。（図2）

(3) 全国における法定雇用率達成企業は5割

東京における2018年の民間企業の雇用障害者数を産業別にみると、「製造業」が約4万5千人と最も多く、次に「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。多くの産業で身体障害者の割合が高くなっていますが、「宿泊業、飲食サービス業」では知的障害者の割合が最も高くなっています。（図3）

全国における2018年の法定雇用率達成企業の割合は、約46%となっています。産業別にみると、「医療、福祉」、「製造業」、「運輸業、郵便業」では、半数以上の企業が法定雇用率を達成していますが、「情報通信業」では、達成企業は全体の4分の1程度となっています。（図4）

表1 障害者雇用制度の見直し

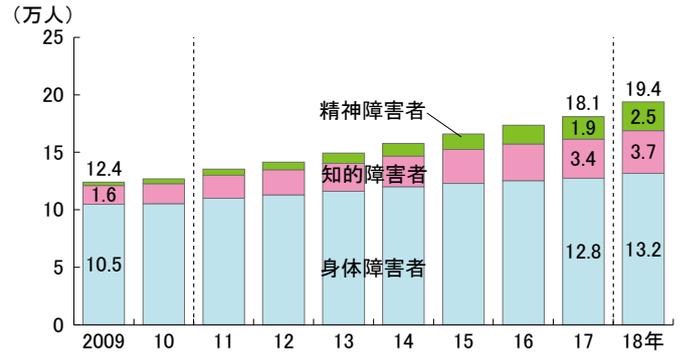
すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この法定雇用率が、2018年4月1日から以下になりました。

事業主区分	法定雇用率	
	2013年4月1日～2018年3月31日	2018年4月1日以降
民間企業	2.0% →	2.2%
国、地方公共団体等	2.3% →	2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2% →	2.4%

○対象となる事業主の範囲が、従業員50人以上から、45.5人以上に広がりました。
○障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わりました。
○法定雇用率は、2021年4月までには、更に0.1%引き上げとなります。

資料 厚生労働省資料

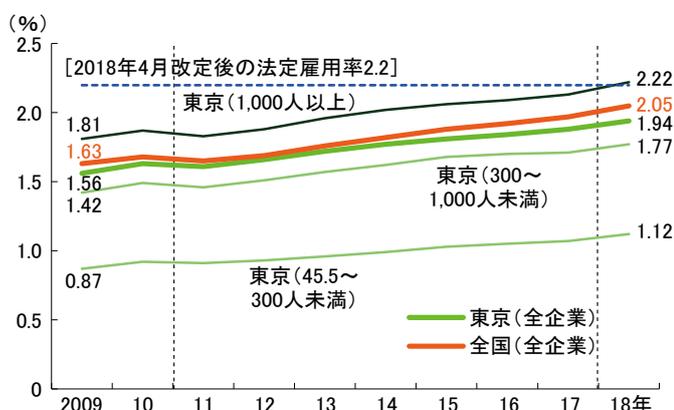
図1 民間企業の雇用障害者数の推移（東京）



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値、及び2018年以降の値は単純に比較できない。

資料 東京労働局資料

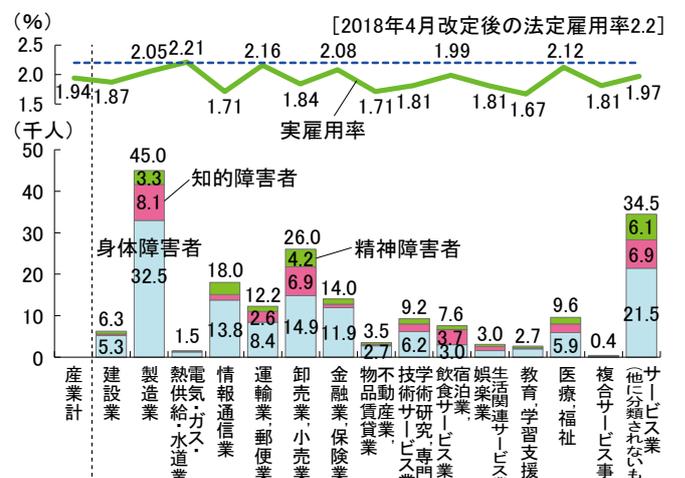
図2 企業規模別実雇用率の推移（東京・全国）



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値及び2018年以降の値は単純に比較できない。全企業は、2012年以前は56人以上、2013年以降は50人以上の規模。「45.5～300人未満」は2012年以前は「56～300人未満」、2013年から2017年までは「50～300人未満」。

資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

図3 産業別雇用障害者数・実雇用率（東京、2018年）



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。

資料 東京労働局資料

注1 実雇用率、雇用障害者数について、重度身体障害者又は重度知的障害者は、それぞれ1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとみなされる。また、短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）に関しては、0.5人とみなされる（精神障害者に加え、2010年7月より身体障害者、知的障害者にも適用）。そして、2018年4月1日から、精神障害者である短時間労働者に関する雇用率の算定方法が、条件により1人につき0.5人から1人へ変更した。条件としては、①雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方、かつ、②2023年3月31日までに雇入れられ、かつ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方であること。

東京における民間企業の雇用障害者数構成比を障害種別、産業別にみると、身体障害者では「製造業」が4分の1を占めています。知的障害者でも「製造業」の割合が最も高く、「卸売業,小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」がこれに続いています。一方、精神障害者では「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高くなっています。(図5)

(4) 特例子会社を活用した障害者雇用

障害者の雇用の促進・安定を図るための制度として、特例子会社制度²があります。この制度の活用により、障害の特性に配慮した職場環境の整備が容易となり、障害者の能力を十分に引き出すことが可能になるなどのメリットがあります。特例子会社の数は増加を続けており、2018年には486社、そのうち東京に親会社のある企業は241社となっています。(図6)

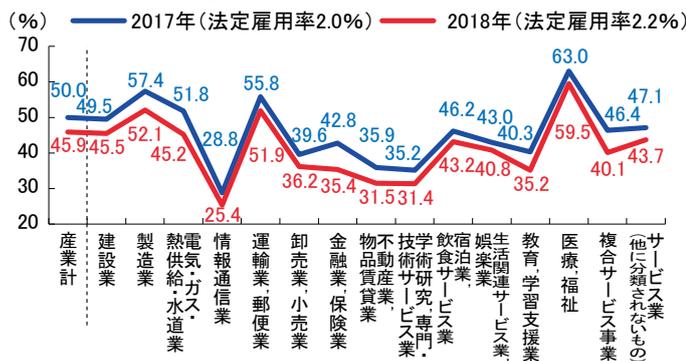
(5) ハローワークを通じた就職件数は過去最高を更新

都内ハローワークを通じた障害者の就職件数は増加傾向にあり、2018年度は約7,300件と、8年連続で過去最高を更新しました。中でも精神障害者については、2009年度と比べて、新規求職申込件数は約2.6倍、就職件数は約3.5倍に増加しています。(図7)

(6) 障害の種別により異なる就労状況

障害者の就労状況を障害種別・年齢別にみると、身体障害者では30代から50代で「仕事をしている」の割合が4割を超えています。知的障害者と精神障害者では若い世代ほど「仕事をしている」の割合が高く、年齢が上がるにつれてその割合は低くなっています。また知的障害者は、60歳未満のすべての年齢階級で「仕事をしている」と「福祉的就労をしている」の合計が5割以上であるのに対し、精神障害者では5割以下となっています。(図8)

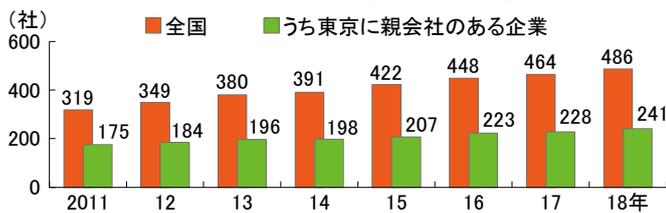
図4 産業別法定雇用率達成企業の割合 (全国、2017年・2018年)



注 各年6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。

資料 厚生労働省資料

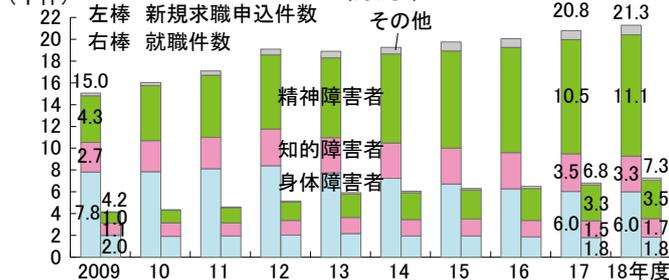
図6 特例子会社数の推移(東京・全国)



注 各年6月1日現在。

資料 東京労働局資料

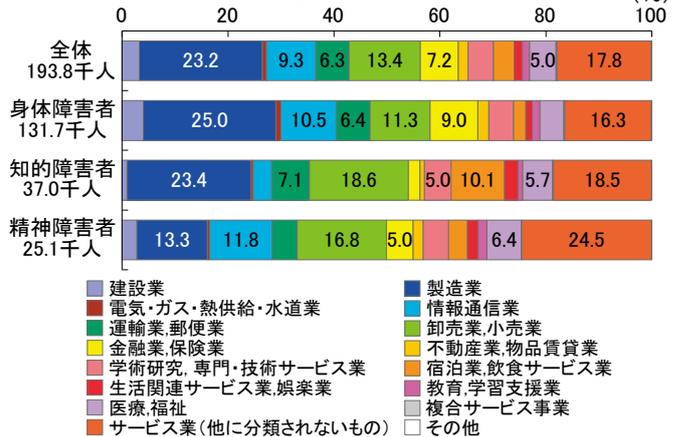
図7 障害種別新規求職申込件数・就職件数の推移 (東京)



注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数、就職件数。その他は、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者等。

資料 東京労働局資料

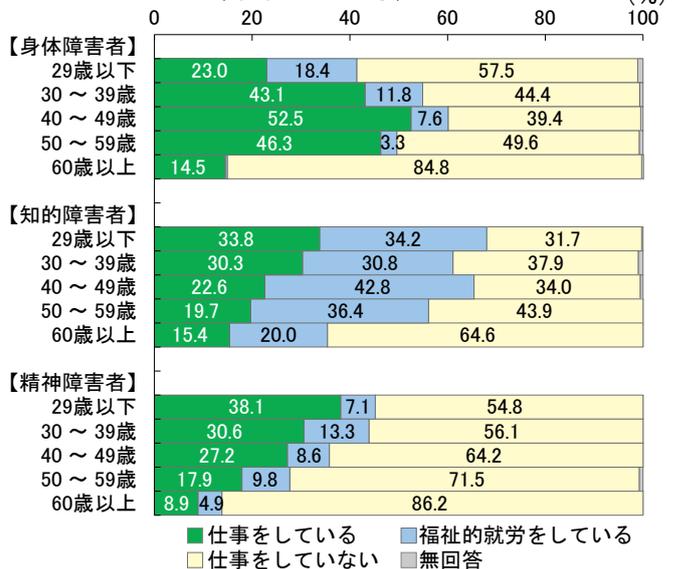
図5 障害種別・産業別雇用障害者数構成比 (東京、2018年)



注 6月1日現在の値。その他には、「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、その他分類不能の産業が含まれる。

資料 東京労働局資料

図8 障害種別・年齢別就労者数構成比 (東京、2013年)



資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

注2 事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしている。

第3章

雇用環境

1 賃金

(1) 上昇傾向にある賃金

労働に支払われる賃金(現金給与総額)は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。東京における2017年の現金給与総額は約412千円になりました。また、産業別に一般労働者の給与総額をみると、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」で高い一方「生活関連サービス業, 娯楽業」、「宿泊業, 飲食サービス業」で低いことがわかります。(図1)

東京における賃金指数の推移をみると、名目賃金指数は近年ゆるやかな増加傾向で推移しています。また、名目賃金指数を消費者物価指数で割った値である実質賃金指数は、2015年以降2年連続で増加しましたが、2018年は減少しました。(図2)

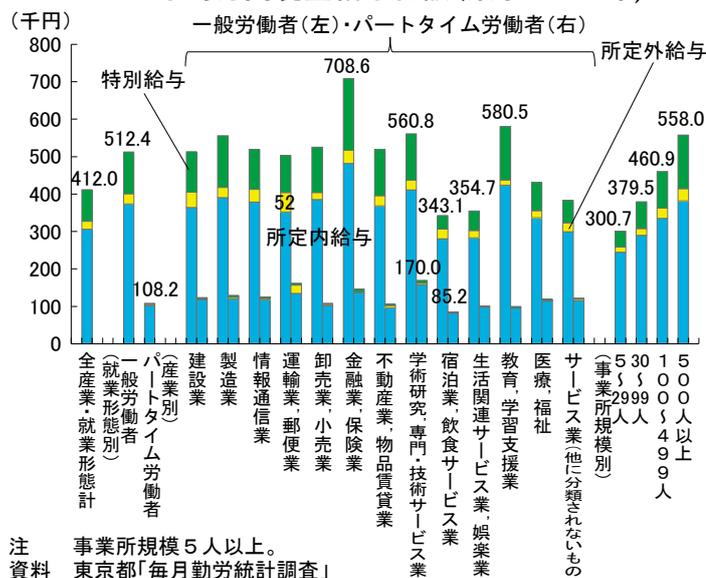
全国における名目賃金指数の推移を就業形態別にみると、一般労働者、パートタイム労働者ともにおおむね上昇傾向にあります。(図3)

全国における賃金の増減要因の推移をみると、近年はパートタイム労働者比率の増加が、現金給与総額にマイナスの寄与となっていましたが、2017年度はプラスの寄与となっています。(図4)

(2) 初任給の動向

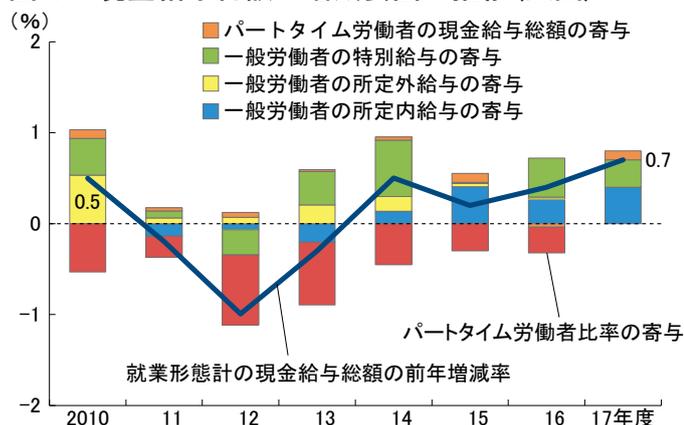
東京における新規学卒者の初任給の推移を男女別、学歴別にみると、「大学卒」、「高専・短大卒」では2012年に大きく落ち込み、その後回復傾向にあり、2018年は2017年と比べ、「大学卒」の女性を除き上昇しています。(図5)

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別 1人平均月間現金給与総額(東京、2017年)



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図4 現金給与総額の増減要因の推移(全国)



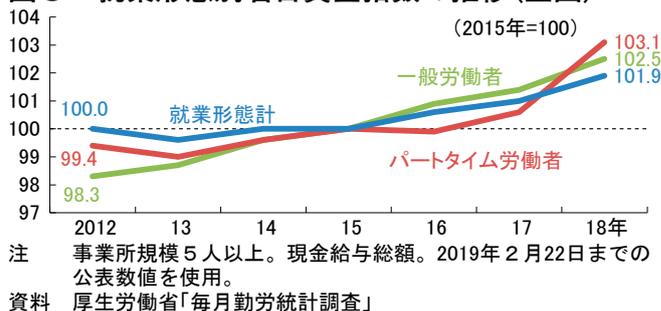
注 事業所規模5人以上。
資料 厚生労働省「平成30年版労働経済白書」

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移(東京)



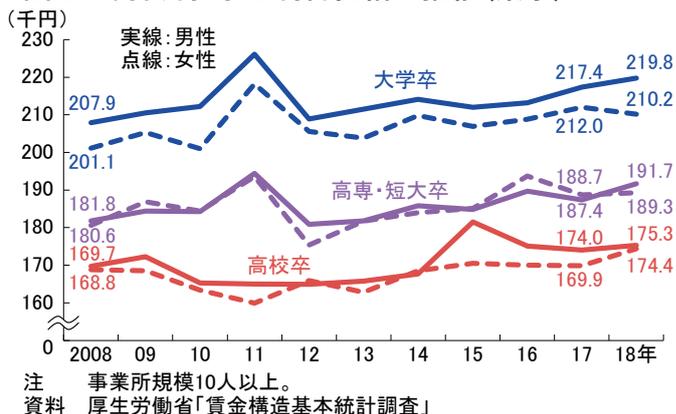
注 事業所規模5人以上。現金給与総額。2019年3月28日までの公表数値を使用。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別名目賃金指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。2019年2月22日までの公表数値を使用。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図5 男女別・学歴別初任給の推移(東京)



注 事業所規模10人以上。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(3) 雇用形態、勤続年数によって差が開く賃金

全国における2018年の月間所定内給与額を勤続年数別にみると、「正社員・正職員」では男性が女性より勤続年数の経過に伴う賃金の上昇が顕著です。一方、「正社員・正職員以外」では勤続年数の経過に伴う賃金の上昇は少なく、勤続年数が長くなるほど、「正社員・正職員」との差が大きくなっています。(図6)

(4) 引き上げが続いている最低賃金

最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、時間によって定められています。東京の最低賃金は引き上げが続いており、2018年は前年より27円引き上げられ、985円となりました。(図7)

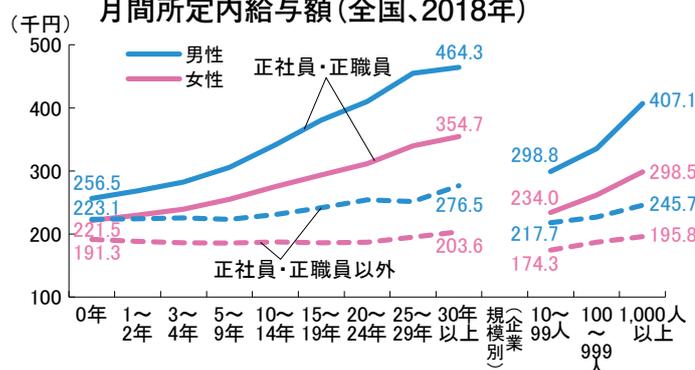
(5) 引き上げ傾向が続く賃金動向

大手企業を対象とした、賃金引き上げ状況に関する調査をみると、2017年度には約9割の企業が賃金を「引き上げる／引き上げた」としており、2016年度に引き続き、多くの企業が賃金の引き上げを実施する傾向が続いています。また、中小企業を対象とした同様の調査では、賃金を「引き上げる／引き上げた」とした企業が、2017年度には2016年度より5ポイント以上増加しています。(図8)

月例給与を上げた中小企業における引き上げ方法をみると、定期昇給が約5割、ベースアップが約2割を占めています。(図9)

中小企業が賃金を引き上げた理由は「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」が最も多く、次いで「業績回復・向上」となっています。一方引き上げなかった理由としては、「業績回復・向上が不十分」が最も多くなっています。(図10)

図6 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別 月間所定内給与額(全国、2018年)



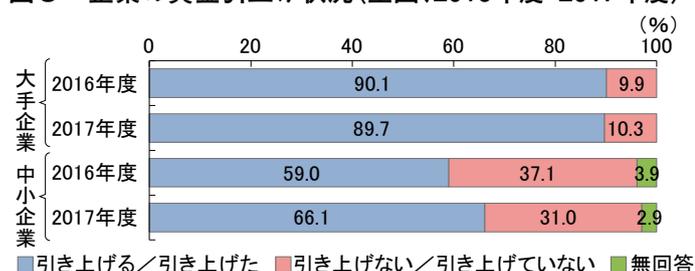
注 事業所規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図7 最低賃金(時間額)の推移(東京)



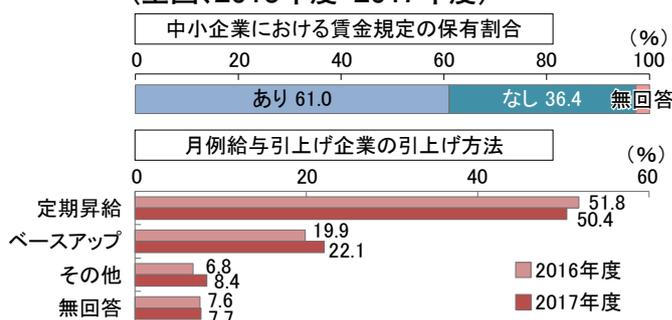
資料 東京労働局資料

図8 企業の賃金引き上げ状況(全国、2016年度・2017年度)



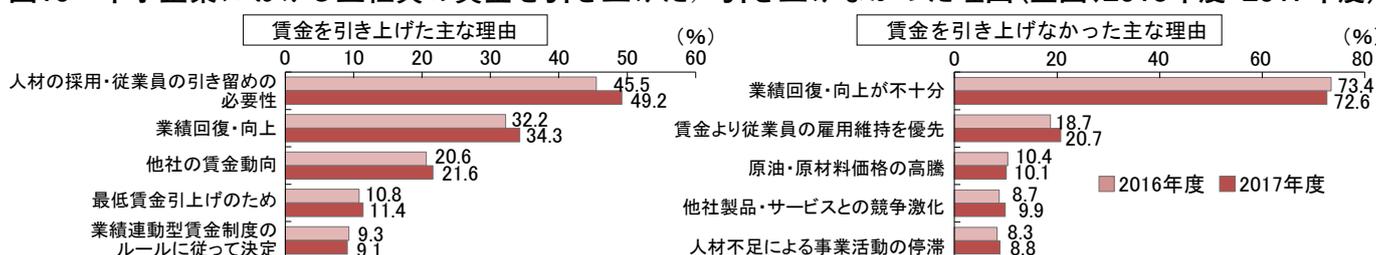
注 大手企業は常用労働者について、中小企業・小規模事業者は正社員についての値。「大手企業」とは東証一部上場企業。2016年度は実績値、2017年度は見込値。
資料 中小企業庁「中小企業の雇用状況に関する調査」、経済産業省「企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査」

図9 中小企業における賃金規定の保有割合、月例給与引き上げ企業の引き上げ方法(全国、2016年度・2017年度)



注 引き上げ方法は賃金表等を含む賃金規定がある企業について集計。複数回答。2016年度は実績値、2017年度は見込値。
資料 中小企業庁「中小企業の雇用状況に関する調査」

図10 中小企業における正社員の賃金を引き上げた／引き上げなかった理由(全国、2016年度・2017年度)



注 複数回答。その他を除く。上位5位まで掲載。2016年度は実績値、2017年度は見込値。
資料 中小企業庁「中小企業の雇用状況に関する調査」

2 労働時間・休暇制度

(1) 年代、性別、産業などで異なる労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。東京における2017年の月間総実労働時間は143.0時間となっています。産業別にみると、一般労働者では「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」が、パートタイム労働者では「運輸業、郵便業」、「製造業」が長く、事業所規模別にみると、「100～499人」が最も長くなっています。(図1)

東京における労働時間指数の推移をみると、総実労働時間と所定内労働時間は長期的に減少傾向にあります。一方、所定外労働時間は近年上昇傾向にありましたが、2016年には大きく減少しました。(図2)

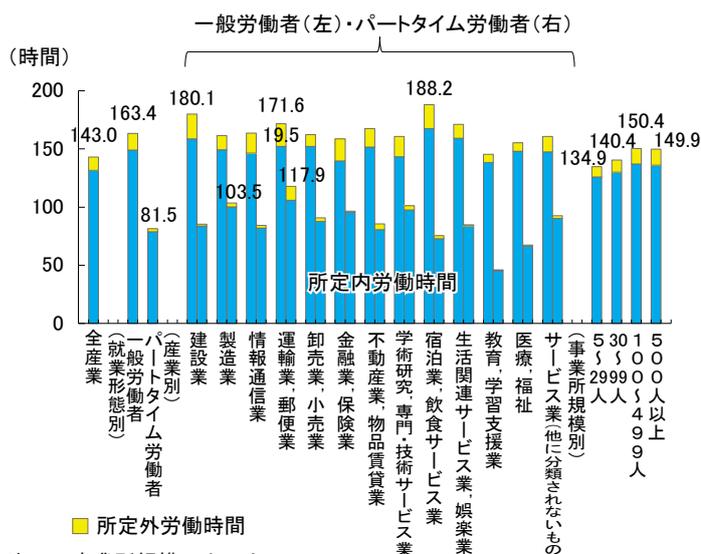
全国における労働時間指数の推移を雇用形態別にみると、総実労働時間、所定外労働時間ともに、パートタイム労働者で減少傾向にあることがわかります。(図3)

月間総実労働時間を年齢別、男女別にみると、男性では「25～29歳」の183時間をピークに20代から30代で長くなっています。女性では多くの年齢階級で男性よりも短いものの、「20～24歳」の172時間をピークに20代から30代で長くなっています。(図4)

(2) 減少傾向にあるものの、産業によって異なる長時間労働

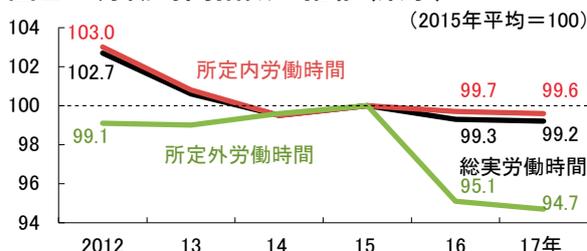
2018年の全国における雇用者の月間就業時間割合を男女別にみると、月241時間以上の割合は男性で11.1%、女性で4.0%となっており、減少傾向にあります。(図5)

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別
月間総実労働時間(東京、2017年)



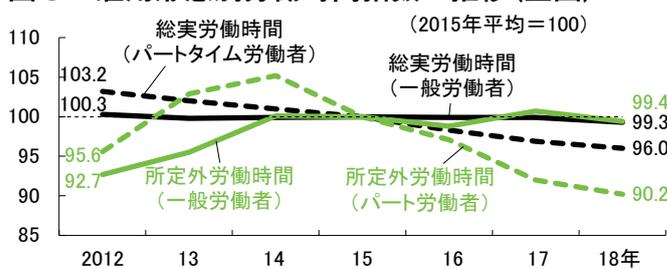
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 労働時間指数の推移(東京)



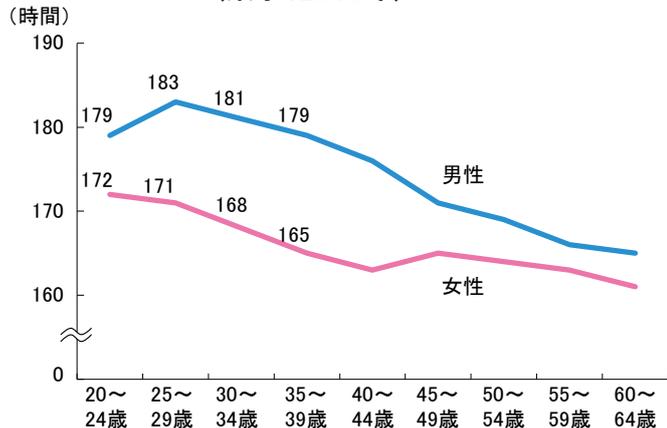
注 事業所規模5人以上。2019年4月26日までの公表数値を使用。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 雇用形態別労働時間指数の推移(全国)



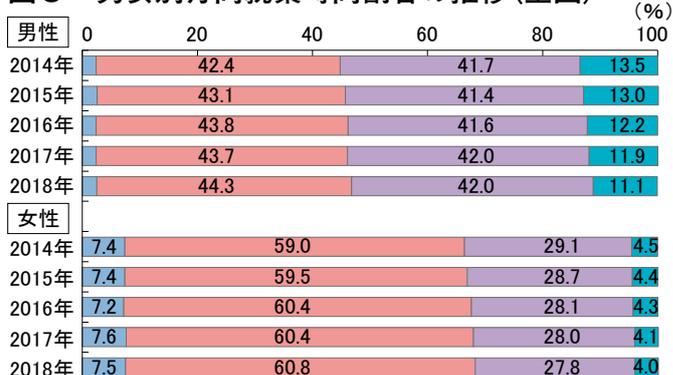
注 事業所規模5人以上。2019年2月22日までの公表数値を使用。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 年齢別・男女別月間総実労働時間
(東京、2018年)



注 事業所規模10人以上。所定内実労働時間と超過実労働時間の合計。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図5 男女別月間就業時間割合の推移(全国)



注 雇用者のうち正規の職員・従業員についての値。月間就業時間が1時間未満の雇用者を除く。
資料 総務省「労働力調査」

長時間働く労働者の割合を産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高くなっています。また、2016年から2018年の推移をみると、多くの業種で減少しているものの、「教育、学習支援業」で微増となっています。(図6)

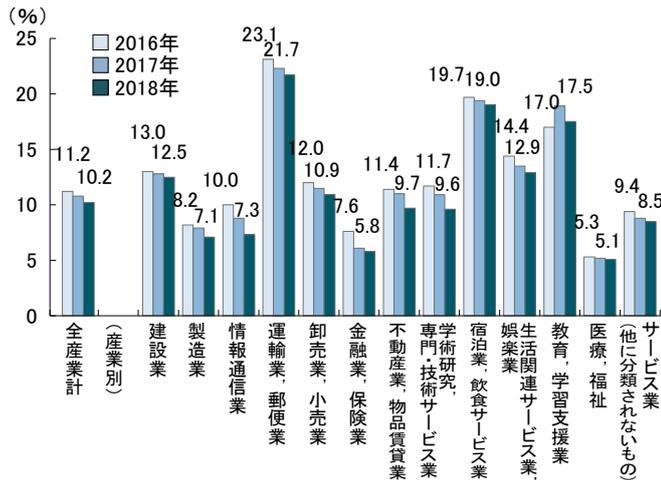
所定外労働の発生理由を産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」で「人員が足りないため(仕事量が多いため)」をあげる労働者が最も多くなっています。また、「予定外の仕事が発生的に発生するため」、「業務の繁閑が激しいため」を挙げる労働者も多くなっています。(図7)

(3) 産業や企業規模によって異なる年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の取得状況を産業別にみると、取得率は「情報通信業」、「製造業」、「金融業、保険業」で高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」で低くなっています。また、企業規模別でみると、常用労働者100人未満の企業は1,000人以上の企業と比べ、取得率で14.1ポイント、取得日数で約4日少なくなっています。(図8)

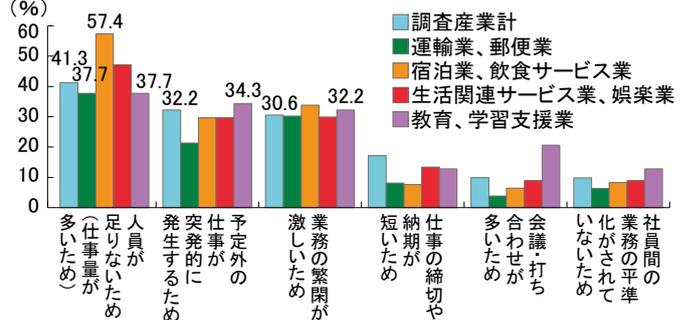
年次有給休暇を取り残す理由を企業と労働者にたずねた調査をみると、企業調査においては「代替要員がないから、職場に迷惑がかかるから」、「病気や急用のために残しておいて、結局取り切れなかったから」、「人員が不足しているから(一人当たりの業務量が多いから)」の順に多く、一方、労働者調査においては「業務量が多く休んでいる余裕がないから(休むと後で自分がきつくなるから)」、「職場の人に迷惑がかかるから」、「休みの間、代替してくれる人がいないから」の順に多くなっています。企業・労働者ともに業務量の多さや代替要員の不足等が年次有給休暇を取り残す大きな要因となっていることがうかがえます。(図9)

図6 産業別長時間労働者割合の推移(全国)



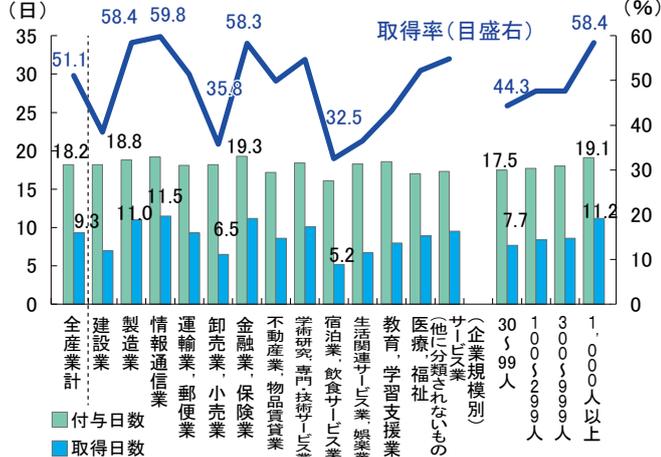
注 月末1週間の就業時間が35時間以上の雇用者に占める週60時間以上の雇用者の割合。
資料 総務省「労働力調査」

図7 産業別所定外労働が必要となる理由(全国、2015年)



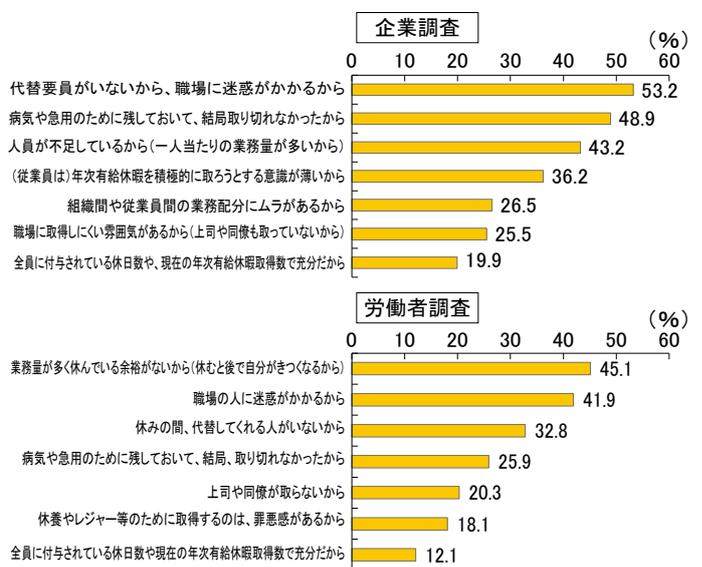
注 複数回答。労働者調査。調査産業計の理由上位6項目。長時間労働者の割合が高い産業について記載。正社員(フルタイム)について調査したもの。
資料 厚生労働省「2015年度過労死等に関する実態把握のための社会面の調査研究事業報告書」

図8 産業別年次有給休暇の取得状況(全国、2017年)



注 付与日数には繰越日数を含まない。取得日数は2017年(又は2016会計年度)1年間に実際に取得した日数。対象は常用労働者が30人以上の民間企業。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

図9 年次有給休暇を取り残す理由(全国、2015年)



注 複数回答。上位7項目。調査対象は、従業員100人以上規模の企業及び対象企業の働き盛り世代(20~40代優先)を中心とする正社員。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」

3 多様な働き方の実現

(1) 就労意識の変化

少子高齢化に直面する現代において、誰もが活躍できる社会の実現のために、一人ひとりの意思や能力、個々の抱える事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるように「働き方改革」を進めていくことが求められています。

就労意識についてたずねた調査では、2018年は、「会社や仕事より、自分や家庭のことを優先したい」と考える人が最も多く、次いで、「自分の能力や専門性を高め社会的に認められたい」となっています。「会社や仕事より、自分や家庭のことを優先したい」と考える人の割合は、2018年は2000年より11.7%増加し、増加率は全項目で最大となっています。

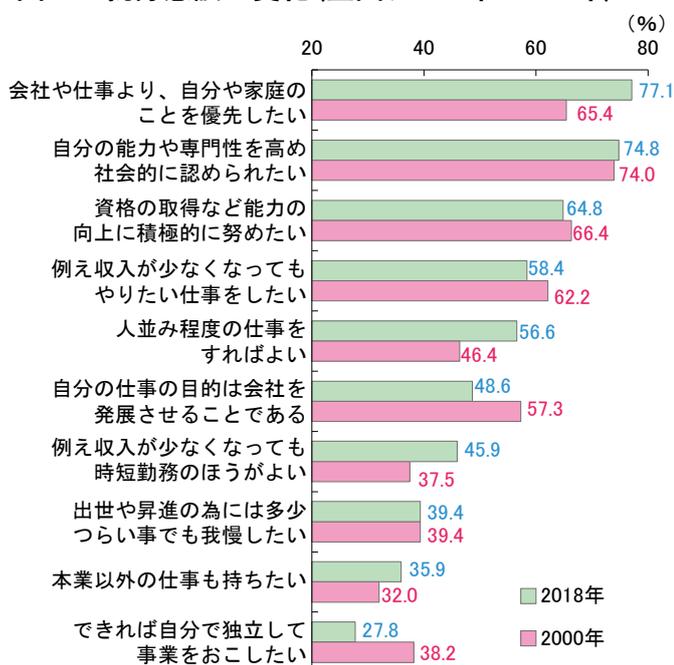
男女別・年齢階層別に「会社や仕事より、自分や家庭のことを優先したい」と考える人の割合をみると、全ての性別・年齢階層で、2000年より2018年の数値が高くなっています。(図1)

(2) 育児・介護と仕事の両立に直面する労働者

雇用者の共働き世帯数は、長期的に見て増加傾向が続いています。(図2)

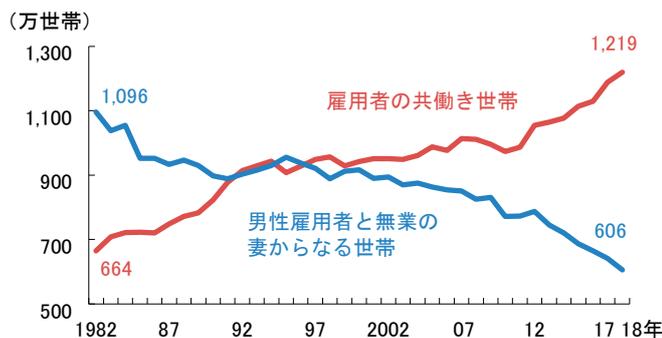
東京における出産・育児を理由とした離職者数を年齢階層別にみると、「25～34歳」、「35～44歳」の女性が多く、離職者に占める割合は、それぞれ13.7%、19.1%となっています。(図3)

図1 就労意識の変化(全国、2018年・2000年)



注 就業者のみを対象とした調査。「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の計。2018年、2000年ともに調査されている項目を記載。
資料 (株)野村総合研究所「NRI生活者1万人アンケート調査」結果をもとに東京都産業労働局作成

図2 共働き世帯数等の推移(全国)



注 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
2010年、2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。
資料 内閣府「男女共同参画白書」

男女別・年齢別「会社や仕事のことより、自分や家庭のことを優先したい」と思う割合の変化

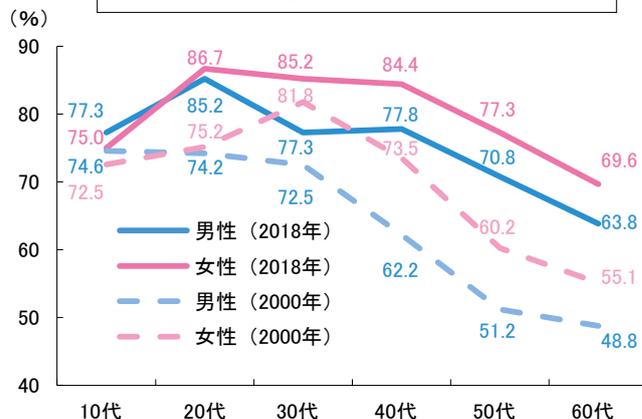
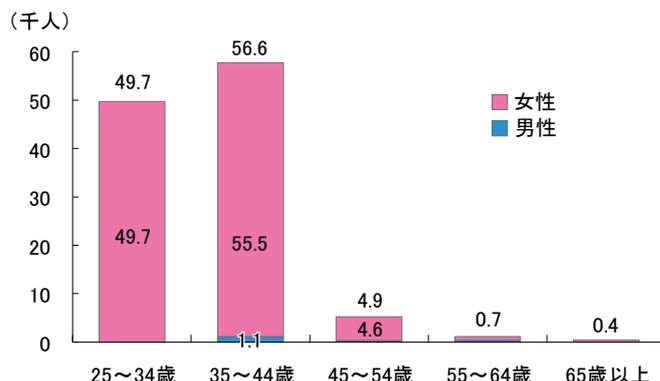
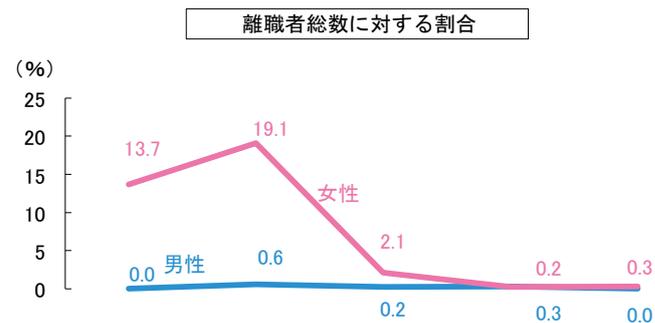


図3 年齢別出産・育児を理由とした離職者数(東京、2017年)



注 2012年10月から2017年9月までの集計。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

都内事業所における2018年度の育児休業取得率をみると、女性では90%を超えています。男性では16.6%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準となっているものの、近年は上昇傾向にあります。(図4)

育児休業取得者及び申し出た従業員がいた事業所に対し、育児休業取得期間をたずねた調査では、女性では「6か月～1年未満」が最も多く、次いで「1年」となっており、男性では「1か月～3か月未満」が最も多く、次いで「5日～2週間未満」、「5日未満」となっています。(図5)

東京における介護・看護を理由とした離職者数を年齢階層別にみると、他の年代と比べて「55～64歳」で多いことがわかります。また、すべての年齢階層で女性の離職者数が多くなっています。(図6)

仕事と手助・介護の両立に対して不安を感じると回答した就労者・離職者に、具体的な内容をたずねた調査では、就労者では「自分の仕事を代わってくれる人がいないこと」が最多、次いで、「介護サービスや施設の利用方法がわからないこと」となっています。離職者が離職前に不安に感じていた内容は、「介護休業制度等の両立支援制度がないこと」が最多、次いで、「自分の仕事を代わってくれる人がいないこと」となっています。(図7)

図4 育児休業取得率の推移(東京)

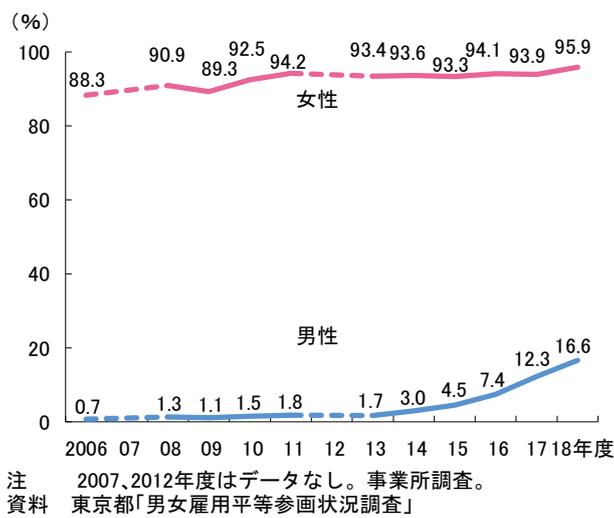


図5 育児休業の取得期間(東京、2018年度)

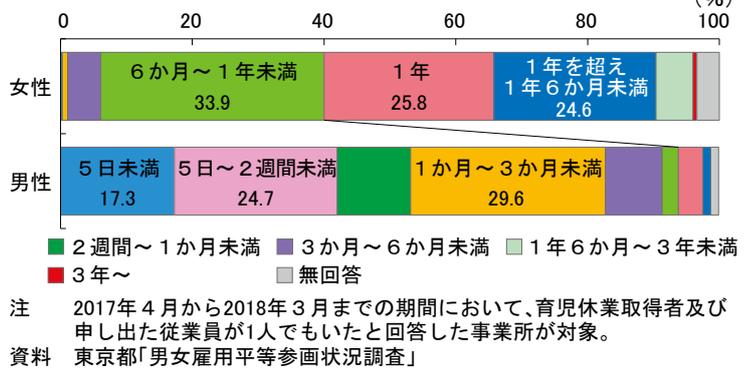
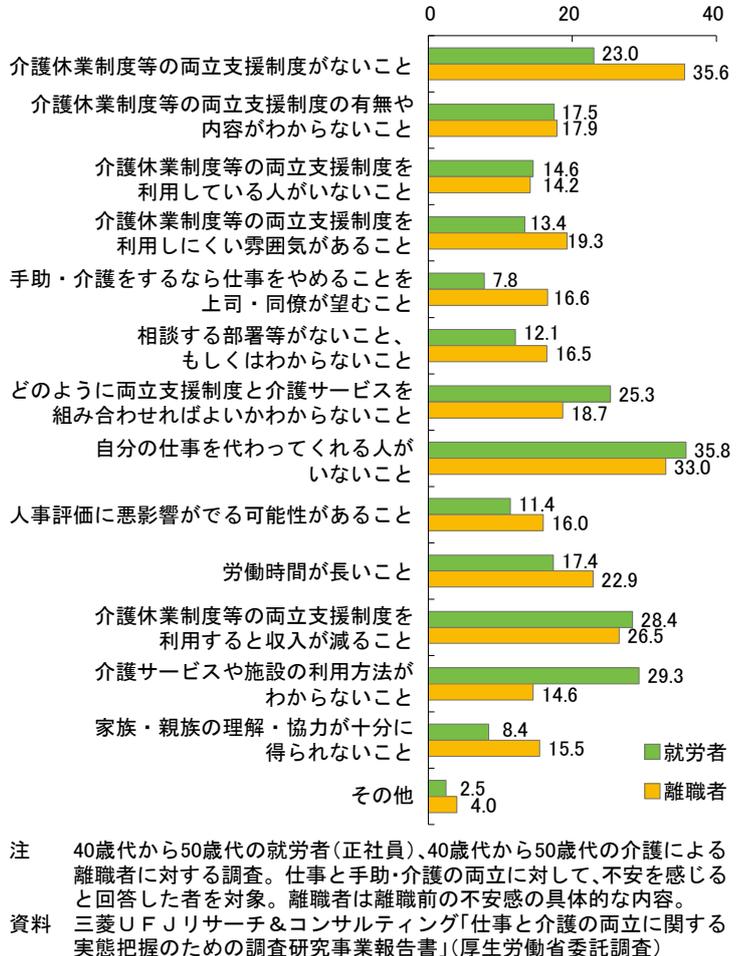


図6 年齢別介護・看護を理由とした離職者数(東京、2017年)



図7 就労者・離職者別手助・介護に対する不安感の具体的な内容(全国、2013年)



(3) 多様な働き方実現への取組

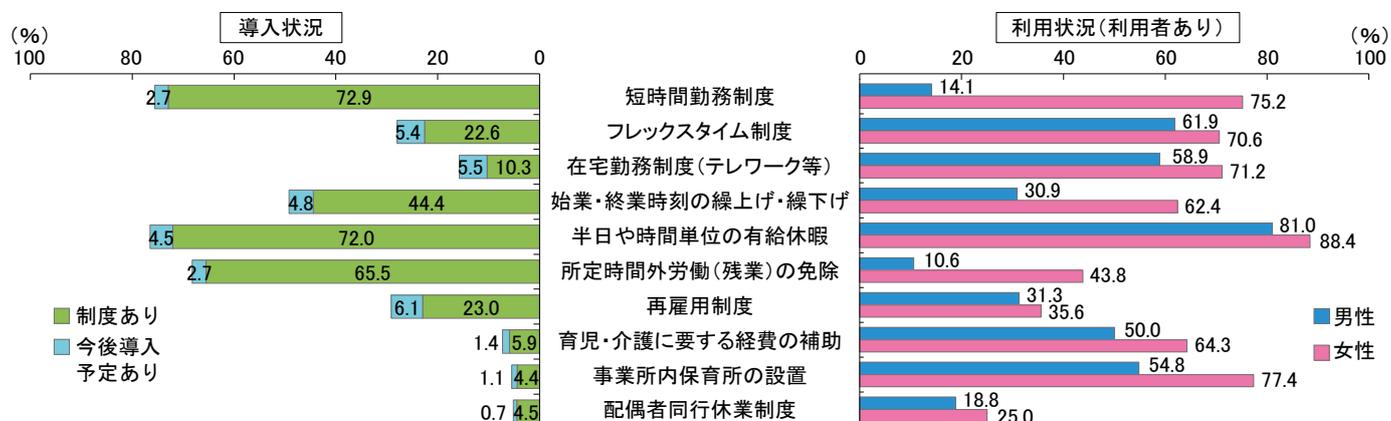
生活と仕事の両立に向けた制度の導入状況は、「短時間勤務制度」が72.9%で最も多く、次いで「半日や時間単位の有給休暇」となっています。導入されている制度それぞれについて、利用状況を見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」が最多となっています。

生活と仕事の両立に向けて、従業員が必要とする制度をたずねると、「短時間勤務制度」、「フレックスタイム制度」、「半日や時間単位の有給休暇」等の回答の割合が高くなっています。うち、「フレックスタイム制度」の従業員の希望は男女ともに半数を超えているのに対し、事業所での導入状況は22.6%にとどまっています。(図8、9)

就労者が自分に合った働き方を選択できる制度のひとつとして、勤務地、職務、労働時間等が限定的な「限定正社員」という働き方があります。「限定正社員」の状況についてたずねた調査では、「いる」と回答した企業は20.4%となっており、限定されている事柄は「勤務地(転勤の制限)」が82.7%で最も多く、次いで「職務」、「所定内労働時間の短縮」となっています。(図10)

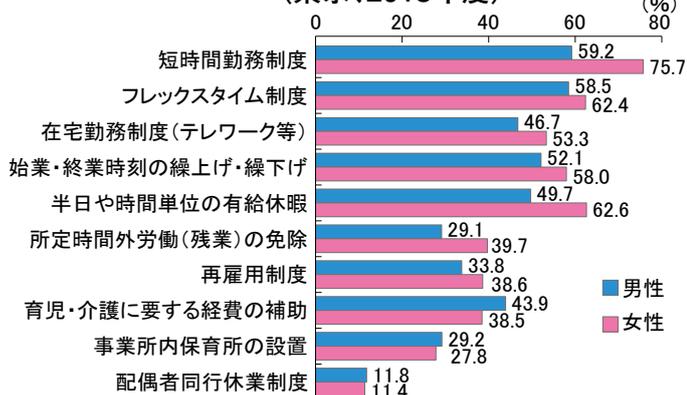
過去5年間において、「限定正社員」を導入したことによる効果についてみると、「人材の定着率が高まった」ことに対し、「(やや) そう思う」と回答した企業は半数を超えています。(図11)

図8 生活と仕事の両立に向けた制度の導入状況及び利用状況(東京、2018年度)



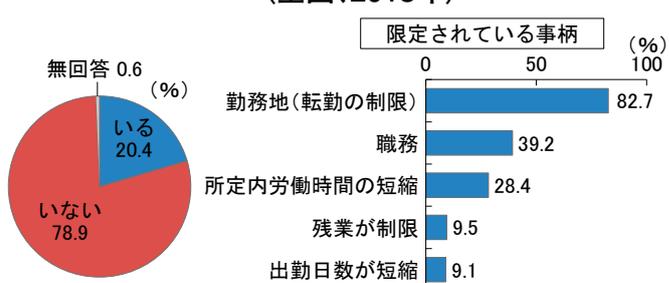
注 事業所調査。利用状況は、「制度あり」と回答した事業所に対する割合。
資料 東京都「男女平等参画状況調査」

図9 生活と仕事の両立のために必要だと思う制度(東京、2018年度)



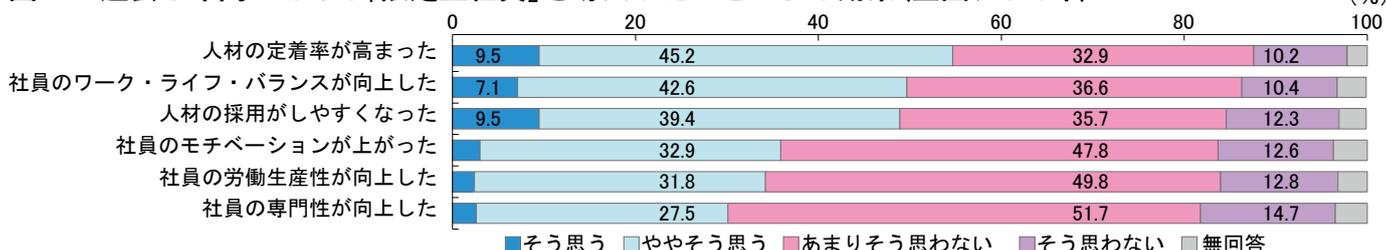
注 従業員調査。複数回答。その他、無回答を除く。
資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

図10 限定正社員の有無・限定されている事柄(全国、2018年)



注 限定正社員とは、「正社員であるが、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員」を指す。企業調査。従業員100人以上規模の企業が調査対象。限定されている事柄は、「限定正社員がいる」とした企業を対象とし、複数回答。その他、無回答を除く。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」

図11 過去5年間における「限定正社員」を導入したことによる効果(全国、2018年)



注 限定正社員とは、「正社員であるが、勤務地、職務、労働時間等が限定されている正社員」を指す。企業調査。従業員100人以上規模の企業が調査対象。「限定正社員がいる」とした企業を対象。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」

(4) テレワークの活用

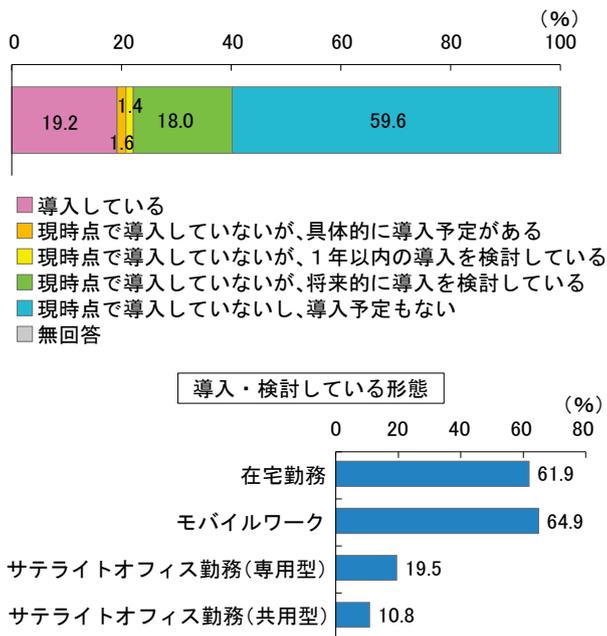
ICT（情報通信技術）等を利用することで、時間や場所にとらわれずに働くことができるテレワークの活用が期待されています。東京におけるテレワークを導入している企業は19.2%となっており、導入・検討しているテレワークの形態は、「モバイルワーク」の割合が64.9%と最も高くなっています。(図12)

テレワークを導入している企業の割合を業種別にみると、「金融業・保険業」が最も高くなっています。(図13)

テレワークをしたことがある従業員に対し、テレワークで実施した仕事をたずねると、「業務に関する社内との連絡調整」が最も多く71.9%、次いで、「資料・成果物の制作・企画」となっています。(図14)

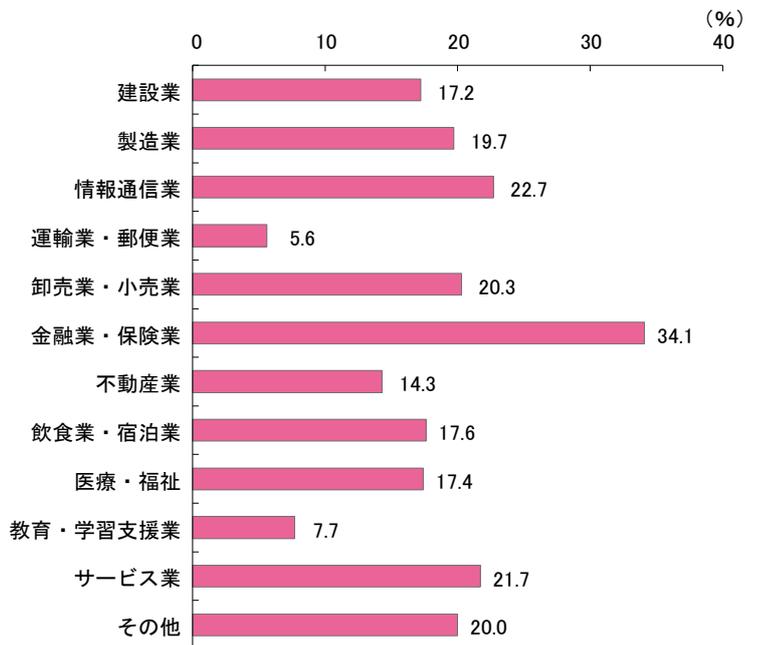
テレワークを導入している企業に対し、導入した目的をたずねると、「定型的業務の生産性の向上」が最も多く、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「育児中の従業員への対応」が続いています。(図15)

図12 テレワークの導入状況(東京、2019年)



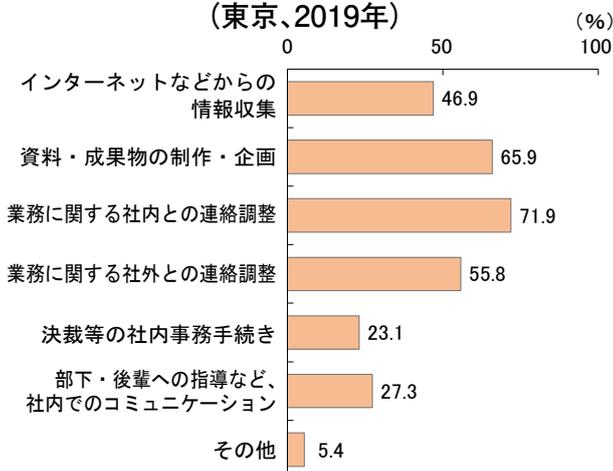
注 常用雇用者規模30人以上の企業を対象。導入・検討している形態は、「テレワークを導入している」、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」企業に対する割合。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図13 業種別テレワーク導入企業の割合(東京、2019年)



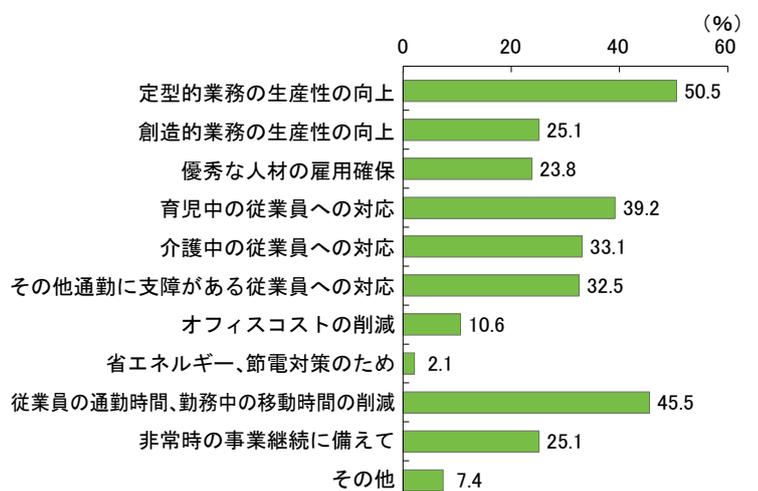
注 常用雇用者規模30人以上の企業を対象。テレワークを「導入している」企業の割合。サンプル数が少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」は含まない。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図14 テレワークで実施している仕事(東京、2019年)



注 常用雇用者規模30人以上の企業に勤務する従業員を対象。テレワークを「したことがある」従業員に対する割合。複数回答。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図15 テレワークの導入目的(東京、2019年)



注 常用雇用者規模30人以上の企業を対象。テレワークを「導入している」企業に対する割合。複数回答。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

4 能力開発

(1) 正社員・正社員以外、産業、企業規模で差がある教育訓練

業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う研修などの教育訓練を「OFF-JT」、日常業務に就きながら行われる教育訓練を「OJT」といいます。また、労働者が職業に関する能力を自発的に開発・向上させる活動は「自己啓発」といいます。

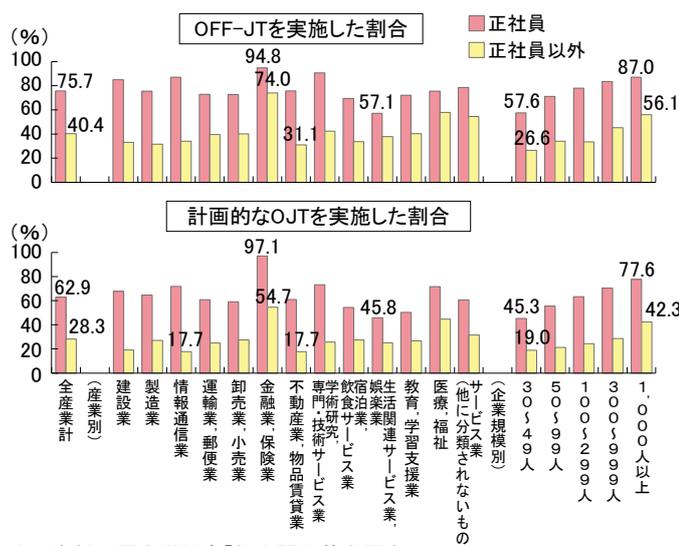
OFF-JTを実施した事業所の割合をみると、正社員では75.7%となっている一方、正社員以外では40.4%と低くなっています。また、計画的なOJTを実施した事業所の割合をみると、正社員では62.9%となっている一方、正社員以外では28.3%とこちらも低くなっています。またOFF-JT、計画的なOJTを実施した事業所を企業規模別にみると、規模が大きくなるほど教育訓練を実施する割合が高い傾向となっています。(図1)

事業所が実施したOFF-JTの内容をみると、「マネジメント(管理・監督能力を高める内容など)」や「ビジネスマナー等のビジネスの基礎知識」、「コミュニケーション能力」と回答する割合が高くなっています。(図2)

OFF-JTを受講した労働者の割合をみると、正社員で45.1%、正社員以外で18.1%となっており、正社員以外でOFF-JTを受講した割合は正社員の半分以下となっています。さらに、延べ受講時間をみると、正社員では10時間以上が6割強を占めているのに対し、正社員以外では10時間未満が6割強となっており、正社員と正社員以外で差がみられます。(図3)

事業所の自己啓発支援の実施割合をみると、正社員、正社員以外ともに半数を超える事業所が自己啓発の支援を実施しています。一方、労働者の自己啓発の実施割合をみると、「自己啓発を行った」と回答する労働者の割合は事業所の支援実施割合に比べて大幅に低くなっており、正社員では44.6%、正社員以外では18.9%となっています。(図4)

図1 教育訓練の実施事業所割合(全国、2018年度)



注 資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

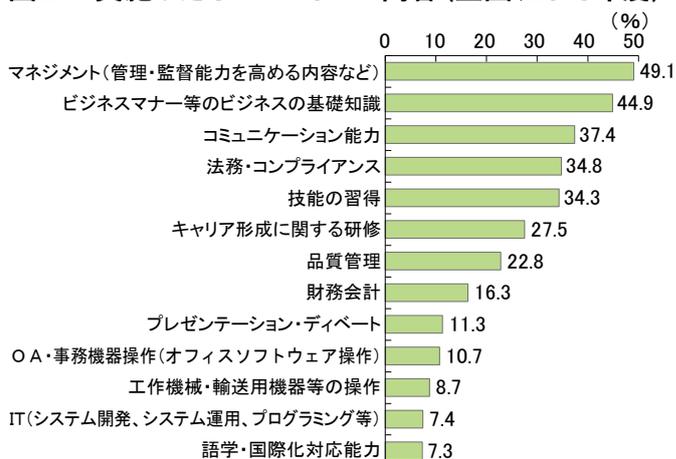
図3 OFF-JTを受講した労働者割合、延べ受講時間別労働者割合(全国、2018年度)



注 延べ受講時間の割合は、OFF-JTを受講した労働者をそれぞれ100とした割合。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

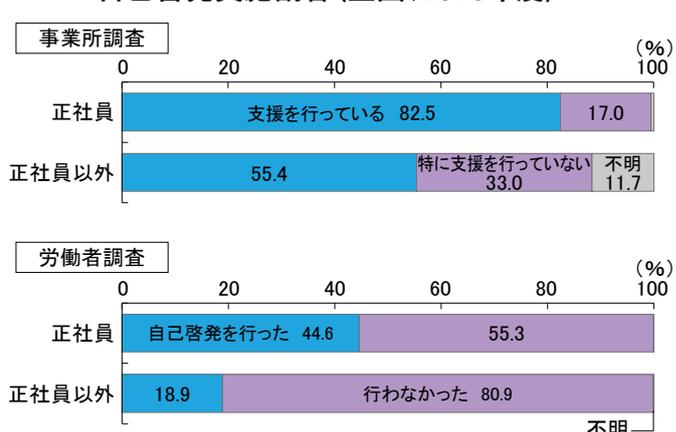
図2 実施したOFF-JTの内容(全国、2018年度)



注 特定の者(新規採用者、新たに中堅社員となった者、新たに管理職となった者)を対象とする研修を除く。OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合。複数回答。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

図4 事業所の自己啓発支援実施割合・労働者の自己啓発実施割合(全国、2018年度)



資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

労働者が感じる自己啓発の問題点についてみると、正社員、正社員以外ともに「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」と回答する割合が最も高くなっています。次いで、正社員では「費用がかかりすぎる」、正社員以外では「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」と回答する割合が高くなっています。(図5)

(2) 10人未満の企業では4社に1社が人材育成方針を定めていない

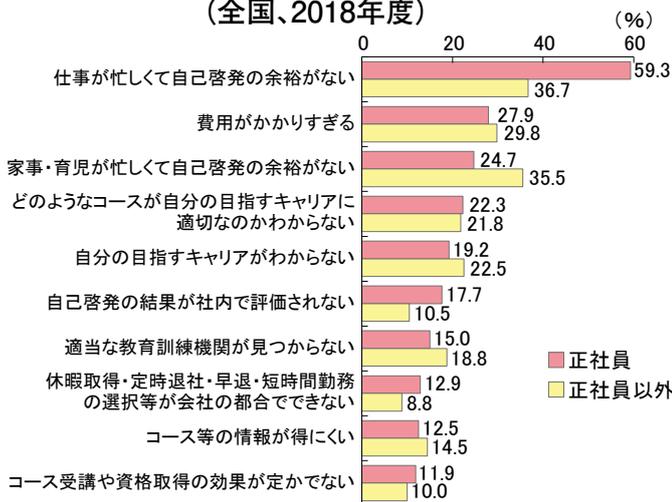
従業員に対する人材育成・能力開発の方針をたずねた調査によると、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている」企業は、規模を問わず、最も多くなっています。また、「数年先の事業展開を考慮して、そのとき必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」と回答した企業は14.1%で、規模の大きい企業ほど割合が高くなっています。一方、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した企業は17.9%で、「9人以下」の企業では25.2%となっています。規模の小さい企業ほど「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した割合が高い傾向にあります。(図6)

(3) 教育訓練の時間、人材・ノウハウ不足等の問題を抱える都内中小製造業の教育訓練

都内中小製造業における人材育成の手法について、3年前と比較した売上高増減別にみると、売上高が増加した企業ほど人材育成に積極的で、売上高が減少した企業ほど「特に何もしていない」と回答する割合が高くなっています。(図7)

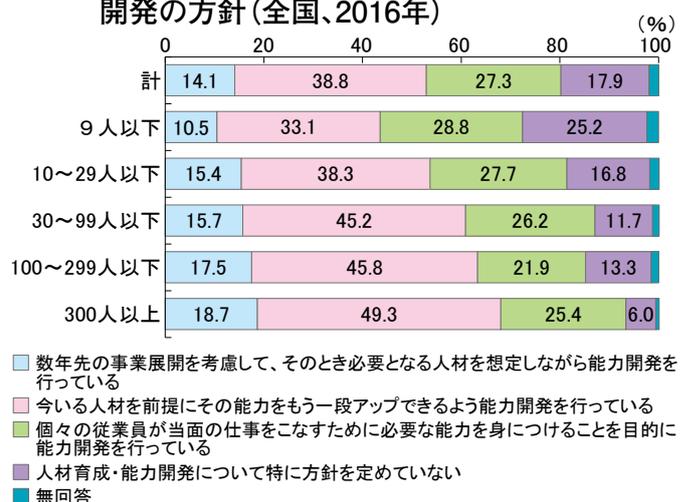
都内中小製造業における人材育成上の問題点を従業員規模別にみると、他の従業員規模に比べて「1～3人」では「対象人材がない・必要なし」と回答する企業の割合が最も高くなっているのに対し、「100人以上」では、「人材が定着しない」、「育成コストが負担」が最も高くなっています。(図8)

図5 労働者が感じる自己啓発の問題点 (全国、2018年度)



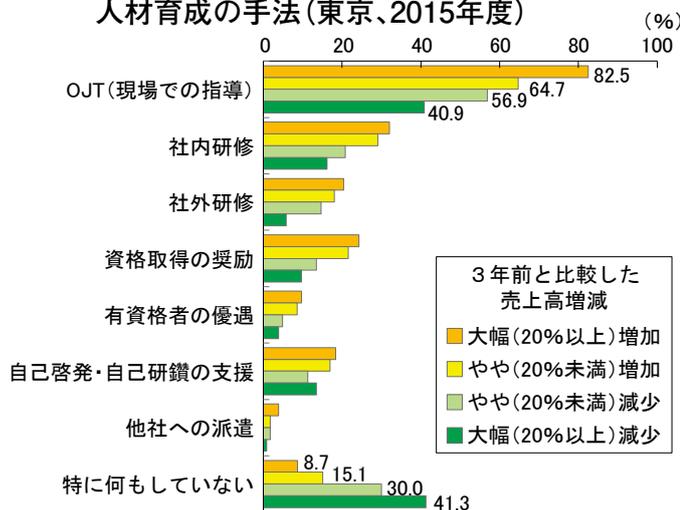
注 自己啓発に問題を感じるとした労働者計を100とした割合。複数回答。
資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

図6 従業員規模別従業員に対する人材育成・能力開発の方針 (全国、2016年)



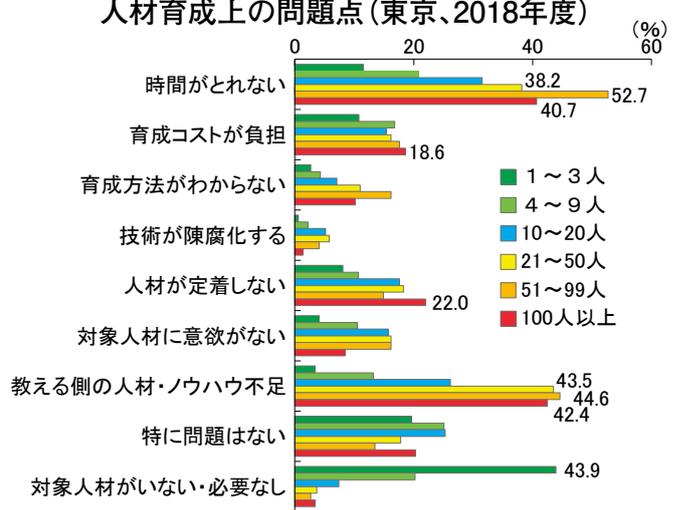
注 企業調査。従業員数5人以上。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」

図7 売上高増減別都内中小製造業における人材育成の手法 (東京、2015年度)



注 複数回答。「従業員を雇用している」とした企業のみを集計。
資料 東京都「都内中小企業の現状(製造業編)」

図8 従業員規模別都内中小製造業における人材育成上の問題点 (東京、2018年度)



注 複数回答。「従業員を雇用している」とした企業のみを集計。
資料 東京都「都内中小企業の現状(製造業編)」

5 安全・衛生

(1) 全体の6割を占める第3次産業の死傷災害

東京における死傷災害の発生状況は、2008年以降1万人前後で推移しており、2018年には約10,500人となりました。業種別にみると、2018年は2008年と比較して、「製造業」、「建設業」では3割以上の減少となっています。一方、「第3次産業」をみると、2016年までは5,000人台で推移していましたが、2018年は2年連続で6,000人を超え、死傷災害全体の約6割を占めています。(図1)

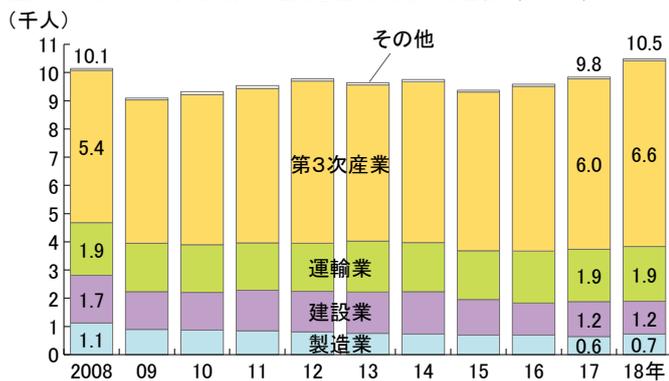
事故の型を業種別にみると、工作機械などを使用する「製造業」では「はさまれ、巻き込まれ」の割合が3割弱、高所での作業が多い「建設業」では「墜落、転落」の割合が3割強と高くなっています。「第3次産業」では「転倒」の割合が約3割、次いで捻挫や腰痛などを引き起こす「動作の反動、無理な動作」の割合が2割弱を占めています。(図2)

(2) 脳・心臓疾患を上回る精神障害等の労災請求・認定件数

脳・心臓疾患の労災請求件数は、2017年度には136件で、そのうち認定件数は33件となりました。また、仕事による強いストレス等が原因で発症した精神障害等の労災請求件数は、2017年度には332件と、2007年度と比べて2倍弱になっています。精神障害等の認定件数は、2011年12月に労災認定基準が定められたことを受け、2012年度に大幅に増加しており、2018年度には108件と、2007年度と比べて2倍以上になっています。(図3)

事業所によるメンタルヘルス対策の実施状況をみると、事業所規模が大きいほど、メンタルヘルス対策に取り組んでいる割合が高いことがわかります。また、2015年12月から従業員50人以上の事業所にストレスチェックが義務付けられており、今後の取組の広がりが注目されます。(図4)

図1 業種別死傷災害発生状況の推移(東京)



注 死亡及び休業4日以上災害。第3次産業は、①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。②労災非適業務を含む。運輸業は、運輸交通業と貨物取扱業の計。業種の「その他」は鉱業、農林業及び畜産・水産業の計。製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

資料 東京労働局災害統計

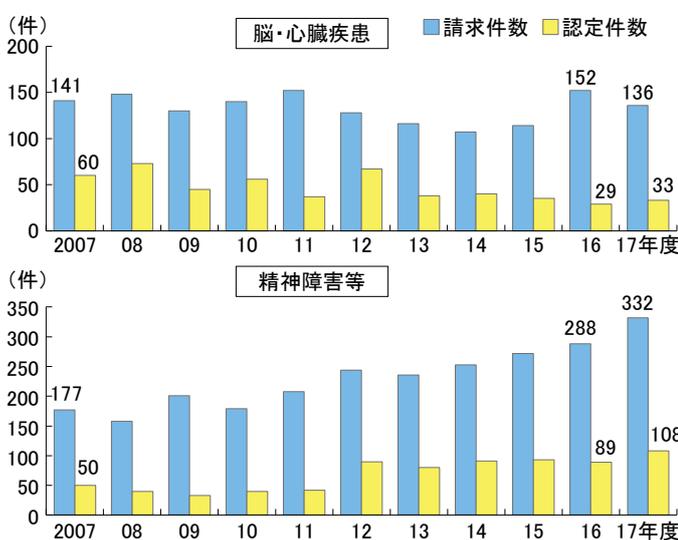
図2 業種別事故の型別死傷災害発生件数構成比(東京、2018年)



注 事故の型別件数で上位5位までを表記。

資料 東京労働局災害統計

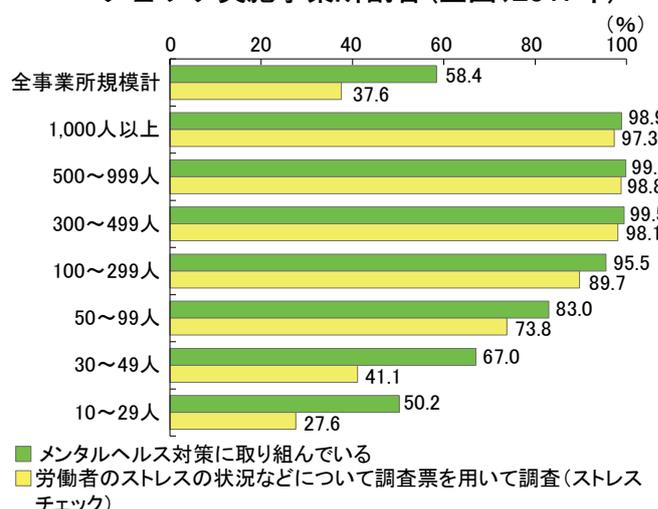
図3 労災請求・認定件数の推移(東京)



注 認定件数は当該年度に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

資料 厚生労働省、東京労働局「過労死等の労災補償状況」

図4 事業所規模別、メンタルヘルス対策・ストレスチェック実施事業所割合(全国、2017年)



注 2017年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。

資料 厚生労働省「労働安全衛生調査」

第4章

労使関係

1 労働組合

(1) 減少しつつある労働組合数

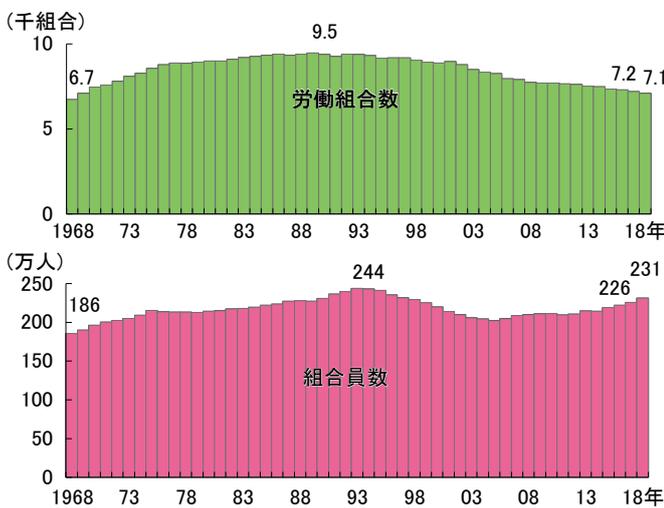
都内の労働組合数をみると、1980年代末まで増加していましたが、その後減少し、2018年には約7,100組合となりました。組合員数は、1990年代初頭をピークに、その後は減少に転じましたが、2000年代後半から再びやや増加傾向となり、2018年には約231万人となっています。(図1)

東京のパート労働者の組合員数は、2018年には約42万人と、2008年と比べて約2倍になりました。それに伴い、総組合員数に占めるパート組合員数の比率も上昇し、2018年には約18%となっています。また、総組合数に占めるパート組合員のある組合数の比率も上昇傾向で推移しています。(図2)

雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率をみると、2009年以降、東京はほぼ横ばい、全国はやや低下傾向で推移しています。一方、全国のパートタイム労働者の推定組織率は上昇しており、2018年には8.1%となりました。(図3)

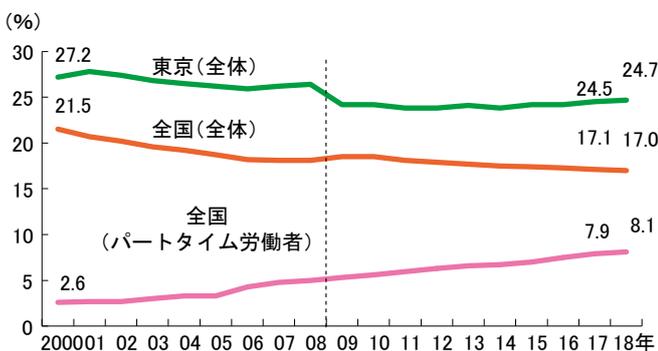
また、全国の推定組織率を企業規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど高くなっており、2018年における1,000人以上の企業では41.5%と、民営企業全体の約2.6倍の割合になっています。一方、99人以下の企業では、1%程度と低水準にとどまっています。(図4)

図1 労働組合数・組合員数の推移(東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

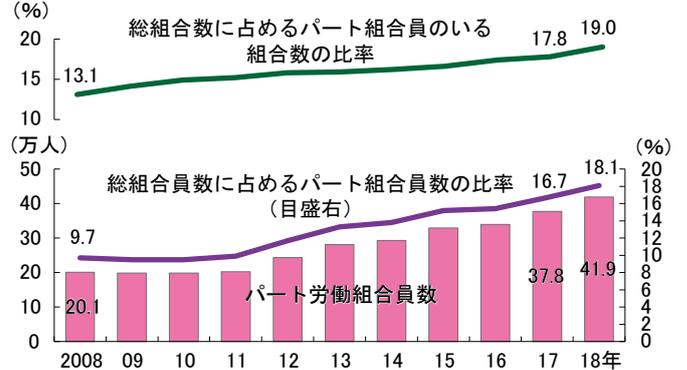
図3 労働組合推定組織率の推移(東京・全国)



注 各年6月30日現在。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。雇用者数は、全国は総務省「労働力調査」各年6月分の値、東京は2008年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」による雇用者数に、調査年から当該年までの全国の「労働力調査」による雇用者数変化率を乗じて推計。2011年の推定組織率は、「労働力調査」における東日本大震災に伴う補完推計の推計値を用いて計算した値。パートタイム労働者の推定組織率=(パートタイム労働者の組合員数/短時間雇用者数)×100。2011年のパートタイム労働者の値はなし。2013年からは新定義の短時間雇用者数による値。東京の2017年の数値は、国土交通省の「船員単位労働組合基本調査」廃止に伴い、新たに「労働組合基礎調査」で調査を行うこととなった3組合を含む。

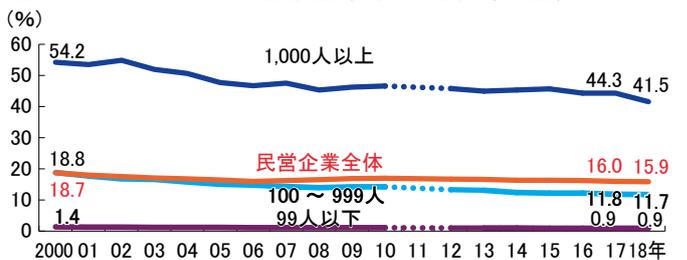
資料 東京都、厚生労働省「労働組合基礎調査」

図2 パート組合員のある組合数比率、パート組合員数、パート組合員数比率の推移(東京)



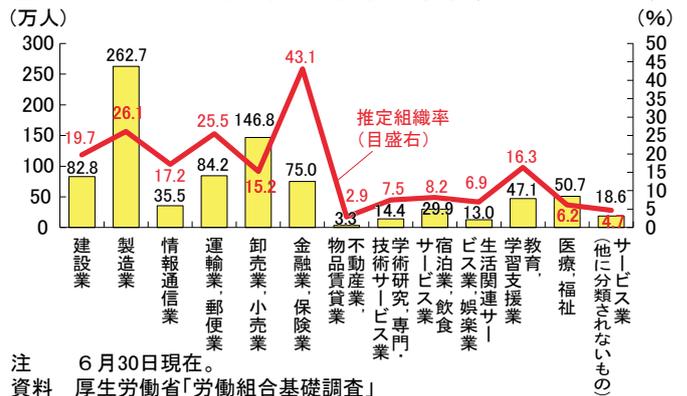
注 各年6月30日現在。
資料 東京都産業労働局調べ

図4 企業規模別推定組織率の推移(全国)



注 各年6月30日現在。民営企業のみ。2011年の値はなし。2013年までは農林業を除く雇用者数により算出した数値。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

図5 産業別組合員数・推定組織率(全国、2018年)



注 6月30日現在。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

全国における産業別の組合員数及び推定組織率をみると、組合員数は「製造業」が約263万人で最も多くなっています。一方、推定組織率は最も高い「金融業、保険業」は43.1%であるのに対し、最も低い「不動産業、物品賃貸業」では2.9%と、業種により大きく異なっています。(図5)

(2) 増加傾向の一時金の妥結額

東京における春季賃上げの状況を見ると、2018年は1.79%と、前年を上回りました。(図6)

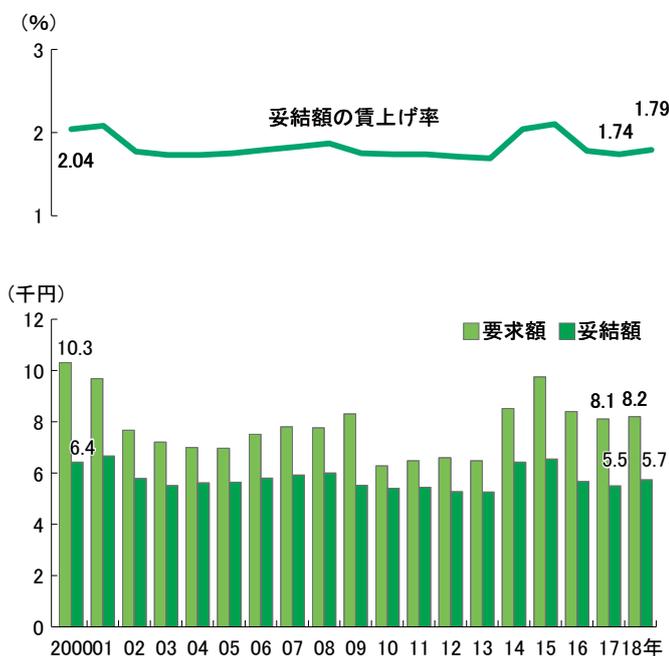
また、一時金の妥結額は、2004年から2007年にかけてやや増加しましたが、2009年にリーマン・ショック等の影響で落ち込みました。その後は持ち直しつつあり、2018年の妥結金額は、夏季、年末ともに約78万円となりました。(図7)

(3) 減少傾向の労働争議発生件数

東京における2018年の労働争議発生件数は、148件と3年連続で減少しました。労働争議参加人数は約2,300人と減少しました。(図8)

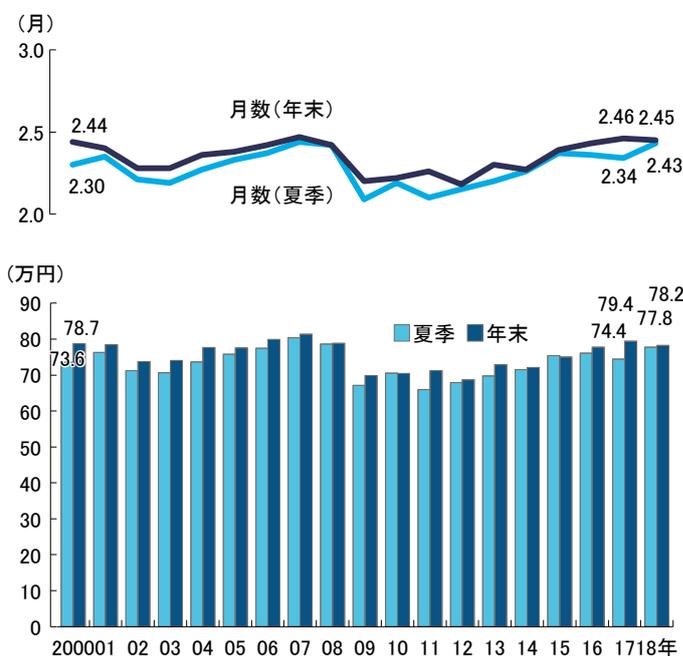
労働争議の発生原因の推移をみると、2018年は賃金額(基本給・諸手当)が約37%を占めています。次いで「経営・人事(解雇反対等)」が約28%、「その他の労働条件」が約22%となっています。(図9)

図6 春季賃上げ状況の推移(東京)



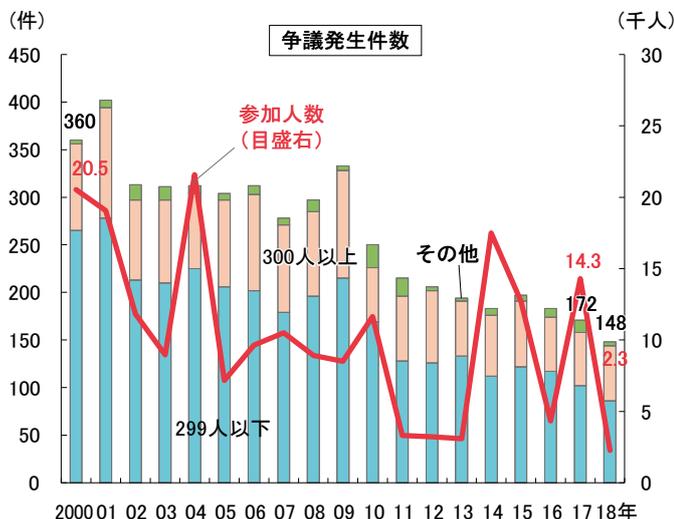
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図7 夏季・年末一時金妥結状況の推移(東京)



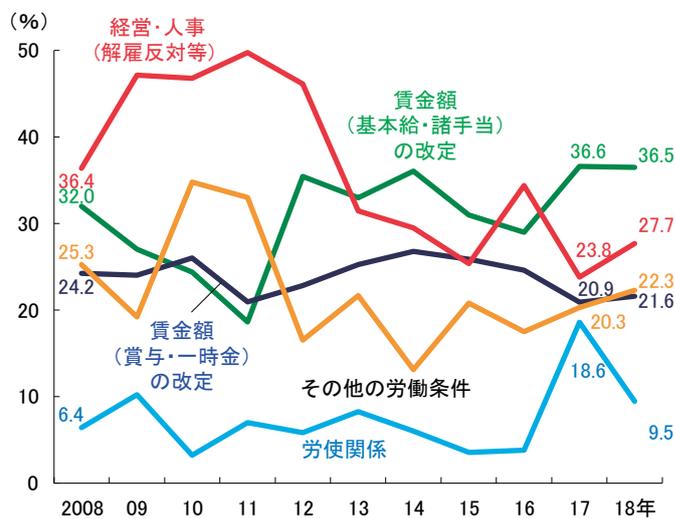
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図8 企業規模別労働争議発生件数・参加人数の推移(東京)



注 「その他」は企業規模不明、合同労組等。
資料 東京都「東京レイバリーレポート」

図9 原因別労働争議構成比の推移(東京)



注 争議発生件数に対する割合。原因は複数集計。その他を除く。
資料 東京都「東京レイバリーレポート」

2 紛争解決

(1) 年間5万件超が続く労働相談件数

東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、10年以上連続で5万件を超えています。また、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者の立場で手助けをする「あっせん」を行っており、「あっせん」の件数は、2018年度は402件となっています。(図1)

労働相談を内容項目別にみると、2010年度以降「退職」が最も多くなっていますが、2018年度は「職場の嫌がらせ」が「退職」を上回って、11.0%と最も高くなっています。(図2)

産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」の相談件数が最も多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」と続いています。「医療、福祉」の相談件数は増加傾向で推移しており、2017年度は2007年度と比較して約1.6倍となっています。(図3)

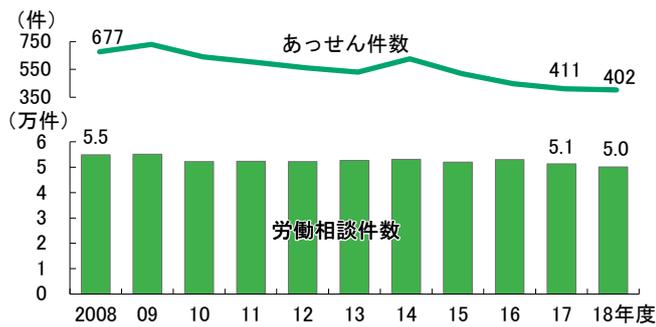
(2) 約15万件となった総合労働相談件数

国が設置する各都道府県労働局でも、労働相談を受け付けています。東京労働局における総合労働相談件数は、2018年度は約15万件となりました。このうち、労働条件等に関する紛争であるが、労働基準法等の違反を伴わない「民事上の個別労働紛争相談件数」は、2018年度は2割強を占めています。(図4)

(3) 1千件を超える東京地方裁判所の労働審判制度

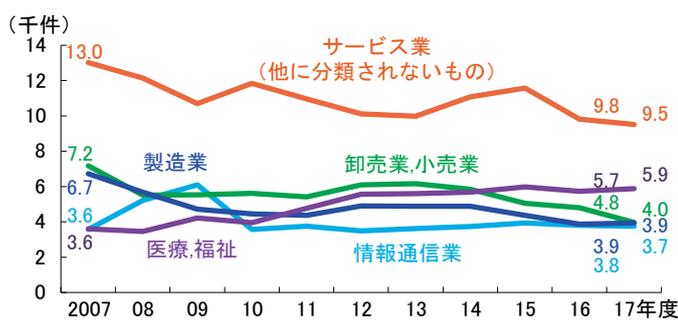
司法的な紛争解決の手段として、事業主と個々の労働者との間の労働関係に関するトラブルを迅速、適正かつ実効的に解決するための労働審判制度が2006年に創設されました。この制度では、当事者の申立てを受けて労働審判委員会が話し合いによる解決(調停)を試み、これで解決されない場合は審判をすることになります。労働審判の申立件数は、2009年以降、全国では3千件超、東京では1千件超で推移しています。(図5)

図1 労働相談・あっせん件数の推移(東京)



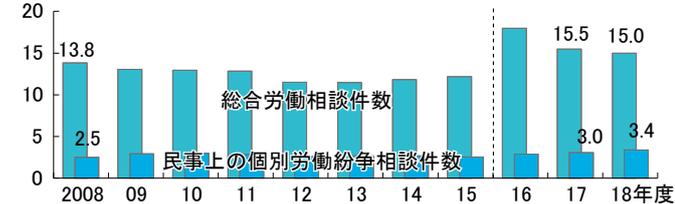
注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの状況」

図3 産業別労働相談件数の推移(東京)



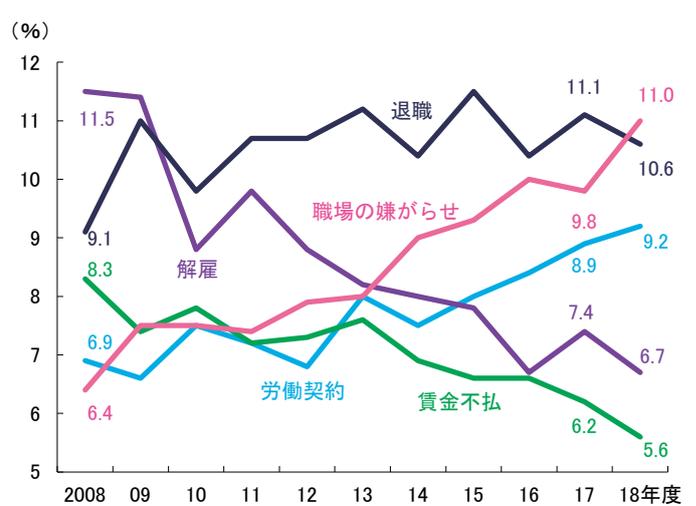
注 2017年度の相談件数が多い産業上位5位まで掲載。
資料 東京都「東京都の労働相談の状況」

図4 東京労働局による総合労働相談件数の推移(東京)



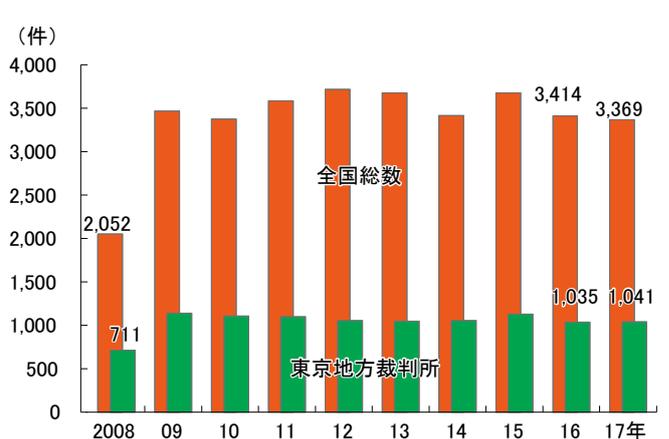
注 2016年度から男女雇用機会均等法等に関するも計上。
資料 東京労働局「個別労働紛争解決制度の施行状況」

図2 労働相談内容項目別構成比の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。2018年度の上位5項目を掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図5 労働審判申立件数の推移(東京・全国)



資料 裁判所資料

資料編

主な統計調査の概要

資料名	概要	頻度	範囲	所管
国勢調査	国内の人口・世帯の実数を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も基本的な統計調査（大規模調査と簡易調査を交互に実施、全数調査）	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局
国民経済計算（GDP統計）	国連の定める国際基準（SNA）に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として作成される。「四半期別GDP速報」は、GDPをはじめとする支出側系列等に関して作成し、「国民経済計算年次推計」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、作成している。	四半期別速報：年8回 年次推計：年1回	全国	内閣府
都民経済計算	内閣府の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計。東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、都経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な都経済の指標として示す。	毎年	東京	東京都総務局
景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標	毎月	全国	内閣府
法人企業統計	営利法人等の企業活動の実態（売上高、資産・負債等）を把握することを目的とした調査。その年度における確定決算の計数を調査する「年次別調査」と、四半期ごとに仮決算計数を調査する「四半期別調査」がある。	年次別調査：年1回 四半期別調査：四半期ごと	全国	財務省
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される商品（財）全般に関する価格の変動を測定するもの（ただし、土地・建物など取引額が推計できないものや、中古品などは対象から除く）	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスの価格変動を測定するもの	毎月	全国	日本銀行
産業連関表	国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表	5年周期	全国	総務省
東京都産業連関表	東京都及びその他地域（46道府県）における1年間の経済取引をまとめた統計表。東京都の経済の特徴である本社活動、昼間流入人口の経済活動等も明示	5年周期	東京	東京都総務局

資料名	概要	頻度	範囲	所管
経済センサス	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすることを目的とした調査。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成る。(全数調査)	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省 (活動調査のみ)
工業統計調査 (東京の工業)	国内(都内)の工業の実態を明らかにすることを目的とした調査(平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5、8の年について全数調査)	毎年 (「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く)	全国・東京	経済産業省 東京都総務局
鉱工業指数	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫等の動向の把握を目的とした指数	毎月	全国	経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数(都は、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「石油製品・石炭製品製造業」はウエイトが小さいため採用していない。)	毎月	東京	東京都総務局
商業統計調査	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、国内商業の実態を明らかにすることを目的とした統計調査(全数調査) ※2019年より経済構造実態調査に統合・再編	5年周期 (「経済センサス-活動調査」の実施の2年後)	全国 東京	経済産業省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・都区部	経済産業省
家計調査	家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査	毎月	全国・都区部	総務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都内世帯(農林漁家及び単身者等の世帯を除く。)の家計における収支の調査を行い、収入階層、生計支出階層、世帯類型、世帯人員別などの属性を基に集計	毎月	東京	東京都総務局
設備投資計画調査	金融保険業を除く資本金10億円以上(首都圏は1億円以上)の民間法人企業を調査対象として、設備投資の基本的動向を把握することを目的とした調査	年1回	全国・首都圏	(株)日本政策 投資銀行
機械受注統計調査	機械等製造業の主要企業(280社ベース)の受注実績を調査することにより、設備投資の動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府

資料名	概要	頻度	範囲	所管
建築物着工統計	建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
住宅着工統計	着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
第3次産業活動指数	第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数。第3次産業の各活動を統一的尺度でみることができ、サービス部門の活動動向をみることができる。	毎月	全国	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
サービス産業動向調査	サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握することを目的とした調査 ※2019年より経済構造実態調査に統合・再編	毎月	全国	総務省
特定サービス産業実態調査	経済産業省が所掌するサービス業のうち28業種を対象に、サービス産業の実態を明らかにすることを目的とした調査 ※2019年より経済構造実態調査に統合・再編	毎年	全国	経済産業省
情報通信業基本調査	情報通信業に属する企業の活動実態（従業者数、事業内容、取引状況等）を明らかにすることを目的とした調査	毎年	全国	総務省 経済産業省
農林業センサス	農林業の生産構造、就業構造、農山村の実態を把握することを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の実態を明らかにすることを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客数・出国日本人数	日本を訪れた外国人旅行者の数および海外に渡航した日本人の数	毎月	全国	日本政府観光局 (JNTO)
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
国際収支状況（統計）	一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引（財貨、サービス、証券等の各種経済金融取引、それらに伴って生じる決済資金の流れ等）を体系的に記録した統計	毎月	全国	財務省 日本銀行
就業構造基本調査	15歳以上人口の就業・不就業の状態を調査し、就業構造や訓練・自己啓発、育児・介護の状況などを把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局

資料名	概要	頻度	範囲	所管
労働力調査	15歳以上人口の月々の就業・失業の状態を把握することにより、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は 四半期毎)	全国・東京	総務省 東京都総務局
毎月勤労統計調査	雇用、給与、及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査(規模5人以上の事業所)	毎月	全国・東京	厚生労働省 東京都総務局
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別に明らかにする調査(規模5人以上の民営事業所及び10人以上の公営事業所とその労働者)	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情を調査し、産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査(規模5人以上の事業所とその常用労働者)	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く。)を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省
中小企業の賃金・退職金事情	都内中小企業の賃金、賞与、諸手当、初任給、モデル賃金等の実態を明らかにすることを目的とした調査(退職金と労働時間は隔年で交互に実施)	毎年	東京	東京都 産業労働局
短観(全国企業短期経済観測調査)	全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とした調査。企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているか、といった項目に加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査している。(全国の約1万社の企業が対象)	四半期毎	全国	日本銀行
東京都中小企業の景況調査	都内の中小企業を対象にした景気動向(業況、生産額・売上高、在庫等)に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
経済構造実態調査	製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにすることを目的とした、2019年に新しく始める基幹統計	毎年(「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く)	全国	総務省 経済産業省

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

I 東京の経済規模

I-1	都内総生産(東京都 2006～2017年度)、国内総生産(全国 1997～2018年度)	158
I-2	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年)	159
I-3	産業別・従業者規模別民営事業所数・従業者数(東京都 2016年)	160
I-4	産業別・資本金階級別会社企業数(東京都 2014年、2016年)	162
I-5	事業所開業率、廃業率(東京都 1978～2016年)	162
I-6	産業別企業総数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・中小企業事業所数・中小企業従業者数 (東京都・全国 2014年)	163
I-7	産業別、企業規模別、本社所在地別、事業所所在地別事業所数・従業者数(東京都 2014年)	164
I-8	企業倒産状況(東京都・全国 1991～2018年)	165
I-9	人口(住民基本台帳)(東京都 1969～2019年)	166
I-10	地域別昼間・夜間人口(東京都 1980～2015年)	167
I-11	区市町村別主要統計(東京都)	168
I-12	区市町村別中小企業数・中小企業比率(東京都 2014年)	170
I-13	区市町村別・企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2014年)	171
I-14	区市町村別、企業規模別、本社所在地別、事業所所在地別事業所数・従業者数(東京都 2014年)	172
I-15	産業別・企業規模別会社企業支所保有状況(東京都 2014年)	175
I-16	常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況(東京都 2014年)	176
I-17	主要地域(国)別輸出入状況(全国 1997～2018年)	178
I-18	輸出入通関状況(東京港・全国 1987～2018年)	180

II 商工

II-1	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都・全国 2000年、2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)	181
II-2	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	181
II-3	製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	182
II-4	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 1991～2016年)	184
II-5	卸売業産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	185
II-6	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 1991～2016年)	186
II-7	小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	187
II-8	百貨店・スーパー販売額、対前年増減率(東京都区部・全国 2000～2018年)	188
II-9	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	189
II-10	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	190
II-11	宿泊施設数の推移(東京都・全国 1999～2017年度)	191
II-12	生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	192
II-13	学術研究、専門・技術サービス業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	193
II-14	サービス業(他に分類されないもの)産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	194

Ⅲ 金融

Ⅲ-1	金融業、保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額(東京都・全国 2016年) ……………	195
Ⅲ-2	上場会社数・上場銘柄数・上場株式数・時価総額・売買高・売買代金 (東京証券取引所・全国 2006～2018年) ……………	196
Ⅲ-3	信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都・全国 1988～2018年度) ……………	197
Ⅲ-4	金融機関別預金残高・貸出残高(東京都・全国 2007～2019年) ……………	198

Ⅳ 観光

Ⅳ-1	観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計(東京都 2013～2018年) ……………	200
Ⅳ-2	国・地域別訪日外客数(全国 2014～2018年) ……………	201
Ⅳ-3	都市別国際会議開催件数(世界 2008～2017年) ……………	202

Ⅴ 農林水産業

Ⅴ-1	農林水産物生産品目別生産額(東京都 1999～2017年) ……………	203
Ⅴ-2	耕地面積と農家戸数(東京都 1985～2018年) ……………	204
Ⅴ-3	主要作物別作付延べ面積(東京都 2013～2017年) ……………	205
Ⅴ-4	牛、豚、鶏、飼養頭数・飼養農家戸数(東京都 1999～2017年) ……………	206
Ⅴ-5	森林面積(東京都 2001～2018年) ……………	207
Ⅴ-6	漁業経営体数、漁業就業者数(東京都 1994～2013年) ……………	208
Ⅴ-7	漁獲量及び金額(東京都 1996～2016年) ……………	209

Ⅵ 雇用就業

Ⅵ-1	労働力状態別・男女別15歳以上人口(東京都・全国 2007～2018年) ……………	210
Ⅵ-2	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都・全国 2007～2018年) ……………	211
Ⅵ-3	産業別、雇用形態別常用労働者数(東京都 2017年) ……………	212
Ⅵ-4	労働者派遣された派遣労働者数 (東京都 2015年9月30日～2016年3月31日、2016～2017年度) ……………	213
Ⅵ-5	求人倍率(一般+パート)(東京都・全国 2011～2018年度) ……………	213
Ⅵ-6	求人倍率(一般)(東京都・全国 2012～2018年度) ……………	214
Ⅵ-7	求人倍率(パート)(東京都・全国 2012～2018年度) ……………	214
Ⅵ-8	年齢階層別有効求人倍率(東京都 1987～2017年) ……………	215
Ⅵ-9	産業別、事業所規模別新規求人数(東京都 2017年度) ……………	216
Ⅵ-10	高校卒業者の進路(東京都 1998～2018年) ……………	217
Ⅵ-11	大学卒業者の進路(東京都 1998～2018年) ……………	218
Ⅵ-12	高校・大学卒業(予定)者の就職(内定)率(全国 1998～2018年度) ……………	219
Ⅵ-13	障害者職業紹介状況(東京都 2000～2018年度) ……………	220
Ⅵ-14	産業別、企業規模別障害者実雇用率(東京都 2018年) ……………	221
Ⅵ-15	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者現金給与額 (東京都 2015～2017年・全国 2018年) ……………	222
Ⅵ-16	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者平均月間出勤日数・実労働時間 (東京都 2015～2017年・全国 2018年) ……………	224
Ⅵ-17	単位労働組合数、組合員数、推定組織率(東京都 1993～2018年) ……………	226
Ⅵ-18	労使別相談内容項目数(東京都 2017年度) ……………	227

I-1 都内総生産(東京都 2006～2017年度)、国内総生産(全国 1997～2018年度)

年 度		都(国)内総生産(GDP)					
		実 質		名 目		デフレーター	
		(10億円)	対前年度比 (%)	(10億円)	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)
都 内 総 生 産	2006 (18)	101,803.2	—	105,899.7	—	104.0	—
	2007 (19)	102,998.3	1.2	107,027.2	1.1	103.9	-0.1
	2008 (20)	100,062.1	-2.9	103,728.6	-3.1	103.7	-0.2
	2009 (21)	96,428.0	-3.6	98,080.5	-5.4	101.7	-1.9
	2010 (22)	97,460.7	1.1	98,233.5	0.2	100.8	-0.9
	2011 (23)	100,394.2	3.0	100,379.7	2.2	100.0	-0.8
	2012 (24)	101,458.9	1.1	100,419.1	0.0	99.0	-1.0
	2013 (25)	103,479.7	2.0	101,933.8	1.5	98.5	-0.5
	2014 (26)	101,949.6	-1.5	102,528.4	0.6	100.6	2.1
	2015 (27)	104,050.2	2.1	104,770.3	2.2	100.7	0.1
	2016 (28)	104,688.5	0.6	105,450.7	0.6	100.7	0.0
	2017 (29)	105,294.4	0.6	106,909.9	1.4	101.5	0.8
国 内 総 生 産	1997 (9)	453,794.6	0.0	533,393.4	0.9	117.5	0.8
	1998 (10)	449,786.4	-0.9	526,004.0	-1.4	116.9	-0.5
	1999 (11)	452,884.6	0.7	521,923.8	-0.8	115.2	-1.5
	2000 (12)	464,182.6	2.5	528,446.6	1.2	113.8	-1.2
	2001 (13)	461,747.2	-0.5	519,189.1	-1.8	112.4	-1.2
	2002 (14)	465,846.1	0.9	514,854.5	-0.8	110.5	-1.7
	2003 (15)	474,930.5	2.0	517,719.5	0.6	109.0	-1.4
	2004 (16)	482,962.0	1.7	521,348.5	0.7	107.9	-1.0
	2005 (17)	492,526.1	2.0	525,642.7	0.8	106.7	-1.1
	2006 (18)	499,433.4	1.4	529,033.5	0.6	105.9	-0.7
	2007 (19)	505,429.1	1.2	530,922.9	0.4	105.0	-0.8
	2008 (20)	488,074.7	-3.4	509,482.0	-4.0	104.4	-0.6
	2009 (21)	477,431.6	-2.2	491,957.0	-3.4	103.0	-1.3
	2010 (22)	493,029.7	3.3	499,428.9	1.5	101.3	-1.7
	2011 (23)	495,280.1	0.5	494,042.5	-1.1	99.8	-1.5
	2012 (24)	499,323.9	0.8	494,369.8	0.1	99.0	-0.7
	2013 (25)	512,534.7	2.6	507,255.2	2.6	99.0	0.0
	2014 (26)	510,704.0	-0.4	518,235.2	2.2	101.5	2.5
	2015 (27)	517,419.7	1.3	532,983.0	2.8	103.0	1.5
	2016 (28)	521,985.7	0.9	536,808.1	0.7	102.8	-0.2
2017 (29)	531,818.0	1.9	547,495.4	2.0	102.9	0.1	
2018 (30)	535,472.3	0.7	550,308.3	0.5	102.8	-0.2	

(注) 1. 国内総生産は2019年6月10日公表の2次速報値。

2. 都内総生産の2017年は速報値。

3. 都内総生産・国内総生産ともに2011年基準。

4. 実質及びデフレーターは連鎖方式。

資料：東京都総務局「都民経済計算 年報」、「都民経済計算 速報・見込」、内閣府「国民経済計算」

I-2 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	産業分類	事業所数		従業者数	
			構成比 (%)		構成比 (%)
東京都	全産業	621,671		9,005,511	
	農業，林業，漁業	467	0.1	3,684	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	78	0.0	1,846	0.0
	建設業	40,014	6.4	456,848	5.1
	製造業	43,569	7.0	589,948	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	21,826	0.2
	情報通信業	21,935	3.5	849,374	9.4
	運輸業，郵便業	15,099	2.4	442,601	4.9
	卸売業，小売業	150,728	24.2	1,983,374	22.0
	金融業，保険業	10,601	1.7	410,915	4.6
	不動産業，物品賃貸業	55,758	9.0	350,194	3.9
	学術研究，専門・技術サービス業	41,129	6.6	488,426	5.4
	宿泊業，飲食サービス業	89,160	14.3	865,996	9.6
	生活関連サービス業，娯楽業	46,450	7.5	332,189	3.7
	教育，学習支援業	18,381	3.0	348,350	3.9
	医療，福祉	48,461	7.8	802,679	8.9
複合サービス事業	1,720	0.3	33,114	0.4	
サービス業（他に分類されないもの）	37,724	6.1	1,024,147	11.4	
全国	全産業	5,340,783		56,872,826	
	農業，林業，漁業	32,676	0.6	363,024	0.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,851	0.0	19,467	0.0
	建設業	492,734	9.2	3,690,740	6.5
	製造業	454,800	8.5	8,864,253	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0.1	187,818	0.3
	情報通信業	63,574	1.2	1,642,042	2.9
	運輸業，郵便業	130,459	2.4	3,197,231	5.6
	卸売業，小売業	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
	金融業，保険業	84,041	1.6	1,530,002	2.7
	不動産業，物品賃貸業	353,155	6.6	1,462,395	2.6
	学術研究，専門・技術サービス業	223,439	4.2	1,842,795	3.2
	宿泊業，飲食サービス業	696,396	13.0	5,362,088	9.4
	生活関連サービス業，娯楽業	470,713	8.8	2,420,557	4.3
	教育，学習支援業	167,662	3.1	1,827,596	3.2
	医療，福祉	429,173	8.0	7,374,844	13.0
複合サービス事業	33,780	0.6	484,260	0.9	
サービス業（他に分類されないもの）	346,616	6.5	4,759,845	8.4	

(注) 事業所数、従業者数は、民営事業所の数値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

I-3 産業別・従業者規模別民営事業所数・従業者数（東京都 2016年）

従業者規模別 産業分類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人	
		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)
事業所総数	621,671		331,204		128,829		80,094	
農業、林業、漁業	467	0.1	213	0.1	141	0.1	77	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.0	46	0.0	6	0.0	4	0.0
建設業	40,014	6.4	21,399	6.5	9,652	7.5	5,001	6.2
製造業	43,569	7.0	24,998	7.5	8,989	7.0	4,764	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	85	0.0	64	0.0	93	0.1
情報通信業	21,935	3.5	8,367	2.5	4,219	3.3	3,304	4.1
運輸業、郵便業	15,099	2.4	6,424	1.9	2,145	1.7	2,358	2.9
卸売業、小売業	150,728	24.2	75,943	22.9	33,535	26.0	22,184	27.7
金融業、保険業	10,601	1.7	3,218	1.0	1,493	1.2	2,086	2.6
不動産業、物品賃貸業	55,758	9.0	43,386	13.1	7,584	5.9	2,559	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	41,129	6.6	25,887	7.8	7,948	6.2	3,766	4.7
宿泊業、飲食サービス業	89,160	14.3	43,609	13.2	20,226	15.7	14,022	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	46,450	7.5	31,939	9.6	7,594	5.9	3,631	4.5
教育、学習支援業	18,381	3.0	9,244	2.8	3,274	2.5	2,616	3.3
医療、福祉	48,461	7.8	17,953	5.4	13,925	10.8	8,770	10.9
複合サービス事業	1,720	0.3	199	0.1	1,056	0.8	346	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	37,724	6.1	18,294	5.5	6,978	5.4	4,513	5.6
従業者総数	9,005,511		732,333		844,970		1,083,005	
農業、林業、漁業	3,684	0.0	563	0.1	922	0.1	973	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,846	0.0	72	0.0	36	0.0	52	0.0
建設業	456,848	5.1	50,235	6.9	63,255	7.5	66,177	6.1
製造業	589,948	6.6	57,244	7.8	58,598	6.9	64,578	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21,826	0.2	174	0.0	440	0.1	1,237	0.1
情報通信業	849,374	9.4	18,499	2.5	27,908	3.3	45,277	4.2
運輸業、郵便業	442,601	4.9	10,403	1.4	14,711	1.7	32,523	3.0
卸売業、小売業	1,983,374	22.0	177,073	24.2	219,863	26.0	302,010	27.9
金融業、保険業	410,915	4.6	7,381	1.0	9,796	1.2	29,478	2.7
不動産業、物品賃貸業	350,194	3.9	87,585	12.0	47,559	5.6	33,616	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	488,426	5.4	55,949	7.6	50,956	6.0	49,738	4.6
宿泊業、飲食サービス業	865,996	9.6	98,909	13.5	134,711	15.9	190,975	17.6
生活関連サービス業、娯楽業	332,189	3.7	67,184	9.2	48,605	5.8	48,689	4.5
教育、学習支援業	348,350	3.9	17,486	2.4	21,778	2.6	35,601	3.3
医療、福祉	802,679	8.9	42,826	5.8	92,810	11.0	116,814	10.8
複合サービス事業	33,114	0.4	609	0.1	7,109	0.8	4,233	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,024,147	11.4	40,141	5.5	45,913	5.4	61,034	5.6

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

20～29人		30人以上		出向・派遣従業者のみ	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
30,184		48,160		3,200	
15	0.0	17	0.0	4	0.1
5	0.0	8	0.0	9	0.3
1,566	5.2	2,341	4.9	55	1.7
1,855	6.1	2,853	5.9	110	3.4
19	0.1	119	0.2	17	0.5
1,590	5.3	4,352	9.0	103	3.2
1,132	3.8	2,949	6.1	91	2.8
7,793	25.8	10,402	21.6	871	27.2
1,189	3.9	2,466	5.1	149	4.7
766	2.5	1,276	2.6	187	5.8
1,133	3.8	2,252	4.7	143	4.5
5,822	19.3	5,181	10.8	300	9.4
1,326	4.4	1,664	3.5	296	9.3
1,163	3.9	1,900	3.9	184	5.8
2,778	9.2	4,907	10.2	128	4.0
31	0.1	87	0.2	1	0.0
2,001	6.6	5,386	11.2	552	17.3
718,436		5,626,767			
354	0.0	872	0.0		
119	0.0	1,567	0.0		
37,353	5.2	239,828	4.3		
44,461	6.2	365,067	6.5		
441	0.1	19,534	0.3		
38,172	5.3	719,518	12.8		
26,995	3.8	357,969	6.4		
183,494	25.5	1,100,934	19.6		
28,839	4.0	335,421	6.0		
18,165	2.5	163,269	2.9		
27,000	3.8	304,783	5.4		
138,924	19.3	302,477	5.4		
31,422	4.4	136,289	2.4		
27,854	3.9	245,631	4.4		
66,381	9.2	483,848	8.6		
749	0.1	20,414	0.4		
47,713	6.6	829,346	14.7		

I-4 産業別・資本金階級別会社企業数（東京都 2014年、2016年）

産業分類	総数	株式・有 限・相互 会社	合名・合 資会社	合同会社	総数	株式・有 限・相互 会社	合名・合 資会社	合同会社
	2014年	2014年	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年	2016年
総数	272,754	269,352	1,748	1,654	248,512	245,123	1,509	1,880
農林漁業	424	424	-	-	395	393	-	2
鉱業，採石業，砂利採取業	92	91	1	-	79	78	1	-
建設業	30,557	30,487	44	26	28,425	28,364	34	27
製造業	35,686	35,494	150	42	31,942	31,777	127	38
電気・ガス・熱供給・水道業	129	126	-	3	130	129	-	1
情報通信業	17,822	17,619	51	152	17,018	16,800	38	180
運輸業，郵便業	5,698	5,676	9	13	5,094	5,072	10	12
卸売業，小売業	68,187	67,051	750	386	61,328	60,229	662	437
金融業，保険業	4,262	4,166	23	73	3,897	3,828	18	51
不動産業，物品賃貸業	33,288	32,833	330	125	31,414	30,984	296	134
学術研究，専門・技術サービス業	20,946	20,647	58	241	19,679	19,357	49	273
宿泊業，飲食サービス業	20,476	20,113	163	200	17,429	17,052	132	245
生活関連サービス業，娯楽業	12,769	12,600	79	90	11,129	10,943	63	123
教育，学習支援業	3,658	3,579	23	56	3,311	3,218	22	71
医療，福祉	4,900	4,676	39	185	4,473	4,233	29	211
複合サービス事業	6	6	-	-	6	6	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	13,854	13,764	28	62	12,763	12,660	28	75
資本金階級								
300万円未満	14,293	12,099	1,289	905	14,024	12,001	1,091	932
300～500万円未満	81,679	81,314	152	213	73,538	73,196	134	208
500～1,000万円未満	24,692	24,423	106	163	23,398	23,100	100	198
1,000～3,000万円未満	99,556	99,404	91	61	91,525	91,390	74	61
3,000～5,000万円未満	12,110	12,095	8	7	11,521	11,502	12	7
5,000～1億円未満	10,887	10,867	8	12	10,729	10,705	9	15
1～3億円未満	5,508	5,484	1	23	5,541	5,511	-	30
3～10億円未満	3,133	3,118	1	14	2,954	2,938	1	15
10～50億円未満	1,699	1,694	-	5	1,690	1,684	1	5
50億円以上	1,265	1,258	1	6	1,236	1,228	-	8

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

I-5 事業所開業率、廃業率（東京都 1978～2016年）

(単位：%)

	1978～ 1981	1981～ 1986	1986～ 1989	1989～ 1991	1991～ 1994	1994～ 1996	1996～ 1999	1999～ 2001	2001～ 2004	2004～ 2006	2006～ 2009	2009～ 2012	2012～ 2014	2014～ 2016
開業率	6.0	4.4	4.4	3.9	5.4	4.1	5.1	8.6	5.2	8.0	2.3	2.1	8.7	6.2
廃業率	3.9	4.2	4.1	5.6	5.6	4.2	7.3	8.8	7.7	7.9	7.5	7.4	8.2	9.8

(注) 年平均値。1978年から2006年までは事業所・企業統計調査（総務省）の前回調査日の翌日から次回調査日までの日割りによる計算。2006年から2009年の値は、開業率は2007年1月1日から経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）までの月割りによる計算、廃業率は2006年事業所・企業統計調査（総務省）の調査日（2006年10月1日）から2009年経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）までの月割りによる計算。2009年から2012年の値は、経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）から経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日（2012年2月1日）までの月割りによる計算。2012年から2014年の値は、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日から経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2014年7月1日）までの月割りによる計算。2014年から2016年の値は、経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2014年7月1日）から経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日（2016年6月1日）までの月割りによる計算。事業所・企業統計調査と2009年経済センサス-基礎調査及び2012年活動調査では新設事業所の定義が異なるため、2006年以降の開業率は過去の数値と単純に比較できない。また、2014年経済センサス-基礎調査と、2009年基礎調査及び2012年活動調査では新設事業所の定義が異なるため、過去の数値と単純に比較できない。

資料：東京都産業労働局調べ

I-6 産業別企業総数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・中小企業事業所数・中小企業従業者数
(東京都・全国 2014年)

産業分類	企業総数	中小企業数			中小企業比率 (%)	小規模企業数	中小企業事業所数		中小企業従業者数	構成比 (%)		
		構成比 (%)	個人経営	会社企業数			構成比 (%)	構成比 (%)				
総計 全産業 (A~R)	451,973	447,030		179,831	267,199	98.9	363,162		535,098		4,416,085	
農業、林業、漁業	424	423	-	0	423	99.8	391	-	426	-	4,423	-
非一次産業計	451,549	446,607	100.0	179,831	266,776	98.9	362,771	100.0	534,672	100.0	4,411,662	100.0
東京都												
鉱業、採石業、砂利採取業	93	89	0.0	1	88	95.7	78	0.0	100	0.0	701	0.0
建設業	36,815	36,655	8.2	6,263	30,392	99.6	34,288	9.5	40,738	7.6	331,088	7.5
製造業	45,937	45,207	10.1	10,262	34,945	98.4	39,218	10.8	54,572	10.2	534,875	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	129	124	0.0	0	124	96.1	79	0.0	350	0.1	5,880	0.1
情報通信業	18,127	17,412	3.9	330	17,082	96.1	10,760	3.0	19,899	3.7	340,588	7.7
運輸業、郵便業	10,516	10,411	2.3	4,829	5,582	99.0	8,195	2.3	13,322	2.5	252,462	5.7
卸売業、小売業	99,312	97,884	21.9	31,288	66,596	98.6	72,644	20.0	124,358	23.3	921,518	20.9
金融業、保険業	4,592	4,449	1.0	335	4,114	96.9	3,914	1.1	5,214	1.0	67,145	1.5
不動産業、物品賃貸業	50,218	50,061	11.2	16,932	33,129	99.7	48,548	13.4	56,757	10.6	239,177	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	36,645	36,287	8.1	15,697	20,590	99.0	29,651	8.2	38,576	7.2	233,114	5.3
宿泊業、飲食サービス業	61,521	61,228	13.7	41,292	19,936	99.5	49,138	13.5	74,898	14.0	491,989	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	35,534	35,357	7.9	22,813	12,544	99.5	30,095	8.3	43,147	8.1	240,517	5.5
教育、学習支援業	10,312	10,253	2.3	6,668	3,585	99.4	7,981	2.2	13,099	2.4	93,612	2.1
医療、福祉	25,970	25,885	5.8	21,084	4,801	99.7	19,190	5.3	29,169	5.5	200,486	4.5
複合サービス事業	12	11	0.0	6	5	91.7	9	0.0	14	0.0	54	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	15,816	15,294	3.4	2,031	13,263	96.7	8,983	2.5	20,459	3.8	458,456	10.4
非一次産業計	3,820,338	3,809,228	100.0	-	-	99.7	3,252,254	100.0	5,451,759	100.0	43,160,135	100.0
全国												
鉱業、採石業、砂利採取業	1,458	1,454	0.0	-	-	99.7	1,284	0.0	1,977	0.0	18,380	0.0
建設業	455,553	455,269	12.0	-	-	99.9	435,110	13.4	514,841	9.4	3,635,083	8.4
製造業	415,296	413,339	10.9	-	-	99.5	358,769	11.0	483,762	8.9	6,702,804	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	1,000	0.0	-	-	97.2	708	0.0	4,429	0.1	139,388	0.3
情報通信業	45,787	45,254	1.2	-	-	98.8	29,993	0.9	65,233	1.2	1,012,199	2.3
運輸業、郵便業	73,387	73,136	1.9	-	-	99.7	53,255	1.6	133,403	2.4	2,815,618	6.5
卸売業、小売業	900,284	896,102	23.5	-	-	99.5	712,939	21.9	1,385,909	25.4	9,168,926	21.2
金融業、保険業	30,218	29,959	0.8	-	-	99.1	28,821	0.9	86,693	1.6	1,236,218	2.9
不動産業、物品賃貸業	319,517	319,221	8.4	-	-	99.9	311,568	9.6	383,956	7.0	1,380,293	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	189,077	188,455	4.9	-	-	99.7	160,861	4.9	226,715	4.2	1,248,243	2.9
宿泊業、飲食サービス業	545,040	544,281	14.3	-	-	99.9	464,989	14.3	718,245	13.2	4,753,672	11.0
生活関連サービス業、娯楽業	382,846	382,304	10.0	-	-	99.9	353,250	10.9	484,791	8.9	2,235,192	5.2
教育、学習支援業	107,608	107,479	2.8	-	-	99.9	94,409	2.9	168,022	3.1	1,142,805	2.6
医療、福祉	210,584	210,326	5.5	-	-	99.9	146,427	4.5	409,342	7.5	4,795,577	11.1
複合サービス事業	3,493	3,492	0.1	-	-	100.0	3,478	0.1	33,817	0.6	270,398	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	139,161	138,157	3.6	-	-	99.3	96,393	3.0	350,624	6.4	2,605,339	6.0

(注) 1 全国は非一次産業のみ。

- 2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館業は200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業を除く）は100人以下、小売業は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業を除く）は、5000万円以下）の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
- 3 個人経営は、単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
- 4 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、中小企業庁「中小企業白書」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

《参考》中小企業の定義【中小企業基本法 第2条第1項】

資本金規模あるいは従業員規模で次に該当する企業

区分	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、運輸業、建設業、 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 株式会社日本政策金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としている。
- ② 上記の業種分類は日本標準産業分類第10回改訂分類（1993年10月改定）に基づいたものである。日本標準産業分類は、第13回改定が2013年10月調査から適用されているが中小企業施策における中小企業の範囲については従前のとおり取り扱われている。
- ③ 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の定義

製造業、運輸業、建設業、 その他の業種	卸売業・小売業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

I-7 産業別、企業規模別、本社所在地別、事業所所在地別事業所数・従業員数（東京都 2014年）

産業分類	都内事業所										東京本社・都外事業所	
	都内事業所		東京本社・都内事業所				都外本社・都内事業所				東京本社・都外事業所	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	都内本社都内事業所数割合	都内本社都内従業員数割合	事業所数	従業員数	都外本社都内事業所数割合	都外本社都内従業員数割合	事業所数	従業員数
(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	
【総数】	597,899	7,858,338	554,658	7,120,908	92.8	90.6	43,241	737,430	7.2	9.4	279,238	6,130,525
全産業	597,899	7,858,338	554,658	7,120,908	92.8	90.6	43,241	737,430	7.2	9.4	279,238	6,130,525
農業、林業、漁業	505	4,617	434	3,658	85.9	79.2	71	959	14.1	20.8	156	2,584
鉱業、採石業、砂利採取業	105	2,580	100	2,543	95.2	98.6	5	37	4.8	1.4	79	1,974
建設業	42,189	454,479	39,847	413,784	94.4	91.0	2,342	40,695	5.6	9.0	13,689	208,014
製造業	58,327	1,014,429	50,820	887,593	87.1	87.5	7,507	126,836	12.9	12.5	29,395	1,481,511
電気・ガス・熱供給・水道業	461	29,444	436	28,712	94.6	97.5	25	732	5.4	2.5	609	30,058
情報通信業	21,919	786,375	19,983	734,785	91.2	93.4	1,936	51,590	8.8	6.6	6,972	197,420
運輸業、郵便業	15,964	428,153	14,162	374,924	88.7	87.6	1,802	53,229	11.3	12.4	13,938	474,891
卸売業、小売業	143,762	1,643,604	128,673	1,437,281	89.5	87.4	15,089	206,323	10.5	12.6	75,032	993,752
金融業、保険業	9,405	350,961	8,627	328,245	91.7	93.5	778	22,716	8.3	6.5	18,145	435,927
不動産業、物品賃貸業	60,019	327,583	58,638	313,862	97.7	95.8	1,381	13,721	2.3	4.2	14,621	118,051
学術研究、専門・技術サービス業	40,023	386,224	38,421	364,052	96.0	94.3	1,602	22,172	4.0	5.7	7,170	126,714
宿泊業、飲食サービス業	87,980	812,450	83,325	728,706	94.7	89.7	4,655	83,744	5.3	10.3	40,155	702,624
生活関連サービス業、娯楽業	45,710	315,420	43,527	294,271	95.2	93.3	2,183	21,149	4.8	6.7	12,125	205,952
教育、学習支援業	14,542	128,987	13,515	116,497	92.9	90.3	1,027	12,490	7.1	9.7	4,906	51,725
医療、福祉	30,939	255,432	29,912	240,901	96.7	94.3	1,027	14,531	3.3	5.7	3,721	75,218
複合サービス事業	1,516	50,153	1,516	50,153	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	18,759	356,923
サービス業（他に分類されない）	24,533	867,447	22,722	800,941	92.6	92.3	1,811	66,506	7.4	7.7	19,766	667,187
【中小企業事業所数】	535,098	4,416,085	505,922	4,104,127	94.5	92.9	29,176	311,958	5.5	7.1	101,942	1,394,052
全産業	535,098	4,416,085	505,922	4,104,127	94.5	92.9	29,176	311,958	5.5	7.1	101,942	1,394,052
農業、林業、漁業	426	4,423	423	3,576	99.3	80.9	3	847	0.7	19.1	141	1,728
鉱業、採石業、砂利採取業	100	701	95	664	95.0	94.7	5	37	5.0	5.3	46	703
建設業	40,738	331,088	38,718	309,593	95.0	93.5	2,020	21,495	5.0	6.5	6,598	70,326
製造業	54,572	534,875	48,603	478,212	89.1	89.4	5,969	56,663	10.9	10.6	14,916	354,696
電気・ガス・熱供給・水道業	350	5,880	340	5,828	97.1	99.1	10	52	2.9	0.9	236	2,451
情報通信業	19,899	340,588	18,387	320,728	92.4	94.2	1,512	19,860	7.6	5.8	2,890	39,487
運輸業、郵便業	13,322	252,462	12,146	227,538	91.2	90.1	1,176	24,924	8.8	9.9	5,804	133,827
卸売業、小売業	124,358	921,518	115,456	846,044	92.8	91.8	8,902	75,474	7.2	8.2	31,414	284,951
金融業、保険業	5,214	67,145	4,979	64,896	95.5	96.7	235	2,249	4.5	3.3	2,189	19,760
不動産業、物品賃貸業	56,757	239,177	55,602	229,850	98.0	96.1	1,155	9,327	2.0	3.9	7,953	39,873
学術研究、専門・技術サービス業	38,576	233,114	37,342	224,118	96.8	96.1	1,234	8,996	3.2	3.9	2,890	23,279
宿泊業、飲食サービス業	74,898	491,989	72,358	457,611	96.6	93.0	2,540	34,378	3.4	7.0	9,290	153,128
生活関連サービス業、娯楽業	43,147	240,517	41,397	227,123	95.9	94.4	1,750	13,394	4.1	5.6	5,303	63,341
教育、学習支援業	13,099	93,612	12,291	86,156	93.8	92.0	808	7,456	6.2	8.0	2,593	23,025
医療、福祉	29,169	200,486	28,647	194,827	98.2	97.2	522	5,659	1.8	2.8	1,783	25,145
複合サービス事業	14	54	14	54	94.7	70.3	0	0	5.3	29.7	1	3
サービス業（他に分類されない）	20,459	458,456	19,124	427,309	93.5	93.2	1,335	31,147	6.5	6.8	7,895	158,329
【小規模事業所数】	374,297	1,254,695	370,664	1,243,955	99.0	99.1	3,633	10,740	1.0	0.9	7,067	30,179
全産業	374,297	1,254,695	370,664	1,243,955	99.0	99.1	3,633	10,740	1.0	0.9	7,067	30,179
農業、林業、漁業	414	2,318	395	2,263	95.4	97.6	19	55	4.6	2.4	39	207
鉱業、採石業、砂利採取業	81	297	80	296	98.8	99.7	1	1	1.2	0.3	14	63
建設業	35,615	180,895	35,021	178,564	98.3	98.7	594	2,331	1.7	1.3	854	4,485
製造業	41,190	188,227	40,398	185,666	98.1	98.6	792	2,561	1.9	1.4	2,387	14,081
電気・ガス・熱供給・水道業	90	473	89	472	98.9	99.8	1	1	1.1	0.2	13	37
情報通信業	11,313	46,249	11,013	45,346	97.3	98.0	300	903	2.7	2.0	297	878
運輸業、郵便業	8,507	36,317	8,376	35,657	98.5	98.2	131	660	1.5	1.8	412	2,722
卸売業、小売業	75,018	215,584	74,321	214,149	99.1	99.3	697	1,435	0.9	0.7	1,033	2,216
金融業、保険業	4,112	17,531	4,033	17,274	98.1	98.5	79	257	1.9	1.5	264	718
不動産業、物品賃貸業	49,953	142,157	49,668	141,248	99.4	99.4	285	909	0.6	0.6	665	1,933
学術研究、専門・技術サービス業	30,227	84,110	29,964	83,602	99.1	99.4	263	508	0.9	0.6	245	407
宿泊業、飲食サービス業	49,907	146,380	49,813	146,043	99.8	99.8	94	337	0.2	0.2	147	576
生活関連サービス業、娯楽業	30,869	75,785	30,718	75,470	99.5	99.6	151	315	0.5	0.4	254	639
教育、学習支援業	8,318	21,678	8,227	21,507	98.9	99.2	91	171	1.1	0.8	147	320
医療、福祉	19,435	63,971	19,391	63,890	99.8	99.9	44	81	0.2	0.1	100	223
複合サービス事業	9	32	9	32	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
サービス業（他に分類されない）	9,239	32,691	9,148	32,476	99.0	99.3	91	215	1.0	0.7	196	674

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 中小企業の種類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
 3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。
 4 総数は、中小企業事業所数と大企業事業所数との合計であり、中小企業事業所か大企業事業所か判別できないものを除く。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-8 企業倒産状況（東京都・全国 1991～2018年）

年	東京都						全国		
	件数	対前年 増加率 (%)	全国比 (%)	負債金額 (百万円)	対前年 増加率 (%)	全国比 (%)	1件当たりの 平均負債金額 (百万円)	件数	負債金額 (百万円)
1991(3)	2,295	63.8	21.4	3,789,511	278.6	46.5	1,651	10,723	8,148,750
1992(4)	3,513	53.1	25.0	3,655,441	-3.5	48.1	1,041	14,069	7,601,499
1993(5)	3,408	-3.0	23.4	1,913,211	-47.7	27.9	561	14,564	6,847,689
1994(6)	3,183	-6.6	22.6	2,572,951	34.5	45.7	808	14,061	5,629,409
1995(7)	3,069	-3.6	20.3	1,731,898	-32.7	18.7	564	15,108	9,241,100
1996(8)	2,876	-6.3	19.4	1,942,475	12.2	23.9	675	14,834	8,122,881
1997(9)	3,255	13.2	19.8	8,248,994	324.7	58.7	2,534	16,464	14,044,704
1998(10)	3,406	4.6	17.9	6,492,428	-21.3	47.2	1,906	18,988	13,748,377
1999(11)	2,747	-19.3	17.9	8,308,619	28.0	61.0	3,025	15,352	13,621,436
2000(12)	3,207	16.7	17.1	15,291,780	84.0	64.0	4,768	18,769	23,885,035
2001(13)	3,454	7.7	18.0	5,812,672	-62.0	35.2	1,683	19,164	16,519,636
2002(14)	3,747	8.5	19.6	5,603,618	-3.6	40.7	1,495	19,087	13,782,431
2003(15)	3,185	-15.0	19.6	4,062,346	-27.5	35.1	1,275	16,255	11,581,841
2004(16)	2,762	-13.3	20.2	2,726,346	-32.9	34.9	987	13,679	7,817,675
2005(17)	2,349	-15.0	18.1	1,951,174	-28.4	29.1	831	12,998	6,703,458
2006(18)	2,418	2.9	18.3	1,683,616	-13.7	30.6	696	13,245	5,500,583
2007(19)	2,523	4.3	17.9	1,969,590	17.0	34.4	781	14,091	5,727,948
2008(20)	2,900	14.9	18.5	7,704,837	291.2	62.7	2,657	15,646	12,291,953
2009(21)	3,005	3.6	19.4	2,642,440	-65.7	38.1	879	15,480	6,930,074
2010(22)	2,686	-10.6	20.2	4,583,972	73.5	64.0	1,707	13,321	7,160,773
2011(23)	2,506	-6.7	19.7	589,592	-87.1	16.4	235	12,734	3,592,920
2012(24)	2,470	-1.4	20.4	1,578,835	167.8	41.2	639	12,124	3,834,563
2013(25)	2,253	-8.8	20.8	726,066	-54.0	26.1	322	10,855	2,782,347
2014(26)	1,909	-15.3	19.6	673,252	-7.3	35.9	353	9,731	1,874,065
2015(27)	1,797	-5.9	20.4	898,813	33.5	42.5	500	8,812	2,112,382
2016(28)	1,654	-8.0	19.6	317,925	-64.6	15.8	192	8,446	2,006,119
2017(29)	1,712	3.5	20.4	2,129,114	569.7	67.2	1,244	8,405	3,167,637
2018(30)	1,531	-10.6	18.6	505,224	-76.3	34.0	330	8,235	1,485,469

(注) 負債金額1,000万円以上の企業倒産。

資料：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（株東京商工リサーチ調べ）
株東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

I-9 人口（住民基本台帳）（東京都 1969～2019年）

年	総数 (人)	増加率 (%)	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年齢不詳
			(0～14歳) (人)	(15～64歳) (人)	(65歳以上) (人)	(人)
1969 (44)	10,997,792	1.43	2,307,080	8,139,256	551,414	42
1970 (45)	11,109,453	1.02	2,357,260	8,176,157	575,989	47
1971 (46)	11,199,482	0.81	2,401,451	8,197,496	600,493	42
1972 (47)	11,294,572	0.85	2,461,615	8,212,837	620,089	31
1973 (48)	11,360,670	0.59	2,513,944	8,196,963	649,731	32
1974 (49)	11,389,985	0.26	2,540,074	8,171,143	678,741	27
1975 (50)	11,392,619	0.02	2,557,549	8,126,092	708,955	23
1976 (51)	11,415,440	0.20	2,555,204	8,119,914	740,305	17
1977 (52)	11,422,580	0.06	2,544,071	8,105,271	773,214	24
1978 (53)	11,426,018	0.03	2,523,409	8,098,785	803,802	22
1979 (54)	11,430,896	0.04	2,489,180	8,105,633	836,068	15
1980 (55)	11,422,630	-0.07	2,436,045	8,115,403	871,163	19
1981 (56)	11,415,037	-0.07	2,364,857	8,146,822	903,340	18
1982 (57)	11,431,882	0.15	2,337,263	8,161,172	933,429	18
1983 (58)	11,479,125	0.41	2,269,756	8,245,570	963,784	15
1984 (59)	11,543,806	0.56	2,209,570	8,341,667	992,555	14
1985 (60)	11,612,356	0.59	2,155,242	8,432,328	1,024,763	23
1986 (61)	11,682,315	0.60	2,097,660	8,522,129	1,062,505	21
1987 (62)	11,740,896	0.50	2,027,876	8,611,850	1,101,144	26
1988 (63)	11,740,361	0.00	1,945,822	8,658,037	1,136,479	23
1989 (64)	11,718,720	-0.18	1,858,201	8,687,938	1,172,552	29
1990 (2)	11,698,060	-0.18	1,777,415	8,705,260	1,215,356	29
1991 (3)	11,684,927	-0.11	1,712,004	8,706,731	1,266,165	27
1992 (4)	11,683,316	-0.01	1,656,726	8,708,151	1,318,412	27
1993 (5)	11,666,227	-0.15	1,605,905	8,688,396	1,371,902	24
1994 (6)	11,627,577	-0.33	1,557,250	8,641,549	1,428,756	22
1995 (7)	11,598,634	-0.25	1,521,495	8,590,559	1,486,560	20
1996 (8)	11,587,726	-0.09	1,491,832	8,549,947	1,545,928	19
1997 (9)	11,602,642	0.13	1,468,773	8,521,425	1,612,425	19
1998 (10)	11,641,308	0.33	1,452,699	8,503,421	1,685,171	17
1999 (11)	11,694,934	0.46	1,440,642	8,496,695	1,757,581	16
2000 (12)	11,750,351	0.47	1,430,154	8,497,436	1,822,748	13
2001 (13)	11,823,029	0.62	1,427,229	8,491,001	1,904,789	10
2002 (14)	11,907,350	0.71	1,427,848	8,500,167	1,979,325	10
2003 (15)	11,996,211	0.75	1,432,509	8,507,104	2,056,589	9
2004 (16)	12,074,598	0.65	1,435,292	8,523,570	2,115,728	8
2005 (17)	12,161,029	0.72	1,445,820	8,539,039	2,176,162	8
2006 (18)	12,247,024	0.71	1,451,916	8,545,819	2,249,279	10
2007 (19)	12,339,259	0.75	1,461,387	8,545,560	2,332,305	7
2008 (20)	12,433,235	0.76	1,471,628	8,551,505	2,410,095	7
2009 (21)	12,517,299	0.68	1,482,232	8,544,292	2,490,769	6
2010 (22)	12,591,643	0.59	1,489,947	8,543,980	2,557,714	2
2011 (23)	12,646,745	0.44	1,501,531	8,555,896	2,589,316	2
2012 (24)	12,686,067	0.31	1,504,180	8,548,560	2,633,325	2
2013 (25)	12,740,088	0.43	1,509,428	8,496,903	2,733,757	-
2014 (26)	12,807,631	0.43	1,516,430	8,464,583	2,826,618	-
2015 (27)	12,807,631	0.57	1,525,911	8,436,570	2,917,663	-
2016 (28)	12,966,307	0.67	1,535,808	8,451,603	2,978,895	1
2017 (29)	13,043,707	0.60	1,544,180	8,475,913	3,023,613	1
2018 (30)	13,115,848	0.55	1,549,223	8,508,232	3,058,392	1
2019 (1)	13,189,049	0.56	1,554,908	8,554,346	3,079,794	1

(注) 各年1月1日現在。日本人のみ。

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

I-10 地域別昼間・夜間人口（東京都 1980～2015年）

（単位：人）

	1980 (55)	1985 (60)	1990 (2)	1995 (7)	2000 (12)	2005 (17)	2010 (22)	2015 (27)
昼間人口総数	13,493,885	13,997,649	14,483,495	14,571,809	14,666,899	14,977,580	15,576,130	15,920,405
区部	10,613,454	10,958,178	11,287,948	11,191,345	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592
市郡島部	2,880,431	3,039,471	3,195,547	3,380,464	3,541,764	3,692,881	3,864,593	3,886,813
夜間人口総数	11,597,211	11,819,486	11,762,030	11,734,920	12,017,253	12,415,786	13,159,388	13,515,271
区部	8,336,303	8,346,709	8,099,153	7,935,211	8,092,268	8,351,955	8,945,695	9,272,740
市郡島部	3,260,908	3,472,777	3,662,877	3,799,709	3,924,985	4,063,831	4,213,693	4,242,531
流入（出）超過	1,896,674	2,178,163	2,721,465	2,836,889	2,649,646	2,561,794	2,416,742	2,405,134
区部	2,277,151	2,611,469	3,188,795	3,256,134	3,032,867	2,932,744	2,765,842	2,760,852
市郡島部	-380,477	-433,306	-467,330	-419,245	-383,221	-370,950	-349,100	-355,718

（注）2005年までの値は年齢不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」

I-11 区市町村別主要統計（東京都）

(単位)	人口	昼間人口	会社企業数	事業所数	従業者数	製造業 事業所数 (全数)	製造業 従業者数 (全数)	製造品 出荷額等 (全数)	卸売業 事業所数	卸売業 従業者数	卸売業年間 商品販売額	小売業 事業所数	小売業 従業者数	小売業年間 商品販売額
	(人)	(人)	(社)	(所)	(人)	(所)	(人)	(万円)	(所)	(人)	(百万円)	(所)	(人)	(百万円)
年	2015	2015	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2016	2016	2016	2016	2016	2016
東京都	13,515,271	15,920,405	248,512	621,671	9,005,511	27,142	296,132	854,521,634	37,280	788,982	166,915,555	72,256	683,279	19,086,829
特別区	9,272,740	12,033,592	206,149	494,337	7,550,364	22,302	176,300	360,021,618	32,903	745,172	163,139,573	53,679	494,274	15,076,670
千代田区	58,406	853,068	13,467	31,065	942,339	247	2,748	5,549,390	3,116	115,624	45,948,081	2,511	26,489	1,059,849
中央区	141,183	608,603	17,052	35,745	755,348	415	3,418	7,857,882	4,973	133,439	31,251,374	2,417	28,871	1,687,750
港区	243,283	940,785	17,007	37,116	989,196	264	2,120	5,708,402	2,727	124,689	39,494,716	2,312	26,811	999,579
新宿区	333,560	775,549	13,878	32,274	651,285	471	6,879	19,140,257	1,207	38,694	4,337,054	2,802	36,463	1,549,982
文京区	219,724	346,132	5,812	13,018	206,165	569	6,000	11,097,715	1,015	20,954	2,317,380	1,224	8,578	197,123
台東区	198,073	303,931	10,607	22,770	227,175	1,543	6,985	10,773,683	3,270	40,711	4,267,970	2,587	17,651	467,640
墨田区	256,274	279,181	6,671	15,492	153,761	2,154	14,934	30,149,089	1,400	18,251	1,722,940	1,705	13,413	288,302
江東区	498,109	608,532	6,973	18,024	356,931	1,350	13,005	38,362,422	1,293	30,733	3,861,295	2,128	22,656	860,822
品川区	386,855	544,022	7,968	20,123	371,830	980	7,036	12,132,710	1,485	50,461	9,701,312	2,037	19,244	613,516
目黒区	277,622	293,832	4,710	11,389	122,466	325	2,849	5,434,998	530	8,092	850,816	1,602	12,008	289,416
大田区	717,082	693,865	12,556	29,497	349,551	3,068	24,920	50,879,747	1,689	32,979	6,289,429	3,582	27,709	682,551
世田谷区	903,346	856,870	10,162	27,034	262,689	334	2,553	4,456,841	872	10,035	1,175,168	3,804	33,736	754,439
渋谷区	224,533	539,109	13,652	29,816	515,503	173	1,314	2,368,935	1,522	40,041	4,855,741	3,102	33,878	1,390,396
中野区	328,215	313,270	4,640	12,068	121,982	230	1,454	1,997,454	454	7,690	675,670	1,510	11,924	287,569
杉並区	563,997	479,975	6,872	19,246	157,249	264	1,520	2,540,159	606	5,433	564,681	2,500	18,352	377,487
豊島区	291,167	417,146	7,690	18,962	259,658	445	3,915	6,544,502	917	12,939	1,413,086	2,403	26,512	884,033
北区	341,076	329,753	4,500	12,536	124,765	644	8,839	19,972,955	608	6,129	801,465	1,691	12,756	222,465
荒川区	212,264	194,004	3,605	9,060	75,404	1,186	6,801	9,866,703	555	5,676	466,359	1,127	7,421	126,558
板橋区	561,916	508,099	6,958	17,825	195,069	1,197	16,133	39,135,275	836	10,823	842,074	2,066	18,874	388,735
練馬区	721,722	605,084	7,588	20,278	172,477	487	3,878	7,192,099	829	6,865	477,748	2,534	23,622	479,415
足立区	670,122	608,968	9,025	23,557	215,361	2,102	15,605	28,256,268	1,264	11,608	835,646	3,103	25,753	590,711
葛飾区	442,913	372,335	6,369	16,636	128,556	2,131	11,867	18,376,153	764	5,306	377,430	2,311	17,443	355,691
江戸川区	681,298	561,479	8,241	20,228	176,836	1,723	11,527	22,227,979	959	7,766	563,363	2,484	23,067	481,201
境界未定地域	-	-	146	578	18,768	-	-	-	12	234	48,779	137	1,043	41,441
市	4,157,706	3,798,280	40,893	122,531	1,411,098	4,344	111,266	458,150,283	4,221	42,636	3,709,872	17,802	183,423	3,897,015
八王子市	577,513	576,240	6,306	18,180	215,748	991	15,599	37,941,845	803	7,869	669,280	2,499	27,744	569,177
立川市	176,295	201,294	2,162	7,522	112,294	150	3,609	10,686,698	369	4,422	497,628	1,065	12,377	301,251
武蔵野市	144,730	157,319	2,234	7,467	81,486	64	487	886,774	172	2,668	115,538	1,278	11,912	290,433
三鷹市	186,936	165,721	1,749	5,040	56,139	148	1,704	3,365,353	149	1,037	78,551	579	6,218	139,907
青梅市	137,381	124,145	1,418	4,504	47,556	389	7,311	17,617,304	134	1,475	313,195	622	5,551	114,599
府中市	260,274	245,693	2,548	7,325	103,113	235	13,797	77,099,818	308	3,839	313,265	948	10,160	216,411
昭島市	111,539	101,452	1,168	3,548	44,496	189	8,593	60,071,523	165	1,525	132,128	537	5,590	121,344
調布市	229,061	197,864	2,330	6,415	72,541	175	2,402	5,265,202	196	2,022	188,555	908	9,105	192,875
町田市	432,348	396,333	4,096	12,106	134,323	277	5,944	13,034,433	354	2,638	167,049	1,907	21,303	493,106
小金井市	121,396	104,257	963	2,905	29,989	46	395	653,877	89	596	36,157	405	4,359	86,014
小平市	190,005	166,779	1,588	4,641	54,774	138	6,039	11,909,385	136	1,187	74,872	701	6,548	123,632
日野市	186,283	163,592	1,359	4,446	56,826	126	14,691	81,120,245	130	1,609	109,575	545	5,622	99,815
東村山市	149,956	119,897	1,225	3,683	36,679	160	2,975	6,191,971	104	876	45,771	526	5,284	99,003
国分寺市	122,742	104,735	1,128	3,450	33,866	55	1,140	1,857,972	106	715	47,537	455	4,699	96,052
国立市	73,655	72,066	857	2,657	26,638	39	333	449,771	77	1,245	157,363	364	3,286	61,978
福生市	58,395	52,564	633	2,024	16,664	83	1,618	2,857,429	60	364	25,859	316	2,367	54,195
狛江市	80,249	59,204	779	1,956	15,428	65	507	1,644,628	66	354	18,149	276	2,262	45,003
東大和市	85,157	68,474	902	2,483	22,524	91	1,298	8,971,892	76	490	26,794	396	4,101	84,438
清瀬市	74,864	64,456	578	1,836	18,825	42	963	1,929,397	66	307	9,325	275	2,210	39,026
東久留米市	116,632	92,727	1,047	3,003	28,517	98	3,396	16,291,952	115	957	98,593	468	5,077	110,193
武蔵村山市	71,229	67,614	989	2,378	25,388	224	4,399	10,341,140	107	939	50,367	410	4,009	84,590
多摩市	146,631	148,156	1,135	3,597	60,945	46	1,150	3,294,678	109	3,003	333,325	597	7,767	170,434
稲城市	87,636	68,782	730	2,072	22,070	134	1,892	2,990,713	68	619	27,161	256	3,357	63,032
羽村市	55,833	51,875	588	1,944	24,859	105	7,567	67,857,086	68	543	60,834	267	2,437	54,910
あきる野市	80,954	69,906	792	2,349	21,510	179	2,442	4,576,199	49	274	11,337	430	3,121	56,146
西東京市	200,012	157,135	1,589	5,000	47,900	95	1,015	9,242,998	145	1,063	101,663	772	6,957	129,452
郡	58,334	61,274	984	2,737	33,222	412	8,202	36,046,228	118	998	63,492	429	4,197	95,577
瑞穂町	33,445	36,767	692	1,624	21,509	303	6,342	30,568,989	89	869	60,256	217	2,412	59,940
日の出町	17,446	17,205	184	704	9,017	79	1,648	5,123,104	19	94	2,922	147	1,556	33,655
檜原村	2,209	2,089	29	139	752	12	73	159,029	6	16	127	25	68	389
奥多摩町	5,234	5,213	79	270	1,944	18	139	195,106	4	19	187	40	161	1,593
島	26,491	27,259	486	2,066	10,827	84	364	303,505	38	176	2,618	346	1,385	14,046
大島町	7,884	7,998	151	562	2,993	17	95	86,583	10	32	842	126	405	4,940
利島村	337	416	8	36	137	2	11	x	2	6	x	5	13	x
新島村	2,749	2,805	33	227	1,129	12	60	27,838	2	8	x	45	151	x
神津島村	1,891	1,938	28	165	827	7	25	39,013	9	79	1,174	28	98	879
三宅村	2,482	2,574	65	226	1,167	12	34	28,708	4	11	96	30	104	1,850
御蔵島村	335	431	4	25	152	-	-	-	-	-	-	3	18	x
八丈町	7,613	7,731	122	549	2,882	23	117	96,077	10	39	506	85	475	6,377
青ヶ島村	178	225	6	15	84	1	1	x	-	-	-	-	-	-
小笠原村	3,022	3,141	69	261	1,456	10	21	6,175	1	1	x	24	121	x

- (注) 1 表中のXは秘匿数値を示す。
2 該当数字がないものは「-」とした。
3

情報通信業 事業所数 (所)	情報通信業 従業者数 (人)	学術研究、 専門・技術 サービス業 事業所数 (所)	学術研究、 専門・技術 サービス業 従業者数 (人)	宿泊業、飲食 サービス業 事業所数 (所)	宿泊業、飲食 サービス業 従業者数 (人)	生活関連 サービス業、 娯楽業 事業所数 (所)	生活関連 サービス業、 娯楽業 従業者数 (人)	サービス業 (他に分類 されないもの) 事業所数 (所)	サービス業 (他に分類 されないもの) 従業者数 (人)	労働力 人口 (人)	就業者数 (人)	完全 失業者数 (人)	非労働力 人口 (人)
2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2015
21,935	849,374	41,129	488,426	89,160	865,996	46,450	332,189	37,724	1,024,147	6,094,436	5,858,959	235,477	3,497,591
19,922	810,679	35,299	432,835	71,277	700,884	34,762	260,498	31,110	916,271	4,133,813	3,979,836	153,977	2,183,253
2,666	121,057	4,636	96,811	3,873	59,475	907	12,351	3,323	150,849	25,149	24,692	457	9,658
2,300	78,103	4,092	44,637	5,414	56,646	1,375	18,918	2,880	127,560	68,516	66,868	1,648	23,579
3,078	190,159	4,805	82,045	5,858	81,433	2,009	25,297	3,735	112,958	92,026	89,508	2,518	42,467
2,137	82,352	3,448	40,864	6,046	76,766	2,090	22,779	2,508	123,435	139,638	134,848	4,790	67,536
766	23,834	1,122	11,374	1,566	17,212	649	5,758	1,055	24,527	97,897	95,226	2,671	50,769
623	13,567	1,142	11,053	3,519	29,227	1,064	7,529	1,281	18,854	89,314	85,952	3,362	38,703
176	5,587	559	5,286	1,990	17,366	923	6,274	705	10,519	127,038	122,324	4,714	60,079
442	53,203	601	9,913	2,366	22,418	1,134	9,757	1,223	42,118	237,160	228,833	8,327	123,117
831	66,559	1,102	19,045	3,073	27,487	1,390	17,622	1,233	38,388	188,996	182,766	6,230	84,740
362	8,943	710	7,781	1,820	14,054	1,128	6,556	501	8,900	123,429	119,587	3,842	62,053
376	12,757	964	5,721	3,801	28,940	2,087	11,309	1,398	30,847	353,477	340,829	12,648	178,070
610	17,429	1,447	7,594	3,843	32,874	2,682	13,619	1,271	17,321	362,123	350,132	11,991	211,851
2,640	83,934	3,234	35,050	4,640	54,338	2,617	26,109	1,942	75,044	96,066	92,718	3,348	43,777
360	8,691	749	6,366	1,863	11,474	1,142	5,724	575	10,509	146,611	140,129	6,482	74,558
494	6,775	1,057	4,701	3,104	18,977	1,757	8,366	857	13,051	257,542	248,373	9,169	137,242
936	21,153	1,619	16,805	3,034	37,197	1,528	13,374	1,126	39,493	127,576	121,926	5,650	61,178
147	3,306	533	4,625	1,910	13,997	1,063	4,887	584	7,562	151,158	144,825	6,333	86,980
85	1,399	291	2,591	1,154	7,049	640	3,160	380	5,117	99,879	95,686	4,193	49,322
183	2,718	660	3,309	2,427	16,223	1,565	8,521	794	10,366	250,425	239,664	10,761	144,059
357	3,697	884	3,919	2,399	18,757	1,979	9,195	880	9,978	295,158	284,146	11,012	187,956
129	972	598	3,307	2,805	23,514	1,853	8,421	1,146	15,335	284,915	272,140	12,775	163,947
86	323	478	2,464	2,153	13,998	1,404	6,329	663	6,538	204,149	195,544	8,605	116,970
117	2,731	548	3,222	2,438	18,180	1,748	8,144	1,007	12,583	315,571	303,120	12,451	164,642
21	1,430	20	4,352	181	3,282	49	499	43	4,419	-	-	-	-
2,007	38,675	5,746	55,182	16,967	160,699	11,336	69,899	6,337	105,286	1,918,167	1,838,181	79,986	1,285,575
246	4,286	825	11,845	2,328	21,947	1,578	9,837	1,135	17,365	259,121	247,855	11,266	187,401
203	6,231	437	4,115	1,060	12,527	634	5,817	503	17,620	78,021	74,695	3,326	48,835
187	2,755	358	2,860	1,320	16,197	724	4,571	282	3,875	68,434	66,129	2,305	40,692
120	1,799	246	2,612	592	5,030	370	1,721	247	3,642	97,424	94,138	3,286	56,553
25	306	152	1,583	570	3,951	390	2,145	261	2,084	62,559	59,533	3,026	46,538
158	8,161	302	3,426	1,038	9,166	645	5,131	425	11,549	128,317	123,572	4,745	74,151
32	236	124	1,604	543	4,160	341	1,825	168	2,733	54,651	51,949	2,702	35,056
134	1,880	315	3,482	966	9,718	619	3,793	304	6,229	111,962	106,263	5,699	68,956
205	2,204	692	3,561	1,546	17,936	1,167	7,665	600	8,349	184,842	177,299	7,543	141,019
52	412	169	1,279	439	3,894	301	1,550	114	1,153	57,575	55,350	2,225	35,686
49	512	214	4,772	634	5,609	454	2,599	205	2,518	86,082	82,716	3,366	60,101
72	741	268	2,271	565	5,138	388	1,589	244	2,348	83,763	80,597	3,166	57,727
25	331	138	815	584	4,282	387	1,890	144	1,335	69,310	66,448	2,862	49,603
85	1,358	193	2,378	581	5,163	299	1,534	158	3,137	56,463	54,565	1,898	35,182
56	427	143	944	379	2,919	238	1,135	126	1,837	34,108	32,761	1,347	22,621
13	131	76	309	388	2,763	218	913	93	1,053	26,074	24,773	1,301	16,164
34	195	79	469	230	1,554	185	685	84	1,313	37,688	36,320	1,368	22,258
20	183	110	607	337	2,773	240	1,145	115	870	38,783	36,999	1,784	26,989
11	30	76	392	244	1,704	207	895	80	538	32,466	30,900	1,566	25,192
40	558	111	505	343	3,085	267	1,471	134	930	54,015	51,694	2,321	37,745
5	15	62	223	244	2,339	162	1,015	114	949	31,168	29,711	1,457	20,084
98	4,442	202	1,510	491	7,127	348	3,642	265	6,779	64,761	61,709	3,052	46,970
32	164	86	412	211	1,934	179	2,004	119	1,324	42,237	40,622	1,615	25,287
17	223	67	1,830	388	2,453	198	721	98	1,301	27,841	26,392	1,449	17,047
18	177	88	492	257	1,957	216	1,547	135	901	36,227	34,702	1,525	25,913
70	918	213	886	689	5,373	581	3,059	184	3,554	94,275	90,489	3,786	61,805
4	12	46	282	278	2,296	157	1,273	183	2,017	27,395	26,161	1,234	20,595
2	7	26	123	111	1,035	88	872	105	1,506	16,565	15,799	766	9,921
2	5	16	147	64	766	44	267	48	407	7,465	7,154	311	7,117
-	-	1	1	27	117	7	27	11	21	1,049	1,017	32	997
-	-	3	11	76	378	18	107	19	83	2,316	2,191	125	2,560
2	8	38	127	638	2,117	195	519	94	573	15,061	14,781	280	8,168
-	-	10	27	146	536	45	128	28	161	4,063	3,989	74	2,947
-	-	-	-	9	18	4	7	2	16	239	239	-	44
-	-	1	1	87	276	14	26	12	54	1,521	1,495	26	911
-	-	2	3	53	161	20	65	5	23	1,110	1,097	13	484
-	-	1	2	62	163	26	47	13	115	1,447	1,413	34	815
-	-	-	-	7	22	5	7	-	-	217	217	-	61
1	7	13	29	170	561	57	147	21	86	4,178	4,064	114	2,465
-	-	-	-	5	13	-	-	1	4	140	139	1	14
1	1	11	65	99	367	24	92	12	114	2,146	2,128	18	427

5 製造業事業所数、製造業従業者数は2016年6月1日現在の値。製造品出荷額等の値は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、東京都「2016東京の工業 経済センサス-活動調査<平成27年工業統計相当集計結果>」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

I-12 区市町村別中小企業数・中小企業比率（東京都 2014年）

(単位)	企業総数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)	(単位)	企業総数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)
東京都	451,973	447,030	98.9	調布市	4,529	4,513	99.6
特別区部	362,959	358,246	98.7	町田市	7,851	7,840	99.9
千代田区	19,737	18,982	96.2	小金井市	2,022	2,019	99.9
中央区	24,143	23,386	96.9	小平市	3,419	3,410	99.7
港区	24,215	23,282	96.1	日野市	3,103	3,094	99.7
新宿区	21,672	21,296	98.3	東村山市	2,747	2,743	99.9
文京区	10,292	10,181	98.9	国分寺市	2,376	2,374	99.9
台東区	17,847	17,697	99.2	国立市	1,897	1,893	99.8
墨田区	12,624	12,555	99.5	福生市	1,560	1,552	99.5
江東区	12,017	11,830	98.4	狛江市	1,578	1,578	100.0
品川区	14,727	14,366	97.5	東大和市	1,873	1,869	99.8
目黒区	8,609	8,538	99.2	清瀬市	1,331	1,330	99.9
大田区	23,076	22,976	99.6	東久留米市	2,061	2,057	99.8
世田谷区	19,943	19,882	99.7	武蔵村山市	1,754	1,752	99.9
渋谷区	18,047	17,649	97.8	多摩市	2,069	2,054	99.3
中野区	9,742	9,695	99.5	稲城市	1,550	1,545	99.7
杉並区	15,108	15,075	99.8	羽村市	1,415	1,413	99.9
豊島区	13,164	13,050	99.1	あきる野市	1,858	1,855	99.8
北区	10,091	10,052	99.6	西東京市	3,717	3,705	99.7
荒川区	7,635	7,616	99.8	郡部	1,852	1,849	99.8
板橋区	14,142	14,100	99.7	瑞穂町	1,146	1,143	99.7
練馬区	15,777	15,759	99.9	日の出町	384	384	100.0
足立区	19,798	19,771	99.9	檜原村	116	116	100.0
葛飾区	14,005	13,995	99.9	奥多摩町	206	206	100.0
江戸川区	16,368	16,348	99.9	島部	1,822	1,822	100.0
境界未定地域	180	165	91.7	大島町	491	491	100.0
市部	85,340	85,113	99.7	利島村	31	31	100.0
八王子市	12,574	12,540	99.7	新島村	208	208	100.0
立川市	4,333	4,316	99.6	神津島村	157	157	100.0
武蔵野市	4,807	4,789	99.6	三宅村	207	207	100.0
三鷹市	3,856	3,847	99.8	御蔵島村	24	24	100.0
青梅市	3,423	3,420	99.9	八丈町	480	480	100.0
府中市	5,153	5,131	99.6	青ヶ島村	14	14	100.0
昭島市	2,484	2,474	99.6	小笠原村	210	210	100.0

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。

3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。

資料：総務省「平成26年経済センサス－基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-13 区市町村別・企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2014年）

(単位)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)	(単位)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)
東京都	597,899	7,858,338	535,098	4,416,085	62,801	3,442,253	調布市	6,120	57,241	5,406	38,766	714	18,475
特別区部	477,687	6,694,050	428,239	3,675,062	49,448	3,018,988	町田市	11,184	103,417	9,795	68,392	1,389	35,025
千代田区	29,492	839,196	24,748	328,822	4,744	510,374	小金井市	2,615	19,175	2,362	13,476	253	5,699
中央区	34,398	693,009	30,101	344,576	4,297	348,433	小平市	4,374	42,219	3,950	24,907	424	17,312
港区	34,405	885,685	29,441	385,092	4,964	500,593	日野市	4,043	47,076	3,641	22,195	402	24,881
新宿区	29,975	555,795	26,171	292,390	3,804	263,405	東村山市	3,532	27,920	3,218	20,602	314	7,318
文京区	12,589	164,171	11,569	99,050	1,020	65,121	国分寺市	3,238	27,209	2,864	18,145	374	9,064
台東区	22,556	218,301	20,927	150,122	1,629	68,179	国立市	2,486	20,227	2,245	14,179	241	6,048
墨田区	15,780	148,076	14,565	101,075	1,215	47,001	福生市	1,968	14,221	1,761	10,777	207	3,444
江東区	17,374	320,671	14,949	146,720	2,425	173,951	狛江市	1,901	12,148	1,780	9,532	121	2,616
品川区	19,846	373,375	17,378	156,238	2,468	217,137	東大和市	2,394	18,428	2,164	12,523	230	5,905
目黒区	11,135	109,506	10,088	71,512	1,047	37,994	清瀬市	1,662	11,265	1,532	7,859	130	3,406
大田区	29,134	311,359	26,686	194,107	2,448	117,252	東久留米市	2,782	23,851	2,483	14,964	299	8,887
世田谷区	26,073	214,838	23,498	146,192	2,575	68,646	武蔵村山市	2,327	22,042	2,099	15,851	228	6,191
渋谷区	26,022	434,112	22,654	238,722	3,368	195,390	多摩市	3,453	49,487	2,777	26,781	676	22,706
中野区	11,878	102,622	10,974	66,163	904	36,459	稲城市	1,976	17,675	1,800	11,629	176	6,046
杉並区	18,779	132,721	17,293	97,864	1,486	34,857	羽村市	1,845	22,321	1,673	12,086	172	10,235
豊島区	18,150	234,235	15,989	146,546	2,161	87,689	あきる野市	2,235	17,696	2,081	13,286	154	4,410
北区	12,394	108,049	11,415	71,752	979	36,297	西東京市	4,872	37,842	4,366	24,330	506	13,512
荒川区	9,062	66,350	8,527	48,691	535	17,659	都 部	2,504	26,520	2,255	18,961	249	7,559
板橋区	17,704	155,594	16,225	112,761	1,479	42,833	瑞穂町	1,533	18,703	1,395	13,354	138	5,349
練馬区	19,554	146,780	17,976	108,205	1,578	38,575	日の出町	613	6,047	513	3,904	100	2,143
足立区	24,142	190,088	22,488	149,325	1,654	40,763	檜原村	120	508	119	503	1	5
葛飾区	16,581	112,305	15,563	87,164	1,018	25,141	奥多摩町	238	1,262	228	1,200	10	62
江戸川区	20,179	159,434	18,671	124,087	1,508	35,347	島 部	2,009	8,659	1,952	8,345	57	314
境界未定地域	485	17,778	343	7,886	142	9,892	大島町	545	2,379	530	2,299	15	80
市 部	115,699	1,129,109	102,652	713,717	13,047	415,392	利島村	32	99	31	96	1	3
八王子市	17,142	168,924	15,339	112,613	1,803	56,311	新島村	224	921	219	895	5	26
立川市	6,836	87,293	5,595	50,706	1,241	36,587	神津島村	164	607	161	590	3	17
武蔵野市	7,201	69,582	6,222	39,621	979	29,961	三宅村	225	954	215	900	10	54
三鷹市	4,870	44,669	4,401	28,134	469	16,535	御蔵島村	26	131	25	127	1	4
青梅市	4,248	38,579	3,929	26,446	319	12,133	八丈町	537	2,439	521	2,332	16	107
府中市	7,022	87,140	6,215	53,721	807	33,419	青ヶ島村	15	87	14	83	1	4
昭島市	3,373	41,462	2,954	22,196	419	19,266	小笠原村	241	1,042	236	1,023	5	19

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 中小企業の分類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。

3 資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。

4 企業総数は、中小企業と大企業との合計であり、中小企業か大企業か判別できないものを除く。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-14 区市町村別、企業規模別、本社所在地別、事業所所在地別事業所数・従業者数（東京都 2014年）

【総数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所				区市町村外本社・ 区市町村内事業所				区市町村内本社・ 区市町村外事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	区市町村内	区市町村内	事業所数	従業者数	区市町村内	区市町村内	事業所数	従業者数
					事業所数割合	従業者数割合			事業所数割合	従業者数割合		
	(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)
特別区部	477,687	6,694,050	441,890	6,084,277	92.5	90.9	35,797	609,773	7.5	9.1	265,769	5,863,505
千代田区	29,492	839,196	25,562	764,293	86.7	91.1	3,930	74,903	13.3	8.9	60,743	1,556,958
中央区	34,398	693,009	29,648	612,812	86.2	88.4	4,750	80,197	13.8	11.6	36,803	832,401
港区	34,405	885,685	30,463	797,163	88.5	90.0	3,942	88,522	11.5	10.0	45,330	1,081,072
新宿区	29,975	555,795	27,798	512,477	92.7	92.2	2,177	43,318	7.3	7.8	19,136	420,746
文京区	12,589	164,171	11,959	152,985	95.0	93.2	630	11,186	5.0	6.8	4,839	79,930
台東区	22,556	218,301	20,665	191,995	91.6	87.9	1,891	26,306	8.4	12.1	6,024	123,361
墨田区	15,780	148,076	14,845	135,507	94.1	91.5	935	12,569	5.9	8.5	4,908	84,194
江東区	17,374	320,671	15,707	280,440	90.4	87.5	1,667	40,231	9.6	12.5	8,210	199,101
品川区	19,846	373,375	18,192	338,691	91.7	90.7	1,654	34,684	8.3	9.3	15,303	319,898
目黒区	11,135	109,506	10,506	102,234	94.4	93.4	629	7,272	5.6	6.6	3,283	68,843
大田区	29,134	311,359	27,465	285,909	94.3	91.8	1,669	25,450	5.7	8.2	6,498	158,027
世田谷区	26,073	214,838	24,657	196,638	94.6	91.5	1,416	18,200	5.4	8.5	3,333	58,057
渋谷区	26,022	434,112	23,837	403,837	91.6	93.0	2,185	30,275	8.4	7.0	24,417	400,935
中野区	11,878	102,622	11,400	96,579	96.0	94.1	478	6,043	4.0	5.9	1,941	38,430
杉並区	18,779	132,721	18,054	124,306	96.1	93.7	725	8,415	3.9	6.3	3,055	26,731
豊島区	18,150	234,235	16,829	212,857	92.7	90.9	1,321	21,378	7.3	9.1	5,628	105,701
北区	12,394	108,049	11,765	100,486	94.9	93.0	629	7,563	5.1	7.0	2,725	77,017
荒川区	9,062	66,350	8,716	61,566	96.2	92.8	346	4,784	3.8	7.2	2,252	40,939
板橋区	17,704	155,594	16,845	141,907	95.1	91.2	859	13,687	4.9	8.8	2,967	58,110
練馬区	19,554	146,780	18,626	133,619	95.3	91.0	928	13,161	4.7	9.0	1,173	16,018
足立区	24,142	190,088	22,958	173,669	95.1	91.4	1,184	16,419	4.9	8.6	2,196	37,468
葛飾区	16,581	112,305	15,888	103,755	95.8	92.4	693	8,550	4.2	7.6	1,626	17,695
江戸川区	20,179	159,434	19,097	144,330	94.6	90.5	1,082	15,104	5.4	9.5	1,972	33,586
境界未定地域	485	17,778	408	16,222	84.1	91.2	77	1,556	15.9	8.8	1,407	28,287
市部	115,699	1,129,109	108,472	1,005,389	93.8	89.0	7,227	123,720	6.2	11.0	13,319	264,987
八王子市	17,142	168,924	16,019	150,244	93.4	88.9	1,123	18,680	6.6	11.1	1,578	17,394
立川市	6,836	87,293	6,301	78,610	92.2	90.1	535	8,683	7.8	9.9	849	13,735
武蔵野市	7,201	69,582	6,749	63,384	93.7	91.1	452	6,198	6.3	8.9	4,995	114,844
三鷹市	4,870	44,669	4,692	41,924	96.3	93.9	178	2,745	3.7	6.1	235	3,402
青梅市	4,248	38,579	4,071	35,416	95.8	91.8	177	3,163	4.2	8.2	206	4,944
府中市	7,022	87,140	6,640	75,653	94.6	86.8	382	11,487	5.4	13.2	947	17,509
昭島市	3,373	41,462	3,154	37,221	93.5	89.8	219	4,241	6.5	10.2	238	7,268
調布市	6,120	57,241	5,817	52,976	95.0	92.5	303	4,265	5.0	7.5	988	25,365
町田市	11,184	103,417	9,984	84,252	89.3	81.5	1,200	19,165	10.7	18.5	933	10,081
小金井市	2,615	19,175	2,515	17,791	96.2	92.8	100	1,384	3.8	7.2	82	1,287
小平市	4,374	42,219	4,160	38,995	95.1	92.4	214	3,224	4.9	7.6	254	11,783
日野市	4,043	47,076	3,864	43,946	95.6	93.4	179	3,130	4.4	6.6	195	5,451
東村山市	3,532	27,920	3,337	25,051	94.5	89.7	195	2,869	5.5	10.3	126	1,205
国分寺市	3,238	27,209	3,054	24,441	94.3	89.8	184	2,768	5.7	10.2	90	1,563
国立市	2,486	20,227	2,377	18,297	95.6	90.5	109	1,930	4.4	9.5	71	820
福生市	1,968	14,221	1,880	12,934	95.5	91.0	88	1,287	4.5	9.0	142	3,071
狛江市	1,901	12,148	1,823	11,034	95.9	90.8	78	1,114	4.1	9.2	65	1,015
東大和市	2,394	18,428	2,269	16,211	94.8	88.0	125	2,217	5.2	12.0	155	3,250
清瀬市	1,662	11,265	1,575	10,361	94.8	92.0	87	904	5.2	8.0	54	1,333
東久留米市	2,782	23,851	2,571	20,148	92.4	84.5	211	3,703	7.6	15.5	145	2,173
武蔵村山市	2,327	22,042	2,138	18,477	91.9	83.8	189	3,565	8.1	16.2	106	1,413
多摩市	3,453	49,487	3,137	43,229	90.8	87.4	316	6,258	9.2	12.6	318	6,652
稲城市	1,976	17,675	1,839	14,941	93.1	84.5	137	2,734	6.9	15.5	160	4,057
羽村市	1,845	22,321	1,756	19,719	95.2	88.3	89	2,602	4.8	11.7	49	1,074
あきる野市	2,235	17,696	2,151	16,007	96.2	90.5	84	1,689	3.8	9.5	43	444
西東京市	4,872	37,842	4,599	34,127	94.4	90.2	273	3,715	5.6	9.8	295	3,854
郡部	2,504	26,520	2,312	22,746	92.3	85.8	192	3,774	7.7	14.2	146	2,019
瑞穂町	1,533	18,703	1,420	16,183	92.6	86.5	113	2,520	7.4	13.5	120	1,576
日の出町	613	6,047	536	4,803	87.4	79.4	77	1,244	12.6	20.6	21	428
檜原村	120	508	119	504	99.2	99.2	1	4	0.8	0.8	4	12
奥多摩町	238	1,262	237	1,256	99.6	99.5	1	6	0.4	0.5	1	3
島部	2,009	8,659	1,984	8,496	98.8	98.1	25	163	1.2	1.9	4	14
大島町	545	2,379	536	2,336	98.3	98.2	9	43	1.7	1.8	1	8
利島村	32	99	32	99	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
新島村	224	921	223	916	99.6	99.5	1	5	0.4	0.5	0	0
神津島村	164	607	163	602	99.4	99.2	1	5	0.6	0.8	0	0
三宅村	225	954	223	949	99.1	99.5	2	5	0.9	0.5	2	5
御蔵島村	26	131	26	131	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
八丈町	537	2,439	528	2,345	98.3	96.1	9	94	1.7	3.9	0	0
青ヶ島村	15	87	15	87	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
小笠原村	241	1,042	238	1,031	98.8	98.9	3	11	1.2	1.1	1	1

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 中小企業の種類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
 3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。
 4 総数は、中小企業事業所数と大企業事業所数との合計であり、中小企業事業所か大企業事業所か判別できないものを除く。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

【中小企業事業所数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・区市町村内事業所				区市町村外本社・区市町村内事業所				区市町村内本社・区市町村外事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)
特別区部	428,239	3,675,062	403,234	3,410,551	94.2	92.8	25,005	264,511	5.8	7.2	96,213	1,314,612
千代田区	24,748	328,822	21,852	297,578	88.3	90.5	2,896	31,244	11.7	9.5	9,955	138,116
中央区	30,101	344,576	26,448	305,814	87.9	88.8	3,653	38,762	12.1	11.2	12,651	165,321
港区	29,441	385,092	26,567	353,407	90.2	91.8	2,874	31,685	9.8	8.2	16,073	236,920
新宿区	26,171	292,390	24,737	274,840	94.5	94.0	1,434	17,550	5.5	6.0	7,620	124,179
文京区	11,569	99,050	11,112	93,520	96.0	94.4	457	5,530	4.0	5.6	2,536	33,531
台東区	20,927	150,122	19,423	136,583	92.8	91.0	1,504	13,539	7.2	9.0	3,714	45,519
墨田区	14,565	101,075	13,887	94,910	95.3	93.9	678	6,165	4.7	6.1	2,598	34,206
江東区	14,949	146,720	13,894	132,118	92.9	90.0	1,055	14,602	7.1	10.0	4,267	63,355
品川区	17,378	156,238	16,203	141,601	93.2	90.6	1,175	14,637	6.8	9.4	6,623	66,612
目黒区	10,088	71,512	9,643	68,210	95.6	95.4	445	3,302	4.4	4.6	1,654	23,784
大田区	26,686	194,107	25,580	183,171	95.9	94.4	1,106	10,936	4.1	5.6	3,595	67,276
世田谷区	23,498	146,192	22,598	138,495	96.2	94.7	900	7,697	3.8	5.3	2,040	27,415
渋谷区	22,654	238,722	20,979	221,941	92.6	93.0	1,675	16,781	7.4	7.0	7,298	66,373
中野区	10,974	66,163	10,694	63,691	97.4	96.3	280	2,472	2.6	3.7	1,218	15,139
杉並区	17,293	97,864	16,863	94,066	97.5	96.1	430	3,798	2.5	3.9	1,044	10,613
豊島区	15,989	146,546	15,132	136,264	94.6	93.0	857	10,282	5.4	7.0	2,728	41,893
北区	11,415	71,752	10,988	68,003	96.3	94.8	427	3,749	3.7	5.2	1,397	25,792
荒川区	8,527	48,691	8,280	46,541	97.1	95.6	247	2,150	2.9	4.4	909	13,112
板橋区	16,225	112,761	15,692	106,470	96.7	94.4	533	6,291	3.3	5.6	1,690	28,626
練馬区	17,976	108,205	17,466	102,909	97.2	95.1	510	5,296	2.8	4.9	952	12,174
足立区	22,488	149,325	21,778	142,145	96.8	95.2	710	7,180	3.2	4.8	1,763	29,356
葛飾区	15,563	87,164	15,128	83,766	97.2	96.1	435	3,398	2.8	3.9	1,541	15,296
江戸川区	18,671	124,087	17,997	117,534	96.4	94.7	674	6,553	3.6	5.3	1,443	20,505
境界未定地域	343	7,886	293	6,974	85.4	88.4	50	912	14.6	11.6	904	9,499
市部	102,652	713,717	98,603	668,116	96.1	93.6	4,049	45,601	3.9	6.4	5,645	78,321
八王子市	15,339	112,613	14,689	105,399	95.8	93.6	650	7,214	4.2	6.4	754	10,132
立川市	5,595	50,706	5,331	47,295	95.3	93.3	264	3,411	4.7	6.7	538	6,011
武蔵野市	6,222	39,621	5,956	37,192	95.7	93.9	266	2,429	4.3	6.1	438	7,763
三鷹市	4,401	28,134	4,314	27,141	98.0	96.5	87	993	2.0	3.5	140	1,524
青梅市	3,929	26,446	3,836	25,461	97.6	96.3	93	985	2.4	3.7	199	3,367
府中市	6,215	53,721	5,997	50,581	96.5	94.2	218	3,140	3.5	5.8	451	7,356
昭島市	2,954	22,196	2,840	20,939	96.1	94.3	114	1,257	3.9	5.7	111	2,369
調布市	5,406	38,766	5,243	37,248	97.0	96.1	163	1,518	3.0	3.9	372	5,958
町田市	9,795	68,392	9,022	60,056	92.1	87.8	773	8,336	7.9	12.2	879	7,797
小金井市	2,362	13,476	2,307	12,920	97.7	95.9	55	556	2.3	4.1	55	921
小平市	3,950	24,907	3,849	23,617	97.4	94.8	101	1,290	2.6	5.2	190	2,759
日野市	3,641	22,195	3,545	21,287	97.4	95.9	96	908	2.6	4.1	112	1,179
東村山市	3,218	20,602	3,115	19,632	96.8	95.3	103	970	3.2	4.7	123	1,140
国分寺市	2,864	18,145	2,769	16,835	96.7	92.8	95	1,310	3.3	7.2	84	1,529
国立市	2,245	14,179	2,190	13,567	97.6	95.7	55	612	2.4	4.3	68	609
福生市	1,761	10,777	1,715	10,177	97.4	94.4	46	600	2.6	5.6	81	1,980
狛江市	1,780	9,532	1,734	9,206	97.4	96.6	46	326	2.6	3.4	65	1,015
東大和市	2,164	12,523	2,102	11,731	97.1	93.7	62	792	2.9	6.3	131	2,864
清瀬市	1,532	7,859	1,471	7,404	96.0	94.2	61	455	4.0	5.8	52	1,027
東久留米市	2,483	14,964	2,367	13,436	95.3	89.8	116	1,528	4.7	10.2	127	1,852
武蔵村山市	2,099	15,851	2,000	14,353	95.3	90.5	99	1,498	4.7	9.5	93	1,206
多摩市	2,777	26,781	2,611	25,057	94.0	93.6	166	1,724	6.0	6.4	187	2,228
稲城市	1,800	11,629	1,717	10,543	95.4	90.7	83	1,086	4.6	9.3	142	3,159
羽村市	1,673	12,086	1,632	11,267	97.5	93.2	41	819	2.5	6.8	44	859
あきる野市	2,081	13,286	2,038	12,878	97.9	96.9	43	408	2.1	3.1	35	288
西東京市	4,366	24,330	4,213	22,894	96.5	94.1	153	1,436	3.5	5.9	174	1,429
郡部	2,255	18,961	2,152	17,244	95.4	90.9	103	1,717	4.6	9.1	80	1,105
瑞穂町	1,395	13,354	1,329	11,971	95.3	89.6	66	1,383	4.7	10.4	54	662
日の出町	513	3,904	477	3,574	93.0	91.5	36	330	7.0	8.5	21	428
檜原村	119	503	118	499	99.2	99.2	1	4	0.8	0.8	4	12
奥多摩町	228	1,200	228	1,200	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1	3
島部	1,952	8,345	1,933	8,216	99.0	98.5	19	129	1.0	1.5	4	14
大島町	530	2,299	523	2,262	98.7	98.4	7	37	1.3	1.6	1	8
利島村	31	96	31	96	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
新島村	219	895	218	890	99.5	99.4	1	5	0.5	0.6	0	0
神津島村	161	590	160	585	99.4	99.2	1	5	0.6	0.8	0	0
三宅村	215	900	214	900	99.5	100.0	1	0	0.5	0.0	2	5
御蔵島村	25	127	25	127	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
八丈町	521	2,332	515	2,261	98.8	97.0	6	71	1.2	3.0	0	0
青ヶ島村	14	83	14	83	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
小笠原村	236	1,023	233	1,012	98.7	98.9	3	11	1.3	1.1	1	1

【小規模業事業所数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所				区市町村外本社・ 区市町村内事業所				区市町村内本社・ 区市町村外事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	区市町村内	区市町村内	事業所数	従業者数	区市町村内	区市町村内	事業所数	従業者数
					事業所数割合	従業者数割合			事業所数割合	従業者数割合		
(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	
特別区部	296,441	1,000,530	293,197	991,046	98.9	99.1	3,244	9,484	1.1	0.9	6,430	27,593
千代田区	13,326	50,876	12,982	49,892	97.4	98.1	344	984	2.6	1.9	597	2,199
中央区	16,860	63,574	16,430	62,319	97.4	98.0	430	1,255	2.6	2.0	648	2,354
港区	16,473	61,016	16,098	59,916	97.7	98.2	375	1,100	2.3	1.8	755	2,422
新宿区	16,494	58,920	16,314	58,434	98.9	99.2	180	486	1.1	0.8	364	1,688
文京区	8,448	28,270	8,385	28,080	99.3	99.3	63	190	0.7	0.7	171	694
台東区	14,747	48,397	14,530	47,776	98.5	98.7	217	621	1.5	1.3	337	1,532
墨田区	11,082	37,774	11,007	37,558	99.3	99.4	75	216	0.7	0.6	215	1,234
江東区	9,900	35,501	9,795	35,179	98.9	99.1	105	322	1.1	0.9	274	1,180
品川区	11,885	38,609	11,758	38,190	98.9	98.9	127	419	1.1	1.1	338	1,194
目黒区	7,166	22,568	7,079	22,338	98.8	99.0	87	230	1.2	1.0	102	463
大田区	20,066	67,041	19,912	66,583	99.2	99.3	154	458	0.8	0.7	372	1,908
世田谷区	17,378	53,986	17,234	53,585	99.2	99.3	144	401	0.8	0.7	195	859
渋谷区	13,076	47,517	12,800	46,685	97.9	98.2	276	832	2.1	1.8	354	1,194
中野区	8,486	25,453	8,449	25,326	99.6	99.5	37	127	0.4	0.5	73	406
杉並区	13,380	38,994	13,330	38,827	99.6	99.6	50	167	0.4	0.4	127	479
豊島区	10,503	35,385	10,390	35,089	98.9	99.2	113	296	1.1	0.8	171	695
北区	9,001	27,252	8,944	27,061	99.4	99.3	57	191	0.6	0.7	134	758
荒川区	6,841	21,729	6,793	21,568	99.3	99.3	48	161	0.7	0.7	126	710
板橋区	12,376	42,035	12,314	41,836	99.5	99.5	62	199	0.5	0.5	190	1,037
練馬区	13,925	45,151	13,855	44,957	99.5	99.6	70	194	0.5	0.4	148	794
足立区	17,758	59,456	17,680	59,231	99.6	99.6	78	225	0.4	0.4	311	1,494
葛飾区	12,665	40,060	12,600	39,883	99.5	99.6	65	177	0.5	0.4	178	899
江戸川区	14,500	50,614	14,418	50,393	99.4	99.6	82	221	0.6	0.4	249	1,400
境界未定地域	105	352	100	340	95.2	96.6	5	12	4.8	3.4	1	0
市部	74,467	241,957	74,090	240,739	99.5	99.5	377	1,218	0.5	0.5	624	2,509
八王子市	10,925	36,619	10,883	36,512	99.6	99.7	42	107	0.4	0.3	84	351
立川市	3,615	12,559	3,596	12,500	99.5	99.5	19	59	0.5	0.5	29	92
武蔵野市	4,093	12,629	4,077	12,597	99.6	99.7	16	32	0.4	0.3	32	83
三鷹市	3,414	10,333	3,410	10,325	99.9	99.9	4	8	0.1	0.1	17	57
青梅市	3,053	10,291	3,047	10,276	99.8	99.9	6	15	0.2	0.1	18	72
府中市	4,427	14,863	4,401	14,783	99.4	99.5	26	80	0.6	0.5	39	184
昭島市	2,168	7,097	2,167	7,096	100.0	100.0	1	1	0.0	0.0	11	45
調布市	3,894	13,519	3,880	13,468	99.6	99.6	14	51	0.4	0.4	45	166
町田市	6,809	21,953	6,699	21,563	98.4	98.2	110	390	1.6	1.8	105	446
小金井市	1,772	5,298	1,766	5,283	99.7	99.7	6	15	0.3	0.3	9	43
小平市	2,989	9,251	2,983	9,228	99.8	99.8	6	23	0.2	0.2	12	44
日野市	2,744	7,774	2,737	7,741	99.7	99.6	7	33	0.3	0.4	17	82
東村山市	2,391	7,588	2,384	7,561	99.7	99.6	7	27	0.3	0.4	23	86
国分寺市	2,035	6,596	2,027	6,564	99.6	99.5	8	32	0.4	0.5	15	71
国立市	1,641	5,052	1,633	5,036	99.5	99.7	8	16	0.5	0.3	5	14
福生市	1,387	4,352	1,385	4,350	99.9	100.0	2	2	0.1	0.0	25	47
狛江市	1,447	4,405	1,438	4,381	99.4	99.5	9	24	0.6	0.5	9	23
東大和市	1,693	5,426	1,690	5,419	99.8	99.9	3	7	0.2	0.1	9	47
清瀬市	1,225	3,693	1,209	3,636	98.7	98.5	16	57	1.3	1.5	9	37
東久留米市	1,862	6,186	1,851	6,138	99.4	99.2	11	48	0.6	0.8	36	172
武蔵村山市	1,577	5,948	1,570	5,908	99.6	99.3	7	40	0.4	0.7	15	56
多摩市	1,710	5,843	1,701	5,812	99.5	99.5	9	31	0.5	0.5	14	69
稲城市	1,387	4,465	1,375	4,433	99.1	99.3	12	32	0.9	0.7	11	42
羽村市	1,236	4,026	1,235	4,020	99.9	99.9	1	6	0.1	0.1	5	25
あきる野市	1,676	5,970	1,672	5,962	99.8	99.9	4	8	0.2	0.1	5	17
西東京市	3,297	10,221	3,274	10,147	99.3	99.3	23	74	0.7	0.7	25	138
郡部	1,664	6,784	1,657	6,765	99.6	99.7	7	19	0.4	0.3	10	64
瑞穂町	1,011	4,334	1,005	4,319	99.4	99.7	6	15	0.6	0.3	8	58
日の出町	349	1,300	349	1,300	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	2	6
檜原村	112	411	111	407	99.1	99.0	1	4	0.9	1.0	0	0
奥多摩町	192	739	192	739	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
島部	1,725	5,424	1,720	5,405	99.7	99.6	5	19	0.3	0.4	3	13
大島町	459	1,415	459	1,415	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1	8
利島村	30	85	30	85	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
新島村	202	708	202	708	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
神津島村	153	504	153	504	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
三宅村	194	552	194	552	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	2	5
御蔵島村	23	95	23	95	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
八丈町	450	1,418	448	1,410	99.6	99.4	2	8	0.4	0.6	0	0
青ヶ島村	13	56	13	56	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0
小笠原村	201	591	198	580	98.5	98.1	3	11	1.5	1.9	0	0

I-16 常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況（東京都 2014年）

常用 雇用者 規模	会社企業 総数	支所が国内のみにある 企業数			海外 支所 1社	海外 支所 2社	海外 支所 3社
			国内支所 数計				
	(社)	(社)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)
計	272,754	46,067	332,174	3,269	2,411	300	161
0～4人	161,829	6,101	6,724	115	105	7	3
5～9人	41,008	5,909	6,935	193	179	9	3
10～19人	28,412	9,125	12,532	387	357	20	4
20～29人	11,071	4,685	8,475	315	287	12	6
30～49人	9,825	5,242	12,897	400	344	34	10
50～99人	8,675	5,778	22,773	538	456	40	21
100～299人	7,116	5,388	43,105	565	386	60	40
300～999人	3,212	2,602	57,367	412	200	66	36
1,000～1,999人	807	650	36,250	138	51	22	18
2,000～4,999人	503	383	39,111	114	35	16	11
5,000人以上	296	204	86,005	92	11	14	9
(再掲)							
50人以下	252,492	31,282	48,185	1,431	1,291	83	27
100人以下	260,919	36,913	70,718	1,951	1,730	122	47
300人以下	267,952	42,241	113,520	2,514	2,114	182	87
資本金 階級	会社企業 総数	支所が国内のみにある 企業数			海外 支所 1社	海外 支所 2社	海外 支所 3社
			国内支所 数計				
	(社)	(社)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)
計	272,754	46,067	332,174	3,269	2,411	300	161
300万円未満	14,293	756	1,449	18	16	1	1
300～500万円未満	81,679	4,480	7,584	41	26	6	3
500～1,000万円未満	24,692	1,849	3,769	17	8	3	-
1,000～3,000万円未満	99,556	14,456	49,836	297	206	42	16
3,000～5,000万円未満	12,110	4,189	23,937	131	71	29	10
5,000～1億円未満	10,887	5,120	41,544	282	173	44	25
1～3億円未満	5,508	3,065	57,103	193	104	36	23
3～10億円未満	3,133	1,845	34,875	252	122	47	24
10～50億円未満	1,699	1,070	36,402	220	107	36	18
50億円以上	1,265	689	64,791	345	105	56	41
(再掲)							
1,000万円以下	198,719	16,632	45,971	255	167	41	13
5,000万円以下	236,327	27,501	100,930	573	368	91	35
1億円以下	246,183	32,528	169,457	876	548	141	64
3億円以下	249,142	34,154	188,763	1,006	620	165	80

(注) 1 資本金階級の不詳により、各階級の計が全産業計と一致しない場合がある。

2 産業分類は、企業産業分類による集計。

3 1社あたり平均海外支所保有数は、海外支所数計を海外に支所を保有する企業数で除して算出。

資料：総務省「平成26年経済センサス－基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

海外に支所を保有する企業数							支所のない企業数	海外支所保有割合
海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社あたり平均海外支所保有数		
(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)	(%)
103	294	51,453	10,567	2,931	338	3.2	223,418	1.2
-	-	137	128	65	50	1.1	155,613	0.1
2	-	277	214	140	53	1.1	34,906	0.5
3	3	705	449	324	63	1.2	18,900	1.4
5	5	706	427	281	34	1.4	6,071	2.8
3	9	1,040	510	360	40	1.3	4,183	4.1
12	9	1,816	750	501	37	1.4	2,359	6.2
29	50	3,057	1,254	524	41	2.2	1,163	7.9
25	85	6,066	1,962	398	14	4.8	198	12.8
11	36	6,562	1,073	135	3	7.8	19	17.1
5	47	11,180	1,428	111	3	12.5	6	22.7
8	50	19,907	2,372	92	-	25.8	-	31.1
13	17	2,931	1,752	1,189	242	1.2	219,779	0.6
26	26	4,688	2,484	1,673	278	1.3	222,055	0.7
54	77	7,740	3,739	2,196	318	1.5	223,197	0.9

海外に支所を保有する企業数							支所のない企業数	海外支所保有割合
海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社あたり平均海外支所保有数		
(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)	(%)
103	294	383,627	10,567	2,931	338	3.2	223,418	1.2
-	-	1,506	21	4	14	1.2	13,519	0.1
1	5	7,634	115	29	12	2.8	77,158	0.1
2	4	3,774	97	3	14	5.7	22,826	0.1
11	22	50,971	905	187	110	3.0	84,803	0.3
7	14	24,942	405	95	36	3.1	7,790	1.1
15	25	44,184	730	237	45	2.6	5,485	2.6
10	20	64,803	487	169	24	2.5	2,250	3.5
19	40	38,092	1,045	218	34	4.1	1,036	8.0
14	45	43,265	1,297	197	23	5.9	409	12.9
24	119	88,558	3,992	321	24	11.6	231	27.3
9	25	46,953	941	139	116	3.7	181,832	0.1
25	54	104,198	1,759	376	197	3.1	208,253	0.2
41	82	178,338	2,526	635	241	2.9	212,779	0.4
47	94	201,564	2,893	748	258	2.9	213,982	0.4

I-17 主要地域(国)別輸出入状況(全国 1997～2018年)

年	総計	アジア計								
		中華人民 共和国	香港	台湾	大韓民国	シンガ ポール	タイ	マレー シア		
輸	1997 (9)	50,937,992	21,379,979	2,630,721	3,297,762	3,335,154	3,153,238	2,449,630	1,764,366	1,755,532
	1998 (10)	50,645,004	17,560,335	2,620,905	2,949,191	3,340,382	2,004,542	1,929,646	1,222,137	1,216,122
	1999 (11)	47,547,556	17,694,215	2,657,428	2,507,213	3,276,252	2,606,234	1,854,167	1,284,801	1,264,899
	2000 (12)	51,654,198	21,254,225	3,274,448	2,929,696	3,874,042	3,308,751	2,243,914	1,469,397	1,496,627
	2001 (13)	48,979,244	19,732,178	3,763,723	2,826,044	2,942,227	3,071,871	1,786,059	1,442,488	1,337,217
	2002 (14)	52,108,956	22,438,672	4,979,796	3,176,359	3,281,188	3,572,439	1,774,536	1,648,577	1,377,609
	2003 (15)	54,548,350	25,318,319	6,635,482	3,455,172	3,609,890	4,022,469	1,715,813	1,853,752	1,301,741
	2004 (16)	61,169,979	29,636,794	7,994,233	3,830,868	4,542,333	4,785,101	1,944,866	2,192,210	1,359,295
	2005 (17)	65,656,544	31,795,582	8,836,853	3,968,510	4,809,203	5,145,987	2,034,512	2,477,668	1,382,923
	2006 (18)	75,246,173	35,775,696	10,793,696	4,239,020	5,131,334	5,848,895	2,250,194	2,664,665	1,537,033
	2007 (19)	83,931,438	40,400,067	12,838,998	4,571,745	5,274,350	6,384,033	2,566,063	3,009,336	1,769,010
	2008 (20)	81,018,088	39,966,195	12,949,889	4,177,753	4,781,553	6,168,285	2,757,576	3,051,463	1,705,414
	2009 (21)	54,170,614	29,338,320	10,235,596	2,975,131	3,398,677	4,409,729	1,933,160	2,069,705	1,200,110
	2010 (22)	67,399,627	37,827,410	13,085,565	3,704,778	4,594,238	5,460,193	2,209,100	2,993,721	1,544,630
	2011 (23)	65,546,475	36,685,875	12,902,160	3,419,761	4,057,747	5,269,143	2,170,069	2,988,515	1,496,147
	2012 (24)	63,747,572	34,854,960	11,509,144	3,276,185	3,673,196	4,911,270	1,859,371	3,488,868	1,412,733
	2013 (25)	69,774,193	37,866,569	12,625,239	3,651,313	4,060,803	5,511,828	2,047,339	3,507,233	1,487,244
	2014 (26)	73,093,028	39,518,174	13,381,487	4,039,307	4,231,602	5,455,930	2,225,235	3,319,814	1,496,673
	2015 (27)	75,613,929	40,328,682	13,223,350	4,235,997	4,472,531	5,326,569	2,402,630	3,386,297	1,452,552
	2016 (28)	70,035,770	37,106,951	12,361,422	3,651,501	4,267,741	5,020,408	2,154,628	2,974,411	1,318,286
	2017 (29)	78,286,457	42,920,017	14,889,706	3,974,065	4,557,790	5,975,216	2,540,554	3,300,429	1,431,252
	2018 (30)	81,478,753	44,735,606	15,897,740	3,832,339	4,679,208	5,792,562	2,584,088	3,562,499	1,538,662
入	1997 (9)	40,956,183	15,163,248	5,061,673	272,146	1,510,932	1,762,757	710,083	1,157,321	1,375,091
	1998 (10)	36,653,647	13,588,391	4,844,135	226,261	1,336,327	1,577,250	616,287	1,068,174	1,133,201
	1999 (11)	35,268,008	13,970,295	4,875,385	203,249	1,455,915	1,824,286	618,188	1,008,226	1,241,390
	2000 (12)	40,938,423	17,062,690	5,941,358	179,713	1,930,161	2,204,703	693,625	1,142,346	1,562,726
	2001 (13)	42,415,533	17,987,094	7,026,677	176,970	1,722,643	2,088,356	653,684	1,260,472	1,561,324
	2002 (14)	42,227,506	18,358,445	7,727,793	177,986	1,698,926	1,936,787	626,767	1,314,594	1,401,350
	2003 (15)	44,362,023	19,726,810	8,731,139	155,844	1,655,700	2,071,182	628,794	1,375,905	1,458,086
	2004 (16)	49,216,636	22,224,196	10,198,963	175,796	1,804,659	2,383,405	680,186	1,525,285	1,526,265
	2005 (17)	56,949,392	25,278,704	11,975,449	173,439	1,994,203	2,695,288	739,063	1,717,534	1,619,444
	2006 (18)	67,344,293	29,360,101	13,784,370	176,824	2,365,208	3,178,253	869,620	1,963,891	1,801,185
	2007 (19)	73,135,920	31,563,942	15,035,468	170,354	2,334,484	3,209,558	828,941	2,153,625	2,046,865
	2008 (20)	78,954,750	32,033,896	14,830,406	161,310	2,258,213	3,052,017	816,560	2,152,279	2,397,624
	2009 (21)	51,499,378	22,989,268	11,435,984	102,940	1,710,710	2,051,039	570,495	1,495,169	1,558,352
	2010 (22)	60,764,957	27,511,141	13,412,960	133,366	2,024,607	2,503,979	715,213	1,840,013	1,987,447
	2011 (23)	68,111,187	30,391,338	14,641,945	122,979	1,851,858	3,170,051	690,941	1,953,163	2,425,671
	2012 (24)	70,688,632	31,305,706	15,038,787	121,420	1,920,591	3,233,704	699,540	1,885,687	2,621,314
	2013 (25)	81,242,545	35,971,515	17,659,992	156,439	2,315,307	3,493,116	727,370	2,150,348	2,901,248
	2014 (26)	85,909,113	38,618,132	19,176,450	176,547	2,567,587	3,531,342	833,906	2,299,527	3,086,670
	2015 (27)	78,405,536	38,358,493	19,428,812	227,435	2,817,359	3,243,864	956,576	2,471,766	2,601,557
	2016 (28)	66,041,974	33,198,807	17,018,988	212,314	2,495,306	2,722,052	810,954	2,189,661	1,878,060
	2017 (29)	75,379,231	37,026,101	18,459,259	204,604	2,847,768	3,152,745	956,471	2,550,228	2,161,907
	2018 (30)	82,703,304	39,217,776	19,193,653	234,660	2,997,514	3,550,464	1,075,967	2,770,728	2,091,021

(注) EUは2004年4月まではスウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャの15か国。2004年5月からはキプロス、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニアを含む25か国。2007年1月からはルーマニア、ブルガリアを含む27か国。2013年7月からはクロアチアを含む28か国。

資料：財務省「貿易統計」

(単位：百万円)

大洋州	北米			中南米	西欧	中東欧・ロシア等	(E U)	中東	アフリカ
		アメリカ合衆国	カナダ						
1,247,004	14,907,158	14,168,941	738,101	2,556,941	8,625,424	293,825	7,933,605	1,260,308	667,336
1,273,452	16,298,647	15,470,006	828,244	2,730,931	10,081,173	313,133	9,319,728	1,621,127	765,964
1,205,812	15,394,257	14,605,315	788,693	2,216,023	9,068,386	229,980	8,462,132	1,113,297	625,583
1,109,597	16,162,440	15,355,867	805,939	2,265,297	9,000,204	271,489	8,431,938	1,046,818	544,124
1,131,472	15,509,159	14,711,055	797,113	2,168,089	8,325,817	296,773	7,810,009	1,277,006	538,355
1,278,021	15,791,213	14,873,326	917,851	2,036,102	8,163,529	364,004	7,662,910	1,423,292	614,113
1,415,993	14,266,826	13,412,157	854,629	1,929,589	8,928,919	553,958	8,351,394	1,489,294	644,961
1,603,223	14,556,805	13,730,742	826,054	2,345,189	9,789,540	841,434	9,461,649	1,564,952	827,808
1,713,657	15,777,266	14,805,465	971,764	2,759,675	9,740,415	1,132,830	9,651,836	1,823,006	904,342
1,800,752	18,092,027	16,933,590	1,158,403	3,555,465	11,045,487	1,642,717	10,911,662	2,232,523	1,099,428
2,104,092	18,134,732	16,896,235	1,238,410	4,130,422	12,329,110	2,388,933	12,397,873	3,077,997	1,365,498
2,199,683	15,330,518	14,214,321	1,116,153	4,246,768	11,445,397	2,932,224	11,429,810	3,508,339	1,388,964
1,409,434	9,456,181	8,733,359	722,761	3,085,112	7,077,169	905,228	6,749,193	2,013,304	885,866
1,795,653	11,190,577	10,373,980	816,585	3,873,825	8,004,315	1,434,660	7,615,809	2,216,466	1,056,720
1,777,889	10,727,053	10,017,653	709,362	3,527,588	8,150,269	1,669,554	7,619,252	1,955,450	1,052,795
1,836,602	12,007,266	11,188,354	818,900	3,435,157	6,684,460	1,635,326	6,500,611	2,261,813	1,031,988
2,028,948	13,775,975	12,928,168	847,806	3,559,906	7,140,190	1,809,800	7,000,193	2,477,790	1,115,016
1,958,366	14,495,021	13,649,257	845,763	3,563,038	7,744,886	1,719,517	7,585,320	2,987,527	1,106,500
2,098,544	16,160,647	15,224,592	936,053	3,375,032	8,102,238	1,346,170	7,985,122	3,167,023	1,035,594
2,009,582	15,029,299	14,142,872	886,418	3,001,727	8,178,621	1,286,325	7,981,746	2,584,594	838,671
2,300,850	16,189,149	15,113,485	1,075,663	3,154,456	9,053,355	1,475,423	8,656,945	2,349,915	843,291
2,402,200	16,499,655	15,470,237	1,029,417	3,398,983	9,389,277	1,719,082	9,209,175	2,433,812	900,136
2,177,304	10,343,614	9,149,282	1,184,589	1,392,047	6,052,329	609,471	5,434,146	4,625,360	592,588
2,057,832	9,790,850	8,778,119	1,003,009	1,206,693	5,674,591	490,662	5,098,851	3,331,610	512,868
1,766,872	8,551,351	7,639,510	900,255	1,101,423	5,436,172	526,592	4,861,844	3,450,128	465,028
1,928,696	8,727,724	7,778,861	938,485	1,183,276	5,567,098	623,630	5,042,937	5,310,155	534,937
2,089,637	8,621,527	7,671,481	941,469	1,178,202	5,981,034	622,504	5,411,860	5,383,868	551,445
2,074,023	8,139,884	7,237,176	895,043	1,197,590	6,081,331	569,983	5,482,436	5,094,713	710,394
2,068,139	7,704,232	6,824,958	871,095	1,210,041	6,321,944	653,051	5,670,012	5,928,192	749,293
2,457,105	7,680,093	6,763,359	909,551	1,488,396	6,829,703	814,389	6,209,170	6,781,745	940,851
3,097,519	8,067,072	7,074,270	985,142	1,767,079	7,056,458	924,484	6,470,155	9,663,723	1,091,778
3,691,381	9,036,966	7,911,227	1,118,372	2,372,686	7,581,067	1,065,209	6,955,211	12,692,392	1,541,165
4,188,555	9,530,363	8,348,695	1,174,082	2,841,608	8,298,588	1,602,479	7,662,715	13,369,923	1,736,147
5,378,104	9,370,957	8,039,576	1,322,835	2,863,166	7,999,165	1,784,023	7,291,678	17,351,120	2,171,979
3,542,129	6,378,170	5,512,350	857,526	1,878,383	6,136,992	1,084,671	5,517,630	8,639,595	849,122
4,326,781	6,876,258	5,911,421	958,015	2,484,681	6,418,972	1,729,014	5,821,018	10,386,602	1,031,204
4,893,236	6,970,162	5,931,422	1,031,567	2,772,204	7,030,679	1,854,689	6,411,009	12,832,285	1,366,079
4,900,874	7,102,980	6,082,064	1,012,464	2,820,781	7,245,532	2,073,958	6,641,835	13,542,206	1,696,168
5,375,968	7,993,162	6,814,819	1,169,549	3,292,860	8,266,303	2,810,713	7,648,920	15,667,486	1,864,326
5,706,378	8,741,077	7,542,679	1,189,982	3,195,700	8,854,954	3,183,320	8,168,792	15,825,964	1,783,318
4,887,467	9,178,140	8,059,781	1,109,413	3,074,548	9,346,902	2,593,237	8,624,960	9,571,336	1,395,196
3,842,609	8,330,670	7,322,134	1,002,778	2,726,300	8,776,970	1,867,671	8,151,748	6,501,061	797,703
4,969,240	9,324,541	8,090,251	1,226,250	3,155,987	9,420,640	2,308,470	8,756,592	8,242,547	931,375
5,659,121	10,317,800	9,014,902	1,294,987	3,225,832	10,369,774	2,546,128	9,718,472	10,375,068	991,315

I-18 輸出入通関状況（東京港・全国 1987～2018年）

年	東京港			全国		
	価額（百万円）			価額（百万円）		
	輸出	輸入	差引額	輸出	輸入	差引額
1987 (62)	4,089,774	2,384,673	1,705,101	33,315,191	21,736,913	11,578,279
1988 (63)	4,222,308	2,778,120	1,444,188	33,939,183	24,006,320	9,932,863
1989 (元)	4,636,716	3,265,529	1,371,187	37,822,535	28,978,573	8,843,962
1990 (2)	5,161,522	3,859,282	1,302,239	41,456,940	33,855,208	7,601,732
1991 (3)	5,082,275	3,682,723	1,399,552	42,359,893	31,900,154	10,459,739
1992 (4)	5,083,070	3,620,641	1,462,429	43,012,281	29,527,419	13,484,862
1993 (5)	4,413,464	3,318,376	1,095,088	40,202,449	26,826,357	13,376,091
1994 (6)	4,283,372	3,468,932	814,440	40,497,553	28,104,327	12,393,225
1995 (7)	4,209,857	3,995,551	214,306	41,530,895	31,548,754	9,982,141
1996 (8)	4,419,422	4,742,403	-322,981	44,731,311	37,993,421	6,737,890
1997 (9)	4,738,453	4,872,320	-133,866	50,937,992	40,956,183	9,981,809
1998 (10)	4,688,082	4,481,184	206,898	50,645,004	36,653,647	13,991,357
1999 (11)	4,357,054	4,177,706	179,348	47,547,556	35,268,008	12,279,548
2000 (12)	4,491,743	4,439,425	52,318	51,654,198	40,938,423	10,715,775
2001 (13)	4,310,310	4,835,814	-525,504	48,979,244	42,415,533	6,563,711
2002 (14)	4,010,637	4,843,441	-832,804	52,108,956	42,227,506	9,881,450
2003 (15)	4,012,656	5,054,019	-1,041,363	54,548,350	44,362,023	10,186,327
2004 (16)	4,396,310	5,544,084	-1,147,774	61,169,979	49,216,636	11,953,343
2005 (17)	4,686,817	6,129,297	-1,442,480	65,656,544	56,949,392	8,707,152
2006 (18)	5,027,171	6,985,769	-1,958,599	75,246,173	67,344,293	7,901,880
2007 (19)	5,578,841	7,668,414	-2,089,573	83,931,438	73,135,920	10,795,518
2008 (20)	5,369,281	8,009,108	-2,639,827	81,018,088	78,954,750	2,063,338
2009 (21)	3,645,548	6,649,965	-3,004,417	54,170,614	51,499,378	2,671,236
2010 (22)	4,606,841	7,527,309	-2,920,468	67,399,627	60,764,957	6,634,670
2011 (23)	4,709,608	8,139,091	-3,429,483	65,546,475	68,111,187	-2,564,712
2012 (24)	4,687,725	8,458,523	-3,770,799	63,747,572	70,688,632	-6,941,060
2013 (25)	5,473,748	10,039,199	-4,565,450	69,774,193	81,242,545	-11,468,352
2014 (26)	6,137,426	11,004,199	-4,866,774	73,093,028	85,909,113	-12,816,085
2015 (27)	6,245,640	11,366,245	-5,120,605	75,613,929	78,405,536	-2,791,607
2016 (28)	5,820,405	10,587,324	-4,766,920	70,035,770	66,041,974	3,993,796
2017 (29)	5,862,127	11,701,087	-5,838,959	78,286,457	75,379,231	2,907,226
2018 (30)	6,039,750	11,656,455	-5,616,705	81,478,753	82,703,304	-1,224,551

資料：財務省「貿易統計」

II-1 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

-全数- (東京都・全国 2000年、2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)
東京都	2000 (12)	60,217	10.3	561,763	5.9	15,263,001	5.1	6,042,798	5.5
	2003 (15)	49,580	9.8	467,210	5.4	11,625,941	4.2	4,805,702	4.8
	2005 (17)	44,709	9.5	430,466	5.0	11,099,382	3.7	4,787,704	4.5
	2008 (20)	40,137	9.1	404,917	4.6	10,481,878	3.1	3,952,310	3.9
	2011 (22)	34,879	8.9	358,247	4.6	8,947,744	3.1	3,711,253	4.0
	2015 (27)	27,142	7.6	296,132	3.8	8,545,216	2.7	3,381,913	3.4
全国	2000 (12)	586,264		9,586,115		298,668,085		109,117,961	
	2003 (15)	504,530		8,658,392		276,230,156		100,114,254	
	2005 (17)	468,841		8,551,209		298,125,326		105,576,297	
	2008 (20)	442,562		8,726,479		337,863,997		102,547,146	
	2011 (23)	393,391		7,795,887		287,315,219		92,785,304	
	2015 (27)	356,752		7,773,314		314,783,174		98,836,280	

(注1) 「経済センサス」と「工業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「工業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。

(注2) 2008年、2011年及び2015年の数値は調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。

(注3) 付加価値額について、国と東京都の公表値に差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。このため、全国と東京都の比較では、国の公表値を用いている。

(注4) 2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料：経済産業省「工業統計表」、東京都総務局「東京の工業」(2000、2003、2005、2008、2011、2015)
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(2011、2015)

II-2 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

-全数- (東京都 2015年)

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
食料品	1,219	4.5	31,701	10.7	78,090,050	9.1	29,809,362	8.8
飲料・飼料等	85	0.3	1,483	0.5	15,060,182	1.8	5,072,214	1.5
繊維工業	1,823	6.7	7,865	2.7	9,144,051	1.1	3,876,293	1.1
木材・木製品	285	1.1	1,222	0.4	1,707,881	0.2	782,870	0.2
家具・装備品	925	3.4	5,062	1.7	12,424,752	1.5	5,375,580	1.6
紙・紙加工品	1,067	3.9	7,884	2.7	16,621,892	1.9	5,939,585	1.8
印刷・関連業	4,256	15.7	50,495	17.1	99,476,556	11.6	46,183,748	13.7
化学工業	345	1.3	10,940	3.7	48,670,346	5.7	25,916,800	7.7
石油・石炭	24	0.1	361	0.1	3,749,443	0.4	1,372,814	0.4
プラスチック	1,449	5.3	10,449	3.5	16,584,519	1.9	8,057,210	2.4
ゴム製品	490	1.8	6,138	2.1	5,820,241	0.7	2,581,038	0.8
皮革・同製品	1,154	4.3	5,242	1.8	7,909,864	0.9	3,076,783	0.9
窯業・土石	416	1.5	4,323	1.5	18,154,000	2.1	7,257,826	2.1
鉄鋼業	324	1.2	3,428	1.2	17,667,769	2.1	3,669,567	1.1
非金属製品	380	1.4	2,806	0.9	8,372,922	1.0	2,287,609	0.7
金属製品	3,901	14.4	22,645	7.6	30,374,865	3.6	15,676,337	4.6
はん用機械	802	3.0	8,147	2.8	17,154,144	2.0	6,957,487	2.1
生産用機械	2,345	8.6	18,650	6.3	37,493,048	4.4	17,417,056	5.2
業務用機械	1,189	4.4	15,180	5.1	35,881,375	4.2	15,650,080	4.6
電子デバイス	626	2.3	10,223	3.5	32,879,177	3.8	7,632,100	2.3
電気機械	1,203	4.4	25,740	8.7	81,748,187	9.6	32,491,158	9.6
情報通信機械	248	0.9	9,362	3.2	69,395,898	8.1	18,209,521	5.4
輸送用機械	568	2.1	24,259	8.2	160,861,689	18.8	62,177,945	18.4
その他	2,018	7.4	12,527	4.2	29,278,783	3.4	10,720,258	3.2
1～3人	13,683	50.4	26,935	9.1	17,104,413	2.0	9,069,979	2.7
4～9人	8,040	29.6	45,786	15.5	61,950,011	7.2	30,528,664	9.0
10～19人	2,901	10.7	39,468	13.3	74,827,204	8.8	35,076,202	10.4
20～29人	1,072	3.9	25,866	8.7	56,732,621	6.6	26,399,947	7.8
30～49人	705	2.6	26,902	9.1	83,147,664	9.7	32,681,031	9.7
50～99人	457	1.7	30,721	10.4	84,898,222	9.9	32,665,063	9.7
100～199人	170	0.6	22,580	7.6	74,438,522	8.7	25,485,852	7.5
200～299人	49	0.2	12,355	4.2	50,426,076	5.9	18,051,981	5.3
300～499人	27	0.1	10,169	3.4	33,308,898	3.9	15,541,261	4.6
500～999人	21	0.1	13,973	4.7	49,720,318	5.8	15,940,313	4.7
1000人以上	17	0.1	41,377	14.0	267,967,685	31.4	96,750,948	28.6

(注) 1 本調査における事業所とは、製造・加工部門を有している事業所であり、製造・加工部門を有しない本社又は本店、倉庫等の事業所を含まない。

2 付加価値額は、従業者29人以下事業所では粗付加価値額。

3 事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

II-3 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
 -全数- (東京都 2015年)

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
区部	22,302	82.2	176,300	59.5	360,021,618	42.1	158,250,402	46.8
千代田区	247	0.9	2,748	0.9	5,549,390	0.6	2,862,119	0.8
中央区	415	1.5	3,418	1.2	7,857,882	0.9	3,860,631	1.1
港区	264	1.0	2,120	0.7	5,708,402	0.7	2,672,341	0.8
新宿区	471	1.7	6,879	2.3	19,140,257	2.2	6,220,307	1.8
文京区	569	2.1	6,000	2.0	11,097,715	1.3	5,063,350	1.5
台東区	1,543	5.7	6,985	2.4	10,773,683	1.3	5,095,973	1.5
墨田区	2,154	7.9	14,934	5.0	30,149,089	3.5	17,264,603	5.1
江東区	1,350	5.0	13,005	4.4	38,362,422	4.5	18,376,704	5.4
品川区	980	3.6	7,036	2.4	12,132,710	1.4	5,439,387	1.6
目黒区	325	1.2	2,849	1.0	5,434,998	0.6	2,604,557	0.8
大田区	3,068	11.3	24,920	8.4	50,879,747	6.0	21,814,535	6.5
世田谷区	334	1.2	2,553	0.9	4,456,841	0.5	2,137,192	0.6
渋谷区	173	0.6	1,314	0.4	2,368,935	0.3	1,244,243	0.4
中野区	230	0.8	1,454	0.5	1,997,454	0.2	965,159	0.3
杉並区	264	1.0	1,520	0.5	2,540,159	0.3	1,268,883	0.4
豊島区	445	1.6	3,915	1.3	6,544,502	0.8	3,231,048	1.0
北区	644	2.4	8,839	3.0	19,972,955	2.3	8,586,857	2.5
荒川区	1,186	4.4	6,801	2.3	9,866,703	1.2	3,831,667	1.1
板橋区	1,197	4.4	16,133	5.4	39,135,275	4.6	15,280,427	4.5
練馬区	487	1.8	3,878	1.3	7,192,099	0.8	2,915,089	0.9
足立区	2,102	7.7	15,605	5.3	28,256,268	3.3	11,281,281	3.3
葛飾区	2,131	7.9	11,867	4.0	18,376,153	2.2	7,164,948	2.1
江戸川区	1,723	6.3	11,527	3.9	22,227,979	2.6	9,069,101	2.7
市部	4,344	16.0	111,266	37.6	458,150,283	53.6	169,946,624	50.3
八王子市	991	3.7	15,599	5.3	37,941,845	4.4	18,155,686	5.4
立川市	150	0.6	3,609	1.2	10,686,698	1.3	4,465,347	1.3
武蔵野市	64	0.2	487	0.2	886,774	0.1	377,027	0.1
三鷹市	148	0.5	1,704	0.6	3,365,353	0.4	1,478,738	0.4
青梅市	389	1.4	7,311	2.5	17,617,304	2.1	6,599,043	2.0
府中市	235	0.9	13,797	4.7	77,099,818	9.0	12,140,754	3.6

- (注) 1 付加価値額は、従業者29人以下事業所では粗付加価値額。
 2 表中のxは秘匿数値を示す。
 3 秘匿数値との関係上、各区市町村を合計した値と総数の値が一致しない場合がある。
 4 事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
昭島市	189	0.7	8,593	2.9	60,071,523	7.0	19,854,928	5.9
調布市	175	0.6	2,402	0.8	5,265,202	0.6	2,413,358	0.7
町田市	277	1.0	5,944	2.0	13,034,433	1.5	5,570,824	1.6
小金井市	46	0.2	395	0.1	653,877	0.1	358,652	0.1
小平市	138	0.5	6,039	2.0	11,909,385	1.4	3,480,111	1.0
日野市	126	0.5	14,691	5.0	81,120,245	9.5	45,642,056	13.5
東村山市	160	0.6	2,975	1.0	6,191,971	0.7	2,489,723	0.7
国分寺市	55	0.2	1,140	0.4	1,857,972	0.2	880,310	0.3
国立市	39	0.1	333	0.1	449,771	0.1	268,339	0.1
福生市	83	0.3	1,618	0.5	2,857,429	0.3	1,509,216	0.4
狛江市	65	0.2	507	0.2	1,644,628	0.2	456,694	0.1
東大和市	91	0.3	1,298	0.4	8,971,892	1.0	3,136,446	0.9
清瀬市	42	0.2	963	0.3	1,929,397	0.2	625,410	0.2
東久留米市	98	0.4	3,396	1.1	16,291,952	1.9	6,376,387	1.9
武蔵村山市	224	0.8	4,399	1.5	10,341,140	1.2	4,745,250	1.4
多摩市	46	0.2	1,150	0.4	3,294,678	0.4	1,274,003	0.4
稲城市	134	0.5	1,892	0.6	2,990,713	0.3	1,342,583	0.4
羽村市	105	0.4	7,567	2.6	67,857,086	7.9	22,588,541	6.7
あきる野市	179	0.7	2,442	0.8	4,576,199	0.5	2,106,455	0.6
西東京市	95	0.4	1,015	0.3	9,242,998	1.1	1,610,743	0.5
郡 部	412	1.5	8,202	2.8	36,046,228	4.2	9,821,746	2.9
瑞穂町	303	1.1	6,342	2.1	30,568,989	3.6	7,622,811	2.3
日の出町	79	0.3	1,648	0.6	5,123,104	0.6	1,979,841	0.6
檜原村	12	0.0	73	0.0	159,029	0.0	97,465	0.0
奥多摩町	18	0.1	139	0.0	195,106	0.0	121,629	0.0
島 部	84	0.3	364	0.1	303,505	0.0	172,469	0.1
大島町	17	0.1	95	0.0	86,583	0.0	52,095	0.0
利島村	2	0.0	11	0.0	x	x	x	x
新島村	12	0.0	60	0.0	27,838	0.0	13,915	0.0
神津島村	7	0.0	25	0.0	39,013	0.0	29,999	0.0
三宅村	12	0.0	34	0.0	28,708	0.0	19,009	0.0
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	23	0.1	117	0.0	96,077	0.0	46,579	0.0
青ヶ島村	1	0.0	1	0.0	x	x	x	x
小笠原村	10	0.0	21	0.0	6,175	0.0	4,266	0.0

Ⅱ－４ 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 1991～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	1991 (3)	73,810 (72,908)	15.5	1,005,251 (1,000,339)	21.1	198,942,640 (198,775,360)	34.7
	1994 (6)	63,159	14.7	937,476	20.5	177,787,893	34.6
	1997 (9)	55,201	14.1	807,901	19.4	148,646,211	31.0
	1999 (11)	64,770	15.2	994,251	22.1	185,708,638	37.5
	2002 (14)	57,653	15.2	903,221	22.6	159,958,252	38.7
	2004 (16)	56,942	15.2	864,001	22.7	160,109,435	39.5
	2007 (19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012 (24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014 (26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016 (28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
全国	1991 (3)	475,983 (461,623)		4,772,709 (4,709,009)		573,164,698 (571,511,669)	
	1994 (6)	429,302		4,581,372		514,316,863	
	1997 (9)	391,574		4,164,685		479,813,295	
	1999 (11)	425,850		4,496,210		495,452,580	
	2002 (14)	379,549		4,001,961		413,354,831	
	2004 (16)	375,269		3,803,652		405,497,180	
	2007 (19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012 (24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014 (26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016 (28)	364,814		3,941,646		436,522,525	

(注) 1991年の()の数値は、1994年調査と対応可能となるよう再集計した数値。
1999年の数値は1997年調査時に調査対象とならなかった事業所を含んでいる。
従業者数に臨時雇用者は含めていない。
「経済センサス」は「商業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「商業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。
2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、販売額のない事業所を含む。
産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。
年間商品販売額は、原則消費税込み。2014年は税率5%、2016年は税率8%。2016年の値は、消費税抜きで回答されていた場合、消費税込みに補正して集計。

資料：東京都総務局、経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」(2012) (2016)

II-5 卸売業産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)
総数	37,280	100.0	13.4	788,982	100.0	25.6	166,915,871	100.0	41.0
各種商品卸売業	113	0.3	9.9	23,670	3.0	63.3	26,536,014	15.9	88.1
繊維・衣服等卸売業	4,085	11.0	24.3	70,961	9.0	37.1	4,216,122	2.5	36.0
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	573	1.5	18.5	8,284	1.0	28.0	679,170	0.4	23.0
衣服卸売業	1,755	4.7	24.2	38,325	4.9	40.9	2,104,153	1.3	43.8
身の回り品卸売業	1,757	4.7	27.1	24,352	3.1	35.9	1,432,799	0.9	36.3
飲食料品卸売業	6,009	16.1	10.7	109,372	13.9	17.3	25,042,902	15.0	29.5
農畜産物・水産物卸売業	2,611	7.0	9.5	35,136	4.5	12.1	8,025,913	4.8	22.8
食料・飲料卸売業	3,398	9.1	11.9	74,236	9.4	21.7	17,016,989	10.2	34.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7,973	21.4	12.0	145,592	18.5	23.8	49,142,082	29.4	45.3
建築材料卸売業	2,534	6.8	9.0	29,741	3.8	13.7	4,010,252	2.4	20.1
化学製品卸売業	2,555	6.9	16.7	56,109	7.1	34.9	12,905,352	7.7	50.4
石油・鉱物卸売業	525	1.4	10.5	16,109	2.0	26.5	13,925,308	8.3	51.3
鉄鋼製品卸売業	984	2.6	13.3	28,121	3.6	31.6	12,972,725	7.8	52.3
非鉄金属卸売業	614	1.6	24.5	10,593	1.3	41.0	4,920,585	2.9	60.4
再生資源卸売業	761	2.0	9.7	4,919	0.6	8.5	407,860	0.2	14.3
機械器具卸売業	9,551	25.6	12.7	257,165	32.6	27.9	40,446,691	24.2	38.4
産業機械器具卸売業	3,304	8.9	11.2	76,960	9.8	24.5	8,256,579	4.9	30.5
自動車卸売業	1,115	3.0	7.3	17,757	2.3	10.8	3,901,433	2.3	21.5
電気機械器具卸売業	3,382	9.1	17.2	116,105	14.7	38.1	22,661,360	13.6	48.1
その他の機械器具卸売業	1,750	4.7	15.8	46,343	5.9	33.1	5,627,319	3.4	43.1
その他の卸売業	9,549	25.6	15.3	182,222	23.1	26.5	21,532,060	12.9	32.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,358	3.6	13.5	21,149	2.7	23.3	1,526,563	0.9	27.2
医薬品・化粧品等卸売業	1,801	4.8	12.5	56,108	7.1	23.8	7,452,080	4.5	25.4
紙・紙製品卸売業	1,062	2.8	19.2	20,791	2.6	35.5	3,504,339	2.1	49.3
他に分類されない卸売業	5,328	14.3	16.5	84,174	10.7	27.9	9,049,079	5.4	37.8
総数	278,013	100.0		3,080,805	100.0		406,820,294	100.0	
各種商品卸売業	1,147	0.4		37,418	1.2		30,106,412	7.4	
繊維・衣服等卸売業	16,841	6.1		191,149	6.2		11,704,291	2.9	
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3,102	1.1		29,602	1.0		2,953,554	0.7	
衣服卸売業	7,251	2.6		93,646	3.0		4,798,685	1.2	
身の回り品卸売業	6,488	2.3		67,901	2.2		3,952,052	1.0	
飲食料品卸売業	55,971	20.1		631,864	20.5		85,023,785	20.9	
農畜産物・水産物卸売業	27,375	9.8		289,317	9.4		35,158,664	8.6	
食料・飲料卸売業	28,596	10.3		342,547	11.1		49,865,121	12.3	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	66,334	23.9		611,289	19.8		108,495,944	26.7	
建築材料卸売業	28,300	10.2		216,714	7.0		19,951,582	4.9	
化学製品卸売業	15,289	5.5		160,964	5.2		25,596,072	6.3	
石油・鉱物卸売業	5,018	1.8		60,760	2.0		27,129,554	6.7	
鉄鋼製品卸売業	7,413	2.7		88,929	2.9		24,816,315	6.1	
非鉄金属卸売業	2,504	0.9		25,813	0.8		8,142,035	2.0	
再生資源卸売業	7,810	2.8		58,109	1.9		2,860,386	0.7	
機械器具卸売業	75,471	27.1		922,209	29.9		105,462,396	25.9	
産業機械器具卸売業	29,559	10.6		313,770	10.2		27,114,353	6.7	
自動車卸売業	15,198	5.5		164,025	5.3		18,184,204	4.5	
電気機械器具卸売業	19,628	7.1		304,447	9.9		47,100,500	11.6	
その他の機械器具卸売業	11,086	4.0		139,967	4.5		13,063,340	3.2	
その他の卸売業	62,249	22.4		686,876	22.3		66,027,467	16.2	
家具・建具・じゅう器等卸売業	10,080	3.6		90,922	3.0		5,617,303	1.4	
医薬品・化粧品等卸売業	14,370	5.2		236,023	7.7		29,352,633	7.2	
紙・紙製品卸売業	5,542	2.0		58,618	1.9		7,106,341	1.7	
他に分類されない卸売業	32,257	11.6		301,313	9.8		23,951,191	5.9	

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、のない事業所を除く。

従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ－6 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 1991～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	1991 (3)	142,958 (143,860)	9.0	724,098 (729,010)	10.4	18,862,750 (19,030,030)	13.4
	1994 (6)	132,450	8.8	746,725	10.1	17,554,791	12.2
	1997 (9)	128,019	9.0	737,596	10.0	17,916,027	12.1
	1999 (11)	128,510	9.1	813,885	10.1	17,410,377	12.1
	2002 (14)	119,016	9.2	810,631	10.2	16,746,035	12.4
	2004 (16)	114,213	9.2	801,590	10.3	16,789,065	12.6
	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
全国	1991 (3)	1,591,223 (1,605,583)		6,936,526 (7,000,226)		140,638,104 (142,291,133)	
	1994 (6)	1,499,948		7,384,177		143,325,065	
	1997 (9)	1,419,696		7,350,712		147,743,116	
	1999 (11)	1,406,884		8,028,558		143,832,551	
	2002 (14)	1,300,057		7,972,805		135,109,295	
	2004 (16)	1,238,049		7,762,301		133,278,631	
	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822	

(注) 1991年の()の数値は、1994年調査と対応可能となるよう再集計した数値。

1999年の数値は1997年調査時に調査対象とならなかった事業所を含んでいる。従業者数に臨時雇用者は含まれていない。

「経済センサス」は「商業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「商業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。

2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、販売額のない事業所を含む。

産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

年間商品販売額は、原則消費税込み。2014年は税率5%、2016年は税率8%。2016年の値は、消費税抜きで回答されていた場合、消費税込みに補正して集計。

資料：東京都総務局、経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」(2012) (2016)

Ⅱ-7 小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額
(東京都・全国 2016年)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	
東京都	総数	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7	20,574,368	100.0	14.2
	産業中分類別									
	各種商品小売業	275	0.3	8.4	45,984	5.1	12.9			
	織物・衣服・身の回り品小売業	17,438	18.0	12.4	119,440	13.3	17.1			
	飲食料品小売業	29,884	30.9	10.0	353,711	39.5	11.7			
	機械器具小売業	9,381	9.7	6.6	72,339	8.1	8.2			
	その他の小売業	35,069	36.3	9.5	239,265	26.7	10.1			
	無店舗小売業	4,552	4.7	12.3	64,777	7.2	19.5			
	小売業 内格付不能	72	0.1	10.3	724	0.1	12.0			
	従業者規模別	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7			
	1～4人	52,564	54.4	9.0	117,444	13.1	9.2			
	5～9人	20,605	21.3	10.3	131,615	14.7	10.4			
	10～19人	13,769	14.2	11.1	184,584	20.6	11.3			
	20～29人	4,660	4.8	12.3	106,063	11.8	12.2			
	30～49人	2,232	2.3	10.9	79,975	8.9	10.7			
	50～99人	1,354	1.4	10.8	91,236	10.2	10.8			
	100人以上	886	0.9	15.5	185,323	20.7	18.3			
	出向・派遣従業者のみ	601	0.6	9.9	-	-	-			
全国	総数	990,246	100.0		7,654,443	100.0		145,103,822	100.0	
	産業中分類別									
	各種商品小売業	3,275	0.3		356,644	4.7				
	織物・衣服・身の回り品小売業	140,465	14.2		698,105	9.1				
	飲食料品小売業	299,120	30.2		3,012,432	39.4				
	機械器具小売業	142,223	14.4		884,255	11.6				
	その他の小売業	367,376	37.1		2,365,520	30.9				
	無店舗小売業	37,088	3.7		331,474	4.3				
	小売業 内格付不能	699	0.1		6,013	0.1				
	従業者規模別	990,246	100.0		7,654,443	100.0				
	1～4人	583,342	58.9		1,275,831	16.7				
	5～9人	200,444	20.2		1,271,454	16.6				
	10～19人	123,724	12.5		1,636,094	21.4				
	20～29人	37,893	3.8		867,626	11.3				
	30～49人	20,524	2.1		745,278	9.7				
	50～99人	12,520	1.3		843,106	11.0				
	100人以上	5,723	0.6		1,015,054	13.3				
	出向・派遣従業者のみ	6,076	0.6		-	-				

(注) 管理, 補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を含む。
従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-8 百貨店・スーパー販売額、対前年増減率（東京都区部・全国 2000～2018年）

年	合 計				百 貨 店				ス ー パ ー			
	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)
東 京 都 区 部	2000 (12)	31,191	-1.9	13.8	22,925	-0.7	22.9	22.9	8,266	-5.1	6.5	6.5
	2001 (13)	31,113	-0.4	13.9	22,679	0.9	23.6	23.6	8,434	-4.1	6.6	6.6
	2002 (14)	30,423	-2.4	13.8	22,025	-2.9	23.5	23.5	8,398	-1.3	6.6	6.6
	2003 (15)	29,448	-4.0	13.5	21,117	-4.1	23.2	23.2	8,331	-3.5	6.6	6.6
	2004 (16)	28,937	-3.1	13.5	20,731	-3.2	23.4	23.4	8,206	-3.0	6.5	6.5
	2005 (17)	28,749	-1.1	13.5	20,603	-0.7	23.5	23.5	8,146	-1.9	6.5	6.5
	2006 (18)	28,513	-0.9	13.5	20,421	-0.9	23.6	23.6	8,093	-1.0	6.5	6.5
	2007 (19)	28,621	0.2	13.5	20,420	0.0	24.1	24.1	8,201	0.6	6.4	6.4
	2008 (20)	27,997	-2.8	13.4	19,672	-3.9	24.4	24.4	8,325	0.1	6.5	6.5
	2009 (21)	25,405	-9.2	12.8	17,411	-10.9	24.3	24.3	7,993	-5.1	6.3	6.3
	2010 (22)	24,841	-2.9	12.7	16,763	-3.0	24.5	24.5	8,078	-2.8	6.3	6.3
	2011 (23)	24,031	-3.6	12.3	15,941	-3.8	23.9	23.9	8,089	-3.1	6.3	6.3
	2012 (24)	24,133	0.4	12.3	16,137	1.7	24.3	24.3	7,996	-2.1	6.2	6.2
	2013 (25)	24,489	1.9	12.4	16,630	3.3	24.7	24.7	7,858	-1.1	6.0	6.0
	2014 (26)	25,028	2.4	12.4	17,025	3.1	24.9	24.9	8,003	1.0	6.0	6.0
	2015 (27)	25,627	3.2	12.8	17,670	3.8	25.9	25.9	7,957	2.0	6.0	6.0
	2016 (28)	25,146	-1.4	12.8	17,290	-2.1	26.2	26.2	7,855	0.2	6.0	6.0
	2017 (29)	25,370	1.0	12.9	17,234	0.6	26.3	26.3	8,136	2.0	6.2	6.2
	2018 (30)	25,627	0.3	13.1	17,179	0.0	26.7	26.7	8,448	0.8	6.4	6.4
全 国	2000 (12)	226,339	-4.6		100,115	-2.5			126,224	-6.4		
	2001 (13)	223,409	-3.0		96,261	-0.5			127,147	-5.0		
	2002 (14)	220,328	-2.2		93,652	-2.1			126,677	-2.2		
	2003 (15)	217,593	-3.2		91,067	-2.6			126,526	-3.7		
	2004 (16)	214,672	-3.5		88,536	-2.8			126,137	-4.1		
	2005 (17)	213,284	-2.3		87,629	-0.5			125,654	-3.6		
	2006 (18)	211,450	-1.2		86,440	-0.7			125,010	-1.6		
	2007 (19)	211,988	-1.0		84,652	-0.7			127,336	-1.3		
	2008 (20)	209,511	-2.5		80,787	-4.2			128,724	-1.3		
	2009 (21)	197,758	-7.0		71,772	-10.1			125,986	-5.0		
	2010 (22)	195,791	-2.6		68,418	-3.0			127,373	-2.4		
	2011 (23)	195,933	-1.8		66,606	-2.3			129,327	-1.5		
	2012 (24)	195,916	-0.8		66,389	0.4			129,527	-1.4		
	2013 (25)	197,774	-0.4		67,195	1.8			130,579	-1.5		
	2014 (26)	201,973	0.9		68,274	2.1			133,699	0.3		
	2015 (27)	200,491	0.4		68,258	0.5			132,233	0.3		
	2016 (28)	195,979	-0.9		65,976	-2.9			130,002	0.1		
	2017 (29)	196,025	0.0		65,529	0.6			130,497	-0.2		
	2018 (30)	196,044	-0.5		64,434	-0.3			131,609	-0.5		

資料：経済産業省「商業動態統計」

II-9 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	全国比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	全国比 (%)	民 営		民 営	
							事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
総 数	21,935	100.0	34.5	849,374	7.4	51.7	17,741	—	18,152	9,743,083
通信業	481	2.2	16.3	62,918	7.4	44.3	414	—	400	2,655,003
管理、補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	37.5	135	0.0	52.9				
固定電気通信業	245	1.1	22.8	28,126	3.3	47.8				
移動電気通信業	55	0.3	16.6	30,164	3.6	63.1				
電気通信に付帯するサービス業	178	0.8	11.6	4,493	0.5	12.8				
放送業	307	1.4	15.7	22,306	2.6	32.0	288	—	291	383,479
管理、補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	20.0	27	0.0	40.9				
公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	2.5	5,355	0.6	40.9				
民間放送業（有線放送業を除く）	185	0.8	19.8	10,532	1.2	32.0				
有線放送業	118	0.5	12.7	6,392	0.8	27.0				
情報サービス業	11,050	50.4	32.0	545,183	64.2	50.6	9,164	14,787,551	9,421	4,522,296
管理、補助的経済活動を行う事業所	61	0.3	25.2	718	0.1	23.1				
ソフトウェア業	8,950	40.8	32.4	459,159	54.1	51.4				
情報処理・提供サービス業	2,039	9.3	30.3	85,306	10.0	47.2				
インターネット附随サービス業	2,325	10.6	40.7	74,618	8.8	69.2	1,568	2,518,444	1,677	1,023,615
管理、補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	17.9	46	0.0	11.8				
インターネット附随サービス業	2,320	10.6	40.8	74,572	8.8	69.4				
映像・音声・文字情報制作業	7,740	35.3	42.3	143,108	16.8	58.7	6,278	—	6,335	1,155,600
管理、補助的経済活動を行う事業所	27	0.1	34.2	243	0.0	29.5				
映像情報制作・配給業	2,158	9.8	49.3	41,903	4.9	68.1				
音声情報制作業	398	1.8	61.6	4,744	0.6	83.1				
新聞業	336	1.5	25.1	18,858	2.2	38.0				
出版業	2,448	11.2	54.3	46,815	5.5	67.6				
広告制作業	1,047	4.8	37.8	13,296	1.6	52.4				
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	1,326	6.0	29.0	17,249	2.0	55.0				
総 数	63,574	100.0	—	1,642,042	100.0	—	54,832	—	55,422	16,023,414
通信業	2,953	4.6	—	141,910	8.6	—	2,663	—	2,460	3,933,214
管理、補助的経済活動を行う事業所	8	0.0	—	255	0.0	—	6	—	6	3,269
固定電気通信業	1,073	1.7	—	58,865	3.6	—	979	—	973	799,703
移動電気通信業	331	0.5	—	47,770	2.9	—	316	—	311	2,894,813
電気通信に付帯するサービス業	1,541	2.4	—	35,020	2.1	—	1,362	—	1,170	235,430
放送業	1,952	3.1	—	69,718	4.2	—	1,875	—	1,880	966,050
管理、補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	—	66	0.0	—	9	—	8	448
公共放送業（有線放送業を除く）	79	0.1	—	13,088	0.8	—		—		
民間放送業（有線放送業を除く）	936	1.5	—	32,877	2.0	—	*973	—	*971	*687,871
有線放送業	927	1.5	—	23,687	1.4	—	893	—	901	277,731
情報サービス業	34,576	54.4	—	1,077,081	65.6	—	30,127	24,041,388	30,654	8,048,363
管理、補助的経済活動を行う事業所	242	0.4	—	3,108	0.2	—	230	—	222	28,545
ソフトウェア業	27,594	43.4	—	893,339	54.4	—	23,906	20,632,395	24,407	6,909,546
情報処理・提供サービス業	6,740	10.6	—	180,634	11.0	—	5,991	3,408,993	6,025	1,110,272
インターネット附随サービス業	5,711	9.0	—	107,878	6.6	—	4,220	2,979,229	4,427	1,274,244
管理、補助的経済活動を行う事業所	28	0.0	—	390	0.0	—	26	—	17	1,372
インターネット附随サービス業	5,683	8.9	—	107,488	6.5	—	4,194	2,979,229	4,410	1,272,872
映像・音声・文字情報制作業	18,294	28.8	—	243,696	14.8	—	15,864	—	15,919	1,796,512
管理、補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	—	825	0.1	—	74	—	73	9,138
映像情報制作・配給業	4,377	6.9	—	61,547	3.7	—	3,666	—	3,725	452,817
音声情報制作業	646	1.0	—	5,707	0.3	—	495	—	507	73,567
新聞業	1,337	2.1	—	49,585	3.0	—	1,206	—	1,207	456,054
出版業	4,508	7.1	—	69,277	4.2	—	3,815	—	3,830	457,839
広告制作業	2,773	4.4	—	25,368	1.5	—	2,401	—	2,417	132,074
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	4,574	7.2	—	31,387	1.9	—	4,207	—	4,160	215,023

- (注) 1 外国の会社及び法人でない団体を除く。
 2 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 事業所単位の把握ができない産業は「—」と表示。
 3 付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、
 企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事務所にあん分することにより集計。
 4 「民間放送業（有線放送業を除く）」の欄に記載の*の値は、「放送業（有線放送業を除く）」の値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-10 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数・従業者数				売上（収入）金額		付加価値額	
	事業所数		従業者数		事業所数	売上（収入）金額	事業所数	付加価値額
	民 営		民 営		民 営	民 営	民 営	民 営
	（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（所）	（百万円）	（所）	（百万円）
東京都	89,160	100.0	865,996	100.0	74,233	4,484,564	72,089	1,889,094
宿泊業、飲食サービス業	3,082	3.5	68,642	7.9	2,745	947,792	2,607	355,097
管理、補助的経済活動を行う事業所	55	0.1	1,339	0.2	—	—	—	—
旅館、ホテル	1,931	2.2	60,492	7.0	—	—	—	—
簡易宿所	218	0.2	1,373	0.2	—	—	—	—
下宿業	23	0.0	86	0.0	—	—	—	—
その他の宿泊業	851	1.0	5,225	0.6	—	—	—	—
宿泊業内格付不能	4	0.0	127	0.0	—	—	—	—
飲食店	79,601	89.3	718,040	82.9	65,402	3,223,389	63,530	1,376,534
管理、補助的経済活動を行う事業所	534	0.6	10,262	1.2	—	—	—	—
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	4,369	4.9	61,659	7.1	—	—	—	—
専門料理店	28,057	31.5	270,891	31.3	—	—	—	—
そば・うどん店	4,474	5.0	30,837	3.6	—	—	—	—
すし店	3,327	3.7	29,979	3.5	—	—	—	—
酒場、ビヤホール	19,497	21.9	151,491	17.5	—	—	—	—
バー、キャバレー、ナイトクラブ	9,879	11.1	47,113	5.4	—	—	—	—
喫茶店	6,710	7.5	64,949	7.5	—	—	—	—
その他の飲食店	2,754	3.1	50,859	5.9	—	—	—	—
持ち帰り・配達飲食サービス業	6,438	7.2	78,513	9.1	6,051	310,250	5,917	154,961
管理、補助的経済活動を行う事業所	62	0.1	2,317	0.3	—	—	—	—
持ち帰り飲食サービス業	1,189	1.3	8,892	1.0	—	—	—	—
配達飲食サービス業	5,187	5.8	67,304	7.8	—	—	—	—
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	39	0.0	801	0.1	35	3,133	35	2,501
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	39	0.0	801	0.1	—	—	—	—
全国	696,396	100.0	5,362,088	100.0	611,807	23,886,206	601,019	10,137,119
宿泊業、飲食サービス業	48,963	7.0	678,833	12.7	45,236	5,910,544	43,771	2,132,794
管理、補助的経済活動を行う事業所	271	0.0	3,747	0.1	252	—	242	20,008
旅館、ホテル	38,409	5.5	614,200	11.5	35,543	5,544,603	34,594	2,049,675
簡易宿所	2,246	0.3	11,219	0.2	1,999	55,931	1,965	22,221
下宿業	1,059	0.2	3,186	0.1	987	13,563	977	5,701
その他の宿泊業	6,956	1.0	46,208	0.9	6,437	294,484	5,978	34,573
宿泊業内格付不能	22	0.0	273	0.0	18	1,963	15	616
飲食店	590,847	84.8	4,120,279	76.8	513,429	15,674,894	505,660	6,893,650
管理、補助的経済活動を行う事業所	2,524	0.4	27,630	0.5	2,362	—	2,299	58,737
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	50,329	7.2	431,759	8.1	47,068	1,701,551	46,342	759,765
専門料理店	171,166	24.6	1,501,336	28.0	150,339	6,506,716	147,486	2,802,147
そば・うどん店	29,137	4.2	202,629	3.8	27,095	802,857	26,708	334,042
すし店	22,557	3.2	255,323	4.8	21,132	1,216,803	20,952	467,520
酒場、ビヤホール	124,976	17.9	708,177	13.2	106,341	2,517,883	104,446	1,093,768
バー、キャバレー、ナイトクラブ	95,674	13.7	343,630	6.4	74,461	835,594	73,724	398,353
喫茶店	67,198	9.6	328,893	6.1	60,034	1,032,770	59,776	550,804
その他の飲食店	27,276	3.9	320,810	6.0	24,587	1,060,452	23,917	428,356
持ち帰り・配達飲食サービス業	56,050	8.0	557,209	10.4	52,820	2,271,273	51,267	1,095,948
管理、補助的経済活動を行う事業所	432	0.1	7,856	0.1	405	—	406	18,233
持ち帰り飲食サービス業	12,300	1.8	82,665	1.5	10,854	378,033	10,625	143,424
配達飲食サービス業	43,318	6.2	466,688	8.7	41,561	1,893,240	40,236	934,291
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	546	0.1	5,859	0.1	332	29,763	331	14,886
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	546	0.1	5,859	0.1	332	29,763	331	14,886

(注) 1 該当数字がないものは「-」とした。
 2 売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事務所にあん分することにより集計。東京の値は中分類のみ。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

II-11 宿泊施設数の推移（東京都・全国 1999～2017年度）

年度	東京都				全国			
	ホテル		旅館		ホテル		旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
1999(11)	707	83,502	1,539	32,241	8,110	612,581	66,766	967,645
2000(12)	694	83,824	1,469	31,749	8,220	622,175	64,831	949,956
2001(13)	687	83,934	1,434	31,106	8,363	637,850	63,388	934,377
2002(14)	690	84,833	1,405	31,193	8,518	649,225	61,583	915,464
2003(15)	691	85,002	1,377	32,023	8,686	664,460	59,754	898,407
2004(16)	688	87,384	1,354	32,715	8,811	681,025	58,003	870,851
2005(17)	693	86,112	1,325	32,742	8,990	698,378	55,567	850,071
2006(18)	687	89,280	1,317	36,986	9,180	721,903	54,107	843,197
2007(19)	694	93,669	1,305	37,989	9,442	755,943	52,295	822,568
2008(20)	691	93,769	1,290	38,767	9,603	780,505	50,846	807,697
2009(21)	694	95,756	1,265	40,252	9,688	798,070	48,966	791,893
2010(22)	687	95,642	1,285	42,794	9,710	803,248	46,906	764,316
2011(23)	684	96,113	1,260	44,778	9,863	814,355	46,196	761,448
2012(24)	684	95,878	1,230	44,768	9,796	814,984	44,744	740,977
2013(25)	680	97,879	1,204	44,186	9,809	827,211	43,363	735,271
2014(26)	675	98,644	1,194	45,204	9,879	834,588	41,899	710,019
2015(27)	682	100,122	1,209	49,164	9,967	846,332	40,661	701,656
2016(28)	693	102,246	1,246	52,613	10,101	869,810	39,489	691,962
2017(29)	718	110,641	1,306	58,583	10,402	907,500	38,622	688,342

(注) 1 各年度末現在

2 2010年度は東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

II-12 生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
 （東京都・全国 2016年）

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
		構成比 （所）	全国比 （%）	（%）	構成比 （人）	全国比 （%）	（%）	事業所数 （所）	（百万円）	事業所数 （所）	（百万円）
民 営	総 数	46,450	100.0	9.9	332,189	100.0	13.7	40,096	10,769,432	39,449	1,411,438
	洗濯・理容・美容・浴場業	32,225	69.4	9.0	135,372	40.8	11.9	28,131	647,414	27,727	298,809
	その他の生活関連サービス業	6,969	15.0	12.3	75,237	22.6	18.5	6,033	5,036,683	6,009	449,894
	娯楽業	7,245	15.6	13.1	121,529	36.6	13.9	5,921	5,085,021	5,702	662,636
	生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	11	0.0	10.3	51	0.0	5.2	11	314	11	99
営 業	総 数	470,713	100.0		2,420,557	100.0		434,011	46,105,710	428,376	7,851,379
	洗濯・理容・美容・浴場業	358,523	76.2		1,142,326	47.2		333,609	4,820,536	330,370	2,074,819
	その他の生活関連サービス業	56,652	12.0		405,870	16.8		51,656	13,473,393	50,902	1,683,154
	娯楽業	55,431	11.8		871,377	36.0		48,655	27,799,820	47,013	4,088,778
	生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	107	0.0		984	0.0		91	11,961	91	4,628

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 売上（収入）金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により
 傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

II-13 学術研究、専門・技術サービス業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額
 (東京都・全国 2016年)

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上(収入)金額		付加価値額	
		構成比 (所)	全国比 (%)	全国比 (%)	構成比 (人)	全国比 (%)	全国比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
東京都	総数	41,129	100.0	18.4	488,426	100.0	26.5	33,998	18,765,709	34,432	8,121,940
	学術・開発研究機関	994	2.4	19.0	39,949	8.2	15.3	831	623,725	843	581,170
	専門サービス業 (他に分類されないもの)	25,481	62.0	22.1	242,322	49.6	37.5	20,837	10,738,468	21,052	5,830,668
	広告業	2,820	6.9	30.4	65,507	13.4	51.3	2,194	4,932,831	2,237	740,509
	技術サービス業 (他に分類されないもの)	11,805	28.7	12.6	140,400	28.7	17.4	10,109	2,463,154	10,273	966,434
	学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	29	0.1	26.4	248	0.1	31.0	27	7,531	27	3,159
営 全 国	総数	223,439	100.0		1,842,795	100.0		201,804	38,178,217	203,263	17,228,871
	学術・開発研究機関	5,223	2.3		261,326	14.2		4,501	3,210,893	4,618	3,001,817
	専門サービス業 (他に分類されないもの)	115,043	51.5		646,580	35.1		102,782	15,732,319	103,420	8,339,787
	広告業	9,282	4.2		127,639	6.9		7,888	7,625,640	7,938	1,151,946
	技術サービス業 (他に分類されないもの)	93,781	42.0		806,449	43.8		86,532	11,598,125	87,186	4,729,774
	学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	110	0.0		801	0.0		101	11,240	101	5,547

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 売上(収入)金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により
 傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-14 サービス業（他に分類されないもの）産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都・全国 2016年）

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
		構成比 (所)	全国比 (%)	全国比 (%)	構成比 (人)	全国比 (%)	全国比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
東京都	総 数	37,724	100.0	10.9	1,024,147	100.0	21.5	31,767	—	31,556	4,173,798
	廃棄物処理業	1,243	3.3	6.2	24,984	2.4	9.2	1,109	396,577	1,116	146,828
	自動車整備業	2,434	6.5	4.4	13,837	1.4	5.7	2,194	174,207	2,182	67,083
	機械等修理業（別掲を除く）	3,043	8.1	10.5	44,677	4.4	20.1	2,678	977,238	2,670	338,125
	職業紹介・労働者派遣業	3,019	8.0	16.3	268,184	26.2	25.8	2,492	1,853,269	2,548	747,097
	その他の事業サービス業	15,477	41.0	19.4	582,423	56.9	24.1	13,179	7,788,024	13,295	2,406,357
	政治・経済・文化団体	6,868	18.2	14.1	58,453	5.7	22.2	4,721	—	4,752	386,286
	宗教	5,142	13.6	5.7	24,443	2.4	9.5	4,987	—	4,588	18,909
	その他のサービス業	351	0.9	8.9	4,837	0.5	14.2	267	75,549	264	23,650
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	11	0.0	11.8	121	0.0	16.8	9	—	10	9,937
全国	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	136	0.4	14.5	2,188	0.2	28.5	131	20,464	131	29,525
	総 数	346,616	100.0		4,759,845	100.0		306,770	—	302,082	15,232,647
	廃棄物処理業	20,005	5.8		271,749	5.7		18,527	3,751,992	18,579	1,383,561
	自動車整備業	54,699	15.8		244,049	5.1		51,509	2,488,252	51,188	993,800
	機械等修理業（別掲を除く）	29,001	8.4		222,494	4.7		26,737	4,028,232	26,540	1,385,811
	職業紹介・労働者派遣業	18,483	5.3		1,039,740	21.8		16,101	5,940,539	16,338	2,419,876
	その他の事業サービス業	79,927	23.1		2,417,455	50.8		70,261	20,335,737	70,691	7,923,714
	政治・経済・文化団体	48,753	14.1		263,808	5.5		30,732	—	30,414	922,756
	宗教	90,774	26.2		258,057	5.4		89,310	—	84,728	35,918
	その他のサービス業	3,944	1.1		34,092	0.7		2,602	355,585	2,629	106,448
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	93	0.0		721	0.0		85	—	80	13,904	
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	937	0.3		7,680	0.2		906	78,144	895	46,859	

- (注) 1 該当数字がないものは「—」とした。
 2 売上（収入）金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

Ⅲ－1 金融業、保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額
(東京都・全国 2016年)

産業小分類	事業所数		従業者数		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	民 営	
					(事業所数) (所)	(百万円)
総 数	10,601	100.0	410,915	100.0	9,656	6,978,132
銀行業	1,590	15.0	102,883	25.0	1,518	2,939,549
管理, 補助的経済活動を行う事業所	13	0.1	2,708	0.7	-	-
中央銀行	1	0.0	2,475	0.6	-	-
銀行(中央銀行を除く)	1,576	14.9	97,700	23.8	-	-
協同組織金融業	1,145	10.8	29,874	7.3	1,134	497,704
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	417	0.1	-	-
中小企業等金融業	1,125	10.6	26,898	6.5	-	-
農林水産金融業	18	0.2	2,559	0.6	-	-
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1,027	9.7	44,701	10.9	910	798,015
管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.1	313	0.1	-	-
貸金業	279	2.6	6,086	1.5	-	-
質屋	305	2.9	937	0.2	-	-
クレジットカード業, 割賦金融業	267	2.5	27,489	6.7	-	-
その他の非預金信用機関	168	1.6	9,876	2.4	-	-
金融商品取引業, 商品先物取引業	1,386	13.1	52,878	12.9	1,176	1,638,698
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	30	0.0	-	-
金融商品取引業	1,336	12.6	51,575	12.6	-	-
商品先物取引業, 商品投資業	48	0.5	1,273	0.3	-	-
補助的金融業等	419	4.0	12,421	3.0	393	409,559
管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	11	0.0	-	-
補助的金融業, 金融附帯業	290	2.7	9,800	2.4	-	-
信託業	13	0.1	209	0.1	-	-
金融代理業	115	1.1	2,401	0.6	-	-
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	5,030	47.4	168,082	40.9	4,521	694,187
管理, 補助的経済活動を行う事業所	16	0.2	2,692	0.7	-	-
生命保険業	1,588	15.0	88,952	21.6	-	-
損害保険業	377	3.6	41,012	10.0	-	-
共済事業・少額短期保険業	178	1.7	5,260	1.3	-	-
保険媒介代理業	2,730	25.8	26,536	6.5	-	-
保険サービス業	141	1.3	3,630	0.9	-	-
金融業, 保険業 内格付不能	4	0.0	76	0.0	4	420
金融業, 保険業 内格付不能	4	0.0	76	0.0	4	420
東京都	10,601	100.0	410,915	100.0	9,656	6,978,132
全 国	84,041	100.0	1,530,002	100.0	79,708	18,830,881
銀行業	15,404	18.3	444,342	29.0	15,173	8,501,632
管理, 補助的経済活動を行う事業所	94	0.1	8,079	0.5	89	179,554
中央銀行	46	0.1	4,724	0.3	*15,084	*8,322,078
銀行(中央銀行を除く)	15,264	18.2	431,539	28.2	-	-
協同組織金融業	11,568	13.8	189,647	12.4	11,474	2,145,370
管理, 補助的経済活動を行う事業所	17	0.0	1,483	0.1	16	9,714
中小企業等金融業	10,609	12.6	172,618	11.3	10,544	1,603,815
農林水産金融業	942	1.1	15,546	1.0	914	531,841
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	5,262	6.3	103,374	6.8	4,793	1,447,166
管理, 補助的経済活動を行う事業所	30	0.0	411	0.0	29	1,732
貸金業	1,302	1.5	14,515	0.9	1,089	53,150
質屋	1,613	1.9	4,794	0.3	1,462	23,458
クレジットカード業, 割賦金融業	1,524	1.8	63,964	4.2	1,471	576,943
その他の非預金信用機関	793	0.9	19,690	1.3	742	791,883
金融商品取引業, 商品先物取引業	3,887	4.6	90,186	5.9	3,456	2,325,711
管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	47	0.0	2	x
金融商品取引業	3,727	4.4	87,649	5.7	3,320	2,312,738
商品先物取引業, 商品投資業	157	0.2	2,490	0.2	134	x
補助的金融業等	1,796	2.1	30,893	2.0	1,705	696,448
管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	96	0.0	4	1,183
補助的金融業, 金融附帯業	1,222	1.5	25,466	1.7	1,172	651,561
信託業	47	0.1	313	0.0	46	2,675
金融代理業	522	0.6	5,018	0.3	483	41,029
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	45,917	54.6	668,466	43.7	42,911	3,697,606
管理, 補助的経済活動を行う事業所	48	0.1	3,614	0.2	46	-66,313
生命保険業	11,939	14.2	361,623	23.6	11,457	1,687,266
損害保険業	2,890	3.4	113,019	7.4	2,764	1,211,487
共済事業・少額短期保険業	2,009	2.4	34,562	2.3	1,921	176,571
保険媒介代理業	27,968	33.3	143,966	9.4	25,712	620,631
保険サービス業	1,063	1.3	11,682	0.8	1,011	67,965
金融業, 保険業 内格付不能	207	0.2	3,094	0.2	196	16,948
金融業, 保険業 内格付不能	207	0.2	3,094	0.2	196	16,948

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 必要な事項が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事業所によりあん分することにより集計。
 3 *の値は、「中央銀行」と「銀行(中央銀行を除く)」の合計。
 4 Xは数字が秘匿されているもの。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

III-2 上場会社数・上場銘柄数・上場株式数・時価総額・売買高・売買代金
 (東京証券取引所・全国 2006～2018年)

	年	上場 会社数	上場 銘柄数	上場株式数 (百万株)	時価総額 (兆円)	売買高 (百万株)	全国比	売買代金 (百万円)
							(%)	
東京証券取引所	2006 (18)	2,391	2,391	348,571	549.8	502,463	93.8	673,762,460
	2007 (19)	2,389	2,389	359,214	483.8	562,118	96.1	752,227,086
	2008 (20)	2,373	2,373	355,345	283.5	555,106	96.2	576,319,192
	2009 (21)	2,319	2,319	388,081	307.8	563,576	96.5	373,766,320
	2010 (22)	2,280	2,280	392,389	310.5	520,052	97.1	359,170,256
	2011 (23)	2,279	2,279	383,362	255.9	536,774	95.7	347,112,875
	2012 (24)	2,293	2,293	380,652	300.8	529,928	96.4	310,886,562
	2013 (25)	3,406	3,406	422,443	477.5	887,952	97.2	682,702,194
	2014 (26)	3,456	3,456	430,407	524.9	709,104	99.9	643,105,623
	2015 (27)	3,502	3,502	431,404	589.8	709,718	99.9	745,955,235
	2016 (28)	3,533	3,533	407,229	579.6	665,769	99.9	691,102,578
	2017 (29)	3,596	3,596	345,426	701.0	587,730	99.9	741,315,533
	2018 (30)	3,650	3,650	330,235	582.7	481,634	99.9	793,823,636
全 国	2006 (18)	2,811	2,811	359,051	-	535,598		726,713,192
	2007 (19)	2,809	2,809	369,419	-	584,828		795,171,585
	2008 (20)	2,787	2,787	365,351	-	577,057		605,409,785
	2009 (21)	2,710	2,710	398,547	-	583,873		390,224,634
	2010 (22)	2,659	2,659	404,056	-	535,595		375,467,738
	2011 (23)	2,646	2,646	395,722	-	560,901		362,765,321
	2012 (24)	2,645	2,645	391,293	-	549,445		322,994,631
	2013 (25)	3,542	3,542	424,641	-	913,278		704,048,218
	2014 (26)	3,584	3,584	432,465	-	709,683		643,274,498
	2015 (27)	3,626	3,626	433,306	-	710,489		746,177,345
	2016 (28)	3,654	3,654	408,971	-	665,973		691,253,953
	2017 (29)	3,712	3,712	346,794	-	588,077		741,740,113
	2018 (30)	3,759	3,759	331,682	-	482,230		794,561,802

- (注) 1 上場会社数、上場銘柄数、上場株式数、時価総額は各年末現在。
 2 普通株式を対象とし、優先株式と外国株式を除く。
 3 2013年6月までは、全国の上場会社数、上場銘柄数、上場株式数に大証 JASDAQ 上場会社
 (旧ヘラクレス及びジャスダック証券取引所上場会社を含む)及び TOKYO AIM 取引所上場銘柄は
 含まない。

資料：(株)東京証券取引所「統計月報」

Ⅲ-3 信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都・全国 1988～2018年度）

年度	東京都				全 国			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
1988(63)	152,457	1,405,058	354,597	2,174,296	1,027,506	8,488,852	2,180,576	12,664,713
1989(元)	168,900	1,748,579	394,120	2,689,221	1,061,195	10,208,248	2,325,209	15,601,188
1990(2)	203,399	2,458,882	460,562	3,679,403	1,162,372	12,204,148	2,541,325	19,478,068
1991(3)	214,975	2,385,633	496,885	4,070,813	1,210,185	12,164,939	2,703,831	21,549,135
1992(4)	255,657	2,844,964	550,478	4,473,125	1,411,752	14,149,314	2,928,073	23,813,279
1993(5)	260,124	2,705,413	595,672	4,722,457	1,538,337	15,125,122	3,199,301	26,175,684
1994(6)	234,753	2,522,877	627,418	4,825,771	1,491,157	14,684,001	3,441,001	27,474,997
1995(7)	239,116	2,553,824	639,175	4,847,122	1,554,418	15,448,997	3,620,512	28,624,317
1996(8)	238,905	2,438,129	658,913	4,863,294	1,562,514	15,166,544	3,789,779	29,200,227
1997(9)	249,686	2,353,852	684,401	4,779,299	1,607,959	15,275,913	3,928,782	29,558,851
1998(10)	370,412	5,588,412	787,765	7,671,972	2,235,638	28,966,567	4,459,155	41,991,674
1999(11)	265,279	3,245,562	832,878	7,867,505	1,669,584	18,777,571	4,701,372	43,019,146
2000(12)	262,217	3,485,358	837,821	7,533,392	1,631,783	19,633,485	4,694,217	41,459,739
2001(13)	185,204	1,970,227	811,483	6,538,231	1,301,184	13,225,841	4,565,987	37,011,995
2002(14)	192,163	1,929,237	773,829	5,504,364	1,320,510	14,042,695	4,386,362	33,188,495
2003(15)	175,416	1,703,607	673,269	4,582,889	1,382,701	15,196,460	3,944,998	31,102,201
2004(16)	155,719	1,502,741	607,847	4,045,832	1,229,488	13,162,929	3,737,942	29,743,347
2005(17)	156,120	1,841,269	552,061	3,963,649	1,140,009	12,980,235	3,489,022	28,796,430
2006(18)	157,453	2,000,202	538,686	4,173,003	1,175,809	13,659,133	3,458,486	29,266,105
2007(19)	161,315	1,952,640	545,598	4,311,113	1,094,269	13,027,325	3,443,053	29,368,164
2008(20)	188,303	3,107,876	534,718	5,180,560	1,330,882	19,581,113	3,432,308	33,919,169
2009(21)	162,299	2,521,935	522,438	5,527,389	1,179,065	16,625,178	3,389,640	35,850,651
2010(22)	134,693	2,210,458	522,438	5,404,272	1,002,990	14,172,296	3,294,020	35,068,273
2011(23)	115,237	1,703,082	500,761	5,268,183	869,972	11,553,307	3,282,380	34,446,374
2012(24)	92,537	1,272,085	480,883	4,793,820	762,417	9,751,836	3,189,748	32,078,613
2013(25)	85,167	1,146,353	453,061	4,305,352	731,712	9,306,831	3,068,922	29,778,513
2014(26)	83,941	1,066,403	429,598	3,891,172	714,340	8,939,404	2,949,589	27,701,740
2015(27)	82,342	1,160,290	398,974	3,543,006	694,526	8,967,054	2,796,391	25,761,647
2016(28)	83,880	1,132,123	375,621	3,272,035	663,183	8,534,785	2,623,498	23,873,792
2017(29)	83,633	1,101,292	361,633	3,071,643	632,930	8,051,386	2,473,377	22,215,070
2018(30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384	633,614	8,072,811	2,332,923	21,080,871

(注) 保証債務残高については各年度とも3月の値。

資料：全国の1999年度以前は、中小企業信用保険公庫「中小企業信用保険公庫の現状」

2000年度から2004年度までは、中小企業総合事業団「信用保険制度の現状」

2005年度以降は（一社）全国信用保証協会連合会資料

東京都分は、東京信用保証協会資料

Ⅲ-4 金融機関別預金残高・貸出残高（東京都・全国 2007～2019年）

東京都（2007～2019年）

（単位：億円、％）

各年3月末	国内銀行			
	預金	譲渡性預金	貸出	預貸率
2007 (19)	1,514,185	209,952	1,542,129	89.4
2008 (20)	1,597,619	249,084	1,579,876	85.6
2009 (21)	1,660,500	254,180	1,749,712	91.4
2010 (22)	1,694,020	254,703	1,710,638	87.8
2011 (23)	1,781,137	255,284	1,694,319	83.2
2012 (24)	1,777,251	254,230	1,702,140	83.8
2013 (25)	1,868,882	306,866	1,756,456	80.7
2014 (26)	1,972,867	274,278	1,817,633	80.9
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,316	79.5
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,327	78.1
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,029,933	72.9
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,076,478	71.0
2019 (31)	2,748,049	202,745	2,153,539	73.0

全国（2007～2019年）

（単位：億円、％）

各年3月末	国内銀行				
	預金	譲渡性預金	貸出	預貸率	貸出のうち中小企業向
2007 (19)	5,359,443	261,687	3,991,849	71.0	1,874,047
2008 (20)	5,502,146	298,937	4,048,873	69.8	1,839,954
2009 (21)	5,647,023	305,089	4,222,469	70.9	1,810,956
2010 (22)	5,796,017	312,316	4,161,660	68.1	1,776,195
2011 (23)	5,968,411	320,271	4,137,803	65.8	1,748,116
2012 (24)	6,101,229	337,446	4,174,240	64.8	1,724,874
2013 (25)	6,299,510	395,020	4,267,294	63.7	1,720,094
2014 (26)	6,508,872	372,086	4,373,626	63.6	1,748,710
2015 (27)	6,737,452	390,105	4,519,440	63.4	1,789,616
2016 (28)	7,015,113	343,356	4,645,613	63.1	1,848,410
2017 (29)	7,452,962	338,043	4,784,965	61.4	1,923,945
2018 (30)	7,751,590	313,860	4,897,471	60.7	1,997,309
2019 (31)	7,889,980	291,897	5,038,049	61.6	2,041,189

- (注) 1 各年3月末現在。
 2 預貸率 = 貸出 / (預金 + 譲渡性預金) × 100。
 3 銀行は国内銀行勘定のみ。
 4 ゆうちょ銀行の2007年3月末までの預金は郵便局の郵便貯金。
 5 ゆうちょ銀行の2007年3月末までの貸出は郵便局の預金者貸付額。
 6 ゆうちょ銀行における東京都の預金は振替貯金及びその他の貯金を含まない額。

資料：日本銀行資料、信金中央金庫地域・中小企業研究所「信用金庫統計」、(一社)全国信用組合中央協会資料、東京都信用組合協会資料、(株)ゆうちょ銀行資料

東京都 (2007～2019年)

(単位：億円)

各年3月末	信用金庫		信用組合		ゆうちょ銀行
	預金	貸出	預金	貸出	預金
2007 (19)	207,952	124,506	24,308	15,429	197,505
2008 (20)	211,882	123,881	24,788	15,948	183,943
2009 (21)	213,414	125,048	25,133	16,377	184,140
2010 (22)	216,091	122,517	25,649	16,358	183,399
2011 (23)	219,358	120,147	26,206	16,021	181,002
2012 (24)	223,533	119,147	26,551	15,702	183,197
2013 (25)	226,917	118,533	26,866	15,477	184,538
2014 (26)	230,689	119,691	27,209	15,391	186,403
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477	194,169
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875	181,592
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483	184,212
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142	184,903
2019 (31)	252,033	140,009	29,803	17,949	-

全国 (2007～2019年)

(単位：億円)

各年3月末	信用金庫		信用組合		ゆうちょ銀行	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2007 (19)	1,113,772	634,953	160,673	93,670	1,869,692	3,282
2008 (20)	1,137,275	635,433	163,300	93,828	1,817,438	37,715
2009 (21)	1,154,531	648,786	163,634	94,073	1,774,798	40,316
2010 (22)	1,173,806	641,574	167,336	94,025	1,757,977	40,225
2011 (23)	1,197,465	637,550	172,138	94,151	1,746,532	42,388
2012 (24)	1,225,884	637,888	177,777	94,761	1,756,354	41,345
2013 (25)	1,248,763	636,876	182,678	95,740	1,760,961	39,680
2014 (26)	1,280,602	644,791	186,716	97,684	1,766,128	30,763
2015 (27)	1,319,433	658,015	192,063	100,052	1,777,108	27,840
2016 (28)	1,347,476	673,201	195,608	102,887	1,778,720	25,420
2017 (29)	1,379,128	691,675	199,392	106,382	1,794,347	40,641
2018 (30)	1,409,771	709,634	203,399	110,695	1,798,828	61,455
2019 (31)	1,434,771	719,837	207,220	114,920	1,809,991	52,974

IV-1 観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計（東京都 2013～2018年）

年		2013	2014	2015	2016	2017	2018
観光入込客実人数		512,639	515,122	528,589	527,401	537,085	550,738
(単位：千人回)	都内在住者	264,893	261,540	268,744	270,504	272,392	285,350
	道府県在住者	240,934	244,708	247,951	243,796	250,919	251,146
	外国在住者	6,812	8,874	11,894	13,102	13,774	14,243
うち宿泊客実人数		35,926	39,421	43,342	43,067	44,303	46,162
	都内在住者	9,374	9,615	10,110	9,540	9,454	10,415
	道府県在住者	21,503	23,171	24,221	23,646	24,546	25,105
	外国在住者	5,049	6,635	9,011	9,881	10,304	10,642
うち日帰り客実人数		476,713	475,701	485,247	484,334	492,782	504,576
	都内在住者	255,519	251,925	258,634	260,964	262,938	274,935
	道府県在住者	219,431	221,537	223,730	220,150	226,373	226,041
	外国在住者	1,763	2,239	2,883	3,221	3,471	3,601
観光消費額		5,246,315	5,550,888	5,961,545	5,689,752	5,844,778	6,036,131
(単位：百万円)	都内在住者	1,793,013	1,791,352	1,822,974	1,777,039	1,784,552	1,858,587
	道府県在住者	2,871,931	2,974,128	3,023,526	2,824,703	2,924,458	2,980,851
	外国在住者	581,371	785,408	1,115,045	1,088,010	1,135,767	1,196,693
経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	11,333,111	12,012,724	12,891,624	11,085,195	11,344,762	—
	所得効果 (百万円)	4,181,075	4,439,633	4,757,266	4,375,331	4,509,445	—
	雇用効果 (人)	527,577	563,085	602,268	891,842	853,967	—
	税収効果 (百万円)	365,510	401,105	453,562	404,311	421,173	—
うち外国在住者による経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	1,255,978	1,701,055	2,410,567	2,105,709	2,224,402	—
	所得効果 (百万円)	477,954	635,752	915,660	898,078	922,661	—
	雇用効果 (人)	59,697	80,523	114,690	180,295	190,284	—
	税収効果 (百万円)	40,587	56,834	84,962	76,628	82,635	—

資料：東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

IV-2 国・地域別訪日外客数（全国 2014～2018年）

州・国・地域名	2014 (26)		2015 (27)		2016 (28)		2017 (29)		2018 (30)	
	人数 (人)	構成比 (%)								
合計	13,413,467	100.0	19,737,409	100.0	24,039,700	100.0	28,691,073	100.0	31,191,856	100.0
アジア	10,819,211	80.7	16,645,843	84.3	20,428,866	85.0	24,716,396	79.2	26,757,917	85.8
韓国	2,755,313	20.5	4,002,095	20.3	5,090,302	21.2	7,140,438	22.9	7,538,952	24.2
台湾	2,829,821	21.1	3,677,075	18.6	4,167,512	17.3	4,564,053	14.6	4,757,258	15.3
中国	2,409,158	18.0	4,993,689	25.3	6,373,564	26.5	7,355,818	23.6	8,380,034	26.9
香港	925,975	6.9	1,524,292	7.7	1,839,193	7.7	2,231,568	7.2	2,207,804	7.1
ヨーロッパ	1,048,731	7.8	1,244,970	6.3	1,421,934	5.9	1,525,662	4.9	1,720,064	5.5
英国	220,060	1.6	258,488	1.3	292,458	1.2	310,499	1.0	333,979	1.1
ドイツ	140,254	1.0	162,580	0.8	183,288	0.8	195,606	0.6	215,336	0.7
フランス	178,570	1.3	214,228	1.1	253,449	1.1	268,605	0.9	304,896	1.0
アフリカ	28,336	0.2	31,918	0.2	33,762	0.1	34,803	0.1	38,151	0.1
北アメリカ	1,112,317	8.3	1,310,606	6.6	1,570,420	6.5	1,756,732	5.6	1,939,719	6.2
米国	891,668	6.6	1,033,258	5.2	1,242,719	5.2	1,374,964	4.4	1,526,407	4.9
南アメリカ	56,873	0.4	74,198	0.4	77,958	0.3	92,106	0.3	104,804	0.3
オセアニア	347,339	2.6	429,026	2.2	505,638	2.1	564,527	1.8	630,527	2.0
豪州	302,656	2.3	376,075	1.9	445,332	1.9	495,054	1.6	552,400	1.8
無国籍・その他	660	0.0	848	0.0	1,122	0.0	847	0.0	674	0.0

(注) 2018年は暫定値。

資料：日本政府観光局（JNTO）資料

IV-3 都市別国際会議開催件数（世界 2008～2017年）

	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	2014 (26)	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)
シンガポール	637 (1)	689 (1)	725 (1)	919 (1)	952 (1)	994 (1)	850 (1)	736 (1)	888 (2)	877 (1)
ブリュッセル	299 (3)	395 (2)	486 (2)	464 (2)	547 (2)	436 (2)	787 (2)	665 (2)	906 (1)	763 (2)
ソウル	125 (7)	151 (9)	201 (5)	232 (5)	253 (5)	242 (4)	249 (5)	494 (3)	526 (3)	688 (3)
ウィーン	249 (4)	311 (4)	257 (4)	286 (4)	326 (3)	318 (3)	396 (3)	308 (5)	304 (5)	515 (4)
東京	150 (6)	134 (11)	190 (7)	153 (7)	225 (6)	228 (5)	228 (6)	249 (6)	225 (6)	269 (5)
パリ	419 (2)	316 (3)	394 (3)	336 (3)	276 (4)	180 (7)	325 (4)	362 (4)	342 (4)	268 (6)
バンコク	42 (50)	81 (21)	61 (38)	88 (21)	65 (29)	55 (32)	189 (9)	242 (7)	211 (7)	232 (7)
プサン	60 (31)	41 (45)	93 (17)	82 (23)	50 (38)	148 (9)	132 (14)	150 (11)	152 (14)	212 (8)
ベルリン	84 (18)	171 (6)	165 (10)	149 (9)	89 (17)	89 (16)	167 (11)	215 (8)	197 (8)	198 (9)
バルセロナ	193 (5)	148 (10)	193 (6)	150 (8)	150 (7)	195 (6)	193 (8)	187 (9)	182 (9)	193 (10)

(注) 1 上段：件数、下段：順位

2 UIA（国際団体連合）の国際会議の基準で、以下の条件を満たす会議

(1) 国際機関・国際団体の本部が主催又は後援した会議

①参加者数 50人以上、②参加国数 開催国を含む3カ国以上、③開催期間 1日以上、
ただし、主催者が国際機関・国際団体であるか否かについては、組織の目的、会員、活動内容等の情報を総合的に勘案し、UIAが判断する。また、主催者が「国際機関・国際団体」でないと判断された場合でも、会議名、展示会併設の有無、事務局の有無等の情報を総合的に勘案し、(1)に該当する会議とみなされる場合もあることが判明している。

又は

(2) 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議

①参加者数 300人以上（うち40%以上が主催国以外の参加者）、

②参加国数 開催国を含む5カ国以上、③開催期間 3日以上

3 国際会議開催件数はいずれの年も「暫定値」であり、「確定値」は存在しない。

4 2017年の上位10位を掲載。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

V-1 農林水産物生産品目別生産額（東京都 1999～2017年）

（単位：億円）

年	農産物 総生産 額	米	いも類	野菜	果実	花き	その他	畜産物					加工 農産物	林産物 総生産 額	水産物 総生産 額	
								肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他				
1999 (11)	335	2	14	190	23	64	10	31	3	19	3	4	1	0	10	42
2000 (12)	312	2	11	169	25	64	10	30	2	19	3	6	1	0	9	43
2001 (13)	299	2	10	160	25	62	9	30	2	18	3	7	1	0	7	37
2002 (14)	300	2	10	173	27	51	10	27	2	16	3	5	1	0	7	32
2003 (15)	280	2	12	161	25	46	9	25	1	16	3	5	1	0	6	32
2004 (16)	300	2	12	174	28	52	10	22	1	12	3	5	1	0	6	31
2005 (17)	287	1	12	163	31	48	10	21	1	11	3	5	1	0	6	39
2006 (18)	278	1	12	155	31	48	9	21	1	11	3	5	1	0	6	36
2007 (19)	280	1	10	148	36	53	8	22	1	14	2	4	1	0	7	37
2008 (20)	270	1	11	148	31	48	8	21	1	13	2	4	1	0	8	38
2009 (21)	264	1	11	145	30	47	8	21	1	13	2	3	1	0	7	33
2010 (22)	275	1	12	155	28	49	8	21	1	13	2	3	1	0	8	33
2011 (23)	272	1	11	153	30	48	8	20	2	12	3	3	1	0	9	30
2012 (24)	271	1	10	154	29	50	8	19	1	12	2	3	1	0	8	31
2013 (25)	293	1	11	172	32	49	8	20	1	12	2	3	1	0	8	33
2014 (26)	295	1	12	173	32	48	8	21	1	12	3	4	1	0	9	35
2015 (27)	306	1	16	184	32	44	8	21	2	13	2	4	1	0	6	38
2016 (28)	286	1	12	171	30	44	7	21	2	13	2	3	1	0	7	42
2017 (29)	274	1	9	161	32	42	7	21	2	14	2	3	1	0	7	42

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、東京都産業労働局調べ

V-2 耕地面積と農家戸数（東京都 1985～2018年）

年	耕地面積 (ha)				農家戸数 (戸)				
	総数	田	畑	樹園地	総数	兼業農家			
						専業農家	兼業農家	第1種	第2種
1985 (60)	12,500	782	9,398	2,320	26,568	2,170	24,398	2,977	21,421
1990 (2)	11,500	629	8,634	2,237	20,679	1,890	18,789	2,584	16,205
1995 (7)	9,980	490	7,590	1,900	17,367	1,901	15,466	1,949	13,517
					総数	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家
					17,367	2,534	4,292	3,701	6,840
1996 (8)	9,620	467	7,335	1,818	17,210	2,590	4,280	3,540	6,800
1997 (9)	9,590	446	7,244	1,900	16,910	2,080	4,610	3,520	6,700
1998 (10)	9,340	423	6,887	2,030	16,600	2,110	4,530	3,280	6,680
1999 (11)	9,190	409	6,801	1,980	16,420	2,230	4,520	3,000	6,670
2000 (12)	9,000	396	6,674	1,930	15,460	2,557	2,965	3,511	6,427
2001 (13)	8,620	379	6,353	1,890	15,060	2,250	3,200	3,330	6,280
2002 (14)	8,550	358	6,324	1,860	14,760	2,020	3,340	3,200	6,200
2003 (15)	8,460	347	6,274	1,840	14,390	1,720	3,250	3,310	6,110
2004 (16)	8,390	335	6,224	1,830	14,090	1,600	3,080	3,390	6,020
2005 (17)	8,340	325	6,194	1,830	13,700	2,148	2,202	3,003	6,347
2006 (18)	8,320	314	6,194	1,820	-	-	-	-	-
2007 (19)	8,090	308	5,990	1,790	-	-	-	-	-
2008 (20)	7,910	303	5,870	1,740	-	-	-	-	-
2009 (21)	7,800	301	5,794	1,700	-	-	-	-	-
2010 (22)	7,670	299	5,685	1,690	13,099	2,106	1,943	2,763	6,287
2011 (23)	7,600	295	5,614	1,680	-	-	-	-	-
2012 (24)	7,500	292	5,534	1,670	-	-	-	-	-
2013 (25)	7,400	290	5,464	1,650	-	-	-	-	-
2014 (26)	7,290	284	5,384	1,620	-	-	-	-	-
2015 (27)	7,130	277	5,244	1,620	11,222	1,871	1,512	2,240	5,599
2016 (28)	7,000	269	5,122	1,610	-	-	-	-	-
2017 (29)	6,900	259	5,052	1,590	-	-	-	-	-
2018 (30)	6,790	256	4,962	1,570	-	-	-	-	-

(注) 1 耕地面積は各年7月15日現在。畑は「普通畑」と「牧草地」の計。

2 1990年に農家の定義が変更された。

3 1995年より主副業別農家数を集計。

主業農家：農業所得が50%以上で、年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいる農家

準主業農家：農業所得が50%未満で、年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいる農家

副業的農家：年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいない農家

自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家

4 1996～1999年、2001～2004年の農家戸数は「農業構造動態調査」（標本調査）の数値。

それ以外は5年ごとに実施される「農林業センサス」（全数調査）の数値。

資料：農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、東京都産業労働局調べ

V-3 主要作物別作付延べ面積（東京都 2013～2017年）

（単位：ha）

年	合計	野菜	果樹	稲・麦類	豆類	そば・雑穀類	工芸農産物	飼料作物	花き	植木	グランドカバー類	芝	緑肥作物
2013 (25)	6,829.7	3,995.5	1,112.1	200.0	10.6	13.3	479.2	106.3	415.4	387.6	12.0	29.2	68.5
2014 (26)	6,786.3	3,969.8	1,097.2	195.5	10.2	12.9	480.3	109.4	411.3	389.5	11.8	29.2	69.1
2015 (27)	6,761.3	3,961.8	1,091.0	185.8	11.2	13.0	479.1	108.6	413.2	386.7	11.7	29.2	70.0
2016 (28)	6,669.1	3,920.8	1,077.5	183.8	13.0	11.9	477.1	106.2	406.8	365.6	11.5	28.7	66.2
2017 (29)	6,590.2	3,903.1	1,052.4	173.0	16.8	11.6	469.9	104.6	403.4	354.9	11.4	27.6	61.5

（注）果樹・花き・植木・グランドカバー類は「ほ場所面積」

資料：東京都「東京都農作物生産状況調査」

V-4 牛、豚、鶏、飼養頭数・飼養農家戸数（東京都 1999～2017年）

年	乳牛		肉用牛		豚		鶏		飼養農家
	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	総戸数
1999 (11)	3,892	144	1,269	78	5,458	39	181,200	227	488
2000 (12)	3,523	130	1,289	72	5,180	32	181,531	236	470
2001 (13)	3,377	121	1,246	64	5,304	29	162,093	199	413
2002 (14)	3,093	108	1,114	65	5,323	27	181,508	199	399
2003 (15)	2,919	101	1,183	66	4,878	24	162,044	230	421
2004 (16)	2,702	97	1,051	65	4,862	23	165,731	245	430
2005 (17)	2,624	92	966	60	4,356	21	151,868	224	397
2006 (18)	2,620	84	869	53	3,960	20	151,728	217	374
2007 (19)	2,402	82	921	49	3,916	20	151,113	219	370
2008 (20)	2,227	72	906	52	3,690	17	142,547	196	337
2009 (21)	2,192	65	939	53	3,656	18	140,794	205	341
2010 (22)	2,022	64	821	45	3,491	17	135,227	216	342
2011 (23)	1,816	61	812	40	3,295	12	126,644	102	215
2012 (24)	1,847	57	742	39	3,079	11	127,129	118	225
2013 (25)	1,731	55	645	39	3,087	10	122,259	100	204
2014 (26)	1,762	53	686	40	2,926	10	117,688	159	262
2015 (27)	1,677	51	627	37	1,947	9	112,182	145	242
2016 (28)	1,673	50	584	33	2,498	10	108,856	167	260
2017 (29)	1,618	50	570	32	2,362	10	100,265	177	269

（注） 2011年から家畜伝染病予防法に基づく、定期報告を統計データとしている。

資料：東京都産業労働局調べ

V-5 森林面積（東京都 2001～2018年）

年	森林面積 (ha)	国有林 林野庁 面積 (ha)	民有林		人工林		天然林		その他 面積 (ha)	人工 林率 (%)
			面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)		
2001 (13)	78,698	7,669	71,029	12,817	33,983	8,624	35,289	4,193	1,757	47.8
2002 (14)	78,575	7,706	70,869	12,949	33,986	8,784	35,058	4,165	1,825	48.0
2003 (15)	78,649	7,706	70,943	13,162	34,293	8,994	34,844	4,168	1,806	48.3
2004 (16)	78,649	7,706	70,943	13,529	34,293	9,176	34,844	4,353	1,806	48.3
2005 (17)	78,649	7,706	70,943	13,746	34,298	9,348	34,839	4,398	1,806	48.3
2006 (18)	78,539	7,706	70,833	13,935	34,291	9,515	34,738	4,420	1,804	48.4
2007 (19)	78,666	7,706	70,960	13,718	34,136	9,431	35,073	4,287	1,754	48.1
2008 (20)	78,666	7,706	70,960	13,905	34,136	9,580	35,073	4,325	1,754	48.1
2009 (21)	78,666	7,706	70,960	14,086	34,136	9,726	35,070	4,360	1,754	48.1
2010 (22)	78,666	7,706	70,960	14,271	34,136	9,876	35,070	4,395	1,754	48.1
2011 (23)	78,553	7,705	70,848	14,408	34,129	9,999	34,968	4,409	1,751	48.2
2012 (24)	78,566	7,705	70,862	14,696	34,141	10,219	34,968	4,477	1,752	48.2
2013 (25)	78,566	7,705	70,862	14,828	34,143	10,322	34,967	4,507	1,752	48.2
2014 (26)	78,566	7,705	70,862	14,972	34,143	10,437	34,967	4,535	1,752	48.2
2015 (27)	78,566	7,705	70,862	15,104	34,143	10,543	34,967	4,561	1,752	48.2
2016 (28)	78,562	7,704	70,858	15,235	34,139	10,652	34,911	4,584	1,808	48.2
2017 (29)	78,557	7,700	70,857	15,311	34,153	10,699	34,900	4,612	1,804	48.2
2018 (30)	78,565	7,709	70,857	15,415	34,155	10,777	34,898	4,637	1,804	48.2

(注) 1 民有林とは、国有林以外の森林をいう。(公有林は、民有林に含まれる。)

2 各年4月1日現在。

資料：東京都「東京の森林・林業」

V-6 漁業経営体数、漁業就業者数（東京都 1994～2013年）

年	漁業経営体数						漁業就業者数（人）					
	総数	区部	大島	三宅	八丈	小笠原	総数	区部	大島	三宅	八丈	小笠原
1994（6）	1,047	356	384	92	171	44	1,550	527	569	136	253	65
1995（7）	986	332	393	93	125	43	1,420	478	566	134	180	62
1996（8）	954	331	398	62	123	40	1,360	472	567	88	176	57
1997（9）	880	257	390	62	130	41	1,200	350	532	84	178	56
1998（10）	1,037	305	410	129	151	42	1,518	498	590	145	200	85
1999（11）	877	246	396	71	121	43	1,105	368	481	71	121	64
2000（12）	819	246	407	7	115	44	1,230	369	611	11	172	67
2001（13）	709	229	329	5	105	41	1,030	332	477	7	153	61
2002（14）	738	207	369	13	107	42	990	284	503	1	146	56
2003（15）	804	261	345	17	137	44	1,156	387	476	19	196	78
2004（16）	765	249	337	35	99	45	—	—	—	—	—	—
2005（17）	762	251	340	26	100	45	—	—	—	—	—	—
2006（18）	767	253	342	28	100	44	—	—	—	—	—	—
2008（20）	669	148	301	55	120	45	1,243	494	428	61	190	70
2013（25）	604	103	292	60	94	55	972	261	406	66	164	75

（注）海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2003年以前の漁業就業者数は、漁業センサス実施年（1998、2003年）を除き、経営体数の海区別構成比で推計算出。2004年以降の漁業就業者数及び2007年以降の漁業経営体数は漁業センサス実施年（2008、2013年）のみ公表。

資料：農林水産省「漁業センサス」、関東農政局「東京都の漁業動向」「東京農林水産統計年報」

V-7 漁獲量及び金額（東京都 1996～2016年）

（単位：トン、千円）

年	総計		魚類		貝類		その他の水産動物		藻類	
	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額
1996(8)	5,504	5,096,661	3,575	3,528,603	850	555,638	212	609,324	867	403,096
1997(9)	5,580	5,080,511	3,757	3,458,214	775	536,432	172	678,550	875	407,315
1998(10)	5,853	4,535,618	3,880	3,048,401	846	492,303	172	583,056	954	411,858
1999(11)	5,280	4,220,624	3,121	2,721,479	910	496,831	294	634,917	955	367,397
2000(12)	5,809	4,250,306	4,106	2,922,568	660	436,964	215	540,461	827	350,313
2001(13)	4,699	3,719,828	3,209	2,552,037	627	339,742	214	538,495	649	289,555
2002(14)	3,949	3,238,242	2,869	2,207,150	426	286,989	157	529,152	497	214,952
2003(15)	4,535	3,267,306	3,176	2,274,444	400	243,428	277	504,593	681	244,841
2004(16)	3,852	3,088,783	3,002	2,319,827	252	182,526	205	416,482	394	168,947
2005(17)	5,353	3,850,299	4,153	2,857,178	266	175,538	163	336,406	771	481,177
2006(18)	4,625	3,562,824	3,828	2,890,249	237	162,007	88	277,024	472	233,543
2007(19)	4,981	3,744,258	3,891	3,038,030	276	163,971	127	319,815	687	222,442
2008(20)	4,575	3,802,543	3,911	3,252,106	140	105,827	114	300,372	410	144,238
2009(21)	3,919	3,267,721	3,390	2,762,002	156	125,275	141	293,695	231	86,749
2010(22)	4,111	3,317,418	3,337	2,629,275	143	123,080	165	317,138	466	237,926
2011(23)	3,567	3,046,527	2,962	2,472,645	110	85,676	141	298,743	355	189,463
2012(24)	3,606	3,051,381	2,943	2,542,996	118	91,538	155	248,896	390	167,951
2013(25)	3,837	3,051,381	3,097	2,788,284	256	125,334	173	315,674	312	111,689
2014(26)	3,572	3,539,903	2,974	2,952,890	236	129,192	144	361,145	218	96,677
2015(27)	3,189	3,826,783	2,823	3,219,728	94	65,381	97	438,388	175	103,287
2016(28)	3,400	4,157,289	2,944	3,464,800	102	75,199	149	488,923	205	128,367

資料：東京都産業労働局調べ

VI-1 労働力状態別・男女別15歳以上人口（東京都・全国 2007～2018年）

（単位：万人）

年	総数	労働力人口				完全失業者	非労働力人口	労働力人口比 (%)	完全失業率 (%)	
		就業者	雇用者		完全失業者					
東	女計	2007 (19)	1,127.7	710.5	683.2	606.7	27.3	416.3	63.0	3.8
		2008 (20)	1,133.7	715.8	688.5	615.6	27.3	417.6	63.1	3.8
		2009 (21)	1,137.3	711.5	678.1	603.6	33.4	425.2	62.6	4.7
		2010 (22)	1,138.8	711.7	672.8	599.5	38.9	426.3	62.5	5.5
		2011 (23)	1,169.4	742.0	706.2	633.0	35.8	427.0	63.5	4.8
		2012 (24)	1,173.0	740.6	707.0	635.8	33.6	432.1	63.1	4.5
		2013 (25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2
		2014 (26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8
		2015 (27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6
		2016 (28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2
2017 (29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9		
2018 (30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6		
京	男	2007 (19)	559.4	425.2	409.3	361.6	15.9	133.7	76.0	3.7
		2008 (20)	562.2	427.4	411.8	366.1	15.6	134.6	76.0	3.6
		2009 (21)	563.7	419.7	401.1	355.5	18.6	143.6	74.5	4.4
		2010 (22)	563.5	417.9	394.1	349.8	23.8	145.1	74.2	5.7
		2011 (23)	575.6	433.6	412.2	367.2	21.4	141.8	75.3	4.9
		2012 (24)	576.8	432.8	413.0	367.9	19.8	143.9	75.0	4.6
		2013 (25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3
		2014 (26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9
		2015 (27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8
		2016 (28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2
2017 (29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0		
2018 (30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7		
都	女	2007 (19)	568.4	285.3	274.0	245.1	11.4	282.6	50.2	4.0
		2008 (20)	571.5	288.4	276.7	249.4	11.7	282.9	50.5	4.1
		2009 (21)	573.6	291.7	277.0	248.1	14.7	281.6	50.9	5.0
		2010 (22)	575.3	293.8	278.7	249.7	15.1	281.1	51.1	5.1
		2011 (23)	593.8	308.4	294.0	265.8	14.4	285.3	51.9	4.7
		2012 (24)	596.2	307.8	294.0	268.0	13.8	288.3	51.6	4.5
		2013 (25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0
		2014 (26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6
		2015 (27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2
		2016 (28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3
2017 (29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7		
2018 (30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4		
全	男女計	2007 (19)	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	60.4	3.9
		2008 (20)	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	60.2	4.0
		2009 (21)	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	59.9	5.1
		2010 (22)	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	59.6	5.1
		2011 (23)	11,117	<6,596>	<6,293>	<5,512>	<302>	<4,518>	<59.3>	<4.6>
		2012 (24)	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	59.1	4.3
		2013 (25)	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	59.3	4.0
		2014 (26)	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	59.4	3.6
		2015 (27)	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	59.6	3.4
		2016 (28)	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	60.0	3.1
2017 (29)	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	60.5	2.8		
2018 (30)	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	61.5	2.4		
男	男	2007 (19)	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	73.1	3.9
		2008 (20)	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	72.8	4.1
		2009 (21)	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	72.0	5.3
		2010 (22)	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	71.6	5.4
		2011 (23)	5,367	<3,825>	<3,639>	<3,164>	<187>	<1,538>	<71.1>	<4.9>
		2012 (24)	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	70.8	4.6
		2013 (25)	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	70.5	4.3
		2014 (26)	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	70.4	3.7
		2015 (27)	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	70.3	3.6
		2016 (28)	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	70.4	3.3
2017 (29)	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	70.5	3.0		
2018 (30)	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	71.2	2.6		
国	女	2007 (19)	5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	48.5	3.7
		2008 (20)	5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	48.4	3.8
		2009 (21)	5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	48.5	4.8
		2010 (22)	5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	48.5	4.6
		2011 (23)	5,750	<2,770>	<2,654>	<2,349>	<115>	<2,980>	<48.2>	<4.2>
		2012 (24)	5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	48.2	4.0
		2013 (25)	5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	48.9	3.7
		2014 (26)	5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	49.2	3.4
		2015 (27)	5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	49.6	3.1
		2016 (28)	5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	50.3	2.8
2017 (29)	5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	51.1	2.7		
2018 (30)	5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	52.5	2.2		

(注) 1 年平均値。全国の2011年の<>内の実数は補完推計値。

2 「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。全国の数値は、2009年までは、比率を除き、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。2010年以降は、比率を除き、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載している。東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

VI-2 年齢階級別・男女別完全失業率（東京都・全国 2007～2018年）

（単位：％）

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
東	男女計	2007 (19)	3.8	6.4	4.7	3.6	2.9	3.5	2.3
		2008 (20)	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
		2009 (21)	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
		2010 (22)	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
		2011 (23)	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
		2012 (24)	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
		2013 (25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
		2014 (26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
		2015 (27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
		2016 (28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
2017 (29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2		
2018 (30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9		
京	男	2007 (19)	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8
		2008 (20)	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2
		2009 (21)	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8
		2010 (22)	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1
		2011 (23)	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0
		2012 (24)	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5
		2013 (25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
		2014 (26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
		2015 (27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
		2016 (28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
2017 (29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5		
2018 (30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2		
都	女	2007 (19)	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
		2008 (20)	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
		2009 (21)	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
		2010 (22)	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
		2011 (23)	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
		2012 (24)	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
		2013 (25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
		2014 (26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
		2015 (27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
		2016 (28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
2017 (29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9		
2018 (30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4		
全	男女計	2007 (19)	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
		2008 (20)	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
		2009 (21)	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
		2010 (22)	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
		2011 (23)	<4.6>	<8.2>	<5.8>	<4.1>	<3.6>	<4.5>	<2.2>
		2012 (24)	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
		2013 (25)	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
		2014 (26)	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
		2015 (27)	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
		2016 (28)	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
2017 (29)	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8		
2018 (30)	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5		
都	男	2007 (19)	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
		2008 (20)	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
		2009 (21)	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
		2010 (22)	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
		2011 (23)	<4.9>	<9.6>	<6.1>	<4.0>	<3.6>	<5.5>	<3.1>
		2012 (24)	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
		2013 (25)	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
		2014 (26)	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
		2015 (27)	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
		2016 (28)	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
2017 (29)	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2		
2018 (30)	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1		
国	女	2007 (19)	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
		2008 (20)	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
		2009 (21)	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
		2010 (22)	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
		2011 (23)	<4.2>	<7.1>	<5.4>	<4.6>	<3.5>	<3.1>	<1.3>
		2012 (24)	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
		2013 (25)	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
		2014 (26)	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
		2015 (27)	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
		2016 (28)	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
2017 (29)	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2		
2018 (30)	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8		

（注）年平均値。全国の2011年の<>内の実数は補完推計値。東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

Ⅵ-3 産業別、雇用形態別常用労働者数（東京都 2017年）

（事業所規模5人以上）

（単位：人、％）

	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
調査産業計	7,495,660	5,632,639	1,863,021	24.9
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	350,625	340,217	10,408	3.0
製造業	658,685	613,793	44,892	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18,818	17,975	843	4.6
情報通信業	799,178	771,114	28,064	3.5
運輸業，郵便業	454,985	402,954	52,031	11.4
卸売業，小売業	1,461,111	1,026,070	435,041	29.8
金融業，保険業	398,137	366,251	31,886	8.0
不動産業，物品賃貸業	207,934	176,281	31,653	15.2
学術研究，専門・技術サービス業	406,772	372,461	34,311	8.4
宿泊業，飲食サービス業	647,787	154,877	492,910	76.1
生活関連サービス業，娯楽業	234,461	125,048	109,413	46.6
教育，学習支援業	431,708	273,594	158,114	36.6
医療，福祉	597,756	396,767	200,989	33.6
複合サービス事業	20,594	16,227	4,367	21.2
サービス業 （他に分類されないもの）	807,108	579,008	228,100	28.3

（注） 1 労働者数は、月末労働者数の年平均。

2 「-」は調査対象事業所がない、または該当数字がない。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）

VI-4 労働者派遣された派遣労働者数 (東京都 2015年9月30日～2016年3月31日、2016～2017年度)

(単位：人)

年 度	労働者派遣事業			(旧) 特定	派遣労働者数	
	無期雇用 派遣労働者 (1)	有期雇用 派遣労働者 (2)	登録者 (3)	無期雇用 派遣労働者 (4)	有期雇用 派遣労働者 (5)	(1)+(2)+(4)+ (5)
2015(27) 9月30日～	43,937	293,051	983,682	49,800	9,396	396,184
2016(28)	70,156	388,495	1,570,050	52,604	9,652	520,907
2017(29)	153,339	752,982	2,580,410	55,271	8,713	970,305

(注) 「派遣労働者数」は、労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数。
平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正化な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律による法改正後の労働者派遣法に基づく集計結果。

資料：厚生労働省資料

VI-5 求人倍率（一般+パート）（東京都・全国 2011～2018年度）

年・年度	東 京 都						就職件数 (件)	全 国 求人倍率(倍) 有 効
	求 職 者 数 (人)		求 人 数 (人)		求 人 倍 率 (倍)			
	新 規	有 効	新 規	有 効	新 規	有 効		
2011(23)	58,252	255,403	84,864	223,684	1.46	0.88	149,287	0.68
2012(24)	51,133	232,846	90,076	263,741	1.90	1.13	150,775	0.82
2013(25)	47,118	216,142	109,179	302,536	2.32	1.40	150,132	0.97
2014(26)	45,027	203,187	116,323	327,227	2.58	1.61	148,938	1.11
2015(27)	41,900	192,451	122,846	348,899	2.93	1.81	142,790	1.23
2016(28)	39,728	181,407	128,909	369,664	3.24	2.04	130,996	1.39
2017(29)	38,361	176,722	127,982	369,658	3.34	2.09	125,294	1.54
2018(30)	36,237	169,902	124,442	362,450	3.43	2.13	117,116	1.62

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。

資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

Ⅵ-6 求人倍率（一般）（東京都・全国 2012～2018年度）

年・年度	東京都						就職件数 (件)	全国 求人倍率(倍) 有効
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	38,215	177,827	62,690	172,685	1.64	0.97	89,832	0.71
2013(25)	34,957	163,762	69,001	193,343	1.97	1.18	89,971	0.85
2014(26)	32,958	150,827	71,773	204,068	2.18	1.35	89,276	0.98
2015(27)	30,484	141,311	75,283	215,350	2.47	1.52	85,402	1.08
2016(28)	28,569	131,045	78,743	227,118	2.76	1.73	76,500	1.23
2017(29)	27,183	125,449	78,663	228,640	2.89	1.82	71,673	1.41
2018(30)	25,220	118,481	77,038	225,582	3.05	1.90	65,740	1.52

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。
資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

Ⅵ-7 求人倍率（パート）（東京都・全国 2012～2018年度）

年・年度	東京都						就職件数 (件)	全国 求人倍率(倍) 有効
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	12,919	55,018	34,386	91,056	2.66	1.66	60,943	1.12
2013(25)	12,161	52,380	40,179	109,194	3.30	2.08	60,161	1.28
2014(26)	12,070	52,361	44,550	123,159	3.69	2.35	59,662	1.41
2015(27)	11,416	51,140	47,563	133,549	4.17	2.61	57,388	1.57
2016(28)	11,159	50,362	50,167	142,547	4.50	2.83	54,496	1.73
2017(29)	11,178	51,273	49,319	141,018	4.41	2.75	53,621	1.80
2018(30)	11,017	51,421	47,404	136,868	4.30	2.66	51,376	1.81

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。
資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

VI-8 年齢階層別有効求人倍率（東京都 1987～2017年）

年	年齢計	有効求人倍率（倍）										
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1987 (62)	0.91	3.52	1.23	1.10	1.51	1.14	1.05	0.69	0.48	0.32	0.15	0.20
1988 (63)	1.31	5.47	1.71	1.42	2.07	1.66	1.49	1.09	0.85	0.52	0.22	0.35
1989 (元)	1.55	6.99	2.00	1.60	2.41	2.24	1.70	1.26	1.08	0.66	0.26	0.47
1990 (2)	1.66	8.43	2.22	1.60	2.40	2.50	1.74	1.43	1.23	0.79	0.32	0.47
1991 (3)	1.36	7.64	1.79	1.30	2.00	2.26	1.36	1.26	1.02	0.65	0.25	0.34
1992 (4)	0.84	4.61	1.06	0.80	1.21	1.46	0.91	0.79	0.63	0.41	0.16	0.18
1993 (5)	0.51	2.54	0.66	0.54	0.78	0.91	0.57	0.42	0.33	0.22	0.09	0.09
1994 (6)	0.47	2.13	0.64	0.56	0.76	0.91	0.59	0.39	0.29	0.21	0.07	0.07
1995 (7)	0.55	2.79	0.81	0.69	0.87	1.02	0.70	0.38	0.30	0.20	0.07	0.07
1996 (8)	0.63	3.13	0.99	0.78	0.99	1.19	0.85	0.41	0.36	0.24	0.08	0.10
1997 (9)	0.64	3.45	1.10	0.76	0.95	1.14	0.91	0.45	0.38	0.25	0.08	0.14
1998 (10)	0.47	2.42	0.79	0.53	0.68	0.83	0.71	0.35	0.27	0.18	0.07	0.12
1999 (11)	0.49	2.56	0.85	0.57	0.72	0.87	0.74	0.40	0.26	0.17	0.08	0.13
2000 (12)	0.74	4.35	1.41	0.88	1.05	1.24	1.11	0.62	0.35	0.25	0.12	0.17
2001 (13)	0.74	4.77	1.35	0.77	0.87	1.09	1.07	0.71	0.39	0.32	0.18	0.44
2002 (14)	0.71	5.57	1.33	0.73	0.83	0.97	0.93	0.65	0.34	0.25	0.20	0.43
2003 (15)	0.91	7.03	1.74	0.99	1.07	1.19	1.10	0.81	0.43	0.29	0.25	0.50
2004 (16)	1.22	9.70	2.32	1.28	1.35	1.54	1.41	1.12	0.66	0.42	0.40	0.81
2005 (17)	1.40	10.14	2.39	1.32	1.37	1.60	1.52	1.37	0.95	0.61	0.64	1.29
2006 (18)	1.45	11.17	2.40	1.31	1.31	1.48	1.50	1.43	1.14	0.68	0.87	1.65
2007 (19)	1.30	11.75	1.81	0.96	0.96	1.10	1.25	1.36	1.35	0.91	1.10	2.46
2008 (20)	1.07	11.11	1.51	0.73	0.72	0.79	0.91	1.05	1.24	0.94	0.93	2.09
2009 (21)	0.53	5.80	0.82	0.39	0.38	0.38	0.41	0.46	0.58	0.49	0.47	1.10
2010 (22)	0.65	6.83	1.04	0.55	0.52	0.49	0.46	0.49	0.63	0.58	0.49	1.24
2011 (23)	0.80	8.85	1.35	0.72	0.65	0.57	0.51	0.60	0.74	0.77	0.56	1.27
2012 (24)	1.03	10.75	1.78	0.92	0.86	0.75	0.69	0.76	0.94	1.04	0.76	1.40
2013 (25)	1.27	11.12	2.13	1.12	1.09	0.97	0.86	0.92	1.10	1.30	1.03	1.62
2014 (26)	1.39	13.38	2.31	1.22	1.22	1.10	0.96	1.01	1.22	1.42	1.20	1.48
2015 (27)	1.56	13.02	2.65	1.42	1.43	1.28	1.11	1.11	1.27	1.56	1.34	1.61
2016 (28)	1.77	13.71	3.02	1.61	1.64	1.55	1.34	1.20	1.46	1.69	1.52	1.69
2017 (29)	1.83	13.71	3.19	1.74	1.79	1.68	1.43	1.29	1.46	1.69	1.48	1.49

(注) 1 各年10月現在。

2 一般常用+常用的パートタイム。常用とは雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-9 産業別、事業所規模別新規求人数（東京都 2017年度）

		新規求人数(人)	構成比(%)	充足数(人)	構成比(%)	充足率(%)
総 数		1,535,785	100.0	168,178	100.0	11.0
産 業 別	農, 林, 漁業	487	0.0	156	0.1	32.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	83	0.0	28	0.0	33.7
	建設業	75,330	4.9	7,555	4.5	10.0
	製造業	58,181	3.8	14,681	8.7	25.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,512	0.1	287	0.2	19.0
	情報通信業	112,267	7.3	7,317	4.4	6.5
	運輸業, 郵便業	66,312	4.3	8,081	4.8	12.2
	卸売業, 小売業	208,863	13.6	24,056	14.3	11.5
	金融業, 保険業	15,031	1.0	1,761	1.0	11.7
	不動産業, 物品賃貸業	58,352	3.8	5,888	3.5	10.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	64,585	4.2	10,173	6.0	15.8
	宿泊業, 飲食サービス業	235,597	15.3	11,603	6.9	4.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	57,440	3.7	3,630	2.2	6.3
	教育, 学習支援業	23,733	1.5	3,651	2.2	15.4
	医療, 福祉	281,224	18.3	27,780	16.5	9.9
	複合サービス事業	3,751	0.2	944	0.6	25.2
	サービス業(他に分類されないもの)	250,643	16.3	31,951	19.0	12.7
	公務・その他	22,394	1.5	8,636	5.1	38.6
規 模 別	29人以下	1,063,557	69.3	111,840	66.5	10.5
	30～99人	307,557	20.0	34,493	20.5	11.2
	100～299人	113,870	7.4	14,669	8.7	12.9
	300～499人	23,175	1.5	3,044	1.8	13.1
	500～999人	15,616	1.0	2,041	1.2	13.1
	1,000人以上	12,010	0.8	2,091	1.2	17.4

(注) 一般+パート

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-10 高校卒業者の進路（東京都 1998～2018年）

年	卒業者 総数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修 学校 (専門 課程) 進学者 (人)	専修 学校 (一般 課程) 等入 学者 (人)	公共職業 能力開発 施設等 入学者 (人)	就職者 (人)	一時的な 仕事に 就いた者 (人)	※ 左記 以外 の者 (人)	死亡・ 不詳 (人)	(再掲) 進学・入 学 者 の う ち 就 職 し て い る 者 (人)	※ 左記 以外 の者 の率 (%)
1998(10)	125,943	59,286	18,620	19,016	(376)	13,203	2003年	15,784	34	(105)	12.5
1999(11)	117,202	58,576	17,008	15,336	305	10,519	までは、	15,416	42	(113)	13.2
2000(12)	115,216	59,607	17,487	13,568	283	8,741	「※左記	15,489	41	(110)	13.4
2001(13)	114,056	59,969	17,811	12,313	281	8,508	以外の者」	15,140	34	(74)	13.3
2002(14)	112,759	59,101	17,338	12,382	337	7,888	に含まれ	15,697	16	(81)	13.9
2003(15)	110,168	57,817	16,506	12,739	351	7,167	る。	15,572	16	(59)	14.1
2004(16)	105,697	56,579	16,170	10,889	304	7,175	2,042	12,529	9	(35)	11.9
2005(17)	103,176	57,947	15,398	9,672	257	7,194	1,975	10,724	9	(34)	10.4
2006(18)	102,641	60,568	14,926	9,224	285	7,122	1,728	8,772	16	(27)	8.5
2007(19)	101,138	62,066	12,757	8,575	248	7,618	1,477	8,388	9	(31)	8.3
2008(20)	96,560	61,582	10,726	7,673	237	7,234	1,100	8,006	2	(20)	8.3
2009(21)	96,165	62,499	9,459	8,243	266	6,519	1,099	8,075	5	(14)	8.4
2010(22)	97,244	63,553	10,073	7,363	359	5,578	1,301	9,010	7	(20)	9.3
2011(23)	97,284	63,681	11,043	6,745	297	5,452	1,297	8,765	4	(32)	9.0
2012(24)	98,500	64,761	11,866	6,925	321	5,536	1,224	7,859	8	(15)	8.0
2013(25)	101,970	66,451	13,248	6,838	334	5,989	1,070	8,019	21	(20)	7.9
2014(26)	98,535	65,088	12,537	5,961	334	6,141	921	7,533	10	(9)	7.6
2015(27)	100,635	67,207	11,997	6,234	313	6,669	853	7,344	18	(16)	7.3
2016(28)	100,422	66,778	12,395	5,649	278	6,838	708	7,715	61	(8)	7.7
2017(29)	102,326	67,455	12,040	5,987	320	6,840	612	9,055	17	(9)	8.8
2018(30)	101,782	65,863	10,839	7,842	312	6,567	489	9,860	10	(3)	9.7

(注) 1 各年3月卒業者。(全日制・定時制のみ)

2 公共職業能力開発施設等入学者は1998年までは専修学校(一般課程)等入学者に内数として含まれる。

3 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

資料：文部科学省「学校基本調査」

VI-11 大学卒業者の進路（東京都 1998～2018年）

年	卒業者 総数 (人)	進学者 (人)	就職者 (人)	臨床 研修医 (予定者 を含む) (人)	専修学校 ・外国の 学校等 入学者 (人)	一時的な 仕事に 就いた者 (人)	※ 左記 以外 の者 (人)	死亡・ 不詳 の者 (人)	(再掲) 進学者の うち就職 している 者 (人)	※左記 以外の 者の率 (%)
1998(10)	147,263	11,804	94,222	1,095	2003年	3,516	22,842	13,782	2	15.5
1999(11)	144,901	12,802	84,977	990	までは、	4,507	27,791	13,834	(7)	19.2
2000(12)	145,841	13,257	78,752	932	「※左記	6,306	31,455	15,139	(2)	21.6
2001(13)	144,817	13,153	80,174	1,108	以外の者」	5,563	29,935	14,884	(3)	20.7
2002(14)	143,436	13,740	78,256	1,101	に含まれ	6,486	30,294	13,559	(5)	21.1
2003(15)	143,282	13,976	75,629	1,315	る。	7,254	30,759	14,349	(31)	21.5
2004(16)	145,423	14,868	77,168	1,302	3,768	7,918	30,638	9,761	(46)	21.1
2005(17)	145,638	15,522	83,998	1,236	3,603	5,883	27,872	7,524	(16)	19.1
2006(18)	146,678	15,695	91,460	1,547	3,838	4,975	22,947	6,216	(9)	15.6
2007(19)	146,581	15,876	97,131	1,581	2,891	4,151	19,306	5,645	(9)	13.2
2008(20)	142,797	15,792	98,953	1,439	2,688	3,668	15,938	4,319	(11)	11.2
2009(21)	144,341	15,962	98,106	1,517	2,787	4,073	18,615	3,281	(5)	12.9
2010(22)	141,399	17,303	84,411	1,516	3,772	6,362	24,324	3,711	(13)	17.2
2011(23)	147,417	17,830	87,794	1,494	3,525	6,280	25,467	5,027	(6)	17.3
2012(24)	150,834	15,925	94,246	1,484	3,355	6,644	25,355	3,825	(11)	16.8
2013(25)	149,914	15,392	94,778	1,532	2,844	5,529	21,565	3,482	(10)	14.4
2014(26)	152,251	15,496	105,325	1,598	2,505	4,433	19,905	2,989	(3)	13.1
2015(27)	151,880	15,171	110,146	1,491	2,069	3,499	16,722	2,782	(10)	11.0
2016(28)	151,441	14,679	113,373	1,708	1,824	3,236	14,189	2,432	(7)	9.4
2017(29)	152,640	14,955	116,410	1,649	1,629	2,888	12,851	2,258	(14)	8.4
2018(30)	154,073	14,765	119,394	1,714	1,721	2,756	11,839	1,884	(20)	7.7

(注) 1 各年3月卒業者。

2 進学者のうち就職している者は、1998年までは進学者に内数として含まれない。

3 「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）。

資料：文部科学省「学校基本調査」

VI-12 高校・大学卒業（予定）者の就職（内定）率（全国 1998～2018年度）

（%）

年度	高 校			大 学			
	10月末 現在	12月末 現在	3月末 現在	10月1日 現在	12月1日 現在	2月1日 現在	4月1日 現在
1998(10)	62.7	76.8	89.9	67.5	80.3	88.7	92.0
1999(11)	55.5	71.3	88.2	63.6	74.5	81.6	91.1
2000(12)	56.3	72.8	89.2	63.7	75.2	82.3	91.9
2001(13)	50.7	67.8	86.3	65.0	76.7	82.9	92.1
2002(14)	47.1	66.3	86.7	64.1	76.7	83.5	92.8
2003(15)	48.1	68.0	89.0	60.2	73.5	82.1	93.1
2004(16)	53.1	73.4	91.2	61.3	74.3	82.6	93.5
2005(17)	59.0	77.9	92.8	65.8	77.4	85.8	95.3
2006(18)	64.2	81.5	93.9	68.1	79.6	87.7	96.3
2007(19)	67.4	83.8	94.7	69.2	81.6	88.7	96.9
2008(20)	66.8	82.3	93.2	69.9	80.5	86.3	95.7
2009(21)	55.2	74.8	91.6	62.5	73.1	80.0	91.8
2010(22)	57.1	77.9	93.2	57.6	68.8	77.4	91.0
2011(23)	58.6	80.4	94.8	59.9	71.9	80.5	93.6
2012(24)	60.9	82.8	95.8	63.1	75.0	81.7	93.9
2013(25)	64.1	85.3	96.6	64.3	76.6	82.9	94.4
2014(26)	71.1	88.8	97.5	68.4	80.3	86.7	96.7
2015(27)	73.4	90.0	97.7	66.5	80.4	87.8	97.3
2016(28)	74.9	90.9	98.0	71.2	85.0	90.6	97.6
2017(29)	77.2	91.5	98.1	75.2	86.0	91.2	98.0
2018(30)	78.2	91.9	98.2	77.0	87.9	91.9	97.6

（注）各年度の卒業（予定）者。

資料：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」
文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」

VI-13 障害者職業紹介状況（東京都 2000～2018年度）

年度	新規求職者数		有効求職者数（3月末）		紹介件数		就職件数	
	（人）	うち知的 障害者	（人）	うち知的 障害者	（人）	うち知的 障害者	（人）	うち知的 障害者
2000(12)	10,000	1,590	14,620	2,767	22,078	3,615	2,671	720
2001(13)	9,998	1,682	15,793	2,947	24,824	4,098	2,772	757
2002(14)	11,010	1,824	16,992	3,223	30,972	5,715	2,926	806
2003(15)	11,941	2,184	13,102	2,578	33,221	6,513	3,513	915
2004(16)	12,352	2,358	13,250	2,791	33,188	6,175	3,744	1,017
2005(17)	11,432	2,149	12,565	2,641	32,447	5,318	3,974	1,045
2006(18)	12,153	2,318	12,848	2,863	35,911	5,239	4,402	1,206
2007(19)	12,614	2,291	13,006	2,928	38,025	4,927	4,554	1,263
2008(20)	13,612	2,426	10,924	2,421	45,777	5,593	4,317	1,162
2009(21)	15,049	2,712	12,084	2,731	60,744	6,856	4,170	1,114
2010(22)	16,029	2,829	14,770	3,178	61,683	6,861	4,374	1,230
2011(23)	17,081	2,885	17,480	3,612	60,221	6,107	4,607	1,231
2012(24)	19,097	3,375	18,750	3,738	62,122	6,271	5,161	1,360
2013(25)	18,884	3,229	20,514	3,947	60,131	6,000	5,916	1,495
2014(26)	19,262	3,256	22,522	4,074	61,330	5,487	6,052	1,496
2015(27)	19,744	3,300	24,469	4,312	60,114	5,666	6,322	1,541
2016(28)	20,055	3,324	25,786	4,401	58,991	5,498	6,494	1,509
2017(29)	20,796	3,472	27,321	4,672	59,860	5,320	6,809	1,529
2018(30)	21,280	3,259	29,651	4,638	57,577	5,039	7,282	1,706

資料：東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料

VI-14 産業別、企業規模別障害者実雇用率（東京都 2018年）

産 業		企業数 (社)	実雇用率の基礎 となる労働者数 (人)	障害者数 (人)	実雇用率 (%)	
産 業 計		20,843	9,967,709.5	193,794.0	1.94	
産 業 別	農, 林, 漁業	13	5,700.5	96.5	1.69	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	4,973.5	105.0	2.11	
	建設業	924	337,298.5	6,293.0	1.87	
	製造業	3,234	2,197,061.0	44,989.5	2.05	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	68,297.5	1,512.0	2.21	
	情報通信業	3,035	1,052,333.5	18,023.5	1.71	
	運輸業, 郵便業	1,294	565,211.5	12,226.0	2.16	
	卸売業, 小売業	3,925	1,417,215.5	26,011.5	1.84	
	金融業, 保険業	533	671,955.5	13,988.0	2.08	
	不動産業, 物品賃貸業	640	206,804.5	3,535.5	1.71	
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,213	510,434.0	9,242.5	1.81	
	宿泊業, 飲食サービス業	662	381,713.5	7,580.0	1.99	
	生活関連サービス業, 娯楽業	539	167,683.0	3,041.0	1.81	
	教育, 学習支援業	461	161,015.0	2,691.0	1.67	
	医療, 福祉	1,340	452,975.0	9,621.5	2.12	
	複合サービス事業	50	20,669.5	373.5	1.81	
	サービス業	2,925	1,746,368.0	34,464.0	1.97	
	企 業 規 模 別	45.5~100人未満	8,582	580,558.5	4,524.0	0.78
		100~300人未満	7,442	1,196,670.0	15,339.5	1.28
300~500人未満		1,777	656,726.0	10,578.0	1.61	
500~1,000人未満		1,534	1,021,437.5	19,045.0	1.86	
1,000人以上		1,508	6,512,317.5	144,307.5	2.22	

- (注) 1 6月1日現在。
 2 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
 3 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については0.5人分としてカウントされる。
 4 産業計は、その他分類不能の産業を含む。
 * 企業規模別1,000人以上の実雇用率の基礎となる労働者数について、誤記があったため、6,521,317.5人から6,512,317.5人に訂正。(2019年10月31日)

資料：東京労働局資料

VI-15 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者現金給与額
 (東京都 2015～2017年・全国 2018年)

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	年	現金	前年比	きまって支給	前年比	うち	前年比	うち	特別給与	実質賃金	前年比
		給与総額		する給与 (定期給与)		所定内給与		超過労働給与 (所定外給与)			
調査産業計	2015(27)	406,806	0.1	326,216	0.4	303,724	0.9	22,492	80,590	100.0	-0.9
	2016(28)	408,611	0.4	326,130	0.0	304,022	0.1	22,108	82,481	100.5	0.6
	2017(29)	411,953	0.8	327,748	0.5	305,943	0.6	21,805	84,205	101.1	0.6
東京都別	2015(27)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2016(28)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017(29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産	2015(27)	481,224	1.5	390,656	0.6	357,648	-0.5	33,008	90,568	100.0	0.5
	2016(28)	488,863	1.7	394,649	1.0	359,904	0.6	34,745	94,214	101.7	1.9
	2017(29)	501,419	2.6	396,588	0.5	357,035	-0.8	39,553	104,831	104.1	2.4
業	2015(27)	516,924	1.4	391,470	-0.4	365,119	-0.8	26,351	125,454	100.0	0.4
	2016(28)	516,379	0.2	393,138	0.4	367,252	0.5	25,886	123,241	100.2	0.4
	2017(29)	527,158	1.8	398,011	1.3	372,297	1.5	25,714	129,147	101.8	1.6
別	2015(27)	549,584	3.8	434,609	2.5	391,420	6.1	43,189	114,975	100.0	2.8
	2016(28)	591,995	6.3	465,738	6.2	418,169	5.8	47,569	126,257	106.4	6.5
	2017(29)	575,271	-5.0	457,744	-1.7	406,366	-2.6	51,378	117,527	100.9	-5.2
業	2015(27)	500,888	-2.0	399,012	0.4	362,232	1.5	36,780	101,876	100.0	-2.8
	2016(28)	508,590	1.5	401,749	0.6	366,083	1.0	35,666	106,841	101.6	1.6
	2017(29)	505,770	-0.7	402,564	0.2	369,735	1.0	32,829	103,206	100.7	-0.9
業	2015(27)	454,350	-2.7	372,209	-1.1	323,828	-2.0	48,381	82,141	100.0	-3.7
	2016(28)	465,110	2.5	375,577	0.9	326,689	0.8	48,888	89,533	102.6	2.6
	2017(29)	464,515	-0.3	376,206	0.2	327,714	0.3	48,492	88,309	102.1	-0.5
業	2015(27)	383,965	1.3	306,504	1.5	292,106	1.3	14,398	77,461	100.0	0.3
	2016(28)	390,025	1.5	307,415	0.2	292,983	0.3	14,432	82,610	101.6	1.7
	2017(29)	401,149	2.9	314,962	2.5	300,966	2.7	13,996	86,187	104.3	2.7
業	2015(27)	655,537	0.9	481,996	0.9	448,565	1.7	33,431	173,541	100.0	-0.2
	2016(28)	634,282	-3.2	477,130	-1.0	444,432	-0.9	32,698	157,152	96.9	-3.0
	2017(29)	663,539	4.6	486,857	2.0	454,407	2.2	32,450	176,682	101.2	4.4
業	2015(27)	441,094	-0.4	350,033	0.4	327,534	0.0	22,499	91,061	100.0	-1.4
	2016(28)	453,904	2.7	351,083	0.3	328,731	0.4	22,352	102,821	102.8	2.9
	2017(29)	455,618	0.6	351,166	0.0	327,179	-0.4	23,987	104,452	103.2	0.4
業	2015(27)	513,855	0.2	410,525	-0.9	386,412	2.6	24,113	103,330	100.0	-0.8
	2016(28)	533,350	4.0	419,660	2.2	395,517	2.4	24,143	113,690	104.0	4.2
	2017(29)	527,669	-1.0	413,834	-1.4	389,198	-1.7	24,636	113,835	102.8	-1.2
業	2015(27)	155,816	2.7	144,450	3.7	134,963	4.5	9,487	11,366	100.0	1.6
	2016(28)	147,074	-5.5	137,080	-5.1	128,167	-4.9	8,913	9,994	94.6	-5.3
	2017(29)	146,811	-0.3	137,726	0.4	129,121	0.7	8,605	9,085	94.1	-0.5
業	2015(27)	250,738	-9.6	227,621	-5.4	215,318	-5.0	12,303	23,117	100.0	-10.5
	2016(28)	233,863	-6.8	209,030	-8.2	199,181	-7.5	9,849	24,833	93.3	-6.6
	2017(29)	236,083	1.0	207,897	-0.5	196,796	-1.2	11,101	28,186	94.0	0.8
業	2015(27)	390,283	-1.6	303,160	0.0	295,006	-0.3	8,154	87,123	100.0	-2.5
	2016(28)	415,747	6.3	317,294	4.7	308,729	4.7	8,565	98,453	106.5	6.5
	2017(29)	404,266	-2.8	312,639	-1.5	303,456	-1.7	9,183	91,627	103.3	-3.0
業	2015(27)	324,652	-1.2	271,780	-1.0	258,965	0.5	12,815	52,872	100.0	-2.1
	2016(28)	317,911	-2.2	268,126	-1.3	255,047	-1.5	13,079	49,785	97.9	-2.0
	2017(29)	325,988	2.7	274,986	2.5	261,926	2.7	13,060	51,002	100.3	2.5
業	2015(27)	443,458	2.3	334,600	0.2	317,152	0.9	17,448	108,858	100.0	1.3
	2016(28)	456,417	3.0	339,687	1.4	322,368	1.6	17,319	116,730	103.1	3.2
	2017(29)	440,128	-3.3	331,153	-2.5	314,400	-2.5	16,753	108,975	99.5	-3.5
業	2015(27)	328,491	2.5	278,817	2.4	257,027	4.2	21,790	49,674	100.0	1.5
	2016(28)	317,841	-3.3	272,335	-2.3	252,421	-1.9	19,914	45,506	96.9	-3.1
	2017(29)	309,418	-2.7	265,628	-2.5	247,419	-1.9	18,209	43,790	94.1	-2.9

(注) 1 現金給与総額、決まって支給する給与、所定内給与の「前年比」は、各「名目賃金指数」の対前年比である。

2 実質賃金指数=現金給与総額の名目賃金指数/消費者物価指数×100

3 「-」は皆無または該当数字がないもの。

4 全国のは、2018年11月分から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所についても再集計した値に変更しているため、東京都の値との比較には注意を要する。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

		年	現金 給与総額	前年比	きまって支給 する給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内給与	前年比	うち 超過労働給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃金 指数 (2015年=100)	前年比	
東京都	男女別	男性	2015(27)	497,268	—	393,912	—	—	—	103,356	—	—	
			2016(28)	501,351	—	395,143	—	—	—	106,208	—	—	
	2017(29)		504,879	—	396,619	—	—	—	108,260	—	—		
	女性	2015(27)	273,714	—	226,620	—	—	—	47,094	—	—		
		2016(28)	274,902	—	226,630	—	—	—	48,272	—	—		
		2017(29)	279,725	—	229,746	—	—	—	49,976	—	—		
	事業所規模別	5～29人	2015(27)	290,590	—	252,156	—	239,601	—	12,555	38,434	—	—
			2016(28)	296,501	—	255,351	—	242,817	—	12,534	41,150	—	—
			2017(29)	300,725	—	258,330	—	244,813	—	13,517	42,395	—	—
		30～99人	2015(27)	370,994	—	305,122	—	285,934	—	19,188	65,872	—	—
	2016(28)		370,276	—	303,976	—	285,585	—	18,391	66,300	—	—	
	2017(29)		379,524	—	308,051	—	290,241	—	17,810	71,473	—	—	
	100～499人	2015(27)	460,795	—	362,683	—	335,719	—	26,964	98,112	—	—	
		2016(28)	460,852	—	360,335	—	333,406	—	26,929	100,517	—	—	
2017(29)		460,900	—	362,051	—	334,762	—	27,289	98,849	—	—		
500人以上	2015(27)	554,756	—	416,177	—	380,596	—	35,581	138,579	—	—		
	2016(28)	557,517	—	416,436	—	381,513	—	34,923	141,081	—	—		
	2017(29)	557,960	—	414,050	—	381,640	—	32,410	143,910	—	—		
就業形態別	一般労働者	2015(27)	503,844	—	398,030	—	369,518	—	28,512	105,814	—	—	
		2016(28)	507,506	—	398,842	—	370,696	—	28,146	108,664	—	—	
2017(29)		512,403	—	401,177	—	373,347	—	27,830	111,226	—	—		
パートタイム 労働者	2015(27)	106,863	—	104,242	—	100,358	—	3,884	2,621	—	—		
	2016(28)	107,305	—	104,595	—	100,884	—	3,711	2,710	—	—		
	2017(29)	108,174	—	105,686	—	102,103	—	3,583	2,488	—	—		

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

		年	現金 給与総額	前年比	きまって支給 する給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内給与	前年比	うち 超過労働給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃金 指数 (2015年=100)	前年比	
全産業別	調査産業計	2018(30)	323,553	1.4	264,582	0.9	244,684	0.8	19,898	58,971	100.8		
	産業別	2018(30)	鉱業、採石業等	373,472	11.9	304,475	7.1	279,501	6.6	24,974	68,997	—	—
			建設業	405,221	3.4	331,335	0.9	305,344	0.5	25,991	73,886	—	—
			製造業	392,305	1.8	310,684	1.4	276,509	1.2	34,175	81,621	—	—
			電気・ガス業	557,255	1.2	435,665	-0.8	383,377	-1.6	52,288	121,590	—	—
			情報通信業	498,273	1.8	385,774	0.8	355,161	1.4	30,613	112,499	—	—
			運輸業、郵便業	356,637	2.5	298,451	1.7	255,915	1.4	42,536	58,186	—	—
			卸売業、小売業	286,188	3.8	234,654	2.6	222,766	2.8	11,888	51,534	—	—
			金融業、保険業	482,054	-0.8	368,784	0.1	346,712	0.4	22,072	113,270	—	—
			不動産・物品賃貸業	349,997	-3.0	286,112	-0.6	267,718	-0.3	18,394	63,885	—	—
			学術研究等	471,297	2.1	368,433	2.2	341,304	1.6	27,129	102,864	—	—
			飲食サービス業等	126,227	-1.1	118,127	-1.4	110,928	-1.1	7,199	8,100	—	—
			生活関連サービス等	206,663	-0.2	186,391	-0.3	176,813	-0.2	9,578	20,272	—	—
			教育、学習支援業	384,132	0.4	297,918	-0.1	291,205	-0.3	6,713	86,214	—	—
			医療、福祉	298,182	-1.8	251,893	-1.4	237,361	-1.3	14,532	46,289	—	—
複合サービス事業	386,258	1.0	298,742	2.4	280,310	0.3	18,432	87,516	—	—			
その他のサービス業	255,845	-0.7	223,392	0.1	205,304	0.0	18,088	32,453	—	—			
形態	一般労働者	2018(30)	423,464	1.6	339,264	1.0	311,943	1.0	27,321	84,200	—	—	
パートタイム労働者		99,827	1.3	97,351	1.3	94,075	1.4	3,276	2,476	—	—		

VI-16 産業別、男女別、事業所規模別、就業形態別常用労働者平均月間出勤日数・実労働時間 (東京都 2015～2017年・全国 2018年)

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
東京都別	調査産業計	2015(27)	144.2	0.5	132.2	0.5	12.0	0.4	18.1	
		2016(28)	143.2	-0.7	131.8	-0.3	11.4	-4.9	18.1	
		2017(29)	143.0	-0.1	131.7	-0.1	11.3	-0.4	18.0	
		鉱業，採石業， 砂利採取業	2015(27)	—	—	—	—	—	—	
			2016(28)	—	—	—	—	—	—	
			2017(29)	—	—	—	—	—	—	
		建設業	2015(27)	173.6	2.8	155.0	2.7	18.6	3.5	20.2
			2016(28)	175.8	1.2	158.3	2.1	17.5	-6.4	20.5
			2017(29)	177.4	0.9	156.6	-1.1	20.8	18.6	20.5
		製造業	2015(27)	157.6	0.0	145.3	0.5	12.3	-6.1	19.0
			2016(28)	156.6	-0.6	145.0	-0.1	11.6	-5.5	19.0
			2017(29)	157.6	0.6	146.0	0.7	11.6	-0.5	19.1
		電気・ガス・ 熱供給・水道業	2015(27)	159.1	2.2	143.4	1.0	15.7	9.7	18.4
			2016(28)	162.6	2.3	145.2	1.5	17.4	10.1	18.5
			2017(29)	161.0	-1.0	147.1	1.2	13.9	-19.7	18.7
		情報通信業	2015(27)	162.7	-0.5	143.7	0.2	19.0	-4.7	18.8
			2016(28)	161.7	-0.6	143.2	-0.3	18.5	-2.9	18.8
			2017(29)	160.9	-0.5	144.2	0.6	16.7	-9.5	18.9
		運輸業，郵便業	2015(27)	166.6	4.4	146.8	2.1	19.8	21.1	19.1
			2016(28)	166.4	-0.1	147.5	0.5	18.9	-4.8	19.2
			2017(29)	165.6	-0.5	146.9	-0.5	18.7	-0.8	19.4
		卸売業，小売業	2015(27)	141.3	-0.3	132.8	-0.5	8.5	4.7	18.3
			2016(28)	139.6	-1.1	131.5	-0.9	8.1	-4.8	18.2
			2017(29)	141.2	1.1	133.0	1.0	8.2	0.8	18.2
		金融業，保険業	2015(27)	153.1	-0.5	134.6	-0.9	18.5	2.7	18.4
			2016(28)	152.4	-0.5	134.7	0.0	17.7	-4.3	18.3
			2017(29)	153.7	0.8	136.3	1.2	17.4	-2.0	18.6
	不動産業， 物品賃貸業	2015(27)	154.4	-0.2	140.3	-0.5	14.1	4.0	19.0	
		2016(28)	155.0	0.4	141.4	0.7	13.6	-3.7	19.1	
		2017(29)	155.1	0.0	140.9	-0.4	14.2	4.8	18.9	
	学術研究，専門・ 技術サービス業	2015(27)	154.4	-3.6	139.3	-1.8	15.1	-16.8	18.6	
		2016(28)	153.1	-0.7	137.8	-1.0	15.3	1.7	18.6	
		2017(29)	155.6	1.6	139.5	1.2	16.1	5.2	18.7	
	宿泊業， 飲食サービス業	2015(27)	107.4	4.1	100.5	3.3	6.9	16.8	15.4	
		2016(28)	104.2	-3.0	97.3	-3.3	6.9	-0.6	14.9	
		2017(29)	102.4	-1.8	95.4	-2.0	7.0	1.6	14.7	
	生活関連サービ ス業，娯楽業	2015(27)	140.1	-1.3	131.4	0.2	8.7	-21.0	18.1	
		2016(28)	135.2	-3.5	129.0	-1.7	6.2	-28.3	17.8	
		2017(29)	130.9	-3.2	124.0	-4.0	6.9	11.4	17.0	
	教育， 学習支援業	2015(27)	104.7	0.2	100.7	0.2	4.0	1.4	14.8	
		2016(28)	109.2	4.4	105.0	4.3	4.2	5.1	15.2	
		2017(29)	109.1	-0.3	104.3	-0.7	4.8	13.7	15.2	
	医療，福祉	2015(27)	125.4	1.4	119.8	1.9	5.6	-8.7	17.4	
		2016(28)	126.1	0.6	120.6	0.6	5.5	-1.2	17.5	
		2017(29)	125.7	-0.3	120.6	0.0	5.1	-8.1	17.5	
	複合サービス 事業	2015(27)	146.5	1.2	138.7	0.7	7.8	10.5	18.4	
		2016(28)	145.6	-0.6	138.1	-0.4	7.5	-4.4	18.2	
		2017(29)	147.3	1.2	140.3	1.5	7.0	-6.7	18.7	
	サービス業 (他に分類 されないもの)	2015(27)	146.7	0.1	134.3	0.5	12.4	-3.9	18.5	
		2016(28)	143.8	-2.0	132.8	-1.1	11.0	-11.3	18.4	
		2017(29)	141.6	-1.5	131.3	-1.1	10.3	-6.2	18.3	

(注) 1 「前年比」は「労働時間指数」の対前年比である。

2 「-」は皆無または該当数字がないもの。

3 全国の値は、2018年11月分から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所についても再集計した値に変更しているため、東京都の値との比較には注意を要する。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
東京都	男女別	男性	2015(27)	156.9	—	141.7	—	15.2	—	18.8
			2016(28)	155.7	—	141.3	—	14.4	—	18.8
			2017(29)	156.0	—	141.5	—	14.5	—	18.8
	女性	2015(27)	125.5	—	118.2	—	7.3	—	17.0	
		2016(28)	125.1	—	118.0	—	7.1	—	17.0	
		2017(29)	124.7	—	117.8	—	6.9	—	16.9	
	事業所規模別	5～29人	2015(27)	136.1	—	127.6	—	8.5	—	17.6
			2016(28)	135.5	—	127.1	—	8.4	—	17.6
			2017(29)	134.9	—	126.0	—	8.9	—	17.4
		30～99人	2015(27)	142.3	—	130.9	—	11.4	—	18.1
	2016(28)		140.6	—	130.4	—	10.2	—	18.1	
	100～499人	2015(27)	150.8	—	136.7	—	14.1	—	18.5	
2016(28)		150.2	—	136.5	—	13.7	—	18.4		
2017(29)		150.4	—	137.2	—	13.2	—	18.5		
500人以上	2015(27)	150.2	—	135.0	—	15.2	—	18.3		
	2016(28)	149.5	—	134.9	—	14.6	—	18.3		
	2017(29)	149.9	—	136.0	—	13.9	—	18.3		
就業形態別	一般労働者	2015(27)	164.0	—	149.1	—	14.9	—	19.5	
		2016(28)	163.0	—	148.8	—	14.2	—	19.5	
		2017(29)	163.4	—	149.2	—	14.2	—	19.5	
	パートタイム労働者	2015(27)	83.0	—	80.0	—	3.0	—	13.7	
		2016(28)	82.7	—	79.9	—	2.8	—	13.7	
		2017(29)	81.5	—	78.9	—	2.6	—	13.5	

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
全産業別	調査産業計	2018(30)	142.2	-0.8	131.4	-0.8	10.8	-1.4	18.4	
	産業別	2018(30)	鉱業,採石業等	161.2	-1.1	147.3	-3.3	13.9	28.5	19.8
			建設業	170.1	-1.0	155.9	-0.9	14.2	-1.5	20.8
			製造業	163.4	0.0	147.0	-0.2	16.4	1.5	19.5
			電気・ガス業	155.9	-0.1	141.4	-0.8	14.5	7.5	18.7
			情報通信業	156.1	-2.5	142.5	-1.6	13.6	-11.8	18.8
			運輸業,郵便業	168.6	-2.1	145.4	-1.7	23.2	-3.8	19.8
			卸売業,小売業	134.3	-0.6	126.8	-0.8	7.5	1.0	18.4
			金融業,保険業	147.8	-0.4	136.9	0.1	10.9	-6.7	18.7
			不動産・物品賃貸業	149.4	-1.9	137.9	-1.7	11.5	-4.2	19.0
			学術研究等	156.2	0.4	142.2	0.3	14.0	0.9	18.9
			飲食サービス業等	98.9	-1.3	93.1	-1.3	5.8	-0.6	15.2
			生活関連サービス等	128.6	-2.6	121.9	-2.6	6.7	-3.5	17.8
			教育,学習支援業	125.9	-0.3	116.5	-1.2	9.4	13.1	16.6
			医療,福祉	134.9	-0.4	129.6	-0.4	5.3	-0.5	18.1
			複合サービス事業	151.6	-0.1	141.9	-2.2	9.7	41.5	19.1
その他のサービス業	142.5	-0.9	131.5	-0.9	11.0	-1.0	18.6			
形態	一般労働者	2018(30)	167.5	-0.6	153.1	-0.6	14.4	-1.3	20.0	
	パートタイム労働者	85.4	-0.9	82.8	-0.9	2.6	-2.0	14.8		

VI-17 単位労働組合数、組合員数、推定組織率（東京都 1993～2018年）

年	労働組合数	対前年 増減率 (%)	労働組合員数	対前年 増減率 (%)	雇用者数 (人)	推定 組織率 (%)	全国推定 組織率 (%)
	(組合)		(人)				
1993(5)	9,385	-0.1	2,378,632	2.1	7,906,852	30.1	24.2
1994(6)	9,313	-0.8	2,372,005	-0.3	7,976,356	29.7	24.1
1995(7)	9,153	-1.7	2,362,363	-0.4	8,021,685	29.4	23.8
1996(8)	9,178	0.3	2,297,588	-2.7	7,861,503	29.2	23.2
1997(9)	9,168	-0.1	2,267,706	-1.3	7,961,108	28.5	22.6
1998(10)	9,034	-1.5	2,242,136	-1.1	7,896,658	28.4	22.4
1999(11)	8,926	-1.2	2,197,402	-2.0	7,794,123	28.2	22.2
2000(12)	8,879	-0.5	2,144,259	-2.4	7,879,080	27.2	21.5
2001(13)	8,957	0.9	2,113,435	-1.4	7,604,724	27.8	20.7
2002(14)	8,758	-2.2	2,057,511	-2.6	7,513,405	27.4	20.2
2003(15)	8,481	-3.2	2,023,189	-1.7	7,548,528	26.8	19.6
2004(16)	8,308	-2.0	2,000,124	-1.1	7,545,718	26.5	19.2
2005(17)	8,232	-0.9	1,991,763	-0.4	7,608,939	26.2	18.7
2006(18)	7,928	-3.7	2,013,159	1.1	7,775,497	25.9	18.2
2007(19)	7,881	-0.6	2,055,521	2.1	7,843,146	26.2	18.1
2008(20)	7,714	-2.1	2,069,730	0.7	7,843,146	26.4	18.1
2009(21)	7,694	-0.3	2,080,955	0.5	8,611,636	24.2	18.5
2010(22)	7,673	-0.3	2,082,078	0.1	8,599,006	24.2	18.5
2011(23)	7,632	-0.5	2,059,453	-1.1	8,663,732	23.8	18.1
2012(24)	7,602	-0.4	2,075,518	0.8	8,726,878	23.8	17.9
2013(25)	7,503	-1.3	2,122,563	2.3	8,794,761	24.1	17.7
2014(26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	8,891,919	23.8	17.5
2015(27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	8,967,904	24.2	17.4
2016(28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	9,086,632	24.2	17.3
2017(29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	9,228,028	24.5	17.1
2018(30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	9,373,202	24.7	17.0

- (注) 1 各年6月30日現在。
2 雇用者数は事業所・企業統計調査、経済センサス、労働力調査により推計。
事業所・企業統計調査は2009年から経済センサスに統合されたため、2009年以降は経済センサスの結果を使用。
3 推定組織率は労働組合員数を雇用者数で除して算出。
4 2011年の雇用者数及び推定組織率は「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値。
5 2017(平成29)年の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。

資料：東京都産業労働局、厚生労働省「労働組合基礎調査」

VI-18 労使別相談内容項目数（東京都 2017年度）

（単位：項目）

	計	(構成比)	労働者	使用者	その他
合計	91,887	(100.0)	69,731	16,119	6,037
労働組合及び労使関係	2,402	(2.6)	1,654	553	195
労働条件	59,055	(64.3)	44,910	10,587	3,558
就業規則	1,451	(1.6)	884	395	172
労働契約	8,219	(8.9)	6,081	1,509	629
労働条件変更	4,016	(4.4)	3,255	605	156
配転・出向	1,274	(1.4)	1,068	178	28
賃金情報	646	(0.7)	259	202	185
賃金不払	5,742	(6.2)	4,603	948	191
賃金その他	1,804	(2.0)	1,320	220	264
退職金	994	(1.1)	674	211	109
労働時間	2,602	(2.8)	1,843	351	408
休日	231	(0.3)	168	47	16
休暇	2,869	(3.1)	2,342	427	100
休業	1,035	(1.1)	744	244	47
休職・復職	3,449	(3.8)	2,569	618	262
安全衛生	687	(0.7)	504	142	41
服務・懲戒	1,088	(1.2)	872	192	24
解雇	6,786	(7.4)	4,943	1,676	167
雇止め	2,843	(3.1)	2,107	629	107
退職	10,205	(11.1)	8,366	1,611	228
定年	60	(0.1)	50	6	4
女性	882	(1.0)	564	168	150
育児休業	830	(0.9)	581	98	151
介護休業	506	(0.6)	414	42	50
その他	836	(0.9)	699	68	69
労働福祉	7,189	(7.8)	5,572	1,059	558
雇用保険	2,410	(2.6)	1,922	312	176
労災保険	1,565	(1.7)	1,116	297	152
健保・年金	2,858	(3.1)	2,222	421	215
教育・訓練	218	(0.2)	210	5	3
福利厚生	88	(0.1)	64	21	3
その他	50	(0.1)	38	3	9
人間関係	14,534	(15.8)	10,968	2,691	875
職場の嫌がらせ	8,982	(9.8)	6,864	1,750	368
セクシュアルハラスメント	1,569	(1.7)	1,038	359	172
マタニティハラスメント	407	(0.4)	316	36	55
その他	3,576	(3.9)	2,750	546	280
その他の問題	8,707	(9.5)	6,627	1,229	851
雇用関連	1,557	(1.7)	1,289	174	94
企業再編	64	(0.1)	58	4	2
企業倒産	115	(0.1)	100	11	4
偽装請負	167	(0.2)	106	56	5
損害賠償・慰謝料	1,506	(1.6)	1,192	226	88
税金	285	(0.3)	259	13	13
障害者	1,512	(1.6)	1,022	213	277
高年齢者	409	(0.4)	332	46	31
派遣関連	1,202	(1.3)	825	249	128
その他	1,890	(2.1)	1,444	237	209

(注) 重複あり

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

掲載図表一覧

第1部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較 …………… 2

第2章 2018年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況…………… 4

- 図1 国別国内総生産(名目)(世界、2016年)
- 図2 都道府県別県内総生産(名目)・1人当たり県民所得(全国、2015年度)
- 図3 GDP前年度比・四半期別前期比の推移(全国)
- 図4 GDP(実額)の推移(全国)
- 図5 都内総生産の対前年度増加率(名目・実質・連鎖方式)の推移(東京)
- 図6 都内総生産(実額)の推移(東京)
- 図7 経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)
- 図8 製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移(全国)
- 図9 日経平均株価の推移(全国)
- 図10 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)
- 図11 景気動向指数の推移(全国)
- 図12 中小企業の業種別業況D Iの推移(東京)

2 産業活動…………… 7

- 図1 生産指数の推移(東京・全国)
- 図2 建設業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-1 卸売業、小売業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-2 情報通信業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-3 金融業、保険業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-4 不動産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-5 観光関連産業活動指数の推移(東京・全国)

3 消費・物価…………… 9

- 図1 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)
- 図2 消費者態度指数の推移(関東・全国)
- 図3 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移(全国)
- 図4 家電製品出荷台数・新車販売台数前年比・前年同月比の推移(東京・全国)
- 図5 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京都区部・広域関東圏)
- 図6 消費者物価指数の前年比・前年同月比の推移(東京都区部・全国)
- 図7 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)
- 図8 企業物価指数(需要段階別)の推移(全国)

4 貿易…………… 11

- 図1 経常収支の推移(全国)
- 図2 国・地域別輸出入額の推移(全国)
- 図3 商品別輸出入額の推移(全国)
- 図4 サービス収支の推移(全国)
- 図5 港別輸出入額(全国、2018年)
- 図6 国・地域別輸出入額の推移(東京港)
- 図7 商品別輸出入額構成比(東京港・全国、2018年)
- 図8 相手国・地域別主要輸出品・輸入品(東京港、2018年)

5 建築・不動産市場…………… 13

- 図1 用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移(東京)

- 図2 区市町村別用途別基準地価格対前年上昇率(東京、2017年・2018年)
- 図3 用途別着工建築物床面積の推移(東京)
- 図4 大規模オフィスビルの供給量の推移(都区部)
- 図5 オフィス空室率、平均募集賃料(都心5区)
- 図6 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)
- 図7 新築マンション供給戸数・在庫数・初月契約率の推移(都区部)
- 図8 新築分譲マンション75㎡当たり平均価格と年取倍率の推移(東京)
- 図9 中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通状況の推移(首都圏)

6 資金調達…………… 15

- 図1 企業規模別資金調達方法の推移(全国)
- 図2 企業規模別資金調達方法(東京、2018年度)
- 図3 企業規模別資金繰り判断D Iの推移(全国)
- 図4 中小企業資金繰りD Iの推移(東京)
- 図5 中小企業の主な取引金融機関(東京、2019年)
- 図6 国内銀行貸出残高前年同期比の推移(全国)
- 図7 貸出先別国内銀行貸出残高の推移(全国)
- 図8 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移(東京)
- 図9 金融機関における中小企業者向け貸付条件変更等の申込件数等の推移(全国)
- 図10 融資手法の利用状況と今後の利用希望状況(全国、2016年)
- 図11 動産・債権担保融資(ABL)件数、融資金額の推移(全国)
- 図12 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

7 倒産…………… 18

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京・全国)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2018年)
- 図5 地域別倒産件数、負債総額(東京、2018年)
- 図6 形態別倒産件数の推移(東京)
- 図7 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移(東京・全国)
- 図8 人手不足型倒産件数の推移(全国)
- 図9 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)
- 図10 休廃業・解散した企業における代表者の年齢別構成比の推移(東京)

8 雇用情勢…………… 20

- 図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移
- 図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移
- 図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移
- 図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・求人数の推移(東京)
- 図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率(東京、2018年)
- 図6 産業別新規求人数の推移(東京)
- 図7 中小企業の雇用人員D Iの推移(東京)
- 図8 中小企業における労働人材不足への対応方法(全国、2018年)
- 図9 月間現金給与総額の推移(東京・全国)
- 図10 賞与支給額の推移(東京)

- 図11 月間所定外労働時間の推移（東京・全国）
 図12 産業別月間総実労働時間の推移（東京）

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 人口・少子高齢化 …………… 23

- 図1 従業地・通学地による人口（東京、2015年）
 図2 年齢別人口・将来推計人口の推移（東京・全国）
 図3 地域別人口（東京、2019年）
 図4 区市町村別人口増加数・増加率（東京、2015年／2010年）
 図5 変動要因別人口増減数の推移（東京）
 図6 出生数、女性人口の推移（東京）
 図7 合計特殊出生率の推移（東京・世界）
 図8 50歳時未婚率（生涯未婚率）の推移（東京・全国）
 図9 平均初婚年齢の推移（東京・全国）
 図10 国・地域別高齢化率の推移（東京・世界）
 図11 都道府県別後期高齢者数（75歳以上）の推移（全国）
 図12 家族類型別一般世帯数の推移（東京）
 図13 外国人登録人口の推移（東京）

2 グローバル化…………… 26

- 図1 国・地域別GDPの推移（世界）
 図2 国・地域別輸出額構成比の推移（世界）
 図3 港湾別コンテナ取扱量（世界、1980年・2017年）
 図4 空港別国際旅客数・国際貨物取扱量の推移（世界）
 図5 乗降客数、貨物取扱量の推移（羽田空港）、空港別乗降客数、貨物取扱量構成比（全国、2017年）
 図6 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
 図7 本社企業所在地別現地法人企業数の推移（全国）
 図8 都道府県別外資系企業数の推移（全国）
 図9 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移（全国）
 図10 対日直接投資残高の推移（全国）
 図11 対内直接投資残高の対GDP比（世界、2015年）
 図12 アジア各国・地域の立地競争力（世界、2011年度・2017年度）
 図13 中小企業の海外との取引状況（東京、2018年）

3 観光…………… 30

- 図1 訪日外客数・出国日本人数の推移（全国）
 図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移（全国）
 図3 国籍・地域別訪日外客数の推移（全国）
 図4 国内の旅行消費額の市場別内訳（全国、2017年）
 図5 訪日外国人の旅行消費額の推移、国籍・地域別構成比（全国）
 図6 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移、国籍・地域別、費目別にみる訪日外国人1人当たり旅行支出（全国、2018年）
 図7 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の国籍・地域別滞在日数（全国、2018年）
 図8 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率の推移（全国）
 図9 訪都旅行者数、観光消費額の推移（東京）
 図10 延べ宿泊者数・前年比の推移（東京）
 図11 国籍・地域別外国人旅行者の訪都回数（東京、2018年）
 図12 訪都外国人旅行者が訪問した場所（東京、2018年）
 図13 外国人旅行者が訪都中に行った活動（東京、2018年）
 図14 国・地域別国際観光収支、外国人訪問者数（世界、2017年）

- 図15 都市別国際会議開催件数の推移（世界）

4 設備投資・研究開発 …………… 34

- 図1 法人企業設備投資・機械受注額の推移（全国）
 図2 都内総生産民間企業設備の推移（東京）
 図3 民間企業の情報化投資の推移（全国）
 図4 業種別設備投資動向（東京）
 図5 業種別規模別設備投資計画額の前年比（東京、2018年度・2019年度）
 図6 中小企業の設備投資実施割合の推移（東京）
 図7 中小企業の設備投資スタンスの推移（東京）
 図8 研究開発費の推移（全国）

5 資源・エネルギー、環境 …………… 36

- 図1 最終エネルギー消費、温室効果ガス排出量の推移（東京）、最終エネルギー消費の構成比（東京、2015年度）
 図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量、導入件数の推移（東京）
 図3 次世代自動車普及状況の推移（東京・全国）
 図4 環境産業の市場規模の推移（全国）

6 創業・ベンチャー …………… 37

- 表1 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
 図1 東京・全国（雇用保険事業年報ベース）及び各国の開業率・廃業率の推移（東京・全国・世界）
 図2 経済センサスベース産業別開業率・廃業率（東京、2014～2016年）
 図3 産業別・開設時期別事業所数構成比（東京、2016年）
 図4 経済センサスベース市区町村別開業率（東京、2014～2016年）
 図5 事業経営経験・起業意識別割合の推移（全国）
 図6 起業家・起業関心層・起業無関心層の年齢別・性別割合（全国、2018年度）
 図7 起業家の属性（全国、2018年度）
 図8 開業動機の性別割合、開業動機割合の推移（全国）
 図9 開業時に苦労したこと及び現在苦労していること（全国、2018年）
 図10 日本政策金融公庫国民生活事業の創業融資実績の推移（東京、全国）
 図11 国内のベンチャーキャピタル等による年間投資件数、年間投資額の推移（全国）
 図12 ベンチャーキャピタルの投資分野の推移（金額比率）（全国）
 図13 ベンチャーキャピタル等の投資先企業の地域別構成比（全国、2017年度）
 図14 ベンチャー企業に対する年間投資件数、投資額の推移（世界）
 図15 ベンチャー企業の「EXIT」方法の推移（全国）

第II部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所の状況…………… 44

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
 図2 産業別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）
 図3 産業別事業所数・従業者数増減率（東京、2016年／2014年）
 図4 規模別事業所数・従業者数構成比（東京、2016年）
 図5 産業別・従業者規模別事業所数構成比

(東京、2016年)

図6 産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比 (東京、2017年)

図7 産業別・地域別事業所数構成比 (東京、2016年)

2 企業の状況…………… 46

図1 産業別会社企業数構成比 (東京・全国、2016年)

図2 産業別企業等の売上(収入)金額構成比 (東京・全国、2016年)

図3 資本金規模別会社企業数構成比 (東京・全国、2016年)

図4 地域別会社企業数・従業者数構成比 (東京、2016年)

図5 企業規模別構成比 (東京、2014年)

図6 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数・中小企業比率・小規模企業比率 (東京、2014年)

図7 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数 (東京、2014年)

図8 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率 (東京、2014年)

第2章 製造業

1 東京の製造業の概況…………… 48

図1 製造業都内総生産の推移 (東京)

図2 業種別生産指数の推移 (東京)

図3 事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移 (東京)

図4 都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等 (全国、2015年)

図5 都道府県別事業所数・出荷額等増減率 (全国、2015年/2000年)

図6 従業者規模別事業所数・出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)

図7 事業所数・従業者数・出荷額等の全国比 (東京、2015年)

図8 中分類別従業者規模別事業所数構成比 (東京、2015年)

2 製造品目からみる東京の製造業…………… 50

図1 中分類別事業所数・出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)

図2 中分類別事業所数・全国比・全国順位 (東京、2015年)

図3 細分類別出荷額等 (東京、2015年)

図4 細分類別出荷額等全国比 (東京、2015年)

3 地域別にみる東京の製造業…………… 51

図1 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等、地域別事業所数・従業者数・出荷額等構成比 (東京、2015年)

図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額 (東京、2015年)

図3 地域別・中分類別事業所数 (東京、2015年)

図4 地域別・中分類別出荷額等構成比 (東京、2015年)

図5 区市町村別中分類別事業所数・出荷額等構成比 (東京、2015年)

4 製造業の新事業展開…………… 54

図1 業種区分別都内中小製造業企業が拡充・進出したい事業分野 (東京、2015年度)

図2 医療機器産業の市場規模の推移 (全国)

図3 医療機器分類別医療機器産業の市場規模 (全国、2016年)

図4 都道府県別医療機器生産金額構成比 (全国、2016年)

図5 区市町村別医療用機械器具・医療用品製造業事業所数・従業者数構成比 (東京、2015年)

図6 防犯設備市場規模の推移 (全国)

図7 情報セキュリティツール市場規模の推移 (全国)

図8 分野別ロボット産業市場規模の予測 (全国)

図9 品種別航空機工業生産額の推移 (全国)

図10 地域別民間航空機需要 (世界、2018年・2038年)

5 製造業の海外展開…………… 56

図1 中小製造業の輸出の状況 (東京、2018年度)

図2 業種別海外拠点の機能 (全国、2018年度)

図3 本社資本金規模別海外現地法人企業数 (製造業)の推移 (全国)

図4 製造業業種別海外生産比率の推移 (全国)

6 製造業を支える人材と事業承継…………… 57

図1 職種別労働力過不足状況の推移 (全国)

図2 年齢階級別生産工程従事者数構成比 (東京・全国、2017年)

図3 中小製造業の経営者の年齢 (東京、2018年)

図4 従業者規模別中小製造業の事業承継上の課題 (東京、2018年度)

第3章 商業

1 2018年商業販売の動向…………… 58

図1 商業販売額構成比 (全国、2018年)

図2 商業販売額の推移 (全国)

図3 卸売業の販売額前年比寄与度推移 (全国)

図4 小売業の販売額前年比寄与度推移 (全国)

2 東京の卸売業、小売業の概況…………… 59

図1 卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移 (東京)

図2 中分類別民営事業所数・従業者数の推移 (東京)

図3 都道府県別民営事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比 (東京、2016年)

図4 中分類別年間商品販売額構成比 (東京、2016年)

図5 1事業所当たり年間商品販売額の推移 (東京)

図6 従業者規模別事業所数構成比 (東京、2016年)

3 卸売業の概況…………… 61

図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額 (東京、2016年)

図2 区市町村別事業所数構成比 (東京、2016年)

図3 区市町村別年間商品販売額構成比 (東京、2016年)

図4 卸売業の販売先別年間商品販売額の推移 (全国)

図5 企業間電子商取引 (BtoB-E C) 市場規模の推移 (全国)

図6 卸売業の海外現地法人企業数・売上高の推移 (全国)

図7 中小卸売業が卸機能の強化について重視している項目 (東京、2017年度)

4 小売業の概況…………… 63

図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額 (東京、2016年)

図2 中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比 (東京、2016年)

図3 立地環境特性別事業所数構成比 (東京・全国、2014年)

5 業態別にみる小売業…………… 64

図1 主要業態別販売額 (東京・全国、2018年)

図2 百貨店・スーパー商品別販売額の推移 (全国)

図3	コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移(全国)	図1	都道府県別映像・音声・文字情報制作業付加価値額構成比(全国、2012年)
図4	ホームセンター年間総売上高・店舗数の推移(全国)	図2	コンテンツ産業市場規模の推移(全国)
図5	家電大型専門店の年間商品販売額・店舗数の推移(全国)	図3	コンテンツ別市場規模(全国、2008年・2017年)
図6	ドラッグストアの年間商品販売額・店舗数の推移(全国)	図4	放送コンテンツ海外輸出額・地域別輸出額構成比の推移(全国)
図7	都道府県別ショッピングセンター(S C)数(全国、2018年)	6 情報通信業の今後の見込み …………… 74	
図8	商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移(東京)	図1	先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込み(全国、2016年)
6 EC化・キャッシュレス化の動向 …………… 66		図2	企業のクラウドサービス利用状況(全国)
図1	通信販売売上高の推移(全国)	図3	ビッグデータ・AIの活用状況(全国、2018年)
図2	BtoC・EC市場規模・EC化率の推移(全国)	図4	中小企業におけるITキーワード別の認知率と活用率(全国、2018年)
図3	CtoC市場規模の推移(全国)	図5	企業におけるIT投資の重要性(全国、2017年)
図4	世帯主の年齢階級別インターネット利用支出総額の推移(全国)	図6	企業におけるIT予算の増減見通し(全国、2017年)
図5	インターネットで購入する際の決済方法(全国、2017年)	図7	IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感の推移(全国)
表1	キャッシュレス支払手段の例	第5章 金融	
図6	各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2015年)	1 東京の金融・保険業 …………… 76	
図7	小売業における主なキャッシュレス決済比率(全国、2014年)	図1	金融・保険業都内総生産の推移(東京)
図8	キャッシュレス支払(クレジットカード)を導入しない理由(全国、2017年)	図2	中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)
		図3	小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)
第4章 情報通信		2 世界と比較した日本と東京の金融市場 …………… 77	
1 東京の情報通信業の概況 …………… 68		図1	国際金融センター指数の推移(世界)
図1	情報通信業都内総生産の推移(東京)	図2	国・地域別外国為替取引高の市場規模シェアの推移(世界)
図2	中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)	図3	金融等外資系企業数の推移(全国)
図3	小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)	図4	家計の金融資産構成(世界、2018年)
図4	中分類別・開設時期別事業所数構成比(東京、2016年)	3 銀行業の動向 …………… 78	
図5	中分類別・区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)	図1	都道府県別預金・貸出金構成比(全国、2018年)
2 情報通信産業の市場規模 …………… 69		図2	銀行の決算状況の推移(全国)
図1	情報通信産業市場規模の推移(全国)	図3	貸出約定平均金利の推移(全国)
図2	実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与(全国)	図4	金融機関別預貸率の推移(東京・全国)
3 通信業、放送業の動向 …………… 70		図5	国内銀行の資産残高、前年差の推移(全国)
図1	都道府県別通信業、放送業総生産構成比(全国、2015年度)	図6	業態別FinTechの融資・審査への活用に向けた取組(全国、2018年)
図2	放送産業の市場規模の推移(全国)	4 貸金業の動向 …………… 79	
図3	情報通信機器の世帯保有割合の推移(全国)	図1	貸金業の登録業者数の推移(東京、全国)
図4	MVN Oサービスの契約数の推移(全国)	図2	貸金業者の貸付残高の推移(全国)
図5	家計における情報通信関係費の推移(東京)	5 証券業、信託業と金融商品取引業の動向 …………… 80	
4 情報サービス業の動向 …………… 71		図1	都道府県別金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等付加価値額構成比(全国、2016年)
図1	都道府県別情報サービス業・インターネット附随サービス業売上(収入)金額構成比(全国、2016年)	図2	証券会社の経常損益・営業収益の推移(全国)
図2	業種別情報サービス業売上高の推移(全国)	図3	内国株式売買代金・売買高の推移(東京証券取引所)
図3	サービス別インターネット附随サービス業売上高の推移(全国)	図4	投資部門別株式保有比率の推移(全国)
図4	年齢階層別インターネット利用状況(全国、2017年)	図5	家計の金融資産残高の推移(全国)
図5	年齢階層別インターネット利用目的・用途(全国、2018年)	6 生命保険業と損害保険業の動向 …………… 81	
図6	国内情報セキュリティ市場規模の推移(全国)	図1	生命保険収入保険料、経常利益の推移(全国)
5 コンテンツ産業の市場規模 …………… 72		図2	損害保険正味収入保険料、経常利益の推移(全国)
		第6章 都市インフラ	
		1 建設業 …………… 82	
		図1	中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)
		図2	建設業総生産の推移(東京)、都道府県別建設業総生産構成比(全国、2015年度)
		図3	建設投資(名目値)の推移(全国)

図4 元請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合の推移（全国）

表1 建設後50年以上経過する社会資本の割合（全国）

図5 全産業及び建設業の年齢階級別就業者数割合の推移（全国）

図6 建設技能労働者過不足率の推移（全国）

図7 建設分野における外国人の受入状況（全国）

2 不動産業…………… 84

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 小分類別事業所数・従業者数構成比（東京・全国、2016年）

図3 不動産業総生産の推移（東京）、都道府県別不動産総生産構成比（全国、2015年度）

図4 不動産業の業種別業況指数の推移（全国）

図5 大規模（2,000㎡以上）土地取引の利用目的別面積の推移（東京）

図6 居住世帯の有無別住宅数の推移（東京）、空き家率の推移（東京・全国）

図7 証券化の対象となる不動産の取得実績の推移（全国）

図8 オフィスビル新規賃借理由の順位推移（都区部）

3 物品賃貸業…………… 86

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 業務別リース・レンタル年間売上高、全国比（東京、2017年）

図3 契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比（東京、2017年）

図4 機種別リース取扱高、リース比率の推移（全国）

4 運輸業、郵便業…………… 87

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 運輸業都内総生産の推移（東京）、都道府県別運輸・郵便業総生産構成比（全国、2015年度）

図3 貨物流動状況（東京、2017年度）

図4 出荷貨物量の推移（東京、全国）

図5 宅配便取扱個数の推移（全国）

図6 職業別有効求人倍率の推移（全国）

図7 宅配便の再配達率（全国、2017年・2018年）

図8 首都圏における物流拠点の状況（首都圏、2013年）

第7章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業…………… 89

図1 小分類別宿泊業事業所数、従業者数の推移（東京）

図2 都道府県別宿泊業売上高構成比（全国、2016年）

図3 宿泊業の市場規模の推移（全国）

図4 ホテル・旅館業売上D Iの推移（全国）

図5 都道府県別ホテル・旅館等施設数及びホテル・旅館客室数（全国、2017年度）

図6 ホテル・旅館の施設数、客室数の推移（東京）

図7 区市町村別ホテル・旅館客室数（東京、2017年度）

図8 都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率（全国、2018年）

図9 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移（東京）

図10 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数の推移（東京）

図11 ホテル・旅館業における外国人観光客の利用の有無、売上の増減（全国、2018年）

2 飲食サービス業…………… 92

図1 小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 小分類別飲食サービス業事業所数、全国比（東京、2016年）

図3 都道府県別飲食店売上（収入）金額構成比（全国、2016年）

図4 外食産業市場規模の推移（全国）

図5 外食産業の売上金額・客数・1人当たりの売上金額の前年比の推移（全国）

図6 外食産業の業態別売上金額前年比の推移（全国）

図7 食費内訳の推移（東京）

図8 飲食業における経営上の問題点の推移（全国）

図9 飲食業における仕入価格動向、価格転嫁率（全国、2018年）

図10 飲食業における販売価格の動向（全国、2018年）

図11 飲食業における外国人観光客の受け入れによる売上の増減（全国、2018年）

図12 飲食・外食業海外現地法人数の推移（世界）

図13 海外における日本食レストランの数（世界、2017年）

3 生活関連サービス業、娯楽業…………… 95

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）

図3 理容・美容所数、従業理容師・美容師数の推移（東京）

図4 1世帯あたり月平均理髪料・美容関係費・洗濯代の推移（東京）

図5 都道府県別・類型別旅行者数（主たる営業所）構成比（全国、2019年）

図6 旅行市場の業況D Iの推移（全国）

図7 娯楽業の活動指数の推移（東京）

図8 都道府県別興行場、興行団業務年間売上高、形態別年間売上高構成比（全国、2017年）

第8章 その他のサービス業

1 医療、福祉…………… 97

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 小分類別事業所数、小分類別・男女別従業員数、全国比（東京、2016年）

図3 小分類別事業所数増減数・増減率（東京、2016年／2009年）

図4 種類別医療施設数・病床数の推移（東京）

表1 人口10万人に対する医療施設数・病床数（東京・全国、2017年）

図5 医療専門職従事者数の推移（東京）

図6 診療種類別概算医療費の推移（東京）

図7 後発医薬品割合（数量シェア）の推移（全国）

図8 保育所数・保育所定員の推移（東京）

図9 待機児童数・保育所等利用申込率の推移（東京）

図10 保育サービス利用児童数の推移（東京）

図11 学童クラブ数・登録児童数・待機児童数の推移（東京）

図12 介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）

図13 サービス別介護保険の給付費の推移（東京）

図14 職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移（東京）

図15 職種別年間賃金の推移（全国）

2 教育、学習支援業…………… 101

図1 中分類別民営事業所数・従業者数の推移（東京）

図2 学校種別・学校設置者別学校数・全国比（東京、2018年度）

図3 高等教育機関への入学状況（全国）

- 図4 入学定員充足率別私立大学数の推移 (全国)
- 図5 出身国 (地域) 別高等教育機関の留学生数の推移 (全国)
- 図6 大学等における民間企業等との研究実施件数、研究費受入額の推移 (全国)
- 図7 「その他の教育、学習支援業」の小分類別事業所数・従業者数・全国比 (東京、2016年)
- 図8 業務別年間売上高 (東京、2014年・2015年・2017年)
- 図9 業務別・都道府県別年間売上高構成比 (全国、2017年)
- 3 学術研究、専門・技術サービス業**…………… 103
- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 区市町村別・中分類別事業所数構成比 (東京、2016年)
- 図3 小分類別・経営組織別事業所数、全国比 (東京、2016年)
- 図4 小分類別・男女別従業者数、全国比 (東京、2016年)
- 図5 小分類別年間付加価値額、1従業者当たり付加価値額 (全国、2016年)
- 図6 中分類別・都道府県別売上 (収入) 金額構成比 (全国、2016年)
- 図7 業務種類別デザイン業年間売上高の推移 (東京)
- 図8 媒体別広告費の推移 (全国)
- 4 サービス業 (他に分類されないもの)**…………… 105
- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比 (東京、2016年)
- 図3 地域別・中分類別事業所数構成比 (東京、2016年)
- 図4 中分類別・都道府県別売上 (収入) 金額構成比 (全国、2016年)
- 図5 職業紹介事業の事業所数・新規求職申込件数・手数料収入の推移 (東京・全国)
- 図6 労働者派遣事業の事業所数 (東京)
- 図7 ビルメンテナンス業年間業界総売上上の推移 (全国)
- 図8 警備業総売上高・警備業者数・警備員数の推移 (全国)
- 第9章 農林水産業**
- 1 東京の農林水産業**…………… 107
- 図1 多種多様な東京の農林水産物
- 図2 東京の農業・林業・水産業の生産品目 (東京)
- 図3 耕地面積・農家数・農業就業人口の推移 (東京)
- 図4 素材生産量・林業従事者数の推移 (東京)
- 図5 漁業生産量・漁業経営体数・漁業就業人数の推移 (東京)
- 図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合 (東京、2015年)
- 2 東京の農業**…………… 109
- 図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比 (東京、2018年)
- 図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比 (東京・全国、2015年)
- 図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)
- 図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)
- 図5 地域別認定農業者数の推移 (東京)
- 図6 種類別農業産出額の推移 (東京)
- 図7 種類別畜産産出額の推移 (東京)
- 図8 農産物出荷先別経営体数構成比 (東京・全国、2015年)
- 図9 農業体験農園数の推移 (東京)
- 図10 農業生産関連事業の年間販売金額の推移 (東京)
- 図11 G A P 認証農場数・認証経営体数及び認証農産物の出荷量の推移 (全国)
- 3 東京の林業**…………… 111
- 図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比 (東京、2018年)
- 図2 林齢別森林面積 (東京、2018年)
- 図3 山元立木価格の推移 (全国)
- 図4 木材 (用材) 国内生産量・自給率の推移 (全国)
- 図5 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)
- 図6 種類別林産物生産額の推移 (東京)
- 4 東京の水産業**…………… 112
- 図1 日本の排他的経済水域
- 図2 地域別漁業経営体数 (東京、2013年)
- 図3 経営組織別・専兼業別漁業経営体数構成比 (東京・全国、2013年)
- 図4 海区別沿岸漁業生産量・生産額の推移 (東京)
- 図5 海区別・生産品目別漁業生産額構成比 (東京、2016年)
- 第Ⅲ部 雇用就業編**
- 第1章 労働力状況**
- 1 労働力人口**…………… 120
- 図1 東京の就業構造 (東京、2018年)
- 図2 就業状態別15歳以上人口 (東京)、労働力人口比率の推移 (東京・全国)
- 図3 男女別・労働力人口、増減率の推移 (東京)
- 図4 男女別・年齢別労働力状態 (東京、2015年)
- 図5 年齢別労働力人口構成比の推移 (東京)
- 図6 完全失業者数・長期失業者数・長期失業者比率の推移 (全国)
- 図7 長期失業者の年齢構成比の推移 (全国)
- 図8 男女別・年齢階級別未活用労働者数 (全国、2018年)
- 図9 就業希望の有無別・非求職理由別労働力人口 (全国、2018年)
- 2 就業構造**…………… 122
- 図1 常住地・従業地でみる就業者数 (東京、2015年)
- 図2 産業別・男女別従業者数、男女別従業者数増減率 (東京、2016年 / 2014年)
- 図3 産業別・年齢別有業者数構成比 (東京、2017年)
- 図4 産業別有業者数構成比の推移 (東京)
- 図5 職業別有業者数構成比 (東京・全国、2017年)
- 図6 従業上の地位別従業者数の推移 (東京)
- 図7 男女別・年齢別正社員比率 (東京、1987年・2002年・2017年)
- 図8 男女別非正規雇用比率の推移 (東京・全国)
- 図9 初職に就いた時期別初職における非正規雇用比率 (東京、2017年)
- 図10 産業別・職業別、パート・アルバイト雇用比率 (東京、2017年)
- 図11 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇用比率 (東京、2017年)
- 図12 雇用形態別・所得別雇用者数構成比 (東京、2017年)
- 図13 男女別非正規の雇用形態についている理由 (東京、2017年)
- 図14 産業別副業のある正規の職員・従業員数、副業者非

率（東京、2017年）

図15 国籍別外国人労働者数の推移（全国）

図16 在留資格別外国人労働者数の構成比（東京、2018年）

図17 産業別外国人労働者数構成比（東京・全国、2018年）

3 労働移動…………… 126

図1 入職者数・離職者数の推移（東京）

図2 離職理由別離職者数・離職者全体に占める自己都合離職者割合の推移（東京）

図3 男女別入職率・離職率の推移（東京）

図4 就業形態別入職率・離職率の推移（全国）

図5 産業別入職率・離職率（東京、2017年）

図6 男女別・年齢別転職入職率（全国、2017年）

図7 職歴別入職者数、転職入職者の割合の推移（東京）

図8 転職前後の雇用形態別賃金変動（全国、2018年）

図9 正規転換を行った者の人数の推移（全国）

図10 男女別転職者の移動状況と正規雇用への転職割合（東京、2017年）

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者…………… 128

図1 年齢階級別若年就業者数の推移（東京）

図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移（東京）

図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移（東京）

図4 従業員規模別大卒求人数・希望者数・求人倍率の推移（全国）

図5 進路別大学卒業者数の推移（東京）

図6 高校卒業者・大学卒業者の就職率の推移（東京・全国）

図7 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（全国）

図8 産業別新規学卒就職者の3年以内離職率（全国、2018年）

図9 男女別初職離職者の初職離職理由（東京、2016年）

2 高齢者…………… 130

図1 年齢別55歳以上就業者数、就業者数全体に占める割合の推移（東京）

図2 産業別・年齢別55歳以上有業者数・有業者割合（東京、2017年）

図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数（東京、2017年）

図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移（全国）

図5 雇用確保措置実施状況（東京、2018年）

図6 66歳以上働ける制度のある企業の状況（東京、2018年）

図7 国別・年齢階級別労働力率（世界、2016年）

図8 60歳以上雇用者の就職希望年齢（全国、2015年度）

3 女性…………… 132

図1 女性有業者数・女性比率の推移（東京）

図2 産業別女性就業者数・女性比率（東京、2018年）

図3 年齢別・従業上の地位別有業者数（東京、2017年）

図4 国別・年齢階級別女性労働力率（世界、2006・2016年）

図5 年齢別・非求職理由別、非労働力人口のうち就業を希望する女性の数（全国、2018年）

図6 第1子出生年別第1子出産前後の妻の就業変化（全国）

図7 非正規の職員・従業員のうち就業調整をしている女性の数・割合（全国、2017年）

図8 管理職に占める女性の割合（世界、2016年）

図9 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

4 障害者…………… 134

表1 障害者雇用制度の見直し

図1 民間企業の雇用障害者数の推移（東京）

図2 企業規模別実雇用率の推移（東京・全国）

図3 産業別雇用障害者数・実雇用率（東京、2018年）

図4 産業別法定雇用率達成企業の割合（全国、2017年・2018年）

図5 障害種別・産業別雇用障害者数構成比（東京、2018年）

図6 特例子会社数の推移（東京・全国）

図7 障害種別新規求職申込件数・就職件数の推移（東京）

図8 障害種別・年齢別就労者数構成比（東京、2013年）

第3章 雇用環境

1 賃金…………… 136

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別1人平均月間現金給与総額（東京、2017年）

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）

図4 現金給与総額の増減要因の推移（全国）

図5 男女別・学歴別初任給の推移（東京）

図6 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額（全国、2018年）

図7 最低賃金（時間額）の推移（東京）

図8 企業の賃金引上げ状況（全国、2016年度・2017年度）

図9 中小企業における賃金規定の保有割合、月例給与引上げ企業の引上げ方法（全国、2016年度・2017年度）

図10 中小企業における正社員の賃金を引き上げた／引き上げなかった理由（全国、2016年度・2017年度）

2 労働時間・休暇制度…………… 138

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別月間総実労働時間（東京、2017年）

図2 労働時間指数の推移（東京）

図3 雇用形態別労働時間指数の推移（全国）

図4 年齢別・男女別月間総実労働時間（東京、2018年）

図5 男女別月間就業時間割合の推移（全国）

図6 産業別長時間労働者割合の推移（全国）

図7 産業別所定外労働が必要となる理由（全国、2015年）

図8 産業別年次有給休暇の取得状況（全国、2017年）

図9 年次有給休暇を取り残す理由（全国、2015年）

3 多様な働き方の実現…………… 140

図1 就労意識の変化（全国、2018年・2000年）

図2 共働き世帯数等の推移（全国）

図3 年齢別出産・育児を理由とした離職者数（東京、2017年）

図4 育児休業取得率の推移（東京）

図5 育児休業の取得期間（東京、2018年度）

図6 年齢別介護・看護を理由とした離職者数（東京、2017年）

図7 就労者・離職者別手助・介護に対する不安感の具体的な内容（全国、2013年）

図8 生活と仕事の両立に向けた制度の導入状況及び利用状況（東京、2018年度）

図9 生活と仕事の両立のために必要だと思う制度

	(東京、2018年度)	
図10	限定正社員の有無・限定されている事柄 (全国、2018年)	
図11	過去5年間における「限定正社員」を導入したことによる効果 (全国、2018年)	
図12	テレワークの導入状況 (東京、2019年)	
図13	業種別テレワーク導入企業の割合 (東京、2019年)	
図14	テレワークで実施している仕事 (東京、2019年)	
図15	テレワークの導入目的 (全国、2019年)	
4	能力開発	144
図1	教育訓練の実施事業所割合 (全国、2018年度)	
図2	実施したOFF-JTの内容 (全国、2018年度)	
図3	OFF-JTを受講した労働者割合、延べ受講時間別労働者割合 (全国、2018年度)	
図4	事業所の自己啓発支援実施割合・労働者の自己啓発実施割合 (全国、2018年度)	
図5	労働者が感じる自己啓発の問題点 (全国、2018年度)	
図6	従業員規模別従業員に対する人材育成・能力開発の方針 (全国、2016年)	
図7	売上高増減別都内中小製造業における人材育成の手法 (東京、2015年度)	
図8	従業者規模別都内中小製造業における人材育成上の問題点 (東京、2018年度)	
5	安全・衛生	146
図1	業種別死傷災害発生状況の推移 (東京)	
図2	業種別事故の型別死傷災害発生件数構成比 (東京、2018年)	
図3	労災請求・認定件数の推移 (東京)	
図4	事業所規模別、メンタルヘルス対策・ストレスチェック実施事業所割合 (全国、2017年)	

第4章 労使関係

1	労働組合	147
図1	労働組合数・組合員数の推移 (東京)	
図2	パート組合員のいる組合数比率、パート組合員数、パート組合員数比率の推移 (東京)	
図3	労働組合推定組織率の推移 (東京・全国)	
図4	企業規模別推定組織率の推移 (全国)	
図5	産業別組合員数・推定組織率 (全国、2018年)	
図6	春季賃上げ状況の推移 (東京)	
図7	夏季・年末一時金妥結状況の推移 (東京)	
図8	企業規模別労働争議発生件数・参加人数の推移 (東京)	
図9	原因別労働争議構成比の推移 (東京)	
2	紛争解決	149
図1	労働相談・あっせん件数の推移 (東京)	
図2	労働相談内容項目別構成比の推移 (東京)	
図3	産業別労働相談件数の推移 (東京)	
図4	東京労働局による総合労働相談件数の推移 (東京)	
図5	労働審判申立件数の推移 (東京・全国)	

「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



産業労働局で行った調査・統計資料を分野別にまとめています。

産業政策

- ▶ 月刊 東京の産業・雇用就業統計
グラフで見る東京の経済・雇用情勢
- ▶ 東京の企業倒産状況
- ▶ グラフィック東京の産業と雇用就業（年1回発行）
- ▶ 東京の産業と雇用就業（年1回発行）
- ▶ その他テーマ別政策調査

等

月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

「産業政策 調査・統計」のページ

(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/>)

にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

東京の産業と雇用就業 2019

令和元年 9 月 発行

登録番号 (元) 79

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙ハルブ配合率80%再生紙を使用しています

東京の産業と雇用就業 2019



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



東京都